【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日

【会社名】 オーストラリア・ニュージーランド銀行

(Australia and New Zealand Banking Group Limited)

(Australian Business Number 11 005 357 522)

【代表者の役職氏名】 グループ財務責任者 (Group Treasurer)

リック・モスカティ (Rick Moscati)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・スト

リート833、9階、ANZセンター・メルボルン

(ANZ Centre Melbourne, Level 9, 833 Collins Street, Docklands,

Victoria 3008, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目 9 番10号

アークヒルズ仙石山森タワー

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目 9 番10号

アークヒルズ仙石山森タワー

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注)1. 別段の記載がある場合を除き、本書において「当行」または「ANZBGL」とはオーストラリア・ニュージーランド銀行を意味し、「ANZ」、「ANZグループ」、「当グループ」または「当銀行グループ」はオーストラリア・ニュージーランド銀行とその連結子会社を意味する。
 - 2. 本書において「オーストラリア」とはオーストラリア連邦を意味する。
 - 3. 本有価証券報告書の情報の一部は、当行およびANZグループの実際の業績および財務状態を本書に提示される情報から大幅に異ならせる可能性のあるリスクおよび不確実性に左右される、事象または傾向に関する「将来に関する記載」である。本有価証券報告書に含まれている将来に関する記載はいずれも本書提出日現在においてなされた記載であり、今後提出されることのある本書の訂正報告書または臨時報告書ならびに発行登録書、訂正発行登録書および発行登録追補書類の参照書類の補完情報およびそれらの添付書類においてなされた記載により、かかる記載は更新、修正、訂正または置き換えられることがある。ANZは、本書日付以後に事象や状況を反映するために、または予期しない事態の発生を反映するために、これらの将来に関する記載の修正結果を公表する義務を負わない。
 - 4. ANZの事業年度は9月30日に終了する。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、 2015年9月30日に終了した事業年度は2015年度と言及され、その他の事業年度についてもこれに対応する記載によって 言及される。暦年に関する言及はその通りの意味を持つ。
 - 5. 本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「ドル」「豪ドル」または「オーストラリアドル」とはオーストラリア連邦の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ドル=91.21円の換算率(2015年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売相場)により換算されている。本書に別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、本書において「米ドル」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「ニュージーランドドル」はニュージーランドの法定通貨を指し、「ユーロ」とはユーロ圏の公式通貨を指す。
 - 6. 本書中の表において、計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下はオーストラリアの2001年会社法および当行の定款の概要を含む。以下の事項をより徹底して理解したいと希望する読者は、元となるこれらの文書を参照すべきである。

当行はその他のオーストラリアの銀行および会社と同様、2001年会社法(「会社法」)に従い、会社法により規制される。 会社法は制定法であり、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)が管理している。

オーストラリア連邦の諸法律(「豪州法」)は当行のオーストラリアにおける業務運営の様々な局面に影響を与えている。会社法に加え、特に当行に関係のある重要な豪州法は、1959年銀行法(「銀行法」)、1998年オーストラリア適正規制庁法、2001年オーストラリア証券投資委員会法および1998年金融部門(株式所有)法を含む、現行の銀行諸法から構成される。当行は上場公開会社であるため、オーストラリア証券取引所(「ASX」)が管理する上場規程による規制も受ける。

当行に適用のある会社法の主要規定の概略は以下の通りである。

会社法により、会社は会社内部の経営および株主の権利を統治する定款を持つことが要求される。当行は2010年12月17日に 開催された株主総会において当行の株主により承認された定款(「定款」)を採択している。

定款には、当行の業務、運営、権利および権限ならびにその株主、取締役、その他の役員の権利および権限に関して、豪州法の規定と一致する規則のみを含めることができる。定款は、ANZの株主総会に出席し、かつ決議に関して議決権を有する当行の株主(代理人による出席を含む。)の最低75%の投票をもって決議される場合のみ改定することができると会社法により規定されている。

定款は通常、以下の事項に関する規定を含む。

- ・当行の株式に付随する権利および義務ならびに当行の株式の譲渡。
- ・株主総会の投票および運営方法。
- ・取締役の人数、権限、義務および任免ならびに取締役会会議の運営方法。
- ・会社秘書役の任命および社印の使用。
- ・会計および監査。
- ・株主への通知。
- ・会社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、当行に対し、その取引、財務状況および業績を正確に記録かつ説明し、真正かつ公正な財務書類の作成および監査を可能にする、書面による会計帳簿を保持することを要求している。

会社法は当行に対し、その事業年度ごとに財務報告書を期限前に作成し、監査を受けることを要求している。財務報告書は、() 財務書類(損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書および持分変動計算書ならびに財務書類の注記を含む。) ならびに()財務書類および注記についての取締役の宣誓書から構成される。財務報告書はオーストラリアの会計基準および会社法に規定されているその他の関連規則を遵守しなければならず、財務書類および注記は当行の財務状況および業績につき真正かつ公正な見解を表示しなければならない。当行はグループ内の親会社であるので、当該事業年度を通して随時、当行が支配している会社との連結財務書類の作成も要する。会社法に基づき、当行の監査人は企業もしくは個人(どちらの場合でも会社法に基づく登録を行っている会社監査人でなければならない。) または(会社法に基づく公認監査会社である)会社でなければならない。監査人は、毎事業年度の当行の財務報告書の監査を実施し、当行の年次財務報告書に関して以下の事項について意見を述べる義務を有する。

- ・年次財務報告書が会社法およびオーストラリアの会計基準に従い作成されているか否か。
- ・年次財務報告書が当行の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示しているか否か。
- ・監査人は、監査の実施につき必要なすべての情報、説明および支援を得ているか否か。
- ・当行は年次財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿の記録を保持しているか否か。
- ・当行は会社法の要求するその他のすべての記録および登録簿を保持しているか否か。

ただし、年次財務報告書に関する監査報告書は、上記の最初の2項目のみを明示的に言及している。

財務報告書中のあらゆる欠陥もしくは不正または上記の最後の3項目に言及される事項に関する不備、不履行もしくは不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

当行の取締役は、会社法で特定された一定の事項に関して、当行の株主宛てに事業年度ごとの取締役会の報告書を作成しなければならない。これらの事項にはとりわけ、事業年度中支払われた配当額、事業年度中推奨されたが支払われなかった配当額、事業年度の業務運営およびその業績結果の検討、事業年度中に行われた当行の主要な業務についての記載ならびにこうした業務の性質の重大な変更、事業年度における当行の経営状態の重大な変化、および当行の業務運営、業績または経営状態に重大な影響を及ぼした、もしくは今後の事業年度において及ぼす可能性のある、当該事業年度以降に生じる当行の事項や状況が含まれる。

ASXに上場されている企業としての当行の取締役会報告書にはとりわけ、<u>(</u>取締役および特定の上級経営陣を含む。)当行の主要経営陣の報酬の性質および額の決定またはそれらに関する取締役会の方針の検討、ならびにかかる方針と当行の業績との関係を含めなければならない。

当行の取締役会は、事業年度末から3か月以内にASICに年次財務報告書の写しを提出しなければならず、当行の株主全員に対して、株主がかかる報告書を受領しないことを特別に希望しない限り、年次株主総会から21日前まで、または当該事業年度末から4か月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写しを送付しなければならない。

定款は、当行の取締役会が、特に、当行が配当を維持する能力に関連する定款の一定の規則および会社法の規定に従って、 適切と考えるいかなる配当の支払いも決議し得ることを定めている。会社法は、以下の場合を除くと、会社は配当を支払わな くてもよいと規定している。

- ・配当が宣言される直前に会社の資産がその負債を上回っており、その超過が配当の支払いに十分である。
- ・配当の支払いが会社の株主全体にとって公平で妥当である。
- ・配当の支払いによって、会社がその債権者に支払いする能力に重大な損害を与えない。

株主

会社法の規定に従い、株主総会は暦年ごとに少なくとも1回、当行の事業年度の終了から5か月以内に開催されなければならない。この総会は、年次株主総会と称される。年次株主総会の主な機能は通常、取締役の選任、取締役報酬額の決定ならびに財務書類および報告書の審議である。これに加え、取締役または一定比率の当行の株式を保有する株主は、その他の株主総会を随時招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

当行の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

当行株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人を立てて株主総会に出席することができる。この場合の代理人は当行の株主たることを要しない。定款には、当行のあらゆる株主総会の定足数およびその議長の任命等に関する規定が含まれている。

定款に従い、株主総会の決議は、通常、普通決議により、すなわち株主総会に出席し、かつ決議に関して議決権を有する当行の株主(代理人による出席を含む。)による投票の過半数による多数決によって、採択される。しかし、特定の事項(例えば定款の変更)については、会社法または定款によって、特別の決議方法、すなわち総会に出席し、かつその決議に関して議決権を有する当行の株主(代理人による出席を含む。)による投票の75%以上の多数による決議承認を経ることが必要とされている。

1998年金融部門(株式所有)法の定めるところによれば、何人もまたはかかる者とその関係者も、オーストラリア連邦の財務大臣の承認を得ないで、金融業界の会社(当行を含む。)の全議決権の15%超を保有することまたは実質的な支配権を所有することは認められていない。財務大臣によるかかる承認は、国益に合致する場合は与えられる。ある者に対する当行株式の保有、所有または議決権を行使する能力の制限についての詳細は、下記の「2 外国為替管理制度 - 証券保有者に影響を与える制限」を参照のこと。

経営および運営

公開会社である当行は、3名以上の取締役によって運営されることが要求されており、その内少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役は自然人でなければならない。定款は当行の取締役の数を5名以上15名以下と規定している。取締役の当行を運営する権限は、定款で定められている。

定款に従い、当行の取締役は取締役会として行為しなければならず、取締役会は諸決議を取締役会会議で行うほか、定款に従い、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役、委員会、代理人またはその他の者は、当行の取締役会の決議で付与された場合には当行を代表して行為する権限を有する。当行の取締役会は、取締役会のあらゆる権限を1名以上の取締役またはその他の者に委任することができる。

会社は最低1名の秘書役(その内少なくとも1名はオーストラリアに居住する者でなければならない。)および定められた数の取締役(上記に記載の通り)を任命することを義務付けられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法および定款に基づき、特定の機能と責任を有しており、自然人でなければならない。

当行の株主は以下の事項を行う権限により最終的決定権を保持している。

- (a) 取締役会に諸権限を付与している定款を修正すること。
- (b) 株主総会を招集すること。
- (c) 会社法および定款に規定されたその他の事項または取締役の解任または不再任決議を可決すること。

定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、当行の取締役は相当な注意と勤勉さをもってこれに当たることが要求され、かつその権限の行使と義務の履行に際しては誠意をもって、常時当行の利益、すなわち一般的な意味ではその株主の利益のために尽くすことが要求されている。

株式の発行

当行の未発行株式はすべて当行の取締役の管理下にあり、当行の定款、会社法および上場規程に従い、取締役会が適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

定款の詳細および抜粋については、下記の「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下には当行の定款から抜粋した情報が含まれており、かかる定款はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、9階、ANZセンター・メルボルンにおいて平日(土曜日、日曜日および祝祭日を除く。)の通常営業時間に閲覧可能である。

本(2)に記載の定款の抜粋は、参考の便宜上、適宜言換えがなされており、またかかる抜粋に使用されている定義済の用語は、定款において与えられた意味を有する。定款に定められた規則を完全に理解するためには、定款の写しを全文で読む必要がある。

取締役会

取締役の人数(代理取締役は数に入れない。)は、取締役会が決定することができるが、5名以上でなくてはならない。上限は、15名あるいは取締役会が定め、株主が承認するそれより少ない人数を超えてはならない。

会社法、定款、および上記の人数制限に基づきその時々に確定される取締役の上限人数を条件に、取締役会は随時、取締役となる者を任命することができる。このように任命された取締役は、次の年次株主総会において自動的に退職することとなり、かかる株主総会で行われる選挙の有資格者となる。

定款、会社法、および上記の人数制限に基づきその時々に確定される取締役の上限人数を条件に、当行は普通決議により取締役を選出することができる。

(a) 取締役は自身が選出または最後に再選されてから3回目の年次株主総会において、その職位から退任しなければならない。(b) 取締役は前記(a) の規定により要求される時点より前に年次株主総会において退任し、再選を目指すことを選択することができる。ただし、年次株主総会の少なくとも45営業日前(または取締役会が決定するその他の期間以前)に、取締役は取締役会に自身の意向を通知しているものとする。取締役がかかる通知を行う場合、取締役は当該年次株主総会において退任しなければならない。(c) 取締役の選出は各年次株主総会において行われなければならない。定款に基づき年次株主総会において取締役の選出が予定されていない場合、年次株主総会において取締役が1名退任しなければならない。(d) 前記(a)、(b) または(c) の規定は、マネージング・ディレクター(または1名以上の場合、(もしいれば)定款に基づき任命された1名) およびその代理取締役には適用されない。(e) 定款に基づき退任する取締役は再選資格を有する。

会社法を条件として、上記(c)の規定に基づき退任する取締役は、前回の選出または任命から最も長く職位に就いている者とする。在任期間が同一の取締役が2名以上いる場合には、かかる取締役の間で合意により退任者を決定することができる。合意に達しない場合には、退任者決定の抽選が行われる。

取締役の退職は、その取締役がかかる年次株主総会において再選されない限り、その株主総会の終了時に有効となる。

取締役の任命期間が明示的に特定されているか否かにかかわらず、会社法に従い、当行は普通決議をもって取締役を解任することができる。

取締役の数が上記の人数制限により要求される最少人数を下回ることとなる場合、残っている取締役らは、(a)最少人数を満たす数までの取締役の任命、(b)株主総会の招集、および(c)緊急事態についてのみ、取締役会として行為することができる。

取締役会会護

取締役はいつでも取締役会会議を招集でき、また、秘書役は取締役からの要請ある場合は必ず取締役会会議を招集しなければならない。

取締役会が別段に定めない限り、取締役会会議の定足数は取締役2名とし、この定足数がかかる会議の終始、常に出席していなければならない。取締役を兼任している代理取締役、または複数の任命権者の代理取締役となっている者は、定足数に1回のみ数え入れる。

株主総会の招集

当行は年次株主総会を会社法により要求されている通りに開かなければならない。

株主総会は、取締役会がいつでも招集でき、また会社法もしくは会社法に基づく命令により要求される時に取締役会が招集 しなければならない。

株主総会の通知は、会社法に則り行われなければならない。会社法および上場規程を総会の通知において遵守しなければならず、また、会社法が許可するあらゆる方法を用いて通知することができる。

会社法を条件として、取締役会は、

- (a) 株主総会を延期することができ、または、
- (b) 株主総会を中止することができ、または、
- (c) 株主総会の会場を変更することができる。

その書面による通知を、

- (d) オーストラリア国内の日刊新聞 1 紙において掲載する。または、
- (e) オーストラリア証券取引所に通知する。または、
- (f) 会社法および上場規程を条件として、取締役会において決定するその他の方法により通知する。

議決権

当行の株主が誰であるのか、ならびに株主総会で投票する権利があるのは誰であるのか、および保有する株式数は何株とするのかを決定するにあたり、当行は、

- (a) 総会の招集者が、総会の通知が配布される前に会社法に基づいて特定の時点を定めた場合、その時点で有効な株主名簿の みを参照しなければならない。または、
- (b) 定めていない場合には、総会の48時間前もしくはASX決済業務規則が要求するそれ以降の時点において有効な株主名簿の みを参照しなければならない。

会社法、定款の規定および株式発行の条件を制約とし、

- (a) 挙手に際して、
 - () 株主が議決権行使代理人を2名任命している場合は、いずれの議決権行使代理人も投票できない。および、
 - () 定款の上記(a) () の規定に従い、本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している 各株主である出席者は、1票を有する。
- (b) 本人、あるいは議決権行使代理人、代理人または代表者により出席している議決権を持つ株主は、書面投票に際して、
 - ()全額払込済み株式1株につき、1票を有する。および、
 - () 定款の下記(c)の規定を条件として、各一部払込済み株式については、その株式の発行価格全体に対する払込済み額の割合に等しい比の端数票を有する。
- (c) ただし、一部払込済み株式の保有者が持つ端数票の計算において、
 - () 上場規程に基づき認められていない限り、かつ
 - ()株式発行の条件が別途定めていない限り、当行は、
 - () 払込請求に先立って払込まれた金員を勘定に入れてはならない。または、
 - () 一部払込済み株式に対して、現金または現金相当による当行への支払いを伴わずに貸記されている金員は勘定に入れてはならない。

株主総会の議長には決定票がない。ある決議の賛成票および反対票が同数である場合、かかる案件は否決されたと裁定する。

株式

会社法および定款を条件として、取締役会は当行に代わり、取締役会が決定する任意の者に対して任意の条件および時期において、未発行株式の発行、オプション付与、その他の処理を行うことができる。

当行は、優先株式(償還義務のある優先株式を含む。)を発行することができる。優先株式には、

- (a) 定款に提示されている、もしくは従い決定される権利、または
- (b) 会社法に従い認められているその他の権利が付されている。

当行が異なる種類の株式を発行する場合、もしくは発行済み株式を異なる種類に振分ける場合、あらゆる種類の株式に付される権利は、下記の場合に限り、(会社法を条件として)変更または取消すことができる。

- (a) 影響を受ける種類の発行済み株式の75%の保有者から書面による同意を得た場合、または
- (b) 影響を受ける種類の発行済み株式の保有者による個別会議において特別決議が可決された場合。

株式発行の条件を制約として、ある種類の株式に付された権利は、かかる既存の種類と同じランクの株式を追加して発行することにより、当行の利益および資産への参加に関して変更されたとはみなされない。

優先株式に付されている権利

- (a) 取締役会は、定款を条件として、発行に先立ち取締役会が決定するあらゆる権利(外国通貨で表示された権利を含む。) が付された優先株式を発行することができる。かかる方法で定められた権利は、その時点で発行されている優先株式に付されている権利と同じである必要はない。
- (b) 優先株式は、1シリーズもしくは複数の異なるシリーズで発行することができ、各シリーズは取締役会が定める方法により識別する。

配当請求権

- (a) 定款に基づく取締役会の権限を制限することなく、あらゆる優先株式の割当ての前に取締役会は、下記の事項、またはこれらの事項を決定する際の方法を定めなければならない。
 - () かかる株式に対して支払われる(もしあれば)配当金の率または金額
 - ()かかる株式に対する配当金の支払いの時期または状況
 - ()配当金が支払われる期間
 - () その他の種類の株式との関係でかかる株式の配当金支払いの優先順位
 - () かかる株式に累積配当の権利があるのか、非累積配当の権利があるのか、および
 - ()分配できる利益がある場合に、かかる株式はさらにそれに参加する権利があるのか否か
- (b) 優先株式の発行の条件にはさらに、以下の規定を盛込むことができる。
 - () 税金またはその他の国庫賦課金、あるいは課税控除またはインピュテーション税額控除、もしくはそれら双方を考慮に入れて、もしくは参照して、配当金額を調整する基準(もしあれば)、および、
 - ()優先株式の保有者に支払われるはずであった(発行の条件においてであるが)配当金の額が、配当金以外の方法で 当行が優先株式の保有者に支払う金額の程度まで、削減されるもしくは消滅される旨。

配当金支払いの優先順位

取締役会が割当ての前に定める以下の配当金支払いの優先順位に関する規定(すべてまたは一部)が、あらゆる特定の優先 株式について適用される。

- (a) 当行はその優先株式の配当金を下記の通り、支払うものとする。
 - () 普通株式に対するあらゆる配当金の支払いより優先し支払うものとする。
 - () 利益への関与に関して、同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の配当金と同等に支払うものとする。および、
 - () 利益への関与に関して、優先して順位が明示されているすべての優先株式 (もしあれば)の配当金より劣後して支払うものとする。
- (b) 償還または清算に際して、優先株式の保有者に累積配当の権利がある場合には、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる保有者に償還日もしくは(場合に応じ)清算開始までの未払い配当金または配当滞納金(宣言されたか否かを問わない。)に等しい額を支払わなければならない。
- (c) 償還または清算に際して、優先株式の保有者が非累積配当の権利を有している場合、上記(a)で定めている通りのその他の株式との優先順位にて、当行は、かかる保有者に償還日もしくは(場合に応じ)清算開始までに宣言されたが未払いの配当金に等しい額を支払わなければならない。

清算時の優先順位

- (a) 優先株式の割当てに先立ち、取締役会は、当行清算時の資本の払戻しに関する各優先株式の優先順位および残余資産への 株主の参加の権利(もしあれば)を決定するものとする。
- (b) 割当てに先立ち取締役会がかかる決定をした場合、優先株式の保有者は、当行の清算に際してかかる優先株式につき払込済みまたは払込済みとして貸記された金額と同額の支払い、および配当金ならびに発行の条件に従い保有者に権利が与えられているその他の金額の支払いに対する権利を以下の通り有する。
 - () 普通株式に対する支払いより優先して支払われる。
 - () 清算に際し当該優先株式と同順位の明示がなされているその他すべての優先株式の保有者に対する支払いと同等に 支払うものとする。および、
 - () 清算に際し、当該優先株式より優先して順位が明示されているすべての優先株式(もしあれば)の保有者に対する 支払いより劣後して支払うものとする。

ただし、当行の剰余金、もしくは当行の利益または資産のその他の分配には参加しないものとする。

2【外国為替管理制度】

為替管理

現在、当グループの有価証券の保有者に対する配当、利息の支払またはその他の送金を制限する、オーストラリアにおいて 効力を有する一般的な為替管理規制はない。しかしながら、オーストラリアの公共政策を反映して随時オーストラリア国内に おいて為替管理が実施され、適用あるオーストラリアの規制当局の承認なしに特定の人物または団体との特定取引の締結を禁 止する効果を有する。それらには以下が含まれる。

- 1. 2011年独自制裁法(連邦)に基づき、かつ2011年独自制裁規則(連邦)に従い、禁止の中で特に以下のもの:
- (a) ミャンマー、<u>クリミアおよびセヴァストポリ、ロシア、</u>イラン、シリアまたジンバブエへの「制裁されているサービス」供与の禁止。財政援助、<u>特定の種類の</u>金融サービスまたは軍事活動もしくは一定の輸出認可品目(武器または関連物資等)を支援もしくはそれらに関連して供与されるその他サービスを含む。
- (b) 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、旧ユーゴスラビア共和国、<u>イラン、</u>リビア、ミャンマー、シリア、ジンバブエ もしくはウクライナまたは関係大臣が当該人物もしくは団体が大量破壊兵器の拡散に関与していると納得する地域向 <u>け</u>の、関係大臣により指定された個人または団体に対し、直接的もしくは間接的に、資産を利用させることまたはそれらの利益のために資産を利用させることの禁止。
- 2. 1945年国連憲章第4章に基づき、かつ、2008年国連憲章(資産の取引)規則に従った、オーストラリア連邦の外務大臣がオーストラリアの官報において随時挙げる人物または団体の金融その他の資産の利用または取引に対する制裁。当該個人または団体は以下におけるものを含む。
 - (a) リベリア (国連憲章 (制裁 リベリア) 2008年規則を参照)
 - (b) コートジボワール(国連憲章(制裁-コートジボワール)2008年規則を参照)
 - (c) コンゴ民主共和国(国連憲章(制裁-コンゴ民主共和国)2008年規則を参照)
 - (d) 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)(国連憲章(制裁-朝鮮民主主義人民共和国)2008年規則を参照)
 - (e) スーダン(国連憲章(制裁-スーダン)2008年規則を参照)

- (f) イラン(国連憲章(制裁-イラン)2008年規則を参照)
- (g) イラク(国連憲章(制裁-イラク)2008年規則を参照)
- (h) アルカイダ (国連憲章 (制裁 アルカイダ) 2008年規則を参照)
- (i) ソマリア (国連憲章 (制裁 ソマリア) 2008年規則を参照)
- (i) レバノン(国連憲章(制裁-レバノン)2008年規則を参照)
- (k) エリトリア (国連憲章 (制裁 エリトリア) 2010年規則を参照)
- (I) リビア(国連憲章(制裁-リビア)2011年規則を参照)
- (m) タリバン (国連憲章 (制裁 タリバン) 2013年規則を参照)
- (n) 中央アフリカ共和国(国連憲章(制裁-中央アフリカ共和国)2014年規則を参照)
- (o) イエメン (国連憲章 (制裁 イエメン) 2014年規則を参照)
- (p) 南スーダン(国連憲章(制裁-南スーダン)2015年規則を参照)
- 3. 1988年金融取引報告法に基づき、かつ一定の免除に従い、「キャッシュ・ディーラー」(オーストラリア公認預金 受入機関を含む。)は1万豪ドルまたは外貨による相当額以上の「現金取引」をオーストラリア取引報告・分析センターに 報告しなければならない。現金取引は1人の人物から別の人への通貨の物理的な移転を伴う取引である。

証券保有者に影響を与える制限

以下のオーストラリア法は、オーストラリアの非居住者または非市民が当行株式を保有、所有または議決権行使する権利に対して制限を課している。

1. 1975年外資による資産買収・企業買収法

外資によるオーストラリアの会社株式の取得は、1975年外資による資産買収・企業買収法(「外国買収法」)により規制を受ける。外国買収法は、一定の金額の基準を条件とし、とりわけ以下のいずれかの状況をもたらす株式の取得または発行に適用される。

- ・1名の外国人もしくは外国支配法人が単独で、または関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の15%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の15%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。
- ・2名以上の外国人もしくは外国支配法人がその関係者と共同で、議決権もしくは潜在的議決権の40%以上を支配する立場にある、またはオーストラリア事業を行う法人の発行済株式もしくは発行済株式に対する権利の40%以上の法律上もしくは衡平法上の権利を保有する立場にある。

上記のいずれのケースにおいても、また一定のその他状況において、オーストラリアの国益に反する場合、財務大臣はこの買収を禁止することができる。

2. 1998年金融部門(株式所有)法

1998年金融部門(株式所有)法は、1名の者(関係者がいる場合は共同で)、または取決めに基づく2名以上の者が、その者が(関係者と共同で)15%を超える会社持分を保有することになる場合、金融部門の会社の株式を取得することを禁止する。しかし、財務大臣は、オーストラリアの国益であるという条件を満たす場合のみ、15%を超える持分をある者が保有することを承認することができる。当グループの株式について、かかる承認が与えられたことはない。

3. 2001年会社法

企業において議決権株式を取得する者は誰でも、会社法第6章に記載の株式取得条項の制限に従う。特定の例外を除き、会社法第606節は、取引を理由として、ある者もしくはその他の者のある会社における議決権が(i)20%以下から20%超へ、または(ii)20%超90%未満から、増加する場合、その者が当該会社の議決権株式の権益を取得することを禁止する。

第606節の例外の1つは、ある者が取得前の6か月間を通して当該会社の最低19%の議決権を保有していた場合、その者が 追加で3%の議決権を取得することを認める。

会社法の目的上、ある者のある会社における議決権は、議決権株式に付属する投票総数であり、かかる議決権株式につき その者およびその関係者(広く定義される。)が当該会社の全議決権株式に付属する全投票数の比率に応じて「関連持分」 を有している。広く言えば、特定の資格に従い、ある者が証券の保有者である場合、その者は証券の「関連持分」を保有 し、証券に付与された議決権を行使する権利もしくは行使を支配する権利を持つ、または証券を処分する権利、もしくは処 分する権利の行使を支配する権利を持つ。

さらに、会社法に基づき、当行の実質的な持分の保有を始めるもしくは保有をやめる、またはある者が既に実質的持分を持っておりその持分に少なくとも 1 %の変動がある場合、かかる者は当行およびASXに特定の規定情報(氏名および住所、ならびに当行の議決権株式における関連持分の詳細を含む。)を知らせる通知を行う必要がある。かかる通知はおおむね、その者が情報を知った時から 2 営業日以内に行うものとする。

上記1から3に記載の制限は、ANZの預託銀行により米国において発行される米国預託株式を表章するANZの米国預託証書(ADR)の所持人にも適用される。

3【課税上の取扱い】

本「3 課税上の取扱い」において、「本サムライ債」とは、ANZが発行し日本国内で募集が行われた本書日付現在未償還であるサムライ債を意味し、「本売出債」とは、ANZが発行し日本国内で売出しが行われた本書日付現在未償還である売出社債を意味し、また「本社債権者(サムライ)」とは本サムライ債の所持人を、「本社債権者(売出し)」とは本売出債の所持人を、また「利札」は本サムライ債および本売出債に付された利札を意味するものとする。

以下の記述は一般的な性質のものであり、現時点で効力のある規定に基づくものである。自身の税務上の立場について疑問がある本社債権者(サムライ)および本社債権者(売出し)は、それぞれの専門アドバイザーに相談すべきである。

当行によるまたは当行を代理しての本サムライ債、本売出債および利札に関する元利金の支払いはすべて、オーストラリア連邦において、またはその課税権限を有する当局により課税、徴収、源泉徴収または賦課される一切の現在または将来の税金、関税、賦課金または公租を源泉徴収または控除することなく行われる。ただし、かかる源泉徴収または控除がオーストラリア連邦法により要求されるまたはFATCAのためにもしくはそれを理由として行われる場合を除く。かかる場合、慣習上の例外(FATCAのためにもしくはそれを理由として行われる源泉徴収または控除の場合を含む。)を除き、当行は、かかる源泉徴収または控除が要求されなかった場合受領するはずであった額を本社債権者(サムライ)および本社債権者(売出し)が受領することができるよう、追加額を支払うことに同意している。

「FATCA」とは、以下を意味する。

- () 合衆国内国歳入法(または合衆国内国歳入法の修正もしくは継承法)第1471条ないし第1474条およびそれらの現在も しくは将来の規則もしくは公権解釈、
- () 合衆国内国歳入法のかかる条項もしくは米国以外の法の類似規定のいずれかを実施することに関連して、政府間で締結された合意に従って採用された米国もしくは米国以外の財務または規制上の法制、規則、指針または実務、または
- () 米国内国歳入庁、米国政府またはその他の法域の政府機関もしくは税務当局との、上記()または()の実施に従う 合意。

「合衆国内国歳入法」とは、1986年米国内国歳入法(その後の修正を含む。)を意味する。

本売出債または本サムライ債に関するオーストラリアの課税上の立場の説明については、以下を参照のこと。

- (a) 本売出債の場合、随時補足される、<u>2015</u>年 5 月<u>15</u>日付オーストラリア・ニュージーランド銀行60,000,000,000米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムのベース・プロスペクタス「税制 オーストラリア」。
- (b) 本サムライ債の場合、当該本サムライ債の発行時において有効であり、随時補足または訂正される、当行がその時々に提出した訂正発行登録書または発行登録追補書類の「第一部 第 1 1 摘要 I.(12)オーストラリアの租税」(またはそれに相当もしくは代替する項目)。

4【法律意見】

当行のオーストラリアの法律顧問であるアレンズ法律事務所により、当該法律意見書に記載の一定の前提および限定に基づき、上記「第一部 - 第1 - 1、2 および3」に記載されたオーストラリア連邦の法的事項に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である、との法律意見書が提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

法定連結財務書類

	(単位:百万ドル(ただし、発行済株式数、1株当たり情報、比率および従業員数を除く。)) (下段は円換算額(1)(百万円(ただし、株式数、1株当たり情報、					
	比率および従業員数を除く。))) (- はマイナスを示す。)					
	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	
収入(2)	36,981	35,768	34,391	36,139	35,875	
	(3,373,037)	(3,262,399)	(3,136,803)	(3,296,238)	(3,272,159)	
税引前利益	10,533	10,308	9,077	7,994	7,672	
ᄍᆁᄷᆁᆇᄼᆉᆍᅑᅷᄼᄼᅅᄼᄾ	(960,715)	(940,193)	(827,913)	(729,133)	(699,763)	
税引後利益(非支配持分を除く)	7,493 (683,437)	7,271 (663,188)	6,310 (575,535)	5,661 (516,340)	5,355 (488,430)	
発行済株式総数 (普通株式)	2,902,714,361	2,756,627,771	2,743,655,310	2,717,356,961	2,629,034,037	
発行済株式総数	0	500,000	500,000	500,000	500,000	
(優先株式)	Ů	300,000	300,000	300,000	300,000	
発行済株式総数	2,902,714,361	2,757,127,771	2,744,155,310	2,717,856,961	2,629,534,037	
株主資本(非支配持分を除く)(3)	57,247	49,207	45,541	41,171	37,906	
	(5,221,499)	(4,488,170)	(4,153,795)	(3,755,207)	(3,457,406)	
資産合計	889,900	772,092	702,995	642,127	604,213	
	(81,167,779)	(70,422,511)	(64,120,174)	(58,568,404)	(55,110,268)	
非支配持分を除く 1 株当たりの株主資 本	19.72	17.85	16.60	15.15	14.42	
(単位:上段 ドル、下段 円)	(1,799)	(1,628)	(1,514)	(1,382)	(1,315)	
普通株式1株当たり配当額	181	178	164	145	140	
(単位:上段 セント、下段 円)	(165)	(162)	(150)	(132)	(128)	
優先株式 1 株当たり配当額 (単位:上段 ユーロ、下段 円)	1.88 (247)	9.32 (1,226)	8.82 (1,160)	18.18 (2,392)	18.24 (2,400)	
普通株式1株当たり利益(基本)	271.5	267.1	232.7	213.4	208.2	
(単位:上段 セント、下段 円)	(247.6)	(243.6)	(212.2)	(194.6)	(189.9)	
普通株式1株当たり利益(希薄化後)	257.2	257.0	225.7	205.6	198.8	
(単位:上段 セント、下段 円)	(234.6)	(234.4)	(205.9)	(187.5)	(181.3)	
普通株式1株当たり正味有形資産(単	16.86	14.65	13.48	12.22	11.44	
位:上段 ドル、下段 円)(4)	(1,538)	(1,336)	(1,230)	(1,115)	(1,043)	
資産合計に対する非支配持分を除く株 主資本	6.43%	6.37%	6.48%	6.41%	6.27%	
平均株主資本に対する純利益(損失) (5)	14.5%	15.8%	15.0%	14.6%	15.3%	
配当性向(6)	68.6%	67.4%	71.4%	69.4%	68.6%	
営業活動によるキャッシュフロー	21,476	5,643	16,167	6,361	18,801	
	(1,958,826)	(514,698)	(1,474,592)	(580,187)	(1,714,839)	
投資活動によるキャッシュフロー	-9,776	-1,927	-7,607	-225	-2,531	
財務活動によるキャッシュフロー	(-891,669)	(-175,762)	(-693,834)	(-20,522)	(-230,853) -7,425	
別が位割による十ヤツンユノロー	2,043 (186,342)	2,795 (254,932)	-4,096 (-373,596)	6,662 (607,641)	-7,425 (-677,234)	
現金および現金同等物の期末残高	69,278	48,229	41,111	41,450	30,021	
	(6,318,846)	(4,398,967)	(3,749,734)	(3,780,655)	(2,738,215)	
期末現在従業員数(フルタイム換算) (FTE) (単位:人)	50,152	50,328	49,866	48,239	50,297	

- 注:(1) 円換算額は、1ユーロ=131.57円の換算率(2015年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売相場)により換算されている。
 - (2) 受取利息、その他営業収入、資産運用収入および保険収入純額ならびに関連会社投資の持分利益を含む。支払利息を除く。
 - (3) 非支配持分を除く。非支配持分を含む株主資本合計は、次の通りである。2015年度573億5,300万ドル(約5兆2,312億円)、2014年度 492億8,400万ドル(約4兆4,952億円)、2013年度456億300万ドル(約4兆1,594億円)、2012年度412億2,000万ドル(約3兆7,597億円)、2011年度379億5,400万ドル(約3兆4,618億円)。

- (4) 正味有形資産は、当行株主に帰属する株式資本および準備金から優先株式資本および未償却の無形資産(のれんおよびソフトウェアを含む)を差引いた金額に等しい。
- (5) 純利益(損失)は、優先株式配当を差し引いた税引後法定利益と定義される(非支配持分を除く)。平均株主資本は、当該年度についての平均株主資本(非支配持分および優先株式をを除く)と定義される。
- (6) 支払済優先株式配当金額調整後の当行株主に帰属する利益に基づき計算された配当性向。配当性向は以下の配当支払いに基づき計算されている。

					(単位:百万ドル)
	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
中間配当	2,379	2,278	2,003	1,769	1,662
期末配当	2,758	2,619	2,497	2,150	2,002
合計	5,137	4,897	4,500	3,919	3,664

2 【沿革】

ANZの歴史は180年以上遡ることができる。

1835年	特許状に基づきバンク・オブ・オーストラレーシアが設立され、ロンドンにおいて事業を開始した。
1951年	バンク・オブ・オーストラレーシアは、ユニオン・バンク・オブ・オーストラリアと合併し、ANZ銀行と
	なった。
1968年	アメリカ合衆国のニューヨークにオフィス開設
1969年	東京に駐在員事務所を設立
1970年	オーストラリアの銀行史上最大の合併により、ANZ銀行がイングリッシュ・スコティッシュ・アンド・
	オーストラリアン・バンク・リミテッドと合併し、現在の組織であるオーストラリア・アンド・ニュー
	ジーランド・バンキング・グループ・リミテッドとなった。
	バヌアツにて営業開始
1976年	ANZ (PNG) 設立
1977年	ANZがオーストラリアにおいて設立(英国から移転)
1979年	バンク・オブ・アデレードを買収
1980年	シンガポールおよびニューヨークの駐在員事務所が支店へ昇格
1984年	グリンドレイズ・バンク買収
1985年	フィジーおよびバヌアツのバークレイズの営業を買収
	ドイツ、フランクフルトにおいて完全な商業銀行免許を取得し、支店を開設
	ANZシンガポール・リミテッドを発表
	東京支店を開設
	タイのバンコクに駐在員事務所を開設
1988年	クック島、ラロトンガおよびフランス、パリに支店を開設
1989年	ニュージーランド政府より郵便銀行を買取
1990年	ナショナル・ミューチュアル・ロイヤル・バンク・リミテッド、ロイズのパプアニューギニアにおける
	営業、バンク・オブ・ニュージーランドのフィジーにおける営業、西オーストラリア州のタウン・アン
	ド・カントリー・ビルディング・ソサエティを買収
	大阪支店を開設
1991年	バンク・オブ・ウェスタン・サモアの75%を買収
	フィリピンに駐在員事務所を開設

1993年	インドネシアのPTパニン・バンクとのジョイントベンチャー設立
	ベトナムのハノイ支店およびホーチミン駐在員事務所を開設
	中国の上海支店および広州駐在員事務所を開設
	トンガにて営業開始
1995年	オーストラリアおよびニュージーランドの銀行としては初めて、フィリピンのマニラにおいて商業銀行
	支店を開設
1996年	ANZウェブサイト (www.anz.com) 開設
	ベトナム 2 番目の支店としてホーチミン支店を開設
1997年	ANZ電話バンキング開始
	中国の北京に支店を公式に開設
	バンク・オブ・ウェスタン・サモアがANZバンク(サモア)に名称変更
1998年	インドネシア、PTパニン・バンクの持分取得
1999年	ANZインターネット・バンキング開始
	オンライン株式取引サービスのために E*TRADEオーストラリアとの戦略提携を発表
	アメリカ・サモア銀行を買取
2000年	ANZは中東および南アジアにおけるグリンドレイズの事業および関連するグリンドレイズ・プライベー
	ト・バンキング業務をスタンダード・チャータードに売却
	中国人民銀行から現地通貨(人民元)免許を付与
2001年	バンク・オブ・キリバスの75%を取得
	ANZ東ティモールを開設
	香港においてカード事業設立
2002年	オーストラリアおよびニュージーランドにおける資産運用および生命保険事業のためのジョイントベン
	チャーをINGグループと設立
	ANZインターネット・バンキングの加入者数が100万を超える。
2003年	ナショナル・バンク・オブ・ニュージーランドを買収
2004年	カンボジアにおけるジョイントベンチャー設立のためロイヤル・グループとの合意を発表
	「パーソナル・インベスター」誌において5年連続で「バンク・オブ・ザ・イヤー」に指名
2005年	ベトナムのサコムバンク(サイゴン商信銀行)との戦略的提携の発足
	ニューカレドニアのヌーメアに駐在員事務所開設
	マッチング・貯蓄プログラムである「セーバープラス」を低所得層500名へ拡大
2006年	中国の天津市商業銀行への20%の出資を完了
	企業責任指標に関するトップ3を達成
	融和への責任表明を発表
2007年	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスで優れた世界的な銀行ランキングを達成
	E*TRADEオーストラリアの買収完了
	マレーシアのAMMBホールディングスBerhad、中国の上海農村商業銀行、ベトナムのサイゴン証券会社お
	よびラオスのANZビエンチャン商業銀行への投資を完了

2008年	オーストラリア、ニュージーランドおよびアジア太平洋全域のスーパーリージョナルバンクとなる戦略
	の支援のために、新地理的ビジネス・モデルの確立
	ドバイに駐在員事務所開設
	ベトナムにおける会社設立免許取得
2009年	法人向け株式募集およびリテール株式購入制度を通じて47億豪ドルの資金調達実行
	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループのアジア6か国における厳選した資産の取得に合
	意
	INGオーストラリアおよびニュージーランドの富裕層ジョイントベンチャーにおける残り51%の株式を
	INGグループから取得
	ランドマーク・ファイナンシャル・サービシズの貸付および預金のポートフォリオのAWBリミテッドから
	の取得に合意
	オーストラリアのメルボルンに新しい世界本部ANZセンター開設
	アジアにおける事業継続40周年を記念
2010年	中国における現地法人設立の最終承認を受け、現地法人による営業を開始
	中国西部の重慶における支店設立の承認を取得
	中国西部の成都に中国語業務の拠点を設立する計画を発表
	上海農村商業銀行への16億5,000万人民元(2億5,000万豪ドル相当)の追加投資案を発表
	中国天津銀行への8億3,200万人民元(1億2,600万豪ドル相当)の追加投資を発表
	ANZの富裕層部門の成長に役立てるため、オーストラリアおよびニュージーランドにおいてOnePathプラ
	ンドを開始
	インド準備銀行(「RBI」)から外国銀行免許の最終承認を取得
2011年	ムンバイに支店開設(外国銀行免許の承認後、インド初のANZの支店開設)
	オーストラリアおよびアジア太平洋地域における貿易の発展ならびにエネルギー、インフラストラク
	チャーおよび土木プロジェクトの協力を目的として、中国輸出入銀行(China Eximbank)との戦略的協
	力契約を調印
2012年	中国銀行業規制委員会よりリテールの人民元免許を受領し、中国の現地市民に幅広い種類の人民元関連
	の商品・サービスを提供する完全な免許を受けたオーストラリア初の銀行となる。
	マレーシア初の支店を開設
	5 年間15億ドルのオーストラリアにおける銀行業プログラムを開始。支店の改革および顧客の経験を向
	上させる、顧客向け新技術および販売経路に大きな重点を置く。
	ニュージーランドのANZおよびナショナル・バンクのブランドを統一し「ANZバンク・ニュージーラン
	ド」となることを発表
	ミャンマー中央銀行からミャンマーにおける駐在員事務所開設の承認を取得
2013年	中国人民銀行から、中国外国為替取引システムにおいて豪ドル/中国人民元の直接取引のマーケットメイ
	カーを務める承認を取得
	2013年のダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)で、世界で最も持続可能な銀行
	であると7年間で6回目となる評価を受ける。

2014年	タイ中央銀行よりタイ国内での子会社設立の認可を受領(タイの銀行免許取得へ向けた重要な一歩)
	ミャンマーの銀行免許を授与される
	ANZ中国は上海自由貿易試験区に支店を開設
	成都へ新支店を開設し、中国西部への投資継続
2015年	新市場を目指すオーストラリア企業向けに30億ドルの商業融資担保を開始
	低炭素経済への移行を支援するためにANZのグリーン・ボンドを初めて発行
	アジアで営業を行うフランスの会社を支援するためにパリ支店を解説
	グルガオンに新支店を開設し、インドにおけるスーパーリージョナルの拡大を継続
	ミャンマーの銀行業免許の認可を受領
	Esandaのディーラー金融事業のポートフォリオをマッコーリーに売却

3【事業の内容】

概要

オーストラリア・ニュージーランド銀行(「ANZBGL」) およびその子会社(合わせて「当グループ」) は、オーストラリアでの営業を1835年に、ニュージーランドでの営業を1840年に開始した、オーストラリアに本店を置く4大銀行グループの1つである。ANZBGLはオーストラリアで設立された株式公開会社であり、1977年7月14日にヴィクトリア州において登録された。ANZBGLの登記上の本店はオーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・ストリート833、9階に所在し、電話番号は+61396839999である。ANZのオーストラリア事業番号はABN 11005357522である。

2015年9月30日の取引終了時点において、ANZBGLの時価総額は786億ドルであった。2015年9月30日現在、ANZBGLの総資産は8,899億ドルであり、株主資本は574億ドルであった。ANZBGLの普通株式の主たる上場証券取引所はオーストラリア証券取引所(「ASX」)である。ANZBGLの普通株式はまた、ニュージーランド証券取引所(「NZX」)でも値付けされている。

当グループの主要な活動

当グループは、「オーストラリア」、「国際および法人銀行業(「IIB」)」、「ニュージーランド」および「グローバル富裕層」を主な営業部門とした部門構造に基づいて事業を行っている。「IIB」および「グローバル富裕層」部門は世界的に連係されている。「グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズ(「GTSO」)」ならびに「グループ・センター」は、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務を含む、営業部門への支援を提供する。グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

オーストラリア

オーストラリア部門は、「リテール」ならびに「コーポレートおよび商業銀行業」(「C&CB」)の事業ユニットからなる。

・リテール

「リテール」は、消費者顧客へのあらゆる種類の銀行業務の提供を、商品管理、分析、顧客調査、セグメンテーション、戦略およびマーケティングの能力を利用して担当する。

- ・ 「住宅ローン」は、オーストラリアの消費者に、自己所有および投資目的の両方の住宅金融を提供すると共に、海外 投資家に住宅金融を提供する。
- ・ 「カードおよび個人貸付」は、リテール顧客に無担保貸付商品を提供する。
- ・ 「預金および支払」は、定期預金および現金管理口座等のトランザクション・バンキング、貯蓄および投資商品を提供する。

リテールは、オーストラリア支店ネットワーク、ANZダイレクト、専門的販売経路およびデジタル経路(goMoney™、インターネット・バンキング、anz.comを含む)を含む複数の販売経路を通じて、顧客に銀行業ソリューションを提供する。リテール販売ネットワークは、リテールおよび富裕層ソリューションを消費者に提供すると同時に、小企業ソリューションを提供し、中堅企業、商業および大企業顧客の様々な現金および小切手取扱の必要を満たす。

・コーポレートおよび商業銀行業

- 「コーポレート銀行業」は、主に大規模非公開会社、小規模上場会社および多国籍企業の子会社に、従来からのリレーションシップ・バンキングおよび高度な金融ソリューションを含むあらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「地方企業銀行業」は、大都市以外の商業および農業(中堅企業を含む。)の顧客に対して、あらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「企業銀行業」は、大都市を本拠地とする売上高500万ドル以上1億2,500万ドル以下の中小企業顧客に対して、あらゆる種類の銀行業務を提供する。
- 「小企業銀行業」は、オーストラリアの大都市および地方を本拠地とする売上高500万ドル以下の小企業向けにあらゆる 種類の銀行業務を提供する(貸付限度額100万ドル)。
- 「Esanda」は、自動車および設備機械への融資を提供する。¹

¹ 2015年10月8日、ANZBGLは、Esandaのディーラー金融事業(Esandaの一部)をマッコーリー・グループ・リミテッドに売却する契約を締結した。売却は2016年上半期中に完了すると予想される。ポートフォリオの推定売却価格は82億ドルである。

国際および法人銀行業

国際および法人銀行業(IIB)部門は、グローバル商品、リテールアジア太平洋およびアジア・パートナーシップからなる。 IIB部門は、グローバル・バンキング、国際銀行業およびリテールアジア太平洋という3つの主要な顧客セグメントにサービスを提供する。グローバル・バンキングは、多数の商品、多数の地域に渡るニーズを持つ大企業顧客にサービスを提供し、国際銀行業は、それほど複雑でないニーズを持つ大企業顧客にサービスを提供し、リテールアジア太平洋は、21か国に渡る富裕層および新興富裕層の顧客に焦点を合わせる。

・「グローバル商品」

「グローバル商品」は、グローバル・バンキングおよび国際銀行業の顧客に対して、3つの商品のセットに渡ってサービスを提供する。

- 「グローバル・トランザクション・バンキング」は、荷為替手形取引、サプライチェーン・ファイナンス、仕組貿易金融ならびに現金管理ソリューション、預金、支払および決済を含めた、運転資本および流動性のソリューションを提供する。
- 「グローバル・マーケッツ」は、グローバルベースの顧客に、外国為替、金利、クレジット、コモディティ、債券資本市場および富裕層ソリューションに関連するリスク管理サービスを提供する。マーケッツは、オリジネーション、引受け、ストラクチャリングおよびリスク管理サービス、クレジットおよびデリバティブ商品の助言および販売を提供する。本事業ユニットはまた、当銀行グループの金利エクスポージャーおよび流動性ポジションも管理する。
- 「グローバル・ローンズおよび助言」は専門融資ストラクチャリングおよび実行、ローン・シンジケーション、プロジェクト・ファイナンスおよび輸出金融、債務のストラクチャリングおよび買収ファイナンス、仕組資産ファイナンス ならびに中堅企業の助言を提供する。
- ・「リテールアジア太平洋」は、預金、クレジットカード、融資、投資および保険を含む包括的な金融ソリューションを個人 および小企業に対して提供する。当グループの特徴ある拠点を活用することで、顧客に、地域全域で機会を利用させ、各地 で銀行業のニーズのために専門家を利用させることができる。
- ・「アジア・パートナーシップ」は、アジア全域の戦略的パートナーシップおよび投資で構成され、当銀行グループに、現地 事業およびリレーションシップへのアクセスならびに国および規制上の考察を提供する。²

² アジア・パートナーシップは、マレーシアのAMMBホールディングスBerhad、インドネシアのP.T. バンク・パン・インドネシア、中国の上海農村商業銀行および中国の天津銀行からなる。

ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテールおよび商業の事業ユニットから構成される。

・リテール

リテールは、支店ネットワーク、モーゲージ専門家、営業マネージャー、コンタクトセンターおよび多様なセルフサービス 経路 (インターネット・バンキング、テレフォン・バンキング、ATM、ウェブサイトおよびモバイル・バンキング)を通じてリテールおよび小企業銀行業顧客に商品およびサービスを提供する。リテール顧客には個人向け銀行業のニーズがあり、小企業銀行業顧客は主に、年間収益500万ニュージーランドドル未満の小企業からなる。中核となる商品には、当座および貯蓄口座、無担保貸付(クレジットカード、個人および事業ローンならびに当座貸越)ならびに不動産に対するモーゲージで担保された住宅および事業ローンを含む。リテール事業ユニットは、保険および投資商品をグローバル富裕層部門のために提供する。

・商業

商業ユニットは、商業および農業ならびにUDCファイナンス・リミテッド(「UDC」)の顧客にサービスを提供する。商業および農業の顧客は主に、中規模から大規模の民間企業からなる。商業ユニットのこれらの企業との関係は、預金および取引ファシリティからの収益ならびにキャッシュフロー貸付による単純な銀行業の要求から、より幅広い商品からの収益によるさらに複雑な資金調達の取り決めにまで渡る。UDCは基本的に、主に中小企業向けに、工場、自動車および設備機械の融資およびリースならびに投資商品を提供する。

グローバル富裕層

グローバル富裕層部門は、アジア全域の顧客に対して、より容易に自己の資産を関連付け、それを保全および成長させるための投資、退職年金、保険およびプライベート・バンキングのソリューションを提供する、資産運用、保険およびプライベート ト富裕層事業ユニットから構成される。

- 「資産運用」は、年金および投資事業ならびにE*TRADEを含む。
- 「保険」は、生命保険、損害保険およびANレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスを含む。
- 「プライベート富裕層」は、個人および世帯が資産を運用し、成長させ、保全する支援に特化するグローバル・プライベート・バンキング事業を含む。
- 「コーポレートおよびその他」は、投下資本からの収益ならびに助言および販売ビジネスによる利益を含む。

グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズ(「GTSO」) ならびにグループ・センター

GTSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務を含む、営業部門への支援を提供する。グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能を含む。

最近の進展

- (1)2015年5月4日、当グループは、オーストラリア部門の一部であり、リテール店舗金融およびホールセール寄託ファシリティからなる貸付資産ならびに自動車ディーラーに提供されるその他Esandaブランドの金融を含む、Esandaのディーラー金融事業を売却する意図を発表した。2015年10月8日、当グループは、Esandaのディーラー金融事業をマッコーリー・グループ・リミテッドに売却する契約を締結した。売却は2016年度上半期中(2016年3月31日まで)に完了すると予想される。推定売却価格は、82億ドルである。
- (2)2015年10月1日、ANZの取締役会は、シェイン・エリオット氏が、2016年1月1日付で当グループの最高経営責任者としてマイク・スミス氏の後任となり、取締役会の一員となると発表した。スミス氏は、2015年12月31日付で最高経営責任者および取締役を退任する予定である。スミス氏は、休業期間後の2016年7月11日から当初は1年間、取締役会の非執行顧問として留任する予定である。エリオット氏の報酬の取り決めおよびスミス氏の退任の取り決めのさらなる詳細については、「第5 提出会社の状況 4.役員の状況 (3)役員報酬の内容(報酬報告)」に開示されている。2015年12月18日、ANZは、副最高経営責任者であるグラハム・ホジズ氏を、2016年1月1日付で最高財務責任者代理に任命する旨を発表した。最高財務責任者としてのエリオット氏の後任の選任手続きは来年に完了する予定である。
- (3)2015年10月2日、当グループは、ミャンマー中央銀行からの最終的な規制上の承認を取得した後、ミャンマーに支店を開設した。

上記に記載の事項を除き、2015年9月30日以降、本書日付現在までにその他重要な動向はなかった。

監督および規制

オーストラリア

オーストラリア適正規制庁(「APRA」)の健全性および規制の監督の概要

1998年7月1日から、APRAが、オーストラリアの銀行(ANZBGLを含む)、信用組合、ビルディング・ソサイエティ、保険会社(OnePath Life Limited を含む)および年金基金などのオーストラリアの公認預金受入機関(「ADI」)の健全性および規制の監督に責任がある。これ以前は、オーストラリアの銀行業界はオーストラリア準備銀行(「RBA」)による規制を受けていた。RBAは通貨政策、金融システムの安定性および決済手段の規制に関する全体的な責任を留保した。APRAは1998年オーストラリア適正規制庁法によりその権限を付与されている。

APRAはADIに、さまざまなAPRA健全性基準内の一定の健全性要件を満たすよう要求する。

APRAは、その監督下にあるADIに、財務状態に関する財務上および統計上のデータならびに健全性およびその他事項に関する情報を含む広範囲な情報を記載した報告を定期的に提供するよう要求することがその責任の一部となっている。APRAは、自己資本充分性、流動性、利益、信用の質および関連する貸付損失の実績、リスクの集中、資産および負債の満期構成、オペレーショナル・リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、関係会社に対するエクスポージャー、外注、資産運用、証券化活動、ならびに国際銀行業務に特別な注意を払っている。APRAはまた、ADIがその財務状態についての情報の提供を怠った場合、一定の調査権限を行使することもできる。APRAが、ADIが債務不履行もしくは(その他の状況の中でも)支払い停止に陥ったとみなした場合、APRAは(ADIの法定支配人の任命を含め)ADIの事業を監督することができる。APRAはまた、一定の状況の下で、ADIがその債務に関して支払いを行わないよう指示する、および一部もしくはすべてのADIの資産および負債を別のADIに強制譲渡させる権限も有する。ADIとの契約の相手方は、ADIへの債務の否定のためもしくは当該契約に基づく債務の繰上げのため、または当該契約に関する取引の終了のための根拠として、ADIの法定支配人がADIの事業を管理しているまたは指示もしくは強制譲渡命令がなされているという事実のみに依拠することはできない。

その監督の役割を果たすため、APRAは各ADIから収集した統計データの分析について、選択的な「現場」訪問ならびにADIの上級経営陣および外部監査人との正式な会合により補完する。APRAはまた、ADIの同意を得て各ADIの外部監査人との顧問関係を正式なものとした。外部監査人は、ADIの会計記録から得られた情報で、ADIのAPRA報告に含まれているものが、すべての重要な点において、信頼でき、関連するAPRA健全性および報告基準に従っているかにつきAPRAに追加保証する。外部監査人はまた、APRAが選択した特定のリスク管理分野を対象とした検査を行う。加えて、ADIのリスク管理システムは、エクスポージャーを管理し、リスクを健全な水準に制限するのに十分であり運用効果をもつことを、ADIの最高経営責任者は証言し、その取締役は確認する。

資本管理およびAPRAの規制における自己資本充分性および流動性

ANZグループの資本管理、自己資本充分性、流動性およびAPRAの規制環境に関する詳細は、「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要 - A. 当グループの業績 - (14) 流動性リスク」および「- (16) 自己資本管理」を参照のこと。

資本

銀行の自己資本規制の適切な水準を決定する共通の枠組みは、一般に「バーゼル」として知られる枠組みに基づいてバーゼル委員会により設定される。

バーゼル合意の第1の柱に基づく最低自己資本比率(「自己資本規制」)を計算するために、当グループは、市場リスクの認定を補完する、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するバーゼル合意に基づき認められる先進的アプローチの認定をAPRAから受領した。

APRAは、オーストラリアにおいてバーゼル3資本改正の大部分を採用した。APRAはバーゼル3資本改正を最低要件とみなし、そのためバーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを組み込まず、他の分野でより高度な要件も定めている。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3で報告される資本比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。バーゼル3改正は、普通株Tier 1 (「CET 1」)資本からの資本控除の増額、資本比率の上昇(2016年1月1日から完全に実施される規定最低資本バッファーを含む)、新規の追加Tier 1およびTier 2証券についての要件の厳格化ならびに新規制に合致しない既存の追加Tier 1およびTier 2証券の移行措置を含む。その他の変更には、カウンターパーティ信用リスクのための必要資本ならびに大手の規制されていない金融機関に対するエクスポージャーに関する資産価値相関の引上げを含む。

流動性

ANZBGLの流動性および資産調達リスクは、ANZBGLの取締役会リスク委員会により承認された詳細な方針枠組により管理されている。流動性および資金調達ポジションならびにリスクの管理は、グループ資産負債委員会(「GALCO」)によって監督されている。ANZBGLの流動性リスク選好は、ANZBGLの取締役会リスク委員会が義務付けた一連の規制上のおよび内部の流動性指標を満たす能力と定義される。指標は、異なる持続期間および深刻性水準の様々なシナリオに渡る。この枠組みは、

- より短期だがより極端な市場の混乱およびストレスに対して保護を提供する。
- ・ 適切な額の長期資産の調達をより長期の資金調達にすることで、貸借対照表の構造的な強さを維持する。
- ・ 当グループの資金調達プロファイルに過度の時期の集中が存在しないことを確保する。

この枠組みの主要な要素は、2015年1月1日付でオーストラリアで実施された流動性カバレッジ比率(「LCR」)である。 LCRは、深刻な短期の流動性ストレス・シナリオであり、流動性リスク計測、基準およびモニタリングのためのバーゼル3国際 的枠組みの一部として導入された。LCR要件への適合の一環として、ANZはRBAに流動性供給枠(「CLF」)を有している。CLF は、オーストラリアの市場における高品質な流動資産(「HQLA」)不足の解決策として設けられており、RBA適格の流動資産の 代替形式を提供する。適格ADIが利用可能なCLFの総額はAPRAによって毎年設定される。

ANZBGLは、APRA健全性基準APS210が要求する流動性および資金調達リスクに関する健全性義務、ならびにANZBGLのオフショア業務に係る海外規制機関の健全性要件を厳守することを目指す。

規制上の動向

金融制度審議会(「FSI」)

オーストラリア政府は、オーストラリアの金融制度に関する包括的な審議を行い、最終報告書(「FSI最終報告書」)を2014年12月7日に公表した。FSI最終報告書の内容は広範囲にわたり、規制上の資本水準に影響を与える可能性のあるFSI最終報告書の主要な提言には以下が含まれる:

- ・ ADIの自己資本比率が「問題なく強力」となるよう自己資本基準を設定する。
- ・ 内部格付手法(「IRB」)ベースのモーゲージのリスク加重の平均を引き上げ、IRBモデルを使用するADIと標準リスク加重を使用するADIとの間のモーゲージのリスク加重平均の差を狭める。
- 新たな国際的な慣行に沿い、最低損失吸収および資本増強能力の枠組みを実施する。
- ・ オーストラリアのADIの自己資本比率の透明性および比較可能性を向上させる共通の報告テンプレートを開発する。
- ・ バーゼル枠組みに沿って、ADIのリスクベースの資本要件の補強としての役割を果たすレバレッジ比率を導入する。

APRAは、主要な提言に関してなされた以下の発表によって、2015年7月にFSIの一部に応答した。

- ・ APRAは「国際資本比較研究」と題する情報文書(「APRA研究」)を公表し、これはADIの資本比率は問題なく強力であるべきであるとのFSIの提言を支持している。APRA研究は、主要なADIは資本が充実していると確認し、国際的な自己資本比率の枠組み(バーゼル枠組み)を実施する際に異なる法域によって行使される様々な国の裁量を鑑みて、ADIと国際的な同業他社との間で資本比率を比較する際の課題および複雑さを認めた。APRA研究は、「問題なく強力」という定義を確認せず、APRAはオーストラリアの資本要件を絶えず変化するベンチマークと直接的に関連付ける意図はないと述べている。APRA研究の結果は、APRAが自己資本比率要件を設定するための手法を通知するだけで決定はしない。
- ・ 2016年7月1日付で、APRAは、信用リスクにIRB手法を使用することを認められたADIに対してオーストラリアの住宅 モーゲージのエクスポージャーの資本要件の引き上げを要求する。これらの新規要件は、モーゲージ・ポートフォリオの 平均リスク加重を約25%に引き上げる。ANZにとって、この変更の実施による影響は、レベル2のCET 1比率の約60ベーシ ス・ポイントの減少である。これに対応して、ANZは、2015年8月の全額引き受け法人向け株式募集(25億ドル調達)なら びに2015年9月の適格なオーストラリアおよびニュージーランド株主に対するリテール株式購入制度(7億ドル調達)を 通じて合計32億ドルの普通株式資本を調達した。APRAは、特に信用リスクの標準的手法および資本フロアの改定に関し、 バーゼル委員会の審議がさらに明確になれば、さらなる変更が必要となるかもしれないと表明している。

オーストラリア政府は、2015年10月に、FSI最終報告書への応答を公表した。応答は、上記の資本関連の提言にすべて同意した。オーストラリア政府は、APRAが、オーストラリアの住宅モーゲージのエクスポージャーについて資本要件を引き上げる当初の措置を含めた提言を実施し、主要な銀行の資本比率が2016年末までに「問題なく強力となる」ことを確実にする追加の手段を取ることを支持し、承認している。

2015年7月の発表以外に、APRAは、FSI最終報告書におけるその他の主要な提言についてさらなる発表は行っていない。そのため、FSIによる最終的な結果は、ANZに対する影響およびこれらの影響の時期を含め、引き続き不透明である。

「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」に記載のリスク要因 8 . 「規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

流動性比率

バーゼル3の流動性の枠組みは、(i)2015年1月1日付で有効となったLCRおよび(ii)安定調達比率(「NSFR」)という 流動性リスクを測定する2つの流動性比率を含む。

バーゼル3のNSFR最終修正基準が2014年10月に公表され、これは以前のバージョンと概ね一致している。これは、2018年1月1日付で最低バーゼル基準となる予定であり、APRAも同時に採用すると予想される。将来の流動性要件を管理する一環として、ANZは、内部報告においてNSFRを監視しており、この要件を満たすのに有利な立場にあると考える。

国内のシステム上重要な銀行(「D-SIB」)の枠組み

APRAは、オーストラリアでの実施に向けたD-SIB枠組の詳細を公表し、ANZおよびその他オーストラリアの大手銀行3行をD-SIBとして分類した。その結果、資本保全パッファー(「CCB」)への追加がオーストラリアの主要4行に適用され、2016年1月1日以降、資本要件が100ベーシス・ポイント引き上げられ、オーストラリアのD-SIBの資本状況をさらに強化する。ANZの現在の資本状況は、D-SIBの上乗せ分を含めてAPRAの要件を既に上回っている。当グループは、2016年1月のD-SIBの実施に向けて有利な立場にあると考える。

レベル 2 ADI グループの構成

2014年5月、APRAは、レベル2ADIグループの定義をさらに明確化し、子会社中間持株会社は現在レベル2グループの一部とみなされる。

上記の明確化により、ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド(「ANZWA」)により発行された債券から生じる資本上の便益は時間と共に段階的に縮小する結果となる。本債券の最初のトランシェは、4億500万ドルすなわちCET 1の約10ベーシス・ポイントの額であり、2015年6月に段階的に償還された。2015年9月30日現在、ANZWAは、2016年3月までに満期を迎える債務残高4億ドルを有していた。これにより、債券の満期の際にはCET 1は約10ベーシス・ポイント減少する結果となる見込みである。当グループは、有機的な資本創出を通じて将来の移行の影響を十分管理できる立場にあると考える。

レベル3コングロマリット(「レベル3」)

2014年8月、APRAは、更新されたレベル3自己資本比率基準を含むコングロマリット・グループ(レベル3)の監督の枠組み計画を発表した。同基準は、ANZのようなバンカシュアランス・グループを、最低自己資本要件およびリスク・エクスポージャー水準の追加監視を伴う単一の経済主体として規制する。

APRAは、レベル3枠組みの完全実施日および最終形態についての決定を、FSIの提言に対するオーストラリア政府の回答をAPRAが検討するまで延期している。APRAは、実施日が決定されれば、影響を受ける機関が新要件を遵守するために最低12か月の移行期間を約束している。

自己資本比率およびリスク・エクスポージャーを対象とする現行版のレベル3基準に基づけば、ANZはその業務への重大な影響は予期していない。

APRAのバーゼル3開示要件

2015年5月、APRAは、2015年7月1日付で有効となるレバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および潜在的にグローバルなシステム上重要な銀行(「G-SIB」)の特定に関する国際的に合意された開示枠組みを実施する最終基準を公表した。

レバレッジ比率

APRAのレバレッジ比率要件は、信用リスク加重資産にIRB手法を用いる、ANZを含むADIsに適用される。レバレッジ比率要件は、現行のリスクベースの資本要件を補完するものとしてバーゼル銀行監督委員会(「BCBS」)のバーゼル3資本枠組みに含まれ、銀行システムにおける過度なレバレッジの積み上がりを抑制しようとする意図がある。

要件では、APRAは、エクスポージャー測定額に占めるTier 1 資本の割合として表されるBCBSのレバレッジ比率計算を維持している(2015年7月に公表されたAPRA健全性基準APS110に従って測定された、当グループのオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート上の資産の合計)。現在のBCBSの最低要件は3%である。APRAは、影響を受けるオーストラリアのADIに適用される最低要件の詳細をまだ発表していない。

ANZを含むADIのレバレッジ比率の開示は、2015年9月終了年度に開始した。

流動性カバレッジ比率(「LCR」) 開示

LCR外部開示は、2015年9月30日終了年度に開始し、それ以後の開示は半期毎に公表される。

G-SIB指標の開示

APRAは、4つの大手オーストラリアADIに、グローバルな観点からシステム上重要であると指定されるべき銀行を特定するためのG-SIBの枠組みに使用される12の財務指標一式を報告するよう要求している。これらの指標は、ADIの規模、相互関連性、法域を越えた活動の水準および複雑性を反映し、これらは各ADIの「システミック」スコアを計算するのに使用される。G-SIBと特定されたADIは、追加のCET 1資本の形でより高い損失吸収力(「HLA」)要件を課せられる予定である。2015年9月30日現在、いずれのオーストラリアのADI(ANZを含む)も、グローバルな観点からシステム上重要であるとはみなされていない。

APS330「開示事項」の要件に基づくと、4つの大手オーストラリアADIは、毎年、12の指標を開示する必要がある。指標値は、ADIの年度末現在で報告するものとされるが、(2015年9月30日現在の)最初の開示は2016年7月31日まで公表を要求されない。開示は、ADIの年次財務報告書かADIのウェブサイトの「規制上の開示」項目のいずれかに含めることができる。

信用リスクおよび資本フロアの標準的手法の改定

2014年12月、BCBSは、信用リスクについて標準的リスク加重資産(「RWA」)の測定手法を改定し(2014年初めに発表された市場リスク、カウンターパーティ信用リスクおよびオペレーショナルリスクの標準的手法に係る提案に加え)、これらの改定されたRWA測定手法に基づいて資本フロアを課すという提案に係る2つの協議文書を公表した。これらの提案は、資本コストを設定する際に外部信用格付への依存を減らしつつ、銀行間でのRWAのばらつきを減少させ、リスクの主要な要因に対するリスク感応性を向上させることを目指している。

これらの変更がANZおよびその他ADIに与える影響は、BCBSがその調整および業界からのコメントを含んだ提案を終了するまで決定できない(協議は2015年3月27日に締め切られた。)。最終的な影響もまた、APRAがオーストラリアのADIに対して実施するBCBSの提案の形式次第である。

住宅モーゲージ貸付慣行

2014年12月9日、APRAはADIに、モーゲージ貸付の監督監視水準をさらに引き上げるAPRAの取り組みの一環として、健全な住宅モーゲージ貸付慣行を強化するために取る可能性のある追加の手順の概要を示す書簡を送った。APRAは、より高リスクのモーゲージ貸付、不動産投資家への貸付増および新規借入者へのローン返済能力テストを含む、一定の関心分野について特に注意を払うことを表明した。この後、APRAは、ADIが投資家への貸付目的での住宅ローンの増加に関して10%の正式な上限の対象となる予定であると発表した。この発表の結果、投資家への貸付の増加を弱めるためにADIが利用可能な1つの手段として、持ち家居住者と投資家への貸付との間で異なる価格設定が実施された。

その他の規制機関

APRAの健全性および規制の監督に加えて、ANZBGLおよびそのオーストラリアの子会社はいくつかの点においてASIC、オーストラリア競争・消費者委員会(「ACCC」)、オーストラリア取引報告・分析センター(「AUSTRAC」)および多くの証券取引所による監督および規制を受けている。

ASICはオーストラリアにおける会社、市場および金融サービスの規制機関である。ASICは投資、退職年金、保険、預金受託および与信業務の取り扱いおよびアドバイスを行うオーストラリアの会社、金融市場、金融サービス機関および専門家に対する規制を行っている。ANZBGLは商品を提供し、またASICの規制を受けている市場に参加している。当グループは、消費者向け金融アドバイスに関して一定の基準と義務を規定する「金融アドバイスの将来」(「FOFA規則」)の改革により生じる消費者保護法の対象となる。

ACCCは、消費者、企業および社会に便益をもたらすべく、オーストラリアの市場における競争および公正取引を促進する独立した連邦法定機関である。同機関はまた、国のインフラ・サービスに対する規制を行っている。その主要な任務は、個人および当グループを含む企業が、オーストラリアの競争、公正取引および消費者保護法を遵守することを確実にすることである。

当グループは、オーストラリア法および当グループが事業を行うすべての国の現地法に基づき、2006年マネーロンダリング防止およびオーストラリア対テロ資金法(「AML法」)を含む、一定のマネーロンダリング防止および対テロ資金の法律および規則を遵守する義務を負っている。AML法は、AUSTRACにより管理されている。

当グループは、普通株式をASXおよびNZXに上場しており、その他の持分証券および債券をこれらの証券取引所および一定のその他海外の証券取引所にも上場している。これにより、当グループは、オーストラリア、ニュージーランドおよび海外の上場ならびにコーポレート・ガバナンスの一連の要件を遵守しなければならない。

APRAがANZBGLおよびその支店運営に対して行う健全性自己資本監督ならびに上記の監督および規制の詳細に加えて、すべてのANZBGLの海外支店および銀行子会社の現地での銀行業務は、それぞれの監督機関による当該国の監督に従う。例えばニュージーランド準備銀行(「RBNZ」)、米国通貨監督庁(「OCC」)、米国連邦準備制度理事会(「FRB」)、英国健全性規制機構、シンガポール通貨当局、香港通貨当局、中国銀行規制委員会ならびにこれらの諸国および他の関連諸国のその他の金融監督機関である。さらに、アジア太平洋地域における当グループの戦略、拡張および成長により、この地域全体の多数の異なる法律上および規制上の体制を遵守することが必要となる可能性がある。これらの規制機関は、とりわけ、それぞれの管轄法域におけるこれらの業務に対し、最低資本金を課す可能性がある。

オーストラリア刑法典第102.6条および102.7条

オーストラリア刑法典第102.6条および第102.7条(1995年オーストラリア刑法典に含まれる)に基づき、ある者が意図してテロリスト組織から資金を受け取り、テロリスト組織に資金を提供し、またはテロリスト組織に支援や資源を提供する場合、それは犯罪となる。

1995年オーストラリア刑法典に基づいてなされた規則において、一定の組織がテロリスト組織と規定されている。2011年オーストラリア独自制裁法および2011年オーストラリア独自制裁規則に基づき、特定の国々と関連した一定の具体的に認定された人物および事業体に対して制裁が与えられ、その名前の人物もしくは事業体が関わる一定の取引は、外務大臣からの特別な許可を得た場合のみ行うことができる。これらの制裁に違反することは犯罪となる。

ニュージーランド

1989年ニュージーランド準備銀行法 (「準備銀行法」)は、RBNZが以下の目的で、銀行の登録および登録銀行の健全性監督の権限を行使することを求めている。

- ・健全で効率的な金融システムの維持を推進する。
- ・登録銀行の破綻から生じる可能性のある金融システムへの重大な損害を防止する。

銀行登録に係るRBNZの方針は、適切な地位および評判を持つ金融機関のみが登録銀行となることができることを確実にすることを目的としている。この要件を条件として、RBNZは、銀行業界内の競争を促進するために、新規登録銀行参入への障壁を最小限に保つ意向があると述べている。

RBNZの監督機能は、金融システム全体の安定性および効率性を促進することを目的としており、個々の銀行の破綻防止や債権者の保護を目的としたものではない。RBNZは、市場に本来存在する規律を活用し強化することで、これを達成することを目指す。

その結果、RBNZは、財務業績およびリスク状況に係る情報を四半期ごとに銀行が開示する要件ならびに取締役が一定の主要な事項を定期的に保証する要件を非常に重視している。これらの方策は、市場規律を強化し、銀行の健全性管理責任が、RBNZがその責任を行使するのに最もふさわしいと考える者、すなわち取締役および経営陣にあることを確実にすることを意図している。

RBNZの監督的役割の主要な要素は以下を含む:

- ・すべての銀行が一定の健全性最低要件を遵守することを求め、これは登録条件を通じて適用される。これらは、関連エクスポージャーに対する制約、最低自己資本比率要件および流動性リスク管理最低基準を含み、以下にさらに詳細に記載される。
- ・各登録銀行の財務状況および登録条件遵守を、主に公表される四半期開示書類に基づいて監視する。この監視は、RBNZが各銀行および銀行業界全体の財務状況に引き続き精通し、必要となった場合危機管理の権限を行使する準備状態を維持することを確実にするよう意図されている。
 - ・登録銀行の上級経営陣と協議する。
- ・準備銀行法に基づいて利用可能な危機管理の権限を用いて、銀行の経営難または破綻の状況が金融システムの健全性を脅かしている場合介入する。
 - ・銀行が健全に業務を行っているかを査定する。
 - ・マネーロンダリング防止および対テロ資金の指針を発表する。
 - ・銀行の内部自己資本充分性プロセスおよび流動性方針に係る指針を発表する。
 - ・コーポレート・ガバナンスに係る指針を発表する。
- ・銀行特定の問題、政策問題ならびにニュージーランドおよび親銀行が所在する国々での金融システムの状況に関連する一般事項に関して親銀行の監督機関(オーストラリアのAPRA等)との密接な業務関係を維持する。

金融部門に損害を与える可能性のある住宅価格の大幅な下方修正のリスクを軽減するのに役立つため、RBNZは、住宅モーゲージ・ローンのローン資産価値比率(「LVR」)の制限を2013年10月1日から導入した。この結果、ニュージーランドの銀行は、新規住宅モーゲージ貸付のうちLVRが80%超となるものを銀行の新規住宅ローン貸付のドル価値の10%以下に抑えることを要求されている。2015年11月1日から、RBNZはオークランド・カウンシル地域外の不動産に対するすべての新規担保付住宅貸付に対するLVRの制限を10%から15%へ緩和した。オークランド・カウンシル地域内の持ち家に対する担保付借入についてのLVRの制限は依然として10%であり、オークランド・カウンシル地域内の投資居住用財産に対する担保付借入のうちLVRが70%超となるものは5%以下に制限される。基本的に、銀行ローンを利用するオークランド・カウンシル内の居住用財産へ投資する者は、貸付を行う銀行に当該不動産価格の最低30%の預金を維持しなければならない。

アメリカ合衆国(米国)

金融機関に影響を及ぼしている米国政府政策の主な焦点の1つは、マネーロンダリングおよびテロリストの資金調達に対抗することである。2001年米国愛国者法(「愛国者法」)は、著しいコンプライアンスとデューデリジェンスの義務を課し、犯罪を特定し罰則を定め、米国外における管轄権を拡大することによって、米国マネーロンダリング防止法の範囲を大幅に拡大した。米国財務省は、愛国者法の様々な要件を実施する数々の規制を発表し、それはANZBGLの米国プローカーディーラー子会社、ANZBGLのニューヨーク支店ならびにグアムおよび米国サモアで営業する銀行子会社などの外国銀行の子会社および支店を含む米国金融機関に適用される。

それらの規制は、米国内で事業を行っている金融機関に、マネーロンダリングとテロリストの資金調達を特定、阻止、報告するとともに顧客の身元を確認する適切な方針、手続き、管理を維持することを求める。さらに、米国銀行規制機関は、より高い基準を課し、米国法執行機関は、より積極的な役割を果たしてきており、その結果、他のグローバルな金融機関が関わる最近の判決が多額の罰金の支払い、関係者に関する事業および活動の将来の実施に関する合意を含むようになっている等、執行が強化されている。金融機関が、マネーロンダリングとテロリストの資金調達に対抗する適切な方針と手続きを維持、実施できないと、金融機関にとって法的および評判的に深刻な結果を招くことがあり、さらに民事上、金銭上および刑事上の罰則処分を課される結果となることもある。

ANZBGLは、FRBから金融持株会社として取り扱われることを選択した。金融持株会社は、FRBおよび米国財務省が本質的に財務的である、あるいはそれに付随していると決定した活動、ならびにFRBが財務活動に補完的であると決定した活動に米国内で従事すること、あるいは従事する企業を買収することを認められている。

1956年銀行持株会社法(「BHC法」)の下で、金融持株会社の活動は、当該金融持株会社(ANZBGLの場合では、当グループのレベルのみ)、あるいはその米国子会社預金金融機関のいずれかが「良好に経営されている」あるいは「資本が充実している」という定義を満たしていないと決定された場合、または、その米国子会社預金金融機関のいずれかが1977年米国地域社会再投資法の格付けで最低でも「満足できる」を達成することができなくなった場合、制約の対象となる。FRBは、ANZBGLを含む金融持株会社を管轄する「包括的な」監督者である。

ANZBGLは、1978年米国国際銀行法(「IBA」)を含む米国連邦法および規則の対象となる。IBAに基づき、米国内の外国銀行のすべての支店および代理店は、米国の銀行持株会社により所有または支配されている国内銀行に課される要件と類似した報告および検査要件の対象となる。OCCにより主に規制を受ける連邦免許を受けた支店として、当グループのニューヨーク支店は、一般的に米国の銀行に許可される活動に従事することができる。ただし、当グループのニューヨーク支店はリテール預金の受け入れができない。当グループのニューヨーク支店を含む、外国銀行の米国支店および代理店の大半は、FRBの規則に従い、準備預金制度の対象である。当グループのニューヨーク支店は、その会計と記録を当グループー般のものとは別に維持する必要があり、OCCが規定する追加要件に従う必要がある。IBAおよび1956年BHC法(その後の修正を含む)もまた、当グループが米国で非銀行業務に従事する能力に影響を与える。ニューヨーク支店は、リテール預金を受け入れないため、連邦預金保険公社(「FDIC」)の監督対象ではない。グアムおよび米国サモアで営業する米国子会社銀行はかかる預金を受け入れるため、FDICの監督対象となる。

IBAの下で、非米国銀行の在米支店は、国内銀行と同じ範囲でOCCによる管財人規定の対象となる。通貨監督庁は在米支店の事業と財産を占有することがある。それに伴って、通貨監督庁は、法律や規制の違反および安全と健全性の違反に対処する広い範囲の監督および執行手段を自由に使うことができ、それは在米支店に対して課される場合がある。通貨監督庁は、在米支店の経営者を解任し、民事上の罰金を課することもある。状況によっては、通貨監督庁は自ら、あるいはFRBの勧告を受けて、在米支店の免許を剥奪することもある。

米国で当グループは、2010年ドッド-フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法(「ドッド-フランク法」)の一定の規定に従っている。かかる規定の1つは、一般に「ボルカー・ルール」と呼ばれ、銀行およびその関連会社に一定の「自己勘定取引」に従事することを禁止し(ただし、引受け、値付け関連、リスク緩和ヘッジ業務などの一定の業務は許可する)、上記に挙げられたものならびに米国外のみで発生する一定の取引および投資に適用される免除を含む一定の重要な例外および免除はあるものの、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドへの資金提供ならびに投資を制限する。2013年12月に、米国規制機関は、ボルカー・ルールを実施する最終規則を採用した。最終規則は、極めて複雑であり、規制機関は規則の実施に関する指針を引き続き発表している。最終規則は、ボルカー・ルールの対象となる一定の銀行組織(当グループ等)に対して、ボルカー・ルールの禁止事項の順守を確実にし監視するためのコンプライアンス・プログラムを策定および実施することを要求している。ボルカー・ルールは現在、当グループの業務に重大な影響を及ぼしていないが、コンプライアンス・プログラムの開発および監視には、重要な資源の投入と経営陣の注意が必要となる。

当グループの事業はまた、提案中のおよび採用されたドッド-フランク法の規則により影響を受け、これは同様にコンプライアンス・プログラムの開発および監視を要求する。これは、より厳格な資本および利鞘の要件、標準店頭(「OTC」)デリバティブの集中決済、ならびにOTCデリバティブ・ディーラーおよび主要な市場参加者の監督強化を含むが、それに限定されない。ドッド-フランク法に基づいて、ANZBGLは、FRBおよびFDICに毎年、米国の破綻処理計画を承認のため提出する必要もある。

外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)が2010年3月18日に制定された。FATCAは、米国人が保有するまたは場合によっては実質的に米国所有人を有する非米国法人が保有する一定の米国外の口座の情報を、米国内国歳入庁(「IRS」)に提供しない非米国金融機関(例えばANZBGLならびにその子会社および関連会社の多く)に多額の米国源泉徴収税を課す。オーストラリアおよびニュージーランドの金融機関および支店の場合は、かかる情報は、オーストラリア税務当局および内国歳入庁にそれぞれ提供され、その後、米国とオーストラリアおよびニュージーランドそれぞれとの間の政府間合意(「IGA」)に基づき、IRSに転送される。当グループは、FATCAを遵守するために大幅な時間および資源を投資してきている。オーストラリアおよびニュージーランドは、米国とのIGAを実施する法案を制定した

当グループはまた、米国財務省海外資産管理局の規制も受けている。同局は標的となる外国、テロリストおよびその他米国の安全保障への脅威に対する経済制裁および貿易制裁を管理、執行する。

競 争

オーストラリア

オーストラリアの銀行業界での競争は激しい。2015年9月30日現在、オーストラリアの4つの主要な銀行グループ(ANZ、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ナショナル・オーストラリア・バンクおよびウェストパック・バンキング・コーポレーション)がオーストラリアで営業を行う銀行のオーストラリアの総貸付資産の約80%を保有していた。規模の小さい地方銀行の業務運営は、典型的には、特定の州または地域の顧客へのサービス提供に限定されており、一般的にはリテール銀行業務に特に重点を置いている。多くの国際銀行もオーストラリアで銀行サービスを提供している。一般的に、これらの銀行はリテールまたは法人市場の特定の部門に重点を置いており、かかる部門において若干のシェアを占めている。

1980年代初頭のオーストラリアの金融制度の規制緩和は、4大銀行グループと選択的な市場で競争する銀行金融機関および非銀行金融機関双方の急増につながった。ビルディング・ソサイエティや信用組合などのノンバンク仲介機関は主に預金受入および住宅ローン貸付の分野で競争する。大手ビルディング・ソサイエティのうちいくつかは、銀行法の下で、銀行業免許を付与されている。専門的な銀行以外の住宅ローン貸付業者および直接的な(支店以外の)銀行業務もまた近年においてより重要になっている。

競争は歴史的に住宅貸付市場においてより激しい。競争は、当初はモーゲージ・オリジネーターの増加、それ以降はモーゲージ・ブローカー業界の成長からもたらされた。近年、広告レートより大幅に割引したレート提供により、大手銀行が積極的に競争を行っている。さらに、2008年の世界金融危機の間に経験した市場の混乱は、ノンバンクのオリジネーターのビジネス・モデルに大いに影響を与え、その結果大手銀行のモーゲージの市場シェアを全般的に増加させた。

オーストラリアのリテール預金市場もまた、資金調達を支えるための信用の伸び増加および貸付需要増の時期には特に、競争が激しい。リテール顧客の銀行預金に対するオーストラリア政府保証は、世界金融危機の最中の2008年に導入され、大手オーストラリア銀行への預金の増加およびその他預金ファンド提供者への預金の減少をもたらした。さらに、金融サービス部門の変化により、銀行以外でも、支払、住宅ローンおよびクレジットカード等、銀行が従来提供してきた商品およびサービスを提供することが可能になっている。

オーストラリア部門の一部であるC&CB事業においては、特に事業投資およびその結果である企業信用の需要が2012年の記録的な高水準から継続的に低下したことで、大手および地域銀行の間で競争が激化している。顧客とのリレーションシップ維持および市場シェア拡大戦略をより重視することにより、貸付利鞘への圧力がより高まっている。本セクターはまた、リテール、富裕層および法人(大部分がマーケッツおよびトレード)商品を、企業顧客、その事業主および従業員に対して、顧客リレーションシップを深め収益源を増加するために提供することをより重要視している。

IIBの市場において、競争者はその顧客基盤の質、認知された技術の組合せ、体系化されたソリューションおよび価格設定、 顧客に対する洞察力、評判およびブランドにより評価を獲得する。オーストラリア国内市場においては、大企業および大手金 融機関の顧客レベルでの競合相手は一般に、オーストラリア大手銀行、いくつかの世界的な投資銀行およびニッチ分野に力を 入れている巨大多国籍銀行コングロマリットのブティック型事業である。IIB部門(オーストラリア)の主要な競争上の強み は、業界の専門性、アジア太平洋地域との結びつき、広範な商品提供および確立した顧客基盤である。

2008年の世界金融危機から始まった市場の混乱の結果、外国銀行による活動低下、および競争の減少とリスク金利改定による純預貸利鞘の増加があった。2011年以降、まず資金調達コスト上昇により、次に特にIIB事業における競争の再激化により影響を受け、利息利鞘は縮小している。これに対応し、IIBオーストラリア部門の顧客リレーション・チームは、一部のオーストラリアの大手企業および金融機関の国内外の要求を支援するために、専門家の商品グループ、実施可能機能および国際ネットワークと引き続き緊密に協力している。グローバル・マーケッツおよびトランザクション・バンキングなどのフローおよび付加価値商品に優先順位が置かれ、従来からのバランスシート貸付の収益改善への依存は低減している。

資産運用業はオーストラリア4大銀行およびオーストラリアの保険会社間で激しい競争がある分野である。オーストラリア 政府が課税緩和を行い、および雇用主に対して強制退職積立金の拠出義務を課したことにより退職積立金を通じて長期貯蓄を 奨励したので、競争が激化している。

オーストラリアのリテールの資産運用および生命保険市場は非常に競争が激しく、大手リテール金融機関により支配されている。過去5年間に渡る市場シェアの大幅な変動は、大型買収によるものである。大手リテール金融機関は一般に十分統合されたものとなっており、「ファンド・スーパーマーケット」と呼ばれることがある大規模なプラットフォーム(販売流通経路)を運営することにより広範に整備された販売ネットワークおよび管理された商品パッケージからの恩恵を得ている。

ニュージーランド

ANZニュージーランドが営業を行うニュージーランドの金融サービス部門は非常に集中しており、また非常に競争が激しい。 ANZニュージーランドの主な競合相手は、ASB銀行、ニュージーランド銀行、ウェストパック・バンキング・コーポレーション/ウェストパック・ニュージーランド・リミテッドという他の3大銀行である。これらの各行は、オーストラリアの大手銀行の子会社または支店である。ANZニュージーランドとともに、これらの銀行は、個人から大企業まであらゆる顧客セグメント全体に関与する。

競争はまた、その他銀行の特定の事業部門にも存在する。ニュージーランド政府が所有するキウイ銀行は、リテール部門において活発であり、ラボバンク・ニュージーランド・リミテッドは、リテール預金および農業貸付市場において活動する。シティグループ、HSBC、ドイツ銀行などの国際的な銀行は、法人市場に限定的に参加している。2013年末以降、ニュージーランドではまた、中国工商銀行、および中国建設銀行および中国銀行が、ニュージーランド子会社を設立するための銀行免許を取得した。これらの当初の重点は、ホールセール・バンキング、特に中国との間の貿易金融であると思われる。

金融サービス部門の競争は激しく、予測するのは難しい。預金市場における競争は、銀行がリテール預金のシェア拡大およびホールセール資金調達の縮小を目指しているため、ニュージーランドで急速に拡大している。住宅モーゲージ市場が登録銀行によるニュージーランドでの貸付の半分以上を占めており、この市場が競争における主要分野である。

銀行業部門以外では、多数の小規模金融会社が、競争力のある貸付および預金商品の提供を通じて、個人および商業不動産市場で活動している。銀行業以外の部門は2015年9月30日現在、金融制度の資産合計のおよそ3%を占めていた。

アジア

アジアにおける銀行業は、非常に競争が激しい。当グループは、現在、アジアの16か国において営業を行っている。本地域で多数のグローバル銀行(例:シティバンク、HSBCおよびスタンダードチャータード)ならびに地域銀行(例:DBS、CIMBおよびメイバンク)が、各市場の地場銀行に加えて存在している。特に法人事業(アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ(「APEA」)収益の主要な部分)における、当グループの最も活発な競合相手は、グローバルな投資銀行ならびに中国および日本の大手銀行である。

過去1年間に渡り、アジアにおける当グループの競合相手に関していくつかの動きがあった。例えば、スタンダードチャータードがアジアにおける法人エクイティ事業から撤退し、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドはアジアのコーポレート・バンキング事業から撤退中であると発表した。

当グループのアジア戦略は、当グループが成長率が高いと考え、当グループがその成長に参加するまたは追加の市場シェアを獲得するための機会があると考えるアジアのフランチャイズ市場において拡大することである。当グループの成長機会への制限は、これらの市場全体に渡る当グループの市場シェアの大きさに一部左右され、これは多数の国々における高い市場シェア保有から、その他の国々における新興参入者まで様々な幅がある。この幅は、当グループが各市場で取っている競争のダイナミクスおよび特定の戦略的アプローチを反映する。例えば、ミャンマー、中国およびインドを含む、当グループが拡大を望んでいるが現在存在感の大きくない一定の市場では、地方またはその他国際銀行が、確立されたブランド、発達した支店営業および既存の顧客リレーションシップを持つことにより恩恵を受けている。さらに、当グループは、現在競争している多くのアジア市場でフルサービスの銀行となることを目指しておらず、その代わり貿易関連金融、法人銀行業および当グループに最も潜在的な恩恵をもたらすとみなすその他部門に集中する。

オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961)

有価証券報告書

当グループは、通常、法人、商業、リテール、富裕層およびプライベート・バンクの顧客に対し、幅広い一連の金融サービスを提供するが、一定のアジアの市場においては、規制上の条件によって、当グループが一連の完全な金融商品を提供する能力が制限され、地場銀行と完全に競合する能力が制限されている。規制緩和により、当グループがこれらの市場で競合することができる可能性があるものの、これは、その他の国際銀行をこの地域に引き付けることになる可能性もある。

アジアにおける当グループの戦略の一環として、当グループは、特に資金管理、外国為替および資本市場における主要商品の可能性の強化に重点を置いている。しかし、多数の銀行がこの地域の成長機会を支えることをバランスシートの重要な部分として取り込みたいという意欲を示してきたため、激しい競争は継続している。アジアにおける競争は、グローバルなおよび地域の銀行にとっての強い魅力のため、引き続き激化すると当グループは予想している。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項なし。

(2)被支配法人

当グループの主要な被支配法人(2015年9月30日現在)は以下のとおりである:

名 称	事業の内容	設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾	議決権の 所有割合
ANZパンク (ラオ) リミテッド ⁽²⁾	銀行業	ラオス	(単位:千ドル) 51,163	100%
ANZパンク(台湾)リミテッド ⁽²⁾	銀行業	台湾	784,014	100%
ANZパンク(ベトナム)リミテッド ⁽²⁾	銀行業	ベトナム	204,731	100%
ANZケーベル・コート・リミテッド ANZキャピタル・ヘッジング Pty Ltd ANZコモディティー・トレーディング Pty Ltd ANZファンズ Pty Ltd	証券化マネジャー ヘッジ ファイナンス 持株会社	オーストラリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア	17,700 200,014 # 25,829,040	100% 100% 100% 100%
ANZバンク(ヨーロッパ)リミテッド ⁽²⁾	銀行業銀行業	英国 キリバス	468,597	100%
ANZパンク(キリバス)リミテッド ⁽²⁾⁽³⁾			5,400	75%
ANZパンク (サモア) リミテッド ⁽²⁾	銀行業	サモア	17,565	100%
ANZバンク (タイ) パブリック・カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	タイ	766,717	100%
ANZカバー・インシュアランス・Pte Ltd ⁽²⁾	自家保険	シンガポール	30,000	100%
ANZホールディングス (ニュージーランド) リミテッド ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド	7,403,641	100%
ANZ \mathcal{N}	銀行業	ニュージーランド	8,332,880	100%
ANZインベストメント・サービス (ニュージーランド)	資産運用	ニュージーランド	#	100%
リミテッド ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	454	100%
ANZニュージーランド(インターナショナル)リミテッド ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	#	100%
ANZNZ カバード・ボンド・トラスト ⁽²⁾	持株会社	ニュージーランド		100%
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽²⁾ ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド OnePathライフ (NZ) リミテッド(2)	資産運用 保険	ニュージーランド ニュージーランド ニュージーランド	276,639 118,155 348,901	100% 100% 100%
アラワタ・アセッツ・リミテッド ⁽²⁾	不動産持株会社	ニュージーランド	62,713	100%
UDCファイナンス・リミテッド ⁽²⁾	ファイナンス	ニュージーランド	91,316	100%
ANZインターナショナル(香港)リミテッド ⁽²⁾	持株会社	香港	69,007	100%
ANZアジア・リミテッド $^{(2)}$	銀行業	香港	56,894	100%
ANZバンク (バヌアツ) リミテッド ⁽⁴⁾	銀行業	バヌアツ	32,199	100%
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド $^{(2)}$	持株会社	シンガポール	51,379	100%
ANZシンガポール・リミテッド $^{(2)}$	マーチャント・ バンキング業務	シンガポール	70,560	100%
ANZロイヤル・バンク(カンボジア)リミテッド $^{(2)(3)}$	銀行業	カンボジア	48,052	55%
ヴォトレイント NO. 1103 Ptyリミテッド ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランス Pty Ltd ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド OnePath カストディアンズPtyリミテッド OnePath ファンズ・マネジメント・リミテッド OnePath ジェネラル・インシュアランスPtyリミテッド OnePath ライフ・オーストラリア・ホールディングスPtyリミ	投資 抵当保険 ファイナンス 持株ラスティー 資産 保険 持株会社	オーストラリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア オーストラリア	502,854 398,296 # 3,633,910 40,017 57,492 48,587 2,371,740	100% 100% 100% 100% 100% 100% 100%
OnePath ライフ・リミテッド	保険	オーストラリア	2,528,704	100%
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・パンキング・	銀行業	パプアニューギニ ア	40,288	100%
グループ (PNG)リミテッド ⁽²⁾ オーストラリア・アンド・ニュージーランド・パンク	全日/二 22		1 104 464	10004
オーストラリア・アント・ニューシーラント・ハンク (チャイナ)カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	銀行業	中国	1,121,161	100%

オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961) 有価証券報告書

重慶市梁平ANZ農村銀行 ⁽²⁾	銀行業	中国	5,011	100%
シティズンズ・バンコープ ⁽⁵⁾	持株会社	グアム	29,178	100%
ANZグアム・インク ⁽⁵⁾	銀行業	グアム	65,060	100%
ANZファイナンス・グアム・インク ⁽⁵⁾	ファイナンス	グアム	3,657	100%
Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド	一般金融	オーストラリア	15,000	100%
E*TRADE オーストラリア・リミテッド	持株会社	オーストラリア	283,335	100%
E*TRADEオーストラリア・セキュリティーズ・リミテッド	オンライン株式仲介	オーストラリア	128,889	100%
PTパンクANZインドネシア ⁽²⁾⁽³⁾	銀行業	インドネシア	262,460	99%

有価証券報告書

500ドル未満。

- 注:(1) 帳簿価額=当該被支配法人の直接の親会社であるANZグループ会社が保有する投資の帳簿価額。これは「第6 経理の状況-1 財務書類」の 2015年度財務書類において報告されている被支配法人の純資産の帳簿価額ではない。
 - (2) 海外のKPMGによる監査を受けている。
 - (3) 非支配持分が保有する上記被支配法人の普通株式または出資持分は次のとおりである。ANZバンク(キリバス)リミテッド:1ドル普通株式 150,000株(25%)(2014年:1ドル普通株式150,000株(25%))、PT バンクANZインドネシア:1百万インドネシア・ルピア株式16,500株 (1%)(2014年:1百万インドネシア・ルピア株式16,500株 (1%))、ANZロイヤル・バンク(カンボジア)リミテッド:100米ドル普通株式319,500株(45%)(2014年:100米ドル普通株式319,500株(45%))。
 - (4) ホークス・ローによる監査を受けている。
 - (5) デロイト・グアムによる監査を受けている。

(3)関連会社

当グループの重要な関連会社(2015年9月30日現在)は以下のとおりである。

名称	事業の内容	主たる事業所 および設立地	帳簿価額 ⁽¹⁾ (単位:百万ドル)	議決権の 所有割合
AMMBホールディングスBerhad ⁽²⁾	銀行業	マレーシア	1,424	24%
P.T. バンク・パン・インドネシア ⁽³⁾	銀行業	インドネシア	904	39%
上海農村商業銀行 ⁽⁴⁾	銀行業	中国	1,981	20%
天津銀行 ⁽⁵⁾	銀行業	中国	1,021	14%

- 注:(1) 関連会社に対するANZの出資の持分法による帳簿価額。
 - (2) AMMBホールディングスBerhad (「AM銀行グループ」)は、マレーシアにおいて一連の銀行業および保険業の商品・サービスを提供し、マレーシア証券取引所に上場している。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。
 - (3) P.T. バンク・パン・インドネシアは、インドネシアの消費者向けおよび企業向けの銀行であり、ジャカルタ証券取引所に上場している。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。
 - (4) 上海農村商業銀行は、中国の農村商業銀行である。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。
 - (5) 天津銀行は、預金口座および融資等の商品を提供する中国の商業銀行として業務を行っている。本投資は、当グループのアジア太平洋成長戦略に直接関係している。取締役会の代表権を通じ、重要な影響力が確立されている。

5【従業員の状況】

2015年9月30日現在、ANZは世界全体でフルタイム換算(FTE)基準で5万152名の従業員を雇用していた。

	9月30日現在				
部門別	2015年	2014年	2013年		
オーストラリア	9,781	9,904	10,025		
国際および法人銀行業	7,578	7,749	8,258		
ニュージーランド	5,068	5,059	5,323		
グローバル富裕層	2,489	2,290	2,482		
_GTSOおよびグループ・センター	25,236	25,326	23,778		
合計	50,152	50,328	49,866		

		9月30日現在	
地域別	2015年	2014年	2013年
オーストラリア	21,138	21,591	22,229
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	20,910	20,512	19,233
ジーランド	8,104	8,225	8,404
合計	50,152	50,328	49,866

労使関係

オーストラリア

オーストラリアにおいては、大半の非経営陣の雇用条件は給与を含めて団体企業労働協約(「EBA」)の一部として労働組合と経営陣との間で交渉することができる。ただし、従業員の過半数の賛成を条件とする。

ANZはオーストラリアの従業員の約92%に適用される適切なEBAならびに個別のコモン・ロー雇用契約を保持している。

従前のEBA(「ANZ労働協約2013-2014年(オーストラリア)」と呼ばれている)は、その名目上の期限に達し、ANZはそれに代わる新たなEBAのために2015年10月にオーストラリア金融部門労働組合(「FSU」)との交渉を成功裏に終了した。この新EBAは2015年11月に従業員の投票により承認され、2015年12月末までに運用が開始される予定である。従前のEBAが新EBAに置き換えられるまでは、従前のEBAが引続き運用され(給与引き上げに関するものを除く)、オーストラリアを本拠地とするANZ従業員(中間管理職および非管理職従業員のみ)のための最低雇用条件を含む。

ニュージーランド

ニュージーランドにおいては、ANZは経営陣と従業員の関係は良好であると考えている。FIRSTユニオンとの当グループの団体労働協約は2015年6月に更新され、2016年7月31日まで有効である。経営陣は当グループの従業員との重大な労使紛争に関与していない。

アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ

アジア太平洋、ヨーロッパまたはアメリカ地域にあるいずれかの国において、経営陣と労働組合との間の重大な紛争はない。

年金制度

当グループは世界中で多数の年金、老齢退職年金および退職後医療給付制度を有している。2015年度財務書類の注記40 (「第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照)にANZの老齢退職制度債務の詳細を示す。

従業員株式

ANZは、ANZ従業員株式購入制度およびANZ株式オプション制度に基づき運営される多数の従業員株式およびオプション制度を運営する。詳細は、2015年度財務書類の注記41(「第6 経理の状況 1 財務書類」を参照)を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

本「1 業績等の概要」において、別段の記載がない限り、または文脈上別に解すべき場合でない限り、「本年度」「当期」「現在の報告期間」およびこれに類する表現は、2015年9月30日に終了した事業年度を意味する。

以下は、2014年10月1日から2015年9月30日までの年度に関するANZの「連結財務報告、配当宣言およびAppendix 4E」 (「業績発表」)を基に、抜粋したものである。参照のいくつかは、本報告書との整合性をとるために、省略、修正されている。以下の説明は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の2015年度財務書類に基づいている。

A. 当グループの業績

IFRSに準拠していない情報

当グループは、業績発表の中で、会計基準とは別の基準で作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイドRG230において提供された指針に従う。

現金利益

法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されており、現金利益は、当グループの継続的事業活動の 業績を読者が理解する一助となるよう提供されている。現金利益を導くための調整は法定利益に含まれており、法定利益は当 グループの法定監査意見の中で監査の対象である。「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の2015年度財務書類は監査を 受けており、その監査報告書は無限定適正意見であった。現金利益は外部監査人による監査を受けていないが、外部監査人 は、提示された各期間を通じて一貫した基準で調整が決定されている旨を監査委員会に通知している。

当グループの業績のセクションは、現金利益ベースで報告されている。

	中間期			年度		
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	「ドル)		 (百万	ドル)	
当行株主に帰属する法定利益	3,987	3,506	14%	7,493	7,271	3%
法定利益と現金利益との調整(1)						
自己株式調整	(95)	79	大	(16)	24	大
保険債務の再評価	(6)	(67)	-91%	(73)	(26)	大
経済ヘッジ	(165)	(14)	大	(179)	(72)	大
収益および純投資ヘッジ	(179)	176	大	(3)	(101)	-97%
ストラクチャード・クレジット						
仲介取引	(2)	(4)	-50%	(6)	21	大
法定利益と現金利益との						
調整合計(1)	(447)	170	大	(277)	(154)	80%
現金利益	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%

注:(1) 法定利益の現金利益への調整の分析は、下記 D.(1) から(4) を参照のこと。

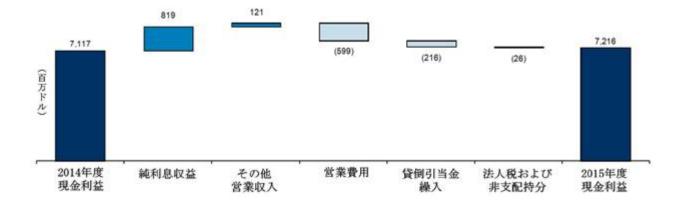
(1) 当グループの経営成績

	中間期				年度	
		-		2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	· ドル)		(百万	ドル)	
純利息収益	7,478	7,138	5%	14,616	13,797	6%
その他営業収入	2,855	3,047	-6%	5,902	5,781	2%
営業収入	10,333	10,185	1%	20,518	19,578	5%
営業費用	(4,766)	(4,593)	4%	(9,359)	(8,760)	7%
貸倒引当金繰入および			,			
法人税控除前利益	5,567	5,592	0%	11,159	10,818	3%
貸倒引当金繰入	(695)	(510)	36%	(1,205)	(989)	22%
法人税引前利益	4,872	5,082	-4%	9,954	9,829	1%
法人税	(1,326)	(1,398)	-5%	(2,724)	(2,700)	1%
非支配持分	(6)	(8)	-25%	(14)	(12)	17%
現金利益	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%

注:現金利益に係る為替相場および収益ヘッジの影響は、下記 A.(8)を参照のこと。

	中間期				年度	
			_	2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
部門別現金利益	(百万	īドル)		(百万	ドル)	
オーストラリア	1,672	1,602	4%	3,274	3,054	7%
国際および法人銀行業	1,205	1,459	-17%	2,664	2,708	-2%
ニュージーランド	561	566	-1%	1,127	1,078	5%
グローバル富裕層	342	259	32%	601	542	11%
GTSOおよびグループ・センター	(240)	(210)	14%	(450)	(265)	70%
現金利益/(損失)	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%

当グループ現金利益 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

現金利益は2014年9月終了年度と比較して1%増加した。

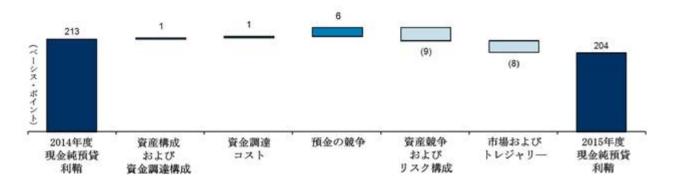
業績に影響を与えた主要な要因は以下の通りである。

- ・ 純利息収益は、利付資産平均残高の11%増が、純預貸利鞘の9ベーシス・ポイントの減少により一部相殺されて、8億 1,900万ドル(6%)の増加であった。純利息収益の増加のうち2億7,600万ドル(2%)は、外貨換算によるもので あった。利付資産平均残高の712億ドルの増加は、外貨換算の209億ドル、住宅ローンおよび商業貸付のローンの成長267 億ドル、ならびに当グループの流動性ポートフォリオおよび支払準備が牽引したグローバル・マーケッツの247億ドルの 増加によるものであった。純預貸利鞘の減少は、良好な預金の価格設定により一部相殺されたが、資産競争、資本収益 率の低下および流動性資産保有の増加によるものである。
- ・ その他営業収入は、外貨換算による 2 億1,200万ドル(4%)を含めて 1 億2,100万ドル(2%)の増加であった。外貨 換算を調整すると、その他営業収入は9,100万ドル(-2%)減少した。この減少は、、資産運用および保険からの収入 純額の増加(1億2,400万ドル)、関連会社持分利益の増加(6,400万ドル)および量的成長によるIIBの手数料収入の増 加(4,200万ドル)により部分的に相殺されたが、グローバル・マーケッツのその他営業収入の減少(2億1,800万ド ル)および2014年度下半期に1回限りのトラスティーの売却益(1億2,500万ドル)を計上したことによる。
- ・ 営業費用は外貨換算による 3 億2,400万ドル(4%)を含めて 5 億9,900万ドル(7%)の増加であった。人件費は年間 給与の増加により 1 億7,700万ドル(3%)増加し、技術費用は主要なインフラストラクチャー・プロジェクトの減価償 却の増加により 1 億6,600万ドル(13%)増加した。これらの増加は、組織再編費用の8,000万ドル(73%)の減少により一部相殺された。
- ・ 貸倒引当金繰入合計は、一括引当金繰入の2億5,000万ドルの増加が、個別引当金繰入の3,400万ドル(3%)の減少により相殺され、2億1,600万ドル(22%)増加した。本年度の9,500万ドルの一括引当金繰入は、関連する景気循環引当金の取崩しにより一部相殺されたが、オーストラリアにおける貸付の増加、IIBの顧客数社の信用格付けの引下げを反映する。これはIIB部門とニュージーランド部門における信用格付けの引上げによる2014年度の1億5,500万ドルの取崩しおよび景気循環上乗せ分の純減と対照的である。

(2) 純利息収益

		中間期		年度		
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減	9月終了	9月終了	増減
当グループ	(百万	īドル)		(百万	ドル)	
現金純利息収益	7,478	7,138	5%	14,616	13,797	6%
利付資産平均残高	732,843	703,369	4%	718,147	646,997	11%
預金およびその他の借入金の						
平均残高	567,709	551,805	3%	559,779	507,856	10%
純預貸利鞘(%) - 現金	2.04	2.04	0 bps	2.04	2.13	-9 bps
当グループ (グローバル・マーケッ ツを除く)						
現金純利息収益	6,884	6,633	4%	13,517	12,754	6%
利付資産平均残高	546,797	530,606	3%	538,724	500,966	8%
預金およびその他の借入金の						
平均残高	436,702	420,878	4%	428,812	387,908	11%
純預貸利鞘(%) - 現金	2.51	2.51	0 bps	2.51	2.55	-4 bps
		中間期			年度 2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減	9月終了	9月終了	増減
主要部門別現金純預貸利鞘		<u> </u>			ドル)	
オーストラリア	(1173	, , , , ,		(口)	1 70 /	
純預貸利鞘(%)	2.50	2.50	0 bps	2.50	2.52	-2 bps
利付資産平均残高	306,816	294,368	4%	300,609	280,702	7%
預金およびその他の借入金の	,	,		,		
平均残高	164,732	162,688	1%	163,713	156,418	5%
国際および法人銀行業		·		·	·	
純預貸利鞘(%)	1.34	1.34	0 bps	1.34	1.50	-16 bps
利付資産平均残高	318,507	304,429	5%	311,487	267,028	17%
預金およびその他の借入金の						
平均残高	249,907	244,050	2%	246,987	221,371	12%
ニュージーランド						
純預貸利鞘(%)	2.44	2.52	-8 bps	2.48	2.49	-1 bp
利付資産平均残高	94,624	92,395	2%	93,513	87,210	7%
預金およびその他の借入金の						
平均残高	63,996	62,314	3%	63,157	55,852	13%

当グループ純預貸利鞘 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



·2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

純預貸利鞘(-9ペーシス・ポイント)

- ・ 資産構成および資金調達構成(+1ベーシス・ポイント):資本の比率上昇による好ましい資金調達構成。資産構成 は、利鞘の小さい住宅ローンが貿易ローンの比率減少により相殺され、利鞘には影響を与えなかった。
- ・ 資金調達コスト(1ベーシス・ポイント):好調なホールセール資金調達コストから享受。
- ・ 預金の競争(6ベーシス・ポイント):預金の価格設定(特にオーストラリアおよびニュージーランド全体の定期預金)から享受。
- ・ 資産の競争およびリスク構成(-9ベーシス・ポイント):オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅 ローン競争の好ましくない影響、ニュージーランドでの変動金利から固定金利ローンへの切替え、ならびにグローバ ル・ローンズおよびコーポレートおよび商業銀行業の競争。
- ・ マーケッツおよびトレジャリー(-8ベーシス・ポイント):低金利および利益率の低い流動性資産保有の上昇による資本に対する利益の低下による。

利付資産平均残高(+712億ドルすなわち+11%)

- ・ 国際および法人銀行業(+445億ドルすなわち+17%):外貨換算を除外すると、251億ドルすなわち+9%の増加であった。この増加のうち247億ドルは、規制上の要件に対応した当グループの流動性ポートフォリオの増加170億ドル、リバース・レポの増加38億ドル、およびデリバティブ負債への差し入れ担保の増加22億ドルに牽引されたグローバル・マーケッツにおける増加である。グローバル・ローンズの貸付は42億ドル増加した。グローバル・トレードの残高はコモディティ価格の低下の影響により、46億ドル縮小した。
- ・ オーストラリア(+199億ドルすなわち+7%):市場シェアが引き続き拡大している住宅ローンの成長が牽引。
- ・ ニュージーランド (+63億ドルすなわち+7%):外貨換算を除外すると、51億ドルすなわち+6%の増加で、リテールの市場シェア拡大および商業貸付高の増加による。
- ・ グローバル富裕層およびグループ・センター(+5億ドルすなわち+4%):本年度中概ね変わりはなかった。

預金およびその他の借入金の平均残高(+519億ドルすなわち+10%)

- ・ 国際および法人銀行業(+256億ドルすなわち+12%):外貨換算を除外すると、預金およびその他借入金は、譲渡性 預金の18億ドル減少により一部相殺されたが、特にアジアにおけるトランザクション・バンキングの顧客預金の成長 (67億ドル)により57億ドルすなわちプラス2%の増加であった。
- ・ オーストラリア(+73億ドルすなわち+5%):リテールおよび商業の顧客預金の増加が牽引した。
- ・ ニュージーランド (+73億ドルすなわち+13%):外貨換算を除外すると、65億ドルすなわち+12%の成長であった。これはリテールおよび商業全体(特にリテールの貯蓄商品)の顧客預金の増加による。
- ・ グローバル富裕層およびグループ・センター(+ 117億ドルすなわち + 16%): 主にトレジャリーにおけるレポ借入の 増加。

(3) その他営業収入

	中間期				年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月		9月終了	9月終了	増減率
	(百万	īドル)		(百万	īドル)	
手数料収入 ⁽¹⁾	1,231	1,217	1%	2,448	2,364	4%
資産運用および保険からの収入純額	734	691	6%	1,425	1,283	11%
グローバル・マーケッツの						
その他営業収入	448	737	-39%	1,185	1,285	-8%
関連会社投資の持分利益 ⁽¹⁾	311	314	-1%	625	510	23%
外国為替差益 ⁽¹⁾	40	39	3%	79	96	-18%
そ の他 ⁽¹⁾ (2)	91	49	86%	140	243	-42%
その他営業現金収入	2,855	3,047	-6%	5,902	5,781	2%

注:(1) グローバル・マーケッツを除く。

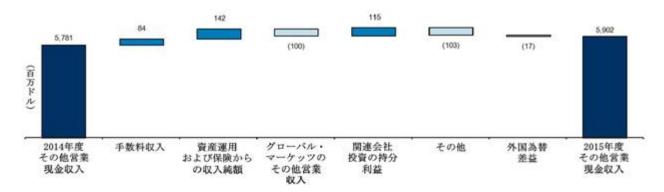
⁽²⁾ その他収入には、2014年7月のANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルおよび2014年9月のサイゴン証券会社(「SSI」)の売却から生じた損失2,100万ドルを含む。

	中間期				年度	
		,		2015年	2014年	_
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	īドル)		(百万	ドル)	
グローバル・マーケッツの収入						
純利息収益	594	505	18%	1,099	1,043	5%
その他営業収入	448	737	-39%	1,185	1,285	-8%
グローバル・マーケッツの 現金収入	1,042	1,242	-16%	2,284	2,328	-2%
<u>元亚4人</u> (- 2 /0

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
部門別その他営業収入	(百万	īドル)		(百万	「ドル)	
オーストラリア	598	571	5%	1,169	1,116	5%
国際および法人銀行業 ⁽¹⁾	1,487	1,759	-15%	3,246	3,096	5%
ニュージーランド	185	183	1%	368	349	5%
グローバル富裕層 ⁽²⁾	790	762	4%	1,552	1,577	-2%
GTSOおよびグループ・センター	(205)	(228)	-10%	(433)	(357)	21%
その他営業現金収入	2,855	3,047	-6%	5,902	5,781	2%

- 注:(1) 2014年9月のSSIの売却から生じた損失2,100万ドルを含む。
 - (2) 2014年7月のANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルを含む。

その他営業収入 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

手数料収入

- 8,400万ドル(4%)の増加。主要な要因は、
- ・ 外貨換算によるプラスの影響が6,500万ドル。
- ・ リテール・アジア太平洋およびトランザクション・バンキングの取引高の増加によりIIBの手数料収入が4,200万ドル増加した。
- ・ 2014年7月のANZトラスティー事業の売却により一部相殺された。

資産運用および保険からの収入純額

- 1億4,200万ドル(11%)の増加。主要な要因は、
- ・ 外貨換算のプラスの影響による1,800万ドル。
- ・ 運用資産および有効保険料の増加、ならびに失効率の改善および2014年度に一回限りの巨額の損失(団体生命保険制度 終了のため)を計上したことによる保険収入の増加により、グローバル富裕層の1億700万ドル増加。

グローバル・マーケッツの収入

4,400万ドル(2%)の減少。主要な要因は、

- ・ バランスシート収入は、特に市場の混乱があった会計年度末の数週間におけるバランスシートのトレーディング・ポジションの信用スプレッドの拡大により30%減少した。
- ・ ヨーロッパの債務および中国の経済的懸念がアジアおよびヨーロッパの債券保有に影響を与える信用スプレッドの拡大 をもたらしたので、信用が23%減少した。
- ・ セールス収入は、世界的なボラティリティが外国為替、コモディティおよび金利商品への需要を増加させ、7%増加した。
- ・ 外国為替収入は、顧客の活動が増加したため7%増加した。
- ・ コモディティ収入は、アジアの顧客からの金への継続的な需要およびコモディティ価格の下落により、52%増加した。
- ・ 金利収入は、現在の低金利環境の中での顧客のヘッジ活動の増加により、39%増加した。

関連会社投資の持分利益

1億1,500万ドル(23%)増加した。外貨換算が5,100万ドルの増加をもたらし、残りの増加分は以下で説明される。

- ・ 上海農村商業銀行(「SRCB」)において、貸付の成長および2014年にSRCBが保有していた投資の減損を実施したことにより、5,300万ドル増加した。
- ・ 天津銀行は、資産の増加により4,500万ドル増加した。
- ・ AMMBホールディングスBerhadは、主に貸付構成の変更からの純預貸利鞘の縮小および2014年9月の保険事業の売却により2,200万ドル減少した。
- ・ P.T.バンク・パン・インドネシアは、主に収入の低下および2014年の1,000万ドルの貸付金の回収により1,300万ドル減少した。

外国為替差益

1,700万ドル(18%)減少した。主要な要因は、

- ・ 外貨換算のプラスの影響による1,200万ドル。
- ・ GTSOおよびグループ・センターの外貨ヘッジに係る実現損失の増加(6,800万ドル)。これらは当グループ内の他の部門の換算益を相殺した。
- ・ IIBに保有される外貨残高に関する未実現利益の増加(1,900万ドル)。
- ・ グローバル・トランザクション・バンキングは、オーストラリアおよびニュージーランドにおける取引高の増加により、1,400万ドル増加した。

その他収入

1億300万ドル(42%)減少した。主要な要因は

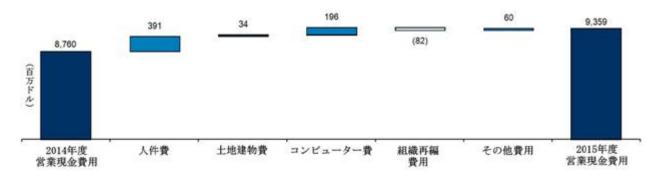
- ・ 外貨換算によるプラスの影響3,900万ドル。
- ・ 2014年に認識されたANZトラスティーの売却益 1 億2,500万ドル。

(4) 営業費用

	中間期				年度	
		,	_	2015年	2014年	_
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	īドル)		 (百万	ドル)	
人件費	2,764	2,715	2%	5,479	5,088	8%
土地建物費	467	455	3%	922	888	4%
コンピューター費	761	701	9%	1,462	1,266	15%
組織再編費用	21	10	大	31	113	-73%
その他費用	753	712	6%	1,465	1,405	4%
営業現金費用合計	4,766	4,593	4%	9,359	8,760	7%
フルタイム換算従業員(FTE)数合計	50,152	51,243	-2%	50,152	50,328	0%

		中間期		年度				
			_	2015年	2014年			
	2015年 9 月	2015年 3 月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
部門別費用	(百万	īドル)		 (百万	ドル)			
オーストラリア	1,601	1,556	3%	3,157	3,015	5%		
国際および法人銀行業	1,845	1,771	4%	3,616	3,275	10%		
ニュージーランド	525	539	-3%	1,064	1,031	3%		
グローバル富裕層	486	489	-1%	975	1,004	-3%		
GTSOおよびグループ・センター	309	238	30%	547	435	26%		
営業現金 費 用合計	4,766	4,593	4%	9,359	8,760	7%		

営業費用 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

- ・ 人件費は、外貨換算による 2 億1,400万ドル (4%) ならびに給与の年次昇給および関連コストによる 1 億7,700万ドル (3%)により、3 億9,100万ドル (8%) 増加した。
- ・ 土地建物費は、外貨換算による2,900万ドル(3%)および消費者物価指数に連動する賃借費増加の影響による500万ドル(1%)のために、3,400万ドル(4%)増加した。
- ・ コンピューター費は、外貨換算による3,000万ドル(1%)ならびに主要なインフラストラクチャー・プロジェクトに係る減価償却および償却費の増加、データ保管およびソフトウェア・ライセンス費用の増加ならびに外部委託管理サービスの利用増による1億6,600万ドル(13%)のために、1億9,600万ドル(15%)増加した。
- ・ 組織再編費用は、外貨換算による200万ドル(2%)およびすべての部門にわたる組織再編費用の減少による8,000万ドル(71%)のために、8,200万ドル(-73%)減少した。
- ・ その他費用は、外貨換算による4,900万ドル(3%)ならびにコンプライアンスおよび規制対応関連の支出増による 1,100万ドル(1%)がGST(商品・サービス税)の回収および2014年のグローバル富裕層の無形資産の評価減により 一部相殺されて、6,000万ドル(4%)増加した。



(5) 技術インフラストラクチャー支出 (1)

技術インフラストラクチャー支出には、事業上のおよび戦略的な目標を達成し、ならびに業務遂行能力と効率性を高めるために、当グループの技術インフラストラクチャーを開発および強化する支出が含まれる。

		中間期			年度			
					2014年	_		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	<u></u>			(百万ドル)			
費用化された投資支出	135	123	10%	258	281	-8%		
資産化された投資支出	425	314	35%	739	779	-5%		
技術インフラストラクチャー					,			
支出	560	437	28%	997	1,060	-6%		

内訳		中間期			年度		
			-	2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	<u> </u>		
事業成長	242	204	19%	446	438	2%	
生産性向上	114	102	12%	216	263	-18%	
リスク							
およびコンプライアンス	141	82	72%	223	242	-8%	
インフラストラクチャー							
およびその他	63	49	29%	112	117	-4%	
技術インフラストラクチャー			_				
支出	560	437	28%	997	1,060	-6%	

部門別技術インフラストラクチャー支出

	中間期			年度			
			·	2015年	5年 2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	(百万ドル)			ドル)		
オーストラリア	158	136	16%	294	314	-6%	
国際および法人銀行業	151	101	50%	252	286	-12%	
ニュージーランド	39	28	39%	67	61	10%	
グローバル富裕層	49	35	40%	84	67	25%	
GTSOおよびグループ・							
センター	163	137	19%	300	332	-10%	
技術インフラストラクチャー							
支出	560	437	28%	997	1,060	-6%	

注:(1) インフラストラクチャーのライフサイクル管理は通常業務の一部と考えられるため、投資支出に、技術インフラストラクチャー保守 支出(2014年9月終了年度:1億ドル)は含まれなくなった。修正されたカテゴリーの定義と一致させるため、前期までのカテゴ リー間でいくらかの再配分がなされている。

デジタル化は、ANZの事業運営の中心となってきており、テクノロジーが顧客のためのよりよいソリューションを可能にする方法だけでなく、ANZが機能する方法を再構築している。当グループの目的はデジタル銀行を作ることである。これは、高速で容易な革新的ソリューションを顧客に提供しながら、かつ組織の運営上の複雑さを軽減し、それにより生産性を高めリスクを減少させるよう運営を進めさせることができるものである。ANZは、当グループ全体でデジタルに投資を行ってきており、従業員のリモートワーク、商品(GoMoneyおよびMobilePay)、セキュリティ・システムおよびより直感的なインターネット・バンキング等の側面にわたる世界的に拡張可能な業務能力を有するマルチチャンネルのプラットフォームを提供している。

オーストラリア部門は引き続き、顧客経路の端から端まで簡素化とデジタル化を提供しており、すべての経路またはデバイスにかけての一貫したデジタル経験が顧客および銀行側の経験の双方を向上させることを確実にしている。これは、データ分析能力への継続投資により支えられている。

IIBの投資は、トランザクション・バンキング現金管理およびグローバル・マーケッツの業務能力の複数年にわたる開発に焦点を当て、より多くの顧客と接続し継ぎ目のない価値を提供するためにインフラストラクチャーの規模を適正にし、最適化した。全域での増加する規制上の要件を遵守するためのリスクおよびコンプライアンスのプロジェクトへのかなりの金額の投資が継続した。

グローバル富裕層は、顧客中心のデジタル・ソリューションの使用に焦点を当てており、プランナーの実績を向上させるツールである「Advice on Grow」を7月に開始し引き続き革新を継続しており、まもなく「Insurance on Grow」を公表する予定である。

GTSOおよびグループ・センターは、当グループ全体の支払処理に重点を置いて顧客への競争的な支払サービスを提供するために、支払変革への投資を継続してきた。グローバル・ローン管理システムは、貸付実行、処理(回収)および管理へのアプローチを標準化し簡素化することでホールセール貸付能力のさらなる変革を継続する。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

投資支出の減少は、ハブおよび外部委託パートナーの活用増加による継続したコスト効率化、ならびに人事基盤およびトランザクション・バンキングの業務能力を含む2014年のいくつかの大型作業プログラムの完了を反映している。マルチチャンネル・プラットフォーム、ネクスト・ベスト・カンバセーション(オーストラリア部門の分析能力向上プログラム)およびアジア支払を含む成長の業務能力への大幅な投資は継続した。

(6) 信用リスク

		中間期			年度		
				2015年	2014年	_	
貸倒引当金繰入/(取崩し)	2015年 9 月	2015年3月		9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	 (百万ドル)			(百万ドル)		
個別引当金繰入	655	455	44%	1,110	1,144	-3%	
一括引当金繰入/(取崩し)	40	55	-27%	95	(155)	大	
貸倒引当金繰入合計	695	510	36%	1,205	989	22%	

		中間期			年度		
				2015年	2014年		
貸倒引当金繰入/(取崩し)	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	「ドル)		 (百万ドル)			
オーストラリア	458	395	16%	853	818	4%	
国際および法人銀行業	197	98	大	295	216	37%	
ニュージーランド	36	19	89%	55	(8)	大	
グローバル富裕層	1	(1)	大	-	(2)	-100%	
GTSOおよびグループ・センター	3	(1)	大	2	(35)	大_	
貸倒引当金繰入合計	695	510	36%	1,205	989	22%	

個別引当金繰入

		中間期		年度			
				2015年	2014年	_	
部門別個別引当金繰入	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	「ドル)		 (百万ドル)			
オーストラリア	427	334	28%	761	787	-3%	
国際および法人銀行業	191	100	91%	291	290	0%	
ニュージーランド	32	22	45%	54	63	-14%	
グローバル富裕層	1	(1)	大	-	1	-100%	
GTSOおよびグループ・センター	4	-	該当なし	4	3	33%	
個別引当金繰入合計	655	455	44%	1,110	1,144	-3%	

						.HIMI		
		中間期			年度			
新規および増加した			·	2015年	2014年	•		
個別引当金	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	īドル)		(百万	ドル)			
オーストラリア	573	530	8%	1,103	1,114	-1%		
国際および法人銀行業	286	202	42%	488	446	9%		
ニュージーランド	100	90	11%	190	250	-24%		
グローバル富裕層	1	-	該当なし	1	4	-75%		
GTSOおよびグループ・センター	1	-	該当なし	1	1	0%		
新規および増加した個別引当金	961	822	17%	1,783	1,815	-2%		
						_		
回収および戻入れ								
オーストラリア	(146)	(196)	-26%	(342)	(327)	5%		
国際および法人銀行業	(95)	(102)	-7%	(197)	(156)	26%		
ニュージーランド	(68)	(68)	0%	(136)	(187)	-27%		
グローバル富裕層	-	(1)	-100%	(1)	(3)	-67%		
GTSOおよびグループ・センター	3	-	該当なし	3	2	50%		
回収および戻入れ	(306)	(367)	-17%	(673)	(671)	0%		
個別引当金繰入合計	655	455	44%	1,110	1,144	-3%		

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

個別引当金繰入は、IIBにおける増加により部分的に相殺されたが、主にニュージーランドおよびそれより少ない程度でオーストラリアにおいて新規引当金繰入が減少したことにより、3,400万ドル(-3%)減少した。回収および戻入れは、前年度と比べて横ばいであった。

一括引当金繰入

		中間期		年度		
源泉別一括引当金繰入 /			_	2015年	2014年	_
(取崩し)	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	īドル)		 (百万ドル)		
貸付高増加	50	54	-7%	104	146	-29%
リスク・プロファイル	65	5	大	70	(232)	大
ポートフォリオ・ミックス	(3)	3	大	-	(20)	-100%
景気循環および集中リスク調整	(72)	(7)	大	(79)	(49)	61%
一括引当金繰入 /			-			
(取崩し)合計	40	55	-27%	95	(155)	大

		中間期		年度		
部門別一括引当金繰入/				2015年	2014年	
(取崩し)	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	ドル)		 (百万ドル)		
オーストラリア	31	61	-49%	92	31	大
国際および法人銀行業	6	(2)	大	4	(74)	大
ニュージーランド	4	(3)	大	1	(71)	大
グローバル富裕層	-	-	該当なし	-	(3)	-100%
GTSOおよびグループ・センター	(1)	(1)	0%	(2)	(38)	-95%
一括引当金繰入 /						
(取崩し)合計	40	55	-27%	95	(155)	大

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

一括引当金繰入は、前年度と比べて 2 億5,000万ドル増加した。2014年 9 月終了年度の 1 億5,500万ドルの取崩しは、IIBおよびニュージーランド部門における顧客の信用格付けの改善ならびに景気循環上乗せ引当金の正味減少によるものであった。 2015年 9 月終了年度の9,500万ドルの繰入額は、関連する景気循環上乗せ額の取崩しにより部分的に相殺されたが、少数のIIBの大型顧客の信用格付けの引下げおよびオーストラリア部門の貸付の伸びによるものであった。

貸倒引当金残高

		現在	増減率		
	2015年 9 月	2015年 3 月	2014年 9 月	2015年 9 月 対 2015年 3 月	2015年 9 月 対 2014年 9 月
		(百万ドル)		-	
一括引当金 ⁽¹⁾	2,956	2,914	2,757	1%	7%
個別引当金	1,061	1,114	1,176	-5%	-10%
貸倒引当金合計	4,017	4,028	3,933	0%	2%

注:(1) 一括引当金にはオフバランスシートの信用エクスポージャーの金額を含む:2015年9月30日現在:6億7,700万ドル(2015年3月:6億4,600万ドル、2014年9月:6億1,300万ドル)。2015年9月30日に終了した事業年度の損益計算書への影響は、2,700万ドルの繰入 (2015年3月中間期:700万ドルの繰入、2014年9月終了年度:100万ドルの繰入)であった。

減損資産総額

	現在			増減率	
				2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
		(百万ドル)			
減損貸付金	2,441	2,466	2,682	-1%	-9%
条件緩和債権	184	146	67	26%	大
不良資産を裏付けとする契約債務					
および偶発債務	94	96	140	-2%	-33%
減損資産総額	2,719	2,708	2,889	0%	-6%
個別引当金					
減損貸付金	(1,038)	(1,081)	(1,130)	-4%	-8%
不良資産を裏付けとする契約債務					
および偶発債務	(23)	(33)	(46)	-30%	-50%
減損資産純額	1,658	1,594	1,713	4%	-3%
4					
部門別減損資産総額					
オーストラリア	1,193	1,245	1,253	-4%	-5%
国際および法人銀行業	1,183	1,021	1,093	16%	8%
ニュージーランド	338	434	532	-22%	-36%
グローバル富裕層	5	8	11	-38%	-55%
減損資産総額	2,719	2,708	2,889	0%	-6%
エクスポージャーの					
規模別減損資産総額					
1,000万ドル未満	1,748	1,903	1,896	-8%	-8%
1,000万ドル以上 1 億ドル以下	708	607	683	17%	4%
1億ドル超	263	198	310	33%	-15%
減損資産総額	2,719	2,708	2,889	0%	-6%

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

減損資産総額は、減損資産ポートフォリオの継続した処理に新規減損の水準低下が組み合わさったことを主な要因として、1億7,000万ドル(-6%)減少した。当グループの減損資産に対する個別引当金のカバレッジ比率は、2014年9月30日現在の40.7%から低下して、2015年9月30日現在は39.0%である。

新規減損資産

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	īドル)		
減損貸付金	1,707	1,141	50%	2,848	2,734	4%	
条件緩和債権	4	26	-85%	30	17	76%	
不良資産を裏付けとする							
契約債務および偶発債務	72	30	大	102	117	-13%	
新規減損資産合計	1,783	1,197	49%	2,980	2,868	4%	
部門別新規減損資産							
オーストラリア	840	778	8%	1,618	1,588	2%	
国際および法人銀行業	740	236	大	976	699	40%	
ニュージーランド	203	165	23%	368	571	-36%	
グローバル富裕層	-	18	-100%	18	10	80%	
新規減損資産合計	1.783	1.197	49%	2.980	2.868	4%	

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

新規減損資産は、少数の大型顧客の格下げによるIIBにおける増加により、1億1,200万ドル(4%)増加した。これは、ニュージーランドのリテールおよび商業のポートフォリオにおける減少により部分的に相殺された。

		現在	増減率		
	2015年 9 月	2015年 3 月	2014年 9 月	2015年 9 月 対 2015年 3 月	2015年 9 月 対 2014年 9 月
期限超過しているが減損していない 正味貸付金および前渡金の					
期間分析(1)		(百万ドル)			
1~5日	2,621	3,323	3,082	-21%	-15%
6~29日	5,235	5,271	4,559	-1%	15%
30~59日	1,674	2,069	1,624	-19%	3%
60~89日	1,050	1,160	1,005	-9%	4%
90日以上	2,378	2,248	1,982	6%	20%
合計	12,958	14,071	12,252	-8%	6%

注:(1) 2015年度中に方針の変更が実施され、これにより当グループは期間分析における履行困難に起因する期限を超過した貸付金のものを含む基準を変更した。比較情報は修正表示されていない。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

90日以上期限超過しているが減損していない金額は20%増加し、これは主にオーストラリア部門内での、90日以上期限超過したモーゲージ資産の規制上の要件に沿った管理および報告の変更、ならびに西オーストラリアおよびクイーンズランドのいくらかの悪化によるものである。

(7) 法人税

	中間期			年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	<u></u> (百万ドル)			 (百万ドル)			
現金利益に対する法人税	1,326	1,398	-5%	2,724	2,700	1%	
実効税率(現金利益)(%)	27.2%	27.5%	-1%	27.4%	27.5%	0%	

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

実効税率は、0.1%低下した。この低下は主に、有利なグローバル富裕層の連結納税の効果および持分法による関連会社からの利益増が、2014年度に要求されなくなった税引当金の取崩しにより相殺されたことによるものであった。

(8) 為替相場変動の影響

下表は、為替換算の影響を無効にした当グループの現金利益ならびに正味貸付金および前渡金を示す。比較のデータは、以前の期間の比較数値を当期の為替レートで再換算することにより、外国為替変動の換算の影響を取り除く調整をしてある。

現金利益 - 2015年 9 月終了年度対2014年 9 月終了年度

		年	度					
		為替	為替によ	為替	為替	為替に	為替	
	実際	調整前	る影響	調整後	調整前	よる影響	調整後	
					2015年	2015年	2015年	
					9月終了	9月終了	9月終了年	
					年度対	年度対	度対	
					2014年	2014年	2014年	
	2015年	2014年	2014年	2014年	9月終了	9月終了	9月終了年	
	9月	9月	9月	9月	年度	年度	度	
		 (百万	ドル)					
純利息収益	14,616	13,797	276	14,073	6%	2%	4%	
その他営業収入	5,902	5,781	212	5,993	2%	4%	-2%	
営業収入	20,518	19,578	488	20,066	5%	3%	2%	
営業費用	(9,359)	(8,760)	(324)	(9,084)	7%	4%	3%	
貸倒引当金繰入および								
法人税控除前利益	11,159	10,818	164	10,982	3%	1%	2%	
貸倒引当金繰入	(1,205)	(989)	(17)	(1,006)	22%	2%	20%	
法人税引前利益	9,954	9,829	147	9,976	1%	1%	0%	
法人税	(2,724)	(2,700)	(33)	(2,733)	1%	1%	0%	
非支配持分	(14)	(12)	(1)	(13)	17%	9%	8%	
現金利益	7,216	7,117	113	7,230	1%	1%	0%	

部門別および地域別現金利益 - 2015年 9 月終了年度対2014年 9 月終了年度

		年	度	増減率			
		 為替	為替に	 為替	 為替	為替に	 為替
	実際	調整前	よる影響_	調整後	調整前	よる影響	調整後
					2015年	2015年	2015年
					9月終了	9月終了	9月終了年
					年度対	年度対	度対
					2014年	2014年	2014年
	2015年	2014年	2014年	2014年	9月終了	9月終了	9月終了年
	9月	9月	9月	9月	年度	年度	度
		(百万	ドル)				
オーストラリア	3,274	3,054	-	3,054	7%	0%	7%
国際および法人銀行業	2,664	2,708	154	2,862	-2%	5%	-7%
ニュージーランド	1,127	1,078	14	1,092	5%	2%	3%
グローバル富裕層	601	542	3	545	11%	1%	10%
GTSOおよびグループ・							
センター	(450)	(265)	(58)	(323)	70%	30%	39%
部門別現金利益	7,216	7,117	113	7,230	1%	1%	0%
オーストラリア	4,416	4,362	(50)	4,312	1%	-1%	2%
アジア太平洋、							
ヨーロッパおよび							
アメリカ	1,235	1,216	141	1,357	2%	11%	-9%
<u>ニュージーランド</u>	1,565	1,539	22	1,561	2%	2%	0%
地域別現金利益	7,216	7,117	113	7,230	1%	1%	0%

部門別および地域別正味貸付金および前渡金 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

		年	度					
		 為替	 為替に	 為替	 為替	 為替に	 為替	
	実際	調整前	よる影響	調整後	調整前	よる影響	調整後	
					2015年	2015年	2015年	
					9月終了	9月終了	9月終了年	
					年度対	年度対	度対	
					2014年	2014年	2014年	
	2015年	2014年	2014年	2014年	9月終了	9月終了	9月終了年	
	9月	9月	9月	9月	年度	年度	度	
		 (十億	ドル)					
オーストラリア	313.7	287.8	-	287.8	9%	0%	9%	
国際および法人銀行業	154.7	142.0	16.6	158.6	9%	11%	-2%	
ニュージーランド	95.2	86.1	1.7	87.8	11%	3%	8%	
グローバル富裕層	7.1	6.4	0.4	6.8	11%	6%	5%	
GTSOおよびグループ・								
センター	(0.5)	(0.5)	-	(0.5)	0%	0%	0%	
部門別正味貸付金								
および前渡金 ⁽¹⁾	570.2	521.8	18.7	540.5	9%	3%	6%	
オーストラリア	381.2	348.5	-	348.5	9%	0%	9%	
アジア太平洋、								
ヨーロッパおよび								
アメリカ	85.1	79.2	16.9	96.1	7%	18%	-11%	
ニュージーランド	104.0	94.0	1.9	95.9	11%	3%	8%	
地域別正味貸付金								
および前渡金 ⁽¹⁾	570.2	521.8	18.7	540.5	9%	3%	6%	

および削渡金 5/0.2 521.8 18.7 540.5 注:(1) 2015年9月30日現在の貸付金および前渡金は、売却目的保有と分類された資産を含む。

(9) 収益に関するヘッジ

当グループは、(主にニュージーランドドル建て、米ドル建ておよび米ドルに相関がある)大規模な収益および費用源に対し、経済ヘッジを設定している。ニュージーランドドル建てのエクスポージャーはニュージーランド地域に関連し、米ドル建てのエクスポージャーはAPEA(アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ)に関連するものである。これらのヘッジの詳細は以下のとおりである。

	中原	間期	年度		
			2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	9月終了	9月終了	
ニュージーランドドル建て経済ヘッジ		(百万ド	:ル)		
正味未決済ニュージーランドドル・					
ポジション(想定元本) ⁽¹⁾	3,567	2,375	3,567	2,042	
収益に計上された金額(税引前法定ベース)	168	(220)	(52)	3	
収益に計上された金額(税引前現金ベース) ⁽³⁾	(34)	(51)	(85)	(149)	
米ドル建て経済ヘッジ					
正味未決済米ドル・ポジション					
(想定元本) ⁽¹⁾	352	823	352	797	
収益に計上された金額(税引前法定ベース)	(41)	(129)	(170)	(30)	
収益に計上された金額(税引前現金ベース) ⁽³⁾	(92)	(46)	(138)	(19)	

- -注:(1) 当初契約レートによる豪ドル建て価値
 - (2) 未実現評価変動および終了ヘッジからの実現収益
 - (3) 終了ヘッジからの実現収益

2015年9月30日現在、為替相場の不利な変動に対して将来の利益を一部ヘッジするために以下のヘッジが実行されている。

- ・ およそ1豪ドル=1.09ニュージーランドドルの先物相場で39億ニュージーランドドル。
- およそ1豪ドル=0.85米ドルの先物相場で3億米ドル。

2015年9月終了年度中:

- ・ 経済ヘッジ18億ニュージーランドドルが満期を迎え、実現損失8,500万ドル(税引前)が現金利益に計上された。
- ・ 経済ヘッジ8億米ドルが満期を迎え、実現損失1億3,800万ドル(税引前)が現金利益に計上された。
- ・ 経済ヘッジのニュージーランドドルおよび米ドル残高に対する未実現利益100万ドル(税引前)が、本年度中に法定損益 計算書に計上された。現金利益を決定する際に、これらは今後のニュージーランドドルおよび米ドル収益に対するヘッ ジであることから、この未実現利益は法定利益への調整として処理されている。

(10) 1株当たり利益

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
1 株当たりの現金利益							
(セント) ⁽¹⁾							
基本的	126.8	133.6	-5%	260.3	260.3	0%	
希薄化後	119.8	129.9	-8%	247.0	250.6	-1%	
現金利益調整後加重平均							
普通株式数(百万) ⁽²⁾							
基本的	2,792.7	2,750.0	2%	2,771.4	2,732.2	1%	
希薄化後	3,077.4	2,926.8	5%	3,032.2	2,934.4	3%	
現金利益(百万ドル)	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%	
優先株式の配当(百万ドル)	-	(1)	-100%	(1)	(6)	-83%	
優先株式の配当控除後						_	
現金利益(百万ドル)	3,540	3,675	-4%	7,215	7,111	1%	
優先株式の配当控除後希薄化							
後現金利益(百万ドル)	3,687	3,802	-3%	7,489	7,354	2%	

注: (1) 2015年8月13日の法人株式募集および2015年9月17日のリテール株式購入の結果、1株当たりの基本的現金利益は2015年9月中間期では1.0セント、2015年9月30日終了年度では1.2セント減少した。1株当たりの希薄化後現金利益は2015年9月中間期では0.9セント、2015年9月30日終了年度では1.0セント減少した。

(11) 配当

		中間期		年度		
				2015年	2014年	_
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
普通株式1株当たりの配当						
(セント)						
中間配当(課税済)	-	86	該当なし	86	83	4%
期末配当(課税済)	95	-	該当なし	95	95	0%
合計(課税済)	95	86	10%	181	178	2%
配当性向に用いられた						
普通株式配当(百万ドル) ⁽¹⁾	2,758	2,379	16%	5,137	4,897	5%
現金利益(百万ドル)	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%
控除:支払済優先株式配当	-	(1)	-100%	(1)	(6)	-83%
普通株式配当性向						
_(現金ペース) ⁽¹⁾	77.9%	64.7%		71.2%	68.9%	

注:(1) 配当性向は、当行株主に帰属する利益を支払済優先株式配当額で調整して算出される。

取締役は、配当権利を有する全額払込済ANZ普通株式 1 株につき95セントの期末配当を宣言し、これは2015年12月16日に支払われた。2015年期末配当は、オーストラリアにおける課税の目的において課税済みとされ、11ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与された。

⁽²⁾ 関連する損益が現金利益に含まれるため、グローバル富裕層が保有する自己株式を含む。

(12) 経済的利益

		中間期		年度			
				2015年	2014年	_	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		<u> </u>			
当行株主に帰属する法定利益	3,987	3,506	14%	7,493	7,271	3%	
法定利益と現金利益との調整	(447)	170	大	(277)	(154)	80%	
現金利益	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%	
経済的信用コスト調整	(203)	(290)	-30%	(493)	(554)	-11%	
インピュテーション税額控除	663	657	1%	1,320	1,244	6%	
経済的リターン	4,000	4,043	-1%	8,043	7,807	3%	
資本コスト	(2,916)	(2,746)	6%	(5,662)	(5,057)	12%	
経済的利益	1,084	1,297	-16%	2,381	2,750	-13%	

経済的利益は、事業ユニットの業績を評価するのに利用されるリスク調整済利益指標であり、報酬パッケージの変動構成部分を決定する際に考慮される。これは内部管理目的のために利用されるもので、外部監査人による監査の対象にはならない。

経済的利益は、現金利益への一連の調整を通じて算出される。経済的信用コスト調整により、実際の貸倒損失繰入額が、景気循環を通じたポートフォリオの年間平均損失に基づいた内部予想損失に置き換えられる。当行株主に対するインピュテーション税額控除の利益が認識され、オーストラリア税の70%で測定される。資本コストは、経済的利益の主要な構成要素である。ANZグループのレベルでは、これは、資本コスト率(複数の報告期間にわたって継続して適用されてきた11%)を乗じた平均普通株式株主資本(非支配持分を除く)に優先株式配当を加えて算定される。事業ユニットのレベルでは、資本は、経済的資本に基づいて配分されるので、高リスクの事業には高水準の資本が計上される。この方法は、適切なリスク管理の遂行を支援し、事業リターンが関連リスクと確実に一致するよう設定されている。対象となる主要なリスクは、信用リスク、オペレーティング・リスク、市場リスクおよびその他リスクを含む。

経済的利益は、資本水準の上昇が現金利益の1%増とインピュテーション税額控除の増加に相殺されたことにより、2014年度比で13%減少した。

(13) 要約貸借対照表

		現在	増減率		
				2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
		 (十億ドル)			
資産					
現金 / ANZに対する未収決済残高 / 支払担保	82.5	79.3	58.3	4%	42%
売買目的および売却可能資産	92.7	89.7	80.6	3%	15%
デリバティブ金融商品	85.6	73.6	56.4	16%	52%
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	570.2	558.2	521.8	2%	9%
保険契約に対応する投資	34.8	36.5	33.6	-5%	4%
その他	24.1	22.8	21.4	6%	13%
資産合計	889.9	860.1	772.1	3%	15%
負債					
ANZによる未払決済残高 / 受取担保	19.1	12.6	15.7	52%	22%
預金およびその他の借入金	570.8	567.2	510.1	1%	12%
デリバティブ金融商品	81.3	73.2	52.9	11%	54%
発行済社債	93.7	85.7	80.1	9%	17%
保険契約債務および外部ユニット保有者に					
対する負債	38.7	40.3	37.7	-4%	3%
その他	28.9	29.0	26.3	0%	10%
負債合計	832.5	808.0	722.8	3%	15%
株主資本合計	57.4	52.1	49.3	10%	16%

注:(1) 2015年9月30日現在の貸付金および前渡金は、売却目的保有と分類された資産を含む。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

- ・ 現金、決済残高および支払担保は240億ドル増加し、その内外貨換算による増加は70億ドルであった。残りの増加は主に、2015年1月1日付のオーストラリアへのバーゼル3流動性リスク基準導入後の米国連邦準備銀行およびイングランド銀行への短期預け金増加、ならびに担保付取引相手とのデリバティブ負債に関する支払担保の増加による。
- ・ 売買目的および売却可能資産は120億ドル増加し、その内外貨換算による増加は50億ドルであった。増加は主に、新規 流動性要件の影響による流動性ポートフォリオの規模拡大によるものであった。
- ・ デリバティブ金融商品は、低金利を踏まえて金利ヘッジ商品への顧客需要が高まったことが、アジア市場における変動性による外国為替直物および先物商品への顧客需要増と相まって増加した。デリバティブ金融商品純額は、主に外国為替相場および金利の変動ならびに外貨換算の影響により10億ドル増加した。
- ・ 正味貸付金および前渡金は、為替換算による190億ドル、オーストラリア部門における住宅ローンおよび住宅以外のターム・ローンの260億ドルの増加、ニュージーランドの住宅ローンおよび住宅以外のターム・ローンの70億ドルの増加、ならびにIIBのターム・ローンの30億ドルの減少により、480億ドル増加した。

- ・ 預金およびその他の借入金は、為替換算の影響による320億ドル、利付預金の310億ドルの増加、グループ・トレジャリーにおける譲渡性預金およびコマーシャル・ペーパーの170億ドルの増加、ならびに定期預金の170億ドルの減少により、600億ドル増加した。定期預金の減少は、ニュージーランドにおける10億ドルの増加に部分的に相殺されたが、IIBにおいて100億ドルの減少およびオーストラリア部門において80億ドルの減少があったためである。
- ・ 株主資本合計は、2014年度期末配当および2015年度中間配当の40億ドルの支払い(再投資を除く)により相殺されたが、本年度中に生じた利益75億ドル、法人向け株式募集およびリテール株式購入制度による30億ドルならびにその他の包括利益20億ドルを主な要因として、80億ドル増加した。

(14) 流動性リスク

流動性リスクは当グループが預金者への払戻および満期が到来するホールセール債券の償還を含む、期限の到来した支払義務を満たせないリスク、または当グループが資産の増加に対して資金を調達する能力が不十分であるリスクである。キャッシュフローの時期の不一致および関連する流動性リスクは、すべての銀行業務に内在するものであり、当グループはこれを注意深く監視し、取締役会が設定したリスク選好に従って管理している。

当グループの流動性リスク管理への取り組みは、2つの主要な要素を含む。

・資金調達源のシナリオのモデリング

ANZの流動性リスク選好は、取締役会が義務付けた一連の規制上のおよび内部の流動性指標を満たす能力と定義される。指標は、異なる持続期間および深刻性水準の様々なシナリオに渡る。この枠組みは:

- ・ より短期で極度の市場の混乱およびストレスに対して保護を提供する
- ・ 適切な額の長期資産がより長期の資金で調達されることを確実にすることで、貸借対照表の構造的な強さを維持する
- ・ 当グループの資金調達プロファイルに過度の時期の集中が存在しないことを確保する

この枠組みの主要な要素は、2015年1月1日付でオーストラリアで実施された流動性カバレッジ比率(「LCR」)である。LCRは、深刻な短期の流動性ストレス・シナリオであり、流動性リスク計測、基準およびモニタリングのためのバーゼル3国際的枠組みの一部として導入された。LCR要件への適合の一環として、ANZはオーストラリア準備銀行(「RBA」)に流動性供給枠(「CLF」)を有している。CLFは、オーストラリアの市場における高品質な流動資産(「HQLA」)不足の解決策として設けられており、RBA適格の流動資産の代替形式を提供する。適格ADIが利用可能なCLFの総額はAPRAによって毎年設定される。

・流動資産

当グループは、深刻なストレス下の環境における当グループの流動性ポジションを保護し、かつ規制上の要件を満たすため、高品質な、処分に制約のない流動資産のポートフォリオを保有している。高品質な流動資産は、バーゼル3LCRと整合性のある定義による3つのカテゴリーからなる。

- ・ 最も高品質な流動資産(「HQLA1」):現金、同日に流動性を提供する中央銀行との買戻し契約に適格な、信用の質が 最も高い政府、中央銀行または公的部門証券
- ・ 高品質な流動資産(「HQLA2」):同日に流動性を提供する中央銀行との買戻し契約に適格な、信用の質の高い政府、 中央銀行または公的部門証券、質の高い企業債務証券および質の高いカバード・ボンド
- ・ 代替流動資産(「ALA」):CLFの担保として適格な資産およびニュージーランド準備銀行(「RBNZ」)により列挙された適格証券

当グループは、資産クラス、取引相手、通貨および期間による分散化を確保するために流動資産の構成を監視および管理している。保有流動資産の最低水準は、潜在的なキャッシュ・フロー債務に短期から中期にわたって対応でき、保有額が既存および将来の事業活動、規制上の要件に対して適切であり、承認されたリスク選好に沿っているよう、一連のANZの特定および一般の市場流動性ストレス・シナリオに基づいて毎年設定される。

ディスカウント後の市場価値 ⁽¹⁾		現在		増減率	
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年 9月期 対2015年 3月期	2015年 9月期 対2014年 9月期
		(十億ドル)			
HQLA1 ⁽²⁾	115.4	103.8	81.0	11%	42%
HQLA2	3.2	3.0	2.7	7%	19%
国内住宅ローン担保証券 (オーストラリア) 国内住宅ローン担保証券	43.5	43.5	43.5	0%	0%
(ニュージーランド)	5.5	5.6	5.1	-2%	8%
その他ALA ⁽³⁾	16.9	17.1	17.3	-1%	-2%
流動資産合計	184.5	173.0	149.6	7%	23%
ストレス・シナリオに基づいて モデル化されたキャッシュフロー キャッシュ・アウトフロー ⁽²⁾⁽⁴⁾	175.2	174.8	157.1	0%	12%
キャッシュ・インフロー ⁽⁴⁾	24.4	29.4	22.4	-17%	9%
正味キャッシュ・アウトフロー	150.8	145.4	134.7	4%	12%
流動性カバレッジ比率(%) ⁽⁵⁾	122%	119%	111%		

- 注:(1) APRA健全性基準APS210「流動性」で定義されたディスカウント後の市場価値。
 - (2) RBAのオープン・レポの取決めは、為替決済口座の現金残高によって相殺決済されている。
 - (3) 承認された枠限度までの流動性供給枠(CLF)の担保として適格な資産(国内RMBSを除く。)、およびRBNZの「流動性方針 別表:流動資産 健全性監督局文書BS13A12」に含まれる流動資産からなる。
 - (4) デリバティブ・キャッシュ・フローは純額ベースで含まれている。
 - (5) すべての通貨の当グループのLCR。

(15) 資金調達

ANZは、投資家種別、満期、調達市場および通貨ごとの過度の集中を避け、分散化した資金調達基盤を目標とする。

2015年9月30日終了年度中に、188億ドルの期限付ホールセール債券(2015年9月30日現在の残存期間1年超)が発行された(2014年9月30日終了年度は239億ドル)。新規の期限付債券の加重平均期間は4.9年であった(2014年は4.9年)。さらに、本年度中に、32億ドルの法人向け株式募集およびリテール株式購入制度ならびに15億ドルの追加Tier 1資本発行が行われた。

下表は当グループの資金調達合計の内訳を示す。

	現在			増減率		
				2015年 9 月	2015年 9 月	
	2015年	2015年	2014年	対	対	
	9月	3月	9月	2015年3月	2014年 9 月	
		(百万ドル)				
顧客預金およびその他の債務 ⁽¹⁾						
オーストラリア	169,280	162,587	160,683	4%	5%	
国際および法人銀行業	202,495	201,124	183,126	1%	11%	
ニュージーランド	59,703	60,293	51,360	-1%	16%	
グローバル富裕層	18,467	17,357	13,844	6%	33%	
GTSOおよびグループ・センター ⁽¹⁾	(5,361)	(5,214)	(5,294)	3%	1%	
顧客預金	444,584	436,147	403,719	2%	10%	
その他の資金調達債務 ⁽²⁾	14,346	12,315	14,502	16%	-1%	
顧客債務(資金調達)合計	458,930	448,462	418,221	2%	10%	
ホールセール資金調達 ⁽³⁾						
債券発行 ⁽⁴⁾	93,347	84,859	79,291	10%	18%	
劣後債	17,009	16,463	13,607	3%	25%	
譲渡性預金	63,446	59,646	52,754	6%	20%	
コマーシャル・ペーパー	22,989	22,729	15,152	1%	52%	
その他のホールセール借入金 ^{(5) (6)}	44,556	53,625	42,460	-17%	5%	
ホールセール資金調達合計	241,347	237,322	203,264	2%	19%	
株主資本(優先株式を除く)	57,353	52,051	48,413	10%	18%	
資金調達合計	757,630	737,835	669,898	3%	13%	

	現在			増減	増減率		
				2015年 9 月	2015年 9 月		
	2015年	2015年	2014年	対	対		
	9月	3月	9月	2015年3月	2014年 9 月		
		(百万ドル)					
資金調達された資産							
その他短期資産および貿易金融資産 ⁽⁷⁾	78,879	87,755	74,925	-10%	5%		
流動性 ⁽⁶⁾	135,496	123,835	100,951	9%	34%		
短期調達資産	214,375	211,590	175,876	1%	22%		
貸付および固定資産 ⁽⁸⁾	543,255	526,245	494,022	3%	10%		
資金調達された資産合計	757,630	737,835	669,898	3%	13%		
資金調達債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁶⁾							
その他の短期債務	27,863	30,858	22,676	-10%	23%		
短期資金調達	59,850	60,394	46,466	-1%	29%		
12か月未満の期限付資金調達	41,549	31,860	23,888	30%	74%		
その他の顧客預金および中央銀行							
預け金 ^{(1) (9)}	88,288	101,223	89,825	-13%	-2%		
短期資金調達債務合計	217,550	224,335	182,855	-3%	19%		
安定顧客預金 ⁽¹⁾⁽¹⁰⁾	387,988	370,331	347,237	5%	12%		
12か月超の期限付資金調達	87,316	83,665	84,519	4%	3%		
株主資本およびハイブリッド債券	64,776	59,504	55,287	9%	17%		
安定資金調達合計	540,080	513,500	487,043	5%	11%		
資金調達合計	757,630	737,835	669,898	3%	13%		

- 注:(1) 定期預金、その他預金、ANZ預金商品へのグローバル富裕層投資を消去するグループ・センターに認識された調整を含む。
 - (2) 未払利息、未払債務およびその他債務、引当金および未払法人税等(純額)を含み、グローバル富裕層のその他負債を除く。
 - (3) 支払承諾債務は正味の資金調達を伴わないため、除く。
 - (4) グローバル富裕層により外部発行された期限付債券を除く。
 - (5) 銀行借入金、デリバティブの正味残高、特別目的会社、その他借入金およびユーロ信託証券(優先株式)を含む。ユーロ信託証券は、ANZによって額面の現金で買い戻され、2014年12月15日に消却された。
 - (6) RBAのオープン・レポの取決めは、為替決済口座の現金残高により相殺される。
 - (7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、貿易期限付資産および貿易金融ローン等の短期資産を含む。
 - (8) 貿易金融ローンを除く。
 - (9) 顧客債務(資金調達)合計に、中央銀行預け金を加え、安定顧客預金を差し引いたもの。
 - (10)安定顧客預金は、オペレーショナル預金またはリテール / 企業 / コーポレート顧客からの預金であり、その他の資金調達債務の安定構成要素である。

(16) 自己資本管理

	現在							
		APRAバーゼル3			国際的に比較可能なバーゼル3 ⁽¹⁾			
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月		
自己資本比率								
普通株Tier 1	9.6%	8.7%	8.8%	13.2%	12.1%	12.5%		
Tier 1	11.3%	10.6%	10.7%	15.3%	14.4%	14.8%		
自己資本合計	13.3%	12.6%	12.7%	17.8%	16.8%	17.2%		
リスク加重資産 (RWA)								
(単位:十億ドル)	401.9	386.9	361.5	332.1	319.3	294.0		

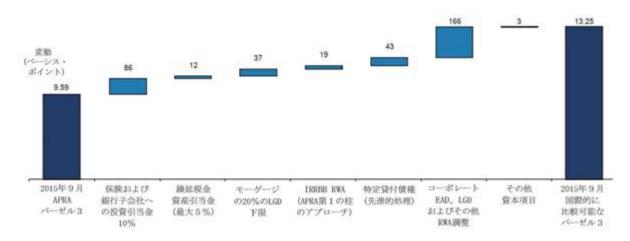
注:(1) 国際的に比較可能な方法論は、「国際資本比較研究」(2015年7月13日)と題するAPRAの情報文書と一致している。2015年3月および2014年9月の比較数値はこの方法論に沿って修正再表示されている。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

ANZのCET 1 比率は、2015年9月終了年度中に80ベーシス・ポイント上昇して9.6%となった。CET 1 比率変動の主要な要因は以下の通りである。

- ・ 正味有機的資本生成は、その他事業資本控除によって一部相殺されたが、現金利益72億ドルがRWA増加したことにより、 130ベーシス・ポイントすなわち46億ドルであった。
- ・ 2014年9月期末配当金および2015年3月中間配当金(DRPに基づいて発行された株式を除く。)の支払いにより、CET 1 比率は104ベーシス・ポイント低下した。
- ・ その他影響のマイナス26ベーシス・ポイントは主に、2015年9月のANZの新規オペレーショナル・リスク測定システム (「ORMS」)のAPRAによる認定の結果によるオペレーショナル・リスクRWAの増加(マイナス12ベーシス・ポイント)、 2015年6月にANZウェルス・オーストラリア・リミテッド(ANZWA)が発行した債券の最初のトランシェ(4億500万ドル)の返済(マイナス11ベーシス・ポイント)、ならびにRWA測定の変更、現金以外の利益の変動および外貨換算純額によるその他正味影響によるものであった。
- ・ 2016年7月1日からのAPRAによるオーストラリアの住宅モーゲージに対する資本要件の引上げに対応し、ANZは、法人向け株式募集およびリテール株式購入制度を通じて32億ドルの追加資本を調達した。これにより、CET 1比率に80ベーシス・ポイントが追加された。

APRAと国際的に比較可能な⁽¹⁾普通株Tier 1 (「CET 1 」) - 2015年9月30日現在



注:(1) バーゼル委員会刊行物「バーゼル3:より強靭な銀行および銀行システムのための世界的規制枠組み」(2011年6月)および「資本 測定および資本基準の国際的コンバージェンス」(2006年6月)に記載された規制のANZの解釈。「国際資本比較研究」(2015年7月 13日)と題するAPRAの情報文書で特定された差異も含む。

上表は、APRAのバーゼル3健全性資本基準に基づいたCET 1を国際的に比較可能なバーゼル3基準に調整するものである。APRAはバーゼル3改正を最低要件とみなしており、そのため、バーゼル3規則で提案された譲歩のいくつかを含んでおらず、またその他分野でより高い要件を設定している。その結果、オーストラリアの銀行のバーゼル3により報告される資本比率は国際的な同業他社とは直接的には比較できない。国際的に比較可能なバーゼル3のCET 1比率は、APRAと、バーゼル委員会のバーゼル3枠組み(2014年3月のオーストラリアでのバーゼル3実施に係るバーゼル委員会の規制上の整合性評価プログラム(「RCAP」)で特定された差異を含む)およびその主要な海外の法域での適用双方との間の差異を含んでいる。

APRAのバーゼル3と国際的に比較可能なバーゼル3比率との重大な差異には以下が含まれる:

控除

- ・ 保険および銀行子会社への投資 APRAは、CET 1からの全額控除を要求している。国際的に比較可能な基準では、 これらの投資は、控除が要求される前に譲許的基準値の対象となる。
- ・ 繰延税金資産 一時差異に関連する繰延税金資産(「DTA」)については、CET 1からの全額控除が要求される。国際的に比較可能な基準では、これは、控除が要求される前にまず譲許的基準値の対象となる。

リスク加重資産(「RWA」)

- ・ IRRBB RWA APRAは、CET 1比率計算のRWAベース内に銀行業の金利リスク(「IRRBB」)を含めることを要求している。これは、国際的に比較可能な基準では要求されない。
- ・ モーゲージRWA APRAは、住宅用モーゲージの信用RWA計算に使用される景気後退期デフォルト時損失率(「LGD」) に20%の下限を課している。国際的に比較可能なバーゼル3枠組みでは、景気後退期LGDの下限は10%しか要求されない。
- ・ 特定貸付債権 APRAは、特定貸付債権エクスポージャーの信用RWAの決定に、監督当局設定のスロッティング・アプローチを使用することを要求している。国際的に比較可能な基準では、これらのエクスポージャーのRWA計算の際に先進的内部格付手法の使用を認めている。
- 無担保コーポレート貸付のLGD ANZの無担保コーポレート貸付のLGDを、他の法域の銀行と一致させるために45%に 揃える調整。45%のLGD率は、基礎的内部格付手法(「FIRB」)にも使用される。
- ・ 未実行コーポレート貸付のデフォルト時エクスポージャー(「EAD」) 未実行コーポレート貸付コミットメントの ANZの掛け目(「CCF」)を、他の法域の銀行と一致させるために(FIRBで使用される)75%に調整すること。

(17) レバレッジ比率

2015年5月、APRAは、ANZのレバレッジ比率を計算および開示する要件を含めたAPS110「自己資本比率」およびAPS330「開示事項」の改正を導入した。レバレッジ比率要件は、バーゼル銀行監督委員会(「BCBS」)のバーゼル3資本枠組みの一部である。これは、現在のリスクベースの資本要件に対する簡素で無リスクベースの補完または補強であり、銀行システムにおける過度のレバレッジの積み上がりを抑制するよう意図されている。

BCBSの定義に沿って、APRAのレバレッジ比率は、Tier 1資本を、APS110が定義するエクスポージャー測定額(パーセンテージで表示される)と比較する。APRAは、オーストラリアのADI向けの最低レバレッジ比率要件を最終化していないが、現在のBCBSの提案は、最低3%である。

現在、レバレッジ比率は開示要件のみである。APRAは、オーストラリアのADI向けの最低要件としてのレバレッジ比率の適切な適用について、BCBSが2018年1月までに拘束力のある第1の柱要件としてその実施の調整を最終化した後、協議する意図がある。

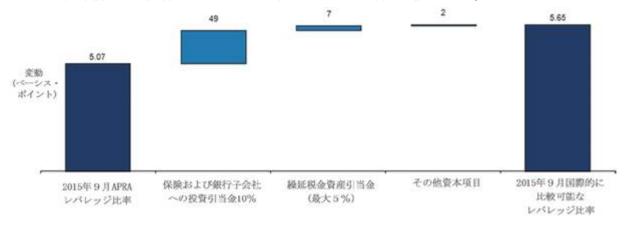
・レバレッジ比率 - APRA基準

2015年9月30日、当グループのレバレッジ比率は5.1%で、BCBSが現在提案している最低3%を上回っていた。下表は、当グループのレバレッジ比率計算の要約である。

	現在
	2015年
	9月終了
	(百万ドル)
Tier 1資本(資本控除を除く)	45,484
ナンバニン・フン・・トゥナクラギ・ンジ・・・ノーブロバー・イブやトッパキエ光へ配切っしの	
オンバランスシートのエクスポージャー(デリバティブおよび証券金融取引の	700 750
エクスポージャーを除く)	733,756
デリバティブのエクスポージャー	38,115
証券金融取引 (SFT) のエクスポージャー	17,297
その他のオフバランスシートのエクスポージャー	107,817
エクスポージャー測定額合計	896,985
APRAレパレッジ比率	5.1%

・APRAと国際的に比較可能なレバレッジ比率 - 2015年9月30日

APRA基準に基づいて計算されたレバレッジ比率は、APRAの定義のTier 1 資本を用いており、そのため、資本控除に関してバーゼル3 規則で容認された譲歩のいくつかを組み込んでいない(上記「A.(16)-控除」に記載のとおり)。その結果、オーストラリアの銀行のレバレッジ比率は、直接的に国際的な同業他社と比較できない。以下は、APRAに基づくANZのレバレッジ比率と国際的に比較可能なバーゼル3の定義によるTier 1 資本との調整である。



注: レバレッジ比率は、バーゼル3移行措置の対象となる追加Tier 1証券(移行調整控除後)を含む。

(18) その他の規制上の動向

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 監督および規制 - 規制上の動向」を参照のこと。

<u>次へ</u>

B. 部門別業績

(1)部門別経営成績

当グループは、オーストラリア、国際および法人銀行業(IIB)、ニュージーランドおよびグローバル富裕層を主要営業部門とする部門構造で営業を行う。IIB部門およびグローバル富裕層部門は全世界で連携して業務を行っている。グローバル・テクノロジー・サービスおよびオペレーションズ(GTSO)およびグループ・センターはテクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事、および会社業務を含み、営業部門のサポートを行う。グループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

2015年9月中間期中、ニュージーランド部門の小企業銀行業は、商業事業ユニットから移管され、現在はリテール事業ユニットの一部として表示されている。2015年3月中間期中、マーチャント・サービスおよび商業クレジットカード事業はオーストラリア・リテールのカードおよび支払事業ユニットから移管され、顧客の所有権に基づきオーストラリア部門のC&CBユニットおよびIIB部門の間で分割された。比較情報は修正再表示されている。

その他の重要な組織変更はなかったが、特定の前期間の比較の数字は、顧客セグメントの変更およびサポート機能の継続的 な調整の結果、当期の表示に一致させるために修正表示されている。

部門別業績は、現金利益ベースで報告されている。

2015年 9 月終了年度

					GTSOおよび	
	オースト	国際および	ニュージー	グローバル	グループ・	
	ラリア	法人銀行業	ランド	富裕層	センター	当グループ
			<u></u> (百万ドル)			
純利息収益	7,509	4,173	2,316	178	440	14,616
その他営業収入	1,169	3,246	368	1,552	(433)	5,902
営業収入	8,678	7,419	2,684	1,730	7	20,518
営業費用	(3,157)	(3,616)	(1,064)	(975)	(547)	(9,359)
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	5,521	3,803	1,620	755	(540)	11,159
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(853)	(295)	(55)	-	(2)	(1,205)
税引前利益	4,668	3,508	1,565	755	(542)	9,954
法人税および非支配持分	(1,394)	(844)	(438)	(154)	92	(2,738)
現金利益	3,274	2,664	1,127	601	(450)	7,216

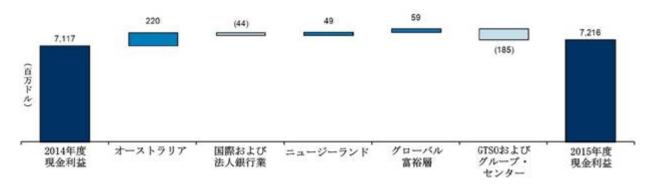
2014年9月終了年度

	オースト ラリア	国際および 法人銀行業	ニュージー ランド	グローバル 富裕層	GTSOおよび グループ・ センター	当グループ
			<u> (百万ドル)</u>			
純利息収益	7,077	4,009	2,171	168	372	13,797
その他営業収入	1,116	3,096	349	1,577	(357)	5,781
営業収入	8,193	7,105	2,520	1,745	15	19,578
営業費用	(3,015)	(3,275)	(1,031)	(1,004)	(435)	(8,760)
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	5,178	3,830	1,489	741	(420)	10,818
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(818)	(216)	8	2	35	(989)
税引前利益	4,360	3,614	1,497	743	(385)	9,829
法人税および非支配持分	(1,306)	(906)	(419)	(201)	120	(2,712)
現金利益	3,054	2,708	1,078	542	(265)	7,117

2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

	オースト ラリア	国際および 法人銀行業	ニュージー <u>ランド</u>	グローバル <u>富裕層</u>	GTSOおよび グループ・ センター	当グループ
純利息収益	6%	4%	7%	6%	18%	6%
その他営業収入	5%	5%	5%	-2%	21%	2%
営業収入	6%	4%	7%	-1%	-53%	5%
営業費用	5%	10%	3%	-3%	26%	7%
貸倒引当金繰入および					,	
法人税控除前利益	7%	-1%	9%	2%	29%	3%
貸倒引当金(繰入)/取崩し	4%	37%	大	-100%	大	22%
税引前利益	7%	-3%	5%	2%	41%	1%
法人税および非支配持分	7%	-7%	5%	-23%	-23%	1%
現金利益	7%	-2%	5%	11%	70%	1%

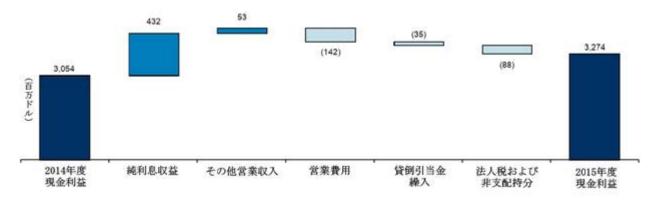
部門別現金利益 - 2015年 9 月終了年度対2014年 9 月終了年度



(2)オーストラリア

オーストラリア部門は「リテール」および「コーポレートおよび商業銀行業」(C&CB)の事業ユニットから構成される。





オーストラリア部門は、当グループの事業のあらゆる部分における顧客の課題の改善を通じて、顧客、顧客当たりの商品数および部門間の抱き合わせ販売の増加を戦略の中心とする。

2015年、オーストラリア部門は現金利益の7%増を達成し、ANZグループ全体の現金利益の45%を占めた。コスト収益率は36.8%から36.4%へと改善したが、販売能力の増強、ニューサウスウェールズ州での当グループの存在感の強化およびコーポレートおよび商業銀行業(C&CB)における主要な顧客および産業セグメントの構築などの主要な成長分野に引き続き投資が行われた。

当グループは、顧客の経験を向上させ、顧客が自らの銀行ニーズをよりコントロールできるように、革新的なデジタル・ソリューションを引き続き提供する。デジタル販売は本年度中に30%増加した。獲得した顧客は3%増で、リテール顧客の59%が複数の当グループの商品を保有し、C&CBの抱き合わせ販売は5%増加した。利鞘は上手に管理されており、競争による貸付利鞘の圧力は、預金の価格再設定によりほぼ相殺された。

リテールにおいて、住宅ローン販売は全国で24%上昇し、6年連続で銀行業界全体を上回る成長を達成する勢いである⁽¹⁾。 ニューサウスウェールズ州における住宅ローン販売は本年度中63%増加した。カードの勢いが継続し、新規獲得は29%増で市場シェアは20%である⁽¹⁾。個別貸倒率は過去8年間で最低水準であり、一括引当金繰入は主に貸付の成長により増加した。

C&CBは主要なセグメントをターゲットとし、地域全体の顧客を支援することで、引続き事業が成長している。顧客数は5%増加し、小企業銀行業の12%の際立った伸びにより、貸付は6%増加した。コスト統制および基本的な資産価値は引き続き健全な状態を保っている。

注(1) 出典:2015年8月31日現在のAPRA Monthly Banking Statistics。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

現金利益は7%増加した。収入は6%増加、費用は5%増加、貸倒引当金繰入は4%増加であった。 業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、主に住宅ローンおよび小企業銀行業の貸付金のそれぞれ10%および12%の増加により、4億3,200万ドルすなわち6%増加した。貸付利鞘の競争による縮小は、良好な預金の価格設定により一部相殺された。
- ・ その他営業収入は5,300万ドルすなわち5%増加した。これは主にインターチェンジ手数料収入(純額)の増加、および 小企業銀行業の貸付増加が牽引した貸付手数料収入によるものである。
- ・ 営業費用は、1億4,200万ドルすなわち5%増加した。これは当グループの販売チーム成長戦略を支える投資(特に ニューサウスウェールズ州およびデジタルにおいて)ならびに賃金インフレによるものである。
- ・ 貸倒引当金繰入は、個別引当金繰入の減少が一括引当金繰入の増加により一部相殺されて、3,500万ドルすなわち4%増加した。個別引当金繰入の減少は、個人ローン、小企業銀行業およびEsandaにおける繰入増により一部相殺されたものの、コーポレート・バンキングにおける戻入れを反映した。一括引当金の増加は、増加に寄与したEsandaの計算法の調整および顧客履行困難時の方針への変更とともに、主にカードおよび小企業の貸付増によるものであった。

オーストラリア部門

	中間期			年度			
				 2015年	2014年		
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
		ラドル)		(百万	īドル)		
純利息収益	3,839	3,670	5%	7,509	7,077	6%	
その他営業収入	598	571	5%	1,169	1,116	5%	
営業収入	4,437	4,241	5%	8,678	8,193	6%	
営業費用	(1,601)	(1,556)	3%	(3,157)	(3,015)	5%	
 貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	2,836	2,685	6%	5,521	5,178	7%	
貸倒引当金繰入	(458)	(395)	16%	(853)	(818)	4%	
法人税引前利益	2,378	2,290	4%	4,668	4,360	7%	
法人税および被支配持分	(706)	(688)	3%	(1,394)	(1,306)	7%	
現金利益	1,672	1,602	4%	3,274	3,054	7%	
構成:	, -						
リテール	1,065	956	11%	2,021	1,843	10%	
コーポレートおよび商業銀行業	607	646	-6%	1,253	1,211	3%	
現金利益	1,672	1,602	4%	3,274	3,054	7%	
貸借対照表	.,	.,002		0,2			
正味貸付金および前渡金	313,672	297,642	5%	313,672	287,750	9%	
その他外部資産	2,911	2,885	1%	2,911	2,814	3%	
外部資産	316,583	300,527	5%	316,583	290,564	9%	
顧客預金	169,280	162,587	4%	169,280	160,683	5%	
その他外部負債	11,398	11,414	0%	11,398	12,001	-5%	
外部負債	180,678	174,001	4%	180,678	172,684	5%	
パーラ順 リスク加重資産							
リスグ加里貝座 総貸付金および前渡金平均残高	128,428	116,386	10%	128,428	110,752	16%	
総員的並のよび前根並平均残局 預金およびその他の借入金平均残高	306,820	294,357	4% 1%	300,605	280,706	7% 5%	
大率	164,732	162,688	I 70	163,713	156,418	3%	
近年 資産利益率	1.08%	1.09%		1.09%	1.08%		
真连利血平 純預貸利鞘	2.50%	2.50%		2.50%	2.52%		
営業収入に対する営業費用	36.1%	36.7%		36.4%	36.8%		
資産平均残高に対する営業費用	1.04%	1.06%		1.05%	1.07%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	427	334	28%	761	787	-3%	
総貸付金および前渡金平均残高に	421	334	20/0	701	707	-3/0	
対する個別貸倒引当金繰入/	0.28%	0.23%		0.25%	0.28%		
(取崩し)の割合	0.20%	0.25/0		0.25%	0.20%		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	31	61	-49%	92	31	大	
総貸付金および前渡金平均残高に	31	01	- 43/0	32	31		
対する一括貸倒引当金繰入/	0.02%	0.04%		0.03%	0.01%		
(取崩し)の割合	0.02/0	J. 0 + /v		0.00/0	0.01/0		
減損資産総額	1,193	1,245	-4%	1,193	1,253	-5%	
総貸付金および前渡金に対する			7/0		·	3 /0	
減損資産総額の割合	0.38%	0.42%		0.38%	0.43%	_	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	9,781	10,235	-4%	9,781	9,904	-1%	

有価証券報告書

						日间四	
		中間期		年度			
				2015年	2014年		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	ドル)		
リテール	196	158	24%	354	338	5%	
住宅ローン	10	6	67%	16	24	-33%	
カードおよび個人ローン	174	144	21%	318	293	9%	
預金および支払 ⁽¹⁾	12	8	50%	20	21	-5%	
コーポレートおよび商業銀行業	231	176	31%	407	449	-9%	
コーポレート銀行業	-	(18)	-100%	(18)	109	大	
Esanda	93	100	-7%	193	154	25%	
地方企業銀行業	35	20	75%	55	59	-7%	
企業銀行業	22	24	-8%	46	28	64%	
小企業銀行業	81	50	62%	131	99	32%	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	427	334	28%	761	787	-3%	

		中間期		年度		
				2015年	2014年	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
リテール	7	37	-81%	44	15	大
住宅ローン	15	11	36%	26	14	86%
カードおよび個人ローン	(12)	25	大	13	1	大
預金および支払 ⁽²⁾	4	1	大	5	-	該当なし
コーポレートおよび商業銀行業	24	24	Ο%	48	16	大
コーポレート銀行業	17	(29)	大	(12)	(8)	50%
Esanda	(6)	27	大	21	(1)	大
地方企業銀行業	(6)	12	大	6	(2)	大
企業銀行業	9	(1)	大	8	1	大
小企業銀行業	10	15	-33%	25	26	-4%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	31	61	-49%	92	31	大
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	458	395	16%	853	818	4%_

注:(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入/(取崩し)を表す。

⁽²⁾ 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入/(取崩し)を表す。

正味貸付金および前渡金		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	ドル)		
リテール	242,333	229,211	6%	242,333	220,164	10%	
住宅ローン	231,206	217,977	6%	231,206	209,391	10%	
カードおよび個人ローン	11,049	11,139	-1%	11,049	10,680	3%	
預金および支払 ⁽¹⁾	78	95	-18%	78	93	-16%	
コーポレートおよび商業銀行業	71,339	68,431	4%	71,339	67,586	6%	
コーポレート銀行業	10,418	9,661	8%	10,418	9,389	11%	
Esanda	15,917	15,776	1%	15,917	16,149	-1%	
地方企業銀行業	12,827	12,359	4%	12,827	12,409	3%	
企業銀行業	17,827	17,150	4%	17,827	16,774	6%	
小企業銀行業	14,350	13,485	6%	14,350	12,865	12%	
正味貸付金および前渡金	313,672	297,642	5%	313,672	287,750	9%	

顧客預金		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	ドル)		 (百万	ドル)		
リテール	118,433	112,906	5%	118,433	111,962	6%	
住宅ローン ⁽²⁾	21,861	19,211	14%	21,861	17,684	24%	
カードおよび個人ローン	258	230	12%	258	245	5%	
預金および支払	96,314	93,465	3%	96,314	94,033	2%	
コーポレートおよび商業銀行業 ⁽³⁾	50,847	49,681	2%	50,847	48,721	4%	
Esanda	-	-	該当なし	-	1	-100%	
地方企業銀行業	5,051	4,693	8%	5,051	4,518	12%	
企業銀行業	14,007	14,136	-1%	14,007	14,038	0%	
小企業銀行業	31,789	30,852	3%	31,789	30,164	5%_	
顧客預金	169,280	162,587	4%	169,280	160,683	5%	

注:(1) 預金および支払事業の正味貸付金および前渡金は当座貸越額を表している。

⁽²⁾ 住宅ローン事業の顧客預金額は相殺勘定残高を表している。

⁽³⁾ コーポレート銀行業の預金は国際および法人銀行業部門の預金に含まれている。

リテール

		中間期			年度	
				 2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	增減率	9月終了	_9月終了_	増減率
	(百万	「ドル)			ドル)	
純利息収益	2,381	2,219	7%	4,600	4,248	8%
その他営業収入	377	357	6%	734	689	7%
営業収入	2,758	2,576	7%	5,334	4,937	8%
営業費用	(1,046)	(1,015)	3%	(2,061)	(1,957)	5%
貸倒引当金繰入および	4 740	4 504	4.00/	0.070	0.000	4.00/
法人税控除前利益	1,712	1,561	10%	3,273	2,980	10%
貸倒引当金繰入 法人税引前利益	(203)	(195)	4%	(398)	(353)	13%
法人税が制制金法人税および非支配持分	1,509 (444)	1,366 (410)	10% 8%	2,875 (854)	2,627 (784)	9% 9%
現金利益	1,065	956	11%	2,021	1,843	10%
光亚型	1,000	300	1 1 /0	2,021	1,043	10/0
リスク加重資産	61,873	57,304	8%	61,873	53,367	16%
		中間期			年度	
	'			2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	(百万	「ドル)		(百	万ドル)	
住宅ローン	10	6	67%	16	24	-33%
カードおよび個人ローン	174	144	21%	318	293	9%
預金および支払 ⁽¹⁾	12	8	50%	20	21	-5%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	196	158	24%	354	338	5%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)						
住宅ローン	15	11	36%	26	14	86
カードおよび個人ローン	(12)	25	大	13	1)
預金および支払 ⁽²⁾	4	1	大	5		該当なし
<u> </u>	7	37	-81%	44	15	
ILEMINI CANDO)	,				10	
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	203	195	4%	398	353	139
		中間期			年度	
	0045/5 0 🗆	0045/7 2 🗆	100 het - 1	2015年	2014年	1 24 '++
正味貸付金および前渡金	2015年9月	2015年3月		9月終了	9月終了 9月終了	
12 医胃化学术工 / 利用海芋	(日力	「ドル)	6%	(白 231,206	万ドル) 209,391	10
	224 206	217 077		/31./00		10
住宅ローン	231,206	217,977 11,139				
	231,206 11,049 78	217,977 11,139 95	-1% -18%	11,049	10,680	3 -16

顧客預金						
住宅ローン	21,861	19,211	14%	21,861	17,684	24%
カードおよび個人ローン	258	230	12%	258	245	5%
預金および支払	96,314	93,465	3%	96,314	94,033	2%
顧客預金	118,433	112,906	5%	118,433	111,962	6%

注:(1) 当座貸越残高に対する個別貸倒引当金繰入/(取崩し)を表す。

⁽²⁾ 当座貸越残高に対する一括貸倒引当金繰入/(取崩し)を表す。

コーポレートおよび商業銀行業

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	īドル)		
純利息収益	1,458	1,451	0%	2,909	2,829	3%	
その他営業収入	221	214	3%	435	427	2%	
営業収入	1,679	1,665	1%	3,344	3,256	3%	
営業費用	(555)	(541)	3%	(1,096)	(1,058)	4%	
貸倒引当金繰入および		,				_	
法人税控除前利益	1,124	1,124	0%	2,248	2,198	2%	
貸倒引当金繰入	(255)	(200)	28%	(455)	(465)	-2%	
法人税引前利益	869	924	-6%	1,793	1,733	3%	
法人税および非支配持分	(262)	(278)	-6%	(540)	(522)	3%	
現金利益	607	646	-6%	1,253	1,211	3%	
リスク加重資産	66,555	59,080	13%	66,555	56,287	18%	

		中間期		年度		
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	 (百万	īドル)		(百万	īドル)	
コーポレート銀行業	-	(18)	-100%	(18)	109	大
Esanda	93	100	-7%	193	154	25%
地方企業銀行業	35	20	75%	55	59	-7%
企業銀行業	22	24	-8%	46	28	64%
小企業銀行業	81	50	62%	131	99	32%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	231	176	31%	407	449	-9%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)						
コーポレート銀行業	17	(29)	大	(12)	(8)	50%
Esanda	(6)	27	大	21	(1)	大
地方企業銀行業	(6)	12	大	6	(2)	大
企業銀行業	9	(1)	大	8	1	大
小企業銀行業	10	15	-33%	25	26	-4%
括貸倒引当金繰入/(取崩し)	24	24	0%	48	16	大
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	255	200	28%	455	465	-2%

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
正味貸付金および前渡金	(百万	īドル)		 (百万	ドル)		
コーポレート銀行業	10,418	9,661	8%	10,418	9,389	11%	
Esanda	15,917	15,776	1%	15,917	16,149	- 1%	
地方企業銀行業	12,827	12,359	4%	12,827	12,409	3%	
企業銀行業	17,827	17,150	4%	17,827	16,774	6%	
	14,350	13,485	6%	14,350	12,865	12%	
正味貸付金および前渡金	71,339	68,431	4%	71,339	67,586	6%	
顧客預金 ⁽¹⁾							
Esanda	-	-	該当なし	-	1	-100%	
地方企業銀行業	5,051	4,693	8%	5,051	4,518	12%	
企業銀行業	14,007	14,136	-1%	14,007	14,038	0%	
小企業銀行業	31,789	30,852	3%	31,789	30,164	5%	
顧客預金	50,847	49,681	2%	50,847	48,721	4%	

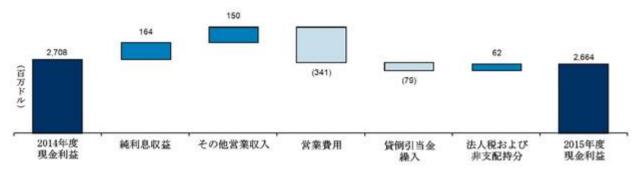
注:(1) コーポレート銀行業の預金は国際および法人銀行業部門の預金に含まれている。

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

(3) 国際および法人銀行業

国際および法人銀行業(IIB)部門は、オーストラリア市場での強みを利用して、世界中の法人顧客にマーケッツ、トランザクション・バンキングおよび貸付サービスならびにアジア太平洋全域に到達する能力を提供する。グローバル・バンキング部門は複数商品および複数の地理的な要求を顧客に提供し、他方国際銀行業はより複雑でないニーズを顧客に提供する。IIBはまたアジア太平洋全体の富裕層および新興富裕層リテール顧客に銀行業および資産運用サービスを提供する。さらに、IIBはアジアにおけるパートナシップへの当グループの投資を管理する。

現金利益 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



IIBの4つの主要な戦略的優先事項は、以下のとおりである。

- ・ スムーズな価値の提供によるより多くの顧客とのつながり:複数商品、総合的な財務ソリューションの提供を通じ主要なアジア太平洋回廊全体での顧客の取引および投資活動の支援。
- ・ 洞察を通じた優れた商品の提供:顧客に合わせた特別仕様の革新的なソリューションを提供するために業界および地域 の専門性とすぐれた商品を組み合わせる。
- ・ バランスシート統制強化:資本を効率的かつ慎重に管理することにより生産性を加速。
- インフラストラクチャーの測定および最適化:コストを効果的に制御するための事業の簡素化および集中。

IIBは高い利益率の商品であるマーケッツおよび現金管理の成長への投資により業績の向上に引続き重点を置く。ローンは依然として顧客との関係を築くための重要な商品である。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

現金利益は、営業収入が増加したことにより一部相殺されたものの、営業費用および貸倒引当金繰入の増加により2%減少した。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、4%増加した。純利息収益の増加はリテール・アジア太平洋、グローバル・マーケッツおよびグローバル・トランザクション・バンキングが牽引し、グローバル・ローンズの減少により一部相殺された。預金およびその他の借入金の平均残高は12%増加し、総貸付金および前渡金の平均残高は11%増加した。純預貸利鞘は、主にオーストラリアにおける超過流動資産のために16ベーシス・ポイント低下した。
- ・ その他営業収入は、全地域での預金量の成長を反映したグローバル・トランザクション・バンキングの手数料の伸び、ならびにアジア・パートナーシップでの収入増、リテール・アジア太平洋における投資および保険収入の増加、グローバル・マーケッツ・セールスの収益増ならびにグローバル・ローンズからの手数料収入の増加により5%増加した。これらの増加は、年度末に向けて信用スプレッドが拡大したことによりマイナスの影響を受けたグローバル・マーケッツのバランスシート・トレーディング収入の減少により相殺された。
- ・ 主要な成長、インフラストラクチャーおよびコンプライアンスに関連したプロジェクトへの投資の継続により、営業 費用は10%増加した。
- ・ 貸倒引当金繰入は37%増加した。個別貸倒引当金繰入は、グローバル・ローンズの引当金増がグローバル・トランザクション・バンキングの引当金減により相殺されて、前年並みであった。一括引当金繰入は、リテール・アジア太平洋における1回限りの引当金取崩しおよびグローバル・ローンズにおける高水準の顧客の信用格付の引上げが前年に実施されたことにより、増加した。

国際および法人銀行業部門

		中間期		年度			
			1262 8-4-	2015年	2014年	1445-0-4-	
	2015年9月	2015年3月		9月終了	9月終了	増減率	
사 지나는 내고 살		ドル)	(%)		ドル)	(%)	
純利息収益	2,146	2,027	6%	4,173	4,009	4%	
その他営業収入	1,487	1,759	-15%	3,246	3,096	5%	
営業収入	3,633	3,786	-4%	7,419	7,105	4%	
<u>営業費用</u>	(1,845)	(1,771)	4%	(3,616)	(3,275)	10%	
貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	1,788	2,015	-11%	3,803	3,830	- 1%	
貸倒引当金繰入	(197)	(98)	大	(295)	(216)	37%	
法人税引前利益	1,591	1,917	-17%	3,508	3,614	-3%	
法人税および非支配持分	(386)	(458)	-16%	(844)	(906)	-7%	
現金利益	1,205	1,459	-17%	2,664	2,708	-2%	
構成:							
グローバル・トランザクション・							
バンキング	297	305	-3%	602	557	8%	
グローバル・ローンズおよび助言	368	394	-7%	762	866	-12%	
グローバル・マーケッツ	280	421	-33%	701	841	-17%	
グローバル商品	945	1,120	-16%	2,065	2,264	-9%	
リテール・アジア太平洋	6	56	-89%	62	46	35%	
アジア・パートナーシップ	290	299	-3%	589	488	21%	
セントラル・ファンクション	(36)	(16)	大	(52)	(90)	-42%	
現金利益	1,205	1,459	-17%	2,664	2,708	-2%	
貸借対照表							
正味貸付金および前渡金	154,741	156,517	-1%	154,741	141,986	9%	
その他外部資産	268,267	248,540	8%	268,267	200,998	33%	
	423,008	405,057	4%	423,008	342,984	23%	
顧客預金	202,495	201,124	1%	202,495	183,126	11%	
その他預金および借入金	41,860	51,681	-19%	41,860	39,604	6%	
預金およびその他借入金	244,355	252,805	-3%	244,355	222,730	10%	
その他外部負債	109,341	93,713	17%	109,341	78,370	40%	
外部負債	353,696	346,518	2%	353,696	301,100	17%	
リスク加重資産	209,826	206,254	2%	209,826	191,286	10%	
ジスノ加重資産 総貸付金および前渡金平均残高	159,778	153,399	4%	156,598	140,939	11%	
減量内金のより前波金十名次間 預金およびその他借入金平均残高	249,907	244,050	2%	246,987	221,371	12%	
比率	249,901	244,000	2/0	240,901	221,071	12/0	
資産利益率	0.58%	0.75%		0.67%	0.83%		
純預貸利鞘	1.34%	1.34%		1.34%	1.50%		
純預貸利鞘(グローバル・マーケッ		1.01/0		1.0-7/	1.00%		
ツを除く)	2.34%	2.32%		2.33%	2.45%		
営業収入に対する営業費用	50.8%	46.8%		48.7%	46.1%		
資産平均残高に対する営業費用	0.89%	0.92%		0.90%	1.01%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	191	100	91%	291	290	0%	
総貸付金および前渡金平均残高に対		100	3170	201	250	070	
する個別貸倒引当金繰入/(取崩し)							
の割合	0.24%	0.13%		0.19%	0.21%		
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	6	(2)	大	4	(74)	大	
総貸付金および前渡金平均残高に対	_	(2)		7	(14)		
する一括貸倒引当金繰入/(取崩							
りる 拍貨倒引当金線バア(敬服し)の割合	0.01%	(0.00%)		0.00%	(0.05%)		
減損資産総額	1,183	1,021	16%	1,183	1,093	8%	
減損員産総額 総貸付金および前渡金に対する減損		1,021	10/0	1,103	1,033	0 /0	
減負的金のよび前波金に対する減損 資産総額の割合	0.76%	0.65%		0.76%	0.76%		
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計		7,785	-3%	7,578	7,749	-2%	
<u> / // / 14大井に木只(11)双口引</u>	1,510	1,100	- 3 /0	1,310	1,143	- Z /0	

地域別国際および法人銀行業

オーストラリア		中間期		年度				
				2015年	2014年			
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	<u> </u>			 (百万ドル)				
純利息収益	1,015	967	5%	1,982	2,012	-1%		
その他営業収入	331	445	-26%	776	907	-14%		
<u> </u>	1,346	1,412	-5%	2,758	2,919	-6%		
営業費用	(600)	(618)	-3%	(1,218)	(1,170)	4%		
 貸倒引当金繰入および	740	704	C0/	4 540	4 740	400/		
法人税控除前利益	746	794	-6%	1,540	1,749	-12%		
貸倒引当金(繰入)/取崩し	17	(34)	大	(17)	(75)	-77%		
法人税引前利益	763	760	0%	1,523	1,674	-9%		
法人税および非支配持分	(228)	(228)	0%	(456)	(499)	-9%		
現金利益	535	532	1%	1,067	1,175	-9%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	(1)	41	大	40	101	-60%		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	(16)	(7)	大	(23)	(26)	-12%		
正味貸付金および前渡金	64,785	62,491	4%	64,785	57,968	12%		
顧客預金	65,876	62,610	5%	65,876	67,072	-2%		

アジア太平洋、ヨーロッパ								
およびアメリカ		中間期			年度			
				2015年	2014年	_		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	ドル)		(百万ドル)				
純利息収益	977	930	5%	1,907	1,695	13%		
その他営業収入	1,005	1,131	-11%	2,136	1,916	11%		
営業収入	1,982	2,061	-4%	4,043	3,611	12%		
営業費用	(1,157)	(1,066)	9%	(2,223)	(1,938)	15%		
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	825	995	-17%	1,820	1,673	9%		
(選別当金(繰入)/ 取崩し	(207)	(54)	大	(261)	(140)	86%		
法人税引前利益	618	941	-34%	1,559	1,533	2%		
法人税および非支配持分	(101)	(170)	-41%	(271)	(294)	-8%		
現金利益	517	771	-33%	1,288	1,239	4%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	190	47	大	237	175	35%		
一括貸倒引当金繰入 / (取崩し)	17	7	大	24	(35)	大		
正味貸付金および前渡金	83,033	86,474	-4%	83,033	77,533	7%		
顧客預金	124,361	125,234	-1%	124,361	103,992	20%		

ニュージーランド		中間期		年度				
				2015年	2014年			
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	ドル)		(百万	<u></u> ドル)			
純利息収益	154	130	18%	284	302	-6%		
その他営業収入	151	183	-17%	334	273	22%		
営業収入	305	313	-3%	618	575	7%		
営業費用	(88)	(87)	1%	(175)	(167)	5%		
 貸倒引当金繰入および								
法人税控除前利益	217	226	-4%	443	408	9%		
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(7)	(10)	-30%	(17)	(1)	大		
	210	216	-3%	426	407	5%		
法人税および非支配持分	(57)	(60)	-5%	(117)	(113)	4%		
現金利益	153	156	-2%	309	294	5%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	2	12	-83%	14	14	0%		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	5	(2)	大	3	(13)	大		
正味貸付金および前渡金	6,923	7,552	-8%	6,923	6,485	7%		
顧客預金	12,258	13,280	-8%	12,258	12,061	2%		

個別貸倒引当金繰入/(取崩し)		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	
	(百万	ドル)		(百万	ラトル)	
リテール・アジア太平洋	69	9	大	78	86	-9%
グローバル商品	123	91	35%	214	203	5%
グローバル・トランザクション・						
バンキング	42	19	大	61	113	-46%
グローバル・ローンズおよび助言	73	33	大	106	67	58%
グローバル・マーケッツ	8	39	-79%	47	23	大
セントラル・ファンクション	(1)	-	該当なし	(1)	1	大_
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	191	100	91%	291	290	0%

一括貸倒引当金繰入/(取崩し)		中間期		年度			
				2015年	2014年	_	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	ドル)		 (百万ドル)			
リテール・アジア太平洋	14	2	大	16	(21)	大	
グローバル商品	(7)	(5)	40%	(12)	(53)	-77%	
グローバル・トランザクション・							
バンキング	(29)	(1)	大	(30)	3	大	
グローバル・ローンズおよび助言	21	(4)	大	17	(57)	大	
グローバル・マーケッツ	1	-	該当なし	1	1	0%	
セントラル・ファンクション	(1)	1	大	-	-	該当なし	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	6	(2)	大	4	(74)	大	
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	197	98	大	295	216	37%_	

有価証券報告書

正味貸付金および前渡金		中間期			年度			
		•		2015年	2014年			
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	「ドル)		- <u></u> <u></u> (百万ドル)				
リテール・アジア太平洋	10,940	10,160	8%	10,940 8,782				
グローバル商品	143,571	146,080	-2%	143,571	132,950	8%		
グローバル・トランザクション・ バンキング	26,354	32,801	-20%	26,354	30,230	-13%		
グローバル・ローンズおよび助言	93,851	91,129	3%	93,851	84,191	11%		
グローバル・マーケッツ	23,366	22,150	5%	23,366	18,529	26%		
セントラル・ファンクション	230	277	-17%	230	254	-9%		
正味貸付金および前渡金	154,741	156,517	-1%	154,741	141,986	9%		

顧客預金		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	增減率	
	(百万	īドル)		 (百万ドル)			
リテール・アジア太平洋	17,695	16,233	9%	17,695	14,433	23%	
グローバル商品	184,643	184,733	0%	184,643	168,542	10%	
グローバル・トランザクション・ バンキング	96,172	92,875	4%	96,172	86,438	11%	
グローバル・ローンズおよび助言	849	792	7%	849	730	16%	
グローバル・マーケッツ	87,622	91,066	-4%	87,622	81,374	8%	
セントラル・ファンクション	157	158	-1%	157	151	4%	
顧客預金	202,495	201,124	1%	202,495	183,126	11%	

2015年 9 月終了年度

	グローバ							
	ル・トラ ンザク	グローバ				アジア・	セントラ	
	ション・	ル・ロー	ガローバ		=_			
			グローバ	# - 11	リテー	パート	ル・ファ	
	バンキン	ンズおよ	ル・マー	グローバ	ル・アジ	ナーシッ	ンクショ	4 +1
	グ	び助言	ケッツ	ル商品	ア太平洋	プ	ン	IIB合計
				(百万ドル)				
純利息収益	957	1,575	1,099	3,631	545	(7)	4	4,173
その他営業収入	842	160	1,185	2,187	411	615	33	3,246
営業収入	1,799	1,735	2,284	5,818	956	608	37	7,419
営業費用	(937)	(570)	(1,281)	(2,788)	(782)	(8)	(38)	(3,616)
 貸倒引当金繰入および								
法人税控除前利益	862	1,165	1,003	3,030	174	600	(1)	3,803
貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	(31)	(123)	(48)	(202)	(94)	-	1	(295)
法人税引前利益	831	1,042	955	2,828	80	600	-	3,508
法人税および非支配持分	(229)	(280)	(254)	(763)	(18)	(11)	(52)	(844)
現金利益	602	762	701	2,065	62	589	(52)	2,664
個別貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	(61)	(106)	(47)	(214)	(78)	-	1	(291)
一括貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	30	(17)	(1)	12	(16)	-	-	(4)
正味貸付金および前渡金	26,354	93,851	23,366	143,571	10,940	-	230	154,741
顧客預金	96,172	849	87,622	184,643	17,695	-	157	202,495
リスク加重資産	35,676	103,315	60,378	199,369	9,096	-	1,361	209,826

2014年9月終了年度

	グローバ ル・トラ							
	ンザク	グローバ				アジア・	セントラ	
	ション・	ル・ロー	グローバ		リテー	パート	ル・ファ	
	バンキン	ンズおよ	ル・マー	グローバ	ル・アジ	ナーシッ	ンクショ	
	グ	び助言	ケッツ	ル商品	ア太平洋	プ	ン	IIB合計
				(百万ドル)				
純利息収益	925	1,585	1,043	3,553	457	(5)	4	4,009
その他営業収入	816	140	1,285	2,241	360	492	3	3,096
営業収入	1,741	1,725	2,328	5,794	817	487	7	7,105
営業費用	(855)	(512)	(1,148)	(2,515)	(695)	(8)	(57)	(3,275)
貸倒引当金繰入および							,	
法人税控除前利益	886	1,213	1,180	3,279	122	479	(50)	3,830
貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	(116)	(10)	(24)	(150)	(65)	-	(1)	(216)
法人税引前利益	770	1,203	1,156	3,129	57	479	(51)	3,614
法人税および非支配持分	(213)	(337)	(315)	(865)	(11)	9	(39)	(906)
現金利益	557	866	841	2,264	46	488	(90)	2,708
			'					
個別貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	(113)	(67)	(23)	(203)	(86)	-	(1)	(290)
一括貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	(3)	57	(1)	53	21	-	-	74
正味貸付金および前渡金	30,230	84,191	18,529	132,950	8,782	-	254	141,986
顧客預金	86,438	730	81,374	168,542	14,433	-	151	183,126
リスク加重資産	38,601	90,553	54,348	183,502	7,307	-	477	191,286

2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

	グローバ							
	ル・トラ							
	ンザク	グローバ				アジア・	セントラ	
	ション・	ル・ロー	グローバ		リテー	パート	ル・ファ	
	バンキン	ンズおよ	ル・マー	グローバ	ル・アジ	ナーシッ	ンクショ	
	グ	び助言	ケッツ	ル商品	ア太平洋	プ	ン	IIB合計
64-74-49 Up 3.6				(%)				***
純利息収益	3%	-1%	5%	2%	19%	40%	0%	4%
その他営業収入	3%	14%	-8%	-2%	14%	25%	大	5%
営業収入	3%	1%	-2%	0%	17%	25%	大	4%
営業費用	10%	11%	12%	11%	13%	0%	-33%	10%
貸倒引当金繰入および								
法人税控除前利益	-3%	-4%	-15%	-8%	43%	25%	-98%	-1%
貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	-73%	大	100%	35%	45%	該当なし	大	37%
法人税引前利益	8%	-13%	-17%	-10%	40%	25%	-100%	-3%
法人税および非支配持分	8%	-17%	-19%	-12%	64%	大	33%	-7%
現金利益	8%	-12%	-17%	-9%	35%	21%	-42%	-2%
個別貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	-46%	58%	大	5%	-9%	該当なし	大	0%
一括貸倒引当金(繰入)/								
取崩し	大	大	0%	-77%	大	該当なし	該当なし	大
正味貸付金および前渡金	-13%	11%	26%	8%	25%	該当なし	-9%	9%
顧客預金	11%	16%	8%	10%	23%	該当なし	4%	11%
リスク加重資産	-8%	14%	11%	9%	24%	該当なし	大	10%

グローバル・マーケッツ営業収入の分析

		中間期		年度			
	2015年9月	2015年 3 月	 増減率		2014年 9 月終了	 増減率	
		[<u>= 1 </u>		(百万ドル)			
事業活動別グローバル・ マーケッツ営業収入の構成	·	,		·	·		
セールス ⁽¹⁾	601	689	-13%	1,290	1,208	7%	
トレーディング ⁽²⁾	308	297	4%	605	566	7%	
バランス・シート ⁽³⁾	133	256	-48%	389	554	-30%	
グローバル・マーケッツ営業収入	1,042	1,242	-16%	2,284	2,328	-2%	

- 注:(1) セールスは、債券、外国為替、コモディティおよび資本市場などの中核的商品に関する直接的な顧客フロー事業を表す。
 - (2) トレーディングは主に、当グループの戦略的トレーディング・ポジションおよび直接的な顧客販売フローの一環として保有するトレーディング・ポジションの管理を表す。
 - (3) バランス・シートは、当グループの貸付および預金勘定に関する金利リスクのヘッジおよび当グループの流動性ポートフォリオの管理を表す。

		中間期		年度			
地域別グローバル・				2015年	2014年	_	
マーケッツ営業収入の構成	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		 (百万ドル)			
オーストラリア	402	461	-13%	863	947	-9%	
アジア太平洋、ヨーロッパおよび アメリカ	482	612	-21%	1,094	1,092	0%	
ニュージーランド	158	169	-7%	327	289	13%	
グローバル・マーケッツ営業収入	1,042	1,242	-16%	2,284	2,328	-2%	

2015年は、米ドルの上昇および米金利の発表時期、コモディティ価格の下落および世界経済を取り巻く一層の不確実性がもたらした、高いボラティリティで特徴づけられた。結果としてグローバル金融市場のボラティリティは、顧客業務を増やし、外国為替、コモディティおよび金利商品の需要増を伴いトレーディングの機会を生み出した。しかし業績はまた、信用スプレッドの拡大および第4四半期の大きな市場混乱により影響を受けた。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

グローバル・マーケッツ営業収入は、4,400万ドル(2%)減少した。

- ・ セールス収入は、グローバルなボラティリティが外国為替、コモディティおよび金利商品への需要を押し上げて7% 増加した。
- ・ 外国為替収入は顧客業務の増加により7%増加した。
- ・ コモディティ収入は、アジア顧客からの継続的な金需要およびコモディティ価格の下落により、52%増加した。
- ・ 金利収入は、低金利環境が浸透する中で、顧客のヘッジ業務が増えたことで、39%増加した。
- ・ 信用収入は、欧州債務および中国経済に対する懸念が信用スプレッドを拡大し、アジアおよびヨーロッパの債券価値 に影響を与えたことで、23%減少した。
- ・ バランス・シート収入は、年度末に向かっての信用スプレッド拡大により30%減少した。

市場リスク

トレーディングに起因する市場リスク

下表は、当銀行グループの主たるトレーディング拠点における現物およびデリバティブのトレーディング・ポジションの双方をカバーする、信頼水準99%のバリュー・アット・リスク(VaR)によるエクスポージャーの合計を示している。全ての数字は豪ドル建である。

信頼水準99%(保有期間1日)

	2015年 9 月終了 年度末	2015年 9月終了 年度の 最高	2015年 9月終了 年度の 最低	2015年 9 月終了 年度の 平均	2014年 9 月終了 年度末	2014年 9月終了 年度の 最高	2014年 9月終了 年度の 最低	2014年 9 月終了 年度の 平均
About Lobbasson as a second		(百万	ドル)			(百万	ドル)	
信頼水準99%の VaR								
外国為替	5.0	18.2	2.8	7.9	11.9	18.5	1.7	8.9
金利	10.1	20.2	4.8	9.3	10.4	16.6	3.8	8.1
クレジット	3.5	5.4	2.9	3.8	5.8	5.8	2.7	3.8
コモディティ	1.6	3.6	1.3	2.4	2.0	2.8	0.9	1.4
株式	2.5	6.3	0.1	1.1	1.3	2.5	0.4	1.0
分散効果	(6.0)	該当なし	該当なし	(13.2)	(18.6)	該当なし	該当なし	(10.5)
VaRの合計	16.7	19.7	6.9	11.3	12.8	22.9	5.5	12.7

トレーディングに起因しない金利リスク

トレーディングに起因しない金利リスクは、グローバル・マーケッツが管理し、市場金利の変動が当グループの将来の純利 息収益に与える潜在的な悪影響に関連する。金利リスクは、VaRおよび1%の利率の変動の影響についてのシナリオ分析を含む 様々な手法を用いて報告される。

信頼水準99%(保有期間1日)

	2015年 9 月終了 年度末	2015年 9 月終了 年度の 最高	2015年 9月終了 年度の 最低	2015年 9 月終了 年度の 平均	2014年 9 月終了 年度末	2014年 9月終了 年度の 最高	2014年 9月終了 年度の 最低	2014年 9月終了 年度の 平均
冷語・火港000/ の Vo D		(百万	ドル)			(百万	ドル)	
信頼水準99%の VaR オーストラリア	25.4	38.5	24.2	27.2	41.8	64.5	39.1	50.1
			21.2		_			
ニュージーランド	9.7	11.4	8.9	10.2	8.9	11.4	8.9	10.4
アジア太平洋、								
ヨーロッパおよび	14.4	14.4	7.9	10.4	9.1	10.6	8.9	9.8
アメリカ								
分散効果	(16.8)	該当なし	該当なし	(14.8)	(13.4)	該当なし	該当なし	(13.7)
VaRの合計	32.7	37.4	28.6	33.0	46.4	76.3	43.3	56.6

1 %の利率の変動が向こう12か月の純利息収益に与える影響 $^{(1)}$

	2015年9月終了年度末	2014年 9 月終了年度末
		(%)
期末現在	0.61	0.97
最高エクスポージャー	1.36	1.48
最低エクスポージャー	0.45	0.74
平均エクスポージャー(絶対値)	0.93	1.12

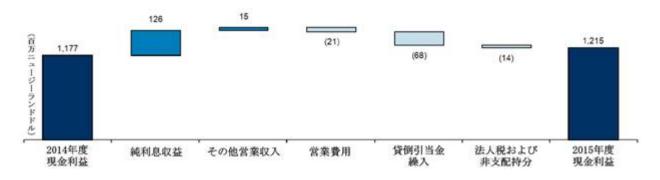
注:(1) 影響は純利息収益の比率として示される。プラスの値は金利上昇が純利息収益に対しプラスであることを示す。一方、マイナスの値は金利上昇が純利息収益に対しマイナスであることを示す。

前へ 次へ

(4) ニュージーランド

ニュージーランド部門は、リテールおよび商業の事業ユニットからなる。ニュージーランドの業績および説明はニュージーランドドル建てで報告される。豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランドに関する表(豪ドル建て)」に示す。

現金利益 - 2015年9月終了年度対2014年9月終了年度



ニュージーランドは中核市場であり、ANZはその市場のトップのネットワークおよび地域を超えたつながりにより良い位置につけている。当グループは勢いを維持し、2015年中、モーゲージ貸付、事業貸付、クレジットカードおよび預金を含む、主要な商品⁽¹⁾の市場シェアは継続して成長した。当グループの減損資産総額の比率はポートフォリオ全体の信用の質の改善により減少し、営業費用対営業収入比率は収益の増加および簡素化戦略から得られる継続的利益のために引き続き低下傾向にあった。当グループの展望は、地域全体で他の追随を許さないつながりならびに利便性、サービスおよび価格の最善の組み合わせを提供することで、ニュージーランドの人々がより多くのものを獲得するのを助けることである。

リテール(2)

2015年度中、当グループの顧客数は増加し、現在すべての主要な都市において住宅ローンの最大の貸し手⁽³⁾であり、FTE 1 人当たりの収入も増加している。当グループは顧客に対して新デジタル機能を提供し、当グループのモバイルの銀行業アプリケーション(goMoney™)は常に顧客満足度について98%または99%の評価を受けた⁽⁴⁾。最良の人員を正しい場所に配置するという当グループの努力が実を結び、オークランドおよびクライストチャーチの主要市場ならびに移民および小企業銀行業の顧客セグメントにおいて成長があった。

商業

当グループは継続して商業事業の貸付が成長している。ポートフォリオの質および既存顧客の支援がアグリ市場における主要な焦点であった。当グループのフロントラインの専門家ネットワークは事業および産業固有の洞察力を提供するのに主要な役割を果たした。簡素化戦略への焦点は継続し、ローン書類の簡素化およびプロセス改革を含むプロジェクトはスタッフの効率性を向上させ、当グループの顧客に銀行業を容易なものとした。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

現金利益は、貸倒引当金繰入の増加により一部相殺されたものの、主に純利息収益の改善および規律ある費用管理により3%増加した。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 純利息収益は、主にシステムを上回る貸付の成長のために5%増加した⁽¹⁾。総貸付金および前払金平均残高は、住宅および非住宅ポートフォリオの両方での成長により、6%成長した。利鞘は、競争が厳しい市場環境にもかかわらず、概ね前年並みであった。
- ・ その他営業収入は、支店網を通じたKiwiSaverおよび保険商品の販売増により、4%増加した。
- ・ 営業費用は、生産性施策により一部相殺されたもののインフレの影響および投資活動により、2%増加した。
- ・ 貸倒引当金繰入は、2014年の900万ニュージーランドドルの純取崩しから2015年の5,900万ニュージーランドドルの繰入れとなり、6,800万ニュージーランドドルの増加であった。個別貸倒引当金繰入は、商業部門において戻入れが減少したことで一部相殺されたが、新規および追加増額引当金の水準低下を反映し、16%減少した。一括引当金は、ポートフォリオの成長、2014年度と比較して景気循環上乗せ引当金の取崩しの減少および信用の質の改善率の低下により、7,900万ニュージーランドドル増加した。

注:(1) 出典:RBNZ2015年8月。

- (2) 現在リテールは、以前は商業に含まれていた小企業銀行業を含む。
- (3) 出典: Core Logic (モーゲージ登録) 2015年9月。
- (4) 出典: Camorra (移動6か月平均) リテール・マーケット・モニター。

ニュージーランド部門

ニュージーランドに関する表 (ニュージーランドドル建て)

豪ドル建ての業績は、下記「ニュージーランドに関する表(豪ドル建て)」に示す。

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
		2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	增減率	
	(百万ニュー	-ジーランド		(百万ニュー	-ジーランド		
	ド	ル)		ド	ル)		
純利息収益	1,257	1,241	1%	2,498	2,372	5%	
その他営業収入	201	196	3%	397	382	4%	
営業収入	1,458	1,437	1%	2,895	2,754	5%	
営業費用	(572)	(576)	-1%	(1,148)	(1,127)	2%	
 貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	886	861	3%	1,747	1,627	7%	
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(39)	(20)	95%	(59)	9	大	
法人税引前利益	847	841	1%	1,688	1,636	3%	
法人税および非支配持分	(237)	(236)	Ο%	(473)	(459)	3%	
現金利益	610	605	1%	1,215	1,177	3%	
構成:				1,210	.,,,,,,		
リテール ⁽¹⁾	000	005	40/	704	070	00/	
	369	365	1%	734	673	9%	
商業 ⁽¹⁾	237	241	-2%	478	501	-5%	
_ その他	4	(1)	大	3	3	0%	
現金利益	610	605	1%	1,215	1,177	3%	
貸借対照表							
正味貸付金および前渡金	104,756	99,518	5%	104,756	96,555	8%	
その他外部資産	3,514	3,699	-5%	3,514	3,791	-7%	
	108,270	103,217	5%	108,270	100,346	8%	
顧客預金	65,689	61,427	7%	65,689	57,621	14%	
その他預金および借入金	4,963	6,273	-21%	4,963	6,057	-18%	
預金およびその他借入金	70,652	67,700	4%	70,652	63,678	11%	
その他外部負債	21,501	19,748	9%	21,501	18,313	17%	
外部負債	92,153	87,448	5%	92,153	81,991	12%	
リスク加重資産	59,024	55,006	7%	59,024	54,620	8%	
総貸付金および前渡金平均残高	102,629	98,262	4%	100,452	94,810	6%	
預金およびその他借入金平均残高	69,602	66,622	4%	68,116	61,050	12%	
比率	09,002	00,022	₹/0	00,110	01,000	12/0	
資産利益率	1.15%	1.20%		1.17%	1.20%		
	2.44%	2.52%		2.48%	2.49%		
営業収入に対する営業費用	39.2%	40.1%		39.7%	40.9%		
平均資産に対する営業費用	1.08%	1.14%		1.11%	1.15%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	35	23	52%	58	69	-16%	
平均総貸付金および前渡金に対する		20	02/0	30	00	1070	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)の							
割合	0.07%	0.05%		0.06%	0.07%		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	4	(3)	大	1	(78)	大	
平均総貸付金および前渡金に対する	•	(0)	/\		(10)		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)の							
割合	0.01%	(0.01%)		0.00%	(0.08%)		
減損資産総額	372	443	-16%	372	597	-38%	
総貸付金および前渡金に対する減損			2 0 70	V. -	33.	30%	
資産総額の割合	0.35%	0.44%		0.35%	0.61%		
フルタイム換算従業員(FTE)数合計		5,090	0%	5,068	5,059	0%	
/ / / / A A A A A A A A	0,000	0,000	0,0	0,000	0,000	0 /0	

注:(1) 現在リテールは、以前は商業に含まれていた小企業銀行業を含む。比較情報は修正再表示されている。

有価証券報告書

個別引当金繰入/(取崩し)		中間期			年度	
		1 1-3 203		2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
		-ジーランド			 -ジーランド	
		ル)		ドル)		
リテール ⁽¹⁾	29	25	16%	54	87	-38%
住宅ローン	4	2	100%	6	34	-82%
その他	25	23	9%	48	53	-9%
商業 ⁽¹⁾	6	(2)	大	4	(18)	大
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	35	23	52%	58	69	-16%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)		中間期			年度	
				2015年	2014年	
		2015年3月	増減率	9月終了		增減率
		-ジーランド			-ジーランド	
(4)		ル)			ル)	
リテール ⁽¹⁾	7	(3)	大	4	(24)	大
住宅ローン	(3)	(2)	50%	(5)	(20)	-75%
その他	10	(1)	大	9	(4)	大
商業 ⁽¹⁾	(3)	-	該当なし	(3)	(54)	-94%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	4	(3)	大	1	(78)	大
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	39	20	95%	59	(9)	大
正味貸付金および前渡金		中間期			年度	
上外員刊並のよび削板並		一一一一一			 2014年	
	2015年9月	2015年3日	増減率	9月終了	•	増減率
		- <u>2010年375</u> - ジーランド				
	(百万二ュ-			<u>(百万ニュ</u> ー	- ジーランド ル)	
リテール ⁽¹⁾	(百万二ュ-	-ジーランド	5%	<u>(百万ニュ</u> ー	 -ジーランド	9%
住宅ローン	(百万二ュ - ド	- ジーランド ル)		(百万二ュー ド	- ジーランド ル)	9% 9%
住宅ローン その他	(百万二ュード 65,228	- ジーランド ル) 61,917	5%	(百万二ュード ド 65,228	- ジーランド ル) 59,999	
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334	- ジーランド ル) 61,917 58,152	5% 5% 4% 5%	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334	- ジーランド ル) 59,999 56,361	9% 8% 8%
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601	5% 5% 4% 5% 該当なし	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194	・ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556	9% 8% 8% 該当なし
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765	5% 5% 4% 5%	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334	- ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638	9% 8% 8%
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601	5% 5% 4% 5% 該当なし	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194	・ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556	9% 8% 8% 該当なし
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601	5% 5% 4% 5% 該当なし	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555	9% 8% 8% 該当なし
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518	5% 5% 4% 5% 該当なし 5%	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	・ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年	9% 8% 8% 該当なし 8%
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金	(百万二ュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518 中間期	5% 5% 4% 5% 該当なし	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	・ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年 9月終了	9% 8% 8% 該当なし
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518 中間期	5% 5% 4% 5% 該当なし 5%	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756 2015年 9月終了 (百万ニュー	・ジーランドル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年 9月終了 ・ジーランド	9% 8% 8% 該当なし 8%
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金 顧客預金	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756 2015年9月 (百万ニュード	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518 中間期 2015年3月 - ジーランド ル)	5% 5% 4% 5% 該当なし 5%	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年 9月終了 - ジーランド ル)	9% 8% 8% 該当なし 8%
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金 顧客預金	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518 中間期 2015年3月 - ジーランド ル) 49,834	5% 5% 4% 5% 該当なし 5% 増減率	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756 2015年 9月終了 (百万ニュード 53,407	- ジーランドル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年 9月終了 - ジーランドル) 46,792	9% 8% 8% 該当なし 8% 増減率
住宅ローン その他 商業⁽¹⁾ その他 正味貸付金および前渡金 顧客預金	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756 2015年9月 (百万ニュード	- ジーランド ル) 61,917 58,152 3,765 37,601 - 99,518 中間期 2015年3月 - ジーランド ル)	5% 5% 4% 5% 該当なし 5%	(百万ニュード 65,228 61,314 3,914 39,334 194 104,756	- ジーランド ル) 59,999 56,361 3,638 36,556 - 96,555 年度 2014年 9月終了 - ジーランド ル)	9% 8% 8% 該当なし 8%

顧客預金65,68961,4277%65,68957,62114%注:(1) 現在リテールは、以前は商業に含まれていた小企業銀行業を含む。比較情報は修正再表示されている。

リテール

小企業銀行業は以前は、商業事業ユニットの一部として表示されていたが、現在はリテール事業ユニットの一部として表示されている。比較情報は修正再表示されている。

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万ニュ-	- ジーランド		(百万ニュー	- ジーランド		
	۲	ル)		ド	ル)		
純利息収益	794	781	2%	1,575	1,499	5%	
その他営業収入	195	187	4%	382	370	3%	
営業収入	989	968	2%	1,957	1,869	5%	
営業費用	(439)	(440)	0%	(879)	(870)	1%	
貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	550	528	4%	1,078	999	8%	
貸倒引当金(繰入)	(36)	(22)	64%	(58)	(63)	-8%	
法人税引前利益	514	506	2%	1,020	936	9%	
法人税および非支配持分	(145)	(141)	3%	(286)	(263)	9%	
現金利益	369	365	1%	734	673	9%	
					,		
顧客預金	53,407	49,834	7%	53,407	46,792	14%	
リスク加重資産	29,029	27,914	4%	29,029	28,350	2%	

		中間期			年度	
			_	2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万ニュー	- ジーランド		<u> (百万二ュ</u> -	- ジーランド	
	ド	ル)		ド	ル)	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)						
住宅ローン	4	2	100%	6	34	-82%
その他	25	23	9%	48	53	-9%
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	29	25	16%	54	87	-38%
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)						
住宅ローン	(3)	(2)	50%	(5)	(20)	-75%
その他	10	(1)	大	9	(4)	大
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	7	(3)	大	4	(24)	大
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	36	22	64%	58	63	-8%

		中間期				
				2015年	2014年	,
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万ニュ-	- ジーランド		(百万ニュ・	- ジーランド	
	ド	ル)		ドル)		
正味貸付金および前渡金						
住宅ローン	61,314	58,152	5%	61,314	56,361	9%
その他	3,914	3,765	4%	3,914	3,638	8%
正味貸付金および前渡金	65,228	61,917	5%	65,228	59,999	9%

商業⁽¹⁾

		中間期		年度			
				2015年	2014年		
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
		-ジーランド		(百万ニュー	- ジーランド		
	ド	ル)		ド	ル)		
純利息収益	453	451	Ο%	904	857	5%	
その他営業収入	8	9	-11%	17	18	-6%	
	461	460	0%	921	875	5%	
営業費用	(130)	(126)	3%	(256)	(251)	2%	
貸倒引当金繰入および	331	334	-1%	665	624	7%	
法人税控除前利益	331	334	- 1 70	000	024	1 70	
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(3)	2	大	(1)	72	大	
法人税引前利益	328	336	-2%	664	696	-5%	
法人税および非支配持分	(91)	(95)	-4%	(186)	(195)	-5%	
現金利益	237	241	-2%	478	501	-5%	
正味貸付金および前渡金	39,334	37,601	5%	39,334	36,556	8%	
顧客預金	12,282	11,593	6%	12,282	10,829	13%	
リスク加重資産	29,224	26,403	11%	29,224	25,588	14%	

		中間期		年度				
				2015年	2014年			
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万ニュー	- ジーランド		 (百万ニュージーランド				
	ド	ル)		ドノ				
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	6	(2)	大	4	(18)	大		
一括引当金繰入/(取崩し)	(3)	-	該当なし	(3)	(54)	-94%		
貸倒引当金繰入/(取崩し)合計	3	(2)	大	1	(72)	大		
注:(1) 現在リテールは、以前は商業に含まれていた小企業銀行業を含む。比較情報は修正再表示されている。								

ニュージーランド部門

ニュージーランドに関する表(豪ドル建て)

ニュージーランドドル建ての業績は、上記「ニュージーランドに関する表(ニュージーランドドル建て)」に示す。

		中間期		年度			
	1			2015年	2014年		
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	 豪ドル)		(百万蒙			
純利息収益	1,155	1,161	-1%	2,316	2,171	7%	
その他営業収入	185	183	1%	368	349	5%	
	1,340	1,344	0%	2,684	2,520	7%	
営業費用	(525)	(539)	-3%	(1,064)	(1,031)	3%	
 貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	815	805	1%	1,620	1,489	9%	
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(36)	(19)	89%	(55)	8	大	
法人税引前利益	779	786	-1%	1,565	1,497	5%	
法人税および非支配持分	(218)	(220)	-1%	(438)	(419)	5%	
現金利益	561	566	-1%	1,127	1,078	5%	
構成:				,			
リテール ⁽¹⁾	240	0.44	00/	604	647	4.00/	
	340	341	0%	681	617	10%	
商業 ⁽¹⁾	217	226	-4%	443	460	-4%	
その他	4	(1)	大	3	1	大	
現金利益	561	566	-1%	1,127	1,078	5%	
貸借対照表							
正味貸付金および前渡金	95,211	97,679	-3%	95,211	86,063	11%	
その他外部資産	3,194	3,631	-12%	3,194	3,380	-6%	
外部資産	98,405	101,310	-3%	98,405	89,443	10%	
顧客預金	59,703	60,293	-1%	59,703	51,360	16%	
その他預金および借入金	4,511	6,157	-27%	4,511	5,399	-16%	
預金およびその他借入金	64,214	66,450	-3%	64,214	56,759	13%	
その他外部負債	19,543	19,383	1%	19,543	16,323	20%	
外部負債	83,757	85,833	-2%	83,757	73,082	15%	
リスク加重資産	53,646	53,990	-1%	53,646	48,682	10%	
総貸付金および前渡金平均残高	94,362	91,908	3%	93,138	86,737	7%	
預金およびその他借入金平均残高	63,996	62,314	3%	63,157	55,852	13%	
比率							
資産利益率	1.15%	1.20%		1.17%	1.20%		
純預貸利鞘	2.44%	2.52%		2.48%	2.49%		
営業収入に対する営業費用	39.2%	40.1%		39.7%	40.9%		
資産平均残高に対する営業費用	1.08%	1.14%		1.11%	1.15%		
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)	32	22	45%	54	63	-14%	
総貸付金および前渡金平均残高に対							
する個別貸倒引当金繰入/(取崩し)							
の割合	0.07%	0.05%		0.06%	0.07%		
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)	4	(3)	大	1	(71)	大	
総貸付金および前渡金平均残高に対							
する一括貸倒引当金繰入/(取崩							
し)の割合	0.01%	(0.01%)		0.00%	(0.08%)		
減損資産総額	338	434	-22%	338	532	-36%	
総貸付金および前渡金に対する減損							
資産総額の割合	0.35%	0.44%		0.35%	0.61%		
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計		5,090	0%	5,068	5,059	0%	
注 · / 4) 理 左 以 二 以 台 以 善 以 善 と 善 と と	◇士ねていた か	人光句/二光七	F) [[[##################################		to 7117		

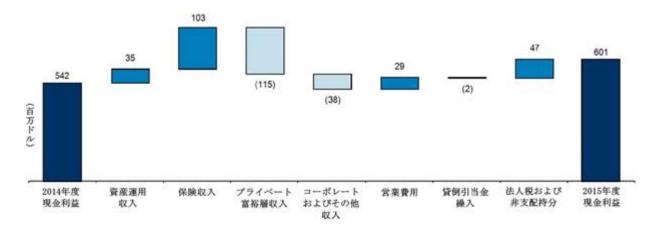
注:(1) 現在リテールは、以前は商業に含まれていた小企業銀行業を含む。比較情報は修正再表示されている。

<u>前へ</u> 次へ

(5) グローバル富裕層

グローバル富裕層部門は、アジア太平洋地域全体の顧客に対して富裕層ソリューションを提供する、資産運用、保険および プライベート富裕層の事業ユニットから構成される。

現金利益 - 2015年 9 月終了年度対2014年 9 月終了年度



グローバル富裕層はアジア太平洋地域全体の顧客に革新的なソリューションを幅広く提供し、これにより顧客は自身の資産の関連付け、保護および増加が容易となる。グローバル富裕層は240万人を超える顧客にサービスを提供し、投資および退職貯蓄の650億ドルを管理する。顧客は、資格のあるフィナンシャル・プランナーやアドバイザーのチーム、革新的なデジタル・プラットフォーム、ANZプライベート・バンカーズ、ANZの支店および直接的経路を通じて、ANZの富裕層ソリューションを利用することができる。

グローバル富裕層は顧客の経験を向上させるANZの戦略に沿った革新的ソリューションの提供を継続する。当グループは、あらゆる物理的な場所、電子的な場所および相談の場所でANZの顧客が自身の財務上の健全性をより円滑に関連付け、保護および増加させるよう支援する一連の革新である「グロー(Grow [™])」を展開した。これらの革新には、「ANZスマート・チョイス・スーパー」(簡単で直接的な退職貯蓄ソリューション)、「ANZグロー・センター」(デジタル・ツールと富裕層スペシャリストによる物理的な応対を組み合わせ、顧客が自分のデジタル機器のことから財務アドバイスに至るまであらゆる支援を受けることができる窓口)ならびに「グロー・バイ・ANZ™」(バンキング・サービス、株式投資、老齢退職年金運用および保険を一か所に統合する、賞を獲得したANZのデジタル・アプリ)が含まれる。

資産運用

資産運用事業は、投資(E*TRADEを通じた直接株式を含む。)、退職年金および年金のソリューションを通じて、顧客が自身の資産を増やすのを支援する。グローバル富裕層は、変わりゆく規制環境を受け入れ、業務プロセスの簡素化ならびにANZスマート・チョイス・スーパーおよびANZ キウイセイバーなどの革新的なソリューションの提供に努めつつ事業の形を新たにしている。

保険

保険事業は、仲介販売および直接的経路を通じて販売される生命保険および損害保険商品の広範な取り揃えにより、人生のあらゆる段階に向けた補償を提供する。グローバル富裕層はリテール・リスクに重点を置き、その結果個人の有効保険料が9%増加することとなった。一方で、オーストラリアにおける契約保持の取組みに対する投資の継続によりリテールの契約失効率が20ベーシス・ポイント減少した。

プライベート富裕層

ANZは、地域全体で6か所を拠点に業務を行い、投資アドバイスの中核的な能力を構築し、一連のグローバル投資ソリューションを開発することによって、プライベート富裕層へのサービスを引き続き強化する。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

現金利益は、11%増加した。2015年9月終了年度の1回限りの連結納税による利益5,600万ドルならびに2014年9月終了年度のANZトラスティー売却およびその後の生産性施策への投資の影響純額6,400万ドルを除外すれば、現金利益は14%増であった。

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 資産運用収入は6%増加した。これは、ANZスマート・チョイス・スーパーおよびANZキウイセーバー商品の力強い量 的成長の結果、運用資産平均残高(プライベート富裕層の運用資産を除く。)が10%増加したことに牽引されたもの である。資産運用の利鞘は、広い業界の経験に沿って、依然として圧力を受けている。
- ・ 保険収入は、18%増加した。2014年9月終了年度の業績には団体生命保険プランが終了したことによる1回限りの4,700万ドルの損失を含んでいた。この件を除外すれば、好調な有効保険料の伸びおよび失効率が改善されたことを反映し、保険収入は9%増加した。この業績により、(振替込みの)潜在価値(エンベディッド・バリュー)が18%上昇した。
- ・ 2014年9月終了年度のANZトラスティー売却益および関連する収入を除外すれば、プライベート富裕層収入は、12%増加した。これは、顧客預金および投資運用資産の堅調な伸び(それぞれ33%および22%増)による残高増によるものであった。
- ・ 営業費用は3%減少した。2014年9月終了年度のANZトラスティーの関連費用および無形資産の評価損の影響純額を除外すれば、費用は2%の増加であった。これは、規制上およびコンプライアンス上の費用増によりもたらされた。

グローバル富裕層部門

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	增減率	9月終了	9月終了	增減率
		ラドル)			īドル)	
純利息収益	90	88	2%	178	168	6%
その他営業収入 ⁽¹⁾	94	97	-3%	191	328	-42%
資産運用収入および保険収入純額	696	665	5%	1,361	1,249	9%_
営業収入	880	850	4%	1,730	1,745	-1%
営業費用	(486)	(489)	-1%	(975)	(1,004)	-3%
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	394	361	9%	755	741	2%
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(1)	1	大	755	2	-100%
法人税引前利益	393	362	9% 50%	755 (454)	743	2%
法人税および非支配持分	(51) 342	(103) 259	-50% 32%	(154) 601	(201) 542	-23% 11%
現金利益	342	259	32%	001	542	1 1 70
構成:						
事業ユニット						
資産運用	79	78	1%	157	120	31%
保険 (1)	153	143	7%	296	224	32%
プライベート富裕層 ⁽¹⁾	50	43	16%	93	181	-49%
<u>コーポレートおよびその他⁽²⁾⁽³⁾</u>	60	(5)	大	55	17	大_
グローバル富裕層合計	342	259	32%	601	542	11%
オーストラリア	281	199	41%	480	409	17%
ニュージーランド	64	62	3%	126	127	-1%
アジア太平洋、ヨーロッパ	40)			(=)		
およびアメリカ	(3)	(2)	50%	(5)	6	大
グローバル富裕層合計	342	259	32%	601	542	11%
(4)						
投資資本利益 ⁽⁴⁾	59	55	7%	114	108	6%_
. —						
主要な指標	05.000	00 405	40/	05 000	04 444	20/
運用資産	65,392	68,405	-4%	65,392	61,411	6% 7 %
運用資産平均残高 有効保険料	66,993	64,615 2,154	4% 3%	65,805	61,329 2,038	7% 9%
有効保険料 正味貸付金および前渡金	2,217 6,468	6,163	5%	2,217 6,468	5,678	14%
顧客預金	18,467	17,357	6%	18,467	13,844	33%
総貸付金および前渡金平均残高	6,157	5,725	8%	5,941	5,936	0%
顧客預金平均残高	17,922	15,639	15%	16,784	12,692	32%
比率						
会: 営業費用対営業収入率	55.2%	57.5%		56.4%	57.5%	
資産運用費用対運用資産平均残高 ⁽⁵⁾						
オーストラリア	0.51%	0.51%		0.51%	0.59%	
ニュージーランド	0.28%	0.31%		0.29%	0.38%	
保険費用対有効保険料						
オーストラリア	10.1%	10.4%		10.1%	11.2%	
ニュージーランド	35.4%	32.1%		34.4%	35.4%	
リテール保険失効率						
オーストラリア ⁽⁶⁾	14.0%	12.6%		13.3%	13.5%	
ニュージーランド	16.8%	14.3%		15.8%	16.1%	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	2,489	2,538	-2%	2,489	2,290	9%
 提携アドバイザー数 ⁽⁷⁾	1,819	1,823	0%	1,819	2,022	-10%
	.,	,		.,	,	

有価証券報告書

- 注: (1) 2014年9月終了年度のプライベート富裕層のその他営業収入は、1億2,500万ドルのANZトラスティーの売却益を含む。
 - (2) コーポレートおよびその他は、2015年9月終了年度の1回限りの連結納税利益5,600万ドルを含む。
 - (3) 2014年9月終了年度におけるオーストラリアおよびニュージーランドの両国に関わる保険金請求のクロスボーダーの決済2,600万ドル (純額ベース)を含む。法定上の目的で、この決済を構成する個別の内訳は、それぞれの地域において認識されている。
 - (4) 投資資本利益は、すべての保険および資産運用事業の資本残高(規制目的で保有される)の投資から生み出される税引後収入を表す。2015年9月30日現在の投資資本は36億ドル(2015年3月:36億ドル、2014年9月:33億ドル)で、これは固定金利証券49%ならびに現金預金51%(2015年3月:固定金利証券49%および現金預金51%、2014年9月:固定金利証券49%および現金預金51%)で構成される。
 - (5) 資産運用費用および運用資産は、年金および投資事業のみに関係する。
 - (6) リテールの保険失効率に対する定義変更は、保険契約の更新期間内での保険料の一部削減を反映するように実施された。比較情報は修正された方法に合わせて修正再表示されている。
 - (7) ANZウェルスにより完全もしくは一部所有されているディーラー・グループの法人認定代表ならびにANZグループのファイナンシャル・プランナーを含む。ディーラー・グループの法人認定代表に含まれていた過去の期間の提携アドバイザー数は、ANZウェルスによりもはや一部所有されていない(2014年9月:211人)。

主要な事業セグメント

		中間期			年度		
				2015年	2014年		
資産運用	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	「ドル)		(百万	ドル)		
純利息収益	15	15	0%	30	33	-9%	
その他営業収入	35	37	-5%	72	67	7%	
資産運用収入	437	431	1%	868	835	4%	
資産運用取引高関連費用	(197)	(199)	-1%	(396)	(396)	0%	
営業収入	290	284	2%	574	539	6%	
営業費用	(182)	(173)	5%	(355)	(371)	-4%	
法人税引前利益	108	111	-3%	219	168	30%	
法人税および非支配持分	(29)	(33)	-12%	(62)	(48)	29%	
現金利益	79	78	1%	157	120	31%	

		中間期			年度			
				2015年	2014年			
保険	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	」 ドル)	 (百万	ドル)				
純利息収益	15	17	-12%	32	29	10%		
その他営業収入	35	32	9%	67	57	18%		
保険収入	465	437	6%	902	763	18%		
保険取引高関連費用	(167)	(154)	8%	(321)	(272)	18%		
営業収入	348	332	5%	680	577	18%		
営業費用	(136)	(134)	1%	(270)	(270)	0%		
法人税引前利益	212	198	7%	410	307	34%		
法人税および非支配持分	(59)	(55)	7%	(114)	(83)	37%		
現金利益	153	143	7%	296	224	32%		

		中間期			年度		
				2015年	2014年		
プライベート富裕層	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	「ドル)		(百万	īドル)		
純利息収益	81	79	3%	160	142	13%	
その他営業収入 ⁽¹⁾	17	20	-15%	37	177	-79%	
資産運用収入純額	29	25	16%	54	47	15%	
営業収入	127	124	2%	251	366	-31%	
営業費用	(54)	(64)	-16%	(118)	(119)	-1%	
貸倒引当金繰入および法人税控除前	Ī						
利益	73	60	22%	133	247	-46%	
貸倒引当金繰入	(1)	1	大	-	2	-100%	
法人税引前利益	72	61	18%	133	249	-47%	
法人税および非支配持分	(22)	(18)	22%	(40)	(68)	-41%	
現金利益	50	43	16%	93	181	-49%	

注: (1) 2014年9月終了年度のその他営業収入は、ANZトラスティーの売却益1億2,500万ドルを含む。

	中間期			年度			
				2015年	2014年		
保険営業利鞘	2015年9月	2015年3月	增減率	9月終了	9月終了_	増減率	
	(百万	īドル)		(百万	ラトル)		
生命保険予定利鞘							
団体および個人	76	65	17%	141	116	22%	
実績利益/(損失) ⁽¹⁾	1	4	-75%	5	(36)	大	
仮定変更 ⁽²⁾	-	-	該当なし	-	-	該当なし	
損害保険営業利鞘 ⁽³⁾	50	47	6%	97	92	5%	
オーストラリア	127	116	9%	243	172	41%	
生命保険予定利鞘			,				
個人	23	24	-4%	47	42	12%	
実績利益/(損失) ⁽¹⁾	3	3	0%	6	10	-40%	
<u>仮定変更⁽²⁾</u>	-	-	該当なし	-	_	該当なし	
ニュージーランド	26	27	-4%	53	52	2%	
合計	153	143	7%	296	224	32%	

- 注:(1) 実績利益/(損失)の変動とは、計画との差異として実際の実績から生じた利益または損失である。
 - (2) 仮定変更とは、評価方法や最良の見積りの仮定を変更したことにより生じた利益または損失である。
 - (3) 損害保険営業利鞘には、ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスが含まれる。

		中間期			年度		
				2015年	2014年		
事業ユニット別営業費用	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	 」ドル)		(百万	īドル)		
資産運用	182	173	5%	355	371	-4%	
保険	136	134	1%	270	270	0%	
プライベート富裕層	54	64	-16%	118	119	-1%	
コーポレートおよびその他	114	118	-3%	232	244	-5%	
	486	489	-1%	975	1,004	-3%	

	中間期			年度		
				2015年	2014年	
地域別営業 費 用	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	īドル)		(百万	ラ ドル)	
オーストラリア	385	392	-2%	777	827	-6%
ニュージーランド	68	65	5%	133	125	6%
アジア太平洋、ヨーロッパ						
およびアメリカ	33	32	3%	65	52	25%
	486	489	-1%	975	1,004	-3%

		現在			
				2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
運用資産	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
	 (百万	ドル)			
運用資産 - 平均	66,993	64,615	62,106	4%	8%
運用資産 - 期末	65,392	68,405	61,411	-4%	6%
構成:					
オーストラリア株式	16,124	18,040	16,744	-11%	-4%
世界の株式	17,596	18,533	16,164	-5%	9%
現金および固定金利	27,653	27,583	24,937	0%	11%
不動産および	4.019	4.249	3,566	-5%	13%
インフラストラクチャー	4,019	4,249	3,300	-5%	13%
	65,392	68,405	61,411	-4%	6%

		現在			
			_		2015年 9 月 対
地域別運用資産	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年9月
		(百万ドル)		(%))
オーストラリア	48,874	51,369	47,502	-5%	3%
ニュージーランド	16,518	17,036	13,909	-3%	19%
合計	65,392	68,405	61,411	-4%	6%

商品別資産運用の キャッシュ・フロー	2014年 9 月終 了年度	流入 フロー	流出 フロー	その他 (1)	2015年 9 月 終了年度
	(百万ドル)				(百万ドル)
ワンアンサー(OneAnswer)	19,501	2,462	(2,479)	561	20,045
その他個人投資	5,768	1,064	(860)	17	5,989
エンプロイヤー・スーパー(Employe Super)	r 14,566	2,206	(2,624)	196	14,344
オアシス(0asis)	6,366	888	(946)	115	6,423
プライベート富裕層 オーストラリア	1,301	872	(225)	125	2,073
キウイセイバー(KiwiSaver)	5,162	1,679	(456)	432	6,817
プライベート富裕層 ニュージーランド	4,465	1,034	(675)	152	4,976
その他ニュージーランド	4,282	1,827	(1,834)	450	4,725
合計	61,411	12,032	(10,099)	2,048	65,392

注:(1) その他は、税引後投資利益、手数料および料金、分配および外貨換算の影響を含む。

有価証券報告書

		現在				
				2015年 9 月 対	2015年 9 月 対	
保険年間有効保険料	_2015年9月_	_2015年3月_	_2014年9月_	_2015年3月_	_2014年9月	
	(百万	ドル)		(9	6)	
団体	423	390	360	8%	18%	
個人	1,284	1,246	1,178	3%	9%	
損害保険 ⁽¹⁾	510	518	500	-2%	2%	
合計	2,217	2,154	2,038	3%	9%	
地域別、保険年間有効保険料						
オーストラリア	2,026	1,955	1,865	4%	9%	
ニュージーランド	191	199	173	-4%	10%	
合計	2,217	2,154	2,038	3%	9%	

	2014年 9 月 終了年度	新契約 ⁽²⁾	失効	2015年 9 月 終了年度
有効保険帳簿価格の増減		(百万ドル	·)	
団体	360	74	(11)	423
個人	1,178	238	(132)	1,284
損害保険 ⁽¹⁾	500	170	(160)	510
合計	2,038	482	(303)	2,217
地域別、有効保険帳簿価格の増減			(222)	
オーストラリア	1,865	449	(288)	2,026
ニュージーランド	173	33	(15)	191
合計	2,038	482	(303)	2,217

- 注:(1) 損害保険の有効保険料はANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスを含む。
 - (2) 新契約は、外貨換算の影響を含む。

		ニュージー	
_	オーストラリア	ランド	合計
潜在価値および新契約価値 (保険および投資のみ)		(百万ドル)	
2014年 9 月末現在の潜在価値 ⁽¹⁾	3,379	504	3,883
新契約価値 ⁽²⁾	181	26	207
予想利回り ⁽³⁾	321	45	366
_ 実績からの乖離および仮定変更 ⁽⁴⁾	4	27	31
経済的仮定の変更および正味振替前 の潜在価値	3,885	602	4,487
経済的仮定の変更 ⁽⁵⁾	70	41	111
正味振替 ⁽⁶⁾	57	(89)	(32)
2015年9月末現在の潜在価値	4,012	554	4,566

- 注:(1) 潜在価値は、評価日現在有効な事業から生ずる将来利益および資本の取崩しの現在価値ならびに修正純資産を表す。これは、額面金額の70%で含まれるフランキング・クレジットとともに最良の見積りの仮定を用いて決定される。予想キャッシュフローは、7.75%から9.50%の資本資産価格決定モデルのリスク割引率を用いて割引かれている。ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスは評価に含まれていない。
 - (2) 新契約価値とは、将来利益の現在価値から本年度中に計上された新契約により発生する資本コストを差引いたものである。
 - (3) 予想利回りは本年度中の予想価値上昇を表す。
 - (4) 実績からの乖離および仮定変更は、前期間の潜在価値を基礎とする最良の見積りの仮定からの乖離およびその変更により生ずる。 オーストラリア事業に関する若干のプラスの変動は、不利な投資市場およびリテール収入のプロテクション事業の仮定の強化により 部分的に相殺されたが、好調な請求率および失効率の実績が主に要因となった。ニュージーランド事業に関するプラスの変動は、生 命保険事業における失効率の仮定が上昇したことにより一部相殺されたが、主に保険料の伸びが改善したことによる。
 - (5) 金利の低下は、オーストラリアおよびニュージーランドの両事業についてプラスの価値の効果をもたらした。
 - (6) 正味振替は、資本注入、現金配当の振替およびフランキング・クレジットの価値を含む、本年度中の資本の純増減を示す。 3億1,400万ドルの現金配当および 1億2,300万ドルのフランキング・クレジットが親会社に振替えられ、親会社からの 4億500万ドルの資本注入により一部相殺された。

(6) グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズならびにグループ・センター

GTSOおよびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共有サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事および会社業務などの営業部門に対する支援を提供する。またグループ・センターは、グループ・トレジャリーおよび株主機能も含む。

	中間期			年度			
				2015年	2014年		
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	「ドル)		(百万			
純利息収益 (1)	248	192	29%	440	372	18%	
<u>その他営業収入⁽¹⁾</u>	(205)	(228)	-10%	(433)	(357)	21%	
营業収入 一	43	(36)	大	7	15	-53%	
営業費用	(309)	(238)	30%	(547)	(435)	26%	
貸倒引当金繰入および							
法人税控除前利益	(266)	(274)	-3%	(540)	(420)	29%	
貸倒引当金(繰入)/取崩し	(3)	1	大	(2)	35	大_	
法人税引前利益	(269)	(273)	-1%	(542)	(385)	41%	
法人税および非支配持分	29	63	-54%	92	120	-23%	
現金利益/(損失)	(240)	(210)	14%	(450)	(265)	70%	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	25,236	25,595	-1%	25,236	25,326	0%	

注:(1) グローバル富裕層の連結に関連する法人の消去仕訳の結果、純利息収益およびその他収入の間の相殺差異を含む。

・2015年9月終了年度対2014年9月終了年度

業績に影響を与えた重要な要因は以下のとおりである。

- ・ 営業収入は、主に実現収益ヘッジ損失の増加(グループ・センターに保有する資本増からもたらされる収入増により 一部相殺された)により、800万ドル減少した。
- ・ 営業費用は、企業向け案件に対する投資の増加、有形・無形資産の減価償却費の増加およびグローバル・コンプライアンス部門への投資により1億1,200万ドル増加した。
- ・ 貸倒引当金繰入は主に、2014年にグループ・センターにおいて保有された景気循環引当金の取崩しにより、3,700万ドル増加した。
- ・ フルタイム換算従業員の減少は、グローバル・コンプライアンス部門の創設により部分的に相殺されたが、主にGTSOにおける生産性向上施策によるものである。

前へ次へ

C. 地域別業績

(1) 地域別経営成績

当グループの部門は、各地域に反映される以下の部門の業績を構成要素として、複数の地域にわたって運営される。

- ・ オーストラリアは、オーストラリア部門、ならびに国際および法人銀行業(IIB)部門、グローバル富裕層部門ならびに GTSOおよびグループ・センター部門のうちオーストラリアの事業運営からなる。
- ・ アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ(APEA)は、IIB部門、グローバル富裕層部門ならびにGTSOおよびグループ・ センター部門のうちAPEAの構成要素からなる。
- ・ ニュージーランドは、ニュージーランド部門、ならびにIIB部門、グローバル富裕層部門ならびにGTSOおよびグループ・ センター部門のうちニュージーランドの構成要素からなる。

		中間期			年度			
			_	2015年	2014年	_		
法定利益	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率		
	(百万	īドル)		 (百万ドル)				
オーストラリア	2,674	1,964	36%	4,638	4,492	3%		
アジア太平洋、ヨーロッパ								
およびアメリカ	490	722	-32%	1,212	1,214	0%		
ニュージーランド	823	820	0%	1,643	1,565	5%		
法定利益合計	3,987	3,506	14%	7,493	7,271	3%		

	中間期			年度			
		,	_	2015年	2014年	_	
現金利益	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
	(百万	īドル)		(百万			
オーストラリア	2,269	2,147	6%	4,416	4,362	1%	
アジア太平洋、ヨーロッパ							
およびアメリカ	492	743	-34%	1,235	1,216	2%	
ニュージーランド	779	786	-1%	1,565	1,539	2%_	
現金利益合計	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%	

		現在	増減率		
				2015年 9 月 対	2015年 9 月 対
正味貸付金および前渡金	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
		(百万ドル)			
オーストラリア	381,222	362,830	348,537	5%	9%
アジア太平洋、ヨーロッパ					
およびアメリカ	85,062	88,356	79,192	-4%	7%
ニュージーランド	103,954	107,017	94,023	-3%	11%
正味貸付金および前渡金合計 ⁽¹⁾	570,238	558,203	521,752	2%	9%

		現在				
				2015年 9 月	2015年 9 月	
				対	対	
顧客預金	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	_2015年3月	2014年 9 月	
		(百万ドル)	_			
オーストラリア	238,184	227,560	227,823	5%	5%	
アジア太平洋、ヨーロッパ						
およびアメリカ	129,263	129,733	107,838	0%	20%	
ニュージーランド	77,137	78,854	68,058	-2%	13%	
顧客預金合計	444,584	436,147	403,719	2%	10%	

		現在	増減率		
				2015年9月	2015年9月
リスク加重資産	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	対 2015年 3 月	対 2014年 9 月
		(百万ドル)			
オーストラリア	224,830	209,981	203,235	7%	11%
アジア太平洋、ヨーロッパ					
およびアメリカ	109,842	108,953	96,874	1%	13%
ニュージーランド	67,265	67,929	61,420	-1%	10%
リスク加重資産合計	401,937	386,863	361,529	4%	11%

注:(1) 2015年9月30日現在の貸付金および前渡金は、売却目的保有に分類される資産を含む。

(2) オーストラリア地域

		中間期			年度	
				2015年	 2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
				(百万	īドル)	
純利息収益	5,151	4,881	6%	10,032	9,548	5%
その他営業収入	1,383	1,445	-4%	2,828	2,934	-4%
営業収入	6,534	6,326	3%	12,860	12,482	3%
営業費用	(2,861)	(2,782)	3%	(5,643)	(5,398)	5%
貸倒引当金および						
法人税控除前利益	3,673	3,544	4%	7,217	7,084	2%
貸倒引当金繰入	(444)	(428)	4%	(872)	(858)	2%
法人税引前利益	3,229	3,116	4%	6,345	6,226	2%
法人税および非支配持分	(960)	(969)	-1%	(1,929)	(1,864)	3%
現金利益	2,269	2,147	6%	4,416	4,362	1%
法定利益と現金利益の調整	405	(183)	大	222	130	71%
法定利益		1,964	36%		4,492	3%
	2,674	1,304	30%	4,638	4,432	3%
	004 000	000 000	- 0/	004 000	040 507	20/
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	381,222	362,830	5%	381,222	348,537	9%
その他外部資産	180,742	174,729	3%	180,742	153,020	18%
外部資産	561,964	537,559	5%	561,964	501,557	12%
顧客預金	238,184	227,560	5%	238,184	227,823	5%
その他預金および借入金	92,771	87,669	6%	92,771	71,342	30%
預金およびその他借入金	330,955	315,229	5%	330,955	299,165	11%
その他外部負債	188,877	179,421	5%	188,877	161,809	17%
外部負債	519,832	494,650	5%	519,832	460,974	13%
リスク加重資産	224,830	209,981	7%	224,830	203,235	11%
総貸付金および前渡金平均残高 ⁽¹⁾	377,090	358,774	5%	367,959	342,588	7%
				•		
預金およびその他借入金平均残高 比率	327,871	318,382	3%	323,140	296,915	9%
比至 純預貸利鞘 - 現金	2.27%	2.28%		2.28%	2.39%	
だが負担を	43.8%	44.0%		43.9%	43.2%	
音乗収入に対する営業費用 - 現立 資産平均残高に対する営業費用 -	43.0%	44.0%		43.9%	43.2%	
貝座十均伐向に対する呂未貞用 - 現金	1.03%	1.06%		1.05%	1.13%	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)-	400	275	4.50/	905	000	4.00/
現金 (4)	430	375	15%	805	892	-10%
総貸付金および前渡金平均残高(1)に						
対する個別貸倒引当金繰入/	0.004	0.04%		0.00%	0.000	
(取崩し)の割合 - 現金	0.23%	0.21%		0.22%	0.26%	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)-	4.4	5 0	740/	^7	(04)	
現金 (4)	14	53	-74%	67	(34)	大
総貸付金および前渡金平均残高(1)に						
対する一括貸倒引当金繰入/		0.65**			(0.5)	
(取崩し)の割合 - 現金	0.01%	0.03%	40/	0.02%	(0.01%)	4.00/
減損資産総額	1,528	1,589	-4%	1,528	1,730	-12%
総貸付金および前渡金 ⁽¹⁾ に対する						
減損資産総額の割合	0.40%	0.43%		0.40%	0.49%	
フルタイム換算従業員 (FTE)						
数合計	21,138	22,096	-4%	21,138	21,591	-2%
注:(1) 2015年9月30日現在の貸付金お。	とび前渡金は、	売却目的保有に	分類される資産	を含む。		

(3) アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	_9月終了_	9月終了	増減率
	(百万酮	豪ドル)		(百万酮	豪ドル)	
純利息収益	987	926	7%	1,913	1,719	11%
その他営業収入	1,016	1,127	-10%	2,143	1,935	11%
営業収入	2,003	2,053	-2%	4,056	3,654	11%
営業費用	(1,224)	(1,120)	9%	(2,344)	(2,023)	16%
貸倒引当金繰入および	779	933	-17%	1,712	1,631	5%
法人税控除前利益	779	933	- 17%	1,712	1,031	3%
貸倒引当金繰入	(209)	(53)	大	(262)	(139)	88%
法人税引前利益	570	880	-35%	1,450	1,492	-3%
法人税および非支配持分	(78)	(137)	-43%	(215)	(276)	-22%
現金利益 ⁽¹⁾	492	743	-34%	1,235	1,216	2%
法定利益と現金利益の調整	(2)	(21)	-90%	(23)	(2)	大
法定利益	490	722	-32%	1,212	1,214	0%
貸借対照表				,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
異情が無な 正味貸付金および前渡金	85,062	88,356	-4%	85,062	79,192	7%
その他外部資産	105,781	96,512	10%	105,781	72,353	46%
外部資産	190,843	184,868	3%	190,843	151,545	26%
顧客預金	129,263	129,733	0%	129,263	107,838	20%
その他預金および借入金	28,207	35,764	-21%	28,207	28,353	-1%
預金およびその他借入金	157,470	165,497	-5%	157,470	136,191	16%
その他外部負債	37,698	30,025	26%	37,698	25,834	46%
外部負債	195,168	195,522	0%	195,168	162,025	20%
リスク加重資産	109,842	108,953	1%	109,842	96,874	13%
総貸付金および前渡金平均残高	86,886	86,172	1%	86,529	77,683	11%
預金およびその他借入金平均残高	156,228	151,272	3%	153,757	135,404	14%
比率	100,220	101,212	370	100,701	100, 101	1 1/0
純預貸利鞘 - 現金	1.12%	1.10%		1.11%	1.17%	
営業収入に対する営業費用 - 現金	61.1%	54.6%		57.8%	55.4%	
資産平均残高に対する営業費用 -						
現金	1.23%	1.19%		1.21%	1.23%	
個別貸倒引当金繰入/(取崩し)-						
現金	190	48	大	238	176	35%
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する個別貸倒引当金繰入 /						
(取崩し)の割合 - 現金	0.44%	0.11%		0.28%	0.23%	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し) -						
現金	17	7	大	24	(37)	大
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する一括貸倒引当金繰入/		_				
(取崩し)の割合 - 現金	0.04%	0.02%		0.03%	(0.05%)	
減損資産総額	811	609	33%	811	527	54%
総貸付金および前渡金に対する	0.040	0.00%		0.04%	0.000/	
減損資産総額の割合	0.94%	0.68%	20/	0.94%	0.66%	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	20,910	20,910	0%	20,910	20,512	2%

注:(1) IIB(2015年9月中間期:5億1,700万ドル、2015年3月中間期:7億7,100万ドル、2014年9月終了年度:12億3,900万ドル)、グローバル富裕層(2015年9月中間期:-300万ドル、2015年3月中間期:-200万ドル、2014年9月終了年度:600万ドル)ならびにGTSOおよびグループ・センター(2015年9月中間期:-2,200万ドル、2015年3月中間期:-2,600万ドル、2014年9月終了年度:-2,900万ドル)のAPEAの構成要素を含む。

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

		中間期			年度	
		,		2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
法定利益	 (百万	「ドル)		(百万	īドル)	
アジア	338	571	-41%	909	845	8%
ヨーロッパおよびアメリカ	77	65	18%	142	160	-11%
太平洋	75	86	-13%	161	209	-23%
法定利益合計	490	722	-32%	1,212	1,214	0%

		中間期			年度		
			_	2015年	2014年	_	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率	
現金利益	(百万	(百万ドル)			 (百万ドル)		
アジア	338	571	-41%	909	844	8%	
ヨーロッパおよびアメリカ	79	86	-8%	165	163	1%	
太平洋	75	86	-13%	161	209	-23%	
	492	743	-34%	1,235	1,216	2%	

		現在	増減率		
			_	2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
正味貸付金および前渡金		(百万ドル)			
アジア	73,236	76,459	68,733	-4%	7%
ヨーロッパおよびアメリカ	7,697	8,006	6,923	-4%	11%
太平洋	4,129	3,891	3,536	6%	17%
正味貸付金および前渡金合計	85,062	88,356	79,192	-4%	7%

		現在	増減率		
				2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
顧客預金		(百万ドル)			
アジア	73,495	72,335	62,776	2%	17%
ヨーロッパおよびアメリカ	50,129	51,936	40,307	-3%	24%
太平洋	5,639	5,462	4,755	3%	19%
顧客預金合計	129,263	129,733	107,838	0%	20%

		現在	増減率		
			_	2015年 9 月	2015年 9 月
				対	対
	2015年 9 月	2015年3月	2014年 9 月	2015年3月	2014年 9 月
リスク加重資産		(百万ドル)			
アジア	76,296	78,274	70,078	-3%	9%
ヨーロッパおよびアメリカ	25,955	22,514	19,422	15%	34%
太平洋	7,591	8,165	7,374	-7%	3%
リスク加重資産合計	109,842	108,953	96,874	1%	13%

以下の表はアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ地域に関する米ドル建ての業績を示している。

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万:	 米ドル)		(百万	 米ドル)	
純利息収益	740	759	-3%	1,499	1,581	-5%
その他営業収入	755	924	-18%	1,679	1,780	-6%
	1,495	1,683	-11%	3,178	3,361	-5%
営業費用	(920)	(918)	0%	(1,838)	(1,861)	-1%
 貸倒引当金繰入および		, ,				
法人税控除前利益	575	765	-25%	1,340	1,500	-11%
貸倒引当金繰入	(161)	(44)	大	(205)	(128)	60%
法人税引前利益	414	721	-43%	1,135	1,372	-17%
法人税および非支配持分	(55)	(112)	-51%	(167)	(253)	-34%
現金利益	359	609	-41%	968	1,119	-13%
 法定利益と現金利益の調整	(1)	(17)	-94%	(18)	(2)	大
法定利益	358	592	-40%	950	1,117	-15%
貸借対照表	333			333	.,	,
正味貸付金および前渡金	59,654	67,451	-12%	59,654	69,309	-14%
その他外部資産	74,184	73,677	1%	74,184	63,323	17%
外部資産	133,838	141,128	-5%	133,838	132,632	1%
顧客預金	90,653	99,038	-8%	90,653	94,379	-4%
その他預金および借入金	19,781	27,303	-28%	19,781	24,815	-20%
預金およびその他借入金	110,434	126,341	-13%	110,434	119,194	-7%
その他外部負債	26,437	22,921	15%	26,437	22,610	17%
外部負債	136,871	149,262	-8%	136,871	141,804	-3%
リスク加重資産	77,032	83,175	-7%	77,032	84,784	-9%
総貸付金および前渡金平均残高	65,013	70,659	-8%	67,828	71,475	-5%
預金およびその他借入金平均残高	117,030	124,040	-6%	120,526	124,585	-3%
比率	117,000	124,040	070	120,020	124,000	370
ルー 純預貸利鞘 - 現金	1.12%	1.10%		1.11%	1.17%	
営業収入に対する営業費用 - 現金	61.5%	54.6%		57.8%	55.4%	
資産平均残高に対する営業費用 -	011011			0.10%		
現金	1.24%	1.19%		1.21%	1.23%	
 個別貸倒引当金繰入/(取崩し)-						
現金	148	38	大	186	162	15%
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する個別貸倒引当金繰入 /						
(取崩し)の割合 - 現金	0.44%	0.11%		0.28%	0.23%	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)-						
現金	13	6	大	19	(34)	大
総貸付金および前渡金平均残高に					•	
対する一括貸倒引当金繰入/						
(取崩し)の割合 - 現金	0.04%	0.02%		0.03%	(0.05%)	
減損資産総額	570	466	22%	570	462	23%
総貸付金および前渡金に対する						
減損資産総額の割合	0.95%	0.68%		0.95%	0.66%	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	20,910	20,910	0%	20,910	20,512	2%

(4) ニュージーランド地域

以下の表はニュージーランド地域に関する豪ドル建ての業績を示している。

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万	<u></u> 豪ドル)		(百万)	<u></u> 豪ドル)	
純利息収益	1,341	1,330	1%	2,671	2,530	6%
その他営業収入	455	476	-4%	931	912	2%
	1,796	1,806	-1%	3,602	3,442	5%
営業費用	(680)	(691)	-2%	(1,371)	(1,339)	2%
 貸倒引当金繰入および	4 440	4 445	00/	0.004	0.400	00/
法人税控除前利益	1,116	1,115	0%	2,231	2,103	6%
貸倒引当金繰入	(42)	(29)	45%	(71)	8	大
	1,074	1,086	-1%	2,160	2,111	2%
法人税および非支配持分	(295)	(300)	-2%	(595)	(572)	4%
現金利益	779	786	-1%	1,565	1,539	2%
 法定利益と現金利益の調整	44	34	29%	78	26	大
法定利益	823	820	0%	1,643	1,565	5%
貸借対照表	520			.,	.,	
正味貸付金および前渡金	103,954	107,017	-3%	103,954	94,023	11%
その他外部資産	33,139	30,637	8%	33,139	24,962	33%
外部資産	137,093	137,654	0%	137,093	118,985	15%
顧客預金	77,137	78,854	-2%	77,137	68,058	13%
その他預金および借入金	5,232	7,635	-31%	5,232	6,665	-22%
預金およびその他借入金	82,369	86,489	-5%	82,369	74,723	10%
その他外部負債	35,178	31,375	12%	35,178	25,086	40%
外部負債	117,547	117,864	0%	117,547	99,809	18%
<u>パロ見頃</u> リスク加重資産			-1%			10%
リスグ加里貝座 総貸付金および前渡金平均残高	67,265	67,929		67,265	61,420	8%
総員的並のよび削級並平均残局 預金およびその他借入金平均残高	103,633	100,920	3% 2%	102,280	94,773	10%
関金のよりその他自八金十均残局 比率	83,610	82,150	∠70	82,882	75,538	10%
心乎 純預貸利鞘 - 現金	2.22%	2.27%		2.25%	2.30%	
 営業収入に対する営業費用 - 現金	37.8%	38.3%		38.0%	38.9%	
資産平均残高に対する営業費用 -	37.0%	30.3%		30.0%	30.9%	
現金	0.97%	1.05%		1.01%	1.10%	
- ^{佐亜} 個別貸倒引当金繰入/(取崩し) -						
現金	34	34	0%	68	76	-11%
パェ 総貸付金および前渡金平均残高に						
対する個別貸倒引当金繰入/	0.07%	0.07%		0.07%	0.08%	
(取崩し)の割合 - 現金	0.07%	0.07 //		0.01%	0.00%	
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)-						
現金	8	(5)	大	3	(84)	大
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する一括貸倒引当金繰入/	0.02%	(0.01%)		0.00%	(0.09%)	
(取崩し)の割合 - 現金	2.02%	(,		3,00,0	(=====)	
減損資産総額	379	510	-26%	379	631	-40%
総貸付金および前渡金に対する						
減損資産総額の割合	0.36%	0.48%		0.36%	0.67%	
フルタイム換算従業員 (FTE)合計	8,104	8,237	-2%	8,104	8,225	-1%

以下の表はニュージーランド地域に関するニュージーランドドル建ての業績を示している。

		中間期			年度	
				2015年	2014年	
	2015年 9 月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	増減率
	(百万ニュー	<u></u> -ジーランドド		<u>(百万ニュー</u>	<u></u> ジーランドド	
	•	ル)		•	レ)	
純利息収益	1,458	1,422	3%	2,880	2,765	4%
その他営業収入	496	509	-3%	1,005	997	1%
	1,954	1,931	1%	3,885	3,762	3%
営業費用	(739)	(739)	0%	(1,478)	(1,464)	1%
 貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	1,215	1,192	2%	2,407	2,298	5%
貸倒引当金繰入	(45)	(31)	45%	(76)	9	大
法人税引前利益	1,170	1,161	1%	2,331	2,307	1%
法人税および非支配持分	(324)	(320)	1%	(644)	(625)	3%
現金利益	846	841	1%	1,687	1,682	0%
法定利益と現金利益の調整	48	36	33%	84	29	大
法定利益	894	877	2%	1,771	1,711	4%
貸借対照表	33.			.,	.,	
正味貸付金および前渡金	114,376	109,031	5%	114,376	105,485	8%
その他外部資産	36,460	31,214	17%	36,460	28,005	30%
外部資産	150,836	140,245	8%	150,836	133,490	13%
顧客預金	84,870	80,338	6%	84,870	76,355	11%
その他預金および借入金	5,756	7,778	-26%	5,756	7,478	-23%
預金およびその他借入金	90,626	88,116	3%	90,626	83,833	8%
その他外部負債	38,705	31,966	21%	38,705	28,143	38%
外部負債	129,331	120,082	8%	129,331	111,976	15%
リスク加重資産	74,008	69,208	7%	74,008	68,908	7%
総貸付金および前渡金平均残高	112,712	107,898	4%	110,311	103.593	6%
預金およびその他借入金平均残高	90,942	87,830	4%	89,390	82,568	8%
比率	00,042	07,000	170	00,000	02,000	070
純預貸利鞘 - 現金	2.22%	2.27%		2.25%	2.30%	
営業収入に対する営業費用 - 現金	37.8%	38.3%		38.0%	38.9%	
資産平均残高に対する営業費用 -						
現金	0.97%	1.05%		1.01%	1.10%	
 個別貸倒引当金繰入/(取崩し)-						
現金	36	37	-3%	73	83	-12%
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する個別貸倒引当金繰入 /	0.07%	0.07%		0.07%	0.08%	
(取崩し)の割合 - 現金						
一括貸倒引当金繰入/(取崩し)-		(0)			(00)	
現金	9	(6)	大	3	(92)	大
総貸付金および前渡金平均残高に						
対する一括貸倒引当金繰入 /	0.02%	(0.01%)		0.00%	(0.09%)	
(取崩し)の割合 - 現金		•			•	
減損資産総額	419	523	-20%	419	708	-41%
総貸付金および前渡金に対する	0.36%	0.48%		0.36%	0.67%	
減損資産総額の割合	0.30%	U.40%		0.30%	0.07%	
フルタイム換算従業員 (FTE)数合計	8,104	8,237	-2%	8,104	8,225	-1%

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

D. 利益の調整

(1) IFRSに準拠していない情報

当グループは、業績発表の中で、会計基準とは別の基準で作成された追加の業績指標を提供している。この情報を提示する際、ASICの規制ガイドRG230において提供された指針に従う。

(2) 法定利益と現金利益の調整

法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されており、現金利益は当グループの継続的事業活動の業績を読者が理解する一助となるよう提供されている。現金利益を導くための調整は法定利益に含まれており、法定利益は当グループの法定監査意見の中で監査の対象である。「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の2015年度財務書類は監査を受けており、その監査報告書は無限定適正意見であった。現金利益は外部監査人による監査の対象ではないが、外部監査人は、提示された各期間を通じて一貫した基準で調整が決定されている旨を監査委員会に通知している。

	中間期			年度		
			·	2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	_9月終了_	_9月終了_	增減率
	(百万	「ドル)		(百万	ドル)	
当行株主に帰属する法定利益	3,987	3,506	14%	7,493	7,271	3%
法定利益と現金利益との調整	(447)	170	大	(277)	(154)	80%
現金利益	3,540	3,676	-4%	7,216	7,117	1%

	中間期				年度	
			_	2015年	2014年	_
法定利益と現金利益との調整	2015年 9 月	2015年3月	増減率	_9月終了_	9月終了_	増減率
	(百万	ドル)	_	 (百万	ドル)	
自己株式調整	(95)	79	大	(16)	24	大
保険債務の再評価	(6)	(67)	-91%	(73)	(26)	大
経済ヘッジ	(165)	(14)	大	(179)	(72)	大
収益および純投資ヘッジ	(179)	176	大	(3)	(101)	-97%
ストラクチャード・クレジット仲						
介取引	(2)	(4)	-50%	(6)	21	大_
法定利益と現金利益との調整合計	(447)	170	大	(277)	(154)	80%

(3) 法定利益と現金利益間の調整についての説明

・自己株式調整

当グループが資産運用および保険事業において保有するANZ株式は、会計目的上自己株式であるとみなされる。これらの株式からの配当ならびに実現および未実現損益は、法定の報告目的では収益の中で認識することが認められていないので戻される。自己株式は損益計算書を通じて再評価される保険契約債務の支払いの元とするために保有されるため、現金利益を導く際には、当グループの利益に非対称な影響を与えないようこれらの利益は含まれる。従って、法定の会計目的上消去された通年の税引後損失1,600万ドル(税引前は2,100万ドル)は、現金利益に戻し入れられている。

・保険債務の再評価

保険債務を計算する際、保険契約の予想将来キャッシュフローは、債務の現在価値を反映するよう割引かれており、各期間の市場割引率の変動の影響は損益計算書に反映される。ANZは、市場割引率の変動に起因する保険契約の再測定の影響を、保険契約の有効期間を通じてゼロになる、市場金利の変動に起因する変動性を除去するため、法定利益への調整として含む。

・経済ヘッジならびに収益および純投資ヘッジ

当グループは、金利および外国為替リスクを管理するために経済ヘッジを締結している。AASB第139号「金融商品・認識および測定」の適用により、公正価値評価による損益は損益計算書内で認識される。ANZは値洗い調整を現金利益から除去する。なぜなら、ヘッジ取引から生ずる損益は、現金利益の一部として経済ヘッジ対象からの損益とマッチさせるべく時の経過とともに戻入れられるからである。これには以下から生じる損益が含まれる・会計ヘッジ関係に指定されないが、経済ヘッジ(主にニュージーランドドル建および米ドル建(および米ドル相関)の大きな外貨建て収入および費用源のヘッジを含む。)であるとみなされる承認済みデリバティブ、ならびに指定された会計ヘッジの非有効部分。

経済ヘッジは以下からなる。

- ・ 資金調達関連スワップ 主に、外貨建債券発行の手取金を変動金利の豪ドル建およびニュージーランドドル建 債務に転換するために利用される通貨金利スワップである。これらのスワップはヘッジ会計に適格でないため、公 正価値の変動は損益計算書に記録される。これらの公正価値の主たる変動要因は、通貨ベーシス・スワップのスプ レッドならびにその他主要調達通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの変動である。
- ・ ヘッジ会計に適格でない特定のストラクチャード・ファイナンスおよび専門リース取引の経済ヘッジ。これらの公 正価値調整の主要な要因はオーストラリアおよびニュージーランドのイールド・カーブの変動である。
- 指定会計ヘッジ関係の非有効部分。

経済ヘッジの通年の利益の大半は、2015年9月中間期に発生し、主に多数の主要通貨全般(とりわけ米ドルおよびユーロ)に対する豪ドルの著しい価値下落により影響を受けた資金調達関連スワップに関連する。

2015年9月中間期の収益および純投資ヘッジの利益は、ニュージーランドドルに対する豪ドル為替レートの上昇に主に原因があり、米ドルに対する豪ドル安に起因する損失により部分的に相殺された。これらの利益により、米ドルおよびニュージーランドドルの両方の為替レートに対する豪ドル安による2015年3月中間期の損失を取り戻した。

	中間期]	年度		
			2015年	2014年	
損益計算書への調整	2015年 9 月	2015年3月	9月終了	9月終了	
	 (百万ド.	 	(百)	_ 万ドル)	
IFRS適用がヘッジ手段およびヘッジ					
対象間の非対称性をもたらす場合に					
おける時間的差異					
経済ヘッジ	(235)	(20)	(255)	(103)	
収益および純投資ヘッジ	(256)	252	(4)	(143)	
税引前現金利益の増加/(減少)	(491)	232	(259)	(246)	
税引後現金利益の増加/(減少)	(344)	162	(182)	(173)	
		現	在		
税引前現金利益の累積増加 /					
(減少)	2015年 9 月	2015年	■3月	2014年 9 月	
			<u> </u>	_	
IFRS適用がヘッジ手段およびヘッジ					
対象間の非対称性をもたらす場合に					
おける時間的差異(税引前)					
経済ヘッジ	29	5	530	550	
収益および純投資ヘッジ	3	2	288	36	
	32	7	818	586	

・ストラクチャード・クレジット仲介取引

ANZは、2004年から2007年にかけて、米国金融保証会社と一連のストラクチャード・クレジット仲介取引を締結した。元になるストラクチャーは、合成債務担保証券(「CDOs」)、外部のローン担保証券(「CLOs」)のポートフォリオまたは特定社債/変動利付社債(「FRNs」)に関するクレジット・デフォルト・スワップ(「CDS」)を含んでいた。ANZはこれらのストラクチャーに関するクレジット・デフォルト・スワップを利用してプロテクションを売り、その後、リスクを軽減するために、米国金融保証会社8社から同じストラクチャーに関するクレジット・デフォルト・スワップを通じてプロテクションを買った。

デリバティブとして、プロテクションの売りおよびプロテクションの買いの両方が公正価値およびモデル評価(マーク・トゥ・モデル)により評価される。世界的な金融危機が始まる前は、これらのポジションの評価変動は多額でなく、収入において大部分は互いに相殺された。金融危機の発生以後、売りプロテクションの評価変動に対する買いプロテクションは、以下の理由で一部に限り相殺をもたらした。

- ・ 買いプロテクションの相手方の1社が債務履行を怠り、残りの相手方の多くが格下げを受けた。
- ・ 信用力の変化に対応して、買いプロテクションの残りの相手方について信用評価調整を行った。

ANZは、ANZが特定の取引または相手方に関連して認識したリスクに対して費用効率があると考えた場合その時点で買いおよび売りプロテクション双方の終了および再編を通じてエクスポージャーを減少させるため、積極的にこのポートフォリオを監視している。2015年9月30日現在、ANZの残りのエクスポージャーは金融保証会社2社に対するものである。

買いプロテクションおよび売りプロテクションの取引は、本来大部分が相殺され、2015年9月30日現在の発行済みの買いCDSおよび発行済み売りCDSの想定元本は、それぞれ7億ドル(2015年3月:8億ドル、2014年9月:12億ドル)であった。2015年9月終了年度中の5億ドルの想定元本残高の減少は主に、2015年3月中間期における1つの買いプロテクションおよび対応する売りプロテクションの終了による。

ストラクチャード・クレジット・デリバティブに係る信用リスクの損益への影響は、信用スプレッドおよび豪ドル/米 ドルおよびニュージーランドドル/米ドル為替レートの市場変動により決定される。

ストラクチャード・クレジット仲介取引による(収益)/損失は、早期に終了されたものを除き、その公正価値変動が 将来の期間にゼロに戻ることが予想されている従来からの非中核事業に関連しているため、現金利益への調整として含まれる。

		中間期			年度	
	0045年0日	0045/5 3 🖯	1#1:d 4/2	2015年	2014年	
	2015年9月	2015年3月	増減率	9月終了	9月終了	增減率
	(白力	「ドル)		(百万ドル)		
現金利益の増加/(減少)						
法人税控除前利益	(3)	(5)	-40%	(8)	22	大
法人税	1	1	0%	2	(1)	大_
税引後利益	(2)	(4)	-50%	(6)	21	大

		現在	増減率		
ᄷᇚᄼᄼᇭᆚᇰᄝᅷᅓ	2045年0日	2045年2日	2044年0日	2015年 9月期末 対2015年	2015年 9 月期末 対2014年
信用仲介取引の財務上の影響	2015年 9 月	2015年3月 (百万ドル)	2014年 9 月	3月期末	9月期末
金融保証会社に対する時価評価					
エクスポージャー	69	78	82	-12%	-16%
金融保証会社に関連する 累積費用 ⁽¹⁾					-
取引残高の信用評価調整	17	19	24	-11%	-29%
実現終了およびヘッジ費用	372	373	373	0%	0%_
今日までの累積費用	389	392	397	-1%	-2%

注: (1) ポジション管理の累積費用は、リスク低減のための取引の条件緩和に関する実現損失および売りプロテクション取引終了時の実現損失を含む。累積費用はまた、外貨ヘッジ損失も含む。

(4) 法定利益と現金利益間のその他組替

・減損デリバティブの信用リスク(税引後利益なし)

不履行および減損デリバティブのエクスポージャーに係る信用評価調整2,600万ドルの損益計算書への計上が、2015年9 月終了年度に現金貸倒引当金への繰入(2015年3月中間期:1,600万ドルの繰入、2014年9月終了年度:300万ドルの繰入)に組替えられた。組替は、不履行および減損デリバティブが管理される方法を反映してなされている。

・保険契約者の税グロスアップ(税引後利益なし)

法定の報告目的で、保険契約者の法人税および保険契約者に代理して支払われるその他関連する税は、資産運用および保険収入の純額ならびに当グループの法人税の双方に含まれる。2015年9月終了年度の1億8,600万ドルのグロスアップ (2015年3月中間期:2億7,700万ドル、2014年9月終了年度:2億4,200万ドル)は、保険契約者課税基準を控除して評価される業務の基本業績を反映していないため、現金基準の業績から除外されている。

(5) 法定利益の現金利益への調整

2015年 9 月終了年度

	法定利益	法定利益への調整				
			保険契約者の 税グロスアッ	保険債務の再	/=\ -	
		自己株式調整	プ	評価	経済ヘッジ	
		(百万	ドル)			
純利息収益	14,616	-	-	-		
手数料収入	2,591	-	-	-	-	
為替差益	1,007	-	-	-	3	
売買目的商品に係る利益	(130)	-	-	-	(9)	
資産運用および保険からの収入純額	1,736	(21)	(186)	(104)	-	
その他	1,251	-	-	-	(250)	
その他営業収入	6,455	(21)	(186)	(104)	(256)	
営業収入	21,071	(21)	(186)	(104)	(256)	
営業費用	(9,359)	-	-	-	-	
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	11,712	(21)	(186)	(104)	(256)	
貸倒引当金繰入	(1,179)	-			-	
法人税引前利益 法人税引前利益	10,533	(21)	(186)	(104)	(256)	
法人税	(3,026)	5	186	31	77	
非支配持分	(14)	-	-	-	-	
当期利益	7,493	(16)	-	(73)	(179)	

		法定利益への調整				
	収益および 純投資ヘッジ	ストラク チャード・ク レジット仲介 取引	減損デリバ ティブの信用 リスク	法定利益 への調整 合計		
	紀投員ペック	(百万		<u>— </u>		
純利息収益	-	-	-	-	14,616	
手数料収入	-	-	-	-	2,591	
為替差益	(4)	-	-	(1)	1,006	
売買目的商品に係る利益	-	(8)	26	9	(121)	
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(311)	1,425	
その他	-	-	-	(250)	1,001	
その他営業収入	(4)	(8)	26	(553)	5,902	
営業収入	(4)	(8)	26	(553)	20,518	
営業費用	-	-	-	-	(9,359)	
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	(4)	(8)	26	(553)	11,159	
貸倒引当金繰入	-	-	(26)	(26)	(1,205)	
法人税引前利益	(4)	(8)	-	(579)	9,954	
法人税	1	2	-	302	(2,724)	
非支配持分	-	-	-	-	(14)	
当期利益	(3)	(6)	-	(277)	7,216	

2014年 9 月終了年度

	法定利益	法定利益への調整				
		一 一一	保険契約者の 税グロスアッ	保険債務の再		
-		自己株式調整	,プ	評価	経済ヘッジ	
純利息収益	13,810	(百万ド -	· /v/) -	-	(13)	
手数料収入	2,505	-	-	-	-	
為替差益	1,073	-	-	-	3	
売買目的商品に係る利益	139	-	-	-	4	
資産運用および保険からの収入純額	1,538	24	(242)	(37)	-	
その他	989	-	-	-	(97)	
その他営業収入	6,244	24	(242)	(37)	(90)	
営業収入	20,054	24	(242)	(37)	(103)	
	(8,760)	-	-	-	-	
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	11,294	24	(242)	(37)	(103)	
貸倒引当金繰入	(986)	-	-	-	-	
法人税引前利益	10,308	24	(242)	(37)	(103)	
法人税	(3,025)	-	242	11	31	
非支配持分	(12)	-	-	-	-	
当期利益	7,271	24	-	(26)	(72)	

		現金利益			
		チャード・ク	減損デリバ	法定利益	
	収益および	レジット仲介	ティブの信用	への調整	
	純投資ヘッジ	取引	リスク	合計	
		(百万	ドル)		
純利息収益	-	-	-	(13)	13,797
手数料収入	-	-	-	-	2,505
為替差益	(143)	-	-	(140)	933
売買目的商品に係る利益	-	22	3	29	168
資産運用および保険からの収入純額	-	-	-	(255)	1,283
その他	-	-	-	(97)	892
その他営業収入	(143)	22	3	(463)	5,781
営業収入	(143)	22	3	(476)	19,578
	-	-	-	_	(8,760)
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	(143)	22	3	(476)	10,818
貸倒引当金繰入	-	-	(3)	(3)	(989)
法人税引前利益	(143)	22	_	(479)	9,829
法人税	42	(1)	-	325	(2,700)
非支配持分		-			(12)
当期利益	(101)	21	-	(154)	7,117

<u>前へ</u>

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

(1)リスク

当グループの戦略の成功は、健全なリスク管理により実現するものである。地域全体で最もつながりを持ち、最も評判の高い銀行になるために当グループが戦略的に前進する上で、当グループが直面するリスクは、その戦略の方向性に沿って変化する。当グループの戦略の成功は、拡大する当グループの拠点の全域において直面する、幅広い相互関係を有するリスクを管理する能力に依存している。

リスク選好度

ANZのリスク選好度は、取締役会により設定され、ANZの戦略的目標に組み入れられる。リスク選好度フレームワークは、力強い資本基盤、頑強な貸借対照表および健全な利益という基本原則を実現するものであり、それによりANZのフランチャイズが保護され、全社的なリスク文化の発展が支援される。かかるフレームワークは、ANZが積極的に許容できるリスクの量に関する実行可能なリスクの表明を定めるものであり、戦略的および中核事業活動ならびに顧客関係を支援し、以下を確実にするものである。

- 許可された活動のみに関与すること。
- ・ 許可された活動の規模および事後のリスクの特性が、ANZが承認したリスク選好度を超過する潜在的損失または利益の変動性をもたらさないこと。
- ・ 上限および許容値を用いてリスクが定量的に表示されること。
- ・ 経営陣の関心が、主要かつ新たなリスク問題およびそれらの緩和措置に対して向けられること。
- ・ 戦略を遂行する上で、事業への通知、指導および権限付与を通じてリスクが事業に関連していること。

ANZのリスク管理は、コア・コンピテンシーとみなされており、リスクが正確かつ適時に認識、評価および管理されることを確実にするために、ANZは以下を有している。

- ・ 独立したリスク管理機能(中心的および全社的機能の両方があり、一般的にリスク測定、報告およびポートフォリオ管理などの活動に対応している。)ならびに事業内に配属されたリスク管理者。
- ・ 主要なリスクを管理するための組織的かつ制御されたプロセスを提供するために開発されたフレームワーク。これらのフレームワークには、これらのリスクに対する選好度、ポートフォリオの方向性、方針、構造、上限および裁量の明瞭 化が含まれる。

主なリスク

当グループのすべての活動には、程度の差はあるが、リスクまたは複数のリスクの組合せの解析、評価、許容および管理が含まれる。当グループが直面する主なリスクおよびそれらのリスクを管理するための手段は、下記のとおりである。

適正資本リスク - ANZの連結業務およびリスク選好度を支持するための、健全性規制当局およびその他の主要な利害関係者 (株主、債権者、預金者および格付機関等)が要求する資本水準をANZが維持できない場合に発生する損失に関するリスクである。それらには、評判の低下、投資家 / カウンターパーティの信用の低下、規制の不遵守(例えば罰金および銀行免許の制限等)ならびにANZが事業を継続する能力の欠如などによる損失が含まれる。ANZは、預金者、債権者および株主の利益を保護するために設計された資本管理に対する積極的な取組みを遂行している。

信用リスク - カウンターパーティが債務履行を怠る、またはカウンターパーティの信用の質が低下することにより生じる価値の減損による財務損失に関するリスクである。ANZは、信用リスクを管理するための包括的なフレームワークを有している。かかるフレームワークはトップダウン構造で、信用原則および信用指針により定義づけられている。信用リスク管理フレームワークの有効性は、複数のコンプライアンスおよび監視プロセスを通じて評価される。それらのプロセスは、ポートフォリオの選択とともに、与信プロセス、組織およびスタッフを明確にし、それらの指針となるものである。

ANZの顧客はまた、気候変動、ならびにカーボン・プライシングおよび気候変動適応政策または緩和政策を含む、法令の改正またはその他政府もしくは規制機関が採用するその他方針の変更による影響を受ける。当グループは、これらのリスクを当グループの顧客評価およびデュー・デリジェンス・プロセスに組み込んでいる。ANZは、新たなまたは既存の炭鉱に対する融資、石炭の輸送ならびに石炭火力発電に対する融資のデュー・デリジェンス・プロセスを強化している。それには、炭素排出水準を引き下げ、地球の平均気温の上昇を産業革命前の水準と比べて2度未満に制限するという国際的に合意された目的を目指すための企業レベルでの顧客の戦略の調査が含まれている。

市場リスク - 市場リスクは、ANZの取引および貸借対照表上の活動に起因するものであり、金利、外国為替レート、信用スプレッド、ボラティリティ、相関性の変化または債券、コモディティもしくは株価の変動によるANZの利益に対するリスクをいう。

主な市場リスクの要因は、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク:市場金利またはそのインプライド・ボラティリティの変動による金融商品の価値の変動により生じる潜在 的損失
- ・ 為替レート・リスク:外国為替レートまたはそのインプライド・ボラティリティの変動による金融商品の価値の低下に より生じる潜在的損失
- ・ 信用スプレッド・リスク:金融商品のマージンまたはベンチマークに対するスプレッドの変動による価値の変化により生じる潜在的損失
- ・ コモディティ・リスク:コモディティ価格またはそのインプライド・ボラティリティの変動による金融商品の価値の低下により生じる潜在的損失
- ・ 株式価格変動リスク:株式価格もしくはインデックスまたはそれらのインプライド・ボラティリティの変動による金融 商品の価値の低下により生じる潜在的損失

これらのリスクは、詳細な市場リスク制限フレームワークならびにポートフォリオおよび / または国レベルの制限に関連付けられる当グループの市場リスク選好度の順守を通じて管理される。市場リスク選好度およびその制限の遵守は、日々監視される。

流動性および資金調達リスク - 預金者への返済もしくはホールセール債券の満期償還を含む、支払期日が到来した債務支払いを当グループが履行できないリスクまたは資産を増額する資金調達を行う能力を当グループが十分に有しないリスクをいう。世界金融危機は、特定案件危機においてストレス環境下における市況と通常の市況を識別することの重要性、ならびに市場におけるストレス事象が発生した際に、海外および国内のホールセール資金調達市場が明示する異なる性質を浮き彫りにした。ANZの短期流動性リスク選好度は、取締役会により義務付けられる規制上のおよび内部の流動性測定基準の範囲を充足する能力により定義される。かかる測定基準は、ANZがリスクを管理するのに使用する、期間および深刻度の水準の異なる一連のシナリオに対応するものである。

オペレーショナル・リスク - 不適切または機能不全の内部プロセス、人員およびシステム、または外生的事象に起因する損失リスクである。この定義には、法的リスクおよびレピュテーション・リスクまたは不適切もしくは機能不全の内部プロセス、人員およびシステムから生ずる損害を含むが、戦略リスクは含まない。オペレーショナル・リスク管理の目的は、適切なガバナンスの監督とともに体系化された環境でリスクの特定、査定、測定、評価、処理、監視および報告が確実になされるようにすることである。ANZはすべてのオペレーショナル・リスクの除去を予想しないが、確実に残りのリスク・エクスポージャーを、国際的な金融機関として健全なリスク/報酬分析に基づき合理的に実務上可能な限り低く管理するつもりである。

コンプライアンス・リスク - ANZの事業に適用される法律、規則、業界基準および規約、内部方針および手続きならびに最良ガバナンス原則に従った行為が出来ない結果となる事象の可能性および影響である。ANZのコンプライアンスの枠組みは、主要な業界およびグローバル基準およびベンチマークに一致している。これはコンプライアンス管理の「リスクに基づく」アプローチの概念を利用し、コンプライアンス機能は部門および事業がコンプライアンス管理業務に対する標準的なアプローチをとるように支援することができる。これによりANZは、当グループが業務を展開する各法域の明確な義務を尊重しつつ、積極的にコンプライアンス関連のリスク・エクスポージャーの特定、査定、管理、報告および増加について世界レベルで一貫することができる。

レピュテーション・リスク - 直接または間接に利益、自己資本比率または価値に影響を与える、公衆、株主、投資家、規制当局または格付会社が抱くANZに対する良くない認識により起きる損失リスクである。レピュテーション・リスクは、関係性/関連性、新しい顧客、新商品開発/新戦略などの事項に関する制御プロセスの失敗の結果、または予想外のリスク(例えば、信用、市場もしくはオペレーショナル・リスク)の具体化の結果、発生する。当グループの貸付の決定の社会的および/または環境的な影響もまたレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。ANZはレピュテーション・リスクを断固としたガバナンスのプロセスおよび制御を通じて管理する。経営委員会は評判毀損の可能性およびANZの評判を保護する手段の検討に責任のある最上位の経営委員会であり、いくつかの事項はレピュテーション・リスク委員会に委任されている。

保険リスク - 予想より悪い保険請求事態(死亡、疾病、障害または損害保険請求の発生または発生しないことによる、保険金請求の時期および金額の変動)に起因する予想外の損失リスクであり、保険会社を財務損失に晒し、結果として負債を満たすことをできなくさせる、不十分または不適切な引受、請求管理、支払準備金、保険の集中、再保険管理、商品設計および価格設定を含む。生命保険事業において、保険リスクは、主に死亡率(死亡)および疾病率(疾病および怪我)ならびに長寿リスクから生ずる。保険リスクは主に以下により管理される:すべての適用リスクを契約の価格につける商品設計、大きな個別リスクの負債を低減するための再保険、個別契約に関連するリスク水準に見合った価格/支払準備金での引受、正しい請求のみを認め、支払を行う保険請求管理、多様な個別リスクを維持するための仮定およびポートフォリオ管理を更新する保険の実績検討。

再保険リスク - ある保険会社(「再保険会社」)が別の保険会社に対して、その保険会社がもともと発行し、引受けた保険契約のリスクの全部または一部を補償する契約である。再保険は保険会社と再保険会社の間のリスク譲渡手段である。再保険に発生する主たるリスクは、カウンターパーティ信用リスクである。これは再保険会社が契約上の義務を満たすことが出来ないリスク、すなわち期限到来時に再保険金を支払えないリスクである。このリスクは、カウンターパーティの信用格付またはデフォルト確率を割当てることにより測定される。再保険カウンターパーティ信用リスクは財務力および財務の集中に基づいてカウンターパーティのエクスポージャーを制限することにより緩和される。

戦略的リスク - 組織の事業戦略および戦略目標に影響を与える、またそれらにより生み出されるリスクである。戦略がその他の重要なリスク (例えば、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)の増加をもたらす場合、これらのリスクに関連するリスク管理戦略が主たる制御手段となる。経営委員会の構成員はANZの未来について意思決定を行う際の戦略的リスクの可能性を特定し、評価する。これには潜在的なM&A活動、撤退戦略およびリソーシングの性質の分析を含む。戦略的リスクを評価するにあたり、経営委員会は価格設定および商品などの影響、戦略案について提供することが必要なシステムおよびプロセス、ならびに資本的影響を検討する。戦略的リスクが具体化する可能性を監視するときに、ANZは自身が業務を行う重要な市場および法域について深い理解を持たなければならない。これには世界的および地域的な経済および将来展望の分析、競合他社の活動、および新たな技術への対応の迅速性を含む。

当グループが直面する主たるリスクおよび不確実性の一覧は、下記(2)に記載される。

(2) 主なリスクおよび不確実性

1.序論

当グループの活動は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性のあるリスクに左右される。以下に記載するリスクおよび不確実性は当グループが直面する可能性のあるすべてのものではない。当グループが認識していないまたは当グループが現在重要でないとみなしているさらなるリスクおよび不確実性も影響を与える重要な要因になる可能性がある。以下に記載する、または記載していないリスクのいずれかが実際に生じた場合、当グループの事業、業務、財務状態または評判が深刻な悪影響を受ける可能性があり、その結果、当グループの株式または債券の取引価格が下落し、投資家は投資額のすべてまたは一部につき損失を被ることがある。

2.地域的または世界的な信用市場および資本市場における混乱を含む一般的な事業・経済情勢の変化は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループの財務業績は、当グループが業務または取引活動を行う主要諸国および地域、すなわちオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋、ヨーロッパおよび米国における経済情勢および事業活動の水準に主に影響される。当グループの事業、業務および財務状態はこれらの市場における経済および事業環境の変化によりマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループが主要な業務および取引活動を行う市場における経済および事業環境は、国内外の経済事象、政治的事象および 自然災害により、また世界の金融市場で発生する趨勢および事象により、影響を受ける。

例えば、世界金融危機は、多くの地域で一定程度依然として継続する、信用市場および株式資本市場における突然かつ長期にわたる混乱、世界の経済活動の収縮、ならびに世界中の金融サービス機関への多くの課題の発生をもたらした。ソブリン・リスクならびにヨーロッパおよび世界の金融機関に与えるその影響の可能性が、大きなリスクとしてその後浮上した(リスク要因 5 . 「ソブリン・リスクが世界の金融市場を不安定化させ、当グループを含むすべての市場参加者に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。)。世界金融危機の影響およびその余波は地域および世界の経済活動、信頼および資本市場に引き続き影響を与える。健全性監督機関はかかる事象の再発のリスクを緩和するために規制の強化を実施してきており、引き続き実施しているが、かかる規制が有効であるとの確証はない。

世界金融危機およびヨーロッパのソブリン債務危機の経済的影響は広範に広がっており、リテール消費、個人および事業の貸付の伸び、住宅貸付ならびに事業および消費者心理に良くない継続的な影響を与えるに至った。これらの経済的要因のいくつかはその後改善したが、世界金融危機による長期の影響およびそれに続く金融市場のボラティリティ、ヨーロッパのソブリン債務危機ならびに地政学的リスクの上昇可能性は、消費者および企業行動の継続する脆弱性および潜在的な調整を示唆する。

当グループの市場における厳しい経済状況が生じた場合、住宅、商業用または地方不動産市場の資産価値が下降し、失業が増加し、企業および個人所得が悪影響を受ける可能性がある。また、世界市場(株式、不動産、通貨およびその他資産市場を含む)の悪化は、当グループの顧客ならびに当グループが貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーに対して保有する担保に影響を与え、これは貸付およびその他の信用供与のエクスポージャーを回収する当グループの能力に影響を与える可能性がある。

上記の経済および事業へのマイナスの影響のすべてまたはいずれかが、当グループの商品およびサービスに対する需要の減少、ならびに/または貸付およびその他債権のデフォルトならびに不良債権の増加の原因となる可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが需要の落込みまたは予想を下回る収益に対応してコスト構造、商品、価格設定または営業活動を適合させられない場合、当グループの財務実績はまた悪影響を受ける。同様に、当グループが業務を行う国々における経済、全般的な事業環境または経営環境の悪方向への変化のために、予想を上回るコスト(与信費用および資金調達費用を含む)を負担する可能性がある。

世界中で発生している地政学的な不安定、例えば紛争の恐れや可能性または実際の紛争(ウクライナ、北朝鮮、シリア、エジプト、アフガニスタン、イラクなどで進行している騒動および衝突など)ならびに現在のテロ活動の高い脅威もまた、世界の金融市場、全般的な経済および事業環境ならびにある国において当グループが営業または取引を継続する能力に悪影響を与える可能性があり、これは翻って当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

例えばサイクロン、洪水、干ばつ、地震および世界的な流行病(これらに限定されない)などの自然および生物学的災害、ならびにかかる災害が経済市場および金融市場に与える国内および世界の状況への影響は、直接または間接的に影響を受けた諸国において当グループが営業または取引を継続する能力に悪影響を与える可能性があり、翻って当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。自然および生物学的災害に関するさらなるリスクは、リスク要因22.「当グループは将来の気候変動、地質学的事象、植物および動物の疾病ならびにその他外因性事象の影響に晒される可能性があり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

当グループの業績に悪影響を与え、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクを生じさせる可能性があるその他の経済的および財政的要因または事象は、リスク要因13.「当グループは市場リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」および14.「為替レートの変動が、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」に述べられている。

3.競争は、当グループが業務を行う市場における当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが業務を行う市場は非常に競争が激しく、一層競争が激化する可能性があることがリスクである。競争リスクに 貢献する要因には、産業界の規制、合併と買収、顧客のニーズおよび好みの変化、新規参入、新たな流通およびサービス手法 の発達、競合相手による商品の一層の多様化ならびに銀行およびノンバンクの競合相手の業務を管理する規則の規制変更が含 まれる。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドの金融サービス部門における変更は、従来銀行が提供してきた支払 い、住宅ローンおよびクレジットカードなどの商品やサービスをノンバンクが提供することを可能にした。加えて、伝統的な 金融サービス部門以外の既存会社が、従来銀行が提供する商品およびサービスを提供することにより当グループと直接競争す るため、銀行業免許を取得しようとすることも可能である。さらに、オーストラリアおよびニュージーランド以外の法域で設 立された銀行は異なる規制基準に従っているため、なかには他より低いコスト構造をもつ銀行もある。顧客獲得競争の高まり は、当グループの純預貸利鞘の圧縮、あるいは顧客の勧誘と維持を目的とした広告費および関連費の増大につながる可能性も ある。 さらに、2015年3月31日、イアン・ハーパー教授によるオーストラリアにおける競争問題に関する大規模な調査が連邦政府に提出された。かかる調査は、銀行に影響を及ぼす市場支配力の乱用およびプライス・シグナリング条項に取り組むための変化をもたらす可能性がある。

競争のより激しい市場の状況におけるANZに対する影響は、特に当グループの主要市場および商品においては、関連する当グループ事業の市場シェアおよび/または利鞘の大幅な減少につながる可能性があり、当グループの業績および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

4.金融政策の変更は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

中央金融当局(RBA、RBNZ、米国連邦準備制度理事会および当グループが業務を行うアジアの法域の金融当局を含む)はそれぞれ関連法域で通貨および信用の需要に影響を与えるため、政策金利を設定またはその他手段を取っている。アジアの法域の一部では、通貨政策も、全般的な事業状況ならびに通貨および信用の需要に影響を与えるために使用される。これらの政策は、当グループの貸付および投資資金コスト、および当グループがそれらの貸付および投資からあげるリターンにかなりの影響を与える可能性がある。これらの要因は当グループの純預貸利鞘に影響を与え、当グループが保有する債券およびヘッジ商品などの金融商品の価値に影響を与える可能性がある。中央金融当局の政策はまた、当グループの借入者に影響を与える可能性があり、借入金返済を履行できないリスクを潜在的に増加させる。かかる政策の変更を予測することは困難である。

5.ソプリン・リスクが世界の金融市場を不安定化させ、当グループを含むすべての市場参加者に悪影響を与える可能性がある。

ソブリン・リスクは外国政府が債務契約につき不履行となる、借入を増やす、満期を迎えたときに債務の借換えができない、または自国の経済の参加者を国有化する可能性である。ソブリン・リスクは、米国およびヨーロッパ内のものを含む多くの経済国において継続する。1つの国家が債務不履行となる場合、他の市場および国へ連鎖的な影響を与える可能性があり、その結果は、予測は困難であり、世界金融危機およびその後のソブリン債務危機の期間中に経験した状況に類似もしくはそれより悪い可能性がある。かかる事象は世界の金融市場を不安定化させ、当グループを含めたすべての市場参加者に悪影響を与えるかもしれない。

6. オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場の不動産市場の弱体化は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

住居、商業用および地方不動産への融資は、不動産開発および投資不動産向け融資を含む不動産金融とともに、当グループにとって重要な事業である。

オーストラリア、ニュージーランドまたは当グループが事業を行うその他市場における不動産の評価減または著しい低迷の 結果、当グループが実施できる新規の貸付額が減る可能性があり、および / あるいは既存の貸付により被る可能性のある損失 が増える可能性があり、いずれの場合も、当グループの財務状態および業績に重大な悪影響を与える恐れがある。

7. 当グループは流動性および資金調達リスクに晒されており、それが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクは、当グループが預金者への支払や満期になったホールセール債券の支払を含め、期日どおりに債務支払を履行することができない、または当グループが資産の増加に対して融資する能力が不十分であるというリスクである。流動性リスクは、資金収入と資金支出の間のタイミングのミスマッチのため、すべての銀行業務に内在するものである。

低下した流動性は、当グループの借入コストの増加につながり、新規貸付量を抑制する場合があり、それにより当グループの収益性が悪影響を受ける可能性がある。当グループに対する投資家の信頼の悪化によって、当グループの借入コストならびに当グループの現在の業務および資金調達は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、融資債務を履行するため、また当グループの事業を全般的に維持あるいは成長させるため、オーストラリアおよびオフショア市場内で顧客預金およびホールセール資金調達を含む様々な調達源から資金を調達する。流動性ストレスの時期、当グループに対する市場の信頼が損なわれた場合、またはオーストラリア内外からの資金調達が利用できないもしくは抑制された場合に、当グループの資金調達源および流動性を利用する能力は、抑制される可能性があり、流動性リスクに晒されることになる。これらのいずれの場合も、当グループは代替的な資金調達を探すことを余儀なくされる可能性がある。かかる代替的資金調達手段の利用可能性、および利用可能な条件は、そのときの市場状況および(オーストラリアのソブリン信用格付けに強い影響を受ける)当グループの信用格付け等の様々な要因に依存する。たとえ利用可能であっても、これら代替手段のコストは高いもしくは不利な条件であるかもしれない。

2008年の世界金融危機の到来以降、米国およびヨーロッパ市場の動向は、世界金融危機の直前の時期と比較して、世界の資本市場の流動性に悪影響を及ぼし、資金調達コストを上昇させてきた。

より最近には、世界の主要中央銀行による多額の流動性の供給が短期の流動性懸念を軽減するのに役立ってきているが、特に中央銀行により異例の流動性の回収があった際に、かかる流動性懸念が再発しないという保証はできない。市場情勢の将来の悪化は、当グループが事業資金を賄い、および事業を成長させるのに必要な資金をタイムリーかつコスト効率の良い方法で、満期を迎える債務を借換え、および資金調達を利用する能力を制限する可能性がある。

8. 規制の変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

金融機関として、当グループは、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ヨーロッパおよびアジア太平洋を含み、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う各法域における詳細な法律および規制の対象となっている。当グループはまた、複数の異なる規制当局および監督当局の監督対象となっている。

当グループは、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う法域においてすべての適用ある法的および規制上の要件(会計原則を含む。)ならびに業界行動規範を必ず遵守する責任を有する。

これらの法的および規制上の要件により、コンプライアンス・リスクが発生する。当グループが遵守を怠った場合、当グループは、罰金、刑罰または事業運営の制限などの対象となる可能性がある。オーストラリアにおいて、規制当局が行使可能な広範な行政権の一例に銀行法に基づきAPRAが行使できる権限があり、一定の状況下において当グループの業務を調査し、および/または当グループに対して命令(健全性要件の遵守、監査の実施、取締役、執行役員もしくは従業員の解雇、または取引の差し控えの命令など)を下すことができる。その他の規制当局もまた、当グループを調査する権限を有する。近年において、規制調査の特質および規模、執行活動ならびに規制当局による罰金の額は著しく増加している。規制調査、罰金、刑罰または規制当局が課す条件は、当グループの事業、評判、見通し、業績または財務状態に悪影響を与える可能性がある。

その他の金融サービス業者と同様に、当グループは、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う法域のほとんどにおいて、特に資金調達、流動性、商品設計および価格設定、適正資本、行動および健全性規制、贈賄ならびに汚職防止、マネーロンダリング防止および対テロ資金ならびに貿易制裁の領域において、拡大する監督および規則と直面している。

2010年12月、バーゼル委員会は銀行および保険部門の回復力強化のための資本改革包括策を発表した。これには、銀行部門の自己資本および流動性要件を強化する提案が含まれる。APRAは2013年1月1日から有効なバーゼル3を実施するための健全性基準(プルデンシャル基準)を発表した。当グループが拠点を持つ法域の一定の監督機関もまたバーゼル3およびそれに相当する改革を実施しているか、実施する過程にある。さらに、当グループが事業を行うまたは資金調達を行うさまざまな法域の当局により、金融機関に対する重要な規制上の変更を伴うその他一連の規制が発表された。それには、新たな会計および報告基準または包括的な店頭デリバティブの刷新の実施および米国ドッド・フランク改革法(およびそれに基づき発布されたボルカー・ルールを含む。)が含まれる。

2015年、オーストラリア政府は、金融制度審議会(FSI)への回答を発表した。かかる回答は、新しい国際的な規制慣行に沿った、回復力に関する複数のFSIの提案の実施をAPRAに課すものである。これらのFSIの提案は、金融システムの強化を目的としており、結果として追加的資本(損失を吸収するために使用可能な追加的Tier 1資本、Tier 2資本またはその他の劣後資本もしくは上位債券など)または追加的流動性資産の保有を義務付ける可能性がある。政府の回答はまた、オーストラリアの老齢年金制度および退職年金、改革関連問題、金融商品を購入する際に消費者が得る結果の改革ならびに金融部門全体の規制に関連するFSIの提案を支持するものであった。これらの結果として、当グループに影響を与える、法律、規則、行動規約および指針の変更が生じる可能性が高い。提案の実施はまた、当グループに重大かつ予測不能な悪影響を与える、法律、規則、行動規約および指針の変更をもたらす可能性もある。

規制はますます広範囲かつ複雑になっている。規制変更の可能性のある分野の一部では、複数の法域が協調した取組みを採用しようとしている。当局の監視の手法においても変更が起こる可能性がある。例えば、当グループが事業を行うまたは資金調達を行う法域における政府は、国益およびシステムの安定性に関連する理由によるものを含め、当グループの事業に適用されるまたは影響を与える、既存の規制政策の適用を変更する可能性がある。

有価証券報告書

規制変更およびそれらの導入のタイミングは、継続的に変化している。将来の変更の特質および影響は予測不能であり、当グループの支配の及ぶ範囲を超えている。規制変更により、当グループは、事業構成を変更し、経営陣の配慮すべきことが増える結果追加コストを負担し、質の高い資本(例えば普通株式、追加的Tier 1資本またはTier 2資本商品)をさらに調達し、(配当引き下げを通じて)資本を留保し、流動性資産を追加的に高水準で保有し、資金調達基盤の一層の長期化を引き受ける等、様々な形で影響を受ける可能性がある。規制変更が当グループに影響を与える可能性のある他の例としては、当グループが提供することのできる金融サービスおよび商品の種別、金額および構成の制限、当グループが請求する可能性のある手数料および利息の制限、その他銀行またはノンバンクが競合する金融サービスまたは商品を提供する能力の増加ならびに会計原則、税法および健全性規制の要件の変更などが挙げられる。規制変更は、当グループの1以上の事業に悪影響を及ぼし、柔軟性を制限し、多額の費用の発生をもたらし、1以上の事業ラインの利益性に影響を及ぼす可能性がある。かかるいかなる費用または制限も、当グループの事業、見通し、業績または財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

9. 当グループは、マネーロンダリング防止、対テロ資金、制裁および市場操作に関連する規制および法律違反の場合に多大な規制上の罰金および制裁を受けるリスクに晒されている。

マネーロンダリング防止、対テロ資金、制裁遵守および市場操作は、近年、ますます規制上の変更および執行の対象となっている。アジア太平洋地域全体で当グループが業務を行う環境が複雑さを増すことによって、これらの業務およびコンプライアンスのリスクが高まってきている。さらに、世界の銀行によるコンプライアンス違反および関連する罰金および清算金額の増加傾向は、これらのリスクが引き続き当グループの焦点となる分野であることを意味する。

当グループは、適切な方針を維持し、マネーロンダリング、テロ資金調達、市場操作および制裁違反を発見、防止および報告することを目指す手続きおよび内部統制に投資してきている。当グループの規模および複雑性を鑑みると、コンプライアンス違反のリスクは引き続き高い。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金調達に対抗し、経済制裁および市場行動規範を確実に遵守するための強固なプログラムを実施できないと、当グループおよびその従業員にとって法的および評判上深刻な結果を招く可能性がある。結果には、罰金、刑事上および民事上の罰則、民事訴訟、評判への損害および一定の法域で事業を行うことの制限を含む。当グループの海外業務は、当グループを規制当局による強化された監視下に置く可能性があり、当グループ内の会社が適用ある規則、規制または法律に違反するリスクを増加させる可能性がある。

2012年中旬から、オーストラリア証券投資委員会(ASIC)は、バンク・ビル・スワップ・レート(BBSW)市場として知られるオーストラリアの銀行間取引市場における従前の取引慣行に関する調査を開始した。2014年から、ASICおよびオーストラリア競争・消費者委員会(ACCC)のそれぞれは、ANZを含む複数の銀行の外国為替取引の運営を調査している。ASICおよびACCCの調査は進行中であり、考えられる結果には、民事上および刑事上の罰則ならびに関連法に基づくその他の措置が含まれる。

10. 当グループは、その自己資本の管理において課題に直面する可能性があり、それによって当グループの自己資本比率に大きなボラティリティを引き起こす可能性がある。

当グループの自己資本は、当グループの事業を管理し資金を調達する能力にとり不可欠である。当グループの健全性規制機関は、APRA、RBNZおよびアジア太平洋、米国および英国の様々な規制機関を含むがそれらに限定されない。当グループは、適切な規制目的上の自己資本を維持することを義務付けられている。

現在の規制上の要件のもとで、リスク加重資産および予想貸付損失はカウンターパーティーのリスク度合いの悪化に従い増加する。これらの追加的な規制目的上の自己資本の要件により、ストレス時の利益減少のために、資本がさらに減少する。その結果、自己資本比率におけるボラティリティがより高まる可能性があり、当グループが追加資本の調達を求められる可能性がある。必要とされる追加資本が利用可能であるか、または合理的な条件で調達可能であるかについては確実ではない。

当グループの資本比率は、(i) 収益低下(その保険および資産運用事業を含む非連結となった子会社および関連会社からの配当減少を含む)、(ii) 資産の伸び増加、(iii) リスク加重資産または為替換算調整勘定に影響を与える、当グループが業務を行う他通貨(特に米ドル)に対する豪ドルおよび/またはニュージーランドドル価値の変化、ならびに(iv) 事業戦略の変化(買収および投資または資本集約的事業の増加)などの数々の要因に影響を受ける可能性がある。

バーゼル3を実施するAPRAの健全性基準が現在実施されている。一定の他の監督当局は、銀行、資産運用会社および保険会社の流動性および自己資本比率をとりわけ強化することを目指す規制(バーゼル3を含む)を実施しているか、もしくは実施の過程にあるが、これらの規制が意図した効果をもつという確証はない。これらの規制の一部は、規制変更から生ずる何らかのリスクとともに、リスク要因8.「規制変更または規制基準、法律もしくは方針を遵守できないことは、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。」の項目に記載される。

11. 当グループは信用リスクに晒されており、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

金融機関として、当グループは取引相手への信用供与に関するリスクに晒されている。全般的、または特定の産業部門あるいは地理的地域であれ、または自然災害であれ、好調でない事業あるいは経済情勢によって、顧客またはカウンターパーティーは合意条件に従い債務を履行できない可能性がある。例えば、天然資源部門の当グループの顧客およびカウンターパーティは、中国経済の景気後退の長期化および現在の商品価格の低下により悪影響を受ける可能性がある。また、当グループの顧客およびカウンターパーティは他通貨に対する豪ドルおよびニュージーランドドルの下落による輸入品の高騰により悪影響を受ける可能性がある。

さらに、顧客および/またはカウンターパーティと与信取引を行うかあるいは他の取引を行うかを判断するにあたり、当グループは、財務諸表およびその他の財務情報を含む、顧客および/またはカウンターパーティあるいはその代理により提供された情報に依拠する。また、当グループはそれらの情報の正確性および完全性に関しては顧客および独立顧問の説明に依拠する。当グループの財務実績は、不正確あるいは著しく誤解を招く恐れのある情報に依拠する場合、マイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループは貸倒れをカバーするための引当金を保有している。これらの引当金の額は、現在の情報に基づき、現貸付ポートフォリオに内在する減損の程度を評価することによって決定される。この過程は、当グループの財務状態および業績に不可欠なものであるが、どのように現在および将来の経済情勢が借入者の貸付金返済能力を損ねうるかという予想を含む、主観的で複雑な判断を必要とする。しかし、評価が行われる情報が不正確である場合、または当グループが情報を正確に分析できない場合、信用減損の引当金は不十分である可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に重大な悪影響を与えかねない。

12. 当グループは信用格付け変更のリスクに晒されており、それが当グループが資本およびホールセール資金を調達する能力に悪影響を与える可能性がある。

当グループの信用格付けは、資本およびホールセール資金調達の利用およびコストの両方に顕著な影響を与える。信用格付けは信用格付け機関によっていつでも撤回、限定、修正または保留されることがある。それらが決定される方法も、法的もしくは規制上の変更、市場の動向またはその他の理由に対応し、修正される可能性がある。当グループの信用格付けの低下または格下げの可能性によって、資本およびホールセール債券市場の利用が制限され、資金調達コストの増加につながる可能性があると同時に、カウンターパーティーが当グループと取引しようとする意思に影響を与える可能性がある。

さらに、当グループ(および世界のその他銀行)が発行する個別の証券(一定のTier 1資本およびTier 2資本証券ならびにカバード・ボンドを含むがこれらに限られない)の格付けは、かかる商品に対する規制要件および格付け機関が利用する格付け方法論の変化によってその時々に影響を受ける可能性がある。さらに、当グループの信用格付けは、オーストラリア連邦の信用格付けの変更に伴い、いつでも修正される可能性がある。

信用格付けは、関連格付け機関が当グループの募集する証券への投資を奨励するものではない。

13. 当グループは市場リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、金利、為替レート、信用スプレッド、株式価格および指数、商品価格、債券、ならびにデリバティブ等のその他金融契約の変動から生じる当グループの収益に対するリスクである市場リスクの制約を受ける。これらのリスクから生じる損失は当グループに深刻な悪影響を与える可能性がある。当グループは、いくつかの異なる通貨で事業を行っているため、当グループの事業は、為替レートの変化により影響を受ける可能性がある。さらに、当グループの年次報告書および中間報告書は豪ドルで作成・提示されるため、当グループが収益をあげる他の通貨(特にニュージーランドドルおよび米ドル)に対する豪ドルの高騰は、報告された収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの資産運用および保険事業の収益性はまた、投資市場の変化および世界の証券市場の低迷により影響を受ける。

14. 為替レートの変動が、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

最近の豪ドルおよびニュージーランドドルの変動は、他通貨に対するこれら通貨の価値における潜在的不安定性および世界的な経済事象の重要性を示している。豪ドルまたはニュージーランドドルの他通貨に対するさらなる下落は、ヘッジされていないエクスポージャーの豪ドルまたはニュージーランドドル建ての債務返済の負担を増大させる可能性がある。対照的に、豪ドルまたはニュージーランドドルへの上昇圧力は、一部の農業輸出、観光、大規模製造業、インターネットの競争にさらされる小売業および輸入と競合する製造業者を含め、オーストラリアおよびニュージーランド経済の一定部分の事業状況を悪化させる可能性がある。さらに、ニュージーランドドル、米ドルおよびその他通貨に対する豪ドル高は、ヘッジされていないエクスポージャーについて収入にマイナスの換算効果の可能性を与えており、将来の豪ドル高は当グループのオーストラリア以外の事業、特にニュージーランドおよびアジア事業(概ね豪ドル以外の収入ベースである)からの業績により大きなマイナスの影響を与える可能性がある。為替レートと商品価格の関係性は不安定である。当グループは通貨の変動の影響を一部軽減するために適切にヘッジを用いているが、当グループのヘッジが十分なものまたは効果的となる保証はなく、さらなる価値上昇は当グループの収入に好ましくない影響を与える可能性がある。

15. 当グループはオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクに晒されており、その事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害、または外的事象から生ずる損失リスクである。この定義には法的なリスクならびに社内手続き、人員およびシステムの不十分もしくは障害から生じる評判の喪失または損害リスクを含むが、戦略的なリスクは含まない。

オペレーショナル・リスク事象による損失は、当グループの財務業績に悪影響を与える可能性がある。かかる損失には罰金、刑罰、資金もしくは資産の損失もしくは盗難、訴訟費用、顧客補償、株主価値の喪失、評判の喪失、生命損失もしくは負傷ならびに資産および/または情報の損失を含む。

オペレーショナル・リスクは、一貫してリスクを測定および比較するため、リスク事象毎のカテゴリーへと通常分類される。 カテゴリー毎のオペレーショナル・リスク事象の例は以下のとおりである:

- ・ 内部不正行為: ANZの従業員による、自らもしくは他の者のために経済利益を生み出すために行った通常の雇用条件 / 手続外の行為に関連する。
- ・ 社外の詐欺:一般的にはデジタル・バンキング、貸付およびカード商品に関連して当グループ外部から生じた不正行為 もしくは企て。具体的な脅威は、経済利益を獲得するためのATMスキミング、マルウェアおよびフィッシング攻撃ならび に不正アプリを含む。
- ・ 雇用慣行および職場の安全:従業員関係、多様性および差別、ならびに当グループ従業員の健康または安全へのリスク。
- ・ 顧客、商品および事業慣行:市場操作、商品瑕疵、誤った助言、マネーロンダリングおよび顧客情報の悪用または不正 な開示のリスク。
- ・ テクノロジー:ITの不備または不具合により損失が発生するリスク。
- ・ 事業の中断(システムの不具合を含む): 当グループの銀行業務システムが中断または障害を起こすリスク。

- 物的資産への損害:自然災害またはテロもしくは破壊攻撃が当グループの建物または不動産に損害を与えるリスク。
- ・ 遂行、提供および手続き管理:とりわけ不適切もしくは不十分な計画による社内手続きに起因するANZの従業員による手 続上のミス、または標準手続の不十分な遂行、ベンダー、サプライヤーもしくは外部委託提供者のミスまたは報告義務 違反によるミスの結果として生じる損失に関連する。

業務運営上の障害、中断、不作為または計画外の事態の結果発生する直接的または間接的損失は、当グループの財務実績に 悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの評判に対する損害は、当グループの収益性、規模および資金調達費用ならびに新規事業機会の獲得可能性への 悪影響など、広範囲に影響を及ぼす可能性がある。

レピュテーション・リスクは、外部の事象もしくは当グループの行為の結果として生じる可能性があり、当グループに対する一般(当グループの顧客を含む)、株主、投資家、規制当局または格付機関の認識に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの評判に関するリスク事象の影響は、リスク事象そのものの直接的なコストを上回る可能性があり、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

16. 当グループは事業活動の過程で、金融商品およびサービスに関する助言、提案もしくは指導の提供に関連するリスクまた は消費者の利益、金融市場の誠実さおよび社会の期待を適切に考慮していない振舞いに関連するリスクに晒されている。

これらのリスクには以下が含まれる。

- ・ (例えば顧客の目標およびリスク選好度に照らし)不相応または不適切な助言の提供。
- ・ 商品もしくはサービスに関する不正確な説明もしくは開示、または顧客に対してリスクおよび利益について十分な情報 を提供しないこと。
- ・ 条件、開示、提案および/または助言に従った商品の特徴および利益の伝達ができないこと。
- ・ 販売および/または販売促進プロセス内で、利益相反を適切に防止または管理することができないこと(販売促進、販売 および/または助言提供に従事するスタッフのインセンティブおよび報酬を含む)。
- ・ ANZの方針および基準から外れた、信用の供与
- ・ (例えばBBSW、LIBOR、料率決定など)ANZの方針および基準から外れた、金融市場における取引活動

かかるリスクに対するエクスポージャーは、投資資産の価値が下落する期間(景気低迷期または投資市場が不安定な時期など)中に増加し、顧客の目標およびリスク選好に合わない投資商品および/またはポートフォリオの最適ではない運用実績に至る可能性がある。

当グループは、自身が業務を行う国において、助言、マーケティングおよび販売慣行をめぐる消費者保護を規定する各種法制度に基づく規制を受けている。これらには、利益相反の適切な管理、金融商品およびサービスについて助言を行うことが認められるスタッフの適切な認定基準、開示基準、顧客/商品の適合性の適切な査定を確保する基準、品質保証業務、適切な記録管理、ならびに苦情および紛争の管理手順を含むが、それらに限定されない。

金融商品およびサービスについての不適切な助言は、重大な訴訟(および関連する財務コスト)につながる可能性があり、 利益相反の防止または管理の失敗と共に、当グループに規制当局の措置および/または評判への影響をもたらす可能性がある。 17. ITシステムの混乱、あるいは新規技術システムの配備の失敗は、当グループの事業を大いに妨害する可能性があり、これはその事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは情報システムおよびITに高く依存している。そのため、これらまたは当グループが使用もしくは依存するサービスが、不正アクセスまたは使用による理由を含め機能しなくなる可能性がある。

当グループの日常業務の大半はコンピュータ化されており、ITシステムは顧客との効果的なコミュニケーションを維持する上で不可欠である。当グループはまた、情報システムおよびテクノロジーに対する脅威が進化し続けておりサイバー上の脅威および攻撃リスクが高まっていることを認識している。攻撃に使用される技術は高度に複雑化され、また、攻撃を続ける者は十分に資金が供給されている可能性があるため、当グループは全てのサイバー上の脅威に起因する混乱を防止または最小化する効果的な措置を予想または実行できない可能性がある。晒されるシステム・リスクには、ITシステムあるいはデータセンターの設備の全体もしくは部分的な障害や、特に業界の進展に対して遅れをとることによって生じる社内および第三者のITシステムの不備、ならびに成長に効果的に対応し、不正アクセスを防止し、既存および将来的な買収および提携を統合する既存システムの能力を含む。

これらのリスクを管理するために、当グループは然るべき場所に災害復旧および情報技術(IT)ガバナンスを有している。しかし、この点について当グループが取っている手段が効果的となるという保証はなく、これらのシステムのいずれの障害も事業の中断、顧客の不満および最終的に顧客の喪失、金銭的補償、評判の失墜、および/あるいは当グループの競争的地位の弱体化を招きかねず、これは当グループの事業に悪影響を与え、当グループの財務状態および業務に重大な悪影響を与えかねない。

さらに、規制上の要求を満たし、情報セキュリティを確保し、コンピュータ化された当グループの顧客向けバンキング・サービスを強化し、当グループの事業の様々なセグメントの統合を支援するために、当グループには、継続的に新しいITシステムを更新・実施する必要がある。当グループは、これらのプロジェクトを効果的に実施したり、それらを効率的に実行したりできないかもしれないが、それによってプロジェクト費用の増加や規制要件遵守能力の遅延、当グループの情報セキュリティ管理の失敗、あるいは当グループの顧客に対するサービス能力の減退を招く可能性がある。ANZニュージーランドは多くのITシステムの供給についてANZBGLに依存しており、ANZBGLのシステムにおける不備が直接ANZニュージーランドに影響を及ぼす可能性がある。

18. 当グループは情報セキュリティに関連するリスクに晒されており、その財務実績および評判に悪影響を与える可能性がある。

情報セキュリティとは、情報および情報システムを不正なアクセス、使用、開示、中断、修正、閲覧、調査、記録または破壊から守ることを意味する。銀行として、当グループは、オーストラリア、ニュージーランドおよびインドを含め、その顧客およびその内部業務について相当な量の個人情報および機密情報を扱う。当グループは、当グループの情報セキュリティ方針の策定および実施を担当する情報セキュリティの専門家チームを雇用している。当グループはまた、その代理で情報を処理および管理するために第三者を利用しており、その第三者の失敗により当グループの事業に悪影響を与える可能性がある。当グループは、情報システムへの脅威が継続して進展していることならびにサイバー攻撃の脅威およびリスクが高まっていることを認識しており、そのため当グループは、かかるリスクに適切に対処し軽減する方針および手続きを策定できない可能性がある。そのため、当グループおよび/またはその顧客の情報が不正にアクセスされたり、不適切に配布されたり、または違法にアクセスもしくは盗難される可能性がある。当グループは、すべての情報セキュリティの脅威により生じる可能性のある損害を阻止または軽減するための効果的な手段を、使用される技術が非常に高度であり、攻撃を永続する者に十分資金力があるために、予期または実施することができない可能性がある。当グループの情報システムの不正アクセスまたは当グループの機密情報の不正使用は、当グループの業務の中断、プライバシー法違反、規制上の制裁、法的訴訟および補償請求または当グループの市場での競争的地位へのダメージとなる可能性があり、これは当グループの財務状況および評判に悪影響を与える可能性がある。

19.11ずれかの法域における当グループの営業免許の予期せぬ変更は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、さまざまな国、州および特別地域で営業する免許を取得している。政府、当局または規制省庁により、営業 免許の条件に対し、当グループがこれまで許可されていた方法での取引を禁止または制限するような予期できない変更がなさ れた場合には、当グループの業務およびその結果による財務業績に悪影響を与える可能性がある。

20. 当グループの取引、貸付、デリバティプおよびその他の活動に関連する、第三者による契約不履行の増加は、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、カウンターパーティーが、その契約債務を履行することができない、あるいは履行を拒否する結果として起きる、信用関連の損失を被る潜在的リスクに晒されている。あらゆる金融サービス機関と同様に、当グループは、適切な時期に当グループに対する金融債務を履行する第三者(再保険会社を含む)の能力に依存する貸付、取引、デリバティブ、保険およびその他の事業に関連して、カウンターパーティーリスクを負う。当グループはまた、特定の状況において第三者に対する権利が強制執行できないかもしれないというリスクに晒されている。

信用関連損失のリスクはまた、経済状況の悪化、引き続き高水準の失業率、当グループのカウンターパーティーの財務状態の悪化、担保として当グループが保有する資産価値の低下、当グループが保有するカウンターパーティーの証券および債務の時価の悪化を含む様々な要因によっても増加する可能性がある。

有価証券報告書

当グループはオーストラリアの鉱業部門ならびに鉱業に関係する請負業者および産業に直接的および間接的に影響を受けている。商品価格、鉱業活動、資源に対する需要もしくは鉱業部門への企業投資の落ち込みにより、当グループが実施できる新規の貸付金額が悪影響を受ける可能性があり、またこの部門からの貸倒れの増加につながる可能性がある。この業界固有の収益減は、長期の回復期間を伴うより広範な地域の景気低迷につながる可能性がある。

信用損失によって、金融サービス機関が重大な損失を被ったり、場合によっては破綻するようなケースが生じており、また生じる可能性がある。当グループの信用供与のエクスポージャーに重大な予期しない信用損失が生じる場合、当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼしかねない。

21.主要スタッフの予期しない損失または人材の不適切な管理が当グループの事業、業務および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループが相応な能力があり熟練した従業員を引き付け維持する能力は、その戦略目標を達成するのに重要な要因である。最高経営責任者および最高経営責任者のマネジメント・チームが、当グループの戦略的方向性の設定、経営の成功および成長に不可欠である技能および評判を持ち、彼らの辞職、退職、死亡または病気による予想外の喪失はその業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。当グループが重要な役職に有能な人物を引き留めるまたは引き付けることが困難になった場合、これもその事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

22. 当グループは将来の気候変動、地質学的事象、植物および動物の疾病ならびにその他外因性事象の影響に晒される可能性があり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当グループおよびその顧客は、気候関連事象(気候変動を含む)に晒されている。これら事象には、暴風雨、旱魃、火災、サイクロン、ハリケーン、洪水および海面水位上昇が含まれる。当グループおよびその顧客はまた、地質学的事象(火山地震活動または津波を含む)、植物および動物の疾病もしくは世界的な流行病などのその他の事象にも晒される可能性がある。

その重大さによっては、これらの事象は一部地域のまたは当グループのサービスの提供を一時的に中断または制限する可能性があり、また当グループの財務状態または顧客に対する信用ファシリティに関連する当グループの担保ポジションに悪影響を与える可能性もある。

23. 当グループは保険リスクに晒されており、当グループの事業、業務および財務状態が悪影響を受ける可能性がある。

保険リスクは、現在および将来の保険請求率の予期せぬ変化による損失のリスクである。当グループの生命保険事業において、保険リスクは主に、死亡率(死亡)および疾病率(病気および傷害)リスクが予想より大きいことにより生じ、年金事業の場合には、年金受給者が予想より長生きすることにより生じる。2015年8月、ANZは住居、自動車および旅行保険の発行を廃止し、これらの保険商品については販売事業のみを行うこととした。損害保険事業は、現在少額の失業給付のみで構成されている。当グループは生命保険事業および損害保険事業の双方における保険リスクに晒されており、当グループの事業、業務および財務状態が悪影響を受ける可能性がある。

24. 当グループは、税務報告を遵守するコストの増加に直面する可能性がある。

2010年3月、米国は、非米国銀行およびその他金融機関に、米国の口座保有者に関する情報を米国連邦税務当局である内国歳入庁(「IRS」)に提供することを求める外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)を制定した。米国は多数の法域(オーストラリアおよびニュージーランドを含む)と政府間協定(「IGA」)を締結しており、かかる協定は、それに従い現地金融機関および支店がかかる情報をIRSへの転送のため非米国現地税務当局に対して提供することになる法律またはその他拘束力を持つ規則を制定することを当該法域に通常要求している。当該情報または上流の米国源泉所得の支払者に提供された情報が適用ある要件を満たす方法および形式で提供されない場合、非米国金融機関は罰金および当該機関に支払われる一定金額に対する30%の源泉徴収税を課される可能性がある。米国内の源泉からなされた一定の支払については現在かかる源泉徴収が適用される可能性があるが、早くとも2019年1月1日より前に米国外の源泉からなされた支払については功かる源泉徴収は課されない。オーストラリアおよびニュージーランドはそれぞれ米国とIGAを締結し、それぞれのIGAを導入するための法律を制定した。制定された法律に関する国内の指針はまだ発展途上である。当グループはFATCAを遵守するために多くの時間と資金を投じてきた。

OECDは、税務における財務会計情報の自動的交換に関する世界的な共通報告基準(「CRS」)を完成させた。90を超える法域が2016年または2017年にCRSを導入することを約束しており、初回の情報交換は2017年または2018年に行われる予定である。ANZグループが業務を行う国々のうちCRSの早期導入国(すなわち2016年1月1日の導入開始日を目標とする国)には、ケイマン諸島、フランス、ドイツ、インド、英国および韓国が含まれる。2015年6月3日、オーストラリアは、各国の税務当局間におけるCRS情報の交換を可能にするための多国間合意(「MCAA」)に調印した。カナダ、ニュージーランドおよびインドを含む複数の国もまた2015年6月3日にMCAAに調印した。オーストラリアは、任意導入の目標を2017年1月1日からと設定し(初回の情報交換は2018年9月までに行われる。)、強制導入の目標を2018年1月1日からと設定した(情報交換は2019年9月までに行われる。)。オーストラリアにおけるCRSの実務的導入の方法は、業界における追加的な協議によることとなる。

2015年9月、オーストラリア財務省は、業界によるレビュー/協議のため、法律を制定するための公開草案を公表した。 (制定法において修正済の)CRSを遵守していないオーストラリアの金融機関は行政による罰則の対象となる。

ANZグループはCRSの要件を遵守するため、多大な投資を行っており、今後も行うつもりである。

25. 当グループは、その一部の資産および負債の評価の変動を経験する可能性があり、それにより当グループの収益および/ または資本が重大な悪影響を受ける可能性がある。

オーストラリア会計基準のもと、当グループは以下の商品を公正価値で評価し、公正価値の変動は損益または資本に認識する。

- ・ デリバティブ商品(公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象のエクスポージャーの公正価値調整を含み、公正価値の変動は 損益に認識される。ただし、有効なキャッシュフローまたは純投資ヘッジに指定されたデリバティブの場合、当該変動 は資本に認識され、ヘッジ対象のエクスポージャーとともに損益から除外される。)
- ・ 売買目的の資産および負債

- ・ 売却可能資産(公正価値の変動は資本に認識する。ただし資産が減損する場合は除き、その場合、公正価値の下落は損益に認識される。)
- ・ 公正価値の変動を損益に計上する指定を受けた資産および負債(公正価値の変動は損益に認識される。ただし、負債の 自己信用部分に帰属する公正価値の変動は資本に認識される。)

一般的に、これらの金融商品の公正価値を確立するために、当グループは取引相場価格に依拠し、または、金融商品のマーケットが十分に活発でない場合は、公正価値は、市場参加者により決定される公正価値に影響を与えうる要因の影響を組み込んだ現在価値の見積もりもしくはその他認められた評価手法を基礎にする。これらの商品の公正価値は、当グループの収益に重大な悪影響を与える可能性がある市場価格または評価の変数の変動により影響を受ける。

加えて、当グループは貸付関連でない資産の減損損失(損益に認識される。)の結果としてその価値の下落に晒される場合がある。当グループは、少なくとも年1回のれん残高の回収可能性について査定する必要があり、減損の兆候がある土地建物および設備機器、関連会社に対する投資、資産計上したソフトウェアならびにその他の無形資産(保険および投資事業について取得したポートフォリオおよび繰延取得費用を含む)を含むその他の非金融資産を査定する必要がある。

のれん残高の回収可能性を査定するため、当グループは割引キャッシュ・フローまたは利益倍率計算法のいずれかを使用する。当該計算の基礎となる仮定の変更は、将来のキャッシュ・フローの予想変動とともにこの査定に大きく影響するかもしれず、結果としてのれん残高の一部または全部の償却の可能性がある。

その他の非金融資産について、資産が今後使用されない場合または当該資産により生み出されるキャッシュ・フローが帳簿 価格を裏付けられない場合、減損が計上される可能性がある。

26.会計方針の変更が当グループの財務状態または業績に悪影響を与える可能性がある。

当グループが適用する会計方針および方法は当グループが財務状態および営業成績を記録および報告する方法にとって基礎となる。経営陣は、かかる会計方針および方法が、一般に公正妥当と認められている会計方針に適合するだけでなく、当グループの財務状態および営業成績を記録および報告するのに最も適切な方法を反映していることを確保するため、これらの会計方針および方法の多くの選択および適用につき、慎重に判断を下す必要がある。しかし、これらの会計方針が不正確に適用され、その結果、当グループの財務状態および営業成績につき不実表示がされる可能性がある。さらに、新規または改正された一般に公正妥当と認められている会計方針の適用により、当グループの財務状態および営業成績が深刻な悪影響を受ける可能性がある。

時には、経営陣は、2つ以上の選択肢から会計方針または方法を選択する必要があり、いずれの選択肢も当グループに適用される一般的に認められた会計原則に適合しその状況下で合理的であるかもしれないが、別の選択肢に基づいて報告されたものとは著しく異なる結果を報告する結果になる可能性がある。

27.訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、その時々において重大な訴訟、規制措置、法的あるいは仲裁手続きおよびその他の偶発債務の対象となる可能性があり、それらが具体化した場合、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、2015年9月30日現在、本書の「第6 経理の状況」の財務書類注記43に記載される事項に関する偶発債務を有していた。

偶発債務が予想以上に大きい、あるいは追加的訴訟もしくはその他の偶発債務が生じるかもしれないというリスクがある。

28. 当グループは定期的に買収および処分の機会を検討しており、当グループの事業、業務および財務状態に重大な悪影響を 及ぼす結果になりかねない買収または処分を引き受けるかもしれないというリスクがある。

当グループは定期的に、当グループの戦略的ポジションおよび財務業績を強化するチャンスか否かを判断しながら、重大な 買収および処分を含め、様々な企業の機会を検討している。

いずれの買収(または処分)も、統合(または分離)の総コスト、統合(または分離)完了に必要な時間、長期的なコスト節約額、合併された(または残りの)法人の全体的な業績または当グループの証券価格上昇に関する結果を含め、期待されたプラスの結果をもたらすという保証はない。当グループの業績、リスク・プロファイルおよび資本構成は、これらの法人に関する機会に影響される可能性があり、これらの機会を追求した場合に当グループの信用格付けが見直し中または格下げとなるリスクがある。

買収(または処分)した事業の統合(または分離)は複雑で費用がかかり、時には関連する会計およびデータ処理システムならびに経営管理の統合(または分離)とともに、関連する従業員、顧客、規制当局、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方との関係を管理することを含む。統合(または分離)の努力は、基準、統制、手続および方針の不一致を生じさせる可能性があり、経営陣の注意および資源をそらす可能性がある。その結果、当グループが事業を成功裡に行う能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また当グループの業務または業績に影響を与える可能性がある。さらに、新しく買収(または維持)した事業の従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方がかかる買収後(または処分後)も留まるという保証はなく、従業員、顧客、カウンターパーティー、サプライヤーおよびその他事業相手方の損失が当グループの業務または業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

2015年度の開始日から本書提出日までの間において当グループが締結した重要な契約はない。ただし、当グループが実質的に依存している、業務の通常の過程においてなされる契約を除く。

完全を期すために、上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

6【研究開発活動】

当グループは継続して、バンキング、金融および資産運用に関連した商品およびサービスを研究し、開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2015年度中、ANZはオーストラリア、ニュージーランドならびにアジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカにおける事業経営を支援するために、様々な土地建物、家具什器および技術機器を取得し、また様々な賃貸物件の改良を行った。2015年度中、当グループの土地建物および設備機器(帳簿価格)の追加は3億6,100万ドルであった。2015年度中、重要な土地建物および設備機器の処分はなかった。

さらに、当グループはその他無形資産へ8億600万ドルの追加も行い、これには資産計上されたソフトウェアを含む。

詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の2015年度財務書類の注記25(「のれんおよびその他の無形資産」)および注記26(「土地建物および設備機器」)を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

ANZは事業目的でオーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカの各地に土地および建物を自由保有および賃借している。これら土地建物は、支店および商業用管理センターを含み)、2015年9月30日現在のその帳簿価格は9億100万ドルであり、以下の通りであった。

	2015年 9 月	2015年 9 月30日現在			
不動産の数	 所有	 賃借			
	(自由保有)				
リテール(支店網)	11	1,051			
管理およびオペレーション・センター	15	281			
居住用	42	6			
合計	68	1,338			

ポートフォリオの主な建物(自己所有および賃借)は、以下に記載するものを含む。

- ・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート833
- ・オーストラリア、メルボルン、クイーン・ストリート100
- ・オーストラリア、メルボルン、コリンズ・ストリート55
- ・オーストラリア、シドニー、ピット・ストリート242
- ・オーストラリア、シドニー、ケント・ストリート347
- ・オーストラリア、サウス・メルボルン、ドーカス・ストリート75
- ・オーストラリア、ブリスベーン、イーグル・ストリート111
- ・オーストラリア、パース、セント・ジョージズ・テラス77

有価証券報告書

- ・ニュージーランド、ウェリントン、フェザーストン・ストリート170-171
- ・ニュージーランド、オークランド、アルバート・ストリート23-29
- ・インド、バンガロール、ヴァーター・ホブリ、キャンパス 5 A、RMZエコ・ワールド
- ・インド、バンガロール、ナガヴァラ、マナヤタ・エンバシー・ビジネス・パーク、ユカリプタス
- ・インドネシア、ジャカルタ、JI.ジェンド・スディーマンKav.33A、ANZタワー
- ・フィリピン、マニラ、マカティ・シティ、デラ・ローザ・ストリート130、ソラリスワン
- ・フィリピン、マニラ、ケゾン・シティ、E.ロドリゲスJr.アヴェニュー、MDC100タワー
- ・香港、セントラル、コンノート・プレイス8、スリー・エクスチェンジ・スクエア
- ・香港、クオリーベイ、キングロード979、タイクー・プレイス、リンカーンハウス
- ・中国、成都、ティアンフ・ソフトウェア・パーク、E2ビルディング5階
- ・シンガポール、コルヤー・キー10、オーシャン・ファインナンス・センター

3【設備の新設、除却等の計画】

本書日付現在、設備の新設、除却に関する重要な計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年9月30日現在)

	-		(10:01 77300日7827)
	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当なし	2,902,714,361 (1)	該当なし
優先株式	該当なし	0 ⁽²⁾	該当なし
合計	該当なし	2,902,714,361 ⁽¹⁾	該当なし

- 注:(1) 2015年9月30日以降、ANZ株式オプション制度およびANZ従業員株式購入制度に基づき普通株式が発行された。この結果、2015年12月1日現在(直近の入手可能日)、発行済株式総数は2,907,256,481株であった。
 - (2) 発行済みの50万個のユーロ信託証券はすべて、2014年12月15日に額面 (1 証券につき1,000ユーロ) で現金にてANZにより買戻され、消却された。

【発行済株式】

(2015年9月30日現在)

				(: : : : : : : : : : : : : : : : :
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名無額面	普通株式	2,902,714,361	オーストラリア証券取引所 ニュージーランド証券取引所	普通株式 (当行の定款 に定める条項に基づき 発行される普通株式)
記名無額面	優先株式	0	該当なし	発行済みの50万個の ユーロ信託証券はすべ て、2014年12月15日に 額面(1証券につき 1,000ユーロ)で現金に てANZにより買戻され、 消却された。
計		2,902,714,361		

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	I		次よ人(サンツ	タナヘ / サナツ	/44 ±-
		72.4-3-14 12.40.14	資本金(株主資	資本金(株主資	備考
	発行済株式総数	発行済株式総数	本) 増減額 (1)(2)	本)残高 ⁽¹⁾⁽²⁾	(発行済株式総数
年月日	増減数(株) ⁽³⁾	残高(株) ⁽³⁾	(単位:百万ドル)		増減の理由) ⁽²⁾
2010年 9 月30日		2,559,662,425		34,091	
2011年度	69,371,612		3,815		配当再投資制度、 ボーナスオプショ ン制度、ANZ株式 オプション制度、 ANZ従業員株式購 入制度
2011年9月30日		2,629,034,037		37,906	
2012年度	88,322,924		3,265		配当再投資制度、 ボーナスオプショ ン制度、ANZ株式 オプション制度、 ANZ従業員株式購 入制度
2012年 9 月30日		2,717,356,961		41,171	
2013年度	26,298,349		4,370		配当再投資制度、 ボーナスオプショ ン制度、ANZ株式 オプション制度、 ANZ従業員株式購 入制度が一部ANZ の自社株買戻しに より相殺された。
2013年 9 月30日		2,743,655,310		45,541	
2014年度	12,972,461		3,666		配ボン員ANZ ANZ ANZ ANZ も 当ーナ度、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
2014年 9 月30日		2,756,627,771		49,207	
2015年度	146,086,590	0.000.744.004	8,040	57.047	法集株当ボン員ANZ 株別の 大リ取得資オの 大リ取得資オの 大リ取投ス、ANZ を が利力が 大のでは は 大のでは は 大のでは は は は は は は は は は は は は は
2015年 9 月30日		2,902,714,361		57,247	

⁽²⁾ 株主資本の変動は、普通株式、優先株式、準備金および利益剰余金の増減を反映する。優先株式数の増減については以下の表を参照のこと。

^{(3) 2015}年9月30日以降、ANZ株式オプション制度およびANZ従業員株式購入制度に基づき普通株式が発行された。この結果、2015年12月1日現在(直近の入手可能日)、発行済普通株式総数は2,907,256,481株であった。

優先株式

年月日	増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	備考
2010年 9 月30日		500,000	
2011年度	0		
2011年 9 月30日		500,000	
2012年度	0		
2012年 9 月30日		500,000	
2013年度	0		
2013年 9 月30日		500,000	
2014年度	0		
2014年 9 月30日		500,000	
2015年度	(500,000)		発行済みの50万個のユーロ信託証券はすべて、2014年12月15日に額面(1証券につき1,000ユーロ)で現金にてANZにより買戻され、消却された。
2015年 9 月30日		0	

(4)【所有者別状況】

普通株式

(2015年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数 (株)	所有株式数の割合(%)
法人	171,499	676,006,361	23.29
個人	360,241	676,642,029	23.31
ノミニー	14,803	1,550,065,971	53.40
合計	546,543	2,902,714,361	100.00

(5)【大株主の状況】

普通株式

(2015年10月9日現在)

			(2010年10737日76年)
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ (オーストラリア)・リミ テッド	GPO BOX 5302 シドニー、ニューサウスウェー ルズ州2001	550,524,181	18.97
JPモルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	ロックトバッグ20049、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	366,481,654	12.63
ナショナル・ノミニーズ・リ ミテッド	GPO BOX 1406、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	291,223,298	10.03
シティコープ・ノミニーズ・ Pty・リミテッド	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	167,694,445	5.78
BNPパリバ・ノミニーズ・ Pty・リミテッド (DRP)	PO BOX R209、 ロイヤルエクスチェンジ、 ニューサウスウェールズ州1225	70,907,594	2.44
シティコープ・ノミニーズ・ Pty・リミテッド(コロニア ル・ファースト・ステート INV口座)	GPO BOX 764G、 メルボルン、ヴィクトリア州 3001	29,370,434	1.01

上記の株主は、2015年10月9日現在でANZの発行済株式の1%以上を保有する上位6位までの株主である。

2【配当政策】

ANZの取締役会は、当グループの財務実績と財務状態を基準にして、普通株式の株主への配当の金額と時期を決定する。
ANZには配当再投資制度(「DRP」)およびボーナスオプション制度(「BOP」)がある。2015年度の期末配当について、ANZ
はDRPおよびBOPに基づく株式を新たな株式発行により提供した。2015年度最終配当に関するDRPおよびBOPの要項の目的で、
「取得価格」の計算にあたっては、割引率は適用されなかった。

2015年度中および本書提出日まで以下の課税済配当が全額払込済普通株式について支払われた。

配当金額

(1)

_ 種類	1 株当たりセント	(単位:百万ドル)('')	取締役会決議日	支払日
2014年期末配当	95	2,619	2014年11月17日	2014年12月16日
2015年中間配当	86	2,379	2015年 5 月28日	2015年7月1日
2015年期末配当	95	2,758	2015年11月16日	2015年12月16日

注:(1) 金額は、ボーナスオプション制度調整前である。

配当に係るさらなる詳細は、「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要 - A. 当グループの業績 - (11)配当」ならびに 2015年度財務書類の注記6(「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載)を参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所 (ASX)

普通株式

決算年月(*)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	25.96ドル	25.12ドル	32.09ドル	35.07ドル	37.25ドル
(豪ドル(円))	(2,368円)	(2,291円)	(2,927円)	(3,199円)	(3,398円)
最低	17.63ドル	18.60ドル	23.42ドル	28.84ドル	26.38ドル
(豪ドル(円))	(1,608円)	(1,697円)	(2,136円)	(2,630円)	(2,406円)

^(*)当行の事業年度(10月1日から9月30日)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

オーストラリア証券取引所

普通株式

月別	2015年4月	2015年 5 月	2015年 6 月	2015年7月	2015年8月	2015年 9 月
最高	37.25ドル	34.63ドル	33.86ドル	33.16ドル	33.03ドル	28.60ドル
(豪ドル(円))	(3,398円)	(3,159円)	(3,088円)	(3,025円)	(3,013円)	(2,609円)
最低	33.82ドル	31.70ドル	30.89ドル	31.66ドル	26.41ドル	26.38ドル
(豪ドル(円))	(3,085円)	(2,891円)	(2,817円)	(2,888円)	(2,409円)	(2,406円)

株価はすべて、オーストラリア証券取引所における当行普通株式の毎日の終値に基づく。

4【役員の状況】

(1)取締役

2010年12月17日付で修正された定款(「定款」)の規定に従い、2001年会社法(連邦)(「会社法」)、その他適用法令、およびオーストラリア証券取引所上場規則により要求されるその他の事項を除き、取締役会は当グループの事業を経営する権限をもち、株主総会で行使することを要求されている以外のすべての権限を行使することができる。

本書提出日現在、取締役会は、8名の取締役(1名の執行取締役兼最高経営責任者および7名の独立非執行取締役)で構成されている。本書提出日現在のANZの取締役は以下のとおりである。

				所有株式等
役職名	氏 名	略歴	任期 ⁽¹⁾	の数 (2015年11月
	(生年月日)			16日現在) ⁽²⁾
取締役会会	D.M. Gonski,AC	┗	2017年度年	31,488株
長、独立非	(ゴンスキー)	5月1日から取締役会会長である。ゴンスキー氏はガ	次株主総会	·
執行取締役	(1953年10月7	バナンス委員会の委員長を含む、すべての取締役委員	まで再選	
ガバナンス	日)	会の職権上の構成員である。		
委員会委員		ゴンスキー氏はオーストラリアおよびアジアにおける		
長		ビジネスの経験を有する、最も尊敬されているビジネ		
		ス界のリーダー、会社取締役の一人であり、政府、教		
		育およびコミュニティ部門に幅広く関与している。同		
		氏は以前、2002年から2007年までANZ取締役会の取締 役を務めた。		
		^(文を)) のた。 ゴンスキー氏は現在、コカコーラ・アマティル・リミ		
		テッドの会長(2001年から、1997年から取締役)、		
		ニュー・サウス・ウェールズ大学財団の理事長(2005		
		年から、1999年から理事)およびシドニー・シア		
		ター・カンパニー・リミテッドの会長(2010年から)		
		である。同氏はまた現在、ローウィ国際政策研究所の		
		理事(2012年から)、オーストラリア・フィランソロ		
		ピック・サービス・リミテッドの取締役(2012年か		
		ら)、ASIC対外諮問委員会の委員(2013年から)およ		
		びオプタス・リミテッドの諮問委員会委員(2013年か		
		ら)であり、ニュー・サウス・ウェールズ大学評議会		
		│総長(2005年から)でもある。 │ ゴンスキー氏は以前、ガーディアンズ・オブ・ザ・		
		コンスキーには切削、カーティアンス・オファット フューチャー・ファンド・オブ・オーストラリア		
		(2012年から2014年)、スイス・リー・ライフ&ヘル		
		ス・オーストラリア・リミテッド(2011年から2014		
		年)、インヴェステック・バンク(オーストラリア)		
		リミテッド(2002年から2014年)、インヴェステッ		
		ク・ホールディングス・オーストラリア・リミテッド		
		(2002年から2014年)、イングス・リミテッド(2009		
		年から2014年)、ナショナル・Eヘルス・トランジッ		
		ション・オーソリティ・リミテッド(2008年から2014		
		年)、連邦政府学校教育財団審査パネル(ゴンス		
		キー・レビュー) (2011年から2012年) 、NSW政府監		
		│ 査委員会諮問委員会(2011年から2012年)およびASX │ リミテッド(2008年から2012年、2007年から取締役)		
		りこり りに (2000年から2012年、2007年から取締役) の会長であった。また以前は、シンガポール・テレコ		
		ミュニケーションズ・リミテッド(2013年から2015		
		年)、インベステック・プロパティ・リミテッド		
		(2005年から2014年)、インフラストラクチャーNSW		
		(2011年から2014年) およびシンガポール航空(2006		
		年から2012年)の取締役であり、モルガン・スタン		
		レー・オーストラリア・リミテッドの顧問(1997年か		
		ら2012年)を務めた。		

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
最高名、執行、政治、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、公司、	M.R.P.Smith, OBE (スミス) (1956年9月10日)	スミス氏は2007年10月1日より最高経営責任者および執行取締役を務める。スミス氏は、アジア、オーストラリアおよび国際いな銀行業務において30年6月まで、スミス氏は、アジア、オーストラリアおよび国際しての経験を有する。2007年6月まで、スミス氏は長兼最高経営責任者、恒生北・ベッドおよなには、かっから、2017年6月まで、スミス氏は大きないが、18BC銀行でレーシアBerhadの会長であった。スミス氏は以前HSBCアルゼンティーナ・ホールディングスSAの最高経営責任者であった。スミス氏はは978年にHSBCグループに入行し、その国際部のでの職歴形成中に、業務運営および投資銀行業務、企画および戦略、業別されるとでも、1978年にHSBCがループに入行し、その国際部のにの関係を経験した。現在、ANZバンク・ニュージーランド・助師場はのの取締役(2007年から)、国際金融協会の理事(2010年から)およびファッドの取締会のメンバーの取締役(2007年から)、スターシア・デリア・デッドの取締会のメンバーの収益を表し、オーストラリア・デッドの取締会のメンバー(2007年・ビジジネス評議会のメンバー(2007年・ビジジネス評議会のメンバー(2008年)、カーストラリア・デットの関係委員の対とが、オーストラリア・デットの別のよいボー(2008年)、大会長(2013年から)、エリニア・ビジジスのメンバー(2008年)の)、重要市市長国際金融がのメンバー(2012年から)、国際金融を計算を表し、1980年のより、1980年の特別研究員(2005年から)のより、1980年の特別研究員(2005年から)のより、1980年の特別研究員(2005年から)であり、大会長の特別研究員(2005年から)であり、大会長の特別研究員(2004年から)のより、1980年の特別研究員(2004年から2007年)および行マレーシアBerhadの会長(2004年から2007年)および行マレーシアBerhadの会長(2004年から2007年)および行マレーシアBerhadの会長(2004年から2007年)および行マレーシアBerhadの会長(2004年から2007年)およびHSBC銀行(中国)カンパニー・リミアッドの取締役(2004年から2007年)、1880でアードの取締役(2004年から2007年)の取締役(2004年から2007年)の取締役(2004年から2007年)の取締役(2004年から2007年)の取締役(2004年から2007年)の取締役(2006年から2011年)であった。	該当 (3)	1,761,768株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
独立非執行取締役	I.R.ATLAS (アトラス) (1954年10月11 日)	アトラス氏は、2014年9月より非執行取締役であり、監査委員会、人事委員会およびガバナンス委員会の人事委員会および対バナンスを員会の人事を持って取締役会に貢献する。アトラス氏は豊富な金融業界での経歴および法務の経験を持って取締役会に貢献する。アトラス氏の直近の業務執行の経験はウェストパッであり、これで彼女は人事工がゼクティよび持続可ループ・事をいった。それ以前、であった。ウェストリンズ・アンはは、ウェストパックストパックストパックストがカープ・選を書籍であるが、アトラス氏は関間であった。ウェストルソンズ・アンド・マレソンズ)のバートナーであった。ブ・パートナーなどの法律事務所内の数多くの経営上のの動務の前は、アトラス氏は現在、ベル・シェークスピア・カン・ジャックには現在、ベル・シェークスピア・カンにはオーなどの法律事務所内の数多くの経営上のでいた。アトラス氏は現在、ベル・シェークスピア・カン・リーナーなどの法律事務所内の数多くの2014年から)、、ウェストフィールド・ニュオー、グル・ション・リニテッド(2014年から)、、ウェストフィールド・ニュオーク人権ション・リニテッド(2014年から)およびJawun(2014年からから)である。同氏はまた会社取締役のコメンの取締役である。同氏はまた会社取締役のコメンクー(2015年から)およびJawun(2014年から)およびJawun(2014年から)およびJawun(2014年から)の取締役である。以前は、ナンステッド(2011年から2014年)、よるIDジェイ・リーニテッド(2011年から2014年)、AAIリミテッド(2011年から2014年)およびセンター・グループ・リミテッド(2011年から2014年)およびセンター・グループ・リミテッド(2011年から2014年)およびセンター・ボールティングス・リミテッド(2011年から2014年)の取締役であった。	2017年主選年 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	7,360株

オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961)

	<u> </u>			
役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
独立非執行	P.J.Dwyer	ドワイヤー氏は2012年4月より非執行取締役であり、	2018年度	10,567株
取締役	(ドワイヤー)	リスク委員会および人事委員会の構成員である。	年次株主	
監査委員会	(1960年9月11	ドワイヤー氏は金融サービスの幅広い経験および会計	総会まで	
委員長	日)	の輝かしい経歴を持った、定評のある非執行取締役で	再選	
		ある。以前は投資管理、コーポレート・ファイナンス		
		および会計業界において業務執行の役職に従事してき		
		た。		
		ドワイヤー氏は現在、タブコープ・ホールディング		
		ス・リミテッドの会長(2011年から、2005年から取締		
		役)、ヘルススコープ・リミテッドの会長(2014年か		
		ら)およびキン・グループ諮問委員会の会長(2014年		
		から)、リオンPty Ltdの取締役(2012年から)、キ		
		リン国際諮問委員会のメンバー(2012年から)および		
		ASIC対外諮問委員会の委員(2012年から)である。 以前は、レイトン・ホールディングス・リミテッドの		
		以前は、レイドン・ホールティングス・サミテッドの 副会長(2013年から2014年、2012年から取締役)、ベ		
		耐去後(2013年から2014年、2012年から取締役)、ハ イカーIDI心臓・糖尿病研究所の副所長(2003年から		
		2013年) ならびにサンコープ・グループ・リミテッド		
		(2007年から2012年)、プロミナ・リミテッド(2002		
		年から2007年) およびフォスターズ・グループ・リミ		
		テッド(2011年)の取締役、さらにジョン・ホーラン		
		ド・グループ諮問委員会 (2012年から2014年) および		
		オーストラリア政府買収委員会(2008年から2014年)		
		の委員を務めた。		

				所有株式
役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
独立非執行 取締役 技術委員会 委員長	Lee Hsien Yang (リー) (1957年9月24 日)	リー氏は2009年2月より非執行取締役である。リー氏はリスク委員会および人事委員会の構成員である。 リー氏は、アジアに関する豊富な知識および経営経験 を有する。リー氏は、エンジニアリングに関する豊富 な経験を有し、電気通信、食品・飲料、不動産、出 版・印刷、金融サービス、教育、民間航空および陸上	2018年度 年次株主 総会まで 再選	10,230株
		交通を含む広範な部門にわたるビジネスおよび経営の国際的経験をもって、取締役会に貢献する。リー氏は現在、アジア・イスラム銀行リミテッド(2012年から、2007年から取締役)、シンガポール民間航空局(2009年から)およびジェネラル・アトランティック・シンガポール・ファンドPteリミテッド(2013年から)の会長であり、シンガポール・エクスチェンジ・リミテッド(2004年から)、ロールス・ロイス・ホールディングスplc(2014年から)、ジェネ		
		ラル・アトランティック・シンガポール・ファンド FII Pteリミテッド(2014年から)、クラニ ・ロッジPteリミテッド(1979年から)およびカルドコット Inc. (2013年から)の取締役であり、Lee Kuan Yew公共政策学校理事会のメンバー(2005年から)であり、ジェネラル・アトランティックの特別顧問(2013年から)、キャピタル・インターナショナル・インク諮問委員会の顧問(2007年から)、INSEAD東南アジア評議		
		会会長(2013年から)である。 以前は、フレイザー&ニーブ・リミテッド(2007年から2013年)およびアジア太平洋インベストメンツPte Ltd(2010年から2012年、2009年から2012年は取締役)の会長であった。また、ロールス・ロイス・インターナショナル諮問委員会のメンバー(2007年から2013年)およびシンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッドの最高経営責任者(1995年から2007年)も務めた。		

	1	T	1	
役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
独立非執行取締役人事委員長	G.R. Liebelt (リーベルト) (1954年3月2 日)	リーベルト氏は2013年7月より非執行取締役である。リーベルト氏はリスク委員会、ガバナンス委員会および技術委員会の構成員である。リーベルト氏は幅広い国際業務の経験を持ち、戦略の開発および実施を含む、上級経営幹部としての輝かしい達成記録を有している。同氏は50か国以上で事業を展開する世界的な鉱業会社であるオリカ・リミテッドにおける23年間の経営幹部の経歴(最高経営責任者としての期間を含む)の経験をもって取締役会に貢献する。リーベルト氏は現在、Amcorリミテッドの会長(2013年から、2012年から取締役(2012年から)カレー・パプティスト・グラマー・スクールの理事(2012年から)である。以前は、メルボルン・ビジネス・スクールの理事(2012年から2015年、2008年から理事)、グローバル・ファウンデーションの会長(2014年から2015年、2006年から取締役)、オリカ・リミテッドの最高経営責任者兼マネージング・ディレクター(2005年から2012年)およびオーストラリア・ビジネス評議会の理事(2010年から2012年)であった。	2016年 総会 選任	14,315株
独立非執行取締役リスク委員会委員長	I.J. Macfarlane, AC (マクファーレ ン) (1946年 6 月22 日)	マクファーレン氏は2007年2月より非執行取締役である。マクファーレン氏はガバナンス委員会および監査委員会の構成員である。オーストラリア準備銀行における28年の在職期間中(内、10年間は総裁)、マクファーレン氏はオーストラリア内外の経済政策に多大な貢献を行った。マクファーレン氏は金融市場への深い理解を持ち、アジアとも長い関係がある。現在、ローウィー国際政策学会の理事(2004年から)であり、ゴールドマン・サックスの国際諮問委員会(2007年から)のメンバーである。かつては、決済制度委員会(1998年から2006年)およびオーストラリア金融規制評議会(1998年から2006年)がカーストラリア金融規制評議会(1998年から2006年)がカース・リミテッド(2007年から2015年)であり、ウルワース・リミテッド(2007年から2015年)およびレイトン・ホールディングス・リミテッド(2007年から2013年)の取締役ならびに中国銀行規制委員会の国際諮問委員会のメンバー(2009年から2015年)であった。	2016年度 年次 年 会 会 選	21,683株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	任期 ⁽¹⁾	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) ⁽²⁾
独立非執行	J.T. Macfarlane (マクファーレン) (1960年 1 月17日)	マクファーレン氏は2014年5月より非執行取締役である。マクファーレン氏は監査委員会、リスク委員会、リスク要員会、リスクを受けてある。マクファーレン氏はオーストラリア有数の経験豊富ーとの情成員である。マクファーレン氏はオースドイチェ・リア有数の経験豊富ーとの情成員である。マクファーレン氏はオースドラリア有数の経験豊富ーとの情が表して、カージャイチェ・リーのである。ロージャイチェ・リーのである。ロージャイチェ・バンクを表して、カーズのである。ロージャイチェ・バンクラリンドの最いのである。ロージャイチェ・バンクラリンドの大きないがである。ロージャイチェ・ローンが、1年からのである。ロージャイが、1年のでのである。ロージャイが、1年のである。ロージャイが、1年のである。ロージャイが、1年のである。ロージャイが、1年のである。ロージャイングスト・バートナーズ・リーシーが、1年の一次である。ロージャイングスト・バートナーズ・リーシーが、1年の一次でのである。ロージャイが、1年の一次である。ロージャイが、1年の一次でのである。ロージャイ・カーンのである。ロージャイ・カーンのである。ロージャイ・カーンのである。ロージャイ・カーンのである。ロージャイ・カーンのである。ロージャイチェ・バングストラリアをつけ、1年ののである。ロージャイチェ・イチェ・カーのである。ロージャイチェ・インでのである。ロージャイチェ・オースにより、1年ののでのである。ロージャイチェ・オースにより、1年ののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	2017年終まで (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	19,851株

- 注:(1) オーストラリア法の下では、各非執行取締役は株主により最後に選任されてから3回目の年次株主総会において退任しなければならないが、当該年次株主総会において再任を目指して立候補することができる。直近の年次株主総会以降に取締役会により任命された非執行取締役の場合は、次の年次株主総会において退任しなければならないが、かかる非執行取締役は当該年次株主総会において株主による選任を目指して立候補することができる。さらに、ANZの取締役会の方針にもとづき、非執行取締役は株主に最初に選任されてから最長で3年間の任期を連続3回を務めた時点で退任する。ただし、特別な状況のため取締役会により任期を延長するよう要請される場合はこの限りではない。
 - (2) 所有株式等の合計である。個人名(共同所有を含む)および個人の退職年金基金による所有証券(普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート)ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券(株式、オプションおよび権利)を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。
 - (3) 2015年10月1日、取締役会はシェイン・エリオット氏が最高経営責任者であるマイク・スミス氏の後継者となり、2016年1月1日付で取締役会に参加する旨を発表した。スミス氏は2015年12月31日付で最高経営責任者および取締役を退任する。スミス氏は休暇後の2016年7月11日から当初1年間、非執行相談役として取締役会にとどまる予定である。

取締役の取締役会会議および委員会会合への出席

本年度中の取締役会会議および取締役会委員会会合の開催回数ならびにそれらの会合への取締役の出席回数の詳細を以下に示す。

	H17 /c÷	/n ^	IJŹ	スク	監	查	人	事	ガバ	ナン	技	術	経営	執行	取締	役会	株	式
	取締	役会	委員	員会	委員	員会	委員	会	ス委	員会	委員	i会 ¹	委	員会	委員	会 ²	委員	員会 ²
	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В	Α	В
3 I.R.Atlas																		
(アトラス)	11	11			4	4	4	4	3	3					1	1		
P.J.Dwyer																		
(ドワイヤー)	11	11	8	8	6	6	6	6							4	4	1	1
D.M.Gonski																		
(ゴンスキー)	11	11	8	8	6	5	6	6	4	4	1	1			8	8	2	2
Lee Hsien Yang																		
(リー)	11	11	8	8			6	6			1	1			1	1		
G.R.Liebelt																		
(リーベルト)	11	11	8	8			6	6	4	4	1	1			1	1		
I.J.Macfarlane	4.4	44	0	•	•	0									,			
(マクファーレン)	11	11	8	8	6	6			4	4					1	1		
J.T. Macfarlane																		
(マクファーレン)	11	11	8	8	6	6					1	1			1	1		
M.R.P.Smith																		
(スミス)	11	11													8	8	1	1

A列 - 取締役が出席する権利を有した会合の回数を示す。

B列 - 会合に出席した回数を示す。会長は、監査、ガバナンス、人事、リスクおよび技術委員会の職権上の構成員である。 委員会の会合に関して、上記の表には委員会構成員の出席が記録されている。いずれの取締役も、これらの会合に参加する

権利を有し、随時、取締役は自らが構成員ではない委員会の会合に出席する。 注:(1) 2014/2015年度中、技術委員会の徹底的なレビューが、その役割、目的および成績に関して行われた。レビューの実施中、委員会は開催されな

- (2) 上表に記載の株式委員会および取締役会委員会の会合は、書面による決議により行われたものを含む。
- (3) I.R.アトラス氏は、2014年9月24日に取締役に任命され、2015年1月1日からは監査委員会、人事委員会およびガバナンス委員会の構成員であった。

(2)経営幹部および執行役員

本書日付現在、ANZの経営幹部および執行役員(非執行取締役は除く)は以下のとおりである。

男性 9名 女性 2名(経営幹部および執行役員のうち、女性の比率18%)

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループ への入社	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) (1)
最高経営責 任者	M. R. P. Smith (スミス) ⁽²⁾ (1956年9月10日)	銀行および金融業界において33年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、香港上海銀行の社長兼最高経営責任者、恒生銀行会長、HSBCグループの商業銀行業務のグローバル・ヘッドおよびHSBC銀行マレーシアBerhadの会長であった。	2007年10月	2007年10月	1,761,768株
最高人事責 任者	(パパー二) (1960年 6 月 9 日)	金融業界において24年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、HSBCインシュアランスの人事グローバル・ヘッド、グローバル・リソーシングHSBCグループ(東アジア)の最高業務責任者、HSBCバンクUSAの執行バイス・プレジデントを歴任した。			171,448株
最高業務責 任者	A.Currie (キュリー) (1967年8月7日)	金融業界において25年以上の経験を有する。 ANZにおいてマネージング・ディレクター(トランザクション・バンキング)を務めた。ANZ入行前は、HSBC台湾の社長兼CEO、香港のHSBCアジア事務所貿易サービス担当地域ヘッド、サンフランシスコのウェルス・ファーゴHSBCトレード・バンクNAのCOOを歴任した。	2011年10月	2008年11月	216,115株
最高財務責 任者	S. Elliott ⁽²⁾ (エリオット) (1963年12月9日)	銀行および金融業界において27年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、EFGエルメスの事業開発部長、EFGエルメスの最高業務責任者、20年間に渡りシティグループにおいて様々な地域・事業部門での各種上級職(アジア太平洋地域グローバル・トランザクション・サービス最高経力・カントリー・コーク戦略コーポレート・バンク最高ニーク戦略計画担当バイス・ウザディント、コークで対象が表がNZデリバティブ販売部長、およびNZデリバティブ販売およびトレーディングのヘッド)を務めた。	2012年6月	2009年6月	344,206株

役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループ への入社	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) (1)
最高経営責 任者(国法 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	A. Géczy (ゲツィー) (1963年7月12日)	ホールセール銀行業、マーケットおよび資産運用に27年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、ロイズ・バンキング・グループにおいて最高経営責任者(ホールセール銀行業およびマーケット担当)、Manresaパートナーズの創立者、シティグループのストラクチャード・コーポレート・ファイナンスのグローバル・ヘッドを務めた。	2013年9月	2013年9月	122,808株
最高経営責任 者 (ニュー ジーランド 部門)	D.Hisco (ヒスコ) (1963年10月4日)	銀行および金融業界において33年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、Esanda マネージング・ディレクター、リテール銀行業マネージング・ディレクターを務めた。	2010年10月	1980年7月	304,180株
副最高経営責任者	G. K. Hodges (ホジズ) (1955年 5 月15日)	コーポレート・バンキングおよび商業銀行業において33年以上の経験を有する。 ANZではこれまで、最高経営責任者(オーストラリア部門)(代理)、ANZナショナル・バンクのチーフ・エグゼクティブ兼取締役、コーポレート部門グループ・マネージング・ディレクター、コーポレート・バンキング・ヘッド、チーフ・エコノミストを務めた。	2009年 5 月	1991年 1 月	335,988株
最任口裕兼プジデタケおべ担高者「層グ・ンィーテよー当営(ル門ルネグレマンイョ	•	銀行および金融業界において28年以上の経験を有する。 ANZ入行前は、アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー(ALICO)社長兼最高業務責任者、シティグループのニューヨークの国がリテール銀行業のヘッド、シティグループ・ジャパンのカントリー・・ジャパンのカントリー・・グループ・ジャパンのシティ・グ・ダイナース・クラブ社長兼最高というでは、は、GE JapanのGEキャピタル・ダイナース・GE USAのGEキャピタル・マーケティング担当取締役を歴任した。	2012年 3 月	2009年8月	198,259株

			1		
役職名	氏 名 (生年月日)	略歴	現在の職位への就任	当グループ への入社	所有株式 等の数 (2015年11月 16日現在) (1)
副最高経営 責任およ行業 計門)	G Planté (プランテ) (1963年8月8日)	ホールセール銀行業およびトレーディングに28年以上の経験を有するANZではこれまで、最高経営責任者(アジア太平洋担当)、最高経営責任者(北東アジア、ヨーロッパおよびアメリカ担当)、マネージング・ディレクター(マーケット担当)、トレーディング、マーケットのヘッド、金融市場(ヨーロッパ/アメリカ)のヘッド、通貨・コモディンで、ブのグローバル・ヘッドを務めた。		1997年2月	128,332株
最高経営責 任者(オーストラリア 部門)	M Whelan (ウィーラン) (1960年 5 月 5 日)	銀行業界において30年以上の経験を有し、アジア市場および法人銀行業において豊富な経験を有する。 ANZではこれまで、マネージング・ディレクター(オーストラリア・ディレクター(オース・ラリア・ディレクター(法人銀行業)、オージング・ディージング・ディージング・ディージング・ディージング・ディージング・ディージング・ディージング・ディージング・アー(マーケッツ)、マーケッツに、またの経験を表し、	2015年4月	2004年11月	125,856株
最高リスク責任者	N.Williams (ウィリアムズ) (1962年 9 月28日)		2011年12月	1984年11月	125,716株

- 注:(1) 所有株式等の合計である。個人名(共同所有を含む)および個人の退職年金基金による所有証券(普通株式、転換優先株式およびキャピタル・ノート)ならびにANZEST Pty Ltd.が個人のために信託で保有する証券(株式、オプションおよび権利)を含む。業績基準または後渡しのために権利が確定していない権利および後渡し株式を含む。
 - (2) 2015年10月1日、取締役会はシェイン・エリオット氏が最高経営責任者であるマイク・スミス氏の後継者となり、2016年1月1日付で取締役会に参加する旨を発表した。スミス氏は2015年12月31日付で最高経営責任者および取締役を退任する。スミス氏は休暇後の2016年7月11日から当初1年間、非執行相談役として取締役会にとどまる予定である。

取締役または執行役員間において家族関係はない。

次へ

(3)役員報酬の内容(報酬報告)

1.作成の基礎

報酬報告は、ANZの報酬方針への理解および、特に2001年会社法に定義されている主要経営陣(KMP)に関する当グループの報酬への取り組みとANZの業績との関連を株主に提供することを企図している。ANZの非執行取締役(NEDs)、最高経営責任者(CEO)および開示を必要とする執行役員(現職および前任)について個別の成果が提供される。

開示を必要とする執行役員はCEO直属で、主要な収益部門の戦略的方向付けおよび経営管理に責任をもつ、または多額の収入および費用を管理する者でKMPの定義に入る者である、と定義される。

2015年度の当行および当グループの報酬報告は2001年会社法第300A節に従い作成されている。「表5:法定外の報酬の開示」に記載の情報は、8.5項に記載の表示基準に従い作成されている。本報酬報告に記載される情報は、2001年会社法第308 (3C)節が要求するとおり監査を受けており、別途指示がない限り、取締役の報告の一部を成す。

2. 主要経営陣(KMP)

本年度の報告において開示されるKMPを表1に示す。

表 1:主要経営陣

		2015年中 KMPとしての
氏名	役職	任期
非執行取締役(NEDs)		
D.ゴンスキー	取締役会会長 - 2014年5月1日取締役会会長任命(2014	通年
	年 2 月27日取締役任命)	
1.アトラス	取締役 - 2014年 9 月24日任命	通年
P.ドワイヤー	取締役 - 2012年4月任命	通年
н. リー	取締役 - 2009年2月任命	通年
G.リーベルト	取締役 - 2013年7月任命	通年
1.マクファーレン	取締役 - 2007年2月任命	通年
JT.マクファーレン	取締役 - 2014年 5 月22日任命	通年
非執行取締役(NEDs) 前任		
J.モーシェル	取締役会会長 - 2010年3月取締役会会長任命(2004年10月取締役任命)、2014年4月30日退任	
G.クラーク	取締役 - 2004年2月任命、2013年12月18日退任	
P. ヘイ	取締役 - 2008年11月任命、2014年4月30日退任	
D.ミクルジョン	取締役 - 2004年10月任命、2013年12月18日退任	
A.ワトキンズ	取締役 - 2008年11月任命、2014年4月30日退任	
M.スミス	最高経営責任者兼執行取締役 - 2015年12月31日退任予定	通年
開示を必要とする執行役員 - 現職		
A.キュリー	最高業務責任者	通年
S.エリオット	最高財務責任者(2016年1月1日最高経営責任者兼執行取締 役就任予定)	通年
A.ゲツィー	最高経営責任者(国際および法人銀行業)	通年
D.ヒスコ	最高経営責任者(ニュージーランド)	通年
G.ホジズ	副最高経営責任者	通年
J.フィリップス	最高経営責任者 (グローバル富裕層) 兼グループ・マネージ	通年
	ング・ディレクター (マーケティング、イノベーションおよびデジタル)	
M.ウィーラン	最高経営責任者(オーストラリア) - 2015年4月3日任命	一部
N.ウィリアムズ	最高リスク責任者	通年
開示を必要とする執行役員 - 前任		
P.クロニカン	前最高経営責任者(オーストラリア) - 2015年4月2日 退任、2015年12月31日雇用終了	通年

3.報酬についての取締役会の役割

人事(HR)委員会は、取締役会の委員会である。人事委員会は以下に責任を有する。

- ・報酬のガバナンス、取締役および上級執行役員の報酬ならびに上級執行役員の継承に関する見直しおよび取締役会への勧告、
- ・とりわけ、CEOに関する報酬および継承事項ならびに当グループの報酬方針の対象となっているその他の主要な執行役員の個々の報酬契約について取締役会への勧告、
- ・(ANZ従業員報酬スキーム(ANZERS)および法人銀行業部門向け業績総合インセンティブ制度(TIPP)などの)重要な変動 報酬制度の策定 ならびに
- ・上級執行役員および明確に報酬方針の対象となっているその他の者についての報酬体系。

人事委員会の役割の詳細については、ANZのウェブサイト⁽¹⁾を参照のこと。

報酬とリスクの関連は取締役会により主要な要件とみなされている。委員会の構成員は人事委員会およびリスク委員会全体の代表の重複を確保するように構成され、3名の非執行取締役が現在両方の委員会に属する。人事委員会はリスクおよび財務管理担当職員に自由に接触することができ、また、必要に応じて外部の独立のアドバイザーを採用することができる。

本年度を通じて、人事委員会および経営陣は社外専門家(Aon Hewitt、Ashurst、Ernst and Young、Hay Group、Herbert Smith Freehills、McLagan、Mercer Consulting (Australia) Pty LtdおよびPricewaterhouseCoopers等)からの情報を得た。上記の情報は、市場データおよび市場慣行に関する情報、法的要件、ならびにガバナンスおよび規制要件の解釈に関するものであった。

人事委員会は、KMPの報酬契約に関して本年度中に報酬コンサルタントから勧告を受けていない。ANZは、外部提供者から受けた市場の情報を考慮して人事委員会/取締役会に勧告を行う社内の報酬専門家を雇用している。取締役会の決定は、提供された情報を用い、ANZの戦略目標、リスク選好度ならびに報酬方針および原則に十分な注意を払い、独立して行われた。

^{(1) 「}anz.com, about us, our company, corporate governance, HR Committee Charter」を参照のこと。

4. 人事委員会の業務

2015年中、人事委員会は6回会合を持ち、各会合において報酬の問題は常に議題となった。人事委員会は業績、リスク管理および報酬の間の関係に重点的に取り組み、本年度中に以下の活動が行われた。

- ・報酬方針の有効性についての毎年の見直し、
- ・主要な上級執行役員の任命および解雇についての見直し、
- ・報酬についての規制およびコンプライアンス関連業務におけるリスク機能の関与、
- ・報酬のガバナンスに関する規制およびコンプライアンス事項の監視、
- ・長期変動報酬(LTVR)の変更を含む変動報酬契約の見直し、
- ・主要な上級執行役員の報酬実績の見直し、
- ・ANZのリスクカルチャーおよび雇用契約の見直し、
- ・衛生および安全の見直し、
- ・多様性と一体性の見直し、および
- ・主要な上級執行役員の継承計画の見直し。

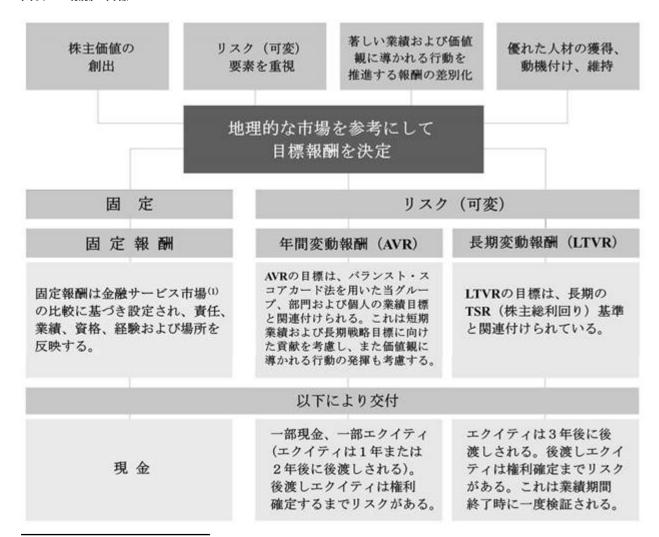
5.報酬戦略および目標

ANZの報酬についての戦略、当グループの報酬方針および報酬制度はすべて健全なリスク管理の重要性を反映するものである。以下の原則は、取締役会による承認を受け、ANZ全体に全世界的に適用される、ANZの報酬方針の基礎となっている。

- ・ANZのすべての利害関係者の価値の創出と向上、
- ・株主との緊密な関係を向上させ、ANZの長期にわたる財務健全性とリスク管理体制、および長期にわたる高い株主総利回りの実現を支える行動を奨励することを目的とした報酬総額における「リスク(可変)」要素の重視、
- ・著しい業績およびANZの価値観(誠実、協調、説明責任、尊敬および卓越性)と合致した行動の発揮に報いるANZの文化に 沿った報酬の差別化、および
- ・ANZの事業および成長戦略の実現のために最高の人材を獲得、動機付けおよび維持するための競争力のある報酬案の提示。 適正なリスク管理はANZの事業運営の仕方の基本となるものであり、従って、当グループ、部門および個人のレベルにおいて 業績を測定し、評価する方法の主要な要素である。変動報酬実績は財務および財務以外(リスクを含む)の評価基準のバラン スト・スコアカードに対する業績を反映するものである。

CEOおよび開示を必要とする執行役員のANZの報酬方針の中核要素は以下のとおりである。

図表1:報酬の目標



⁽¹⁾ 金融サービス市場は、能力のある人材の主要な源泉であり、主要な人材が失われる場所でもあるので、最も関係のある比較対象であるとみなされる。

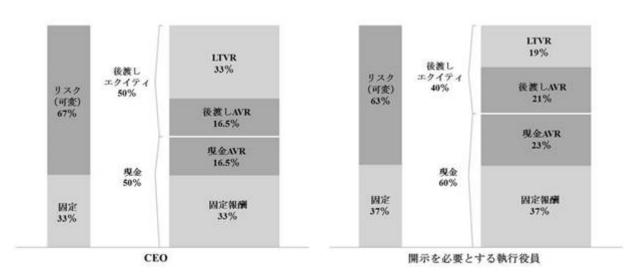
6.ANZにおける報酬の構成要素

取締役会は以下のバランスの達成を目指している。

- ・報酬の固定部分およびリスク(可変)部分、
- ・年間および長期の変動報酬、および
- ・現金および後渡しエクイティ。

図表2はCEOおよび開示を必要とする執行役員についての目標報酬構成の概要を表す。

図表2:目標報酬構成



図表 2 の報酬構成は目標報酬を想定の上、50%が権利確定するLTVRの額面価格に基づいている(過年度の報告書においては、公正価格に基づいていた)。

CEOの目標報酬構成は、固定報酬、AVRおよびLTVRの間で等しく加重され、目標報酬総額のおよそ半分が現金で今年度支払われ、半分はエクイティとして割当てられて、1年、2年または3年間繰延べられる。

開示を必要とする執行役員の目標報酬構成は、固定報酬(37%)、AVR(44%)およびLTVR(19%)の間で加重され、目標報酬総額のおよそ60%が現金で今年度支払われ、40%はエクイティとして割当てられて、1年、2年または3年間繰延べられる。

CEOおよび開示を必要とする執行役員の後渡し報酬は権利確定日までリスクがある(取締役会は裁量でゼロまで減額することができる)。

取締役会は、短期的および長期的双方において好調な業績および株主価値を推進するための効果的な報酬構造として、この 構成を採用している。

CEOおよび開示を必要とする執行役員はAVRおよびLTVRの双方につき、その目標を上回る、あるいは下回る金額の報酬を受けることができる。

ANZのAVRおよびLTVR後渡し契約は、CEOおよび開示を必要とする執行役員がANZおよびその株主の最善の長期利益のために行動することを確保するように設計されている。CEOおよび開示を必要とする執行役員のAVRの一部を1年ないし2年、およびLTVRの全部を3年にわたり繰延べることにより、毎年、その可変的な報酬の相当の金額が長期の株主価値と直接連動することになる。例えば、2015年9月30日現在、スミス氏は権利未確定のAVR後渡し株式91,855株および権利未確定のLTVRの業績に基づく権利759,168個を保有しているが、これらの価値⁽¹⁾の合計は同氏の固定報酬の約6倍であった。同様に、2015年9月30日現在、開示を必要とする執行役員は権利未確定のエクイティを保有しているが、その価値⁽¹⁾はこれら執行役員の平均固定報酬の約4倍であった。

以下の図はAVR報酬およびLTVR報酬の時間的視野を示す。

図表3:2015年に関するAVRおよびLTVRの時間的視野



- (1) 2014年後渡しAVRおよび後渡しLTVRは2014年11月/12月に付与された。
- (2) CROは後渡し株式の権利の割当てを受ける。

CEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬体系については以下に詳細を記す。最高リスク責任者(CRO)のみが例外で、その役割の独立性を維持し、組織全体にわたるリスク管理の任務の遂行のために利益相反を最小限に抑えるよう、その報酬契約体系が異なっている。CROの役割には個人の成果に適用されるAVRのレバレッジはより限られたものとなっており、当グループの業績(プラスまたはマイナスのどちらの場合も)によるレバレッジは存在しない。LTVRは、業績基準のない後渡し株式の権利として交付され、3年間という時間に基づく基準が課される。従って、TSR業績基準を満たすことを条件としない。

⁽¹⁾ 価値は、2015年9月30日現在保有されている権利未確定の後渡し株式および権利未確定の権利の数に同日におけるANZの株価の終値を乗じた額に基づいている。

6.1 固定報酬

固定報酬の金額は現金給与、退職年金拠出金およびその他所定の給付として受取ることができるドル建金額の総額として表される。

6.2 変動報酬

変動報酬はCEOおよび開示を必要とする執行役員が受取れる可能性のある報酬の重要な部分を占め、短期、中期および長期の 業績を推進するよう策定されているリスク(可変)要素である。ANZにおける変動報酬という用語は、年間変動報酬と長期変更 報酬契約の両方を対象とする。

下方調整

取締役会は以下につき継続的かつ完全な裁量権を有している。

- ・ANZの財務健全性を守り、予期せぬもしくは知りえなかった規制要件に対応するために取締役会が下記の調整が必要であると考えた場合、または取締役会が後渡しエクイティ/現金の付与後に明らかとなった情報を考慮して後渡しエクイティ/現金が正当でなかったと後に考えた場合には、取締役会は、後渡しの変動報酬を(かかる報酬の付与後を含む)いかなる時点でも下方調整もしくはゼロまで調整すること、
- ・取締役会が権利確定に影響を及ぼす可能性のある情報を検討するまでかかる権利付与を保留すること。

後渡しエクイティ/後渡し現金の予定された引き渡し前に、取締役会は下方調整が行われるべきか検討する。2015年において、CEOおよび開示を必要とする執行役員に対する報酬に下方調整は適用されなかった。

6.2.1 年間変動報酬 (AVR)

AVRは年1回の変動報酬の機会を提供する。これは評価基準のバランスト・スコアカードおよび価値観により導かれる行動の確かな発揮に基づき当グループ、部門および個人の目標について査定される。評価基準の大半は、ANZの戦略目標ならびに年間目標に沿った中長期の業績結果に向けた貢献に関連する。

ANZ従業員報酬スキーム (ANZERS) の体系および資金は人事委員会が検討し、取締役会が承認する。資金全体の規模は、当グループのバランスト・スコアカード評価基準の査定を基準にする。

業績目標

個人、部門および当グループの業績目標の達成に集中するために、短期、中期および長期の質的、量的評価基準を合わせて査定される。

前年度の業績、業界標準およびANZの戦略上の目標を考慮に入れて目標は設定される。評価基準の大半は、長期目標に向けた進展の面から本年度に設定された目標にも重点を置く。これらすべての評価基準に関する特定の目標および特徴は商業上、その公表を控えるべきものであるため詳細は記載されていない。

CEOおよび開示を必要とする執行役員について、各個人のバランスト・スコアカードの評価基準の加重は、その役割の責任を反映して変動する。例えば、オーストラリア、ニュージーランド、グローバル富裕層、国際および法人銀行業部門担当の各CEOならびにCFOは他の開示を必要とする執行役員に比し、財務評価基準に対する加重がより重くなっている(通常40%)。

年度末におけるこれらの目標に対する業績および達成度の検証は、

- ・CEOについてはCRO、CFOおよびグループ・ゼネラルマネジャー(グローバル内部 監査)のそれぞれによるリスク管理、財務実績および内部監査事項のインプット (データ)に引続き、人事委員会による検討および承認がなされ、最終的な結果 は取締役会により承認される。
- ・開示を必要とする執行役員ついては、CEOによる検討、CROによる各個人のリスク管理に関するインプット(データ)、グループ・ゼネラルマネジャー(グローバル内部監査)による各地域の内部統制に関するインプットおよびCFOによるすべての主要部門の財務実績に関するインプットを受ける。人事委員会による事前および最終の審査が完了すると、最終的な結果が取締役会により承認される。

取締役会は、長短期の全社的な事業の業績に関係する各結果の優先度と影響の判断 による評価と合わせて、各測定基準について目標に対する業績結果を検討する。

報酬に相当する業績

2015年度のCEOの目標とされるAVR報酬の水準は、目標報酬総額の3分の1を占め、開示を必要とする執行役員の目標報酬総額の44%である。CEOおよび開示を必要とする執行役員に対する最大のAVRの機会は目標の最大200%である。CEOまたは開示を必要とする執行役員について業績が劣ると評価された場合は、これに応じてAVRの機会は下方調整される(全く支払いを受けないこともあり得る)。

強制的な後渡し

AVRの一部を強制的に後渡しにすることにより、柔軟で、業績との関連付けを継続させ、重要な慰留要素となり、戦略目標を達成することを促すために、CEOおよび開示を必要とする執行役員の利益を株主に合わせるような変動構造を一層強化していく。

AVRの強制的な後渡し基準は現在、100,000ドルである(ただし、25,000ドルの最低後渡し金額を条件とする):

- ・最初の100,000ドルまで金額は現金で支払われる。
- ・100,000ドルを超える金額の50%は現金で支払われる。
- ・100,000ドルを超える金額の25%は1年後にANZエクイティで後渡しされる。
- ・100,000ドルを超える金額の25%は2年後にANZエクイティで後渡しされる。

2015年度に関して支払われるAVRの後渡し部分は、ANZの後渡し株式または後渡し株式の権利として交付される。後渡し期間の終了時に、後渡し株式の権利を有する者は各権利につき普通株式1株を受ける。後渡し株式は普通株式である。

6.2.2 長期変動報酬 (LTVR)

LTVRは、長期にわたる株主価値に報酬全体のかなりの割合を一致させる、3年後に後渡しされるエクイティ報酬の機会を年1回提供する。

人事委員会は当該年度において達成される業績を基準として当該年度の適正なLTVR報酬を定める。付与はその後、当該年度の終了後に行われる。

LTVR契約 (2015年10月 1 日までの付与⁽¹⁾) - CROを除く

	-	
与えられるエクイティ の種類	LTVRは業績に基づく権利としてCEOおよび開業 業績に基づく権利は、時間的制限および業績	
	対価なしに取得する権利である。行使と同時	Fに、業績に基づく権利1個につきCEOお
	よび開示を必要とする執行役員は普通株式 1 %	株を得る。
時間的制限	CEOおよび開示を必要とする執行役員に与え	られた業績に基づく権利は、3年の業績
	期間の終了時に関連する業績基準に対して検	証を受ける。3年の業績期間は、報酬と
	株主の利益を一致させる合理的な期間を提供	すると共に、CEOおよび開示を必要とす
	る執行役員を慰留する手段となる。業績に基	づく権利が必要とされる業績基準を満た
	さない場合、業績に基づく権利はその時点で	失効する。
業績基準	業績に基づく権利は、当グループのTSRが3:	年間にわたり関連する比較可能グループ
	のTSRの中央値以上である場合、CEOおよび開	示を必要とする執行役員に報酬を与える
	よう設定されている。TSRは株式価値の変動	プラス配当金を再投資した価値を意味す
	る。TSRは株主価値の実現に焦点を当て、業績	績を測定するために広く知られ、かつ、
	検証されたメカニズムであるため、TSRが最	も適切な比較指標であるとして選ばれ
	た。	
	2014年11月/12月に開示を必要とする執行役員	員およびCEOに付与された業績に基づく権
	利は、2種の同一のトランシュに分割され、	2つの異なる比較可能なグループと比較
	される当行のTSRに基づき権利確定する(以下	「に詳述される)。
	なお、2013年10月1日までの付与は1つの業	績基準のみと比較される(厳選された金
	融サービスの比較可能なグループに対するTSI	₹)。
権利確定スケジュール	各トランシュにおいて行使可能となる業績に	基づく権利の比率は、3年の業績期間の
	終了時に関連する比較可能グループの会社と	比較してANZが達成したTSRに基づき決め
	られる。	
	株価の変動率の影響を緩和するために、TSR	
	平均化して算出される。独立したTSR評価を	確保するために、TSR基準に対するANZの
	業績の算定につき、ANZは外部機関(Merce	r Consulting (Australia) Pty Ltd)の
	サービスと契約している。各権利確定水準に	必要な業績水準および各業績水準に関連
	する権利確定の割合を以下に記載する。業績	に基づく権利は、業績の条件が満たされ
	ない場合、無効となる。再検証はされない。	
	関連する比較可能グループのTSRと比	権利が確定する業績に基づく権利
	較される当行のTSRが	の割合は
	 百分位で50番目に達しない場合	0%
	 百分位で50番目に達するか上回るが、	50%、中央値を1パーセンタイル
	75番目に達しない場合	上回るごとに2%加算する。
	百分位で75番目に達するか上回る場合	100%

有価証券報告書

比較可能グループ

2014年11月/12月に付与されたLTVRについては、

最初のトランシュは厳選された金融サービスの比較可能なグループに対して評価されることになり、当該グループは、以下の9社から成る。

- ・ AMPリミテッド
- ・ ASXリミテッド
- ・ コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア・リミテッド
- ・ インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド
- ・ マッコーリー・グループ・リミテッド
- ・ ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
- ・ QBEインシュアランス・グループ・リミテッド
- ・ サンコープ・グループ・リミテッド
- ・ ウェストパック・バンキング・コーポレーション・リミテッド

2番目のトランシュは業績期間の始期 (2014年11月21日) 現在のS&P/ASX50インデックス内の企業から成る比較可能なグループに対して評価されることになる。

各トランシュは他方のトランシュから独立して評価され、従って、一方のトランシュに対しては全部もしくは一部の権利が確定するが、他方のトランシュには権利が確定 しない可能性もある。

LTVR付与額

2014年11月/12月に付与されたLTVRについては、個別のLTVRの付与額は各人の業績および潜在能力の評価に照らして決定された。各人はLTVR付与の価値を通知され、その後かかる価値は2種の同一のトランシュに分割され、各トランシュはそれぞれ上述の異なる比較可能なグループと比較された。各トランシュの業績に基づく権利の総数は独立して評価される当該トランシュ内の業績に基づく権利の独立の公正価値計算(業績期間の始期現在(2)を基準とした。

将来の付与価値は、基準に対する業績および行使時の株価に応じてゼロから不確定の 金額までの範囲となる可能性がある。

- (1) 2013年10月1日以降の付与。
- (2) 2014年10月1日までの付与にかかる割当日現在。

CROのLTVR契約

後渡し株式の権利

CROはLTVRとして、業績に基づく権利ではなく、後渡し株式の権利を受取る唯一の開示を必要とする執行役員である。

後渡し株式の権利には権利確定までに3年間という時間に基づく基準が課され、その間は信託に保管される。割当てられるLTVR後渡し株式の権利の数の決定に用いられる価額は、独立の公正価値計算に基づく。

6.3 その他の報酬の要素

ヘッジおよびマージン・ローンの禁止

ANZ証券取引方針に規定されるとおり、および会社法に従い、ANZ変動報酬制度に基づき割当てられるエクイティは、完全に権利確定(後渡し株式の場合)または行使可能となる(後渡し株式の権利または業績に基づく権利の場合)まではリスク状態が維持されなければならない。そのため、割当てられる株式、後渡し株式の権利または業績に基づく権利の未確定の価値を特別に保護する仕組みを個人またはその関係者により締結しないことが付与の条件となっている。当該行為は付与条件に対する違反となり、当該株式、後渡し株式の権利または業績に基づく権利を失効させることとなる。

ANZはまた、CEOおよび開示を必要とする執行役員にマージン・ローンまたはマージン・コールもしくは融資比率の違反の可能性のある他の類似金融取引に関連してANZ証券を提供することを禁止している。

この方針の遵守を監視するために、ANZのCEOおよび開示を必要とする執行役員は、同CEOおよび執行役員ならびにそれらの関係者がANZ証券の持分の価値を保護する仕組みを締結していない(かつ現在関与していない)旨を記載した宣言書に年1回署名することが義務付けられる。2015年度の宣言書に基づき、ANZはCEOおよび開示を必要とする執行役員が完全にこの方針を遵守していることを報告できる。

CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式保有の指針

CEOおよび開示を必要とする執行役員は、5年の間に自らの固定報酬の200%に相当する価値までANZ株式を積み増し、ANZの執行役員である間はかかる株式保有を維持することが期待されている。この目的の株式保有は、業績基準の対象とされない権利確定済および割当てられた(が権利未確定の)エクイティのすべてを含む。2015年9月30日現在のエクイティ保有、ならびに2015年業績および報酬見直しの結果、2015年11月18日に付与されるエクイティに基づくと、CEOおよびすべての開示を必要とする執行役員が、株式保有ガイドラインの最低要件を満たしており、もしくは在任期間が5年以内の場合は、満たそうとしている。

付与の条件

後渡し株式、後渡し株式の権利および業績に基づく権利が付与される条件は、ANZ従業員株式購入制度および/またはANZ株式オプション制度の規則に従い取締役会により承認される。

後渡し株式の権利または業績に基づく権利が付与される場合、権利が確定する報酬のいかなる部分も取締役会の裁量により、株式ではなく同額の現金払いにより履行することができる。

CEOの契約条件

以下の表はCEOに関する契約条件の詳細を示す。契約条件は業界の慣行(オーストラリアおよび海外の同業他社の基準に関する外部意見に基づく)およびオーストラリア証券取引所企業統治原則に基づくものである。

契約期間	
关约期间	
	る。
	2015年10月1日、取締役会は2016年1月1日をもって、スミス氏の後任としてエリ
	オット氏がCEOに就任すると発表した。
退職規定の主な条件	スミス氏の現在の雇用契約に基づき、同氏は12か月前に通知を受ける権利を有し、
	ANZは同氏に対して当該通知期間の全期間もしくは一部期間における就業を請求する
	権利を有する。これに従い、ANZは以下のとおり決定した。
	1.スミス氏は最初の 3 か月(2015年12月31日まで)はCEOとしての役職で就業する。
	2. スミス氏は約6か月(2016年7月7日まで)の期間(ガーデニング・リーブ)は
	休暇に入る。
	3.スミス氏は残りの約3か月(2016年9月30日まで)については通知期間に代わる
	手当を受ける。
	上記の結果、スミス氏は2016年7月7日まで、引続き月単位で固定報酬の支払いを受
	けることになる(上記項目1および2)。2016年7月7日にスミス氏がANZを退職す
	るときに、同氏の現在の雇用契約に基づき、以下に対する権利を有することになる。
	・上記の同氏の固定報酬に基づく約3か月(上記項目3)についての通知期間に代わ
	・工能の同氏の固定報酬に基づく約3か月(工能項目3)についての週知期間に代わる手当の支払い、
	・按分比例の長期有給休暇およびその他の法定の権利に対する支払い、ならびに
	・スミス氏がオーストラリアから転居する場合は、同氏およびその家族の転居のため
	の支払い。
	ANZはまた、2016年7月7日までスミス氏の生命保険の保険料の負担を継続する。慰
	労金は一切支払われない。
	ANZのAVRおよびLTVR制度に基づき前年度までに付与されたエクイティはそれらの発行
	条件およびスミス氏の現在の雇用契約の条件に従い存続し、付与条件(および業績に
	基づく権利について株主が承認した条件)に従い業績条件(適用ある場合)が満たさ
	れる範囲で、当初予定された権利確定日に権利確定する。当該権利が確定した場合
	は、取締役会はエクイティによるか、または同額の現金支払いにより清算するかを定
	めることができる。雇用の終了時において権利確定の繰上げまたは自動的な権利確定
	は行われない。スミス氏はまた、ANZにおける8年間で積立てた退職年金基金の価額に
	ついても権利を有する。

就任予定CEOおよび開示を必要とする執行役員の契約条件

以下の表は就任予定CEOおよび開示を必要とする執行役員に関する契約条件の詳細を示す。就任予定CEOおよび開示を必要と する執行役員全員の契約条件は類似しているが、場合により異なるニーズに合わせるために異なる。

契約期間	就任予定CEOおよび開示を必要とする執行役員は全員、当事者のいずれかにより通知が発せられるまで継続する雇用契約である継続的契約を結んでいる。
 辞職	雇用契約を終了させるためには、
口十 中以	
	・就任予定CEOは当行に対して12か月前に書面で通知を行う必要があり、
	・開示を必要とする執行役員は当行に対して 6 か月前に書面で通知を行う必要がある。
	る。 辞職にあたり、取締役会が別途決定を下さない限り、権利未確定の後渡し株式、権利
	未確定の、または権利確定済みだが未行使の業績に基づく権利および後渡し株式の権
	利はすべて失効する。
ANZによる解雇通知によ	ANZは、12か月前に書面で通知を行うことにより、または固定報酬に基づく通知期間
る退職	に代わる解雇予告手当を支払うことにより、雇用を終了させることができる。ANZの
	解雇通知による退職の際、取締役会が別途決定を下さない限り、
	・権利未確定の後渡し株式、業績に基づく権利および後渡し株式の権利はすべて失効 する。
	・権利確定した業績に基づく権利および後渡し株式の権利のみが行使できる。
	開示を必要とする執行役員の退職が「円満退職」と分類される場合、取締役会が別途
	決定を下さない限り、権利未確定のAVR後渡しエクイティは保有され、当初の権利確
	定日に本人に引き渡される。権利未確定のLTVR業績に基づく権利(業績基準が満たさ
	れることを条件とする)およびLTVR後渡しエクイティは付与日から通知期間満了日ま
	での期間で比例按分され、当初の権利確定日に本人に引き渡される。
 人員余剰による解雇	ANZが人員余剰を理由として開示を必要とする執行役員の雇用を終了させる場合、12
	か月分の固定報酬に相当する退職手当が支払われる。
(CEOには不適用)	
	権利未確定のAVR後渡しエクイティはすべて引き続き下方調整の対象とされ、当初の
	権利確定日に本人に引き渡される。権利未確定のLTVR業績に基づく権利(業績基準が
	満たされることを条件とする)およびLTVR後渡しエクイティはすべて付与日から通知
	期間満了日までの期間で比例按分され、当初の権利確定日に本人に引き渡される。
死亡または完全および	死亡または完全および永久的な障害の場合には、権利未確定のAVR後渡し株式、後渡
永久的な障害	
重大な不正行為による	ANZは、重大な不正行為があった場合は、いつでも雇用を直ちに終了させることがで
解雇	き、当該執行役員は退職日までの固定報酬の支払いのみ受けることができる。
	重大な不正行為時のANZによる通知なしの解雇の場合、信託にて保管されている後渡
	し株式はすべて失効し、また、業績に基づく権利および後渡し株式の権利はすべて失
	効する。
 支配権の変更	TOBの結果、ある者が当行の普通株式の50%以上に対する関連持分を取得することを
(CEOにのみ適用)	含む支配権の変更、またはこれに類するその他の事由が発生した場合、業績に基づく
(OLOICO)(N週刊)	権利に適用される当該業績条件の評価が行われ、業績に基づく権利は業績条件の達成
	度に基づき権利が確定する。付与日から支配権の変更事由の発生日までの期間に基づ
	く比例按分により権利確定分が減少されることはなく、業績条件が達成された程度に
	よってのみ権利が確定する。
	業績条件の達成度に基づき権利確定する業績に基づく権利は、取締役会が決定した時
	期(支配権の変更事由の発生の確定日までとする)に権利が確定する。
	権利確定しなかった業績に基づく権利は、取締役会が別途決定を下さない限り、支配
	権の変更事由が発生した日より無効となる。
	権利未確定のAVR後渡し株式は、取締役会が決定した時期(支配権の変更事由の発生
	の確定日までとする)に権利が確定する。
 法定の権利	法定の権利である長期勤続休暇および年次休暇についての支払いは、あらゆる場合の
(WVC.AN IE.I.)	離職に適用される。



7. 報酬とバランスト・スコアカードによる業績との関係性

7.1 ANZの業績

表 2:2011年度から2015年度のANZの財務実績

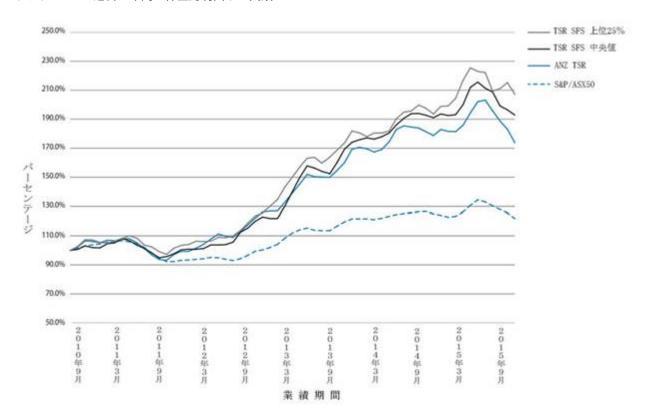
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
法定利益(単位:百万ドル)	5,355	5,661	6,310	7,271	7,493
現金/基本利益 ⁽¹⁾ (未監査)	5,652	5,830	6,492	7,117	7,216
現金/基本株主資本利益率(ROE)(%)					
(未監査)	16.2	15.1	15.3	15.4	14.0
1 株当たり現金/基本利益(EPS)					
(未監査)	218.4	218.5	238.3	260.3	260.3
9月30日現在の株価 ⁽²⁾ (単位:ドル)	19.52	24.75	30.78	30.92	27.08
配当金総額(単位:1株当たりセント)	140	145	164	178	181
株主総利回り(12か月、%)	(12.6)	35.4	31.5	5.9	(7.5)
平均AVRの対目標比率 ⁽³⁾ (%)	110	117	133	133	128

^{(1) 2012}年10月1日から、当グループは株主が当グループおよび各部門の業績を過年度および同業他社と比較して評価することができるよう、現金利益を当グループの継続的事業活動の業績の評価基準として使用している。2012年度から2015年度については、法定利益は現金利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されている。2011年度については、法定利益は基本利益を導くために非中核項目を除外するよう調整されている。基本利益は現金利益と同様、当グループの継続的事業活動の業績の評価基準であるが、調整項目としては異なる基準を使用した。現金利益も基本利益も監査対象とはされていないが、外部監査人は、現金/基本利益の調整は提示されている各期間につき継続的に確定されている旨を監査委員会に通知している。

- (2) 2010年10月1日の初値は23.79ドルであった。
- (3) 毎年の平均AVR支払額は当該各報告期間において開示される執行役員(CEOを含む)の支払額に基づいている。

グラフ4は、2011年から2015年を測定期間とした、LTVRの厳選された金融サービス(SFS)の比較可能なグループのTSR中央値およびTSR上位25%ならびにS&P/ASX50インデックスに対するANZのTSR実績を比較する。ANZのTSR実績は、2015年9月30日までの5年間にわたりLTVR SFSの比較可能なグループのTSR中央値を下回り、ASX50インデックスを上回っている。これは異なる業績期間にわたるものであるが、直近に測定されたLTVR付与の結果と合致するものである。

グラフ4: ANZ過去5年間の株主総利回りの実績



7.2 AVR - 業績および結果

ANZは、当グループの主要な変動報酬制度に関する業績を評価するために、バランスト・スコアカードを使用している。スコアカードにより、年間の優先事項に重点を置くことに加え、株主価値の向上に向けたより広範な長期の戦略的重点を確実にするために複数の評価基準の組合せが適用される枠組みが与えられている。

バランスト・スコアカードは「好成績」、「最も尊敬される」、「管理良好」、「最良のつながり」および「顧客主導」というテーマに基づいた当グループの長期的戦略的意図に沿ったものである。これらの5つの各カテゴリーは重要性において概ね等しい。人事委員会はこのバランスト・スコアカードに対する業績を検討し、また、資金の支出を承認するにあたり、(当グループの業績にかんがみ)入手可能性も考慮する。

取締役会はANZの2015年度の全体としての業績は、バランスト・スコアカード評価基準内の各カテゴリーにつき、目標を上回る、目標どおりもしくは目標を下回るものと評価した。取締役会は開示を必要とする執行役員の報酬を決定するにあたり、当グループおよび当該執行役員の業績につき十分な検討を行った。主な年間変動報酬資金のために取締役会により承認されている全体支出は、業績に基づく報酬を差別化するANZの目的に沿い、個人の基本業績の範囲で目標レベルを下回った。

以下の表は、年間変動報酬資金を決定する目的で、業績を評価するために2015年度に用いられたバランスト・スコアカード 評価基準の各カテゴリー内の主要な評価基準を示したものである。

カテゴリー	評価基準	結果 ⁽¹⁾
 好成績		目標を下回る。
	収益	収益は20,518百万ドル、対前年度比5%増。オーストラリア部門およびニュージーランド部門は高い伸びを示したが、国際および法人銀行業部門(ともに厳しい状況ならびにリスク加重資産の伸びを抑制し、また、一部の利益の少ない金融機関取引事業を実施しないとの決定を反映)および2014年度においてANZトラスティーの売却により利益を得たグローバル富裕層部門の伸びが小
	 経済的利益 ⁽²⁾	さかったことにより減殺された。 経済的利益2,381百万ドル(資本コストを11%として算出)は、 規制目的上の自己資本の変更に備えて資本の保有を高めたことに より対前年度比13%減。
	株主資本利益率(ROE)	資本増強を背景とした資本の増加および豪ドル安の希薄化効果が 現金利益の伸びを上回った結果、現金ROEは2014年度の15.4%か ら減少し、14.0%となった。
	1 株当たりの現金利益 (EPS)	現金EPSは2014年度と同じ260.3セント。資本増強および中間配当 還元再投資制度による株式の発行を反映するものである。
最も尊敬される	労働力の多様性	目標を上回る。 労働力の多様性は当行のスーパーリージョナル戦略を完遂するための核となるものである。女性が占める管理役職の割合は前年度
	仕事意欲	の39.2%から40.4%へと上昇した ⁽³⁾ 。ANZは引き続き人材の一層の多様化に注力している。 意欲のある人材は持続可能な長期の業績の重要な原動力とみなされる。本年度の困難な事業環境の継続および大幅な銀行全体にわたる変化にも関わらず、仕事意欲指数は2015年度は前年度の73%
	模範としての上級リーダー	から76%へと改善した。 当行の価値の模範としての上級リーダーの総合的評価は対前年度 比71%と安定している。
管理良好	高い信用格付けの維持	目標どおり。 当グループの継続的安定性の基本となるAAの高い信用格付けを維 持。
	コア資金調達比率(CFR) 費用収益率	厳格なバランスシート管理により、94.9%の高いCFRを維持。 国際および法人銀行業における収益の伸びが鈍く、また、外貨建 て利益のヘッジ費用が収益を減少させるものであったこと、およ び減価償却費の増加から、費用収益率が45.6%と90ベーシスポイ ント増加した。。
	再不適性内部監査格付け数	

カテゴリー	評価基準	結果 ⁽¹⁾
最良のつながり		目標どおり。
	│ アジア太平洋、ヨーロッパ	│ ANZは、ますます地域の資本、取引および富の流れとの結びつき
	およびアメリカ(APEA)に	を強める顧客のニーズをよりよく満たすためにスーパーリージョ
	おける成長	ナルの接続性を利用し、アジア太平洋地域における最も信頼され
		る銀行となることを目指す。スーパーリージョナル戦略の成功の
		重要な評価基準の1つは、ネットワーク収入の合計(収益がその
		後地域内で計上されるか、またはオーストラリアもしくはニュー
		ジーランドにおいて計上されるかを問わず、APEAでの意味ある事
		業を持つことから生ずる収益)の成長である。APEAネットワーク
		収入は2015年度においては、当グループ収入の25%を占めた。
	┃ クロスボーダー収益の成長	
		ワークの強みを反映して、2%から3.9%へと改善した。
	顧客当たり商品の成長	2015年度において、顧客当たり商品はオーストラリア、ニュー
		ジーランドおよび富裕層部門において増加したが、国際および法
		人銀行業部門では変動はなかった。
顧客主導 	+	目標どおり。
	顧客満足度(外部評価結果	
	に基づく)	客満足度を追求する。ANZは、外部評価に基づく顧客満足度にお
		いて各事業で上位4分の1に入ることを目標としている。
		2015年度には、オーストラリアにおけるリテールの顧客満足度は
		若干低下したが、市場シェアは増加し、コーポレートおよび商業
		│ セグメントにおいて安定した顧客満足スコアを維持した。 │ ニュージーランドにおける顧客満足度は個人、商業および地方の
		ユーシープノトにのける麒各海定及は個人、商業のよび地方の
		顧客セクスノトにのいて以番し、また、巾場シェアも増加した。 国際および法人銀行業部門はAPEAおよびニュージーランドにおい
		国際のよび法人銀行業部门はAPEAのよびニューシーラフトにのい て、顧客満足度について第一位(Peter Lee Surveys)を獲得し
		C、顧合何足及にJiiC第一位 (Feter Lee Surveys) を獲得し た。
		/-。 富裕層部門の顧客満足度はANZフィナシャル・プラニングおよび
		黄竹僧印 Jの麒台河足及はANZフィナジャル・フラーフラのよび ダイレクト・チャンネルともに増加した。
		ノヿレノヿ・ノヤノホルともに培加した。

- (1) これらの主要評価基準結果は未監査の財務および非財務情報に基づくものである。
- (2) 経済的利益は現金利益を経済的信用コスト、インピュテーション税額控除の利益および資本コストについて調整して決定される、未監査のリスク調整済利益指標である。
- (3) 休暇中であると否とを問わず、全従業員を含むが、請負人は含まれない(請負人はFTEには含まれる)。

7.3 LTVR - 業績および結果

以下の表は、2011年11月/12月にCEOおよび開示を必要とする執行役員(CROを除く。)に付与され、2014年11月/12月に業績期間の末日を迎えたLTVR業績に基づく権利の権利確定の結果を示したものである。

表3:LTVR業績に基づく権利の基準の結果

					ANZ TSR	TSR中央値	権利確定	権利失効
受領者	種類	基準	付与日	行使可能日	%	%	%	%
CEO	LTVR業績に	相対TSR - 厳選	2011年	2014年				
	基づく権利	された金融サー	12月16日	12月16日				
		ビス			87.83	93.95	0	100
執行役員	LTVR業績に	相対TSR - 厳選	2011年	2014年				
	基づく権利	された金融サー	11月14日	11月13日				
		ビス			89.65	96.59	0	100

8.2015年度の報酬

8.1 非執行取締役(NEDs)

非執行取締役の報酬方針を支える原則

原則	注釈
取締役会および委員会	現在の非執行取締役の報酬合計資金400万ドルが、2012年度年次株主総会において株主
報酬の合計は、株主が	により承認された。退職年金拠出を含む非執行取締役の年間合計報酬は、この合意さ
承認する最大年間合計	れた限度額の範囲内である。
額の範囲内とする	
報酬は重要な検討事項	取締役会および委員会の報酬は、以下を含む多数の関連考慮事項を参考にして設定さ
を参考にして決定され	れる。
వ	・一般的な業界の慣行およびコーポレート・ガバナンスの最良原則
	・非執行取締役の職務に付随する責任とリスク
	・当グループおよび当行の事項に関する非執行取締役に期待される時間的拘束
	・比較可能な競合会社の非執行取締役に支払われる報酬
	ANZは非執行取締役の報酬を時価総額が同規模であるオーストラリアの上場企業、特に
	主要金融サービス企業と比較している。これは規模、業務の性質および非執行取締役
	に必要とされる時間的拘束の類似性にかんがみ、適切な集団であると考えられる。
報酬体系は、非執行取	独立性と公平性が維持されるように、報酬は当行の業績に関連付けられておらず、非
締役と株主の利益の一	執行取締役は当グループのいずれの変動報酬制度にも参加する資格がない。
致をはかりつつ、独立	
性を維持する	

非執行取締役報酬の構成要素

非執行取締役は、取締役会の取締役としての基本報酬および取締役会委員会の委員長またはメンバーである場合には追加報酬が支払われる。取締役会会長は取締役会委員会における職務につき追加報酬を受けることはない。

また、非執行取締役は当行の法定の退職年金拠出を満たす現行の退職年金保証法に従い(ただし、政府が定める最大拠出額の制限内に限り)退職年金拠出を受ける。

市場慣行の独立の評価に基づき、取締役会は下記のとおり、ANZ会長の報酬および非執行取締役の基本報酬を増額することとした。すべての委員会委員長および委員会メンバーの報酬は2015年度については変更はない。

項目	詳細		(単位:ドル)			
		年度	報酬			
年間の取締役会/委員 会報酬	取締役会会長報酬 ⁽¹⁾	2015	810,000	(退職年金を含む)		
		2014	802,000	(退職年金を含む)		
	取締役会非執行取締役基本報酬	2015	235,000	(退職年金を含む)		
		2014	230,000	(退職年金を含む)		
	委員会報酬:	年度	委員長	委員会メンバー		
	監査委員会	2015	65,000	32,500		
	ガバナンス委員会	2015	35,000	15,000		
	人事委員会	2015	55,000	25,000		
	リスク委員会	2015	60,000	30,000		
	技術委員会	2015	35,000	15,000		
退職後給付	(上記に含まれる)会長および非常	執行取締役(の基本報酬制度は退	職年金拠出を含んでいる。		

⁽¹⁾ ANZ取締役会会長はすべての取締役会委員会の職権上のメンバーであり、委員会メンバーの報酬は受けない。

非執行取締役株式保有指針

非執行取締役株式保有指針は、非執行取締役に対して、就任から5年間にわたり非執行取締役の基本報酬の100%(取締役会会長は200%)に相当する価値まで株式を積み増し、ANZの取締役である間はこの株式保有を維持することを要求している。非執行取締役は各自の保有がこの指針を下回る場合、毎年各自の報酬の最低でも25%をこの株式保有の達成に向けることに同意している。

非執行取締役は全員、各自の株式保有指針の最低要件を満たしているか、または就任から5年に満たない場合は、その最低 要件を満たす方向にある。

非執行取締役の法定の報酬開示

表4:2015年度および2014年度の非執行取締役の報酬

		短期NE	D給付	退職後		
	年度	報酬(1)	非貨幣給付	退職年金拠出	報酬合計(2)(3)	
			(単位:ド.	ル)		
現職の非執行取締役 (NEDs)						
D.ゴンスキー(4)	2015	791,085		18,915	810,000	
	2014	383,559	-	11,837	395,396	
I.アトラス(5)	2015	270,460	<u>-</u>	18,915	289,375	
	2014	3,995	-	380	4,375	
P. ドワイヤー	2015	336,085	-	18,915	355,000	
	2014	320,524	-	18,027	338,551	
H. U —	2015	306,085	-	18,915	325,000	
	2014	296,973	-	18,027	315,000	
G. リーベルト	2015	331,085	-	18,915	350,000	
	2014	300,764	-	18,027	318,791	
1.マクファーレン	2015	323,585	-	18,915	342,500	
	2014	319,473	-	18,027	337,500	
J.マクファーレン(6)	2015	293,585	-	18,915	312,500	
	2014	103,109	-	7,557	110,666	
前任の非執行取締役 (NEDs)						
J.モーシェル(7)	2015	-	-	-		
	2014	453,768	23,187	13,331	490,286	
G. クラーク(8)	2015	-	-	-	<u>-</u>	
	2014	64,402	4,302	4,444	73,148	
P.へイ(9)	2015	-	-	-	-	
	2014	176,692	3,065	11,138	190,895	
D. ミクルジョン(10)	2015	-	-	-	-	
	2014	68,696	9,029	4,444	82,169	
A. ワトキンズ(11)	2015	-	-	-	<u>-</u>	
• •	2014	182,446	3,815	11,208	197,469	
全非執行取締役合計	2015	2,651,970	-	132,405	2,784,375	
	2014	2,674,401	43,398	136,447	2,854,246	

- (1) 報酬は本書に記載のとおり、取締役会報酬および委員会報酬の合計である。
- (2) 長期給付金および株式に基づく支払金は非執行取締役には適用されない。2014年度および2015年度のいずれにおいても、 非執行取締役に対して退職給付金は支払われていない。
- (3) 取締役の報酬につき開示された金額は、取締役および役員の損害賠償保険契約に関して当グループから支払われる保険料を含まない。総保険料は、機密保持の必要性から開示することができないが、利用可能な情報に基づくと、取締役がかかる割当の合理的基盤がないと考えるため、保険契約の対象である個人には割り当てられていない。
- (4) D. ゴンスキー氏は2014年 2 月27日に非執行取締役に、また、2014年 5 月 1 日に会長に就任したため、2014年度の報酬は 2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (5) I.アトラス氏は2014年9月24日に非執行取締役に就任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (6) J.マクファーレン氏は2014年5月22日に非執行取締役に就任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。
- (7) J.モーシェル氏は2014年4月30日に会長を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は駐車料金および退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に90,959ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた(上記の表には含まれていない)。

有価証券報告書

- (8) G.クラーク氏は2013年12月18日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に123,990ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた(上記の表には含まれていない)。
- (9) P.へイ氏は2014年4月30日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った 金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。
- (10)D.ミクルジョン氏は2013年12月18日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は事務所費、駐車料金および退職時の贈与に関するものである。同氏に対しては、退職時に96,545ドルが終了したANZ取締役退職制度に基づく同氏の発生済みの権利に関して支払われた(上記の表には含まれていない)。
- (11)A. ワトキンズ氏は2014年4月30日に非執行取締役を退任したため、2014年度の報酬は2014年の一部期間の職務につき受け取った金額を表示する。非貨幣給付は退職時の贈与に関するものである。

8.2 最高経営責任者 (CEO)

2015年度においてCEOに提供された実際の報酬は、報酬表(以下の8.5に記載)とあわせて、以下に詳述する。

固定報酬: CEOの固定報酬は2014年10月1日より315万ドルから340万ドルに増額された。取締役会は2010年10月以降、何らの調整が行われていないことにかんがみ、CEOのスキルと経験を反映するために増額が適切であると決定した。

AVR: CEOは340万ドルの目標AVRを受取る機会がある。実際に支払われる金額は同人のCEOとしての成果および組織全体の業績に従い、この数値から増減される可能性がある。とりわけ、CEOの業績が同人の目標を上回った/下回ったと取締役会が判断した場合には、取締役会はCEOの目標支払額よりAVRを引き上げる/引き下げる裁量を行使できる。

取締役会は、CEOの2015年度バランスト・スコアカード年間目標およびより長期の戦略目標を銀行営業年度初めに承認し、その後銀行営業年度末にこれらの目標に対するCEOの業績を査定した。2015年度のCEOのAVR支払額はANZの生産性実績および資本効率の重視、CEOの価値観に導かれた行動の発揮ならびにANZの長期戦略目標に関して達成された進展を含むこれらの目標に対するCEOの到達度を考慮して確定された。2015年度のAVRの支払いは400万ドルであり、205万ドルが現金で支払われ、残り(195万ドル)は後渡し株式の権利で付与される。後渡し株式の権利の半分は1年間繰り延べられ、あとの半分は2年間繰り延べられる。

LTVR: 2014年度年次株主総会において、株主はCEOに対して340万ドル(公正価値アプローチによる)の業績に基づく権利(2つの同一のトランシュに分割される)のLTVR付与を承認した。各トランシュの業績条件は指定の比較可能なグループに対する相対的なTSRである。業績は2014年11月21日から3年の業績期間の終了時に査定されることになる(再評価はなされない)。付与される業績に基づく権利の総数はLTVR付与価値を2つの同数のトランシュ170万ドルに分割した後、これらの金額を各トランシュの(業績期間の始期の)公正価値で除することにより算定された。これにより第1のトランシュに配分された業績に対する権利は119,382個、第2のトランシュに配分された業績に対する権利は109,890個となった。業績期間の始期における業績に基づく権利の額面価額(2014年11月21日まで(同日を含む)の週のオーストラリア証券取引所において売買された当行の株式の5取引日における出来高加重平均価格(VWAP)31.8908ドルを基準とする)は730万ドルであった。

CEOは2015年12月31日付で退任予定であるため、同氏に対しては2015年度のLTVRは支給されていない。

8.3 就任予定最高経営責任者(CEO)

下記8.5の報酬表に記載の固定報酬およびAVR金額はエリオット氏のCFOとしての役職に関するものである。

法定外の報酬表は就任予定CEOとしての資格におけるエリオット氏に対するLTVR案に関する金額を含んでいる。付与案は2015年度年次株主総会における株主の承認を条件として、210万ドル(50%権利確定)および420万ドル(100%権利確定)の付与による額面価額である。LTVRは就任予定CEOがより長期の戦略目標の達成と株主の利益との合致に注力することの重要性を反映するものである。同LTVRは3つの同一のトランシュに分割される業績に基づく権利として交付されることになり、そのうち2つは別個の相対的なTSR実績基準に服し、残りの1つは絶対的CAGR TSR実績基準に服することになる。各トランシュは別個独立して評価される。各トランシュにおいて就任予定CEOに付与される業績に基づく権利の数は、業績期間の始期(2015年11月18日)まで(同日を含む)の週のオーストラリア証券取引所において売買される当行の株式の5取引日におけるVWAPを基準とする割当価値を使用して算定され、業績基準が満たされる確率は考慮しない。当該TSR基準は3年後の2018年11月に評価されることになる(再評価はなされない)。より詳細な情報は2015年度年次株主総会招集通知に記載されている。

8.4 開示を必要とする執行役員

2015年度において開示を必要とする執行役員に提供された実際の報酬は、下記8.5に記載の報酬表とあわせて、以下に略述する。

固定報酬: 開示を必要とする執行役員に対するANZの固定報酬水準の毎年の見直しにより、ほとんどの執行役員は市場において競争力のある地位にあることが確認され、従って、調整は3名の執行役員(キュリー氏、フィリップス氏およびウィリアムズ氏)に対してのみ行われた。

AVR: 2015年度に支払われた変動報酬はすべて2014年度からの業績に関連したものである。

各年度のAVRの結果を確定するにあたり、取締役会は評価基準のバランスト・スコアカードに対する当行全体の実績とあわせて各人の設定目標に対する実績を考慮する。

全体として、2015年度の開示を必要とする執行役員に対するAVRの支払い総額(2016年度に支払われる/付与されるものである)は堅調な業績を反映して、2014年度に比し目標に対する割合で横ばいないし若干減少した。

LTVR:

開示を必要とする執行役員に対して2015年度中に付与されたLTVR業績に基づく権利は2014年11月に2つのトランシュにて割り当てられたものである(公正価値アプローチによる)。各トランシュは、当該トランシュの相対的なTSR業績基準を満たすことを前提として、2014年11月21日から3年の業績期間にわたって評価される。CROはLTVR後渡し株式の権利を受けた。

2015年11月に割当てられる報酬について、取締役会は目標を下回った、目標どおりもしくは目標を上回った以下の開示を必要とする執行役員に対してLTVRを付与することとした。LTVRは開示を必要とする執行役員により長期の戦略的目標の達成および株主利益との一致に注力させることの重要性を反映し、また、かかる各人の能力およびこれら各人の専門的知識をより長期にわたって確保する必要性を認識するものである。かかるLTVRは上記の「8.3 就任予定最高経営責任者(CEO)」に詳述されているとおり、就任予定CEOに対するアプローチと同一のアプローチを使用して、業績に基づく権利として交付される。ただし、CROはこの限りでなく、CROはLTVR後渡し株式の権利を受ける。

前へ次へ

8.5 報酬表 CEOおよび開示を必要とする執行役員

「表5:法定外の報酬の開示」は株主に対して、2014年度および2015年度の報酬体系ならびにCEOおよび開示を必要とする執行役員に対する報酬の支払いもしくは伝達の方法の概要を提供するために作成されたものである。取締役会は、このように情報を提供することにより、当該事業年度中に各報酬区分(固定報酬、AVRおよびLTVR)に対して付与された金額ならびに実際に受取った金額を明示することで、株主はCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬をより明確かつ透明性をもって得ることができるものと考える。2014年度および2015年度に権利確定した過年度の報酬の詳細は脚注に示される。

表 5 に示されている情報は法定外の情報であり、オーストラリア会計基準に従い作成された「表 6:法定の報酬の開示」に示されている情報とは異なる。2015年度の情報に関する 2 つの表の相違点を以下に示す。

	表に掲載される個人	固定報酬	非貨幣給付	退職給付金
法定外の	CEOおよび現職の開示を必	現金給与および退職年金拠出金	一般的に当行が拠出する給付お	掲載されない
報酬の	要とする執行役員	の合計	よびこれらの給付につき納付す	
開示表	(KMPとしての1年未満の		べき付加給付税から成る非貨幣	
	期間につき比例按分する)		給付	
法定の	CEO、現職および前任の開	現金給与 (ANZのライフスタイ	同上	当該年度に発生する退
報酬の	示を必要とする執行役員	ル休暇制度の利用に関連して行		職給付金。1992年11月
開示表	(KMPとしての1年未満の	われる一切の減額を含む)およ		までに雇用された個人
	期間につき比例按分する)	び退職年金拠出金		が得られる退職給付金
				に関するものである。

	長期勤続休暇の発生	年間変動報酬(AVR)	長期変動報酬(LTVR)	その他エクイティの 割当
法定外の 報酬の 関示表	掲載されない	2015年度につき、2015年11月に付与されたAVR - 金銭価値に後渡しエクイティの付与の価値を加えて表示される。	2015年11月/12月 ⁽¹⁾ に付与され たLTVRの給付価値	掲載されない
		エクイティの配分価値に付与され AVR/LTVRの後渡しエクイティのト		
法定の 報酬の 関示表	当該年度に発生する長期勤 続休暇	総現金インセンティブに基づく 現金AVR (2015年11月分に限 る)ならびに当期および過年度 からの後渡しエクイティの償却 AVRを含む。 償却AVRの価値は2012年、2013 年および2014年の各11月になさ れた、および2015年11月に付与 されるAVR給付に関するもので ある。	年、2013年および2014年の各11	従業員株式募集等の過年度においてなされたエクイティ給付(AVRおよびLTVR給付を除く)の償却価値
		エクイティはその給付の権利確定	E期間にわたり償却される。	

⁽¹⁾ 就任予定CEOについては株主の承認を条件とする。

表5:法定外の報酬の開示 2015年度および2014年度のCEOおよび現職の開示を必要とする執行役員の報酬

		固	定	AVR				
					エクイティ			最大機会に
					として繰延		目標に対	対する割合
	年度	幸足酉州	非貨幣給付	現金	ベ	合計	する割合	(1)
_				 (単位:ドル)			(単位	<u> </u>
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役	:員							
M.スミス(3)	2015	3,400,000	204,530	2,050,000	1,950,000	4,000,000	118	59
最高経営責任者	2014	3,150,000	170,019	2,050,000	1,950,000	4,000,000	127	
A.キュリー(4)	2015	1,100,000	16,537	1,000,000	900,000	1,900,000	144	72
最高業務責任者	2014	1,000,000	15,938	950,000	850,000	1,800,000	150	
S.エリオット(5)	2015	1,250,000	17,037	1,300,000	1,200,000	2,500,000	167	83
最高財務責任者	2014	1,250,000	20,663	1,300,000	1,200,000	2,500,000	167	
A.ゲツィー(6)	2015	1,250,000	856,640	850,000	750,000	1,600,000	107	53
最高経営責任者(国際および法人銀行	2014	1,250,000	337,718	900,000	800,000	1,700,000	113	
業)								
D.ヒスコ(7)	2015	1,181,243	439,790	1,162,631	1,062,631	2,225,262	157	78
最高経営責任者(ニュージーランド)	2014	1,165,493	430,342	1,150,083	1,050,082	2,200,165	157	
G.ホジズ(8)	2015	1,050,000	18,448	800,000	700,000	1,500,000	119	60
副最高経営責任者	2014	1,050,000	19,166	800,000	700,000	1,500,000	119	
J.フィリップス(9)	2015	1,050,000	156,957	900,000	800,000	1,700,000	135	67
最高経営責任者(グローバル富裕層)兼	2014	1,000,000	5,500	900,000	800,000	1,700,000	142	
グループ・マネージング・ディレクター								
(マーケティング、イノベーションおよ								
びデジタル)								
M. ウィーラン(10)	2015	500,000	5,625	500,000	400,000	900,000	161	81
最高経営責任者 (オーストラリア)								
N.ウィリアムズ(11)	2015	1,350,000	21,441	1,000,000	900,000	1,900,000	117	78
最高リスク責任者	2014	1,250,000	18,551	950,000	850,000	1,800,000	120	

	LT	VR		報	酬合計(2)		
	権利確定	権利確定		I	クイティ		
	50%	100%		ح	して繰延		
年度	の額面価額	の額面価額	合計		ベ	受領済み	
				(単	位:ドル)		
役員							
204E			7 604 5	520 4	050 000	E 654 520	Ī

				(単位:ドル)		
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役	員					
M.スミス(3)	2015	_	-	7,604,530	1,950,000	5,654,530
最高経営責任者	2014	3,400,000	7,311,667	10,720,019	5,350,000	5,370,019
A.キュリー(4)	2015	750,000	1,500,000	3,766,537	1,650,000	2,116,537
最高業務責任者	2014	750,000	1,612,845	3,565,938	1,600,000	1,965,938
S.エリオット(5)	2015	2,100,000	4,200,000	5,867,037	3,300,000	2,567,037
最高財務責任者	2014	800,000	1,720,349	4,570,663	2,000,000	2,570,663
A. ゲツィー(6)	2015	800,000	1,600,000	4,506,640	1,550,000	2,956,640
最高経営責任者(国際および法人銀行	2014	800,000	1,720,349	4,087,718	1,600,000	2,487,718
業)						
D. ヒスコ(7)	2015	699,264	1,398,528	4,545,559	1,761,895	2,783,664
最高経営責任者(ニュージーランド)	2014	699,260	1,503,715	4,495,260	1,749,342	2,745,918
G.ホジズ(8)	2015	500,000	1,000,000	3,068,448	1,200,000	1,868,448
副最高経営責任者	2014	500,000	1,075,230	3,069,166	1,200,000	1,869,166
	2015	700,000	1,400,000	3,606,957	1,500,000	2,106,957
最高経営責任者(グローバル富裕層)兼	2014	700,000	1,505,310	3,405,500	1,500,000	1,905,500
グループ・マネージング・ディレクター						
(マーケティング、イノベーションおよ						
びデジタル)						
M.ウィーラン(10)	2015	350,000	700,000	1,755,625	750,000	1,005,625
最高経営責任者(オーストラリア)						
N.ウィリアムズ(11)	2015	750,0	000	4,021,441	1,650,000	2,371,441
最高リスク責任者	2014	750,0	000	3,818,551	1,600,000	2,218,551

有価証券報告書

- (1) AVR支払い可能範囲はAVR目標額の0から2倍である。実際に受取るAVRはANZおよび個人の業績に依存している。目標額の100%より受取りが少ない者は残りのAVRの権利を失効させた。最低価値はゼロで、最高価値は実際に支払われた金額である。
- (2) 報酬合計は権利確定50%のLTVR額面価額を前提としている。
- (3) M.スミス 非貨幣給付は駐車料金、生命保険および税務サービスを含む。2015年度において、すでに開示されている2012年11月および 2013年11月に付与された後渡しAVRについて、2,149,382ドルの価値のエクイティが権利確定した。2011年12月に付与され、すでに開示されている後渡しLTVRは2014年12月に無効となった。
- (4) A.キュリー 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2015年度において、2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVR について、732,721ドルの価値のエクイティが権利確定し、2011年11月に付与された後渡しLTVRについて、763,011ドルの価値のエクイティが権利確定した。
- (5) S.エリオット 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2015年度において、すでに開示されている2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVRについて、1,243,525ドルの価値のエクイティが権利確定した。2011年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTVRは2014年11月に無効となった。2015年度LTVRは2015年度年次株主総会における株主の承認を条件として、就任予定CEOとしてのLTVR付与案に関するものである。
- (6) A. ゲツィー 非貨幣給付は転勤費用、駐車料金および税務サービスを含む。
- (7) D. ヒスコ 表中の2014年度および2015年度の報酬額はそれぞれ、2014年度および2015年度の平均為替レートによりオーストラリアドルに 換算されたニュージーランドドル建ての報酬を表示している。非貨幣給付はニュージーランドへの転勤費用、駐車料金および税務サービ スに関連する費用を含む。2015年度において、すでに開示されている2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVRについて、 1,095,173ドルの価値のエクイティが権利確定した。2011年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTVRは2014年11月に無効となっ た。D. ヒスコはさらに、2014年12月の従業員株式募集に関し740ドルの価値の株式を受取り、また、2015年12月の従業員株式募集に関し 736ドルの価値の株式を受取る予定である。
- (8) G.ホジズ 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2015年度において、すでに開示されている2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVRについて、646,299ドルの価値のエクイティが権利確定した。2011年11月に付与され、すでに開示されている後渡しLTVRは2014年11月に無効となった。
- (9) J.フィリップス 2015年にシドニーに転勤した。非貨幣給付は転勤費用、駐車料金および税務サービスを含む。2015年度において、すでに開示されている2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVRについて、658,846ドルの価値のエクイティが権利確定した。2011年に付与され、すでに開示されている後渡しLTVRは2014年11月に無効となった。
- (10)M. ウィーラン 2015年4月3日、開示を必要とする執行役員に就任。よって、2015年度の報酬は勤務期間1年の一部に対して比例按分された金額を反映するものである。非貨幣給付は駐車料金から成る。
- (11)N.ウィリアムズ 非貨幣給付は駐車料金および税務サービスを含む。2015年度において、2012年11月および2013年11月に付与された後渡しAVRについて、750,313ドルの価値のエクイティが権利確定し、2011年11月に付与された後渡しLTVRについて、763,011ドルの価値のエクイティが権利確定した。(LTVRは評価基準のない後渡し株式の権利として交付され、TSR実績基準を満たすことを要件としない。)

表 6 : 法定の報酬の開示 2015年度および2014年度のCEOおよび開示を必要とする執行役員の報酬

		短期従業員給付			退職後		長期従業員給付	
			-	現金による		本年度中に	本年度中に	
				インセンテ		発生した	発生した	
			非貨幣給付	ィブ合計	退職年金	定年退職	長期勤続	
	年度	現金給与(1)	(2)	(3)(4)	拠出分(5)	給付(6)	休暇	
-				(単位:	: ドル)			
CEOおよび現職の開示を必要とする執行	役員							
M.スミス	2015	3,308,557	204,530	2,050,000	91,443	-	78,054	
最高経営責任者	2014	3,150,000	170,019	2,050,000	-	-	47,073	
A.キュリー	2015	966,112	16,537	1,000,000	95,434	-	25,567	
最高業務責任者	2014	879,723	15,938	950,000	85,191	-	14,983	
S.エリオット	2015	1,141,553	17,037	1,300,000	108,447	-	18,940	
最高財務責任者	2014	1,143,512	20,663	1,300,000	106,488	-	18,752	
A.ゲツィー	2015	1,141,553	856,640	850,000	108,447	-	18,940	
最高経営責任者(国際および法人銀行	2014	1,143,512	337,718	900,000	106,488	-	18,938	
業)								
D. ヒスコ(10)	2015	1,181,243	439,790	1,162,631	-	8,529	25,130	
最高経営責任者(ニュージーランド)	2014	1,165,493	430,342	1,150,083	-	61,805	62,038	
G.ホジズ	2015	958,904	18,448	800,000	91,096	4,565	15,910	
副最高経営責任者	2014	960,550	19,166	800,000	89,450	7,945	32,355	
J.フィリップス	2015	958,904	156,957	900,000	91,096	-	19,779	
最高経営責任者(グローバル富裕層)	2014	914,809	5,500	900,000	85,191	-	15,010	
兼グループ・マネージング・ディレク								
ター (マーケティング、イノベーショ								
ンおよびデジタル)								
M.ウィーラン(11)	2015	456,621	5,625	500,000	43,379	_	22,550	
最高経営責任者(オーストラリア)								
N.ウィリアムズ	2015	1,232,877	21,441	1,000,000	117,123	13,830	65,795	
最高リスク責任者	2014	1,143,512	18,551	950,000	106,488	25,251	127,499	

前任の開示を必要とする執行役員								
P. クロニカン(12)	2015	1,484,018	17,163	300,000	140,982	-	-	
最高経営責任者(オーストラリア)	2014	1,189,252	15,938	925,000	110,748	-	19,525	
全執行役員KMP合計(13)	2015	12,830,342	1,754,168	9,862,631	887,447	26,924	290,665	
	2014	11,690,363	1,033,835	9,925,083	690,044	95,001	356,173	

有価証券報告書

			株式	に基づく報酬(7)		
	_		1	賞却価値合計		
	_					その他の
						エクイティ
	_	AVR		LTVR		割当て
	年度_	株式	権利	株式	権利	株式
CEOおよび現職の開示を必要とする執行	ī役員					
M.スミス	2015	1,172,496	767,058	-	3,170,182	-
最高経営責任者	2014	1,893,344	-	-	3,133,587	-
A.キュリー	2015	823,673	-	20,306	713,982	
最高業務責任者	2014	717,821	-	195,545	463,757	-
S.エリオット	2015	1,191,554	-	20,306	988,004	-
最高財務責任者	2014	1,134,313	-	-	922,786	-
A.ゲツィー	2015	608,406	-	-	436,929	-
最高経営責任者(国際および法人銀行	2014	313,878	-	-	178,321	-
業)						
D. ヒスコ(10)	2015	_	1,028,252	-	619,810	466
最高経営責任者 (ニュージーランド)	2014		790,752	-	548,048	217
G.ホジズ	2015	670,413	-	-	496,497	-
副最高経営責任者	2014	611,759	-	-	495,131	<u>-</u>
J.フィリップス	2015	753,726	-	-	553,742	-
最高経営責任者(グローバル富裕層)	2014	658,421	-	-	493,171	-
兼グループ・マネージング・ディレク						
ター (マーケティング、イノベーショ						
ンおよびデジタル)						
M.ウィーラン(11)	2015	259,248	-	204,251	61,893	-
最高経営責任者(オーストラリア)						
N.ウィリアムズ	2015	841,966	-	20,306	664,022	-
最高リスク責任者	2014	745,149	-	183,979	413,799	
前任の開示を必要とする執行役員						
P.クロニカン(12)	2015	719,083	200,000	-	818,698	
最高経営責任者(オーストラリア)	2014	848,607	-	-	657,940	-
全執行役員KMP合計(13)	2015	7,040,565	1,995,310	244,863	8,523,759	466
	2014	6,923,292	790,752	379,524	7,306,540	217

	年度	退職給付金	報酬総計 (8)(9)
		(単位:ドル	
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員			
M.スミス	2015	-	10,842,320
最高経営責任者	2014	-	10,444,023
A.キュリー	2015	-	3,661,611
最高業務責任者	2014	-	3,322,958
8.エリオット	2015	-	4,765,535
最高財務責任者	2014	-	4,646,514
A.ゲツィー	2015	-	4,020,915
最高経営責任者(国際および法人銀行業)	2014		2,998,855
D. ヒスコ (10)	2015	-	4,465,851
最高経営責任者(ニュージーランド)	2014	-	4,208,778
G.ホジズ	2015	-	3,055,833
副最高経営責任者	2014	-	3,016,356
J.フィリップス	2015	-	3,434,204
最高経営責任者 (グローバル富裕層)兼グループ・マネージング・ディレク	2014	-	3,072,102
ター(マーケティング、イノベーションおよびデジタル)			
M. ウィーラン(11)	2015	-	1,553,567
最高経営責任者(オーストラリア)			
N.ウィリアムズ	2015	-	3,977,360
最高リスク責任者	2014	-	3,714,228
前任の開示を必要とする執行役員			
P. クロニカン(12)	2015	104,145	3,784,089
最高経営責任者(オーストラリア)	2014	-	3,767,010
全執行役員KMP合計(13)	2015	104,145	43,561,285
	2014	-	39,190,824

- (1) 現金給与には、適用ある場合、ANZのライフスタイル休暇制度の利用に関連して行われる調整額が含まれる。
- (2) 非貨幣給付は、駐車料金および税務サービスなどの当行が資金負担する給付で通常構成される。この項目は、転勤に関して当行が負担するコスト、開示を必要とする前執行役員がANZを退職するにあたり受け取る贈与ならびにCEOに対する生命保険も含む。給付につき納付すべき付加給付税もこの項目に含まれる。
- (3) 現金によるインセンティブ合計は、現金で構成された部分のみに関するものであり、AVR後渡し部分に関係する償却は上記の株式に基づく 報酬に含まれ、権利確定期間にわたって償却される。AVRはすべて2015年10月27日に取締役会により承認された。2014年度および2015年度 に与えられたAVRの現金部分はすべて関連する年度中に開示を必要とする執行役員に対して権利が確定した。
- (4) AVR支払い可能範囲はAVR目標額の0から2倍である。実際に受取るAVRはANZおよび個人の業績に依存している。与えられた2015年度のAVR (現金およびエクイティで構成される)のAVR目標額に対する割合は、M.スミス 118%(2014年度は127%)、A.キュリー 144%(2014年度は150%)、S.エリオット 167%(2014年度は167%)、A.ゲツィー 107%(2014年度は113%)、D.ヒスコ 157%(2014年度は157%)、G.ホジズ 119%(2014年度は119%)、J.フィリップス 135%(2014年度は142%)、M.ウィーラン 161%、N.ウィリアムズ 117%(2014年度は120%)、P.クロニカン 64%(2014年度は112%)であった。目標額の100%より受取りが少ない者は残りのAVRの権利を失効させた。最低価値はゼロで、最高価値は実際に支払われた金額である。
- (5) すべてのオーストラリアを本拠地とする開示を必要とする執行役員については、退職年金拠出分には退職年金保証拠出金が反映されており、個々が同拠出金を退職年金または退職年金と現金の組み合わせにするかを選択できる。M.スミスの金額は2015年度中に行われた1年に満たない退職年金拠出分を反映するものである。
- (6) 退職手当に関連して発生した額。1992年11月より前にANZに雇用されたため、D.ヒスコ、G.ホジズおよびN.ウィリアムズは、定年退職、人員削減、死亡、または疾病、就労不能もしくは家庭の事情による退職により退職手当を受取る権利を有する。退職手当は以下のように算出される。すなわち、確定している名目給与(固定報酬の65%に相当)の3か月分に、常勤であった(10年を超えた)各年について名目給与の3%を加え、長期勤続休暇(取得済みおよび未取得を含む)の発生分の価値の合計を差し引いたものである。
- (7) AASB第2号(株式に基づく支払い)の要件に従い、償却価値には、年度の開始時に完全には権利確定していなかったすべてのエクイティの(市場関連の権利確定条件を考慮した)公正価値の比例割合を含む。公正価値は付与日に決定され、関連する権利確定期間において定額法で割当てられる。報酬として含まれる金額は、権利が行使可能となった場合に最終的に実現する利益(もしあれば)と関係なく、またそれを示唆するものでもない。
- (8) 報酬として開示された金額は、現職および前任の被支配会社のKMPを対象とする取締役および役員の責任保険契約に関して、連結会社が支払う保険料を含んでいない。保険料総額は、機密保持の必要性のため開示できないが、利用可能な情報に基づく限り、合理的な割当基準が存在しないと取締役は考えているため、保険契約の対象である個人に割当てられていない。
- (9) CEOは執行取締役であるが、開示を必要とする執行役員とともに本表に含まれている。

有価証券報告書

- (10)D. ヒスコは取締役会の承認を条件として、適格従業員に対して毎年度ANZ株式を付与することを定める従業員株式募集に関して、2014年度 および2015年度において株式を受ける資格があった。従業員株式募集の詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の 2015年度財務書類の注記41(従業員株式およびオプション制度)を参照のこと。年度中に発生した長期勤続休暇には1回限りの長期勤続 顕彰が含まれている。
- (11)M.ウィーランは2015年4月3日に開示を必要とする執行役員に就任したため、2015年度の報酬は一部の勤務期間に比例按分された金額を 反映している。
- (12) P. クロニカンは2015年4月2日に退任し、2015年12月31日に雇用を終了する。法定の報酬表は同氏の雇用終了日である2015年12月31日にまでの費用を反映している(すなわち、2015年12月31日まで支出される15か月分の固定報酬(2015年度の同氏の年間固定報酬は変更はなく、130万ドルであった)および株式による支払いを表示するものである)。AVRは同氏の退任日である2015年4月2日までの一部勤務期間につき受領された金額を反映している。退職給付金は退職時に支払われる発生済み年次休暇に対する支払いを反映している。
- (13)2014年度および2015年度の両年で開示がなされた開示を必要とする執行役員については、以下のとおりである。
 - M.スミス 給与、非貨幣給付および長期勤続休暇の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。
 - A.キュリー 給与、現金インセンティブおよびエクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。
 - S.エリオット エクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。
 - A.ゲツィー 非貨幣給付およびエクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。
 - D. ヒスコ エクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬総額は増加した。
 - G. ホジズ 前年度と比べて報酬総額は最低限の変更がなされた。
 - J. フィリップス 給与、非貨幣給付およびエクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬は増加した。
 - N.ウィリアムズ 給与、現金インセンティブおよびエクイティ償却価値の増加などにより、前年度と比べて報酬は増加した。
 - P.クロニカン 雇用終了に関する支払い(15か月分の固定報酬、雇用終了時に支払われるエクイティおよび年次休暇に対する支払い)を含めることで、前年度と比べて報酬総額は増加した。

前へ次へ

9. エクイティ

エクイティ給付の基礎となる株式はすべて市場で買い取るか、新規発行株式とするか、またはその組み合わせとすることができる。2014年度において同年11月 / 12月にCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与されたエクイティについては、AVR後渡し株式はすべて市場で買い取られ、LTVR業績に基づく権利については、給付を履行するための手法は権利確定時が近づいた時点で確定される予定である。

9.1 CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

2015年度にCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与された、ならびに過年度にCEOおよび開示を必要とする執行役員に付与され、2015年度中に権利確定し、行使/売却され、または無効/失効となった後渡し株式および権利の詳細は以下に表示されている。

表7:付与、権利確定、行使/売却および無効/失効となったCEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ

					_	権利確定した		
氏名	エクイティの種類	付与数(1)	付与日	最初の行使 可能日	満了日	数	%	価値 (ドル)(2)
CEOおよび現職の開示で M. スミス (4)	を必安と9の執行役員 AVR後渡し株式	36,334	2012.11.12	2014.11.12		36,334	100	1,171,466
W. A = A (4)	AVR後渡し株式	30,709	2012.11.12	2014.11.12	_	30,709	100	977,916
	AVR後渡し株式(14)	30,574	2014.11.21	2015.11.21	_	-	_	-
	AVR後渡し株式(14)	30,573	2014.11.21	2016.11.21	_	-	_	_
	LTVR業績に基づく権利	326,424	2011.12.16	2014.12.17	2016.12.16	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	119,382	2014.12.18	2017.12.18	2019.12.18	_	_	_
A + - II (5)	LTVR業績に基づく権利(15)	109,890	2014.12.18	2017.12.18	2019.12.18	- 40,040	400	400.700
A.キュリー(5)	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式	12,616 10,236	2012.11.12 2013.11.22	2014.11.12 2014.11.22	_	12,616 10,236	100 100	406,760 325,961
	AVR後渡し株式(14)	13,327	2014.11.21	2015.11.21	_	10,230	-	525,501
	AVR後渡し株式(14)	13,327	2014.11.21	2016.11.21	_	_	_	_
	LTVR後渡し株式	23,696	2011.11.14	2014.11.14	_	23,696	100	763,011
	LTVR業績に基づく権利(15)	26,334	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	-
2 = 11 1 1 (2)	LTVR業績に基づく権利(15)	24,240	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21			
S.エリオット(6)	AVR後渡し株式	20,185	2012.11.12	2014.11.19	_	20,185	100	641,726
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	18,898 18,815	2013.11.22 2014.11.21	2014.11.22 2015.11.21	_	18,898	100	601,799
	AVR後渡し株式(14)	18,814	2014.11.21	2016.11.21	_	=	_	=
	LTVR業績に基づく権利	71,982	2011.11.14	2014.11.14	2016.11.14	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	28,089	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	-	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	25,856	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_		
A. ゲツィー(7)	AVR後渡し株式(14)	12,543	2014.11.21	2015.11.21	_	_	-	_
	AVR後渡し株式(14) LTVR業績に基づく権利(15)	12,543 28,089	2014.11.21 2014.11.21	2016.11.21 2017.11.21	2019.11.21	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	25,856	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	_
D.ヒスコ(8)	LTVR後渡し株式	23.243	2008.10.31	2011.10.31	-			
	従業員株式募集	23	2014.12.04	2017.12.04	-	_	_	-
	AVR後渡し株式の権利	18,382	2012.11.12	2014.11.12	2016.11.12	18,382	100	592,665
	AVR後渡し株式の権利	15,780	2013.11.22	2014.11.22	2016.11.21	15,780	100	502,508
	AVR後渡し株式の権利(14) AVR後渡し株式の権利(14)	17,408 18,370	2014.11.21 2014.11.21	2015.11.21 2016.11.21	2017.11.21 2018.11.21	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利	55,370	2014.11.21	2010.11.21	2016.11.14	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	24,552	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	22,600	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21			
G.ホジズ(9)	AVR後渡し株式	11,102	2012.11.12	2014.11.12	_	11,102	100	357,946
	AVR後渡し株式	9,055	2013.11.22	2014.11.22	_	9,055	100	288,353
	AVR後渡し株式(14) AVR後渡し株式(14)	10,975 10,975	2014.11.21 2014.11.21	2015.11.21 2016.11.21	_	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利	55,370	2011.11.14	2014.11.14	2016.11.14	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利(15)	17,556	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	16,160	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21			
J.フィリップス(10)	AVR後渡し株式	11,102	2012.11.12	2013.11.12	_	_	_	_
	AVR後渡し株式	11,102	2012.11.12	2014.11.12	_	11,102	100	357,946
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	9,449 12,543	2013.11.22 2014.11.21	2014.11.22 2015.11.21	_	9,449	100	300,900
	AVR後渡し株式(14)	12,543	2014.11.21	2015.11.21	_	_	_	_
	LTVR業績に基づく権利	55,370	2011.11.14	2014.11.14	2016.11.14	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	24,578	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	22,624	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21		_	
M. ウィーラン(11)			-					
N. ウィリアムズ(12)	AVR後渡し株式	11,606	2012.11.12	2014.11.12	_	11,606	100	374,196
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	11,811 13,327	2013.11.22 2014.11.21	2014.11.22 2015.11.21	_	11,811	100	376,117
	AVR後渡し株式(14)	13,327	2014.11.21	2016.11.21	_	_	-	_
	LTVR後渡し株式	23,696	2011.11.14	2014.11.14	_	23,696	100	763,011
	LTVR後渡し株式の権利(15)	27,685	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21			
前任の開示を必要とす		45 400	2042 44 42	0044 44 40		45 400	400	400 400
P. クロニカン(13)	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式	15,139 14,961	2012.11.12 2013.11.22	2014.11.12 2014.11.22		15,139 14,961	100 100	488,106 476,427
	AVR後渡し株式(14)	12,935	2013.11.22	2014.11.22	_	- 14,301	-	-10,421 -
	AVR後渡し株式(14)	12,935	2014.11.21	2016.11.21	_	_	-	_
	LTVR業績に基づく権利	71,982	2011.11.14	2014.11.14	2016.11.14	-	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	24,578	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15)	22,624	2014.11.21	2017.11.21	2019.11.21	_		

		無効/失効となった 行使/売却された			れた	2015年 9月30日 現在権利 確定済み	2015年 9月30日		
				価値			価値	かつ行使 可能な	現在行使 可能で
氏名	エクイティの種類	数_	%	(ドル)(2)	数_	%	(ドル)(2)	もの(3)	ないもの
現職の開示を必要と M.スミス(4)	29 0 執行役員 AVR後渡し株式				(36,334)	100	1,223,064		
W. A \ A (+)	AVR後渡し株式	-	_	_	(30,709)	100	1,033,717	_	_
	AVR後渡し株式(14)	=	_	_	_	-	-	_	30,574
	AVR後渡し株式(14) LTVR業績に基づく権利	(326,424)	100	(10,000,619)	_	_	_	=	30,573
	LTVR業績に基づく権利(15)	(020, 121)	-	-	_	_	-	_	119,382
	LTVR業績に基づく権利(15)		-					_	109,890
A.キュリー(5)	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式	_	_	-	(12,616) (10,236)	100 100	403,214 325,459	_ _	_
	AVR後渡し株式(14)	-	_	-	(10,200)	-	-	_	13,327
	AVR後渡し株式(14)	-	-	_	- (00, 000)	-	-	_	13,327
	LTVR後渡し株式 LTVR業績に基づく権利(15)	_	_	-	(23,696)	100	757,336 –	_	26,334
	LTVR業績に基づく権利(15)	-	_	_	_	-	_	-	24,240
8.エリオット(6)	AVR後渡し株式	=	-	=	=	-	=	20,185	=
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	_	_	_	_	_	_	18,898	- 18,815
	AVR後渡し株式(14)	-	-	_	=	_	-	=	18,814
	LTVR業績に基づく権利	(71,982)	100	(2,317,820)	_	-	-	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15) LTVR業績に基づく権利(15)	_	_		_	_	_	_	28,089 25,856
A. ゲツィー(7)	AVR後渡し株式(14)		-			-	_	_	12,543
	AVR後渡し株式(14)	-	-			-	_	-	12,543
	LTVR業績に基づく権利(15) LTVR業績に基づく権利(15)	_	_	_	_	_	_	 	28,089 25,856
	LTVR後渡し株式		_		(7,243)	31	234,532	16,000	
, ,	従業員株式募集	-	-		=	_		. –	23
	AVR後渡し株式の権利 AVR後渡し株式の権利	_	_	_	(18,382) (15,780)	100 100	654,622 561,959	_	_
	AVR後渡し株式の権利(14)	_	_	_	(13,700)	-	501,555	_	17,408
	AVR後渡し株式の権利(14)	-	_	-		-	-	-	18,370
	LTVR業績に基づく権利 LTVR業績に基づく権利(15)	(55,370)	100	(1,782,914)	_	_	_	 	24,552
	LTVR業績に基づく権利(15)	-	_	_	_	-	_	_	22,600
G.ホジズ(9)	AVR後渡し株式	-	-	_	-	-	-	11,102	
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	_	_	_	_	_	_	9,055	10,975
	AVR後渡し株式(14)	-	_	_	_	-	_	_	10,975
	LTVR業績に基づく権利	(55,370)	100	(1,782,914)	_	-	-	_	
	LTVR業績に基づく権利(15) LTVR業績に基づく権利(15)	=	_	_	=	_	=	=	17,556 16,160
J.フィリップス(10)					(11,102)	100	353,844	_	- 10,100
	AVR後渡し株式	=	_	_	(11,102)	100	353,844	_	-
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	_	_	_	_	_	_	9,449	12,543
	AVR後渡し株式(14)	_	_	-	_	-	_	_	12,543
	LTVR業績に基づく権利	(55,370)	100	(1,782,914)	_	-	_	_	-
	LTVR業績に基づく権利(15) LTVR業績に基づく権利(15)	_	_	_	_	_	_	_	24,578 22,624
M.ウィーラン(11)		-	-		_	-	_	_	
N. ウィリアムズ(12)		=	-	=	(11,606)	100	374,196	=	=
	AVR後渡し株式 AVR後渡し株式(14)	_	_	_	(11,811)	100	376,441	_ _	13,327
	AVR後渡し株式(14)	_	_	_	_	-	_	_	13,327
	LTVR後渡し株式	-	-	_	(23,696)	100	763,011	_	-
前任の開示を必要と	LTVR後渡し株式の権利(15) *する執行役員						=		27,685
P. クロニカン(13)	<u>- y の </u>		_	_	(15,139)	100	475,427	_	
- (- /	AVR後渡し株式	_	-	_	(14,961)	100	469,837	_	
	AVR後渡し株式(14) AVR後渡し株式(14)	_	_	_	_	_	_	-	12,935 12,935
	AVR後版の体式(14) LTVR業績に基づく権利	(71,982)	100	(2,317,820)	_	_	_	_	- 12,933
	LTVR業績に基づく権利(15)	-	-		-	-	-	-	24,578
	LTVR業績に基づく権利(15)		_					=	22,624

有価証券報告書

- (1) 執行役員は、高額報酬上位5名の執行役員の開示目的上、開示を必要とする執行役員または経営委員会のその他のメンバーと定義される。2015年度の報酬として高額報酬上位5名の執行役員に付与された権利は上記に含まれている。
- (2) 株式/株式の権利および/または業績に基づく権利の時点における価値は、権利確定、無効/失効、または行使/売却/信託終了日のオーストラリア証券取引所で取引される当行株式の1日WWAPに株式/株式の権利および/または業績に基づく権利の数を乗じたものに基づく。
- (3) 権利確定済みかつ行使可能な数は報告期間末日現在、権利確定している株式、オプションおよび権利の数である。権利確定済みかつ行使可能でない株式、オプションおよび権利は一切ない。
- (4) M.スミス CEOは一定割合の自己のエクイティとして後渡しされるAVR金額を有していた。取締役会はCEOに対する後渡し金額を定めた。 CEOに対する2014年度LTVR付与は業績に基づく権利として交付された。2011年12月16日に付与されたLTVR業績に基づく権利は2014年12月16日に無効となったが、1日VWAPは30.6369ドルであった。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、328,810個(2012年12月)、100,832個および100,254個(2013年12月)ならびに119,382個および109,890個(2014年12月)が含まれている。
- (5) A.キュリー 2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、73,718個(2012年11月)、27,036個および24,687個(2013年11月)ならびに26.334個および24.240個(2014年11月)が含まれている。
- (6) S.エリオット 2011年11月14日に付与されたLTVR業績に基づく権利が2014年11月14日に無効となったが、1日VWAPは32.20ドルであった。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、118,110個(2012年11月)、36,049個および32,916個(2013年11月)ならびに28,089個および25,856個(2014年11月)が含まれている。
- (7) A. ゲツィー 2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、22,530個および20,572個(2013年11月)ならびに28,089個および25,856個(2014年11月)が含まれている。
- (8) D. ヒスコ 2012年11月12日および2013年11月22日に付与されたAVR後渡し株式の権利が2015年4月24日に行使された。行使日における1日VWAPは35.6121ドルであった。行使価格は0.00ドルであった。2011年11月14日に付与されたLTVR業績に基づく権利が2014年11月14日に無効となったが、1日VWAPは32.20ドルであった。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、49,212個(2012年11月)、25,205個および23,015個(2013年11月)ならびに24,552個および22,600個(2014年11月)が含まれている。
- (9) G.ホジズ 2011年11月14日に付与されたLTVR業績に基づく権利が2014年11月14日に無効となったが、1日VWAPは32.20ドルであった。 2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、49,212個(2012年11月)、18,024個および16,458個(2013年11月)ならびに17,556個および16,160個(2014年11月)が含まれている。
- (10)J.フィリップス 2011年11月14日に付与されたLTVR業績に基づく権利が2014年11月14日に無効となったが、1日VWAPは32.20ドルであった。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、49,212個(2012年11月)、18,024個および16,458個(2013年11月)ならびに24,578個および22,624個(2014年11月)が含まれている。
- (11)M.ウィーラン M.ウィーランは2015年4月3日に開示を必要とする執行役員に就任したため、同日より開示することができる取引はない。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利は、前職による付与分に関するものである。
- (12)N.ウィリアムズ 2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、29,225個(2012年11月)、27,603 個(2013年11月)および27,685個(2014年11月)が含まれている。
- (13)P.クロニカン 2011年11月14日に付与されたLTVR業績に基づく権利が2014年11月14日に無効となったが、1日VWAPは32.20ドルであった。2015月9月30日現在、行使されていない過年度付与分のLTVR業績に基づく権利には、63,976個(2012年11月)、25,234個および23,041個(2013年11月)ならびに24,578個および22,624個(2014年11月)が含まれている。
- (14) 開示を必要とする執行役員は一定割合の自己のエクイティとして後渡しされるAVR金額を有していた。2015年度において、D. ヒスコは国内的に適切であることから、株式ではなく株式の権利を受け取った。株式の権利は従業員の費用負担なくANZの株式を取得する将来の権利を有効に付与するものである。開示を必要とする執行役員に対する強制的後渡し契約の詳細についてはAVR契約の項を参照のこと。
- (15)CROを除き、開示を必要とする執行役員に対する2014年度LTVR付与は業績に基づく権利として交付された。

9.2 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員のエクイティ保有

非執行取締役(その関連当事者を含む。)がそれぞれ直接、間接または実質的に保有している株式の詳細は以下のとおりである。

表8:非執行取締役の株式保有(2015年度中の変動を含む。)

				当年度中にオプ		
			当年度中に報酬	ションまたは権	当年度中のそ	2015年 9 月30日
		2014年10月1日	として付与され	利の行使により	の他の変動に	の期末残高
氏名	種類	の期首残高	た株式	取得したもの	よるもの(1)	(2)(3)
現職の非執行取締役						
D.ゴンスキー	普通株式	30,921	=	=	567	31,488
1.アトラス	普通株式	7,360	_	_	-	7,360
P.ドワイヤー	普通株式	10,000	-	_	567	10,567
H. U —	取締役株式制度	2,109	=	=	121	2,230
	普通株式	8,000	_	_	-	8,000
G.リーベルト	普通株式	9,748	=	=	567	10,315
	キャピタルノート	1,500	_	_	-	1,500
	キャピタルノート2	2,500	_	_	_	2,500
1.マクファーレン	普通株式	17,616	_	_	567	18,183
	キャピタルノート	1,500	=	=	=	1,500
	転換優先株式(CPS2)	500	=	=	500	1,000
	転換優先株式(CPS3)	1,000	_	_	-	1,000
J.マクファーレン	普通株式	12,284	=	=	567	12,851
	キャピタルノート2	2,000	_	_	_	2,000
	キャピタルノート3	_	-	_	5.000	5.000

- (1) 当年度中のその他の変動による株式には、購入(ANZ株式購入プランに基づく購入を含む。)、売却または配当再投資制度に基づき取得された株式の正味残額が含まれている。
- (2) 以下の株式(上記の保有分に含まれている。)は2015年9月30日現在、非執行役員に代わり(すなわち、間接の実質保有株式)保有されていたものである。D. ゴンスキー 31,488株、I.アトラス 7,360株、P.ドワイヤー 10,567株、H.リー 2,230株、G.リーベルト 14,315株、I.マクファーレン 21,683株、J.マクファーレン 19,851株。
- (3) 報告書署名日(2015年11月5日)現在の残額に変更はない。

CEOおよび開示を必要とする執行役員(その関連当事者を含む。)がそれぞれ直接、間接または実質的に保有している株式、 後渡し株式の権利および業績に基づく権利の詳細は以下のとおりである。 表9:CEOおよび開示を必要とする執行役員の株式および権利の保有(2015年度中の変動を含む。)

少年中中に記 ツケ中中にナプ

			当年度中に報	当年度中にオプ		
			酬として付与	ションまたは権	当年度中のそ	2015年 9 月30日
		2014年10月1日	された株式	利の行使により	の他の変動に	の期末残高
氏名	種類	の期首残高	(1)	取得したもの	よるもの(2)	(3)(4)
CEOおよび現職の開示	で必要とする執行役員					
M.スミス	 後渡し株式	103,474	61,147	_	(70,292)	94,329
	普通株式	901,868	=	=	76,970	978,838
	LTVR業績に基づく権利	856,320	229,272	=	(326, 424)	759,168
A.キュリー	後渡し株式	58,946	26,654	=	(46,642)	38,958
	普通株式	1,042	=	=	=	1,042
	LTVR業績に基づく権利	125,541	50,574	=	=	176,115
S.エリオット	 後渡し株式	60,999	37,629		4,514	103,142
	普通株式	42	_	-	2	44
	LTVR業績に基づく権利	259,057	53,945	=	(71,982)	241,020
A.ゲツィー	 後渡し株式	_	25,086		675	25,761
	LTVR業績に基づく権利	43,102	53,945	=	=	97,047
D. ヒスコ	 後渡し株式	23,243	-	_	(7,243)	16,000
	従業員株式募集	25	23	-	_	48
	普通株式	57,000	=	34,162	=	91,162
	AVR後渡し株式の権利	50,770	35,778	(34,162)	=	52,386
	LTVR業績に基づく権利	152,802	47,152	-	(55,370)	144,584
 G.ホジズ	後渡し株式	145,038	21,950	=	5,951	172,939
	普通株式	95,639	_	-	(25,000)	70,639
	LTVR業績に基づく権利	139,064	33,716	_	(55,370)	117,410
	 後渡し株式	55,389	25,086	_	(18,947)	61,528
	普通株式	9,733	=	=	(3,898)	5,835
	LTVR業績に基づく権利	139,064	47,202	_	(55,370)	130,896
M.ウィーラン(5)	後渡し株式	117,976	=	=	787	118,763
	LTVR業績に基づく権利	27,278	=	=	=	27,278
N.ウィリアムズ	 後渡し株式	60,945	26,654	_	(46,963)	40,636
	普通株式	_		_	567	567
	LTVR業績に基づく権利	56,828	27,685	_		84,513
前職の開示を必要と	する執行役員					
 P. クロニカン	 後渡し株式	47,112	25,870	-	(31,052)	41,930
	普通株式	150,792	. –	_	33,550	184,342
	キャピタルノート	-	_	_	1,228	1,228
	転換優先株式(CPS2)	1,499	-	-	. –	1,499
	LTVR業績に基づく権利	184,233	47,202	_	(71,982)	159,453

- (1) 2015年度中に報酬として付与されたオプション/権利の内容は表7に記載されている。
- (2) 当年度中のその他の変動による株式には、購入(ANZ株式購入プランに基づく購入を含む。)、失効、売却または配当再投資制度に基づき取得された株式の正味残額が含まれている。
- (3) 以下の株式(上記の保有分に含まれている。)は2015年9月30日現在、CEOおよび開示を必要とする執行役員に代わり(すなわち、間接の実質保有株式)保有されていたものである。M.スミス 1,002,033株、A.キュリー 38,958株、S.エリオット 103,142株、A.ゲツィー 25,761株、D.ヒスコ 34,084株、G.ホジズ 215,674株、J.フィリップス 61,528株、M.ウィーラン 118,763株、N.ウィリアムズ 40,636株、P.クロニカン 41,930株。
- (4) 2015年9月30日現在、権利確定済みで行使可能または権利確定済みで行使可能でないオプション/権利はない。報告書署名日(2015年11月5日)現在の残額に変更はない。
- (5) 期首残高は開示を必要とする執行役員としての就任日(2015年4月3日)現在の保有に基づくものである。

9.3 エクイティの評価

本項はエクイティの付与について、本報告書において使用されている評価を略述するものである。

ANZは、業績の条件、株価変動率、契約の残余期間、配当利回りおよび付与日における株価を含む要因を考慮して、必要な後渡し株式の権利および業績に基づく権利を独立した立場で評価することにつき外部の専門家と契約している。

以下の表は本年度中に権利確定、無効/失効または行使/売却が生じた株式および権利につき、本年度中および過年度に発行された各種エクイティの評価の詳細である。

表10: エクイティの評価インプット(データ) 株式および権利

				エクイティ			エクイ				
			行使	の公正価値	付与時の	ANZ予想	ティの有	権利確定		予想配当	無リスク
			価格	(1)	株価終値	変動率	効期間	期間	予定期間	利回り	利回り
受領者	種類	付与日	(ドル)	(ドル)	(ドル)	(%)	(年)	(年)	(年)	(%)	(%)
CEOおよび執行役員	AVR後渡し株式	2012.11.12	-	24.57	24.45	-	-	1	-	-	-
CEOおよび執行役員	AVR後渡し株式	2012.11.12	-	24.57	24.45	-	-	2	-	-	-
CEOおよび執行役員	AVR後渡し株式	2013.11.22	-	31.66	31.68	-	-	1	-	-	-
CEOおよび執行役員	AVR後渡し株式	2014.11.21	-	31.84	31.82	-	-	1	-	-	-
CEOおよび執行役員	AVR後渡し株式	2014.11.21	-	31.84	31.82	-	-	2	-	-	-
執行役員	LTVR後渡し株式	2008.10.31	-	17.18	17.36	-	-	3	-	-	-
執行役員	LTVR後渡し株式	2011.11.14	-	20.89	20.66	-	-	3	-	-	-
執行役員	従業員株式募集株式	2014.12.4	-	32.13	32.22	-	-	3	-	-	-
執行役員	AVR後渡し株式の権利	2012.11.12	0.00	21.76	24.45	22.5	4	2	2	6.00	2.66
執行役員	AVR後渡し株式の権利	2013.11.22	0.00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
執行役員	AVR後渡し株式の権利	2014.11.21	0.00	30.16	31.82	17.5	3	1	1	5.50	2.53
執行役員	AVR後渡し株式の権利	2014.11.21	0.00	28.58	31.82	17.5	4	2	2	5.50	2.53
執行役員	LTVR後渡し株式の権利	2014.11.21	0.00	27.09	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
執行役員	LTVR業績に基づく権利	2011.11.14	0.00	9.03	20.66	25.0	5	3	3	6.50	3.53
CE0	LTVR業績に基づく権利	2011.12.16	0.00	9.65	20.93	25.0	5	3	3	7.00	3.06
CEO(割当目的)および											
執行役員	LTVR業績に基づく権利	2014.11.21	0.00	14.24	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
CEO(割当目的)および											
執行役員	LTVR業績に基づく権利	2014.11.21	0.00	15.47	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
CEO(支出目的)	LTVR業績に基づく権利	2014.12.18	0.00	13.67	30.98	17.5	5	3	3	5.50	2.20
CEO(支出目的)	LTVR業績に基づく権利	2014.12.18	0.00	14.69	30.98	17.5	5	3	3	5.50	2.20

⁽¹⁾ 株式については、付与日にオーストラリア証券取引所で売却されたすべてのANZ株式の出来高加重平均株価が公正価値を算定するために使用される。株式の公正価値の測定には配当は一切組み入れられない。権利については、公正価値を確定するために独立の公正価値算定が行われる。

10. 非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員のローンおよびその他の取引(報酬外)

10.1 ローン取引

非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員に対して行われるローンは、通常の営業過程において、期間、必要とされる担保および金利を含め、その他の従業員または顧客に対して行われるローンよりも有利となることのない通常の取引条件により行われる。

2015年9月30日現在残存する非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員(それらの関連当事者を含む。)に対するローンについて、各人のローン残高総額が当該年度のいずれかの時点で100,000ドルを超えていた場合は、以下に表示されている

以下に開示されているローンを除き、当グループ内の法人により非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員(それらの関連当事者を含む。)に対していかなるローンも行われておらず、また、保証もしくは担保提供もされていない。

表11: 非執行取締役のローン取引

			報告期間中に	
			支払われた	
	2014年	2015年	および	報告期間中に
	10月1日の	9月30日の	支払われる	おける
氏名	期首残高(ドル)	期末残高(ドル)	利息(1)(ドル)	最高残高(ドル)
非執行取締役				
J.マクファーレン	6,489,628	7,882,159	407,206	8,231,862
合計	6.489.628	7.882.159	407.206	8.231.862

⁽¹⁾ 相殺勘定を考慮した上支払われる実質利息。ローン残高は総額で表示されるが、支払われる利息は相殺勘定の影響を考慮する。

表12: CEOおよび開示を必要とする執行役員のローン取引

			報告期間中に	
			支払われた	
	2014年	2015年	および	報告期間中に
	10月1日の	9月30日の	支払われる	おける
氏名	期首残高(1)(ドル)	期末残高(ドル)	利息(2)(ドル)	最高残高(ドル)
CEOおよび現職の開示を必要とする執行役員				
M.スミス	1,000,000	1,000,000	43,330	3,199,970
A. キュリー	3,778,488	3,833,108	163,381	4,027,951
S.エリオット	1,600,000	1,598,516	56,454	1,610,128
A.ゲツィー	8,394,849	24,777,211	1,030,346	25,725,488
D. ヒスコ	3,438,788	2,116,292	169,738	3,704,926
G.ホジズ	3,189,527	3,961,872	160,663	6,190,409
J. フィリップス		2,254,377	5,231	2,254,377
M.ウィーラン	1,841,167	2,690,090	52,192	2,710,950
N.ウィリアムズ	1,668,474	286,000	17,511	1,890,735
合計	24,911,293	42,517,466	1,698,846	51,314,934

^{(1) 2015}年度中に就任した開示を必要とする執行役員については、期首残高は就任日現在のものである。

10.2 その他の取引

非執行取締役、CEOおよび開示を必要とする執行役員ならびにそれらの関連当事者のその他の取引は、すべてその他の従業員または顧客に対して行われる取引よりも有利となることのない通常の取引条件により行われ、性質上、軽微もしくは家族関連のものと思料される。

前へ

⁽²⁾ 相殺勘定を考慮した上支払われる実質利息。ローン残高は総額で表示されるが、支払われる利息は相殺勘定の影響を考慮する。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下はANZにおいて取締役会が採用しているガバナンスの枠組みを記述するものである。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ガバナンスへの取組み

ANZは高度なガバナンス枠組み水準の維持に尽力している。そのために、ANZは以下を追求する。

- 国際的に最良の慣行とみなす原則および慣行を採用する、
- ・ 公表された法または勧告を効力発生前に遵守することで、適切な限り「早期適用者」となる、および
- ・ オーストラリアおよび海外でのコーポレート・ガバナンスの最良慣行および関連規制に関する議論において積極的な役割を果たす。

2015年において、ANZはダウ・ジョーンズ・サステナビリディ・インデックス(DJSI)において過去最高スコアである94点(100点中)を獲得し、世界の銀行業部門のリーダーとして評価された。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

オーストラリア

ASXに上場している会社として、ANZは、ASXコーポレート・ガバナンス評議会の「コーポレート・ガバナンス原則および勧告 (第3版)(ASXガバナンス原則)」に含まれる勧告について、報告期間中に適用した範囲を、当該勧告から逸脱した点を説明 して、開示しなければならない。ANZは、2015年度中、ASXコーポレート・ガバナンス評議会の勧告に従ったことを確認する。

本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」の情報は、2015年11月4日現在の最新情報であり、すでにANZの取締役会により承認されている。

ニュージーランド

NZXの海外上場発行体として、ANZは、ASXに上場し続け、ASX上場規則に従い、ASXに提供するすべての情報および通知をNZXに提供する限りは、NZX上場規則を遵守しているとみなされる。ANZは当年度中にこれらの要件を満たした。

ASXガバナンス原則は、NZXコーポレート・ガバナンス規則およびNZXコーポレート・ガバナンス最良慣行規範の原則と大きく 異なる可能性がある。ASXのコーポレート・ガバナンス規則および原則の詳細については、asx.com.au(英文)に、NZXについ てはnzx.com(英文)に掲載されている。

ANZは2015年度を通じてニュージーランド金融市場庁のコーポレート・ガバナンス・ハンドブックの原則も遵守した。

その他の法域

ANZは、その他関連法域全体におけるコーポレート・ガバナンスの最良慣行の動きも監視する。

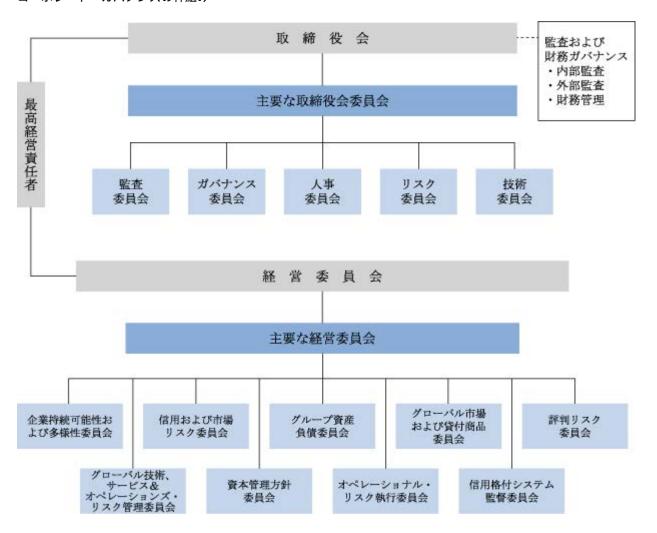
ANZは2007年10月より米国証券取引委員会への登録を取り消した。ANZは、もはや米国のコーポレート・ガバナンス規則を遵守することは要求されなくなったが、ANZのコーポレート・ガバナンス慣行では、引き続き取締役の独立性、外部監査人の独立性および監査委員会の財務専門知識に関する米国のコーポレート・ガバナンス規則を考慮している。

ウェブサイト

ANZのガバナンスの枠組みに関するさらなる詳細は、anz.com > About us > Our company > Corporate governance (英文) に記載されている。

ANZのウェブサイトのこのセクションはまた、すべての取締役会/取締役会委員会の憲章の写しならびに本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」に言及される多くの書類および方針の概要ならびに株主および利害関係者が関心を持つその他のANZの方針の概略も含む。ウェブサイトは、ANZの最新のコーポレート・ガバナンス情報を確実に反映するために定期的に更新される。

コーポレート・ガバナンスの枠組み



取締役会の責任および権限委譲

取締役会は独立非執行取締役が会長を務める。

会長と最高経営責任者の役割は別個のものであり、最高経営責任者は取締役会における唯一の執行取締役である。

会長の役割

会長は、以下に関与する。

- ・ 取締役会の議長を務め、効果的な統率力を発揮する。
- 取締役会の実績ならびに個人の貢献についてスキルおよび効率性の組合せを監視する。
- ・ 職権上、すべての主要な取締役会委員会の構成員となり、ガバナンス委員会では委員長となる。
- ・ 最高経営責任者との継続的対話を維持し、適切な助言および指導を行う、および
- ・ 株主総会の議長を務め、主要な顧客、政治団体および規制当局に対応することを含む、ANZの尊敬される大使となる。

取締役会憲章

取締役会憲章は、取締役会の目的、権限および具体的職務を記載する。

取締役会には以下の責任がある。

- ・ 最高経営責任者を指名し、その業績を検討する。
- · ANZの方向性、戦略および財務目標を承認し、これらの戦略および財務目標の実現を監視する、および
- ・ 規制上の要件、倫理基準および社外との取引契約の遵守ならびに関連政策の実施を監視する。

上記および取締役会により承認されることが法により明白に要求される一切の事項に加え、取締役会が固有に有する権限には以下の承認がある(取締役会により随時委譲される場合を除く)。

- ・ 予算および戦略計画、最低年1回。
- 取締役会憲章に詳しく記載された様々な報酬に関する事項を含むANZの報酬方針。
- 組織構造の重要な変更。
- ・ 重要な事業の買収、設立、処分または撤退。
- 株式、オプション、エクイティ金融商品またはその他持分証券の発行。
- ・ 実務上可能な場合、ANZの方針または戦略の重要事項を反映する、取締役会による決定事項もしくは公的な声明に関連するオーストラリア証券取引所への公表の内容。
- ・ 取締役会から委任された裁量の変更。

ANZの定款に基づき、取締役会はそのいずれかの権限を取締役会委員会に委譲することができる。主要な取締役会委員会の役割は、下記「取締役会委員会」に記載されている。取締役会およびその主要な委員会のそれぞれの憲章はanz.com のCorporate Governanceのセクション(英文)に記載されている。

取締役会会議

取締役会は通常、最低年8回の会議(当グループの戦略を詳細に検討するための会議1回を含む)を開く。

取締役会会議の議題は、取締役会の検討に付す特別な事項に加えて、主として以下を含む。

- ・ 前回会議の議事録、および前回会議で取締役が提起した未解決の事項。
- ・ 最高経営責任者 (CEO) の報告。
- ・ 最高財務責任者 (CFO) の報告。
- ・ 主要なプロジェクトおよび現在の事業課題に関する報告。
- 具体的な事業の提案。
- ・ 取締役会会議直前に会合を持った委員会委員長より、それらの会合で検討された事項についての報告、および
- 検討のために、前回の委員会会合の議事録。

各取締役会会議の際に開催され、それぞれ取締役会会長が議長を務める2つの非公開の会議がある。

1つ目は、最高経営責任者を含む全取締役が関係し、2つ目は非執行取締役のみが関与する。

最高財務責任者、グループ・ジェネラル・カウンセルおよび会社秘書役も通常すべての取締役会会議に出席する。上級経営 陣のメンバーは、自分の担当分野の問題が検討される場合、または取締役会より要請がある場合、取締役会会議に出席する。

取締役の取締役会会議および委員会への出席は上記「4 役員の状況 - (1)取締役」に記載されている。

最高経営責任者(CEO)および経営陣への権限委譲

取締役会は最高経営責任者を任命し、また取締役会委員会を通して上級経営陣(取締役会被指名者)の任命を承認する。取締役会は最高経営責任者に、そして最高経営責任者を通して上級経営陣に、承認された戦略を施行し当行の財政目標を果たすために必要な判断をする権限と責任を委任している。

ANZ取締役会留保権限およびANZ 裁量方針は合わせて、ANZの要請により運営業務を行うまたはその他の法人の取締役として行為する場合を含め、ANZおよびその被支配法人のすべての従業員および契約者に対して適用される総合的裁量の枠組みを構成する。この枠組みは、例えば資本管理および資金調達、特定の買収および投資の引き上げ、ならびに人材管理を含む様々な事項に関する権限のレベルを設定する。

この裁量方針は最高財務責任者が管理している。

上級経営陣レベルにおいて、ANZは、最高経営責任者およびANZの上級執行役員の大部分で構成される経営委員会を有している。

本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」作成時点で、最高経営責任者に加えて下記の上級経営陣が経営委員会の構成員であった。

グラハム・ホジズ	副最高経営責任者
シェイン・エリオット	最高財務責任者
マーク・ウェラン	最高経営責任者(オーストラリア部門)
アンドリュー・ゲツィ	最高経営責任者(国際および法人銀行業部門)
デイビッド・ヒスコ	最高経営責任者 (ニュージーランド部門)
ジョイス・フィリップス	最高経営責任者(グローバル富裕層部門)兼マーケティングおよびイノベー
	ション担当グループ・マネージング・ディレクター
ジレ・プランテ	副最高経営責任者(国際および法人銀行業部門)
ナイジェル・ウィリアムズ	最高リスク責任者
アリステア・キュリー	グループ最高業務責任者
スージー・ババーニ	グループ最高人事責任者

通常において、事業の業績を検討し、共通のイニシアチブを見直し、グループ全体にわたる協力関係とシナジー効果を作り 出すことを目的として、経営委員会のサブグループは毎週、会議を行い、経営委員会のすべての委員が毎月同席する。

2015年10月に公表した通り、シェイン・エリオット(現最高財務責任者)は、2016年1月1日付でマイク・スミスの後任として最高経営責任者となり、ANZの取締役会の構成員となる。マイク・スミスは2015年12月31日付で最高経営責任者および取締役を退任するが、休暇期間明けの2016年7月11日より当初1年取締役会の非執行顧問として留まる予定である。

取締役会の構成、選任および任命

本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」の日付(2015年11月4日)現在、在職している各取締役の資格および経験に関する詳細は、上記「4 役員の状況 - (1)取締役」を参照のこと。

ガバナンス委員会(下記「ガバナンス委員会」を参照のこと)は、取締役会の構成に関して検討および取締役会に対する勧告をし、また取締役推薦過程に関して支援する責任を委譲されている。

ガバナンス委員会は、毎年取締役会の規模および構成を見直し、新しい非執行取締役を任命する必要があるか否かを検討する。かかる検討において、以下の要素を考慮する。

- ・ 取締役会の構成に関する関連ガイドライン/法的要件、
- ・ 取締役会の構成に関連して、現状の取締役のバランスおよび多様性を考慮すべき承認済ガイドラインおよび原則と比較 するスキル/多様性のギャップ分析(下記記載)、
- ・ 取締役会憲章に明記された取締役会在職要件、および
- ・ ANZの戦略目標を含むその他の考慮事項。

有価証券報告書

包括的指針原則は、取締役会の構成が以下のような事項に配慮した適正な構成を反映することである。

- ・ 職務(会計/財務、法務および技術など)および業界職歴 (バンキング/金融サービス、個人および法人向けサービスなど)両方に関する専門的スキルを反映すること、
- 任期、
- ・ 取締役会経験(取締役会の構成員の中で、正式な取締役会およびガバナンス手続きに相当程度精通していること、および1つ以上の大規模組織において、上級管理職として過去相当期間務めたこと)、
- 年齢の幅、
- ・ 多様性全般(性別の多様性も含む)、および
- 地域的な経験。

その他ガバナンス委員会が明示的に考慮する事項は、個人的資質、コミュニケーション能力、適正な時間を任務に傾ける能力および責任感、各取締役による特有の貢献の相補的性質、専門家としての評判、および社会的地位である。

取締役会のメンバーによる推薦は、ガバナンス委員会の委員長に対し随時行うことができる。ガバナンス委員会の委員長は、後継者育成の過程において取締役会の助けとなるよう候補者名簿を保持する。

新たな任命が必要な場合には、ガバナンス委員会の委員により候補者の正式評価がなされ、委員長により書類が作成されなければならない。候補者の評価において、ガバナンス委員会は、取締役会の規模および構成員の年次検討時に適用する上記と同様の原則を考慮する。取締役会に推薦する際、委員会は、特殊なスキルや経験およびその他の要素を考慮したうえ、候補者が取締役会にもたらすであろう利点に着目する。

取締役の有力候補者の決定および検討過程における助けとして必要かつ適切と判断した場合、専門の仲介者を適宜利用することがある。

適任と判断された場合、有力候補者は取締役会に推薦される。取締役会会長は、別段の合意がない限り、有力候補者に働きかける責任を負う。非執行取締役選出および任命に関する取締役会構成の基準および過程はガバナンス委員会が定期的に見直しを行う。

同委員会はまた、取締役会会長の選出過程の見直しおよび勧告を行い、取締役会会長の後継者育成を見直し、必要に応じて 取締役会に勧告を行う。

取締役会のスキルおよび経験

取締役は、取締役会がその責務を有効に果たすことができるように、取締役全体として適切なスキルおよび経験を保有しなければならない。

取締役会の現在の「スキル・マトリックス」は、銀行業および金融業、資本市場、保険、リテール/マーケティング、専門的サービス(会計および法務を含む)、技術、経営幹部のリーダーシップ(人員の監督および管理を含む)、ASX上位50社での経験(大規模組織におけるCEOの役割およびガバナンス体制の実施の経験を含む)、戦略開発、企業の持続可能性、規制および政府の方針、リスク管理、金融市場規制、国際事業運営の管理、アジア事業の経験および地域社会参加における専門知識および経験を含む。

任命書類

新任の非執行取締役は各自、以下を添付した任命書を受領する。

- ・ 取締役ハンドブック ハンドブックには、適用される全方針の詳細を含む、取締役の役割に関連する幅広い事項についての情報が含まれる。
- ・ 取締役の証書 各取締役は2005年度年次株主総会において株主が承認した形式の証書に署名する。この証書は、免 責、会社役員賠償責任保険、独立した個別の助言を受ける権利および機密情報に関する要件などの多数の事項を網羅し ている。

在職中の各非執行取締役は任期開始時に任命書を受領している。任命期間を明示した正式な文書が上級役員に渡される。

初任研修の取組み

新取締役は全員、ANZの価値観および文化、当グループのガバナンス枠組み、非執行取締役行動・倫理規範、取締役に関する方針、取締役会および委員会の方針、手順および主要問題、財務管理ならびに事業運営に関する情報の提供を含む、正式な初任研修プログラムに参加する。また上級経営陣より各自が責任を負う分野に関する事項につき説明を受ける。

株式基準の充足

非執行取締役は、その基本報酬の最低100%(また会長の場合はその基本報酬の最低200%)と同額のANZ株式を保有するまで、任命後5年以内に積立てを行い、その後はそれを維持することを要求されている。

非執行取締役および上級執行役員の報酬

非執行取締役、最高経営責任者およびその他の上級執行役員の報酬の仕組みの詳細は、上記「4 役員の状況 - (3)役員報酬の内容(報酬報告) - 8. 2015年度の報酬 - 8.1 非執行取締役(NEDs)」に記載されている。

次の年次株主総会における選任

ANZの定款および2001年会社法の規定に従い、取締役会は随時ANZの非執行取締役となる者を任命することができるが、同人は次の年次株主総会において退任しなければならず、同人が役職の継続を望む場合には同総会において株主による選任を受けなければならない。

適格性

ANZは、APRA規制対象機関内の関連する上級職に任命された当グループの個人が、任命の際および任期中を通して、健全性に関する責任を適正に果たすために相当する適格性を有することを保証するため、有効かつ確固たる枠組みを備えている。

その枠組みは、「APRA規制対象機関のためのANZの適格性方針」に定められ、APRAの適格性に関する健全性基準の要件を記載している。この枠組みは、新規任命が行われる前に各取締役、関連する上級執行役員およびANZの外部監査人の主任パートナーについて実施される評価を含む。これらの評価は、各職務について用意されている書面化された能力基準に対して実施され、また各人が作成した証明、ならびに重要な資格の証明書を入手すること、ならびに犯罪歴、破産および規制上の欠格のチェックなどの調査の実施を含む。これらの評価はその後、年次ベースで見直しが行われる。

取締役会は、ANZの非執行取締役の適格性の評価に責任がある。人事委員会は、最高経営責任者および主要な上級執行役員の 適格性の評価に第一次的な責任があり、監査委員会は外部監査人の適格性の評価を行う。2015年度中、適格性の年次評価は、 非執行取締役、最高経営責任者、主要な上級執行役員および外部監査人の各人について成功裏に行われた。

取締役の独立性

ANZの取締役会憲章に基づき、取締役会は、ANZの独立性基準を満たす非執行取締役が過半数を占めなければならない。 取締役会憲章は、非執行取締役が独立しているとみなされるか否かを決定するために検討される基準を定めている。 2015年度、ガバナンス委員会は、ASXガバナンス原則およびAPRAの健全性基準ならびに米国の取締役独立性要件に照らして、

2015年度、ガバナンス委員会は、ASXガバナンス原則およびAPRAの健全性基準ならびに米国の取締役独立性要件に照らして、独立性基準の年次審査を実施した。

ANZの基準は、とりわけ、監査委員会憲章において特に監査委員会構成員のために規定された追加的基準を含めて、多くの法域において定められるものより包括的である。かかる基準および審査手順の詳細は、ANZのウェブサイトのCorporate Governanceのセクション(英文)に記載されている。

要約すれば、以下をするにあたり取締役の意思に影響を与える現実かつ妥当な可能性があるとANZの非執行取締役の地位にある合理的な人間が予想する場合、ANZとの重要な関係があるとみなされる。

- 定期的に取締役会または委員会の議題に上がる傾向にある事項について決定を行う。
- ・ 経営陣が提供する情報および助言を客観的に評価する。
- ・ ANZ全体にわたる一般的適用の方針を設定する。および
- ・ 一般的に取締役としての自身の役割を実行する。

2015年度中、取締役会は各非執行取締役の独立性を検討し、独立性基準を各非執行取締役が満たしているとの結論に達した。

上記「4 役員の状況 - (1)取締役」およびanz.com(英文)に記載の取締役の略歴は、ANZの社外での主な団体について述べている。

利益相反

独立性の問題を超えて、各取締役はANZの業務に関連する重要事項に関する現実の利益相反あるいはその可能性を持つか否かを決定する継続的な責任を有する。かかる状況は、外部の団体、利害関係または個人関係から生ずる可能性がある。

取締役の利害開示規約および利益相反処理手続きに基づき、取締役は現実の利益相反あるいはその可能性がある場合、取締役会に影響力を行使することができない。

そのような状況において、かかる事項に利害を持たない他の取締役の過半数が反対の決議をしない限り、かかる取締役はその主題についての取締役会の討議に出席することができず、関係する取締役会の決議案に投票することができない。さらに、かかる取締役は関係する取締役会の書類を受取ることができない。これらの事項が発生した場合は、取締役会議事録に記録される。

すべての非執行取締役は、いかなる社外での新たな役職の任命についても、引受ける前に会長に通知する義務がある。会長は新規の任命案を検討し、個別にその事項について、また、該当する場合は、同一の外部の取締役会またはその他の団体に務める2人以上の取締役の事項についても検討する。

検討時に、会長は、提案された新たな任命が当該取締役がANZの取締役として必要な時間を費やしその役割に注力する能力を 損なう可能性があるか否か、また、2人以上のANZ取締役が1社の社外取締役会またはその他の1団体に務めることになる任命 の場合、それがANZ取締役会の有効な運営に受け入れ難いリスクを生じさせるか否かを検討する。提案された新たな任命が、当 該取締役がANZの取締役として必要な時間を費やしその役割に注力する能力を損なう可能性がある場合、会長は、ANZの会議へ の出席が非執行取締役の実績検討過程の一環と考えられる要素であり、取締役会は、理解できる要因により会議への参加がで きないごく稀な場合を除いて、各非執行取締役に取締役会に100%出席するよう求めるという事実を考慮するものとする。非執 行取締役は、会長の承認を受けるまでは外部での新たな役職を引受けてはならず、会長は自身が適切とみなす場合は他の取締 役に相談する。会長自身が新たな社外の役職の任命を引受けることを申し出た場合、最も在職期間の長い非執行取締役が、会 長に代わり上記の検討および承認手続きを遂行する。

独立した助言

取締役がその責務を果たすのを助けるために、各取締役は、(会長の事前の承認により)ANZの費用負担で、その責務に関する独立した専門的助言を求める権利を持つ。さらに、取締役会および各主要な委員会は、ANZの費用負担で、その業務を支援するために必要とするいかなる専門的助言をも得ることができる。

任期および退任

ANZの定款は、ASX上場規則に整合しており、非執行取締役は、当人が非執行取締役としての役職の継続を望む場合には、3年毎に株主による再選を求めなければならない旨規定している。

さらに、ANZの「取締役会改選および業績評価規約」では、特別な事情により取締役会が任期を延長するよう勧告した場合を除き、非執行取締役は、株主により最初に選任されてから、連続3回の選任を上限として3回目の3年間の任期を満了した時点で退任することを確認している。各取締役の在職期間は以下の通り。

取締役

任命日および直近の再選日

D M Gonski (ゴンスキー)氏*	2014年、取締役会により任命、同年選任
M R P Smith(スミス)氏**	2007年、取締役会により任命
IR Atlas (アトラス)氏	2014年、取締役会により任命、同年選任
P J Dwyer(ドワイヤー) 氏	2012年、取締役会により任命、同年選任
Lee Hsien Yang (リー)氏	2009年、取締役会により任命、直近の再選は2012年
G R Liebelt(リーベルト)氏	2013年、取締役会により任命、同年選任
I J Macfarlane(マクファーレン)氏	2007年、取締役会により任命、直近の再選は2013年
JT Macfarlane(マクファーレン)氏	2014年、取締役会により任命、同年選任

^{*}D M Gonski氏は、これ以前に2002年から2007年の間ANZの非執行取締役を務めている。

継続教育

ANZの取締役は、一連の訓練および継続教育プログラムに参加している。正式な初任研修プログラム(上記「初任研修の取組み」を参照のこと)に加えて、取締役は取締役としての自己の職務および責任に関する事項の最新情報を知らせることを目的とした定期報告書も受け取る。

各委員会もまた、適宜適切なそれぞれの継続教育セッションを行う。監査委員会が会計基準の動向について定期的に説明を受けるのはその一例である。社内および/または社外の専門家がすべての教育セッションの遂行に関与する。取締役はまた取締役会の会議において業務の簡単な報告を定期的に受ける。これらの報告は、特に業績、主要な問題、リスクおよび成長戦略に関するANZの各事業分野の情報を取締役へ提供することを目的としている。さらに、取締役は現場訪問に適宜参加する機会を有する。

取締役に関するアクセス

経営陣は必要に応じて取締役に相談をすることができる。従業員は直接または会社秘書役を通じて、取締役と接触できる。 取締役と連絡をとりたい株主は、個別の取締役に直接、または非執行取締役全体に対して連絡をとることができる。

取締役は経営陣と無制限に面会することができ、取締役会および取締役会委員会の会合に対して経営陣が行う定期的な説明に加え、適宜、特定の事項につき、経営陣に対して概要説明もしくはその他の追加情報を求めることができる。また、会社秘書役は必要に応じて、取締役に助言および支援を提供する。

^{*}MRPSmith氏は、最高経営責任者のため、3年毎に株主に再選を求めることは必要とされない。MRPSmith氏は2015年12月31日付で最高経営責任者および取締役を退任する予定である。

会社秘書役の役割

取締役会はANZの会社秘書役の任命につき責任がある。取締役会により、会社秘書役として2名が任命されており、両者は、委員長を通して、取締役会の適切な機能に関連するあらゆる事項について、取締役会に対し直接報告する義務がある。(任命された会社秘書役の一人である)グループ・ジェネラル・カウンセルは必要とされる場合、取締役会に法律的な助言を行う。同人はANZのコーポレート・ガバナンス原則を発展および維持させるためにガバナンス委員会の委員長および会社秘書役と緊密に働く。同人は会社秘書役室の役割について取締役会に対し責任を負う。

会社秘書役は、会社秘書役室の毎日の業務運営に責任を持つ。それには、関係する証券取引所およびその他規制当局への届出、取締役会および取締役会委員会会合の運営(議事録の作成を含む)、配当支払いおよび関連する持株制度の管理ならびにANZの株式登録機関との関係の監視、および取締役の初任研修および専門的能力開発促進の補助が含まれる。

ANZの会社秘書役の履歴は、上記「4 役員の状況 - (1)取締役」に記載されている。

業績評価

非執行取締役

非執行取締役の業績評価に利用される枠組みは、取締役が以下のように職務を実行しているという期待に基づいている。

- 株主利益のためである。
- ・ ANZが重要としている正直さ、誠実さ、クオリティーおよび信頼という価値を認識する方法をとる。
- ・ ANZ定款、ANZ非執行取締役行動・倫理規範および法律により取締役に課される職務および義務に従う。および
- ・ ANZの企業持続可能性目標ならびにANZのすべての利害関係者、ANZが事業を行う地域社会および環境との関係の重要性を 正当に考慮する。

業績基準は、非執行取締役の以下に対する貢献も考慮する。

- · ANZの方向性、戦略および財務目標につき計画する。
- ・ 規制上の要件および倫理基準の遵守を監視する。
- 取締役会が承認した戦略および予算の達成につき経営陣の実績を監視し、評価する。
- ・ 最高経営責任者の業績基準を定め、評価する。および
- 経営幹部の後継者育成および経営幹部の人材開発活動を定期的かつ継続的に見直す。

業績評価プロセスについては、ANZの「取締役会改選および業績評価規約」で説明されている。

非執行取締役の業績評価は2つの方法で行われる。

- ・ 年次審査 毎年または適切な場合にはより頻繁に、会長は、とりわけ非執行取締役の行動・倫理規範の遵守を含めた達成基準について各非執行取締役との1対1の会合を持つ。これらの会合の効果を高めるため、会長に対し、各取締役についての客観的な情報(例えば、会議出席数、委員会構成員としての地位、その他現在の取締役としての地位/役割等)および一貫性を確保することを目的として話し合いのための指針が与えられる。前年度の取締役の会議参加記録およびそのANZ社外における他の役割を検討する際、会長は、一般的にはかかる取締役がANZの取締役としての責任を適切に果たすに十分な時間を有するか、またより具体的にはかかる取締役が会議中および会議外においてその役割に十分に時間を費やしているか否かを検討する。当該審査では、各非執行取締役が、理解できる要因により会議への参加ができないごく稀な場合を除いて、取締役会に100%出席するよう取締役会が期待している点を考慮している。ガバナンス委員会および取締役会に対してこれらの業績評価の結果についての報告が行われる。
- ・ 再選声明 再選のために推薦されたときに、非執行取締役は、取締役会に対して、再選を求める理由を説明する書面または口頭での陳述を提出する機会を与えられる。取締役会は当該取締役の再選を承認するか決定する前に、かかる陳述が、取締役の直近の年次ベースの適格性評価に関連して認識される情報を考慮し、非執行取締役の業績の評価に使用される業績基準を考慮しているかを審査する。また、この過程の一環として、当該取締役は、取締役としての役割を遂行するに足る時間を有すると確約することを求められる。

取締役会会長

ANZの取締役会改選および業績評価規約は、最も在職期間の長い非執行取締役が、取締役会会長の業績の年次審査を行うことを求めている。取締役会に承認された取締役会会長の任務を果たすための能力に照らして、会長の業績に関して、各取締役の個別の意見提供を求める。

最も在職期間の長い非執行取締役は、ガバナンス委員会および取締役会に概括報告書を提出し、また取締役会会長に結果報告を行うために提供された意見を取りまとめる。

取締役会

定期的に、取締役会の業績は独立の外部の調整役を活用して評価される。同調整役は評価を行うにあたって各取締役および 上級経営陣の一定のメンバーから意見提供を求める。

評価はガバナンス委員会が承認した広範囲の取決め事項に従って行われる。かかる評価の結果は、ガバナンス委員会委員長と協議され、勧告とともに、ガバナンス委員会および取締役会に提出される。外部の調整役の手助けによる取締役会の審査はおよそ3年毎に行われる予定である。間にあたる年度の審査は各取締役および経営委員会構成員から求めた意見提供に基づき、内部的に行われ、新たに起きた問題とともに直近の外部の調整役の手助けによる審査により実施された勧告に対する進展状況を考慮する。

随時、ガバナンス委員会は取締役会およびその業績に関する独立した機関による評価も検討する。ガバナンス委員会の委員 長は、これら審査により判明したあらゆる重要事項を取締役会に報告する。

取締役会委員会

主要な取締役会委員会はそれぞれ、ガバナンス委員会が承認したガイドラインを用いた業績の審査を目的として年間の業績の自己評価を行う。ガイドラインには最低限、自己評価は以下を網羅するよう定められている。

- 委員会憲章に規定されている委員会の役割と責任を考慮した委員会の業績の審査、
- 委員会憲章が目的に適っているか否か、または何らかの変更が必要か否かの検討、および
- 委員会の研修/教育についての今後のテーマの特定。

業績の自己評価の結果は、検討と記録のためにガバナンス委員会(または、ガバナンス委員会に関する重要な問題がある場合は取締役会)に報告される。

上級執行役員

取締役会による、財務、顧客、手順/リスクおよび人材に関する基準がどのように評価されているかを含む最高経営責任者およびその他主要な上級経営陣の業績評価プロセスの詳細は、上記「4 役員の状況 - (3)役員報酬の内容(報酬報告) - 3. 報酬についての取締役会の役割」から「 - 7. 報酬とバランスト・スコアカードによる業績との関係性」に記載される。

実施された審査手順

2015年度に関して、上記の手続きに従った各取締役、会長ならびに監査、リスク、人事およびガバナンス委員会の業績評価ならびに関係する上級執行役員の評価が行われた。

技術委員会に関して、その役割、目的および業績についての徹底した審査が行われた。その結果、委員会憲章に多くの変更がなされた。改訂版憲章には、技術委員会の目的は、ANZの情報技術、デジタル化および技術関連の改革戦略の管理に関連して取締役会がその責務を効果的に遂行する支援を行うことであると明記された。

また、審査の結果、当行に対して新たな技術の戦略的利用、ANZの事業および戦略的方向性に影響を与える新興技術、デジタルおよびソーシャルメディアのトレンドに関する助言を行うため、2015年8月にANZは技術専門家の国際パネルを設立した。ANZ国際技術・デジタル事業諮問パネルは、取締役会の技術委員会と四半期ごとに会合を行う。

2014年度に関する取締役会の業績の内部審査は、上記の手続きに従って行われた。2015年度の取締役の業績審査は独立外部調整役を用いて目下進行中である。

取締役会委員会

上記「取締役会憲章」に記載のとおり、取締役会はANZ定款に基づき取締役会委員会に対してその権限と責任を委譲することができる。これにより、取締役会は特定の問題に、より集中してさらなる時間を費やすことができる。取締役会は5つの主要取締役会委員会を有する。すなわち、監査委員会、ガバナンス委員会、人事委員会、リスク委員会および技術委員会である。

構成員および出席

各主要な取締役会委員会は、独立非執行取締役のみで構成され(最低3名を必要とする)、自己の憲章を持ち、必要であるとみなす特別な調査を開始する権限を有する。取締役会委員会の構成は毎年見直される。ANZの取締役会は、各主要取締役委員会につき1名を委員会の委員長に任命する。

会長は、ガバナンス委員会の委員長となることを含み、すべての主要取締役会委員会の職権上の構成員となる。最高経営責任者は、適宜、取締役会委員会の会合に出席するよう招かれる。しかし、同人の出席は自動的ではなく、また自己の報酬が検討または討議される場合には出席せず、招請を受けた場合を除き非執行取締役による非公開の委員会の会議にも出席しない。 非執行取締役はすべての委員会のいかなる会合にも出席することができる。

各取締役会委員会は、その責任の範囲内で、憲章に基づき、その責務を実行するために関連があると考える経営陣および従 業員に制限なく連絡をとり、かかる情報を制限なく入手することができる。

各取締役会委員会は、必要に応じて会合にANZの役員または従業員に出席を要請することができ、また外部関係者の出席を依頼することができる。

会議

各年度が開始するまでに、各主要な取締役会委員会は来年度において予定された委員会の各会合の議題に含まれるべき項目を詳述した業務予定表を作成する。また、委員会の年間の業績の自己評価過程の一部として特定された研修/教育についてのテーマも当該業務予定表に記載される。各取締役会委員会の会合の前に、あらゆる新規の問題も次回の会合で適宜議題で取り上げられるよう、関係する内部および外部利害関係者と、最低1度の計画会合が委員会委員長により開催される。

委員会会合の議事録は、次の取締役会会議用の書類に含まれる。加えて、委員会委員長は取締役会に対し、委員会の役割、 責務、活動ならびに委員会の会議において検討、議論および決議がなされた事項に関連する最新情報を定期的に報告する。委 員会間にまたがる事項がある場合には、各委員会はそれぞれの委員長を通して連絡を取り合う。

ANZ取締役会委員会構成員							
監査	ガパナンス	人事	リスク	技術			
P J Dwyer(ドワイ	D M Gonski (ゴンス	G R Liebelt(リー	I J Macfarlane(マ	Lee Hsien Yang			
ヤー)氏(FE)(C)	キー)氏(C) *	ベルト)氏(C)	クファーレン) 氏	(リー)氏(C)			
IR Atlas (アトラ	IR Atlas (アトラ	IR Atlas (アトラ	(C)	G R Liebelt(リーベ			
ス)氏	ス)氏	ス)氏	P J Dwyer(ドワイ	ルト)氏			
I J Macfarlane(マ	G R Liebelt (リー	P J Dwyer(ドワイ	ヤー)氏	J T Macfarlane(マ			
クファーレン)氏	ベルト)氏	ヤー)氏	Lee Hsien Yang	クファーレン)氏			
J T Macfarlane(マ	I J Macfarlane(マ	Lee Hsien Yang	(リー)氏	D M Gonski (ゴンス			
クファーレン)氏	クファーレン) 氏	(リー)氏	G R Liebelt(リーベ	キー)氏*			
D M Gonski (ゴンス		D M Gonski (ゴンス	ルト)氏				
キー)氏*		キー)氏*	J T Macfarlane(マ				
			クファーレン)氏				
			D M Gonski (ゴンス				
			キー)氏*				

監査委員会

監査委員会は以下を監視し、独立して検討する責任を持つ。

- ・ ANZの財務報告原則および方針、管理ならびに手続き、
- · ANZの内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性、
- ・ 監査委員会委員長に直属するグローバル内部監査の業務(詳細については、下記「グローバル内部監査」を参照のこと)、
- · ANZの財務書類およびその独立監査の整合性ならびに関連ある法律上および規制上の要件の遵守、
- 一切のデューデリジェンス手続き、
- ・ 財務報告に関連する範囲において健全性の監視手続きおよびその他規制上の要件、および
- 主要な子会社の監査委員会からの報告。

監査委員会はまた、次についても責任を持つ。

- 外部監査人の任命、年次評価および監督(独立性、適格性および資質の検討を含む)、
- 外部監査人の報酬、
- ・ 適切であると思料される場合、外部監査人の交代の承認、および
- ・ グループ・ジェネラル・マネージャー(グローバル内部監査担当)の業績および報酬の検討ならびに適切な場合、取締役会に対する勧告の実施。

委員会憲章に基づき、監査委員会のすべての構成員は適切に財務に通じていなければならず、委員会の構成員は委員会の責務を有効に果たすための適切な知識、技能および経験(業界における経験を含む)を委員会全体として有していなければならない。ドワイヤー氏(委員長)は、監査委員会憲章に規定される定義に基づく「財務の専門家」であると判断された。取締役会はドワイヤー氏が関連要件に基づく「財務の専門家」に必要な資質を有していると判断したが、このためにドワイヤー氏が監査委員会の他の委員より追加的な責任を負うことにはならないという点に留意することが重要である。

監査委員会は経営陣を同席させずに外部監査人および内部監査人と会合を持つ。監査委員会委員長は、グローバル内部監査、外部監査人および経営陣と個別かつ定期的に面会する。副最高財務責任者が、監査委員会の事務および効果的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員である。

最高経営責任者および最高財務責任者は、取締役会に対し、当グループの2015年度通年財務諸表およびその他事項に関して、会社法第295条AおよびASXガバナンス原則の勧告4.2に定められるその他の事項を公表した。

さらに、最高経営責任者および最高財務責任者は、取締役会に対し、当グループの2015年度中間財務書類および会社法第295 条AおよびASXガバナンス原則の勧告4.2により要求されるその他の事項について公表した。

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、以下を担当する。

- ・ 取締役会構成員候補者の特定および推薦ならびに会長職の適切な後継者育成を確実にする(上記「取締役会の構成、選任および任命」を参照のこと)。
- ・ 取締役会、取締役会委員会および委員会の委員長を含めた非執行取締役の業績を評価する確実で効果的な手続きを保証 する(上記「業績評価」を参照のこと)。
- ・ ANZの多様性へのアプローチの有効性をそれが取締役会の多様性に関する範囲で監視し、取締役会における性別多様性達成の測定可能な目標を検討、承認する(下記「ANZにおける多様性および非排他インクルーシブ性 取締役会、上級執行役員および経営陣レベルでの性別間均等」を参照のこと)。
- 適切な取締役会および取締役会委員会の体制を確実に設置する。
- ・ 各取締役会委員会の憲章を検討、承認する(ガバナンス委員会自体の憲章は除く。これは取締役会が検討、承認する)。
- ・ ANZのアプローチが最良の慣行と確実に整合するよう上場企業のガバナンス枠組みに関する法律上および規制上の動きを 監視する。
- ・ ANZおよびANZ取締役会に適用されるコーポレート・ガバナンス方針および原則を検討し、承認する。および、
- · ANZのための企業持続可能性目標を承認し、その達成状況を検討する。

グループ・ジェネラル・カウンセルが、ガバナンス委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する 責任を有する執行役員である。

人事委員会

人事委員会は、報酬事項および上級執行役員の引き継ぎに関して取締役会を補佐し、これに対し勧告をする。

人事委員会は取締役会に対して以下の事項について検討および勧告を行う責任を持つ。

- ・ 最高経営責任者に関する報酬事項(詳細は上記「4 役員の状況 (3)役員報酬の内容(報酬報告)」)。
- ・ その他の取締役被任命者に対する、インセンティブ契約を含む報酬事項(グループ・ジェネラル・マネージャー(グローバル内部監査担当)を除く)。
- ・ 執行役員の報酬構造および重要なインセンティブ制度の設計。および
- ・ 当グループの報酬方針。

さらに、人事委員会は、取締役被任命者(それぞれリスク委員会および監査委員会により個別に検討される、最高リスク責任者およびグループ・ジェネラル・マネージャー(グローバル内部監査担当)を除く)の任命を検討および承認し、上級執行役員の後継者育成を検討し、また、ANZの保健、安全、文化、従業員エンゲージメント、(ガバナンス委員会が監視する取締役会の多様性を除く)多様性およびインクルーシブ(包摂性)プログラムの有効性を監視する。

グループ最高人事責任者が、人事委員会の事務および効率的な運営に関して、同委員会委員長を補佐する責任を有する執行 役員である。

人事委員会の活動の詳細は、上記「4 役員の状況 - (3)役員報酬の内容(報酬報告)」を参照のこと。

リスク委員会

取締役会は主に、当グループのリスク選好報告書およびリスク管理戦略を含むリスク選好の承認に責任を負う。この責任はまた、当グループ全体で有効なリスク管理を促進するため、経営陣による健全なリスク管理文化の確立の監視にも及ぶ。これは翻ってANZのリスク選好範囲内で一貫して業務を行う能力を支える。

リスク委員会は、経営陣によるリスク管理枠組みおよび関連業務の履行を非執行的立場から客観的に監視をし、また、リスク選好および資本力と比べたANZの現在および将来のリスク状況について組織全体での概観を可能にすることにより取締役会を補佐する。リスク委員会はまた、当グループのリスク管理枠組み、原則、方針、戦略、手続きおよび制御の見直しに関連して、取締役会を補佐している。これには信用、市場、オペレーション、コンプライアンスおよび流動性、および資金調達、自己資本比率、保険および評判リスクも含まれる。また、リスク委員会は、現行のおよび将来のリスク選好およびリスク管理戦略について取締役会に対して助言をする責任を有する。

リスク委員会は、執行経営陣の承認できる裁量を超えた信用取引およびその他関連事項を承認する権限を付与されている。 最高リスク責任者が、リスク委員会の事務および効率的な運営に関して同委員会委員長を補佐する責任を有する執行役員で

ある。

リスク管理枠組み

ANZの重要なリスクの監視および管理を行うリスク管理枠組みが設けられており、その健全性維持の確認のため、(リスク委員会の承認とともに)取締役会は、少なくとも年に1度は、この枠組みの見直しを行う。当該見直しは2015年度中に行われた。

技術委員会

2015年における技術委員会の役割および責任についての詳細な見直しを受け、委員会憲章に多くの変更がなされた。改正後の憲章に基づき、委員会は、以下を含むANZの拡大する授業ニーズを支えるため、ANZの情報技術、デジタル化および技術関連の革新戦略に関する事項について、適宜経過を監視し、および承認もしくは指導を行うことにより、取締役会を補佐する責任を有する。

- ・ ANZ、その事業および戦略の方向性に影響を与える可能性のある重要な新興技術およびデジタル化の問題およびトレンド
- ・ 継続的な事業成長を確実にするため、ANZによる技術革新の開発および新たな技術の取得、
- ・ 事業戦略を支持するANZの技術面における努力および投資の有効性、および
- ANZおよびその顧客の資産および情報の安全維持を目的としたANZの情報セキュリティ戦略。

当該委員会はまた、100百万豪ドルを超える技術投資を取締役会に対し進言し、その遂行を監視する責任を有する。

2015年、ANZはその事業および戦略的方向性に影響を与える新たな技術の戦略的導入、新興技術、デジタルおよびソーシャルメディアのトレンドに関して取締役会に助言を行う目的で技術専門家の国際パネルを設置した。ANZ国際技術・デジタル事業諮問パネルは四半期に1度技術委員会と会議を行う。

当該委員会の管理および効率的な運営に関してグループ最高業務責任者が当該委員会の会長補佐の責任を担う執行役員である。

追加の委員会

取締役会は、5つの主要な取締役会委員会に加えて、特定の任務の遂行に資するために、それぞれ取締役だけから成る経営 執行委員会および株式委員会を構成している。

経営執行委員会は取締役会の全権限を有し、緊急問題を処理するために、定期的に予定された取締役会の会合の合間にも必要により招集される。株式委員会は取締役会に代わり株式およびオプションの発行を管理する権限を有する(ANZの従業員株式取得制度および株式オプション制度に基づく場合を含む)。取締役会はまた、特定の任務を果たすにあたり必要のある場合、取締役会の臨時特別委員会を設置し、それに権限を委譲する。

監査および財務ガバナンス

グローバル内部監査

グローバル内部監査(GIA)は、経営陣から独立した機能である。その役割は、取締役会および経営陣に、ANZの第1防衛線(ビジネス)および第2防衛線(グループおよび部門のリスクおよび財務機能)が定めた内部統制の効率的かつ独立した評価をすることである。取締役会が承認した憲章に従って機能し、GIAが実施した作業の結果を報告する部門は監査委員会委員長のみ(また適切な場合には、監査委員会)に直属するほか、グループ最高経営責任者および外部監査人にも直接連絡をとることができる。

GIAチームは7人のジェネラル・マネジャーを含み、彼らは、担当するそれぞれの部門への監査業務の提供に責任がある。ジェネラル・マネージャーは、監査業務のトップおよびグループ・ジェネラル・マネージャー(グローバル内部監査担当)と共に、GIAリーダーシップ・チームを組む。GIAは、技術、信用および業務監査の技能を持つ個人から構成される、グローバル監査プール・ストラクチャーを利用する。グローバル・チームは17拠点全体に分散する。

GIA計画は、GIAが運営の際に準拠するものであり、ANZの全体的なリスク選好およびリスク管理の枠組みに沿って、作成および見直しが行われる。監査委員会が、規制上の要件を満たし、かつ、すべての重要なリスクを考慮していることを確認しつつ、毎年のGIA計画およびこれに対するあらゆる変更を検討および承認する。監査委員会は、GIA機能の年間予算およびこれに対するあらゆる変更も承認する。

全ての監査活動は、専門的な監査機関により公表された国内および国際的な監査基準のみならず、ANZの方針および価値 (ANZの従業員行動・倫理規範を含む)に沿って行われている。グループ・ジェネラル・マネージャー(グローバル内部監査担当)は、主要な活動および発見事項を要約し、ならびに発行済み監査報告書および格付けの統計および内部監査機能に関する情報(戦略的イニシアチブ、人員配置およびその他の関連事項の進捗を含む。)を提供する四半期報告書を、監査委員会に提出する。

さらに、GIAは、提起された監査の問題の効率的かつ適時な解決について評価し、報告する。

外部監査

外部監査人の役割は、ANZの財務報告が真実かつ公正であり適用ある規制を遵守している旨の独立した意見を与えることである。外部監査人はオーストラリア監査基準に基づき独立監査を実施する。監査委員会はANZの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデルを監視する。この利害関係者採用モデルに基づき、監査委員会には外部監査人の指名(株主の承認が条件となる)ならびに報酬、維持および監督の責任がある。

また、同利害関係者採用モデルの規定によると、監査委員会は、

- ・ 個別採用により、または同委員会により承認された特別な事前承認方針に基づき、採用されるすべての監査、監査関連 および非監査業務を事前に承認する。
- ・ 外部監査人の独立性につき定期的に見直す。および
- 外部監査人の有効性を評価する。

同利害関係者採用モデルは、外部監査人が提供することができる非監査業務を含め、外部監査人が提供するすべての業務が 以下の原則に従うべきことを要求している。

- ・ 外部監査人はANZとの相互利益または利益相反を有してはならない。
- ・ 外部監査人は自身の業務を監査してはならない。
- ・ 外部監査人は経営陣の一部としてまたは従業員として機能してはならない。および
- 外部監査人はANZの擁護者として行為してはならない。

上記の利害関係者採用モデルは、外部監査人が提供できるまたは提供できない業務の種類を詳細に定めており、anz.comのCorporate Governance (英文)のセクションに掲載されている。

外部監査人であるKPMGにより2015年度中に提供された非監査業務(そのドル価値を含む)の詳細は、2001年会社法の関連する独立性要件を取締役会にとって満足のいく形でKPMGが満たしているかに関する書面とともに、下記「(2)監査報酬の内容等、 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容」に記載されている。さらに、監査人は、2001年会社法第307条に従った独立性の声明を公表した。

ANZは外部監査人の以前のパートナーまたは従業員がANZの取締役または上級執行役員に指名されるのは2年経過後でなければならないとする。外部監査人の主任パートナーおよびコンカリング・パートナー(非担当者によるレビューを担当する。)は、5年間で監査を交代し、その後5年間はその地位に復帰することはできない。その他一部の上級監査スタッフは最大7年間で交代しなければならない。ANZの上級の財務職への任命は、候補者が外部監査人のパートナーもしくは従業員である場合、または肉親または近親者に外部監査人のパートナーもしくは従業員がいる場合、事前の承認が必要である。かかる承認は、監査委員会の委員長または最高財務責任者により(同役職の序列による。)与えられる。

財務管理

監査委員会はANZの財務報告方針および管理、ANZの財務書類の整合性、外部監査人との関係、グローバル内部監査の業務、ならびに様々な重要な子会社の監査委員会を監督する。

ANZは主要な財務報告管理の計画を評価し、その運営効率を検査する、財務報告ガバナンスの枠組みを維持している。さらに、半年ごとの証明書は、上級財務執行役員を含む上級経営陣により作成される。これらの証明書は財務実績、開示、手続きおよび管理に対する表明および疑問から構成され、ANZの対社会的責任に沿ったものである。

評価と検査から生ずる重要な事項はいずれも監査委員会に報告される。

倫理的かつ責任ある意思決定

行動・倫理規範

ANZは従業員規範および非執行取締役規範という行動と倫理における2つの主要な規範(以下「行動・倫理規範」という)を有している。行動・倫理規範は、ANZの従業員と取締役に対し、その日常業務における意思決定を助ける一連の実用的な指針を与えている。これらの行動・倫理規範は法の下で取締役が異なる責任を有することに対する認識を表しているが、同一の価値と原則を守っている。

行動・倫理規範は、誠実性、信頼性、質の高さおよび信用を具体化したものであり、ANZの従業員および取締役はANZの代表として見なされる場合にはいつでもこれらの行為を実行し、行動・倫理規範を遵守することが要求される。

行動・倫理規範の基礎をなす原則は以下のとおりである。

- ・ ANZにとり最大となる利益のために行為し、ANZの評価を重視すること。
- ・ 誠実性と信頼性をもって行為すること。
- ・ 敬意をもって他者に接し、相違を重んじ、安全な労働環境を維持すること。
- 利益相反を認識し、それらを責任を持って扱うこと。
- ・ プライバシーおよび機密性を尊重し維持すること。
- 不正な支払い、利益または収益を与えたり、受けたりしないこと。
- ・ 行動・倫理規範、法律ならびにANZの方針および手続きを遵守すること。および
- ・ 行動・倫理規範、法律またはANZの方針および手続きへの違反を速やかに報告すること。

行動・倫理規範は、ANZの行動・倫理方針の枠組みを共に形作っている以下の詳細な方針により補われる。

- ・ ANZマネーロンダリング防止および対テロ資金方針
- ・ ANZシステム、機器および情報活用方針
- · ANZ詐欺対策
- · ANZ費用方針
- ・ ANZ雇用機会均等、いじめおよび嫌がらせ対策
- · ANZ安全衛生方針
- · 利益相反方針
- ・ ANZ証券の取引方針
- · ANZ以外の証券取引方針
- ・ ANZ贈賄防止および汚職防止対策、および
- · ANZ内部告発者保護方針

指導者達は新たな直属の部下に向けたセッションを開催し、その後彼らに必要に応じて自分達のチームに対してANZの価値およびチーム内で行う倫理的意思決定に関する概要を伝えさせることを奨励される。これらのセッションは、ラインマネージャーの能力構築、ANZ指導者およびそのチームに熟慮され、価値に根ざした、かつ倫理的なビジネス上の決断をするためのツールおよび知識を備えさせ、また、ANZの価値に一致したチーム行動基準を構築することを目標としている。

ANZにおける就業開始から2か月以内に、およびその後は年間ベースで、すべてのANZ従業員は、従業員規約の8つの原則および行動・倫理方針の枠組みにおけるそれぞれの方針に基づく従業員の義務の要約について学ぶトレーニングコースを修了するよう要求されている。従業員は、上記に述べた方針の主要な関連抜粋事項を含めて従業員規約の原則を読み理解しそれに準拠している旨を表明するよう要求されている。

従業員規約を補完するため、ANZの「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」は、従業員が業績、行為およびコンプライアンスの基準を満たしているか、ならびに違反がある場合に適用すべき措置を判断するにあたってANZが適用する原則を定めている。「業績向上および受け入れ難い行為に関する方針」および「グローバル業績管理枠組み」に基づき、従業員へ適用される正式な措置(例えば、警告)につながる従業員規約の違反はすべて記録される。ラインマネージャーは、従業員の業績評価および報酬を決定する際には、正式な措置を考慮しなければならない。正式な措置は、当該措置が記録された事業年度中の従業員の業績評価および報酬の決定にマイナスの影響を与える可能性がある。

取締役による非執行取締役規約の遵守は、引き続き年間業績審査対象の一部となっている。

証券取引

ANZ証券取引方針は、ANZの有価証券の価格もしくは価値に重大もしくは著しい影響を与えると合理的に予想され、一般には 入手できない情報を保有しているすべての従業員、取締役および契約者によるANZの有価証券の取引を禁止している。

この方針は、同方針に定義されるとおりの「取引停止期間」中にANZの取締役および一定の「制限された者」(上級執行役員を含む)ならびにそれらの関係者によるANZ証券の取引を明確に禁止している。この方針では、特定の種類の取引は同方針上の取引制限の運用から除外されること、また、事前の書面による許可により、禁止期間中に取引が認められうる例外的な場合も定めている。

ANZの取締役は自己もしくは自己の関係者がANZの有価証券の取引を行うに先立ち、会長の書面による事前承認を入手する必要がある。取締役会会長は、監査委員会委員長の書面による承認を求める必要がある。上級執行役員およびその他制限された者もまた、自らまたはその関係者がANZの有価証券を取引する前に書面による承認を入手する必要がある。

この方針はまた、従業員およびその関係者が、権利未確定であるかまたは保有義務のある、ANZのいずれかの従業員持株制度に基づいて付与された持分をヘッジすることを禁止している。

また、ANZの取締役および経営委員会構成員は、マージン・コールまたは融資担保比率違反の対象となる可能性がある、マージン・ローンまたは同様の金融上の取決めに関連したANZの有価証券の使用を禁止されている。

内部告発者保護

内部告発者保護方針は、ANZの従業員および契約者が、ANZの倫理的および法的基準の現実の違反もしくは違反の疑いに関する懸念を、自由に、悪影響を恐れることなく、表明することができる仕組みを提供している。

この方針に基づき、開示はマネージャーまたは指定された内部告発者保護オフィサーに、あるいは独立して管理される内部 告発者ホットラインを通じて行うことができる。

株主に対する責任

株主はANZの所有者であり、下記のアプローチがANZの株主憲章ならびに株主通信および株主総会と題された関連書類に正式に記されている。これらの写しは、anz.comの Corporate Governance (英文)のセクションに記載されている。

コミュニケーション

ANZに関して十分な情報を得た上で決定するために、またANZに対する見解を伝えるために、株主がANZの事業運営、実績およびガバナンスの枠組みを理解することが重要である。

ANZはANZに積極的に関心をもつことを株主に奨励し、ANZの業績報告、年次報告書、株主レビュー、市場に向けたアナウンスおよび短信、半年ごとのニュースレターおよびanz.com(英文)にあるANZの株主のためのサイトを通じて、時期を逸することなく質の高い情報を株主に提供することを目指す。ANZはすべての事業慣行につき透明性の向上に向けて努力し、株主、より広範囲の市場およびコミュニティの信用と信頼に質の高い開示が与える影響を認識する。これらを達成するため、ANZは、予定された業績発表の他に、2015年度において市場に向けて追加の取引に係る最新の報告を行った。

株主が何らかの情報を要求した場合、ANZのインベスター・リレーションズ(IR)およびANZの株式登録機関、コンピューターシェア社の投資家サービスの連絡先の詳細(郵便、電話およびemailを含む)が、ANZの年次報告書、2015年株主レビュー、半年ごとの株主ニュースレター、およびANZのウェブサイト(http://shareholder.anz.com)のShareholder Centreのセクション(英文)において提供されている。ANZの株主は、ANZおよびその株式登録機関から電磁的に連絡を受け取り、ANZおよびその株式登録機関に対してメッセージを送信するオプションを有している。ANZは、投資家との効果的なコミュニケーションを促す包括的インベスター・リレーションズ・プログラムも備えている。

総会

可能な限り多数の株主に株主総会に出席する機会を与えるために、ANZは株主総会を各州都で持ち回りで開催し、ウェブ放送 技術を用いてオンラインで株主総会を見ることを可能にしている。

本事業年度中に行われた会合およびプレゼンテーションの詳細については、anz.com >About us > Shareholder centre (英文)にて閲覧可能である。年次株主総会の前に、重要な共通のテーマを検討できるように、会長または最高経営責任者に対して株主が質問を提出する機会が与えられている。

ANZの年次株主総会においては外部監査人が出席し、監査人は監査人としての能力の範囲で、彼らに関する事項につき株主の質問に答えることができる。

取締役も、異常な事態がない限り、毎年年次株主総会に出席し、その後株主と会い質問に答えることが求められる。

株主は企業の問題に関連した様々な決議案に投票する権利を有する。株主に対しては総会に出席し参加することを推奨するが、株主が総会に出席できない場合、郵便または電子的に委任状を提出することができる。票決が投票により行われる場合 (ANZにおいてはこれが通例である)、株主は極秘の取扱で投票することができる。ANZは結果を検証するために独立した第三者(通常はKPMG)を指名し、結果はできる限り速やかにASXに報告され、anz.com(英文)に掲載される。

2014年年次総会のANZの通知には、年次総会で立候補した取締役の選出に関してANZが有するすべての重要な情報が含まれていた。

継続開示

価格に影響しやすい情報を、ASX上場規則により要求されるとおり即時に、ASXに対して、その後ANZの証券が上場されている 関連するすべての海外の証券取引所に対して、またANZのメディア発表、ウェブサイトおよびその他適切な経路を通じて、市場 およびコミュニティー般に対して公表することがANZの慣行である。

ANZの継続開示方針を通じて、ANZは、適用ある規制上の要件の精神、意向および目的に従い行動する責任を示している。同 方針は適用ある証券取引所上場規則および法律に基づく関連義務を反映する。

開示目的において、価格に影響しやすい情報とは、合理的な人間がANZ証券の価格または価値に重要な影響を与えると予想する情報である。開示担当に任命された役員は、提案されている開示について検討し、いかなる情報を市場に開示するかに関して決定を下す責任を持つ。ただし、当該開示がANZの取締役会により検討され、承認されている場合を除く。ANZの従業員および契約者は、ANZに関する価格に影響する可能性がある情報の存在に気付いた時は直ちに、それを開示担当役員に通知しなければならない。

また、上級執行役員による委員会(継続開示審査小委員会)は、定期的に会合を開き、その主たる任務の1つは価格に影響しやすい情報の開示に関する適用ある規制要件の遵守を達成するためのANZのシステムおよび手順の有効性を見直すことである。同小委員会は、取締役会のガバナンス委員会に年間ベースで報告を行う。

経済、環境、社会面の持続可能性リスクへの重大なエクスポージャー

ANZの重大な経済、環境、社会面の持続可能性リスクに関する詳細およびANZがこれらのリスクをどのように管理するかに関する詳細は、「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - (1)リスク」に記載される。

ANZがもっとも重要な社会および環境面のリスクならびに機会を識別し、これらを優先することができるよう、ANZは年次の重要性評価を行う。今年度の評価は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋およびアジアに所在する多様な内部・外部の利害関係者の見解が組込まれた。重要な社会・環境リスクおよび機会の識別を助けることに加え、このプロセスの結果は、ANZの持続可能性報告、年間公開持続可能性目標および持続可能性アプローチを導くものである。今年度の重要性評価について相談を受けた利害関係者は、責任ある事業貸付、消費者保護、データ保全および技術、ならびに詐欺およびマネー・ロンダリングを、ANZが直面するもっとも重要な環境・社会面の持続可能性の課題であると識別した。これらの各課題は、経済面の影響を含有しており、信用リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクまたは評判リスクというANZの重要リスク区分のうち1または複数に該当する。

ANZの企業持続可能性の枠組みは、ANZの持続可能アプローチを要約し、ANZの事業戦略の実行を支える。この枠組みにより、ANZの特色である持続可能性という課題における3つの主要分野およびグローバルな市場で活動する大企業に不可欠と考えられる5つの分野が区別される。

ANZの3つの優先分野は以下のとおりである。

- ・ 持続可能な発展 顧客が持続可能性の意欲を実現するのを助け、利害関係者に長期的価値を届けるために、社会・ 環境面の検討事項を事業上の意思決定、商品およびサービスへ統合する。
- ・ 多様性およびインクルーシブ性 地域内の大手銀行の中で最も多様でインクルーシブ(包摂的)な労働力を構築 し、これによりANZが改革を行い、新市場を発見し、顧客とつながり、より多くの情報に基づく事業決定を行うのに役立 つ。
- ・ 金融包摂および能力 個人および地域社会の金融包摂および発展を促進するために、地域全体の人々の金融能力を 強化する。

ANZのコミットメントは、顧客、従業員およびサプライヤーならびにANZの営業の結果生じる地域社会および環境への影響をも対象とする。

最高経営責任者が会社の持続可能性および多様性(CSD)委員会の委員長を務める。同委員会はANZの企業持続可能性のリスク、事業機会および課題について戦略的リーダーシップを発揮し、四半期ベースで進展および結果を監視する。CSD委員会は経営委員会に報告し、取締役会のガバナンス委員会もまた進展について報告を受ける。毎年、ANZは持続可能性の目標を公表し、かつ最重要な持続可能性の問題に対処するための事業全体の作業プログラムを定める。本年、ANZは公表した目標の81%について、達成したかまたは順調に進展した。

ANZの持続可能性に対するアプローチおよび2015年の持続可能性の目標に対する達成実績は、また重要性評価プロセスに関するより詳細な情報は、2015年12月にanz.comにおいて公表される2015年企業持続可能性レビュー(KPMGにより独立して保証が行われる)において利用可能となる予定である。

ANZにおける多様性およびインクルーシブ性

多様かつインクルーシブな職場の創設

活気があり、多様性に富み、インクルーシブな労働力は、スーパーリージョナル・バンクとしてのANZの成功には不可欠である。世界的な顧客基盤を理解し、サービスを提供するために、また効果的に競争するために、ANZは営業を行う市場を反映した労働力を必要としており、また市場でもっとも能力の高い人材にとって魅力的である必要がある。ANZは多様な労働力を集め、これがもたらす多様な視点を生かし、これによりANZが革新的であり、顧客に対応してサービスを提供することができるよう、全力で取り組んでいる。

ANZにおける多様性は、性別、民族、文化、言語、教育、障害、年齢、家族/血縁関係の状況、性的指向、社会経済的背景および/または宗教的信条を網羅する。それはまた、人々が人生経験、教育、職務権限、就労経験、考え方や働き方、性格、所在地、婚姻区分および介護責任の面で異なる多数の状態を含む。インクルーシブ性は、多様性が意思決定の面で尊重され、評価されかつ活用される範囲に関係する。

多様性およびインクルーシブ性に関するANZの方針の姿勢については、anz.com > About us > Our company > Corporate governance に概要が掲載されている。

リーダーシップ、ガバナンスおよび説明責任

ANZの人事委員会はANZの人事戦略、報酬戦略ならびに性別間均等および多様性への取組みに関連して、重要な役割を果た す。これには、性別間均等(女性管理職およびその他の多様性の優先事項を含む。)の進捗状況の毎年の検討(ガバナンス委 員会の管轄である、取締役会に関連する性別の多様性に関する事項を除く。)ならびに後継者育成を含む。人事委員会はま た、関連するプロセスにに制度上の偏りがないように毎年の業績および報酬の結果を検討する。

経営委員会は、女性管理職の比率を向上させ、活発で多様性に富みインクルーシブな労働力を創造するために、毎年の最高 経営責任者 (CEO) および当グループの目標を定める。進捗状況は毎月CEOおよび経営委員会により見直され、結果はANZのボー ナスプールおよび業績結果の評価資料となる。

ANZの進展

2015年度に公表した性別間均等および多様性目標の進捗状況	結果
管理職にある女性比率を1%増加させ、主要人材の採用、人材	管理職にある女性の比率は39.2%から40.4%
育成およびリーダー育成プログラムにおいて50対50の性別比率	に増加し、ANZはこの目標を上回った。主要な
を達成する。	採用・人材育成プログラムは、性別均衡が取
	れたものだが、リーダー育成プログラムにつ
	いて、出席比率が目標をわずかに下回った。
従業員エンゲージメント(組織への貢献意欲)を75%まで引き	従業員エンゲージメントは、2014年度の73%
上げる。	から76%に増加し、ANZは目標値を上回った。
ANZの従業員の「価値主導のリーダーシップ」の認知度を73%に	「価値主導のリーダーシップ」への好意的な
引き上げる。	見方は71%と、前年比で引き続き安定的で
	あった。
障害公表者ならびに研修生制度、新卒者向けプログラムおよび	障害公表率は目標を上回り、1.6%から7.2%
終身雇用の機会を通じて採用される障害者の両方の数を2014年	に増加した。ANZは、障害を持つ採用者を48%
から15%引き上げる。	増加し、この障害者の採用目標を上回った。
研修生制度、新卒者向けプログラムおよび終身雇用の機会を通	ANZは、研修生制度、新卒者向けプログラムお
じて採用されるオーストラリア先住民の数を、2014年から15%	よび終身雇用の機会を通じて、オーストラリ
増加する。	ア先住民の採用数を4%増やしたが、目標に
	は到達しなかった ⁽¹⁾ 。
オーストラリアおよびニュージーランドにおいて柔軟な職場慣	柔軟性の適用水準は87%まで大幅に増加し、
行を適用する従業員を50%に増やし、柔軟性を2つのアジア市	ANZは目標を上回った。ANZの柔軟性方針が、
場に広げる。	香港およびインドに拡大されている。

注:

^{(1) 2014}年の基準値は、ANZが雇用するオーストラリア先住民数の計算方法の変更のため調整されている。特に、ANZは、研修を始めたときお よび終身雇用の役割が確実となったときの双方の時点において、先住民出身の研修生を計算に含める方法を中止した。2015年度から、こ のような研修生たちは、ANZで研修を始めたときに限り計算に含まれる。

取締役会、上級執行役員および経営陣レベルでの性別間均等

ANZの取締役会は現在、8名の取締役、1名の執行取締役(すなわちCEO)および7名の非執行取締役(その内2名が女性)で構成されている。

取締役会の性別の多様性に関連してガバナンス委員会が以前に定めた目標は、欠員が生じ状況が許せば、徐々にANZの取締役会の女性の数を増やす目標を設定しており、取締役会の非執行取締役に占める女性の割合を最低30%にすることを目標値としている。この目標が2014年中頃に設定されたとき、取締役には1名の女性(パウラ・ドワイヤー氏)を含む6名の非執行取締役が含まれていた。イラナ・アトラス氏は、2014年9月に新しい非執行取締役として着任し、これにより、取締役会は現在2名の女性を含む(非執行取締役の28%)。ドワイヤー氏は監査委員会の委員長であり、人事委員会およびリスク委員会の構成員である。アトラス氏は、監査委員会、ガバナンス委員会および人事委員会の構成員である。

2015年8月に、ガバナンス委員会は、取締役会の性別多様性について新しい目標を設定したが、これは2017年末(暦年)までに取締役(つまり、非執行取締役に限らない。)の女性の比率を少なくとも30%以上にすることを目指すものである。

ANZの経営委員会には女性の構成員が2名いる:グローバル富裕層部門CEO兼グループ・マネージング・ディレクター(マーケティングおよびイノベーション担当)、および最高人事責任者。

2015年度中、管理職の女性の全体的な比率は、39.2%から40.4%に増加した。改善は特に上級マネージャーのレベルにおいて見られ、30.2%から31.7%へ増加した。また、上級執行役員および執行役員レベル(経営委員会を含む。)では22.5%から23.9%へ増加した。マネージャー・レベルで1.1%の増加により管理職予備群(パイプライン)の強固さも改善した。性別間均等を重視することは、依然としてANZの事業地域および事業全体において重要な戦略である。

男女平等の目標および改善結果の進捗状況

2004年度以降女性の管理職について年間の公表目標を設けている。これらの目標は、経営委員会および上級執行役員に対する業績目標に含まれており、報酬プールの決定および割当てに際する検討材料である。2015年度の進捗状況および結果を以下に示す。これには、オーストラリアにおける女性管理職に関する報告の一貫性および詳細を改善する「変革を推進する男性」施策(Male Champions of Change initiative)が取り組んだ作業に従った、CEOに関連する経営陣の各レベルが定義されている。上級執行役員および執行役員の任務について報告する目的で、これらの上級職の任務は、国、大規模事業、業務もしくはプロジェクトおよび/または当グループの特定分野の戦略、方針およびガバナンスを率いることを一般的に含む。

グループ^	2014年度 基準値	2015年度 目標	2015年度 女性の実績 割合	2015年度の 女性の 実績数(人)	2018年度 目標
上級執行役員および執行役員(経営委員会	22.5%		23.9%	201	
を含む) 最高経営責任者-1:ANZ経営委員会	18.2%		18.2%	2	
最高経営責任者- 2 :上級執行役員 ⁽¹⁾	25.2%		25.8%	40	
最高経営責任者- 3 :執行役員 ⁽²⁾	22.0%		23.6%	159	
上級マネージャー ⁽³⁾	30.2%		31.7%	677	
マネージャー ⁽⁴⁾	41.1%		42.2%	7,820	
女性管理職合計 ⁽⁵⁾	39.2%	40.2%	40.4%	8,698	43.4%
管理職以外の女性合計 ⁽⁶⁾	64.2%		62.9%	19,079	
ANZ全体	54.2%		53.6%	27,777	

注:

- ^ 休暇の状況にかかわらずすべての従業員を含むが、契約者(FTEに含まれる)は含まない。
- (1) 上級執行役員は、グループ1に指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。これらの役職は一般的に大規模事業、地域または事業分野の戦略、方針およびガバナンスを指揮することを含む(経営委員会を除く)。
- (2) 執行役員は、グループ2として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。
- (3) 上級マネージャーは、グループ3として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。
- (4) マネージャーは、グループ4として指定されたANZ内の役職を担う者により構成される。
- (5) 女性管理職合計は、ANZの経営委員会の役職およびグループ1から4として指定されたANZ内の役職の合計を示す。
- (6) 管理職以外は、グループ5および6として指定されたANZ内の役職を担う女性により構成される。

職場における男女平等法(Workplace Gender Equality Act)に基づき、ANZは、職場における男女平等局(WGEA)に対し、ANZの「男女平等指標」を開示する年次の公式届出を行うことが求められる。

これらの報告書は、3月21日に終了する12か月間について、年次で提出される。関心のある当事者は、以下のウェブサイトで、最新のANZの提出情報にアクセスすることができる。

http://www.anz.com/resources/8/5/855e7cbc-7622-4c93-a71a-2987a1ec0558/wgea-public-report-2015.pdf

採用、人材育成および開発の活動

ANZは、将来に向けて、男性および女性リーダーの有望な予備軍をを確実に育成するために、その主要な採用、人材開発および学習プログラムにおける性別間均等および多様性の達成を目指している。例えば、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるANZの2015年度の新卒採用者の50%は女性で、6%は先住民族出身である。ANZの直近のジェネラリスト・バンカー推進育成プログラムの2015年期生の63%が女性で、。「企業人材構築」(BET)プログラムへの参加者のうち、51%は女性である。企業人材育成プログラムは、ジェネラリスト・バンカー・プログラムの参加者の75%が非白人、BETプログラムの参加者14%が非白人と、民族的に多様である。

ANZは、性別の均衡のとれた採用について明確な目標を定めており、すべての面接最終候補者リストには、つねに少なくとも 1名の女性候補者を含むことが要求され、またすべてのパネル面接には、少なくとも 1名の女性の面接官を含まなければならない。2013年度、ANZのCEOは、ANZが参加するすべての委員会および講演が性別の均衡を確実に取れていることを約束する「委員会に関する誓約」に調印した。これはANZの「有能な女性」イニシアチブにより社内的に支援されている。このイニシアチブは、幅広く女性のリーダーに、重要な事業の課題についてメディアにおいてANZを代表する技能と機会を提供することを目的としている。

賃金の平等

ANZは、組織全体における性別間の賃金平等の達成に関する進捗を報告する。男女間の賃金格差(同等の従業員規模に基づく 比較)は継続して最小であり、直近の報酬見直しにおいてさらなる縮小が達成された。ANZの業績および報酬の成果の毎年の見 直しは、業績評価(報酬の評価資料となる)が男女の間で等しく適用されるように均衡および平等を確実にする。

今後の目標

ANZは、地域において最も多様性に富む労働力を育成したいと強く願っている。この職場は、営業を行う市場を反映し、すべてのANZの人材の独自の才能および能力を活かし、この多様性を市場において競争優位な点として積極的に利用する。

公表された2016年度性別間均等および多様性目標

2018年までに、管理職にある女性比率を少なくとも3%増加させる。

新卒者向け採用、主要な企業人材育成プログラムの(企業人材構築(BET)、ジェネラリスト・バンカー)プログラムについて、50対50の性別比率を達成する。また、リーダー育成プログラムにおいて女性が40%を下回らないようにする。

従業員エンゲージメントを78%まで引き上げる。

ANZ従業員間の「価値主導のリーダーシップ」の認知度を73%まで引き上げる。

障害公表者ならびに研修生制度、新卒者向けプログラムおよび終身雇用の機会を通じて採用される障害者の両方の数を、2015年から15%増加させる。

研修生制度、新卒者向けプログラムおよび終身雇用の機会を通じて採用されるオーストラリア先住民の割合を、2015年から15%増加させる。

柔軟な就労方法を利用するスタッフを80%以上に維持する。

2018年までに、少なくともANZの事業地域の90%以上で柔軟な就労方針を導入する

2017年(暦年)の年末までにANZの取締役における女性を30%に増加させる。

多様性およびインクルーシブ性に対するANZの取り組みについて、より詳細は、2015年12月にanz.comで発表される2015年企業持続可能性レビュー(KPMGに独立して保証される。)に記載される。

政治的献金

2015年9月30日終了年度中、ANZはオーストラリア自由党に10万ドルおよびオーストラリア労働党に10万ドルの寄付を行った。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記」の注記44「監査人報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「当グループの外部監査人との関係に関する利害関係者採用モデル」(2001年会社法および国際的な最良慣行の要件を組込んだもの)は、外部監査人は外部監査人としての役割と対立すると考えられるサービスを提供することはできないと明記する。これらは、コンサルティングの助言および通常経営陣が行う業務上の活動の下請け、ならびに外部監査人が自身の業務について意見を表明することが最終的に必要となる可能性のある契約を含む。

具体的に利害関係者採用モデルは以下を定める:

- ・ 提供可能な非監査業務を限定する。
- ・ 監査業務、監査関連業務および認められる非監査業務が監査委員会により事前に承認されること、または監査委員会委員長(もしくは特定の金額以下の場合は経営陣の中の限られた数の授権された上級メンバー)により事前に承認を受け、監査委員会に通知することを必要とする。
- ・ 当グループが契約の事前承認を確認するまで、当グループのための一切の仕事を外部監査人が開始しないことを求める。

利害関係者採用モデルの詳細は、上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況 - 監査および財務ガバナンス」に記載する。

監査委員会は、2015年度につき外部監査人(KPMG)が提供した非監査業務を検討し、2015年度非監査業務の提供は「利害関係者採用モデル」に一致すること、かつ2001年会社法が課す外部監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないことを確認した。これは監査委員会により取締役会に正式に報告された。

外部監査人は監査委員会に対して、以下を確認した。

- ・オーストラリアおよび米国の双方における独立ルールを確実に遵守する手続きを実施、および
- ・米国証券取引委員会の規制上の要件とともに、国内の政策および規則、ならびに外部監査人による非監査業務の提供に関するANZの方針を遵守。

2015年9月30日に終了する年度中の非監査業務の種類別の、当グループの外部監査人であるKPMG、またはKPMGを代理して他の者もしくは事務所により当グループに提供された非監査業務、ならびに当グループが支払済みまたは支払うべき金額は以下のとおりである。

	支払済金額/未払金額				
非監査業務	2015年度	2014年度			
	(単位: 🛪				
タイにおける規制上の登録手続きの援助	224	-			
ANZベンダーの独立ベンチマーキングのレビュー	49	-			
プレゼンテーション	44	-			
オーストラリアにおける間接税機能のベンチマーキングのレビュー	33	-			
カンボジアにおける会計助言	32	-			
支店最適化分析	-	383			
グループ・テクノロジーの業界ベンチマーキング	-	109			
データ移行アプローチのレビュー	-	86			
市場リスク・トレーニング教材の開発	-	22			
ディスインベストメントを目的とした会計のレビュー	-	16			
グローバル富裕層の業界ベンチマーキング	-	14			
手数料に関するデータ分析手続の履行	-	4			
合計	382	634			

KPNGへ支払われた報酬の詳細は、本年度中に提供された監査関連業務548万7,000ドル(2014年度:436万1,000ドル)の詳細を含めて、「第6 経理の状況-1 財務書類」の2015年度財務書類の注記44(監査人報酬)に記載されている。

上記の理由により、取締役は、2015年9月30日終了年度中の外部監査人による非監査業務の提供は、2001年会社法により規定される外部監査人の独立性に関する一般基準に矛盾しないことに満足している。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が監査報酬の決定につき責任を持つ。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・ニュージーランド銀行(「当行」)ならびに当行およびその被支配法人(当行と合わせて、「当グループ」または「ANZ」)の2015年9月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類(連結財務書類および個別財務書類)は、1959年銀行法(連邦法)(改定済)の関連規定に準拠しており、オーストラリア会計基準(「AASs」)、オーストラリア会計基準審議会(「AASB」)が発行したその他の権威ある公表文書ならびに2001年会社法の要件に準拠して作成されたものである。なお、当行および当グループの英文財務書類はオーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)に提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている。

当行が採用した会計基準、会計手続きおよび表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続きおよび表示方法との主な相違点に関しては「4.日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に記載されている。

本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)2015年9月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、当行のオーストラリアの会計監査人であるケー ピーエムジーの監査を受けている。監査報告書および同意書は、本書の一部として掲載されている。

なお、ケーピーエムジーによる監査を受けたことにより、当行および当グループの財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき日本の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。

- (ハ)本書記載の当行および当グループの財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。以下の財務書類に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2015年12月1日現在の、株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信直物売相場(1豪ドル=91.21円)の為替レートにより換算したものである。
- (二)日本円への換算額ならびに「2.主な資産・負債及び収支の内容」から「4.日本とオーストラリアとの会計原則の相違」に関する記載は、当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

損益計算書 9月30日終了事業年度

			連	—————— 結			当行 ⁽¹⁾			
		201	15年	2014年		20 ⁻	15年	2014年		
	注記	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	
受取利息	3	30,526	2,784,276	29,524	2,692,884	26,665	2,432,115	25,560	2,331,328	
支払利息	4	(15,910)	(1,451,151)	(15,714)	(1,433,274)	(16,249)	(1,482,071)	(15,550)	(1,418,316)	
純利息収益		14,616	1,333,125	13,810	1,259,610	10,416	950,043	10,010	913,012	
その他営業収入	3	4,094	373,414	4,189	382,079	6,575	599,706	5,784	527,559	
資産運用収入および保険収入										
純額	3	1,736	158,341	1,538	140,281	203	18,516	217	19,793	
関連会社投資の持分利益	3	625	57,006	517	47,156	376	34,295	248	22,620	
営業収入		21,071	1,921,886	20,054	1,829,125	17,570	1,602,560	16,259	1,482,983	
営業費用	4	(9,359)	(853,634)	(8,760)	(799,000)	(7,350)	(670,394)	(6,878)	(627,342)	
貸倒引当金繰入および法人税										
控除前利益		11,712	1,068,252	11,294	1,030,126	10,220	932,166	9,381	855,641	
貸倒引当金繰入	15	(1,179)	(107,537)	(986)	(89,933)	(969)	(88,382)	(974)	(88,839)	
税引前利益		10,533	960,715	10,308	940,193	9,251	843,784	8,407	766,802	
法人税	5	(3,026)	(276,001)	(3,025)	(275,910)	(1,945)	(177,403)	(1,971)	(179,775)	
当期利益		7,507	684,713	7,283	664,282	7,306	666,380	6,436	587,028	
内訳:										
非支配持分に帰属する利益		14	1,277	12	1,095	-	-	_	-	
当行株主に帰属する利益		7,493	683,437	7,271	663,188	7,306	666,380	6,436	587,028	
普通株式1株当たり利益										
(セント/円)										
基本的	7	271.5	247.6	267.1	243.6	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
希薄化後	7	257.2	234.6	257.0	234.4	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
普通株式1株当たり配当										
(セント/円)	6	181	165	178	162	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

⁽¹⁾ 比較情報は変更されている。詳細については注記45を参照。 後述の注記は財務書類の一部である。

包括利益計算書9月30日終了事業年度

							当行 ⁽¹⁾				
		201	15年	201	2014年		2015年		14年		
	注記	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)		
当期利益		7,507	684,713	7,283	664,282	7,306	666,380	6,436	587,028		
その他の包括利益											
将来、損益に組み替えられな											
<i>门項目</i>											
確定給付年金制度の再測定利	31	(-)	4>					_			
益/ (損失)	40	(6)	(547)	43	3,922	24	2,189	8	730		
公正価値評価するものとして											
指定された金融負債の自己信											
用リスクの変動に起因する公		50	4 740	(25)	(2.402)	50	4 740	(25)	(2.402)		
正価値の増減		52	4,743	(35)	(3,192)	52	4,743	(35)	(3,192)		
将来、損益に組み替えられな											
<i>い項目にかかる法人税</i> 確定給付年金制度の再測定											
		4	365	(44)	(4, 002)	(4)	(205)	(2)	(400)		
利益/(損失) 公正価値評価するものとして		4	300	(11)	(1,003)	(4)	(365)	(2)	(182)		
指定された金融負債の自己信											
用リスクの変動に起因する公											
正価値の増減		(15)	(1,368)	10	912	(15)	(1,368)	10	912		
上画画の垣域 将来、損益に組み替えられる		(13)	(1,300)	10	912	(13)	(1,300)	10	312		
可能性のある項目											
為替換算調整勘定(2)											
資本計上された換算差額	31	1,736	158,341	487	44,419	878	80,082	212	19,337		
損益計算書へ振替られた換算		(4)	(005)	07	0.075	(4)	(225)	0.7	0.075		
差額		(4)	(365)	37	3,375	(4)	(365)	37	3,375		
売却可能資産再評価差額金											
資本計上された評価益/(損	31	(40)	(2, 040)	101	12,222	(74)	(0.750)	00	0.000		
失)	31	(40)	(3,648)		,	(74)	(6,750)		8,209		
損益計算書への振替 キャッシュフロー・ヘッジ準		(71)	(6,476)	(47)	(4,287)	(49)	(4,469)	(40)	(3,648)		
備金											
鷹型 資本計上された評価益/(損											
失)	31	160	14,594	165	15,050	149	13,590	168	15,323		
ハァ 損益計算書への振替	0.	(15)	(1,368)		(2,828)	- 1.0	-	8	730		
将来、損益に組み替えられる		(10)	(1,000)	(01)	(2,020)			Ĭ	100		
可能性のある項目にかかる法											
人税											
		36	3,284	(23)	(2,098)	39	3,557	(14)	(1,277)		
キャッシュフロー・ヘッジ準					(, , , , , , , ,		- ,	` '	` ' '		
備金		(45)	(4,104)	(41)	(3,740)	(46)	(4,196)	(53)	(4,834)		
関連会社のその他の包括利益		`		, ,	, , ,	`	,	`	' '		
の持分 ⁽³⁾		59	5,381	(24)	(2,189)	44	4,013	(23)	(2,098)		
の持力 その他の包括利益(税引後)		1,851	168,830	664	60,563	994	90,663	366	33,383		
当期包括利益合計		9,358	853,543	7,947	724,846	8,300	757,043	6,802	620,410		
ヨ州也拾利益百訂 包括利益合計の内訳		9,338	000,043	7,947	124,040	0,300	151,043	0,002	020,410		
		20	0.700	4.0	4 450						
非支配持分に帰属するもの		30	2,736	16 7 021	1,459	0 200	757 040	6 000	620 440		
当行株主に帰属するもの(1) 比較情報は変更されている	L	9,328	850,807	7,931	723,387	8,300	757,043	6,802	620,410		

[|] 当行株主に帰属するもの | 9,328 | 850,807 | (1) 比較情報は変更されている。詳細については注記45を参照。

後述の注記は財務書類の一部である。

⁽²⁾ 非支配持分株主に帰属する換算差額16百万ドルの利益を含む(2014年:4百万ドルの利益)。

⁽³⁾ 関連会社のその他の包括利益の持分は、損益に将来組み替えられる可能性のある項目(当グループの売却可能資産準備金の53百万ドルの利益(2014 年:25百万ドルの損失)と当行の44百万ドルの利益(2014年:23百万ドルの損失)、当グループの為替換算調整勘定の8百万ドルの利益(2014年: ゼロ)、当グループのキャッシュフロー・ヘッジ準備金ゼロ(2014年:1百万ドルの利益)から成る)、ならびに損益に将来組み替えられない項目 (当グループの確定給付年金制度の2百万ドルの損失(2014年:ゼロ)から成る)を含む。

貸借対照表9月30日現在

							当行 ⁽¹⁾			
		20)15年	20	14年	20	15年		4年	
	注記	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	
資産										
現金	10	53,903	4,916,493	32,559	2,969,706	51,217	4,671,503	30,655	2,796,043	
ANZの未収決済残高		18,596	1,696,141	20,241	1,846,182	16,601	1,514,177	18,150	1,655,462	
支払担保		9,967	909,090	5,459	497,915	8,234	751,023	4,873	444,466	
売買目的有価証券	11	49,000	4,469,290	49,692	4,532,407	37,373	3,408,791	38,049	3,470,449	
デリバティブ金融商品	12	85,625	7,809,856	56,369	5,141,416	75,694	6,904,050	52,882	4,823,367	
売却可能資産	13	43,667	3,982,867	30,917	2,819,940	37,612	3,430,591	26,151	2,385,233	
正味貸付金および前渡金	14	562,173	51,275,799	521,752	47,589,000	440,383	40,167,333	415,066	37,858,170	
規制上の預け金		1,773	161,715	1,565	142,744	557	50,804	434	39,585	
被支配法人に対する債権		-	-	_	-	109,920	10,025,803	99,194	9,047,485	
被支配法人に対する持分	33	-	-	_	-	17,823	1,625,636	14,870	1,356,293	
関連会社に対する投資	35	5,440	496,182	4,582	417,924	3,018	275,272	2,166	197,561	
当期税金資産	5	90	8,209	38	3,466	84	7,662	27	2,463	
繰延税金資産	5	402	36,666	417	38,035	712	64,942	778	70,961	
のれんおよびその他の無形資産	25	8,312	758,138	7,950	725,120	2,830	258,124	2,451	223,556	
保険契約に対応する投資	38	34,820	3,175,932	33,579	3,062,741	-	-	-	-	
土地建物および設備機器	26	2,221	202,577	2,181	198,929	990	90,298	1,001	91,301	
その他資産	27	5,846	533,214	4,791	436,987	2,949	268,978	2,243	204,584	
Esandaの売却目的保有ディーラー金融事業資産	14	8,065	735,609	_	-	8,065	735,609	-	-	
資産合計		889,900	81,167,779	772,092	70,422,511	814,062	74,250,595	708,990	64,666,978	
負債										
ANZの未払決済残高		11,250	1,026,113	10,114	922,498	9,901	903,070	8,189	746,919	
受取担保		7,829	714,083	5,599	510,685	6,886	628,072	4,886	445,652	
預金およびその他の借入金	16	570,794	52,062,121	510,079	46,524,306	472,031	43,053,948	423,172	38,597,518	
デリバティブ金融商品	12	81,270	7,412,637	52,925	4,827,289	71,844	6,552,891	50,474	4,603,734	
被支配法人に対する債務		-	-	-	-	105,079	9,584,256	93,796	8,555,133	
当期税金負債	5	267	24,353	449	40,953	94	8,574	301	27,454	
繰延税金負債	5	249	22,711	120	10,945	123	11,219	62	5,655	
保険契約債務	38	35,401	3,228,925	34,554	3,151,670	-	-	-	-	
外部ユニット保有者に対する負債										
(生命保険ファンド)		3,291	300,172	3,181	290,139	-	-	_	-	
引当金	28	1,074	97,960	1,100	100,331	731	66,675	695	63,391	
支払債務およびその他の負債	29	10,366	945,483	10,984	1,001,851	6,294	574,076	7,682	700,675	
発行済社債	17	93,747	8,550,664	80,096	7,305,556	75,579	6,893,561	64,161	5,852,125	
劣後債務	18	17,009	1,551,391	13,607	1,241,094	15,812	1,442,213	12,870	1,173,873	
負債合計		832,547	75,936,612	722,808	65,927,318	764,374	69,718,553	666,288	60,772,128	
純資産		57,353	5,231,167	49,284	4,495,194	49,688	4,532,042	42,702	3,894,849	
株主資本										
普通株式資本	30	28,367	2,587,354	24,031	2,191,868	28,611	2,609,609	24,280	2,214,579	
優先株式資本	30	-	-	871	79,444		-	871	79,444	
準備金	31	1,571	143,291	(239)	(21,799)	939	85,646	(6)	(547)	
利益剰余金	31	27,309	2,490,854	24,544	2,238,658	20,138	1,836,787	17,557	1,601,374	
当行株主に帰属する株式資本および準備金		57,247	5,221,499	49,207	4,488,170	49,688	4,532,042	42,702	3,894,849	
非支配持分	30	106	9,668	77	7,023	-		,. 02	-	
株主資本合計		57,353	5.231.167	49.284	4,495,194	49.688	4.532.042	42.702	3,894,849	
F1**** F3 T1* F4 H I		0.,000	0,20.,107	.0,207	.,,	1 .5,550	.,002,042	,. 02	0,00.,040	

株主資本台計 (1) 比較情報は変更されている。詳細については注記45を参照。 後述の注記は財務書類の一部である。

キャッシュフロー計算書9月30日終了事業年度

		I	·····································	 結		当行				
		20)15年)14年	20	= D15年	2014年		
	注記	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	
営業活動によるキャッシュフロー										
利息受取額	•	30,667	2,797,137	29,327	2,674,916	26,754	2,440,232	25,417	2,318,285	
利息支払額		(15,458)	(1,409,924)	(14,886)	(1,357,752)	(15,809)	(1,441,939)	(14,716)	(1,342,246)	
配当金受取額		231	21,070	127	11,584	2,630	239,882	1,890	172,387	
その他営業収入受取額		18,297	1,668,869	2,704	246,632	15,818	1,442,760	3,780	344,774	
その他営業費用支払額 法人税納付額		(8,573) (3,082)	(781,943)	(8,123)	(740,899)	(6,806)	(620,775)	(6,476)	(590,676)	
資産運用および保険事業による純キャッシュ	l	(3,002)	(281,109)	(3,207)	(292,510)	(2,388)	(217,809)	(2,615)	(238,514)	
フロー										
保険料収入、その他の収入および投資型	i									
生命保険預り金		7,577	691,098	7,549	688,544	154	14,046	168	15,323	
投資収入および保険契約預金額		286	26,086	620	56,550	-	-	-	-	
保険金請求額および保険契約債務支払額		(5,930)	(540,875)	(5,578)	(508,769)	-	-	-	-	
(支払手数料)/受取手数料	•	(648)	(59,104)	(471)	(42,960)	49	4,469	49	4,469	
営業資産および負債の変動前の営業活動によ										
るキャッシュフロー 		23,367	2,131,304	8,062	735,335	20,402	1,860,866	7,497	683,801	
キャッシュフローの変動による営業資産およ び負債の増減										
ひ異領の境域 営業資産の(増加)/減少										
古来貝座の(<i>垣加)/ パン</i> 支払担保		(3,585)	(326,988)	1,271	115,928	(2,427)	(221,367)	957	87,288	
- 元買目的有価証券	i	2,870	261,773	(8,600)	(784,406)	2,161	197,105	(7,131)	(650,419)	
貸付金および前渡金		(32,280)	(2,944,259)	(35,154)	(3,206,396)	(21,759)	(1,984,638)	(29,408)	(2,682,304)	
正味グループ内貸付金および前渡金	İ	- 1	-	-	-	(992)	(90,480)	1,856	169,286	
保険契約者債務に対応する投資からの純										
キャッシュフロー	•									
保険資産の購入		(7,065)	(644,399)	(4,856)	(442,916)	-	-	-	-	
保険資産の売却/満期による手取金		7,239	660,269	4,625	421,846	-	-	-	-	
<i>営業負債の増加/(減少)</i> 預金およびその他の借入金	ł	30,050	2,740,861	36,592	3,337,556	22,210	2,025,774	31,798	2,900,296	
ANZの未払決済残高	l	781	71,235	1,358	123,863	1,422	129,701	668	60,928	
受取担保	i	1,073	97,868	1,435	130,886	854	77,893	1,103	100,605	
支払債務およびその他の負債	İ	(974)	(88,839)	910	83,001	(1,491)	(135,994)	1,417	129,245	
キャッシュフローの変動による営業資産およ	İ									
び負債の増減		(1,891)	(172,478)	(2,419)	(220,637)	(22)	(2,007)	1,260	114,925	
営業活動による純キャッシュフロー	9(a)	21,476	1,958,826	5,643	514,698	20,380	1,858,860	8,757	798,726	
投資活動によるキャッシュフロー										
売却可能資産										
購入		(24,236)	(2,210,566)	(12,652)	(1,153,989)	(18,876)	(1,721,680)	(7,849)	(715,907)	
売却または満期による手取金 被支配法人および関連会社		15,705	1,432,453	11,136	1,015,715	11,256	1,026,660	6,489	591,862	
版文配法人のよび関連会社 買収(現金受取額控除後)	9(c)	_		_	_	(1,375)	(125,414)	(21)	(1,915)	
売却額(現金支払額控除後)	9(c)	4	365	251	22,894	(1,575)	(123,414)	249	22,711	
土地建物および設備機器	. ()				,				,	
購入	İ	(321)	(29,278)	(370)	(33,748)	(204)	(18,607)	(248)	(22,620)	
その他資産		(928)	(84,643)	(292)	(26,633)	(280)	(25,539)	86	7,844	
投資活動に使用された純キャッシュフロー		(9,776)	(891,669)	(1,927)	(175,762)	(9,479)	(864,580)	(1,294)	(118,026)	
財務活動によるキャッシュフロー 発行済社債										
発行額		16,637	1,517,461	17,156	1,564,799	12,969	1,182,902	13,102	1,195,033	
償還額		(15,966)	(1,456,259)	(10,710)	(976,859)	(12,250)	(1,117,323)	(8,642)	(788,237)	
劣後債務 			644 =4-	0.055	607 467				607.455	
受取額 返済額		2,683	244,716	3,258	297,162 (235,869)	2,517	229,576	3,258 (2,586)	297,162 (235,869)	
返済額 配当金支払額		(3,763)	(343,223)	(2,586) (3,827)	(349,061)	(3,784)	(345,139)	(3,843)	(350,520)	
株式発行額		3,207	292,510	(5,027)	365	3,207	292,510	(3,043)	365	
優先株式買戾額		(755)	(68,864)	_	-	(755)	(68,864)	-		
株式買戻額	[`-'	-	(500)	(45,605)	· - /	· · · ·	(500)	(45,605)	
財務活動による純キャッシュフロー		2,043	186,342	2,795	254,932	1,904	173,664	793	72,330	
現金および現金同等物の純増		13,743	1,253,499	6,511	593,868	12,805	1,167,944	8,256	753,030	
現金および現金同等物の期首残高		48,229	4,398,967	41,111	3,749,734	45,048	4,108,828	36,279	3,309,008	
現金および現金同等物に関する為替レート変										
動の影響		7,306	666,380	607	55,364	6,983	636,919	513	46,791	
現金および現金同等物の期末残高	9(b)	69,278	6,318,846	48,229	4,398,967	64,836	5,913,692	45,048	4,108,828	

後述の注記は財務書類の一部である。

持分変動計算書9月30日終了事業年度

連結	普通株	資本	優先相	朱式	準備金	<u></u> (1)	利益剰	余金
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2013年10月1日現在	23,641	2,156,296	871	79,444	(907)	(82,727)	21,936	2,000,783
純損益	-	-	-	-	-	-	7,271	663,188
当期その他の包括利益	-	-	-	-	653	59,560	7	638
当期包括利益合計	-	-	-	-	653	59,560	7,278	663,826
株主権に基づく株主との取引:								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,700)	(428,687)
当グループの生命保険法定基金に								
保有される自己株式にかかる								
配当収益	-	-	-	-	-	-	22	2,007
配当金再投資制度	851	77,620	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	10	912	-	-
その他の資本増減:								
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	13	1,186	-	-
自己株式調整額:グローバル富裕								
層	24	2,189	-	-	-	-	-	-
当グループの株式オプション制度	4	365	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	11	1,003	-	-	-	-	-	-
当グループによる株式買戻額	(500)	(45,605)	-	-	-	-	-	-
失効オプション / 権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(730)	8	730
2014年9月30日現在	24,031	2,191,868	871	79,444	(239)	(21,799)	24,544	2,238,658
純損益	-	-	-	-	-	-	7,493	683,437
当期その他の包括利益	-	-	-	-	1,802	164,360	33	3,010
当期包括利益合計	-	-	-	-	1,802	164,360	7,526	686,446
株主権に基づく株主との取引:								
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,907)	(447,567)
当グループの生命保険法定基金に								
保有される自己株式にかか								
る配当収益	-	-	-	-	-	-	22	2,007
配当金再投資制度	1,122	102,338	-	-	-	-	-	-
優先株式買戾額	-	-	(871)	(79,444)	-	-	-	-
その他の資本増減:								
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	16	1,459	-	-
株式募集および株式購入制度	3,206	292,419	-	-	-	-	-	-
自己株式調整額:グローバル富裕								
層	5	456	-	-	-	-	-	-
当グループの株式オプション制度	2	182	-	-	-	-	-	-
当グループの従業員株式取得制度	1	91	-	-	-	-	-	-
失効オプション/権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(730)	8	730
優先株式買戻しにかかる為替差益	-	-	-	-	-	-	116	10,580
2015年9月30日現在	28,367 **≅ ○ ఏ ≐∃24.77	2,587,354	-	-	1,571	143,291	27,309	2,490,854

⁽¹⁾ 準備金に関する詳細は、財務書類の注記31で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

	当行株主に					
連結	株主		非支配		株主資	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
2013年10月1日現在	45,541	4,153,795	62	5,655	45,603	4,159,450
純損益	7,271	663,188	12	1,095	7,283	664,282
当期その他の包括利益	660	60,199	4	365	664	60,563
当期包括利益合計	7,931	723,387	16	1,459	7,947	724,846
株主権に基づく株主との取引:						
配当金支払額	(4,700)	(428,687)	(1)	(91)	(4,701)	(428,778)
当グループの生命保険法定基金に保有される自						
己株式にかかる配当収益	22	2,007	-	-	22	2,007
配当金再投資制度	851	77,620	-	-	851	77,620
非支配持分との取引	10	912	-	-	10	912
その他の資本増減:						
株式報酬額/(行使額)	13	1,186	-	-	13	1,186
自己株式調整額:グローバル富裕層	24	2,189	-	-	24	2,189
当グループの株式オプション制度	4	365	-	-	4	365
当グループの従業員株式取得制度	11	1,003	-	-	11	1,003
当グループによる株式買戻額	(500)	(45,605)	-	-	(500)	(45,605)
失効オプション / 権利の振替え	-	-	-	-	-	-
2014年9月30日現在	49,207	4,488,170	77	7,023	49,284	4,495,194
純損益	7,493	683,437	14	1,277	7,507	684,713
当期その他の包括利益	1,835	167,370	16	1,459	1,851	168,830
当期包括利益合計	9,328	850,807	30	2,736	9,358	853,543
株主権に基づく株主との取引:						
配当金支払額	(4,907)	(447,567)	(1)	(91)	(4,908)	(447,659)
当グループの生命保険法定基金に保有される自						
己株式にかかる配当収益	22	2,007	-	-	22	2,007
配当金再投資制度	1,122	102,338	-	-	1,122	102,338
優先株式買戾額	(871)	(79,444)	-	-	(871)	(79,444)
その他の資本増減:						
株式報酬額/(行使額)	16	1,459	-	-	16	1,459
株式募集および株式購入制度	3,206	292,419	-	-	3,206	292,419
自己株式調整額:グローバル富裕層	5	456	-	-	5	456
当グループの株式オプション制度	2	182	-	-	2	182
当グループの従業員株式取得制度	1	91	-	-	1	91
失効オプション / 権利の振替え	-	-	-	-	-	-
優先株式買戻しにかかる為替差益	116	10,580	-	-	116	10,580
2015年9月30日現在	57,247	5,221,499	106	9,668	57,353	5,231,167

当行	普通校	卡資本	優先	株式	準備金 ⁽	(1),(2)	利益剰余金 ⁽¹⁾		
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	
2013年10月1日現在	23,914	2,181,196	871	79,444	(396)	(36,119)	15,826	1,443,489	
純損益	-	-	-	-	-	-	6,436	587,028	
当期その他の包括利益	-	-	-	-	385	35,116	(19)	(1,733)	
当期包括利益合計	-	-	-	-	385	35,116	6,417	585,295	
株主権に基づく株主との取引:									
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,694)	(428,140)	
配当金再投資制度	851	77,620	-	-	-	-	-	-	
その他の資本増減:									
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	13	1,186	-	-	
当グループの株式オプション制度	4	365	-	-	-	-	-	-	
当グループの従業員株式取得制度	11	1,003	-	-	-	-	-	-	
当グループによる株式買戻額	(500)	(45,605)	-	-	-	-	-	-	
失効オプション / 権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(730)	8	730	
2014年9月30日現在	24,280	2,214,579	871	79,444	(6)	(547)	17,557	1,601,374	
純損益	-	-	-	-	-	-	7,306	666,380	
当期その他の包括利益	-	-	-	-	937	85,464	57	5,199	
当期包括利益合計	-	-	-	-	937	85,464	7,363	671,579	
株主権に基づく株主との取引:									
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(4,906)	(447,476)	
配当金再投資制度	1,122	102,338	-	-	-	-	-	-	
優先株式買戾額	-	-	(871)	(79,444)	-	-	-	-	
その他の資本増減:									
株式報酬額/(行使額)	-	-	-	-	16	1,459	-	-	
株式募集および株式購入制度	3,206	292,419	-	-	-	-	-	-	
当グループの株式オプション制度	2	182	-	-	-	-	-	-	
当グループの従業員株式取得制度	1	91	-	-	-	-	-	-	
失効オプション / 権利の振替え	-	-	-	-	(8)	(730)	8	730	
優先株式買戻しにかかる為替差益	-	-	-	-	-	-	116	10,580	
2015年9月30日現在	28,611	2,609,609	-	-	939	85,646	20,138	1,836,787	

²⁰¹⁵年9月30日現在28,6112,609,609(1) 比較情報は変更されている。詳細については注記45を参照。

⁽²⁾ 準備金に関する詳細は、財務書類の注記31で開示。

後述の注記は財務書類の一部である。

	当行株主に	帰属する					
当行	株主資本 ⁽¹⁾		非支配	记持分	株主資本合計 ⁽¹⁾		
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	
2013年10月1日現在	40,215	3,668,010	-	-	40,215	3,668,010	
純損益	6,436	587,028	-	-	6,436	587,028	
当期その他の包括利益	366	33,383	-	-	366	33,383	
当期包括利益合計	6,802	620,410	-	-	6,802	620,410	
株主権に基づく株主との取引:							
配当金支払額	(4,694)	(428,140)	-	-	(4,694)	(428,140)	
配当金再投資制度	851	77,620	-	-	851	77,620	
その他の資本増減:							
株式報酬額/(行使額)	13	1,186	-	-	13	1,186	
当グループの株式オプション制度	4	365	-	-	4	365	
当グループの従業員株式取得制度	11	1,003	-	-	11	1,003	
当グループによる株式買戻額	(500)	(45,605)	-	-	(500)	(45,605)	
失効オプション/権利の振替え	-	-	ı	-	-	ı	
2014年9月30日現在	42,702	3,894,849	ı	-	42,702	3,894,849	
純損益	7,306	666,380	-	-	7,306	666,380	
当期その他の包括利益	994	90,663	-	-	994	90,663	
当期包括利益合計	8,300	757,043	-	-	8,300	757,043	
株主権に基づく株主との取引:							
配当金支払額	(4,906)	(447,476)	-	-	(4,906)	(447,476)	
配当金再投資制度	1,122	102,338	-	-	1,122	102,338	
優先株式買戻額	(871)	(79,444)	-	-	(871)	(79,444)	
その他の資本増減:							
株式報酬額/(行使額)	16	1,459	-	-	16	1,459	
株式募集および株式購入制度	3,206	292,419	-	-	3,206	292,419	
当グループの株式オプション制度	2	182	-	-	2	182	
当グループの従業員株式取得制度	1	91	-	-	1	91	
失効オプション/権利の振替え	-	-	-	-	-	-	
優先株式買戻しにかかる為替差益	116	10,580	-	-	116	10,580	
2015年9月30日現在	49,688	4,532,042	-	-	49,688	4,532,042	



財務書類注記

1. 重要な会計方針

オーストラリア・ニュージーランド銀行(「当行」)およびその被支配法人(「当グループ」と総称する。)の2015年9月30日に終了した事業年度の財務書類は、2015年11月4日付の取締役会決議により発行が承認された。

当行はオーストラリアで設立され、同国に本店を構えている。当行の登記事務所上の住所はANZ Centre, Level 9, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008である。

当行および当グループは営利法人である。

ANZは、リテール、富裕層、個人事業、企業、商業、法人の顧客向けに幅広い銀行サービスと金融商品を提供している。

地域的には、オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域のいくつかの国、英国、フランス、ドイツ、米国で事業を展開している。

本財務書類の作成にあたり採用された主な会計方針は以下のとおりである。当行およびすべての当グループ法人は、これらの方針を本財務書類に示されたすべての事業年度に一貫して適用している。

A) 作成基準

i) コンプライアンス

当行および当グループの財務書類は一般目的の財務書類であり、1959年銀行法、オーストラリア会計基準(AAS)、オーストラリア会計基準審議会が発行したその他の権威ある公表文書、および2001年会社法の関連規定に準拠して作成されている。

国際財務報告基準(IFRS)は、国際会計基準審議会(IASB)によって採用された基準および解釈指針である。IFRSはAASの基礎を成すものであり、当グループがAASを適用することは、当行および当グループの財務書類がIFRSに準拠していることを保証するものである。

ii)見積りおよび仮定の使用

財務書類の作成には、経営陣による判断、見積りおよび仮定の使用が必要であり、これらは報告数値および会計方針の適用に影響を与える。複雑または主観的な決定または評価を含む、重要な会計処理についての考察は、注記2において説明されている。こうした見積り、判断および仮定は継続的に見直される。

iii) 測定基準

本財務情報は、公正価値で表示されている以下の資産および負債を除き、取得原価法に基づき作成されている。

- ・ デリバティブ金融商品
- · 売却可能金融資産
- · 売買目的保有金融商品
- ・ 損益を通じて公正価値で評価する資産および負債

生命保険債務は、AASB第1038号「生命保険契約」(「AASB第1038号」)に基づきマージン・オン・サービス・モデルを用いて測定される。

確定給付債務は、AASB第119号「従業員給付」(「AASB第119号」)に基づき予測単位積増方式を用いて測定される。

iv) 会計方針の変更

以下を除き、会計方針は前事業年度と同一のものが継続的に適用されている。

AASB第2014-9号「オーストラリア会計基準の改訂 - 個別財務諸表における持分法」(「AASB第2014-9号」)

AASB第2014-9号の改訂は、2014年12月にオーストラリア会計基準審議会より公表された。本改訂は、早期適用しない限り、当グループの2017年9月30日終了年度に有効となる。AASB第2014-9号は、企業の親会社の個別財務諸表に、子会社、共同支配企業および関連会社への投資に持分法を用いた会計処理の選択を認めるオプションを取り入れるために、AASB第127号「個別財務諸表」を改訂している。

当行は、この基準を早期適用し、関連会社に対する投資の会計処理に持分法の適用を選択した。これらの投資は、これまで取得原価で処理されていた。経過規定に従ってかかる変更は遡及的に適用され、初度適用による正味の影響は2013年10月1日現在の利益剰余金に計上されている。その結果、関連会社の利益の持分および関連会社のその他包括利益の持分は、当行の財務書類に認識され、関連会社から受け取った配当金は、持分法の帳簿価額の減少として計上される。かかる変更による当年度への影響は、317百万ドルの税引前利益の増加、当行の法人税費用には変化がなく、当行のその他の包括利益が535百万ドル増加した。当行の貸借対照表においては、関連会社に対する投資が2,298百万ドル増加、利益剰余金が1,554百万ドル増加、準備金が744百万ドル増加した。比較情報は修正再表示されている。詳細については、注記45を参照。

v) 四捨五入

当行は、1998年7月10日付のオーストラリア証券投資委員会の通達第98/100号(改定)に定められた種類の会社である。したがって別段の記載がない限り、財務書類に記載されている金額は百万ドル未満を四捨五入している。

vi)比較情報

当期の財務書類の表示に合わせるため、比較情報における特定の金額が再分類されている。詳細については注記45を参照。

vii) 連結方針

当グループの連結財務書類は、当行および当行の全子会社の財務書類で構成される。ある事業体について当行の支配が存在すると認められる場合、その事業体(仕組事業体を含む)は当グループの子会社とされる。当グループが事業体への関与を通じてリターンの変動にさらされるか、あるいはリターンの変動に対する権利を有し、かつその事業体に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には支配が存在するとみなされる。パワーは、当グループが事業体に対して持っている権利を検討することで評価される。ここでの権利とは、事業体のリターンの変動に影響を与える活動(関連性のある活動)に対して当グループが指示する能力を与えるものとされる。

場合によって、支配の決定には判断を伴う。支配の評価における判断の詳細は、注記2(iii)に記載されている。

当グループ内の法人間取引は、全て消去されている。

当事業年度中に処分または取得された子会社がある場合は、当該子会社の処分の日まで、または取得日以降の営業成績が含まれている。支配が停止した場合、その子会社の資産および負債、関連する一切の非支配持分ならびにその他の資本構成部分について認識が中止される。

かつての子会社に対する残余の持分は公正価値により測定され、この結果生じる一切の損益は損益計算書に計上される。 当行の財務書類において、子会社への投資は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上されている。

viii) 関連会社

当グループの連結財務書類と当行の財務書類の両方において関連会社の会計処理に持分法が適用されている。

持分法では、関連会社の損益に対する持分は、損益計算書およびその他の包括利益計算書に計上される。関連会社に対する 投資は、取得原価に取得後の関連会社の純資産変動額の持分を加えたものから、減損損失累計額を差し引いた額で貸借対照表 に計上される。

関連会社に対する投資は、少なくとも各報告日において減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候が存在する場合、当該関連会社の回収可能額は同社の公正価値(売却費用控除後)またはその使用価値のいずれか高い方に基づいて算定される。回収可能額の計算には、割引キャッシュフロー法や他の方法(収益還元法など)が用いられる。

ix)外貨換算

機能通貨および表示通貨

当グループの各会社の財務書類に含まれる項目は、当該会社が営業を行う主たる経済環境の通貨を用いて測定される(機能通貨)。

連結財務書類は、当行の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。

外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨へ換算される。

外貨建て取引により発生した貨幣性資産および負債は、後に報告日のスポット・レートで換算される。

貨幣性項目の決済による換算差額および貨幣性項目を当初認識時または前期の財務報告で使用されたものと異なるレートで 換算したことにより生ずる換算差額は、それが発生した期間の損益計算書に計上される。

損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として表示される。

売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目の換算差額は、資本の部の売却可能資産再評価差額金に含まれる。

表示通貨への換算

当グループの表示通貨と異なる機能通貨(そのいずれも超インフレ経済下の機能通貨ではない)を持つ、当グループに属するすべての会社の業績および財政状態は、以下のとおり当グループの表示通貨に換算される。

- ・ 資産および負債は、報告日の為替相場により換算される。
- ・ 収益および費用は、年度の平均為替相場により換算される。ただし、この平均値が取引日現在の相場の合理的な近似値 にならない場合、収益および費用は取引日現在の為替相場で換算される。
- ・ 結果として生ずる換算差額は全額、為替換算調整勘定に計上される。

海外事業を処分する場合、かかる累積換算差額は処分損益の一部として損益計算書に計上される。

海外事業の取得により生じるのれんは、海外事業の資産として扱われ、報告日のスポット・レートで換算される。

B) 収益認識

i) 受取利息

受取利息は、発生主義に基づき実効金利法を用いて認識される。

実効金利法は、受取利息または支払利息を金融資産または金融負債の予想残存期間にわたり配分することにより、金融資産または負債の利回りを一定にするように金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法である。

期限前返済条項のある資産については、予想残存期間は特定の資産ポートフォリオの過去の返済状況に基づいて決定されるが、その際には契約条件および期限前返済の実態を勘案している。これは定期的な評価の対象となる。

ii) 受取手数料

金融資産の実効金利の重要な一部を構成する受取手数料は、実効金利法を用いて認識される。例えば、融資取組手数料および関連する直接費は繰り延べられ、貸出し実行後に貸付金に対する実効金利調整として認識される。

重要な行為(例えば、アドバイザリーまたはアレンジメント・サービス、貸付手数料および引受手数料)の実行に関連する 手数料は、その重要な行為が完了したときに認識される。

継続サービス(例えば、既存貸付枠の維持管理)の提供に係る手数料は、サービスが提供される期間を通じて、収益として 認識される。

iii) 受取配当金

受取配当金は支払いを受ける権利が確定したときに収益として認識される。

<u>iv) リース収入</u>

ファイナンス・リースにかかる収益は、ファイナンス・リースへの純投資に対する一定割合の収益が一定期間にわたって反映するように認識される。

v) 資産の売却損益

資産の処分に伴う損益は、処分時の資産の帳簿価額と関連処分費用控除後の売却額との差額として算定される。これは、所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が買い手に移転した事業年度においてその他の収益項目として計上される。

C)費用認識

i) 支払利息

償却原価で測定された金融負債に係る支払利息は、発生主義に基づき実効金利法を用いて認識される。

ii)貸付費用

特定の貸付費用は、償却原価に基づき測定された金融資産にかかる実効金利の重要な一部を構成している。ここでいう貸付費用には以下が含まれる。

- ・ 貸出し業務の実行に関するブローカーへの手数料ならびに特定の顧客向け奨励金の支払
- ・ 外部法務費用や評価手数料(これらのコストが金融資産の組成に関連する直接費用および付随費用である場合)等の貸出し業務に係るその他の費用

これらの貸付費用は、当初金融資産の取得原価の一部として認識された後、予想残存期間にわたり同金融資産の実効利回りの一部として実効金利法を用いて償却される。

iii) 株式報酬費用

当グループは様々な株式決済型株式報酬制度を有している。これらは注記41に記載されており、「ANZ従業員株式取得制度」 および「ANZ株式オプション制度」から成る。

ANZ従業員株式取得制度

従業員株式取得制度に基づき付与されるANZ普通株式の公正価値は、ANZ株式の1日の出来高加重平均市場価格を用いて、付与日に測定される。公正価値は関連する権利確定期間を通じて定額法で費用計上される。これは株式報酬費用として計上され、株式資本が同額増加する。

ANZ株式オプション制度

株式オプション(後渡し株式の権利、業績に基づく権利)の公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて、付与日に測定される。公正価値は、関連する権利確定期間を通じて、定額法で費用計上される。これは株式報酬費用として計上され、株式オプション準備金が同額増加する。

オプション価格決定モデルでは、オプションの行使価格、無リスク金利、ANZ普通株式価格の予想変動およびその他要因が考慮されている。公正価値を決定するにあたり、市場に関する権利確定条件が考慮される。

後渡し株式の権利または業績に基づく権利は、時間的および/または業績基準を満たすことを条件として、従業員が無償で株式を取得できる権利である。2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく現金同等物で支給できる。

その他の調整

株式報酬を付与した後、従業員の退職、重大な不正行為による失職または解雇通知により当該報酬規定に定められていた最低勤続期間を満たせない場合は、費用として認識された金額は戻し入れられる。

市場データに基づく業績基準が満たされないとの理由から権利が確定しない場合、当該費用は戻し入れされない。

iv) リース支払額

当グループが賃借人として契約するリースは、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払いは、定額法によりリース期間を通じて費用として計上される。

D) 法人税

i)法人税

当期利益に対する法人税は、当期税金および繰延税金から構成され、各法域で適用される税法に基づいて計上されている。 これらは損益計算書において「法人税」として認識されているが、直接資本に貸方記入される項目に関係する場合は資本の部 に計上され、また企業結合の当初会計処理から生ずる場合はのれんの算定に含まれる。

ii) 当期税金

当期税金は、当年度の課税所得につき支払うべき予定税額である。これは、報告日において制定済みの税率(および税法)に基づいており、過年度の未払税金の調整を含んでいる。当年度および過年度に関する当期税金の未払い(または還付可能)金額について、負債(または資産)が計上される。

iii) 繰延税金

繰延税金は、貸借対照表方式を用いて会計処理される。繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税 標準との一時差異から生じる。

繰延税金資産には、繰越可能な税務上の欠損金および税額控除の税効果に関連するものも含まれる。しかし繰延税金資産は、将来減算一時差異または未使用の税務上の欠損金および税額控除に利用できるような課税所得が、将来において発生する可能性が高い範囲に限り計上される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について計上する。ただし、のれんから生ずる将来加算一時差異は除かれる。被支配法人、支店および関連会社への投資から生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債が計上されるが、当グループが一時差異の解消を管理することが可能で、一時差異が近い将来解消される見込みがない場合は除かれる。これらの投資に関係する繰延税金資産は、一時差異が近い将来に解消される見込みがあり、一時差異の便益を利用するのに十分な課税所得が発生する可能性が高い範囲に限り計上される。

繰延税金資産および負債は、報告日までに制定済みまたは実質的に成立している税率(および税法)に基づき、それを生じさせる資産および負債が回収または決済される年度に適用される予定の税率を用いて測定される。繰延税金資産および負債は、報告日に当グループがその資産および負債の帳簿価額を回収または決済する場合に生じると見込まれる税務上の影響額を反映したものである。

当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債は、同一の課税当局によって課税された法人税に関連し、純額で 決済する法的権利および意思があり、そして当該法域における税法により認められる範囲に限り、相殺される。

E) 資産

金融資産

i) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

売買目的有価証券の取得および売却は、取引日に計上される。

売買目的有価証券は、主に短期売却目的で取得する、または短期での利益獲得のために管理されるポートフォリオの一部と して取得する金融商品である。売買目的有価証券の貸借対照表上における当初認識および事後測定は公正価値で行われる。

会計上の有効なヘッジ手段とは認められないデリバティブは、損益を通じて公正価値で測定される。

当グループは以下のいずれかの状況において、特定の金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価するものとして指定 し、公正価値により測定する。

- ・ 保険契約債務に対応する投資(注記1(I)(iii)を参照)
- ・ 投資型生命保険契約債務である場合(注記1(I)(i)を参照)
- ・ 外部ユニット保有者に対する負債(生命保険ファンド)(注記 1(I)(ii)を参照)
- ・ この評価方法を使用することにより、異なる基準に基づき資産と負債を測定または損益を認識した場合に生じうる測定と認識の不一致が排除される、もしくは著しく軽減する場合
- ・ 金融資産または金融負債のグループ、もしくはその両方のグループが公正価値で管理され、その運用実績が公正価値で 評価されている場合、または、
- ・ 金融商品に組込みデリバティブが含まれる場合。ただし、当該組込みデリバティブがキャッシュフローを著しく変化させない場合、または分析を全くまたはほとんど行わなくとも組込みデリバティブが個別計上されないことが明白な場合を除く。

これらの金融商品の公正価値の変動は、それが「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定される金融負債である場合を除き、損益計算書に計上される。「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定される金融負債については、当グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値評価損益がその他の包括利益(利益剰余金)に計上され、残額は、損益に計上される。その他の包括利益に計上した金額が、事後的に損益に再分類されることはない。

ii)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価額が1つまたは複数の基礎となる価格、指数またはその他の変数から派生する契約である。これにはスワップ、金利先渡契約、先物およびオプションが含まれる。

デリバティブ金融商品は売買目的(顧客関係のものを含む)、またはヘッジ目的(デリバティブ商品が当グループの金利リスク、為替リスク、信用リスクに対するエクスポージャー、および売買目的以外のポジションに関するその他エクスポージャーをヘッジするために利用される場合)で締結される。

デリバティブ金融商品は当初、公正価値で計上され、その後の公正価値の変動から生じる損益は損益計算書に計上される。 評価調整は、デリバティブの公正価値を決定する上で不可欠なものである。評価調整には、取引相手の信用力を反映する信用 評価調整(CVA)と、ポートフォリオに特有の資金調達コストを考慮する資金調達評価調整(FVA)がある。

デリバティブがヘッジ手段として有効であり、そのように指定されている場合、結果として生じた損益の損益計算書における認識時期はヘッジ指定の種類により異なる。

公正価値ヘッジ

当グループが認識済みの資産もしくは負債、または確定契約の公正価値をヘッジする場合、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は損益計算書に計上される。ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の調整として反映され、損益計算書に計上される。

ヘッジ手段の期限が到来した場合またはヘッジ手段が売却、解除、行使された場合、もしくはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の帳簿価額への調整は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象が売却または償還された場合、未償却の公正価値調整は、直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

当グループは、認識済みの資産または負債、確定契約の為替部分または実行される可能性が高い予定取引のキャッシュフローの可変性をヘッジするデリバティブをキャッシュフロー・ヘッジに指定している。適格キャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益がその他の包括利益に計上される。その後、ヘッジ項目が損益計算書に計上される期に損益計算書にリサイクリングされる。非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。ヘッジ手段の期限が到来した場合、またはヘッジ手段が売却、解除された場合、もしくはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、資本に繰延べられた累積額はキャッシュフロー・ヘッジ準備金に留保され、その後ヘッジ対象が損益計算書に計上されるのに伴い損益計算書に振替えられる。

予定取引がもう起こらないと予想される場合、キャッシュフロー・ヘッジ準備金の繰延額は直ちに損益計算書に計上される。

純投資ヘッジ

海外事業への純投資へッジは、キャッシュフロー・ヘッジと同様の方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の公正価値の再測定から生ずる損益はその他の包括利益の為替換算調整勘定に繰延べられ、非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。

その他の包括利益に計上された損益累計額は、海外事業の処分または一部処分の際に損益計算書に計上される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

ヘッジ関係に指定されていないが、当グループの金利リスクおよび外貨リスクを管理するために締結されたデリバティブの 公正価値の変動から生ずる損益は、すべて損益計算書に計上される。一定の状況下で、デリバティブの公正価値変動のうち当 期に実現した部分および経過利息に関する部分は、純利息収益に含められる。公正価値変動の残りの部分はその他収益に含め られる。

iii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の購入および売却は、当グループが資産の購入または売却を約定する取引日に計上される。

売却可能金融資産には、当グループが売却可能と指定したデリバティブ以外の金融資産で構成されており、主に売買目的で の保有とみなされない株式投資および債券が含まれる。

売却可能金融資産は当初、公正価値および取引費用の合計額で計上される。当初認識後に公正価値の変動により生じた損益は、資本の部の別項目として売却可能資産再評価差額金に計上される。ただし、直接損益計算書に認識される貨幣性資産に係る利息、配当金、および為替差損益を除く。資産が売却されるとき、当該資産に関する累積損益は売却可能資産再評価差額金から損益計算書に振替えられる。

売却可能金融資産について客観的な減損の証拠がある場合、当該資産に関する累積損失は資本の部から除かれ、債券の減損 費用または持分証券のその他の収益として損益計算書に計上される。その後の期間において、売却可能債券に関する減損金額 が減少し、当該減少が減損事象後に発生した事象に客観的に関係づけられる場合、当該損失は戻し入れられ、損益計算書の減 損費用に計上される。

iv)正味貸付金および前渡金

正味貸付金および前渡金は、支払額が固定または確定可能で、かつ活発な市場における相場価格が存在しないデリバティブ以外の金融資産である。貸付金および前渡金は売買目的の意図を持たずに当グループが借主に金員を供与することにより生ずる。貸付金および前渡金は、当初公正価値に貸付金または前渡金の発行に直接帰属する取引費用を加算した額で計上される。当初認識時に損益を通じて公正価値で評価されると明示された場合を除き、その後は実効金利法(注記1(B)(i)を参照)を用いて償却原価で測定される。

すべての貸付金は信用リスクの程度に応じて格付けされている。

正味貸付金および前渡金には、当座貸越、クレジットカード、ターム・ローン、ファイナンス・リース債権、および手形融 資などの顧客に提供される直接金融が含まれる。

貸付金および前渡金の減損

貸付金および前渡金は、少なくとも各報告日において減損について見直されている。

貸倒引当金は、減損しているとみなされるエクスポージャーについて計上される。貸付金の当初認識時から報告日までに発生した一件あるいは複数の損失事象により減損が生じたという客観的な証拠が存在し、またこれらの損失事象が個別の貸付金または貸付金ポートフォリオの見積将来キャッシュフローに及ぼす影響を、信頼性をもって見積ることが可能な場合に限り、その貸付金または貸付金ポートフォリオに減損が発生したとして、減損損失が計上される。

減損は、個別に重要な資産については個別に、小額の資産についてはポートフォリオベースで評価され、その後個別に減損が認められないエクスポージャーについて一括評価される。

一括評価されるエクスポージャーは、類似のリスク特性を持つ類似資産のプールに含められる。必要な引当金額は、一括 プールに含まれる資産と類似の信用リスクの性質を持つ資産に関する過去の損失実績を基準に見積られる。

過去の損失実績は、経済情勢の変化などの現在観察可能なデータに基づき調整される。またこの引当金は、ポートフォリオ内における損失集中による固有リスクと景気循環の評価の影響を勘案している。

減損損失の見積りは、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュフローの割引現在価値との差額として測定される。

現在価値への割引額は、減損認識時からキャッシュフローの回収までの期間にわたり償却され、受取利息として計上される。

資産計上された取得関連費用の減損は、ポートフォリオの実際の動向と当初の予想残存期間に関する仮定を比較することにより評価される。

減損引当金(個別および一括)は貸借対照表の貸付金および前渡金より控除され、当報告期間における増減は損益計算書に 反映される。

貸付金の一部または全額が回収不能となった場合、当該貸付金は関連する貸倒引当金の取崩しにより償却される。無担保与信枠は通常、支払期日の180日経過後、または顧客の倒産やそれと同等の法的な債務免除がある場合には、それ以前に償却される。担保付与信枠の場合、担保の売却収入受領後に不足額がある場合、残りの残高が償却される。

過年度に計上された減損損失は、損失の見積りがその後減少した場合に、損益計算書で戻し入れられる。

引当金は、負担が発生すると見込まれる融資約定などのオフ・バランスシート項目についても計上される。

<u>v) リース債権</u>

リース資産契約および購入権付リース契約は、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を顧客または当グループの関係者でない第三者に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリース契約はすべてオペレーティング・リースとして分類される。

vi)買戾条件付契約

買戻条件付契約により売却した有価証券について、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が当グループに留まる場合、当該有価証券は財務書類に引き続き計上される。取引相手方に対する負債は「預金およびその他の借入金」に分類され計上される。売却価格と買戻価格の差額は買戻条件付契約の期間にわたって償却し、損益計算書の支払利息に費用計上する。

売戻条件付契約により買入れた有価証券について、当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値を当グループが取得しない場合は、債権として現金に計上されるが、当初満期が90日を超えるときは正味貸付金および前渡金に計上される。当該有価証券は貸借対照表には計上しない。受取利息は取引の相手方に対する貸付額に基づいて発生主義で計上する。

借入れた有価証券は、第三者に売却されない限り貸借対照表に認識されず、第三者へ売却された時点で買戻し義務が公正価値で金融負債に計上される。公正価値の変動は損益計算書に計上される。

vii) 認識の中止

当グループは、貸借対照表に計上された金融資産を譲渡する際、当該譲渡資産のリスクおよび経済価値のすべてまたは一部を留保する取引を行うことがある。すべてまたは実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保される場合、譲渡資産は貸借対照表上に引き続き計上される。

金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない取引において、当該資産に対する支配権が失われた場合、当グループは当該資産の認識を中止する。資産に対する支配が留保される譲渡取引において、当グループは、継続的関与の範囲内で当該資産を引き続き認識するが、その範囲は譲渡資産の価値が変動にさらされている程度に依存する。譲渡において権利と義務が留保、または発生した場合、権利と義務は内容に応じて資産および負債として別々に計上される。

非金融資産

viii) のれん

のれんは、購入対価が支配獲得日における被支配法人の識別可能な純資産の公正価値を超過した金額である。のれんは資産として計上され、償却されない代わりに少なくとも年一回、またはのれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損について評価される。この場合、そののれんに関する資金生成単位(CGU)の予想回収可能額を決定するために、割引キャッシュフロー法または収益還元法が使用される。のれんが予想回収可能額を上回る場合、差額は損益計算書に費用計上される。のれんの減損は、その後、戻し入れられることはない。

ix) ソフトウェア

ソフトウェアには、ソフトウェアおよびコンピューター・システムの取得および構築で発生した費用が含まれている。

ソフトウェアは当グループの予想耐用年数にわたり、定額法で償却される。償却期間は3年から5年であるが、監査委員会に承認された特定の重要なコア・インフラストラクチャー・プロジェクトのソフトウェアに限り、その耐用年数を7年から10年としている。ソフトウェア資産の償却期間は、少なくとも年一回見直されている。資産の予想耐用年数が従来の見積りと異なる場合は、償却期間が非遡及的に変更される。

各報告日において、ソフトウェア資産の減損の兆候に関する見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られ、現在の帳簿価額と比較される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、差額は損益計算書に費用計上される。

ソフトウェア案の企画もしくは評価に要した費用またはシステム設置後の維持費用は資産計上されない。

x)保険および投資事業について取得したポートフォリオ

企業結合で取得した保険および投資事業のポートフォリオに関する識別可能な無形資産は、当初は取得日の公正価値で表示される。これらの償却は、便益を得ることが予想される15年から23年間の期間にわたって行われる。

償却期間は年一回見直され、減損の兆候に関して資産の見直しが行われる。識別された減損は損益計算書に費用計上される。

xi)繰延獲得費用

注記 1 (I)(vii)を参照。

xii) その他の無形資産

その他の無形資産には、運用手数料の権利と提携顧問関係が含まれる。

運用手数料の権利と提携顧問関係は、当グループの予想耐用年数にわたり定額法で償却される。

無形資産の耐用年数が確定できないと評価される場合、減損損失控除後の取得原価で計上される。

償却期間は以下を超えないものとする。

運用手数料の権利提携顧問関係7年8年

償却期間は少なくとも年度末ごとに見直されており、当該資産から得られる将来便益の予想パターンが大きく変わった場合には変更される。

xiii) 土地建物および設備機器

所有権を有する土地以外の資産は、当グループの定める予想耐用年数に基づく償却率を用いて、定額法により償却される。 資産の種類毎の償却率は次のとおりである。

建物1.5%建物附属設備10%什器および備品10% ~ 20%コンピューターおよび事務機器12.5% ~ 33%

賃借建物に関する建物附属設備は、耐用年数とリース契約の残存期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり、定額法により償却される。

減価償却率は年一回見直され、当該資産の予想将来経済価値のパターンが大きく変わった場合には変更される。

各報告日において、土地建物および設備機器の帳簿価額の減損に関する見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られ、帳簿価額と比較される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、差額は損益計算書に費用計上される。個別資産の回収可能額を見積ることが不可能な場合、当グループは、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。

予想回収可能額が増加した場合、以前に認識された減損損失が戻し入れされる。

xiv) 借入費用

適格資産の建設に伴う借入費用は、資産を完成させ予定した目的に使用するために必要とされる期間の間、適格資産費用と して資産計上される。借入費用は、内部的に測定された資金借入れ関連費用に基づいて計算される。

F) 負債

金融負債

i)預金およびその他の借入金

預金およびその他の借入金には、譲渡性預金、利付預金、債券、およびその他の類似する利付金融商品が含まれている。当 初認識時に損益を通じて公正価値評価するものと指定されない預金およびその他の借入金は、償却原価で測定される。支払利 息は、実効金利法を用いて計上される。

ii) 損益計算書を通じて公正価値評価される金融負債

注記 1 (E) (i) を参照。

iii) 支払承諾

市場に売りに出された為替手形を引き受けたことによるエクスポージャーは、負債として認識される。これを相殺する、手形振出人に対する支払請求を反映するため、同額の資産が認識される。手形を引き受けると手数料収入が発生し、かかる収入は稼得時に損益計算書に計上される。

iv) 発行済社債および劣後債務

発行済社債および劣後債務は、かかる債務証券のうち当初認識時に損益を通じて公正価値で評価すると指定したものを除いて、預金およびその他の借入金と同じ方法で計上される。

v) 金融保証契約

特定の債務者が期日に支払いを行わなかったことにより被保証人が被った損失につき、被保証人に対して払い戻しをするために特定の支払いを行うことを保証人に要求する金融保証契約は、保証が発行された日の公正価値で財務書類に当初認識される。これは通常受け取った保証料の金額である。当初認識後のかかる保証に基づく当グループの負債は、保証料の償却後残高と、報告日現在における金融債務の決済に要する支出に関する最善の見積額のいずれか高い方の額で測定される。これらの見積額は、類似の取引の実績および過去の損失実績に基づき決定される。

vi) 認識の中止

契約に定められている債務が履行、取消しまたは満期を迎えた場合、金融債務の認識は中止される。

非金融負債

vii) 従業員給付

休業給付

長期勤続休暇にかかる負債(間接費を含む)は、該当する全従業員について、数理計算上の評価を用いて計算され、発生主義により計上される。長期勤続休暇にかかる将来の予想支払額は、将来の予想キャッシュ・アウトフローに出来る限り近い残存期間を有する高格付けの社債の報告日における混合金利の市場利回りを用いて割り引かれる。従業員の年次休暇に係る予想支払額は、間接費を含む給与の予想水準を用いて、発生主義により計上される。

確定拠出退職年金制度

当グループは、多数の確定拠出制度を運営しており、また業務を行っている様々な国における法律に従い、確定拠出制度の 性質を有する政府およびその他制度に拠出を行っている。

当グループのこれら制度への拠出は、発生時に費用として損益計算書に計上される。

確定給付退職年金制度

当グループは、少数の確定給付制度も運営している。各給付制度に基づく従業員への給付に関連する負債および費用は、独立年金数理士により計算される。

各制度の確定給付債務の現在価値(予測単位積増方式を用いて計算される)が各制度の資産の公正価値より大きい場合に、 確定給付負債が認識される。また、この計算によって当グループの資産が生じる場合、回収可能額を上限とする確定給付資産 が認識される。各報告期間において、正味確定給付負債の変動は、以下のように取扱われる。

有価証券報告書

- ・ 当期の勤務費用、正味確定給付負債の利息純額、過去勤務費用およびその他費用(例えば、縮小および清算の影響など)に関する増減(純額)は、損益計算書の営業費用に計上される
- ・ 正味確定給付負債のうち数理計算上の差異および制度資産からの収益(利息純額に含まれる受取利息を除く)を構成する部分の再測定は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される、および
- ・ 当グループの拠出額は正味確定給付残高に直接計上される。

viii) 引当金

当グループは、現在債務が存在し、将来の経済的損失が生じる可能性があり、当該金額を信頼性をもって測定できるときに、引当金を認識する。

認識金額は、報告日現在において債務を決済するのに必要な対価に関する最善の見積り額であり、報告日現在における債務を取巻くリスクおよび不確実性を考慮している。現在の債務の決済に要する見積りキャッシュフローを利用して引当金を測定する場合、その帳簿価額はこれらキャッシュフローの現在価値である。

G)資本

<u>i) 普通株式</u>

当行の普通株式資本は、発行に直接帰属する費用を控除後の普通株式1株当たりの払込額で計上される。

ii) 自己株式

ANZ従業員株式取得制度により市場で購入される、またはANZ従業員株式取得制度に対して発行される当行株式は、自己株式(当該株式が権利未確定の従業員株式報酬に関するものである場合)として分類され、株式資本から控除される。

また生命保険事業でも、保険契約債務に対応して当行の株式を生命保険法定基金において購入および保有する場合がある。これらの株式も自己株式として分類され、株式資本から控除される。生命保険法定基金が当グループに連結された場合、これらの資産のほか、その資産に対応する損益計算書上の公正価値の変動および配当収入は消去される。株式投資費用も株式資本から控除される。ただし、対応する投資型生命保険契約債務および生命保険契約債務と、損益計算書上に認識された当該債務の変動は、連結の際にもそのまま残る。

自己株式は、1株当たり利益の計算に用いる加重平均発行済普通株式数から除外される。

iii) 非支配持分

非支配持分は、当行が直接または間接的に所有していない株式持分に帰属する子会社の純資産の割合を表している。

iv) 準備金

為替換算調整勘定

注記 1 (A)(ix)に記載のとおり、資産および負債を当グループの表示通貨に換算することにより発生する換算差額は、為替換算調整勘定に反映される。純資産のヘッジにより相殺する損益は、税効果と共に為替換算調整勘定に反映される。海外事業を売却する場合、当該事業に帰属する換算差額は損益計算書に認識される。

売却可能資産再評価差額金

売却可能資産再評価差額金には、売却可能金融資産の公正価値および換算差額の変動が、税効果考慮後の金額で含まれている。かかる変動は、資産の認識が中止または減損した時点で(その他営業収入として)損益計算書に振替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

当準備金には、キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された商品に関連して有効部分とされる公正価値の損益 (税引後)が含まれている。ヘッジにかかる繰延累積損益は、ヘッジ取引が損益計算書に影響を及ぼす場合は損益計算書に計 上される。

株式オプション準備金

この準備金には、株式報酬費用(注記 1 (C)()参照)の認識時に生じる金額が含まれている。これらの行使時に、当該金額が準備金から株主資本に振替えられる。

非支配持分株主間取引準備金

非支配持分との取引準備金は、株主権に基づく非支配株主との取引の影響を表すものである。

H) 表示

i) 収益および費用の相殺

収益および費用は、会計基準により要求されているか、または認められない限り、相殺されない。一般に以下の状況において相殺が実行される。

- ・ 取引コストが、償却原価で測定される金融商品の実効金利の重要な一部である場合、これらは、実効利回りの一部として受取利息/支払利息と相殺される、または
- ・ 損益が一連の類似取引から発生している場合(例えば為替差損益など)。

ii)資産および負債の相殺

資産および負債は、以下の場合に限り、相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

- ・ 資産および負債を相殺する強制力のある法律上の権利がある場合、および
- ・ 純額で決済する意図、または資産の回収と同時に負債の決済を行う意図がある場合。

iii) セグメント報告

営業セグメントとは、収入および経費を発生させるような事業活動を行うグループ内の構成要素の一つであり、当該セグメントに関する個別情報が入手可能であって、最高経営責任者がその業績を定期的にレビューすることによって、当該セグメントへのリソース配分に関する意思決定や、その業績についての評価を行うものである。当グループ内の組織構造の変更により、当グループの報告セグメントの構成が変わる可能性がある。この場合、対応する前年度のセグメント情報も修正再表示されるが、情報が入手不能であり、情報の作成費用が高額である場合はその限りではない。

1) 生命保険および資産運用事業

当グループは、オーストラリアでは主にOnePathライフ・リミテッド(1995年オーストラリア生命保険法(「生命保険法」)に基づき登録)を通じて、ニュージーランドではOnePathライフ(ニュージーランド)リミテッド(2010年保険(健全性監督)法に基づき認可)を通じて、生命保険および資産運用事業(「生命保険事業」と総称する)を行っている。

生命保険事業の業務は、生命保険法の定めに従い個別の法定基金内で行われ、当グループの損益計算書、持分変動計算書、 貸借対照表およびキャッシュフロー計算書の株主のファンドとともに総額で報告される。オーストラリアの生命保険事業の資 産は、生命保険法の規定に基づき、保険契約者のファンドと株主のファンドに割り当てられる。AASの下では、株主のものか、 保険契約者のものかにかかわらず、財務書類にすべての資産、負債、収入、費用、資本を含めなければならない。したがって 連結財務書類には、保険契約者のファンド(法定)および株主のファンド双方が含まれている。

i)保険契約債務

保険契約債務には、生命保険契約および投資型生命保険契約によって生じる債務が含まれる。

生命保険契約は、生命保険法による規制対象の保険契約と、オーストラリア国外で事業を営む法人が締結したそれに類似する契約を指す。保険契約とは、特定の不確実な将来事象が保険契約者に不利益を及ぼした場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、保険会社が他者(保険契約者)から重要な保険リスクを引き受けるという契約である。

登録生命保険会社が引き受けた契約のうち保険契約の定義に合致しない契約はすべて、投資型生命保険契約と呼ばれる。投資型生命保険契約事業はファンド運用商品と関連しており、当グループがその中で締結する契約では、契約の結果生じる保険契約者に対する債務は、それらの債務に対応する資産のパフォーマンスおよび価値と連動している。

原資産は生命保険会社名義で登録され、保険契約者は特定の資産に直接アクセスできないが、契約上の取り決めでは、保険契約者が最低限のリターンまたは資産価値を保証されている元本保証付き商品の場合を除いて、保険契約者がファンドの原資産の投資パフォーマンスに関するリスクおよび経済価値を負担することになっている。当グループは原資産の管理から手数料収入を得ている。

裁量権のある有配当性を含む投資型生命保険契約(参加型契約)は、AASB第1038号の下での生命保険契約と同様の会計処理がなされる。

生命保険債務

生命保険債務は、プロジェクション法を採用した「マージン・オン・サービス」(MoS)モデルを用いて算定される。プロジェクション法では、債務は、予想将来キャッシュフローに、まだ提供されていないサービスに関連する費用を超過する部分の収入にあたる予定マージン(差益)を加えた値を、当該債務の性質、構造、および期間を反映した無リスクの割引率を用いて割り引いた現在価値(純額)として算定される。予想将来キャッシュフローには、保険料、経費、解約返戻金、ボーナスを含む給付金の支払いなどが含まれる。

生命保険契約による利益は、生命保険法によりAPRAが発行した保険数理基準LPS第340号「保険契約債務の評価」およびニュージーランド・アクチュアリー協会が発行したプロフェッショナル基準第3号「生命保険契約債務の算出」に基づき、MoSモデルを用いて計上される。MoSモデルの下では、利益は保険料を受領して保険契約者にサービスが提供された時点で認識される。保険料を受領したもののサービスが提供されていない場合、利益は繰延べられる。損失は特定された時点で費用計上される。

保険契約の獲得に関連した費用は、当該契約が利益を生み出す期間にわたって認識される。費用の繰延ができるのは、契約が利益を生み出すと予想される範囲内に限られる。

保証された給付に加え、特定の資産からのパフォーマンスおよび価値を保険契約者が享受する権利を持つ契約として定義される有配当性契約は、参加型契約から生じる利益の分配を受ける権利を有している。この利益分配は、生命保険法および当該生命保険会社の定款に規定されている。利益分配の権利は連結財務書類において費用として扱われる。報告期間末現在で未払いのまま残っている給付は、生命保険債務の一部として認識される。

投資型生命保険契約債務

投資型生命保険契約は、金融商品および投資運用サービスの2つの要素で構成される。

投資型生命保険契約債務の金融商品部分は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。関連する契約獲得費用を含む投資運用サービスの収益は、サービスの実施時に収入として損益に計上される。投資型生命保険契約の獲得費用およびエントリー手数料の繰延および償却については、注記 1 (I)(vii)を参照。

投資型生命保険契約債務はそれに対応している資産のパフォーマンスおよび価値に直接連動しており、それらの資産の税引き後の公正価値として算出される。定額給付契約の場合、債務は現在の解約返戻金の最低額を考慮後の予想キャッシュフローの現在価値(純額)として算出される。

ii)外部ユニット保有者に対する負債(生命保険ファンド)

生命保険事業には投資ファンドへの支配持分が含まれている。支配されている事業体の原資産、負債、収入、費用の総額は 当グループの連結財務書類において認識されている。支配されている投資ファンドが連結される場合、当グループに帰属する ユニット保有者債務の部分は消去されるが、外部ユニット保有者に対する債務額は当グループの連結貸借対照表に負債として 残る。

iii)保険契約債務に対応する投資

保険契約債務に対応する投資は、いずれも損益を通して公正価値評価するものとして指定される。生命保険会社の法定基金 内で保有され、株主による投資委任に基づく分別管理の対象外とされる保険契約者資産は、すべて生命保険契約債務および投 資型生命保険契約債務(「保険契約債務」と総称する)の裏付資産として保有されている。

iv)保険金請求

保険金請求が認識されるのは、保険契約の下にある保険契約者への債務の設定時、または保険事故の通知時であり、保険金請求の種類によって異なる。

投資型生命保険契約に関して発生した請求は資金の引出しを表しており、投資型生命保険契約債務の減少として認識される。

サービスの提供および保険リスクの負担に関連して発生した保険金請求は経費として扱われ、これらは契約条件の下で保険契約者への債務を確定した時に発生主義で認識される。

v) 収入

生命保険料

サービス提供やリスク負担によって得た生命保険料は収入として扱われる。年金保険契約、危険担保保険契約、従来型生命保険契約については、保険料はすべて収入として認識される。払込期日が定められていない保険料は、現金受領を以って収入として認識される。定期的な払込期日が定められている保険料は、発生主義で収入として認識される。未回収の保険料は、支払い猶予期間中または当該契約の解約返戻金によって担保されている場合に限り収入として認識され、貸借対照表の「その他資産」に計上される。

投資型生命保険契約の保険料

投資型生命保険契約については保険料収入が存在しない。投資型生命保険契約の預託保険料は、保険契約債務の増加として 認識される。投資型生命保険契約に関して保険契約者から受領した金額は、預託金の性質を持つ部分が投資契約債務として計 上され、残額は組成手数料として継続的に認識される。

手数料

手数料は生命保険契約および投資型生命保険契約に関連して保険契約者に請求され、サービスが提供された時点で認識される。投資型生命保険契約によるエントリー手数料は繰延べられ、当該契約の平均予想残存期間にわたって認識される。繰延エントリー手数料は貸借対照表の「その他の負債」に表示される。

vi) 再保険契約

再保険の保険料、手数料、保険金支払い、および保険契約債務における再保険要素は、当該再保険がかけられた原契約である元受保険契約と同一の基準で会計処理される。

vii)契約獲得費用

生命保険契約獲得費用

契約獲得費用は、新規契約の獲得に要する固定費および変動費である。指名されたアクチュアリーが、保険契約債務を算出する際にこれらの費用の金額および将来の回収可能性を評価する。純利益への影響が、保険契約債務の変動として損益計算書に計上される。契約獲得費用の繰延額は、契約の種類毎の実際発生額と回収見込額のいずれか少ない額とされる。ここで回収見込額とは保険料または契約手数料から回収されると見込まれる契約獲得費用の額である。この繰延額は、将来の利益でこれらの費用をカバーできると予想される範囲内に制限される。保険契約の獲得によって生じた損失は、それが発生した年度の損益計算書に認識される。将来の保険料または保険契約手数料から回収可能とみなされた金額は繰り延べられ、当該契約の残存期間にわたって償却される。

投資型生命保険契約獲得費用

手数料など投資型生命保険契約の獲得に直接起因する増分獲得費用は、個別の識別が可能で信頼性をもって測定可能であり、なおかつ回収の可能性が高い場合、資産として認識される。これらの繰延獲得費用は貸借対照表において無形資産として表示され、将来の保険契約手数料で回収される期間にわたって償却される。

繰延獲得費用について生じた減損は、それが発生した会計期間の損益計算書に認識される。

viii) 経費配分基準

すべての投資型生命保険契約および生命保険契約は、個別の契約または商品に基づいて分類される。その後、これらの商品 に関する経費が、獲得費用、維持費用、投資運用費用、その他の経費に配分される。

個別の契約または商品に直接帰属する経費は、特定の経費カテゴリー、ファンド、契約種類、商品ラインに適宜、直接配分される。個別の契約または商品に直接帰属しない経費は、当該経費を発生させた目的および達成された結果を考慮した詳細な経費分析に基づいて適宜配分される。この配分は、オーストラリア健全性規制庁(APRA)が発行した保険数理基準LPS第340号に基づき、かつ公平に、生命保険法第6部第2節に準拠して各種契約種類に配分される。

J) その他

<u>i) 偶発債務</u>

企業結合で取得した偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。その後の報告日に、当該偶発債務の清算に必要な予測支 出額を基準にそれらの偶発債務の価値が再評価される。

その他の偶発債務は貸借対照表には計上されないが、起こり得る債務の清算に当グループが責任を負う可能性が少なくないと見なされる場合は注記43に開示される。

ii) 1株当たり利益

当グループは、普通株式に関する基本的1株当たり利益(EPS)および希薄化後1株当たり利益(EPS)のデータを開示している。基本的EPSは、当行の普通株主に帰属する損益を本会計年度における加重平均発行済普通株式数(自己株式控除後)で除する方法により算出される。

希薄化後EPSは、普通株主に帰属する損益および加重平均発行済普通株式数を、希薄化効果のある普通株式の影響について調整することによって算出される。

iii) 早期適用されなかった会計基準

以下の当行および/または当グループに関連する会計基準は、公表されたものの未施行であり、本財務書類において適用しなかったものである。

AASB第9号「金融商品」(「AASB第9号」)

オーストラリア会計基準審議会は、2014年12月にAASB第9号の最終版を公表した。発効後、本基準はAASB第139号「金融商品:認識および測定」を差し替える。AASB第9号は、金融資産および金融負債に関する認識および測定要件、予想信用損失モデルを導入する減損要件ならびに金融リスクと非金融リスクをヘッジする際のリスク管理活動とより整合した一般ヘッジ会計要件を扱っている。

当グループには2018年10月1日までAASB第9号の適用が義務付けられない。当グループは、AASB第9号の影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

当グループはAASB第9号のうち、「損益を通じて公正価値評価する」ものとして指定された金融負債上の自己信用リスクの変動に起因する損益に関する部分を前会計年度(2013年10月1日より適用)に単独で早期適用した。会計方針については、注記1(E)(i)を参照。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」(「AASB第15号」)

オーストラリア会計基準審議会は2014年12月にAASB第15号を公表した。当グループは2018年10月1日までAASB第15号の適用 が義務付けられない。AASB第15号には、収益認識および追加開示に関する新しい要件が含まれている。

当グループの収入の大半は、AASB第15号の適用範囲外となること予想されているが、当グループは、AASB第15号の影響の評価過程にあり、その財務書類への影響を合理的に評価するには至っていない。

2. 会計方針の適用にあたり使用された重要な見積りおよび判断

当グループおよび当行の財務書類の作成には、財務書類の計上金額に影響する見積りおよび判断を伴う。かかる見積りおよび判断は継続的に評価されており、過去の諸要因および状況に基づき合理的であると考えられる将来の事象についての予想に基づいて行われている。すべての重要な会計方針および見積りの変更ならびにこれらの方針および判断の適用は、取締役会の監査委員会の承認を受ける。

重要な見積りおよび判断の概要は以下のとおりである。

i)貸倒引当金

貸付金および前渡金の減損の測定には、報告日現在のポートフォリオに発生した損失についての経営陣の最善の見積もりが必要となる。

個別引当金および一括引当金の算定に際しては、将来の予想キャッシュフローの金額および発生時期を見積るために仮定を用いる。キャッシュフローの金額と時期を見積る方法は、経営陣による相当の判断を必要とする。これらの判断は、損失見積り額と実際の損失発生額の差異を減らすべく定期的に修正される。

一括引当金は、一括プールに含まれる資産と類似した信用リスクを持つ資産に関する過去の損失実績をもとに見積もられる。過去の損失実績には、現在観察可能なデータおよび事象ならびにモデル・リスクの影響評価をもとに調整が加えられる。 また引当金は、ポートフォリオに内在する多額の損失の集中および景気循環の影響についての経営陣の評価も勘案している。

経営陣はかかる判断および合理的な見積りの利用を、財務報告プロセスの重要部分と考えており、これらの利用により、引 当金の信頼性に影響を及ぼすことはないと考えている。

ii)貸付以外の資産の減損

貸付以外の資産の帳簿価額は、各報告日における減損評価の対象となる。減損テストのためにのれんおよびその他資産をどの資金生成単位に割り当てるべきかを特定するには判断を要する。

減損テストでは、当グループの内部および外部からの適切な情報に基づき各報告日時点における減損の兆候の有無を特定する。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額は資産の公正価値(売却費用控除後)またはその使用価値のいずれか高い方に基づいて算定される。回収可能額の計算を裏付ける仮定を決定する際には、判断を要する。

当事業年度中の貸付以外の資産の減損評価において、当グループの関連会社投資のうちの2つ(AMMBホールディングス Berhad (Ambank) およびPTバンク・パン・インドネシア(PT Panin))に減損の兆候があることが識別された。その市場価値 (株式価格に基づく)は帳簿価額を下回ったものの、帳簿価額は使用価値資によって裏付けられたため、減損の認識はなかった。使用価値の計算は、将来の利益性水準、資本水準、長期成長率および割引率を含むいくつかの重要な仮定に影響される。 使用価値の計算に含まれている主な仮定については、注記35を参照。

iii) 連結

当行は、事業体を連結するべきか否かについて、その開始時および各報告日現在において注記 1 (A) (vii)で概説された会計方針に基づき評価している。かかる評価は主に、仕組金融取引、証券化業務および投資ファンドへの関与について要求される。ある仕組事業体を当行が支配している(したがって連結対象となる)か否かを評価する際は、その関連性のある活動に及ぼす当行のパワーおよび仕組事業体の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの有無についての判断が要求される。支配の存在を評価する際は、すべての関与、権利およびリターンに対するエクスポージャーが考慮される。

当行がある投資ファンドについてファンド・マネージャー/責任主体たる事業体としての機能を果たす場合、当行はその投資ファンドに対するパワーを有するとみなされる。当行が投資ファンドを支配しているか否かは、当行がそのパワーを当行自身が有しているのかまたは他の投資家の代理人として有しているのかによる。当行が他の投資家によりファンド・マネージャー/責任主体たる事業体の地位から容易に解任されず、かつ当行がその投資ファンドにおける重要な経済的関与全体を通じて変動リターンを有している場合には、当行は本人とみなされ、したがって投資ファンドを支配している。これ以外のすべてのケースにおいて、当行は代理人の権限において行動しているものとみなされ、したがって投資ファンドを支配していないこととなる。

iv) 公正価値で評価される金融商品

当グループが公正価値で評価する金融商品は注記 1 (A)(iii) に記載している。金融商品の公正価値の見積りにあたり、当グループは可能な限り、その活発な市場の相場を使用する。

当該商品について活発な市場が存在しない場合には、公正価値は見積現在価値または市場で認められている他の評価手法に基づいて決定される。評価モデルには、ビッド/アスク・スプレッド、相手方の信用スプレッド、および市場参加者が公正価値を決定する際に考慮するその他の要素の影響が組み込まれている。適切な評価手法、評価方法および入力データの選定には判断を要する。これらは市場慣行の動向に伴い見直しされ、更新される。

大部分の評価手法は観察可能な市場データのみを使用する。ただし、特定の金融商品については、現在の市場取引の参照や 観察可能な市場データのみを変数とした評価手法を用いて公正価値を決定することができない。これらの金融商品について、 公正価値は、市場データから算出・推定され、過去の取引および観察された市場の傾向と比較検証されたデータを用いて算定 される。

かかる評価の基礎となるそれぞれの仮定の裏付けに利用可能なデータの分析にあたっては、専門家の判断を用いることが要求される。仮定が変更された場合には、その結果算定される公正価値の見積りも変動する。

未決済デリバティブ・ポジションの大半は、その商品について活発な市場が存在しない店頭取引であるため、評価手法を用いて評価する必要がある。デリバティブの公正価値の決定には、相手方の信用力を反映するために信用評価調整 (CVA) も加味される。CVAは特に、デリバティブ取引の公正価値評価および市場における信用コストの変動の影響を受ける。さらに、デリバティブに特有の資金調達コストを考慮するため、資金調達評価調整 (FVA) が適用される。FVAの決定に用いる適切な資金調達コストおよび将来予想キャッシュフローを決定するには判断を要する。

v) 引当金(貸付金の減損引当金を除く)

当グループは、従業員受給権、組織再編、および訴訟関連の請求などを含む様々な債務の引当金を設けている。長期勤続休暇引当金は、従業員の離職率、将来の昇給率および割引率に関する仮定を伴った独立アクチュアリーによる報告書によって裏付けられている。その他の引当金は、当該債務の履行に必要な支出額の見積りを含め、将来の事象の結果についての判断を要する。適切な場合には法律専門家の助言を得たうえで、それに照らして妥当と考えられる引当金の計上および開示が行われている。

vi) 生命保険契約債務

生命保険契約に関する債務は統計的または数学的な手法を用いて算出されるが、その結果は、契約ごとに個々の債務を計算した場合とほぼ同じものとなることが予想される。計算は、適切な資格を有する者が、一般に認められる数理計算的手法に基づき、該当する数理計算の原則および基準に相当な注意を払って実施する。この手法では、特定の種類の生命保険契約に関するリスクおよび不確実性が考慮に入れられる。繰延契約獲得費用も生命保険債務の測定基準と関連しており、債務の測定において考慮される要因から同様の影響を受ける。

これらの債務および関連資産の見積りに影響を及ぼす重要な要因は、以下のとおりである。

- ・ 給付の提供および保険契約の管理に要する費用
- ・ 保険契約者給付の増加を含めた生命保険商品に関する死亡率および疾病率の実績
- ・ 契約の残存期間にわたって当行が新規契約獲得費用を回収できるかどうかに影響を及ぼす解約率の実績
- ・ 保険契約者勘定に計上(貸方記帳)された金額と資産負債管理や戦略的および戦術的な資産配分を通じた投資資産のリターンとの比較

また、規制、競争、金利、税金および一般的な経済状況といった要因も、これらの債務水準に影響を及ぼす。

生命保険契約に関する契約債務総額は、これらの原則に従って適切に計算されている。

vii)課税

不確実な税務ポジションに関連する引当金の決定には判断を要する。当グループは、事業を行っている各国の関連法の理解に基づいて税金負債の見積りを行い、適切な範囲で独立的な助言をあおいでいる。



3. 収入

	連糸	古	当行 ⁽¹⁾		
_	2015年	2014年	2015年	2014年	
受取利息	(単位:百	万ドル)	(単位:百	万ドル)	
貸付金および前渡金ならびに支払承諾	27,515	26,752	20,657	20,620	
売買目的有価証券	1,594	1,546	1,109	1,091	
売却可能資産	759	627	609	500	
その他	658	599	468	432	
外部からの受取利息合計	30,526	29,524	22,843	22,643	
被支配法人より			3,822	2,917	
受取利息合計	30,526	29,524	26,665	25,560	
受取利息は以下のとおり金融資産の種類別に					
分析される:					
公正価値の変動を損益に計上しない金融資産	28,916	27,949	25,549	24,446	
売買目的有価証券 損益を通じて公正価値評価するものとして指定さ	1,594	1,546	1,109	1,091	
有品を通りて公正価値計画するものとりて指定された金融資産	16	29	7	23	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	30,526	29,524	26,665	25,560	
i) 受取手数料	00,020	20,021	20,000	20,000	
貸付手数料 ⁽²⁾	833	779	727	676	
非貸付手数料 ⁽³⁾	2,807	2,648	2,023	1,867	
	3,640	3,427	2,750	2,543	
被支配法人より			1,144	1,257	
受取手数料合計 ⁽³⁾	3,640	3,427	3,894	3,800	
支払手数料 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(1,006)	(922)	(806)	(704)	
受取手数料(純額) ⁽³⁾	2,634	2,505	3,088	3,096	
ii) その他収入 為替差益	1,007	1,073	719	672	
病目を血 売買目的有価証券およびデリバティブに係る	1,007	1,073	719	072	
(損失)/利益(純額) ⁽⁵⁾	(131)	138	(173)	54	
仲介取引に係る信用リスク	8	(22)	8	(22)	
損益を通じて公正価値で測定した金融商品の					
価値変動 ⁽⁶⁾	241	97	129	71	
被支配法人からの受取配当 ⁽⁷⁾	_	_	2,571	1,702	
仲介業務収入	58	50	_	_	
SSIへの投資の売却損	_	(21)	_	(21)	
天津銀行への投資の希薄化による利益	_	12	-	12	
受取保険金	_	26	_	_	
ANZトラスティーの売却益	_	125	_	115	
その他 ⁽³⁾	277	206	233	105	
その他収入合計	1,460	1,684	3,487	2,688	
その他営業収入	4,094	4,189	6,575	5,784	

	連約	<u> </u>	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
資産運用収入および保険収入純額	(単位:百万ドル)		(単位:百	万ドル)	
資産運用収入	930	917	111	122	
投資収入	1,848	2,656	_	_	
保険料収入	1,541	1,314	43	46	
受取手数料/(支払手数料)	(452)	(471)	49	49	
保険金	(718)	(707)	_	_	
保険契約債務の変動	(1,434)	(2,147)	_	_	
自己株式の利益/ (損失)の消去	21	(24)	_	_	
純資産運用収入および保険収入合計	1,736	1,538	203	217	
その他営業収入合計	5,830	5,727	6,778	6,001	
関連会社投資の持分利益	625	517	376	248	
収入合計	36,981	35,768	33,819	31,809	

- (1) 比較情報は変更されている。詳細については注記45を参照。
- (2) 貸付手数料は、実効利回りの計算の一部として処理され受取利息に含まれている手数料を除く(注記1(B)(ii)参照)。
- (3) 収益獲得に不可欠である特定のカード関連手数料は、当該項目の性質をより適切に反映するように収入合計の範囲内で組み替えられた。比較情報は修正再表示されており、当グループの手数料488百万ドルと当行の手数料380百万ドルは「非貸付手数料」から、当グループの手数料10百万ドルと当行の手数料10百万ドルは「その他収入」から、それぞれ振り替えられて、「支払手数料」に計上された。
- (4) インターチェンジ・フィー支払額を含む。
- (5) 売買目的有価証券に係る受取利息、および貸借対照表リスク管理に用いるデリバティブを含まない。
- (6) 資金調達商品の金利リスクおよび外貨リスクを管理するために締結され、会計上のヘッジとして指定されていないデリバティブに関する公正価値の変動(実現利息および未収利息を除く)、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分、ならびに公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債の公正価値の変動を含む。
- (7) 被支配法人からの受取配当は、適用される規制および会社法の要件(ソルベンシー基準を含む)を満たす必要がある。

4. 費用

	連系	±	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	/ 岜壳,五	- U II \	() ()	モビリン	
支払利息	(単位:百	カトル)	(単位:日	ī万ドル)	
預金	11,159	11,229	8,514	8,935	
連結子会社の借入債務	70	62	-	-	
コマーシャル・ペーパー	515	436	255	241	
発行済社債および劣後債務	3,747	3,543	2,874	2,780	
その他	419	444	358	359	
外部への支払利息合計	15,910	15,714	12,001	12,315	
被支配法人へ	_	_	4,248	3,235	
支払利息合計 -	15,910	15,714	16,249	15,550	
支払利息は以下のとおり金融負債の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>			
種類別に分析される:					
公正価値の変動を損益に計上しない金融負					
債	15,572	15,381	16,171	15,412	
損益を通じて公正価値評価するものとして					
指定されている金融負債	338	333	78	138	
	15,910	15,714	16,249	15,550	
営業費用	_				
i) 人件費					
従業員受給権および税金	325	278	233	209	
給与、賃金	3,719	3,495	2,678	2,591	
年金費用 - 確定給付制度(注記40参照)	7	10	2	4	
年金費用 – 確定拠出制度	324	300	269	246	
株式決済型株式報酬	216	215	185	183	
その他	888	790	648	590	
人件費合計(組織再編費用を除く) ₋	5,479	5,088	4,015	3,823	
ii) 土地建物					
建物および自己所有建物附属設備の					
減価償却費	192	198	128	136	
賃借料	479	450	379	364	
公共料金およびその他支出	180	178	119	118	
その他	71	62	57	51	
土地建物費合計(組織再編費用を除く)	922	888	683	669	
iii) 技術					
データ通信費	115	104	70	64	
減価償却費	675	550	599	453	
ライセンス費用および外注サービス費	447	400	290	291	
賃借料および修繕費	158	153	129	126	
ソフトウェア償却費	17	15	12	11	
その他	50	44	31	17	
技術費用合計(組織再編費用を除く)	1,462	1,266	1,131	962	

	連約	±	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
:) Z.O./H	(単位:百	万ドル)	(単位:百	万ドル)	
iv) その他 ct cta	202	070	202	200	
広告・広報費	292	278	203	208	
監査費用およびその他費用(注記44参照)	21	19	11	10	
運送料、文房具、郵便および電話	263	273	192	189	
貸倒以外の損失、不正および偽造	66	52	56	39	
専門家報酬	324	239	273	220	
交通費および交際費	205	193	146	141	
その他無形資産の償却費および減損	88	118	9	8	
その他	206	233	607	509	
その他の費用合計					
(組織再編費用を除く)	1,465	1,405	1,497	1,324	
v) 組織再編	31	113	24	100	
営業費用合計	9,359	8,760	7,350	6,878	

5. 法人税

	連絡	洁	当行 ⁽¹⁾	
法人税費用	2015年	 2014年	2015年	 2014年
	 (単位:百	<u></u> . .万ドル)	(単位:百万ドル)	
損益計算書に計上された法人税	-	-	-	
法人税費用は以下のとおりである:				
当期税費用	2,932	2,658	1,866	1,769
過年度の税金に関して当年度に認識された調整	_	1	1	_
一時差異の発生および解消に関する繰延税金費用/				
(還付)	94	366	78	202
損益計算書に計上された法人税費用合計	3,026	3,025	1,945	1,971
損益計算書に計上された法人税費用と税引前利益に				
対して計算した法人税費用との調整				
税引前利益	10,533	10,308	9,251	8,407
計算上の法人税費用(税率30%)	3,160	3,092	2,775	2,522
永久差異に係る税効果:				
海外税率差異	(95)	(102)	(22)	(25)
還付可能な非課税の配当金	(2)	(2)	(771)	(570)
関連会社からの利益	(187)	(155)	(113)	(74)
ANZトラスティーおよびSSIの売却	_	(11)	_	(11)
オフショア・バンキング事業部門	(1)	5	(1)	5
米国ハイブリッド借入資本の外貨換算額	_	_	_	72
ANZウェルス・オーストラリア - 保険契約者収入				
および拠出税	130	170	_	_
ANZウェルス・オーストラリア – 連結納税による還付	(56)	_	_	_
不要となった未払法人税	(17)	(50)	(17)	(40)
転換型金融商品の利息	72	71	72	71
その他	22	6	21_	21_
	3,026	3,024	1,944	1,971
過年度の法人税計上(超過)額		1	1	
損益計算書に計上された法人税費用合計	3,026	3,025	1,945	1,971
実効税率	28.7%	29.3%	21.0%	23.4%
オーストラリア	2,144	2,136	1,806	1,811
海外	882	889	139	160

⁽¹⁾ 注記45に開示されている損益計算書に対する変更の結果、比較情報は修正されている。

連結納税

当行およびオーストラリアを所在地とする当行の完全所有法人はすべて、オーストラリア税法に基づく連結納税グループの一員である。当行が、連結納税グループの筆頭企業である。連結納税グループのメンバーの法人税費用/還付および一時差異から生ずる繰延税金負債/資産は、各メンバーの個別財務諸表において、「グループ割当」ベースで認識される。連結納税グループの当期の税金負債および資産は、当行が(連結納税グループの筆頭企業として)認識する。

連結納税グループ内の法人間で納税資金調達契約を締結しているため、同契約に従い当行および連結納税グループの他のメンバー間での税拠出額に関する支払額または未払計上額が、当行および連結納税グループの各メンバーにより支払債務または 受取債権として認識されている。

連結納税グループのメンバーは、税分担契約も締結している。税分担契約は、筆頭企業が法人税支払債務を履行できなかった 場合の法人間での法人税債務の割当を規定している。 税金資産

未認識繰延税金資産の合計

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u>万ドル)</u>	(単位:百	<u></u> 万ドル)
オーストラリア				
当期税金資産	59	9	59	9
繰延税金資産	208	280	585	676
	267	289	644	685
ニュージーランド				
繰延税金資産		<u>-</u>	5	6
		-	5	6
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ				
当期税金資産	31	29	25	18
繰延税金資産	194	137	122	96
	225	166	147	114
当期税金資産および繰延税金資産の合計	492	455	796	805
当期税金資産の合計	90	38	84	27
繰延税金資産の合計	402	417	712	778
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
損益計算書に計上された繰延税金資産				
貸付金および前渡金に関する一括引当金	767	724	626	594
減損貸付金および前渡金に関する個別引当金	259	292	215	236
その他引当金	285	272	205	184
位業員受給権引当金 (1)	158	152	120	119
その他	170	203	66	102
	1,639	1,643	1,232	1,235
資本に直接計上された繰延税金資産		·		
売却可能資産再評価差額金 	-	-	9	-
金融負債の自己信用リスク	-	10	-	10
		10	9	10
相殺規定に基づく繰延税金資産の相殺 ⁽¹⁾	(1,237)	(1,236)	(529)	(467)
繰延税金資産(純額)	402	417	712	778
MACINUM SAIE (BUHA)				
未認識繰延税金資産				
以下の繰延税金資産は、下記の場合にのみ認識される。				
・税控除の恩恵を実現させるために十分なだけの課税所得の				
内容および金額が生じていること。				
・課税立法により課される税控除の条件を				
充足していること。				
・当グループによる税控除の恩恵の実現に悪影響を与える				
まり、アークによる状態が必要がある。				
議院立法の変更がないこと。 (収益勘定における)未使用の税務上の欠損金				
(以血効化にのける)不使用の机物上の人供本	5	5		

⁽¹⁾ 同一課税主体もしくは同一課税グループの中の異なる課税主体に対して、同じ税務当局により課される法人税に関する繰延税金資産および繰延税金負債は相殺される。

5

5

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	 万ドル)	(単位:百万	5ドル)
オーストラリア				
当期未払法人税		208		208
		208		208
ニュージーランド				
当期未払法人税	74	60	18	21
繰延税金負債	113	53		-
7.17.4.7.2.4.17.4.17.4.11.4.	187_	113	18	21
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ 当期未払法人税	193	181	76	72
当期不允/広入代 繰延税金負債	136	67	76 123	62
冰烂忧业只良	329	248	199	134
当期および繰延税金負債合計	516	569	217	363
当期未払法人税合計	267	449	94	301
繰延税金負債合計	249	120	123	62
損益計算書に計上された繰延税金負債				
買収した保険・投資事業のポートフォリオ	214	235	-	-
保険関連の繰延獲得費用	135	124	-	-
ファイナンス・リース	289	249	64	41
その他	660	562	434	375
	1,298	1,170	498	416
直接資本の部に計上された繰延税金負債				
キャッシュフロー・ヘッジ	117	73	122	76
為替換算調整勘定	36	36	-	-
売却可能資産再評価差額金	14	75	-	29
確定給付債務	16	2	27	8
金融負債の自己信用リスク	5		5	
<i>(</i>)	188_	186	154	113
相殺規定に基づく繰延税金負債の相殺 ⁽¹⁾	(1,237)	(1,236)	(529)	(467)
繰延税金負債(純額)	249	120	123	62
未認識繰延税金負債				
負債として計上されていない繰延税金負債:				
その他の未実現将来加算一時差異 ⁽²⁾	386	323	70	45
未認識繰延税金負債合計	386	323	70	45
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

⁽¹⁾ 同一課税主体もしくは同一課税グループの中の異なる課税主体に対して、同じ税務当局により課される法人税に関する繰延税金資産および繰延税金負債は相殺される。

⁽²⁾ 海外支店および子会社の利益剰余金が本国に全額送金された場合に発生しうる追加の外国税額を示す。

6. 配当金

	連結 ⁽	1)	当行	
	2015年 2014年		2015年	2014年
	(単位:百	<u>万ドル)</u>	(単位:百万ドル)	
普通株式配当 ⁽²⁾				
中間配当金	2,379	2,278	2,379	2,278
最終配当金	2,619	2,497	2,619	2,497
ボーナス・オプション制度調整	(92)	(81)	(92)	(81)
普通株式配当	4,906	4,694	4,906	4,694

- (1) 当グループの子会社から非支配株主に支払われる配当を除く(2015年: 1 百万ドル、2014年: 1 百万ドル)。
- (2) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。

ANZの全額払込済み適格普通株式に対し、2015年12月16日付で1株当たり95セントの最終配当金(オーストラリアの税務上、全額フランキング済)を支払うことが提案されている(2014年は最終配当金95セント(オーストラリアの税務上、全額フランキング済)を同年12月16日に支払った)。2015年最終配当金について、ANZの全額払込済み普通株式1株当たり11ニュージーランド・セント(2014年:12ニュージーランド・セント)をニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除対象とすることも提案されている。2015年中間配当金は同年7月1日に86セントを支払ったが、これはオーストラリアの税務上、全額フランキング済である(2014年7月1日に中間配当金83セント(オーストラリアの税務上、全額フランキング済)を支払った)。2015年中間配当金については、ANZの全額払込済み普通株式1株当たり10ニュージーランド・セント(2014年:10ニュージーランド・セント)をニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除対象とした。

2015年中間配当金に適用され、また2015年予定最終配当金に適用されるオーストラリアのフランキング・クレジットの税率は30%である(2014年:30%)。

2015年および2014年9月30日終了年度中に現金払いした配当、または配当金再投資制度に基づく株式発行による配当は、以下のとおりである。

	連絡	吉	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百	<u> </u>	(単位:百	<u> 万ドル)</u>	
現金払い ⁽¹⁾	3,784	3,843	3,784	3,843	
株式発行 ⁽²⁾	1,122	851	1,122	851	
	4,906	4,694	4,906	4,694	
	連結			当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	 (単位:百	<u></u> 万ドル)	 (単位:百万ドル)		
優先株式配当 ⁽³⁾					
ユーロ信託証券 ⁽⁴⁾	1	6	-	-	
優先株式配当	1	6	-		

- (1) 配当金再投資制度またはボーナス・オプション制度に参加しなかった株主に支払われた現金を指す。
- (2) 配当金再投資制度に基づいて参加株主に対して発行された株式を含む。
- (3) 配当金は発生主義によらず、配当が支払われた時に計上される。
- (4) 詳細については注記30を参照。

配当に関するフランキング勘定

<u>2015年</u> <u>2014年</u> (単位:百万ドル)

30%の法人税率 (2014年:30%) で将来の年度において利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジット

593 982

上記の額は、以下により調整された当事業年度末現在におけるオーストラリアのフランキング勘定を表す。

- ・未払法人税の納付によって生じる当事業年度末現在のフランキング・クレジット
- ・配当金の受取り/支払いによって生じることになるフランキング・クレジット/フランキング・デビット。これは、当事業 年度末現在の未収還付税/未払法人税として認識された。

2015年度の最終配当案では、2015年9月30日現在で利用可能なフランキング・クレジットの残高593百万ドルのすべてを利用する予定である。2016年の会計年度では、2015年9月30日以降に分割納付を行うことにより、2015年度最終配当を全額をフランキング対象とするるための十分なフランキング・クレジットが生じることとなる。将来の配当金についてのフランキングの範囲は、多くの要因(オーストラリアにおいて税が課される収益水準を含む)に左右される。

当グループの配当金についてはニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除も加味しうるが、かかる控除は当グループのニュージーランド居住者株主のみに用いることができる。ニュージーランドのインピュテーション方式による税額控除の当該年度末の利用可能額は、未払ニュージーランド法人税の支払いによって生じる当事業年度末現在の税額控除および未収配当金から生じるニュージーランドのインピュテーション方式の税額控除による調整後で、3,508百万ニュージーランドドル(2014年:3,492百万ニュージーランドドル)である。

配当金支払いに係る制限

現在、重要な被支配法人から当行に配当金を支払うことについて特段の制限はない。特定の被支配法人は様々な自己資本比率、流動性、外貨管理、法定準備金、その他の健全性に関する要件および法定要件を遵守する必要があり、これら要件が現金配当の支払いに及ぼす影響について、状況が監視されている。

現在、当行が行う配当金の支払いについても特段の制限はないが、現金配当の支払いによる株主資本の減少については、次の点を考慮して状況が監視されている。

- ・所定の資本水準を維持するよう、規制要件およびその他の法定要件が定められている。さらにAPRAは、当行を含め、監督対象の銀行は、(i) 普通株式に対する配当金の支払いが、当該年度におけるより高順位の資本性金融商品に対する支払配当金を考慮後の税引後利益を上回る場合、または(ii) 当行の普通株式Tier 1資本比率が随時APRAが規定する資本バッファーの範囲内になる場合には、かかる配当金を支払う前に書面による承認を受けなければならないと勧告している。
- ・2001年会社法(連邦)により、(i)配当金の支払いに十分な純資産を所有していない場合、(ii)当行の株主全体にとって配当金の支払いが公正かつ合理的とは言えない場合、(iii)配当金の支払いにより、債権者に対する当行の返済能力が大きく損なわれる場合、当行は如何なる金融商品に対しても配当金を支払ってはならないと定められている。

- ・所定の場合、当行のANZ転換優先株式の条件によって、これらの有価証券の配当金支払いは制限される。一般に、かかる有価証券の配当金を支払うことで当行が支払不能に陥る、または陥る可能性が高い場合、もしくは所定の自己資本比率を満たせない場合、配当金が(APRAが随時定義する)健全性基準に基づく税引後利益を上回る可能性がある場合、あるいはAPRAが支払停止を命じた場合、当行は配当金を支払うことができない。
- ・当行のANZ転換優先株式、またはANZキャピタルノートについて、各証券の条件に従って、支払予定日に配当金、利息、償還金、またはその他の分配金が支払われなかった場合、あるいは該当する転換日または償還日に株式またはその他の適格な Tier 1証券が発行されなかった場合、当行は、ANZ普通株式および優先株式を含むTier 1証券の配当金またはその他の分配金の宣言または支払いを制限される可能性がある。ただし、この制限には様々な例外も認められている。

配当金再投資制度

2015年9月30日終了年度には、ANZの配当金再投資制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式8,031,825株が1株当たり32.02ドルで、ANZの全額払込済み普通株式27,073,309株が1株当たり31.93ドルで、それぞれ配当金再投資制度に参加する株主に対して発行された(2014年度には、ANZの全額払込済み普通株式14,941,125株が1株当たり31.83ドルで、およびANZの全額払込済み普通株式11,268,833株が1株当たり33.30ドルで発行された)。すべての適格株主は配当金再投資制度への参加を選択できる。

2015年度の最終配当金について、配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度の条件に基づいて提供されるANZの全額 払込済み普通株式数の決定に用いられる「取得価格」の計算には、割引率は適用されない。また、配当金再投資制度および ボーナス・オプション制度の条件に基づく「価格設定期間」は、2015年11月13日(当日を含む)から10営業日とされる(取締 役が別途決定し、オーストラリア証券取引所(ASX)で発表される場合を除く)。

ボーナス・オプション制度

当期中の配当支払額は、一定の資格を持つ株主がボーナス・オプション制度に参加し、配当受領権の全部または一部を放棄したことにより減少した。これらの株主はボーナス・オプション制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式を受け取った。

2015年9月30日終了年度には、ボーナス・オプション制度に基づいてANZの全額払込済み普通株式2,899,350株が発行された(2014年: ANZの全額払込済み普通株式2,479,917株)。

7. 普通株式1株当たり利益

2015年	2014年
2010—	20144
基本的1株当たり利益(単位:セント)271.5	267.1
利益調整(単位:百万ドル)	
当期利益 7,507	7,283
減算:少数株主持分に帰属する利益 14	12
減算:支払済優先株式配当金	6
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された利益7,492	7,265
加重平均普通株式数(単位:百万株) (1) 2,759.0	2,719.7
希薄化後 1 株当たり利益(単位:セント)257.2	257.0
利益調整 (単位:百万ドル)	
基本的1株当たり利益の計算に使用された利益 7,492	7,265
加算:米国信託証券支払利息 –	7
加算:ANZ転換優先株式支払利息 128	155
加算:ANZキャピタルノート支払利息 134	81
加算: AMZ NZキャピタルノート支払利息 12	
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された利益 7,766	7,508
加重平均普通株式数(単位:百万株) ⁽¹⁾	
基本的1株当たり利益の計算に使用された株数 2,759.0	2,719.7
加算:普通株式に転換されうるオプション/権利の加重平均数 6.2	5.5
現在の市場価格での転換米国信託証券の加重平均数 -	6.1
ANZ転換優先株式の加重平均数 123.4	127.5
ANZキャピタルノートの加重平均数 122.7	63.1
ANZ NZキャピタルノートの加重平均数 8.5	
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された株数 3,019.8	2,921.9

⁽¹⁾ 加重平均株式数は、当グループの従業員株式取得制度のためにANZESTピーティーワイ・リミテッドで保有されている11.8 百万株(2014年:14.5百万株)の加重平均自己株式数およびANZウェルス・オーストラリアで保有されている12.4百万株 (2014年:12.5百万株)の加重平均自己株式数を除く。

8. セグメント分析

(i)セグメントの概要

当グループは、オーストラリア、国際および法人銀行業(IIB)、ニュージーランドならびにグローバル富裕層を主要営業部門とする部門構成で事業を営んでいる。IIB部門とグローバル富裕層部門は、全世界で連携して業務を行っている。グローバル・テクノロジー、サービスおよびオペレーションズ(GTSO)およびグループ・センターは、テクノロジー、オペレーションズ、共用サービス、不動産、リスク管理、財務管理、戦略、マーケティング、人事、会社業務などの営業部門を補佐している。グループ・センターには、グループ・トレジャリーや株主機能も含まれている。

下記のセグメントおよび商品・サービスの区分は、経営判断を下す主たる人物、すなわち最高経営責任者に提供される社内報告と同じである。

いずれの部門も、主な社外収入源は受取利息、手数料収入およびトレーディング収益である。オーストラリア部門とニュージーランド部門の収入源は、リテール銀行業と商業銀行業の商品およびサービスである。IIB部門の収入源は、個人向けと法人向けの商品およびサービス、ならびにパートナーシップである。グローバル富裕層部門の収入源は、資産運用、保険、およびプライベート富裕層業務である。

2015年中に、マーチャント・サービスおよびコマーシャル・クレジット・カード事業は、オーストラリア・リテール部門のカードおよび支払事業部から移転され、顧客持株制度に基づいてオーストラリアC&CBとIIBの間で分割された。これ以外に大規模な構造上の変更はないものの、顧客セグメントの軽微な変更とサポート機能の再調整の結果、当期の表示に合わせるために特定期間の比較情報は修正再表示されている。

(ii) 営業セグメント

ANZ内の各種セグメントにおける事業部門間取引は、独立当事者間ベースで行われている。

					GTSOおよび		
2015年9月30日に終了した	オースト	国際および法	ニュージー	グローバル	グループ・	その他の	当グループ
事業年度	ラリア	人銀行業	ランド	富裕層	センター	項目 ⁽¹⁾	合計
				 単位:百万ドル	<u>,) </u>		
社外受取利息	15,997	8,312	5,853	297	67	_	30,526
社外支払利息	(4,540)	(3,262)	(3,118)	(524)	(4,466)	_	(15,910)
セグメント間利息の調整	3,948	877	419	(405)	(4,839)	_	_
純利息収益	7,509	4,173	2,316	178	440		14,616
その他社外営業収入	1,166	2,629	365	1,552	(435)	553	5,830
関連会社投資の持分利益	2	618	4	1	_	_	625
セグメント収入	8,678	7,419	2,684	1,730	7	553	21,071
その他社外費用	(1,808)	(1,999)	(663)	(571)	(4,318)		(9,359)
セグメント間費用の調整	(1,349)	(1,617)	(401)	(404)	3,771	_	
営業費用	(3,157)	(3,616)	(1,064)	(975)	(547)		(9,359)
貸倒引当金および法人税控除							
前利益	5,521	3,803	1,620	755	(540)	553	11,712
貸倒引当金(繰入)/戻入	(853)	(295)	(55)	_	(2)	26	(1,179)
税引前セグメント利益	4,668	3,508	1,565	755	(542)	579	10,533
法人税	(1,394)	(830)	(438)	(154)	92	(302)	(3,026)
非支配持分	_	(14)	_	_	_	_	(14)
当行株主に帰属する							
税引後利益	3,274	2,664	1,127	601	(450)	277	7,493
現金の支出を伴わない費用							
減価償却費および償却費	(158)	(187)	(15)	(109)	(486)	_	(955)
株式決済型株式報酬	(14)	(137)	(12)	(8)	(45)	_	(216)
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(853)	(295)	(55)		(2)	26	(1,179)
財政状態							
のれん	_	1,180	1,801	1,616	_	_	4,597
関連会社に対する投資	14	5,419	4	3			5,440

⁽¹⁾ 営業セグメント業績評価にあたっては、特定の項目が営業セグメント業績から除外されている。これらは、当該セグメントの継続的な業績に不可欠とみなされず、切り離して評価される。これらの項目については、本注記(iii)を参照。

					GTSOおよび	その他の	
2014年9月30日に終了した	オースト	国際および法	ニュージー	グローバル	グループ・	. –	当グループ
事業年度	ラリア	人銀行業	ランド	_ <u>富裕層</u> 単位:百万ドル	センター_	項目 ⁽¹⁾	合計
)				
社外受取利息	16,069	7,783	5,251	307	114	_	29,524
社外支払利息	(5,159)	(2,965)	(2,624)	(442)	(4,538)	14	(15,714)
セグメント間利息の調整	(3,833)	(809)	(456)	303	4,796	(1)	
純利息収益	7,077	4,009	2,171	168	372	13	13,810
その他社外営業収入	1,113	2,585	348	1,577	(359)	463	5,727
関連会社投資の持分利益	3	511	1_		2		517
セグメント収入	8,193	7,105	2,520	1,745	15	476	20,054
その他社外費用	(1,658)	(1,790)	(644)	(602)	(4,066)		(8,760)
セグメント間費用の調整	(1,357)	(1,485)	(387)	(402)	3,631	_	_
営業費用	(3,015)	(3,275)	(1,031)	(1,004)	(435)		(8,760)
貸倒引当金および法人税控除							
前利益	5,178	3,830	1,489	741	(420)	476	11,294
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(818)	(216)	8	2	35	3	(986)
税引前セグメント利益	4,360	3,614	1,497	743	(385)	479	10,308
法人税	(1,306)	(894)	(419)	(201)	120	(325)	(3,025)
非支配持分	_	(12)	_	_	_	_	(12)
当行株主に帰属する							
税引後利益	3,054	2,708	1,078	542	(265)	154	7,271
現金の支出を伴わない費用							
減価償却費および償却費	(119)	(155)	(16)	(120)	(429)	_	(839)
株式決済型株式報酬	(16)	(130)	(13)	(7)	(49)	_	(215)
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(818)	(216)	8	2	35	3	(986)
財政状態		<u> </u>					
のれん	_	1,131	1,766	1,614	_	_	4,511
関連会社に対する投資	11	4,485	3	6	77		4,582

<u>(iii) その他の項目</u>

次の表は、その他の項目が税引後利益に及ぼした影響をまとめたものである。

		税引後利益				
項目	関連セグメント	2015年	2014年			
		(単位:百	<u></u> 万ドル)			
自己株式調整	グローバル富裕層	16	(24)			
保険契約債務の再評価	グローバル富裕層	73	26			
経済ヘッジ	国際および法人銀行業	179	72			
収入および純投資ヘッジ	GTSOおよびグループ・センター	3	101			
ストラクチャード・クレジット仲介取引	国際および法人銀行業	6	(21)			
合計		277	154			

(iv) 商品・サービス別の社外セグメント収入

次表は、類似商品・サービスのグループ別に社外顧客からの収入を示したものである。当グループの収入の10%超を占める 単一の顧客はいない。

	以入(1)
	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> 万ドル)
リテール	8,104	7,464
商業	4,199	4,057
富裕層	1,730	1,745
法人	5,818	5,794
パートナーシップ	608	487
その他	612	507
	21,071	20,054

(v) 地域別の内訳

次表は、当グループが事業を営む地域別に収入および非流動資産を示したものである。

アジア太平洋、 ヨーロッパおよび

	1 17/050									
	<u>オーストラリア</u> 2015年 2014年		アメリ	リカ	ニュージ	ーランド	合計			
連結			2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
社外収入合計 ⁽¹⁾	13,346	12,926	4,013	3,650	3,712	3,478	21,071	20,054		
非流動資産 ⁽²⁾	347,040	308,768	55,257	42,326	79,337	72,989	481,635	424,083		

⁽¹⁾ 純利息収益を含む。

⁽²⁾ 上記の非流動資産とは、予想回収日が貸借対照表日後12か月以降の資産を指す。金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産および保険契約に基づく権利は、算入されていない。

9. キャッシュフロー計算書に対する注記

a) 税引後純利益と営業活動による純キャッシュフローとの調整

	連結		当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百万	<u></u> <u>_</u> 」ドル)	 (単位:百万	ドル)	
当行株主に帰属する税引後利益	7,493	7,271	7,306	6,436	
税引後利益と営業活動による純キャッシュフロー との調整					
登	1,179	986	969	974	
減価償却費および償却費	955	839	735	597	
事業売却益	_	(146)	_	(136)	
土地建物および設備機器の売却損(純額)	6	40	12	14	
正味デリバティブ/外貨換算調整	14,395	(1,257)	11,976	80	
株式決済型株式報酬の費用 ⁽¹⁾		07	(40)	(5)	
株式決済型株式報酬の貸用 その他の非現金項目の増減	18 (499)	27 (501)	(13) (429)	(5)	
ての他の非現並以自の追溯	(499)	(501)	(429)	(312)	
営業資産の純(増加)/減少					
支払担保	(3,585)	1,271	(2,427)	957	
売買目的有価証券	2,870	(8,600)	2,161	(7,131)	
貸付金および前渡金	(32,280)	(35, 154)	(21,759)	(29,408)	
保険契約債務に対応する投資	(1,787)	(1,802)	· _ ·		
正味グループ内貸付金および前渡金	_	_	(992)	1,856	
未収利息	106	(162)	54	(108)	
未収収益	(44)	9	(46)	28	
正味税金資産	(56)	(182)	(443)	(644)	
兴华在唐 乔林(是小) / Min					
営業負債の純(減少) / 増加 預金およびその他の借入金	30,050	36,592	22,210	31,798	
ANZの未払決済残高	781	1,358	1,422	668	
受取担保	1,073	1,435	854	1,103	
生命保険契約債務	1,507	2,147	_	_	
支払債務およびその他の負債	(974)	910	(1,491)	1,417	
未払利息	452	828	435	828	
未払費用	(148)	(136)	(186)	(124)	
従業員受給権引当金を含む引当金	(36)	(130)	32	(131)	
調整額合計	13,983	(1,628)	13,074	2,321	
営業活動による純キャッシュフロー	21,476	5,643	20,380	8,757	

⁽¹⁾ 株式決済型株式報酬の費用は、当グループおよび当行が債務決済のために市場で購入した株式198百万ドル(2014年:188百万ドル)を控除後の金額である。

b) 現金および現金同等物の調整

キャッシュフロー計算書に表示された期末現在の現金および現金同等物は、次の貸借対照表の関連項目に反映されている。

	連	結	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百	<u></u> ī万ドル)	 (単位:百万ドル)		
現金	53,903	32,559	51,217	30,655	
ANZの未収決済残高	15,375	15,670	13,619	14,393	
	69,278	48,229	64,836	45,048	

c) 買収および処分

		結	当行			
	2015年	2014年	2015年	2014年		
	(単位:百	<u></u> ī万ドル)	(単位:百万	<u> </u>		
買収および投資による現金(流出) (取得現金控除後)				(2.1)		
被支配法人への投資			(1,375)	(21)		
			(1,375)	(21)		
処分による現金流入(処分現金控除後)						
被支配法人の処分	-	148	-	156		
関連会社の処分	4	103		93		
	4	251		249		

d) 現金の支出を伴わない財務活動

	連組	5	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百)	<u></u> 万ドル)	 (単位:百万ドル)		
株式発行により支給された配当金	1,122	851	1,122	851	
株式無償割当により支給された配当金	92	81	92	81	
	1,214	932	1,214	932	

10. 現金

		結	当行			
	2015年	2014年	2015年	2014年		
	(単位:百	<u>ーーー</u> 万ドル)	(単位:百	 ī万ドル)		
硬貨、紙幣および銀行預金	1,716	1,487	1,045	1,005		
コールローン、受取手形および未達送金	1	6	1	1		
3 か月未満売戻条件付買入証券	12,053	9,851	11,757	9,631		
中央銀行預け金	40,133	21,215	38,414	20,018		
現金合計	53,903	32,559	51,217	30,655		

11. 売買目的有価証券

	連	結	当1	Ī	
	2015年 2014年		2015年	2014年	
	(単位:百	<u>ーーー</u> 万ドル)	(単位:百万ドル)		
政府債	24,702	24,867	18,515	18,337	
社債および金融機関債	18,389	20,618	12,947	15,559	
持分証券およびその他証券	5,909	4,207	5,911	4,153	
売買目的有価証券合計	49,000	49,692	37,373	38,049	

12. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が契約で定められた1つまたは複数の基礎となる変数または指数から派生する契約であり、当初の純投資をほとんどまたは全く必要とせず、将来日付において決済されるものである。デリバティブには、登録された取引所において売買される契約および契約当事者間で合意される契約が含まれる。リスク管理商品としてのデリバティブの利用および顧客への販売は、当グループのトレーディング活動および販売活動に不可欠な要素である。デリバティブはまた、当グループの資産負債管理活動の一部として、外国為替相場および金利の変動に対する当グループ自身のエクスポージャーの管理にも用いられている(貸借対照表リスク管理)。

デリバティブ金融商品は市場リスクや信用リスクにさらされているが、これらのリスクは他の金融商品に生じるリスクと整合した方法で管理されている。

ヘッジ方針を含むデリバティブに関連して生じるリスク管理に関する当グループの目的および方針は、注記19に概説されている。

デリバティブ金融商品の種類

当グループは主として外国為替、金利、コモディティ、およびクレジットのデリバティブ契約を取引している。デリバティブ契約の主な種類には、スワップ契約、先渡契約、先物契約およびオプション契約が含まれる。

有効なヘッジ手段として特に指定されていないデリバティブについては、売買目的に分類される。売買目的に分類されるものには、トレーディング・ポジションとして保有されるデリバティブ金融商品と当グループの貸借対照表リスク管理活動に使用されるデリバティブ金融商品の2種類がある。

トレーディング・ポジション

トレーディング・ポジションは、顧客への販売およびマーケット・メーキング活動によって生じる。顧客への販売は、顧客が自身のリスクを管理できるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。マーケット・メーキング活動は、価格またはマージンの短期変動によって利益を得ることを主な目的としたデリバティブから成る。トレーディング・ポジションは、活発に取引される場合もあれば、市場価格の予測される変動から利益を得るために一定期間保有される場合もある。

売買目的のデリバティブは当グループの市場リスク管理方針内で管理されており、注記19にその概略が示されている。

トレーディング・ポジションの公正価値の変動による損益(当期の利息を含む)は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。

貸借対照表リスク管理

当グループは、損益計算書の変動を最小限に抑えるために、貸借対照表リスク管理目的のデリバティブをヘッジ関係に指定している。この変動は、デリバティブとヘッジ対象の損益認識のタイミングが異なることによって生じる。すべての貸借対照表リスク管理ポジションについてヘッジ会計が適用されている訳ではない。

有効なヘッジ関係の一部である貸借対照表リスク管理目的のデリバティブの公正価値の変動による損益は、ヘッジ関係に基づいて損益計算書に認識される。非有効部分は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。

へッジ関係に指定されていない貸借対照表リスク管理ポジションの公正価値の変動による損益(当期の利息を除く)は、それが発生した期間の損益計算書の「その他収益」に認識される。当期の利息は、受取利息および支払利息に含まれる。

以下の表は、為替デリバティブ、金利デリバティブ、コモディティ・デリバティブおよびクレジット・デリバティブの概要を示すもので、売買目的および貸借対照表リスク管理目的の契約がすべて含まれている。デリバティブ商品は、デリバティブの条件に関係する市場相場の変動の結果、プラス(資産)またはマイナス(負債)となる。デリバティブ金融商品の相殺に関する詳細については、注記23に記載されている。想定元本金額は、基礎となる現物または金融商品の額を測定し、取引残高を示したものである。デリバティブ契約の想定元本は、デリバティブに係るリスクの尺度ではなく、貸借対照表に計上されていない。

						公正価	値				
	_	売買目	目的			ヘッ	ジ			合	計
	_					キャッ	シュ				
			-	公正	価値	フロ	_	純投	資		
連結 2015年 9 月30日	想定元本 金額	資産	負債	資産	負債	資産	台唐	資産	負債	資産	負債
2010年 9 月30日	立	貝庄	具具		 (単位:百		負債	貝庄	只良	貝庄	只限
外国為替契約					(半四、日	(עליו נל					
直物および先渡契約											
H 1303 04 0 70 112 70 113	1,267,164	15,200	(13,964)	_	_	_	_	8	_	15,208	(13,964)
スワップ契約	652,681	20,965	(20,257)	2	(4)	_	_	_	(9)	20,967	(20,270)
買建オプション	92,330	2,441	_	_	_	_	_	_	_	2,441	_
売建オプション	110,956	_	(2,081)	_	_	_	_	_	_	_	(2,081)
	2,123,131	38,606	(36,302)	2	(4)	_	_	8	(9)	38,616	(36,315)
コモディティ契約											
デリバティブ契約	43,869	2,750	(2,207)	_	_	_	_	_	_	2,750	(2,207)
金利契約											
金利先渡契約	343,457	37	(51)	_	-	_	_	-	_	37	(51)
スワップ契約	3,665,593	39,278	(38,004)	2,329	(1,770)	1,360	(973)	_	_	42,967	(40,747)
先物契約	158,579	27	(79)	1	(17)	_	_	_	_	28	(96)
買建オプション	93,055	944	-	-	_	_	_	_	_	944	-
売建オプション	72,462	_	(1,573)	_					_	_	(1,573)
	4,333,146	40,286	(39,707)	2,330	(1,787)	1,360	(973)	_	_	43,976	(42,467)
クレジット・											
デフォルト・											
スワップ											
買建ストラクチャー											
ド・クレジット・											
デリバティブ	728	52	-	-	-	-	_	-	-	52	-
その他買建クレジッ	/		(101)								(101)
ト・デリバティブ	22,284	205	(194)							205	(194)
買建クレジット・ デリパティブ合計	22 042	257	(404)							0.57	(404)
テリハティノロ IT 売建ストラクチャー	23,012	257	(194)							257	(194)
元廷ストラクテャード・クレジット・											
デリバティブ	728	_	(67)	_	_	_	_	_	_	_	(67)
その他売建クレジッ	120	_	(01)	_	_	_	_	_	_	_	(01)
ト・デリバティブ	21,474	26	(20)	_	_	_	_	_	_	26	(20)
売建クレジット・	.,		(-3)								(7)
デリバティブ合計	22,202	26	(87)	_	_	_	_	_	_	26	(87)
	45,214	283	(281)	_	_	_	_		_	283	(281)
合計	6,545,360	81,925	(78,497)	2,332	(1,791)	1,360	(973)	8	(9)	85,625	(81,270)
		, -		•	· · /		· /		,		. , -,

						公正価	値				
	_	売買目]的			ヘッ	ジ			合	·計
	_					キャッ	シュ				,
			_	公正	価値	フロ	-	純投	資		
連結	想定元本		_								
2014年 9 月30日	金額	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
					(単位:百	万ドル)					
外国為替契約											
直物および先渡契約	746,023	10,264	(9,324)	-	-	-	-	-	(4)	10,264	(9,328)
スワップ契約	640,600	19,191	(19,003)	66	(40)	-	-	-	-	19,257	(19,043)
買建オプション	105,985	2,079	-	_	-	_	-	-	-	2,079	_
売建オプション	139,062	_	(1,923)					_		_	(1,923)
	1,631,670	31,534	(30,250)	66	(40)	_	_	_	(4)	31,600	(30,294)
コモディティ契約											
デリバティブ契約	33,886	1,612	(946)	_			_	_		1,612	(946)
金利契約											
金利先渡契約	65,754	4	(10)	_	-	_	(1)	-	-	4	(11)
スワップ契約	2,837,264	19,768	(19,049)	1,808	(888)	765	(499)	-	_	22,341	(20,436)
先物契約	128,208	33	(75)	-	(14)	-	(4)	-	-	33	(93)
買建オプション	56,573	505	-	-	-	-	-	-	-	505	_
売建オプション	47,827		(823)				_	_		_	(823)
	3,135,626	20,310	(19,957)	1,808	(902)	765	(504)	_		22,883	(21,363)
クレジット・											
デフォルト・											
スワップ											
買建ストラクチャー											
ド・クレジット・											
デリバティブ	1,171	58	-	_	_	_	_	-	_	58	_
その他買建クレジッ											
ト・デリバティブ	17,060	162	(224)			_	_	-		162	(224)
買建クレジット・											
デリバティブ合計	18,231	220	(224)	_	_	_	_	-		220	(224)
売建ストラクチャー											
ド・クレジット・											
デリバティブ	1,171	-	(80)	_	_	_	_	-	_	_	(80)
その他売建クレジッ											
ト・デリバティブ	17,359	54	(18)				_	_		54	(18)
売建クレジット・											
デリバティブ合計	18,530	54	(98)	_			_	_		54	(98)
	36,761	274	(322)	_	_	_	_	_		274	(322)
合計	4,837,943	53,730	(51,475)	1,874	(942)	765	(504)	_	(4)	56,369	(52,925)

		公正価値									
	_	売買	 目的			ヘッ	ジ			合	<u></u> 計
	_					キャッ	シュ				
				公正	価値	フロ	_	純报	資		
当行	想定元本		-								
2015年 9 月30日	金額	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
				((単位:百	万ドル)					
外国為替契約											
直物および先渡契約	1,267,837	14,206	(13,352)	-	_	_	_	1	_	14,207	(13,352)
スワップ契約	630,805	20,554	(19,225)	2	(4)	_	_	_	(9)	20,556	(19,238)
買建オプション	90,683	2,392	_	_	_	_	_	_	_	2,392	_
売建オプション	109,805	_	(2,066)	_	_	_	_	_	_	_	(2,066)
•	2,099,130	37,152	(34,643)	2	(4)	_	_	1	(9)	37,155	(34,656)
コモディティ契約			, , ,								
デリバティブ契約	43,697	2,743	(2,205)	_	_	_	_	_	_	2,743	(2,205)
	10,000		(=,===)		-	-	-	-			(=,===)
金利契約											
金利先渡契約	334,992	45	(50)	_	_	_	_	_	_	45	(50)
スワップ契約	3,263,084	31,361	(30,833)	2,120	(1,526)	1,028	(640)	_	_	34,509	(32,999)
先物契約	117,310	16	(63)	1	(17)	_	_	_	_	17	(80)
買建オプション	93,515	942	-	_	_	_	_	_	_	942	_
売建オプション	73,187	_	(1,574)	_	_	_	_	_	_	_	(1,574)
•	3,882,088	32,364	(32,520)	2,121	(1,543)	1,028	(640)	_	_	35,513	(34,703)
クレジット・		· ·	, ,						-		
デフォルト・											
スワップ											
買建ストラクチャード・											
クレジット・											
デリバティブ	728	52	_	_	_	_	_	_	_	52	_
その他買建クレジット・											
デリバティブ	22,284	205	(194)	_	_	_	_	_	_	205	(194)
買建クレジット・	•	,									
デリバティブ合計	23,012	257	(194)	_	_	_	_	_	_	257	(194)
売建ストラクチャード・			· · · · ·								
クレジット・											
デリバティブ	728	_	(67)	_	_	_	_	_	_	_	(67)
その他売建クレジット・			()								,
デリバティブ	21,474	26	(19)	_	_	_	_	_	_	26	(19)
売建クレジット・	-		<u>`</u>								· , ,
デリバティブ合計	22,202	26	(86)	_	_	_	_	_	_	26	(86)
•	45,214	283	(280)	_	_	_	_	_	_	283	(280)
合計	6,070,129	72,542	(69,648)	2,123	(1,547)	1,028	(640)	1	(9)	75,694	(71,844)

						公正個	値					
	_	 売買目的 ヘッジ					合	<u></u> 計				
	-	'		 キャッシュ								
			_	公正	価値	フロ	ı <i>–</i>	純投	資			
当行	想定元本		_									
2014年 9 月30日	金額	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
	(単位:百万ドル)											
外国為替契約												
直物および先渡契約	723,896	9,664	(8,880)	_	-	_	-	_	(4)	9,664	(8,884)	
スワップ契約	636,477	18,552	(18,694)	66	(40)	_	-	-	-	18,618	(18,734)	
買建オプション	104,919	2,061	_	_	-	_	-	-	-	2,061	-	
売建オプション	138,285	_	(1,915)		_		_	_		_	(1,915)	
	1,603,577	30,277	(29,489)	66	(40)	_	_		(4)	30,343	(29,533)	
コモディティ契約												
デリバティブ契約	33,486	1,606	(925)	_	-	-	_	_	_	1,606	(925)	
金利契約												
金利先渡契約	61,699	4	(10)	_	_	_	(1)	_	_	4	(11)	
スワップ契約	2,590,629	17,851	(17,561)	1,587	(807)	680	(403)	_	_	20,118	(18,771)	
先物契約	112,227	31	(72)	_	(14)	_	(4)	_	_	31	(90)	
買建オプション	55,969	506	_	_	-	-	-	_	-	506	-	
売建オプション	47,382	_	(822)				_	_	_	_	(822)	
	2,867,906	18,392	(18,465)	1,587	(821)	680	(408)	_	-	20,659	(19,694)	
クレジット・												
デ フォルト・												
スワップ												
買建ストラクチャード・												
クレジット・												
デリバティブ	1,171	58	_	_	_	_	-	_	_	58	-	
その他買建クレジット・												
デリバティブ	17,060	162	(224)	_	_	_	_	_	_	162	(224)	
買建クレジット・												
デリバティブ合計	18,231	220	(224)	_			_	_	_	220	(224)	
売建ストラクチャード・												
クレジット・												
デリバティブ	1,171	-	(80)	_	-	_	_	-	_	_	(80)	
その他売建クレジット・												
デリバティブ	17,359	54	(18)							54	(18)	
売建クレジット・												
デリバティブ合計	18,530	54	(98)	_		_	_	_		54	(98)	
	36,761	274	(322)	_	_	_	_	_	_	274	(322)	
合計	4,541,730	50,549	(49,201)	1,653	(861)	680	(408)	_	(4)	52,882	(50,474)	

ヘッジ会計

ヘッジ会計関係には、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジおよび海外事業における純投資ヘッジの3種類がある。 各ヘッジ関係における公正価値の変動の会計処理については、それぞれに個別の要件が規定されている。各ヘッジ関係の会計 処理の詳細については、注記1(E)(ii)を参照のこと。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジによりヘッジされるリスクは、資産または負債の公正価値の変動、もしくは損益計算書に影響を及ぼしうる 未認識の確定契約の公正価値の変動である。公正価値の変動は、金利または為替レートの変動によって生じる。当グループの 公正価値ヘッジは主として、市場金利および為替相場の変動による長期固定利付金融商品の公正価値の変動をヘッジするため に使用される金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップから成る。

公正価値へッジ会計の適用により、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値調整額は、ヘッジ手段が損益計算書に影響を及ぼすのと同じ期間に損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合は、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ対象の公正価値調整額は、当該ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの帳簿価額の一部として引き続き認識され、満期までの期間にわたり実効利回りの一部として償却され損益計算書に計上される。当グループの貸借対照表でヘッジ対象の認識が中止される場合は、公正価値調整額は損益計算書の「その他収益」に、処分損益の一部として計上される。

	連約	<u></u>	当行		
	2015年	2015年 2014年		2014年	
	(単位:百	<u> </u>	 (単位:百万ドル)		
公正価値ヘッジによって生じた(損)益					
ヘッジ対象	158	(434)	14	(370)	
ヘッジ手段	(146)	429	(2)	369	

キャッシュフロー・ヘッジ会計

キャッシュフロー・ヘッジによりヘッジされるリスクは、損益計算書に影響を及ぼしうる将来のキャッシュフローの潜在的変動である。金利および為替の変動などにより生じる将来のキャッシュフローの変動は、認識された金融資産および負債ならびに蓋然性が高い予定取引に影響を与える。当グループのキャッシュフロー・ヘッジは、主として金利スワップ、金利先渡契約およびクロス・カレンシー・スワップから成り、これらは、変動金利が付されている売買目的以外の資産および負債、または将来借換えられるもしくは再投資されると予測される売買目的以外の資産および負債についての将来キャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために利用される。当グループは、主に、変動利付貸付債権資産、変動利付負債、ならびに顧客向けおよびホールセール向けの短期固定利付預金債務の再発行について、キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。将来キャッシュフロー(元本および金利)の金額および時期は、金融資産および負債のポートフォリオごとに金利更改予想に基づいて予測され、これが、キャッシュフロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に係る損益を識別する際の基礎となる。

キャッシュフロー・ヘッジとして適格でそれに指定されているデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、当初その他の包括収益に認識される。これらは、ヘッジ対象の予定取引が実行された期間中に損益計算書に計上される。指定されたキャッシュフロー・ヘッジ関係の非有効部分は、直ちに損益計算書に「その他収益」として認識される。以下の表はヘッジ準備金の変動を示したものである。

	連網	结	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	 (単位:百万ドル)		 (単位:百万ドル)		
期首	169	75	174	51	
純利息収益に計上された項目	(15)	(30)	_	8	
純利息収益に計上された項目の税効果	4	8	_	(2)	
その他の包括利益に計上された評価益	160	165	149	168	
キャッシュフロー・ヘッジの純利益に係る税効果	(49)	(49)	(46)	(51)	
期末残高	269	169	277	174	

以下の表は、各種キャッシュフロー・ヘッジ関係についてのヘッジ準備金の内訳を示したものである。

		结	当行		
	2015年 2014年		2015年	2014年	
	(単位:百	 万ドル)	(単位:百万ドル)		
变動利付資産	799	407	628	433	
変動利付負債	(255)	(114)	(191)	(119)	
短期固定利付債務の再発行	(275)	(124)	(160)	(140)	
ヘッジ準備金合計	269	169	277	174	

ヘッジ対象となっているキャッシュフローはすべて、今後0年から10年(2014年:0年から10年)の間に発生すると見込まれており、その期間に損益計算書に認識される予定である。

ヘッジ目的のデリバティブの非有効部分に関するすべての損益は、損益計算書の「その他収益」として直ちに認識される。 損益計算書に認識されたキャッシュフロー・ヘッジの非有効部分に関する損益は、当グループがゼロ(2014年:10百万ドルの利益)、当行が1百万ドルの利益(2014年:9百万ドルの利益)であった。

海外事業における純投資ヘッジ

海外事業における純投資ヘッジにおいてヘッジされるリスクは、豪ドル以外の機能通貨を用いている海外事業を連結する際に適用される換算レートの差異から生ずるエクスポージャーである。これらは外国為替デリバティブ契約を使用するか、または該当する機能通貨と同一通貨での資金調達によりヘッジされる。

海外事業における純投資ヘッジから生じ、「その他収益」として損益計算書に計上された非有効部分は、ゼロであった(2014年:ゼロ)。

13. 売却可能資産

	連網	结	当行	
	2015年 2014年		2015年	2014年
	(単位:百	 万ドル)	(単位:百万ドル)	
政府債	25,012	15,063	20,419	12,310
社債および金融機関債	14,506	11,341	13,381	10,267
持分証券およびその他証券	4,149	4,513	3,812	3,574
売却可能資産合計	43,667	30,917	37,612	26,151

当年度中において、売却可能資産に関して損益計算書で認識された純利益(税引前)は、当グループについては71百万ドル(2014年:税引前純利益47百万ドル)および当行については49百万ドル(2014年:税引前純利益40百万ドル)であった。

2015年9月30日現在の満期別売却可能資産

	3か月 未満	3か月 から 12か月	1年 から 5年	5年 から 10年	10年 超	特定満期 なし	公正価値 合計
	21471-3	,,,,,		<u>ー・・・</u> 位:百万ドル			———
政府債	4,878	2,712	6,238	10,248	936	_	25,012
社債および金融機関債	932	1,793	10,281	1,429	71	_	14,506
持分証券およびその他証券		38	1,200	2,739	121	51	4,149
売却可能資産合計	5,810	4,543	17,719	14,416	1,128	51	43,667

2014年9月30日現在の満期別売却可能資産

	3か月 未満	3か月 から 12か月	1年 から 5年	5年 から 10年	10年 超	特定満期 なし	公正価値
			(単	位:百万ドル	·)		
政府債	3,106	2,541	4,299	3,686	1,431	_	15,063
社債および金融機関債	523	2,563	7,923	327	5	_	11,341
その他証券および持分証券	_	86	205	1,165	3,014	43	4,513
売却可能資産合計	3,629	5,190	12,427	5,178	4,450	43	30,917

14. 正味貸付金および前渡金

	連絡	吉	当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
		(単位:百	<u> </u>	
貸越	8,955	8,629	7,472	7,078
クレジットカード残高	11,930	11,440	9,446	9,244
ターム・ローン - 住宅	300,468	271,388	242,949	221,576
ターム・ローン - 住宅以外	232,693	213,324	174,277	161,913
購入選択権付リース	1,971	2,238	1,048	1,409
リース債権	1,901	1,905	1,166	1,190
手形融資	14,201	15,027	13,982	14,766
その他	251	432	34	4
総貸付金および前渡金合計	572,370	524,383	450,374	417,180
減算:貸倒引当金(注記15参照)	(4,017)	(3,933)	(3,081)	(3,011)
減算:前受収益	(739)	(892)	(438)	(657)
加算:資産計上した仲介手数料/モーゲージ実行手数料 ⁽¹⁾	1,253	1,043	944	837
加算:支払承諾見返	1,371	1,151	649	717
総貸付金および前渡金の調整	(2,132)	(2,631)	(1,926)	(2,114)
正味貸付金および前渡金				
(売却目的保有に分類される資産を含む)	570,238	521,752	448,448	415,066
売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー				
金融事業の資産	(8,065)		(8,065)	
正味貸付金および前渡金	562,173	521,752	440,383	415,066

⁽¹⁾ 資産計上された仲介/モーゲージ実行手数料は、リース期間にわたって償却される。

売却目的保有に分類される資産

2015年5月4日、当グループは、オーストラリア部門のEsandaのディーラー金融事業を売却する意向を発表した。売却目的保有に分類される資産には、リテール店頭販売ファイナンスおよびホールセール委託施設から成る貸付資産と、関連する引当金および繰延取得原価と共に自動車ディーラーに提供されたその他のEsandaブランドのファイナンスが含まれる。売却目的保有としての再分類の際には、減損損失は認識されなかった。

10月8日、当グループは、Esandaのディーラー金融事業を、マッコーリー・グループ・リミテッドに売却する契約を締結した。この売却は、2016年度上半期中に完了すると予想される。見積売却価格は82億ドルである。

リース債権

	連約	吉	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
		(単位:百	<u></u> 万ドル)		
リース債権					
a) ファイナンス・リース債権					
ファイナンス・リース債権総額					
1 年未満	276	370	117	225	
1 年から 5 年	912	527	590	350	
5 年超	196	387	17	63	
ファイナンス・リース債権合計	1,384	1,284	724	638	
b) オペレーティング・リース債権					
オペレーティング・リース債権総額					
1 年未満	22	55	19	51	
1 年から 5 年	495	566	423	501	
5年超					
オペレーティング・リース債権合計	517	621	442	552	
リース債権合計	1,901	1,905	1,166	1,190	
減算:ファイナンス・リースにかかる前受金融収益	(142)	(154)	(36)	(98)	
リース債権純額	1,759	1,751	1,130	1,092	
ファイナンス・リース債権への純投資の現在価値					
1年未満	248	332	112	206	
1 年から 5 年	830	480	560	285	
5年超	164	318	16	49	
ファイナンス・リース債権への純投資合計	1,242	1,130	688_	540	
加算:ファイナンス・リースにかかる前受金融収益	142	154_	36	98	
ファイナンス・リース債権合計	1,384	1,284	724	638	
購入選択権付リース債権					
·					
購入選択権付リース債権 1 年 共満	678	758	240	450	
1 年未満 1 年から 5 年			310 727	456 939	
5 年超	1,282 11	1,466 14	11	939 14	
購入選択権付リース債権合計	1,971	2,238	1,048	1,409	

15. 貸倒引当金

	連絡	=	当行			
•	2015年	2014年	2015年	2014年		
貸倒引当金繰入の分析	(単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:百	万ドル)		
新規および増加した引当金						
オーストラリア	1,203	1,292	1,190	1,275		
ニュージーランド	211	274	13	16		
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	343	246	117	156		
	1,757	1,812	1,320	1,447		
戻入	(434)	(447)	(245)	(253)		
	1,323	1,365	1,075	1,194		
償却債権回収額	(239)	(224)	(193)	(174)		
個別貸倒引当金への繰入	1,084	1,141	882	1,020		
一括貸倒引当金への繰入/(戻入)	95	(155)	87	(46)		
貸倒引当金繰入	1,179	986	969	974		

金融資産種類別の貸倒引当金の推移

_			112		
ī	FΓ	₩.	120/	ſ	悇

	および前渡金		信用関連コミットメント		引当金合計	
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:	<u></u> 百万ドル)		
個別引当金						
期首残高	1,130	1,440	46	27	1,176	1,467
新規および増加した引当金	1,757	1,794	_	18	1,757	1,812
為替変動調整および振替	63	7	(23)	1	40	8
戻入	(434)	(447)	_	_	(434)	(447)
割引のアンワインド	(54)	(65)	_	_	(54)	(65)
貸倒償却	(1,424)	(1,599)	_	_	(1,424)	(1,599)
個別引当金合計	1,038	1,130	23	46	1,061	1,176
一括引当金						
期首残高	2,144	2,292	613	595	2,757	2,887
為替変動調整	67	8	37	17	104	25
損益計算書上の繰入額/(戻入額)	68	(156)	27_	1	95_	(155)
一括引当金合計	2,279	2,144	677	613	2,956	2,757
貸倒引当金合計	3,317	3,274	700	659	4,017	3,933

	連結	5
	2015年	2014年
	(%))
比率(総貸付金および前渡金合計に占める割合)		
個別引当金	0.18	0.22
一括引当金	0.51	0.53
貸倒償却	0.25	0.30

次表は、正味貸付金および前渡金にかかる部門別の個別引当金の推移に関する詳細な分析である。

			国際およ	び法人	ニューシ	ブーラン		4.1		
	オースト	トラリア	銀行	業		2	その	他 ⁽¹⁾	合	計
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
					(単位:	百万ドル	<u>)</u>			
個別引当金										
期首残高	630	747	310	417	187	242	3	34	1,130	1,440
新規および増加した引当金	1,103	1,114	463	418	190	260	1	2	1,757	1,794
為替変動調整および振替	_	(2)	53	7	6	2	4	_	63	7
戻入	(194)	(202)	(128)	(79)	(110)	(163)	(2)	(3)	(434)	(447)
割引のアンワインド	(32)	(33)	(17)	(35)	(4)	3	(1)	_	(54)	(65)
貸倒償却	(918)	(994)	(371)	(418)	(131)	(157)	(4)	(30)	(1,424)	(1,599)
個別引当金合計	589	630	310	310	138	187	1	3	1,038	1,130

⁽¹⁾ その他にはグローバル富裕層、GTSOおよびグループ・センターが含まれる。

I	- 味貸付金

	および前渡金		信用関連コミットメント		引当金合計	
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:	<u></u> 5万ドル)		
個別引当金						
期首残高	814	1,046	40	10	854	1,056
新規および増加した引当金	1,319	1,417	_	30	1,319	1,447
為替変動調整	45	4	(21)	_	24	4
戻入	(245)	(253)	_	_	(245)	(253)
割引のアンワインド	(45)	(60)	_	_	(45)	(60)
貸倒償却	(1,148)	(1,340)			(1,148)	(1,340)
個別引当金合計	740	814	19	40	759	854
一括引当金						
期首残高	1,669	1,729	488	457	2,157	2,186
為替変動調整	43	5	35	12	78	17
損益計算書上の繰入額/ (戻入額)	53	(65)	34	19	87	(46)
一括引当金合計	1,765	1,669	557	488	2,322	2,157
貸倒引当金合計	2,505	2,483	576	528	3,081	3,011

	当行	-
	2015年	2014年
	(%)
比率(総貸付金および前渡金合計に占める割合)		
個別引当金	0.17	0.20
一括引当金	0.52	0.52
貸倒償却	0.25	0.32

減損資産

次表は、貸借対照表上に償却原価で計上される減損金融資産の概要を示したものである。これらの項目の減損損失は、貸倒 引当金勘定を通じて計上される。これとは対照的に、公正価値で測定される金融資産の減損損失は、金融商品の全体的な公正 価値の構成要素として認識される。 減損金融資産に関する詳細情報は、注記19に記載されている。

連結	当行	
2015年 2014年	2015年	2014年
(単位:	<u> </u>	
2,441 2,682	1,574	1,923
184 67	94	26
94 140	80	105
2,719 2,889	1,748	2,054
(1,038) (1,130)	(740)	(814)
(23) (46)	(19)	(40)
1,658 1,713	989	1,200
れてい の計上 め、減 2,378 1,982	2,127	1,778
- ,	1,982	1,982 2,127

- (1) 条件緩和債権は、顧客が財政的困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和は、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払いの減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を大きく超える返済日の延期より構成される。
- (2) 減損デリバティブ金融商品を含む。
- (3) 90日以上延滞しているものの、延滞期間が180日を超えるまで正常先として保有している無担保のクレジット・カード・ローンおよび個人ローンが、当グループにつき180百万ドル (2014年:154百万ドル) および当行につき126百万ドル (2014年:111百万ドル) 含まれている。

16. 預金およびその他の借入金

	連絡	吉	当行	
	2015年 2014年		2015年	2014年
	 (単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:百	<u></u> 万ドル)
譲渡性預金	63,446	52,755	62,980	51,634
定期預金	194,676	192,716	154,485	154,763
要求払い預金および短期預金	229,330	193,203	187,327	160,867
無利息預金	19,013	16,404	9,970	8,688
銀行からの預り金	38,985	38,193	38,448	37,339
コマーシャル・ペーパー	22,988	15,152	18,477	9,753
買戻条件付契約により売却した有価証券	778	256	344	128
連結子会社の借入債務 ⁽¹⁾	1,578	1,400		
預金およびその他の借入金	570,794	510,079	472,031	423,172

(1) 当該項目の残高には、Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド(「Esanda」)の社債ゼロ(2014年9月:1百万ドル)および未払利息が含まれており、これには信託契約および担保付社債により、同社の事業とすべての資産(土地および建物以外)総額42百万ドル(2014年9月:43百万ドル)を対象とする浮動担保が付されている。Esandaの全被支配法人は、Esandaが発行したすべての社債および無担保債券に関する元利金およびその他の金員の支払いを保証している。担保に供されている貸付金はEsandaとその子会社のもののみである。Esandaは2009年3月18日付で新規社債の発行を停止したほか、2009年9月からは新規の貸付を中断している。さらに、当該残高には連結子会社UDCファイナンス・リミテッド(「UDC」)の担保付社債17億ニュージーランドドル(2014年9月:16億ニュージーランドドル)とその未払利息も含まれており、これらにはUDCの全資産26億ニュージーランドドル(2014年9月:25億ニュージーランドドル)を対象とする浮動担保が付されている。

17. 発行済社債

ANZは、様々な確定および変更可能な資金調達プログラムの下で、優先債および劣後債のいずれかの形式でミディアムターム・ノートを発行している(劣後債の詳細は注記18に記載されている)。期限付資金調達の実行に伴うすべてのリスクは厳密に管理されている。ANZのリスク管理慣行の詳細については、金利リスクおよび為替リスクなどの市場リスクならびに流動性リスクに関する注記19を参照のこと。

次の表は、発行済社債を発行通貨別に示したものであり、通貨構成は、概して投資家の本拠地を表している。

		連約	吉	当	行
		2015年	2014年	2015年	2014年
		 (単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:	<u></u> 5万ドル)
通貨別の	発行済社 債				
USD	米ドル	42,367	36,549	36,009	31,682
GBP	英ポンド	6,317	3,068	5,744	2,576
AUD	豪ドル	7,694	7,796	7,289	7,051
NZD	ニュージーランドドル	4,947	4,683	1,639	1,647
JPY	日本円	4,499	4,786	4,412	4,469
EUR	ユーロ	22,048	15,723	16,356	11,662
HKD	香港ドル	858	817	858	802
CHF	スイスフラン	3,063	3,882	1,450	1,659
CAD	カナダドル	430	984	430	984
NOK	ノルウェークローネ	465	609	465	609
SGD	シンガポールドル	202	254	70	75
TRY	トルコリラ	265	358	265	358
ZAR	南アフリカランド	151	147	151	147
MXN	メキシコペソ	255	255	255	255
CNH	中国人民元	186	185	186	185
発行済社	廣合 計	93,747	80,096	75,579	64,161

前へ次へ

18. 劣後債務

劣後債務は、以下のとおり永久劣後債および期限付劣後債から構成される(発行費用控除後)。

	連	結	当行	Ţ
	2015年	2014年	2015年	2014年
No. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	(単位:百	百万ドル)	(単位:百	万ドル)
追加的Tier 1資本(永久劣後証券)				
ANZ転換優先株式(ANZ CPS) ⁽¹⁾ 1,969百万豪ドルANZ CPS2	4 000	4 007	4 000	4 007
1,909日万家 FJVANZ CPS2 1,340百万豪 FJVANZ CPS3	1,969 1,336	1,967 1,333	1,969 1,336	1,967 1,333
ANZキャピタルノート (ANZ CN)	1,550	1,000	1,550	1,000
1,120百万豪ドルANZ CN1	1,112	1,109	1,112	1,109
1,610百万豪ドルANZ CN2	1,598	1,595	1,598	1,595
970百万豪ドルANZ CN3	959		959	
ANZキャピタルノート (ANZ NZ CN)	440			
500百万二ュージーランドドルANZ NZキャピタルノート	7,423	6,004	6,974	
Tier 2資本	7,423	6,004	0,974	6,004
永久劣後債				
300百万米ドル変動利付社債	429	343	429	343
835百万ニュージーランドドル固定利付社債 ⁽²⁾	759	744	-	-
	1,188	1,087	429	343
期限付劣後債 750百万ユーロ2019年満期固定利付社債	1 255	1 046	1 255	1 047
	1,355	1,246	1,355	1,247
500百万豪ドル2022年満期変動利付社債 ⁽³⁾	499	499	500	500
1,509百万豪ドル2022年満期変動利付社債(3)	1,504	1,501	1,506	1,502
750百万米ドル2022年満期固定利付社債 ⁽³⁾	1,068	842	1,071	843
750百万豪ドル2023年満期変動利付社債 ⁽³⁾	748	748	750	749
750百万豪ドル2024年満期変動利付社債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	750	750	750	750
800百万米ドル2024年満期固定利付社債 ⁽⁴⁾	1,222	930	1,226	932
2,500百万人民元2025年満期固定利付社債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	562	-	562	-
500百万シンガポールドル2027年満期固定利付社債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	491	-	491	-
200百万豪ドル2027年満期固定利付社債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	199	-	198	-
	8,398	6,516	8,409	6,523
劣後債務合計	17,009	13,607	15,812	12,870
通貨別劣後債務				
避免がある。 豪ドル	10,674	9,502	10,678	9,505
ニュージーランドドル	1,208	744	-	-
米ドル	2,719	2,115	2,726	2,118
中国人民元	562	-	562	-
シンガポールドル ユーロ	491	_	491	_
- 1	1,355	1,246	1,355	1,247
	17,009	13,607	15,812	12,870

有価証券報告書

(1) 2015年9月30日終了年度および2014年9月30日終了年度に、ANZ CPS2およびANZ CPS3に関する全額フランキング済の優先株式配当金の支払いが以下のとおり行われた。これらは、支払利息として取り扱われている。

		<u> </u>	<u>当</u> ?	<u> </u>
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:計	(単位:百万ドル)		万ドル)
ANZ CPS2	77	79	77	79
ANZ CPS3	52	53	52	53

- (2) 2013年4月18日に金利が更改され、繰上償還日の2018年4月18日まで「5年物スワップレート+2.00%」とされた。同日に 繰上償還されなかった場合は「3か月物金利先渡契約金利+3.00%」の変動金利に戻されるとともに、それ以降の利払日に 繰上償還可能である。
- (3) 満期5年前から繰上償還可能である。
- (4) 当行がAPRAから存続不能の通達を受けた場合、転換劣後社債は、所定の転換株数を上限として、ANZ普通株式の平均市場価格から1%割引いた価格でANZ普通株式に転換される。

劣後債務は、返済権の順位において、当行および当行の被支配法人(社債または優先株式を発行した被支配法人)の預金者ならびに他の債権者に劣後する。

自己資本規制のためのAPRAの定義に従い、ANZ CPS、ANZ CNおよびANZ NZ CNは追加的Tier 1資本に含まれ、その他のすべての劣後債はTier 2資本に含まれる。

ANZCNおよびANZ NZ CNは、バーゼル3に準拠した金融商品である。APRAはANZに対して、それぞれのANZ CPSについて、これらの最初の転換日までバーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。

転換劣後債は、バーゼル3に準拠した金融商品ある。APRAは、以下についてバーゼル3自己資本規制の移行措置を認めている。

- ・ その他すべての期限付劣後債については、初回繰上償還日まで
- ・ 300百万米ドルの永久劣後債については、移行期間終了時(2021年12月)まで
- ・ 835百万二ュージーランドドルの永久劣後債については、2018年4月の繰上償還日まで

ANZ転換優先株式(ANZ CPS)

- ・ 2009年12月17日、当行は、転換優先株式(「ANZ CPS2」)19.7百万単位を各100ドルで発行し、1,969 百万ドル(発行費用控除前)を調達した。
- ・ 2011年9月28日、当行は転換優先株式(「ANZ CPS3」)13.4百万単位を各100ドルで発行し、1,340百万ドル(発行費用 控除前)を調達した。

ANZ CPSは全額払込済の強制転換優先株式で、オーストラリア証券取引所に上場している。

ANZ CPSに係る配当は累積されず、ANZ CPS2の場合は毎年四半期毎(12月、3月、6月、9月)、ANZ CPS3の場合は半期毎(3月、9月)に後払いされ、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。配当は、ANZ CPS2の場合は90日物銀行手形レートに310ベーシス・ポイントのマージンを加えた値、ANZ CPS3の場合は180日物銀行手形レートに310ベーシス・ポイントのマージンを加えた値それぞれに、1からオーストラリア法人税率を差し引いた値を乗じた結果に等しい変動金利に基づく。配当の全額がフランキング済でない場合は、当該証券の条件に従い、加味されていないフランキングについて配当金のグロスアップ計算が行われる。配当の前提として、当行取締役会の完全裁量を条件とし、支払いのための一定の基準(APRAの要件を満たしかつ分配可能利益があることなど)を満たす必要がある。ANZ CPSについて配当金が支払われないときは、当行は、特定の期間においてANZ普通株式、または(ANZ CPS2の場合のみ)ANZ CPSと同等か劣後する他の株式資本もしくは証券について配当金の支払い、分配もしくは資本の払戻しを行うことができない(ただし、一定の例外も認められている)。

(ANZ CPS2の場合は)2016年12月15日、(ANZ CPS3の場合は)2019年9月1日(以下それぞれ「転換日」という。)、もしくは所定の場合は転換日以前に、該当するANZ CPSは、所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の1.0%割引後の価格に基づいた一定数の株数のANZ普通株式に強制的に転換される。

ただし、転換基準を満たさない場合、ANZ普通株式への強制転換は特定の期間延期される。

ANZ CPS3に限っては、普通株式資本関連のトリガー事由が発生した場合、ANZ CPS3が直ちにANZ普通株式に転換されるものの、転換株数には上限が設けられている。ANZの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。

ANZ CPS3に限り、当行は、APRAの事前承認を取得し、かつ所定の条件を満たしていることを条件に、2017年9月1日およびそれ以降の各中間配当金支払日に任意で、すべてまたは一部のANZ CPS3を償還または転換日の強制転換と類似する条件でANZ普通株式に転換できる権利を有している。

ANZ CPSは、各種ANZ CPSおよびANZキャピタルノートと同順位である。限定的な状況を除き、ANZ CPSの保有者は当行の株主総会において議決権を有しない。

ANZキャピタルノート

- ・ 2013年8月7日、当行は転換社債(「ANZ CN1」)11.2百万単位を各100ドルで発行し、1,120百万ドル(発行費用控除前)を調達した。
- ・ 2014年 3 月31日、当行は転換社債(「ANZ CN2」)16.1百万単位を各100ドルで発行し、1,610百万ドル(発行費用控除前)を調達した。
- ・ 2015年3月5日、当行はニュージーランド支店を通じて、転換社債(「ANZ CN3」)9.7百万単位を各100ドルで発行し、 970百万ドル(発行費用控除前)を調達した。

ANZキャピタルノートは全額払込済の強制転換永久劣後債で、オーストラリア証券取引所に上場している。

ノートに係る分配は累積されず、毎年半期毎(3月および9月)に後払いされ、ANZ普通株式に適用されるフランキングと同様のフランキングの対象となる。分配は、180日物銀行手形レートに340ベーシス・ポイント(ANZ CN1)、325ベーシス・ポイント(ANZ CN2)および360ベーシス・ポイント(ANZ CN3)のマージンを加えた値に、1からオーストラリア法人税率を差し引いた値を乗じた結果に等しい変動金利に基づく。分配が全額フランキング済みでない場合は、ノートの条件に従い、加味されていないフランキングについて分配金のグロスアップ計算が行われる。分配は、当行の完全裁量を条件とし、支払いのための一定の条件(APRAの要件を含む)を満たす必要がある。ノートについて分配金が支払われないときは、当行は、特定の期間中ANZ普通株式について配当金の支払い、分配、もしくは資本の払戻しを行うことができない(ただし、一定の例外も認められている)。

(ANZ CN1の場合は)2023年9月1日、(ANZ CN2の場合は)2024年3月24日、または(ANZ CN3の場合は)2025年3月24日 (以下それぞれ「転換日」という。)、もしくは所定の場合は転換日以前に、当該ノートは、所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の1%割引後の価格に基づいた一定数のANZ普通株式に強制的に転換される。ただし、転換基準を満たさない場合、ANZ普通株式への強制転換は特定の期間延期される。

普通株式資本関連のトリガー事由が発生した場合、または存続不能(実質的破綻)のトリガー事由が発生した場合、所定の転換株数を上限に、ノートは直ちにANZ普通株式に転換される。ANZの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入(もしくは同等の支援)がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。

当行は、APRAの事前承認を取得し、かつ所定の条件を満たしていることを条件に、(ANZ CN1の場合は)2021年9月1日、(ANZ CN2の場合は)2022年3月24日、または(ANZ CN3の場合は)2023年3月24日に任意で、すべてまたは一部のノートを償還または転換日の強制転換と類似する条件でANZ普通株式に転換できる権利を有している。

ノートは、各種ANZ CPSと同順位である。ノート保有者は当行の株主総会において議決権を有しない。

ANZ NZ キャピタルノート

2015年 3 月31日、ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド (「ANZ NZ」) は、転換社債 (「ANZ NZ CN」) 500百万単位を 各1ニュージーランドドルで発行し、500百万ニュージーランドドル (発行費用控除前)を調達した。

ANZ NZ CNは全額払込済の強制転換永久劣後債で、特定の状況においてはANZ普通株式に転換される。本ノートは、ニュージーランド証券取引所に上場している。

ノートの利息は累積されず、毎年四半期毎(2月、5月、8月および11月)に後払いされる。利率は2020年5月25日まで年率7.2%に固定され、その後はニュージーランドの3か月銀行手形金利プラス350ベーシス・ポイント・マージンの合計に相当する変動金利に基づく。利息の支払いは、ANZ NZの完全裁量を条件とし、支払いのための一定の条件(APRAとニュージーランド準備銀行(「RBNZ」)の要件を含む)を満たす必要がある。ノートについて利息が支払われないときは、ANZ NZは一定の期間中ANZ NZ普通株式について配当金の支払いもしくは資本の払戻しを行うことができない(ただし、特定の例外も認められている)。

2022年5月25日(転換日)もしくは状況により転換日以前に、当該ノートは、所定の転換株数を上限に、ANZ普通株式の平均市場価格の1%割引後の価格に基づいた不定数のANZ普通株式に強制的に転換される。ただし、転換基準を満たさない場合、ANZ普通株式への強制転換は特定の期間延期される。

普通株式資本関連のトリガー事由が発生した場合、またはAPRAもしくはRBNZで存続不能(実質的破綻)のトリガー事由が発生した場合、所定の転換株数を上限に、ノートは直ちにANZ普通株式に転換される。

ANZまたはANZ NZの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下になった場合、普通株式資本関連のトリガー事由が発生したとみなされる。

APRAが、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入(もしくは同等の支援)がなければ、当行が存続不能に陥ると判断する、と当行に通達した場合、存続不能のトリガー事由が発生したとみなされる。RBNZがノートの転換または償却をANZ NZに指示した場合、もしくはANZ NZが強制合併の指名を受け、ノートの転換または償却しなければならないと判断された場合にはRBNZの存続不能トリガー事由が発生したとみなされる。

2020年5月25日に、所定の条件を満たしていることを条件に、ANZ NZはその裁量により、すべてまたは一部のノートを償還する(APRAとRBNZの事前承認の取得を条件とする)または転換日の強制転換と類似する条件でANZ普通株式に転換できる権利を得る。

ノート保有者は当行の株主総会において議決権を有しない。

転換劣後債

- ・ 2014年3月19日、当行は200,000米ドルを最低申込単位とし、それを超える場合は1,000米ドルの整数倍とする劣後債を 発行し、800百万米ドル(発行費用控除前)を調達した。年率4.5%の固定金利に基づいて利息は累積され、毎年半期毎 (3月および9月)に後払いされる。
- ・ 2014年6月25日、当行は劣後債750,000単位を各1,000ドルで発行し、750百万ドル(発行費用控除前)を調達した。90日 物銀行手形レートに193ベーシス・ポイントのマージンを加えた値に等しい変動金利に基づいて利息は累積され、毎年四 半期毎(3月、6月、9月および12月)に後払いされる。
- ・ 2015年1月30日、当行は1,000,000人民元を最低申込単位とし、それを超える場合は10,000人民元の整数倍とする劣後債を発行し、2,500百万人民元(発行費用控除前)を調達した。年率4.75%の固定金利に基づいて利息は累積され、毎年半期毎(1月および7月)に後払いされる。
- ・ 2015年3月23日、当行は250,000シンガポールドルを最低申込単位とし、それを超える場合は250,000シンガポールドルの整数倍とする劣後債を発行し、500百万シンガポールドル(発行費用控除前)を調達した。年率3.75%の固定金利に基づいて利息は累積され、毎年半期毎(3月および9月)に後払いされる。
- ・ 2015年5月13日、当行は200,000ドルを最低申込単位とし、それを超える場合は2,000ドルの整数倍とする劣後債を発行し、200百万ドル(発行費用控除前)を調達した。年率4.75%の固定金利に基づいて利息は累積され、毎年5月に後払いされる。

APRAが当行に、特定の有価証券の転換もしくは償却、または公的資金の注入(もしくは同等の支援)がなければ、当行が存続不能に陥ると判断すると通達した場合、当該社債は、所定の転換株数を上限としてANZ普通株式の平均市場価格の1%割引後の価格で、直ちにANZ普通株式に転換される。

19. 財務リスク管理

金融商品の利用に関する方針

金融商品は、事業の中核的な要素を構成するものであり、当グループの事業にとって重要である。したがって、金融商品に関連するリスクは、当グループが直面するリスクの重要な構成要素である。金融商品により、当グループの貸借対照表において、信用リスク、市場リスク(トレーディング市場または非トレーディング市場における金利および外国為替関連リスクを含む)および流動性リスクが発生し、変化し、あるいは減少する。これらのリスク、ならびにかかるリスクを管理し、測定するための当グループの目的、方針、プロセスの概要は、下記のとおりである。

信用リスク

信用リスクとは、当行の顧客および取引相手が貸付または契約上の条件を完全に履行できないことによる財務的損失のリスクである。当グループは、多様な市場および多くの法域において、広範囲の貸出およびその他の活動に伴う信用リスクを負っている。信用リスクは顧客への従来の貸出からだけでなく、銀行間取引、トレジャリー、国際貿易および世界中の資本市場での活動からも生じる。

当グループは、適正な収益を得るための健全な企業成長を目指した全体的な目標を設定している。当グループの信用リスク原則は、取締役会によって設定され、段階的な権限委譲の体系の中で実施および監視されている。この体系は、事業配分戦略、与信方針/管理、ポートフォリオ監視およびリスク集中を含む信用リスクの多様な側面を監督することを目的としている。

信用リスク管理の概要

信用リスク管理の枠組みは、取締役会により設定される信用リスク選好度の測定、監視および管理について、一貫性のある取組みが当グループ全体に適用されるように構築されている。

信用リスクの監視という職務を果たす際、取締役会は、取締役会のリスク委員会による支援および助言を受ける。取締役会のリスク委員会は信用リスクの選好度および信用戦略の設定ならびに経営陣の裁量を超える与信取引の承認を行う。

信用リスクの枠組み(信用リスク選好度を含む)の監視および統制に対する責任は、チーフ・リスク・オフィサー(CRO)を委員長として、上級リスク執行役員、事業およびグループ執行役員により構成される経営管理委員会の信用および市場リスク委員会(CMRC)が担う。

当グループの信用リスク管理は、リスクの専門家で構成される独立の信用リスク管理者が中心となっている。事業部門に所属している場合を含めて、信用リスクのスタッフ全員がCROへの最終報告することによって独立性を担保している。信用リスクに関する健全かつ収益性の高い管理および顧客との関係に対する主な責任は事業部門が担う。

与信決定権限は取締役会から最高経営責任者(CEO)に委譲され、CEOがCROに権限を再委譲している。次に、CROは、「段階的に」権限を上席クレジット・オフィサーから最も下位のクレジット・オフィサーへ委譲する一環として、与信決定権限の一部を個人に委譲する。当該個人は与信決定権限を取得および保持するため、適切な技能を有し、認定されなければならない。与信決定権限については毎年見直しが行われ、権限を付与された者のパフォーマンスに基づいて変更される場合がある。

当グループは主に以下の2つのアプローチを利用して取引から生じる信用リスクを評価している。

- ・ より大口で複雑な信用取引は与信判断に基づいて評価されている。格付モデルにより一貫性のある体系的な評価が提供できるが、モデルで想定されていない要因に関しては判断が求められる。判断を要する貸出の与信承認は一般的には二 重承認基準で事業部門の引受担当者および独立したクレジット・オフィサーが共同で行っている。
- ・ 信用評価プログラムは一般にリテール向け貸付および一部の小規模企業向け貸付を対象として信用取引申請を自動評価 するものであり、そこでは(アプリケーション上および行動上の)スコアリング、ポリシー・ルールおよび外部の信用 報告の情報を組み合わせたものを使用している。申請が自動評価基準を満たしていない場合は、手作業による調査の対 象となり、評価担当者が意思決定ツールの提案を検討する。

本社および各事業部門の信用リスク・チームは、信用リスク測定システムの開発および認証、貸付資産の質に関する報告、ストレス・テスト、ならびに与信方針および要件の策定など、ポートフォリオ管理で重要な役割を果たしている。与信方針および要件は、取引の組成、リスク等級決定、当初の承認、継続的な管理および不良債権管理など、信用ライフサイクルのすべての側面および専門家の方針に関する課題をカバーしている。

当グループの信用等級決定システムは信用リスク管理の基本で、すべての取引についてデフォルト確率 (PD)、デフォルト 時のエクスポージャー (EAD) およびデフォルトした場合に発生する損失 (LGD) の測定を目的としている。

業務上の観点から見ると、当グループの信用等級決定システムには、以下の2つの個別かつ明確な要素がある。

- ・ 借入金の返済能力を示す27段階の顧客の信用格付け(CCR)で表示されるPDの測定。信用評価プログラムでは、CCRは、 一般的にはスコアで示され、PDに変換される。
- ・ AからGまでの担保指標(SI)で表示されるLGDの測定。このSIは、デフォルト発生時に現金化できる担保でカバーされた 貸付金の比率を参照して計算される。担保に関連したSIは、ANZのLGDリサーチにより取引の特性によって回収結果が異 なると指摘されている状況に対処するため、他の様々なSIによって補完されている。信用評価プログラムの分野では、 エクスポージャーを大口で均質なプールにグループ分けし、LGDが当該プールのレベルで決定されている。

格付モデルの開発と定期的な検証は専門家で構成された本社のリスク・チームによって行われている。これらのモデルから得られたアウトプットにより、組成、価格設定、承認レベル、自己資本比率規制、経済的資本配分および引当などに関して多くの日々の与信決定が行われている。リスク等級決定プロセスには、適切な判断を行ったことを確認するためにモデルで生成された結果をモニタリングすること(モデルで想定されていない要因を考慮に入れてモデルで生成された結果と異なる決定を行うことなど)が含まれる。

担保管理

担保は、取引相手が契約上の返済義務を履行できない場合の二次的な返済資金源として、信用リスクを軽減するために利用される。

ANZの信用供与は、取引相手に返済能力がある場合にのみ実施できることを原則としており、当グループは、信用リスクの許容水準に制限を設けている。信用リスクの受入れ判断は、第一に、取引相手の契約債務履行能力(期限どおりの元利金返済など)に関する評価に基づいている。

顧客のリスク・プロファイルが非常に健全であるとみなされる場合、または商品の性質(例えば、クレジット・カードなど与信限度が少額に設定されている商品)による場合など、担保での信用補完が不要な取引もある。一部の商品については、供された担保がその商品の組成の基本となっているため、厳密には二次的な返済の資金源にならない。例えば、売掛金で担保されている貸付は一般的には売掛金を回収することによって返済される。

ANZが一般的に受け入れる最も典型的な担保として、以下のものがある。

- ・ デリバティブ取引に関する受取担保
- 預金担保
- ・ 住宅、商業用不動産、工業用不動産または農業用不動産を含む不動産担保
- ・ その他には、事業資産、特定の工場・設備、上場株式、上場債券または上場有価証券、ならびに保証および質権の設定 などがある。

与信方針の要件には、受入可能な担保の種類のほか、追加の金融商品および/または資産の種類を承認する際に検討可能なプロセスが規定されている。ANZの信用リスク・モデリング手法は、過去の貸倒れに関する内部データと外部の関連するデータを利用して、担保の種類毎に強制売却の場合に発生すると予想される割引率を定めている。LGDの目的におけるSIの決定にはこの割引後の価値が使用される。

顧客がデフォルトした場合には、当グループは、通常、抵当権者として担保物件を差し押さえ、積極的に物件を処分する。 したがって、当グループでは、担保権の実行により不動産またはその他の資産を直接所有することはない。

デリバティブ業務の場合、当グループは、通常、取引相手との間でマスター契約を締結する。一般的に利用するのは、国際スワップ・デリバティブ協会(ISDA)のマスター契約である。取引相手のデフォルトが発生した場合には、ISDAマスター契約に基づいて取引相手とのすべての契約が解除される。その後、デフォルト発生時点の市場水準で純額決済される。

上記の条件に加えてANZは、ISDAマスター契約のクレジット・サポート・アネックス(CSA)も優先的に使用する。CSAに基づき、取引相手との未決済デリバティブ・ポジションは集計され、日次で現金担保(またはその他の形態の適格担保)を交換している。担保は、アウト・オブ・ザ・マネーの取引相手より提供される。取引の終了に際しての支払いは、開始日からの時価変動よりもむしる最終日の時価変動に対してのみ必要とされる。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、多数の顧客が類似した事業活動もしくは同一地域内で活動に従事している場合、または類似したリスク特性により、契約債務履行能力が経済もしくはその他情勢の変化によって同様の影響を受ける場合に生じる。

当グループは、リスクの集中を特定し、評価するために当グループのポートフォリオを監視する。当グループの戦略は、許容可能なリスク・リターン・バランスの達成に狙いを定めた十分に分散された信用ポートフォリオを維持することにある。信用リスクのポートフォリオは、許容できないリスクの集中を特定し、評価し、防ぐために積極的に監視され、頻繁に見直される。集中の分析には通常、地域、産業、信用商品およびリスク評価が含まれる。当グループは許容できない大規模な単一リスクのエクスポージャーを回避するために、個別顧客限度額を設定している。かかる限度額は、取引相手の性質、デフォルト確率および提供された担保を含む様々な要因の組み合わせに基づき設定される。

信用リスク集中分析

信用リスクが生じる金融商品の産業別内訳

	現金、ANZの 高および		お	的有価証券 よび ¹⁾ 資産	デリハ	、 ティブ		および 金 ⁽²⁾
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
オーストラリア				(単位:百	<u> </u>			
農業、林業、漁業および鉱業	-	21	60	21	691	225	15,192	13,970
ビジネスサービス	4	12	-	3	108	46	6,254	5,658
建設	-	-	23	3	20	94	5,516	5,688
電力、ガス、水道供給	-	-	99	237	837	692	3,462	4,000
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	37	1	323	89	8,908	8,087
金融、投資および保険	21,885	18,927	18,722	19,115	49,733	38,387	22,061	14,351
政府および公的機関	130	135	32,305	25,595	685	241	707	541
製造業	4	4	1,382	1,528	2,535	1,057	6,844	7,129
個人ローン	-	-	-	-	-	-	252,242	231,807
不動産業	-	-	79	48	677	433	27,034	26,234
小売業	2	2	50	6	221	153	11,273	10,225
運輸および倉庫	2	-	181	70	951	368	7,052	7,386
卸売業	354	183	12	7	1,520	702	6,287	6,320
その他	30	21	251	208	453	258	10,397	9,426
	22,411	19,305	53,201	46,842	58,754	42,745	383,229	350,822
	その他金融		ン	コミットメ		i計 		
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
			(単位:百	万ドル)				
オーストラリア								
農業、林業、漁業および鉱業	119	95	9,713	10,753	25,775	25,085		
ビジネスサービス	49	38	3,365	3,679	9,780	9,436		
建設	43	38	4,568	4,353	10,170	10,176		
電力、ガス、水道供給	27	27	2,388	2,895	6,813	7,851		
娯楽、レジャーおよび観光	70	55	2,494	2,751	11,832	10,983		
金融、投資および保険	174	98	6,757	7,521	119,332	98,399		
政府および公的機関	6	4	2,081	298	35,914	26,814		
製造業	54	48	7,815	7,537	18,634	17,303		
個人ローン	1,983	1,569	48,282	44,950	302,507	278,326		
不動産業	212	178	10,199	11,774	38,201	38,667		
小売業	89	69	3,639	4,645	15,274	15,100		
運輸および倉庫	55 40	50	4,145	3,943	12,386	11,817		
卸売業	49 92	42 64	8,212	4,867 5,501	16,434	12,121		
その他	82	64	5,878	5,501	17,091	15,478		
	3,012	2,375	119,536	115,467	640,143	577,556		

	現金、ANZの 高および		売買目的存 よ AFS ⁽¹	び	デリハ	、 ティブ	貸付金	
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
ニュージーランド				(単位:百	万ドル)			
農業、林業、漁業および鉱業	_	_	_	_	61	15	17,554	16,475
ビジネスサービス	_	_	_	_	5	4	996	1,010
建設	_	-	_	_	11	_	1,222	1,085
電力、ガス、水道供給	-	-	37	30	430	317	1,122	945
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	43	22	972	916
金融、投資および保険	2,217	1,444	6,322	4,925	10,118	5,627	1,132	865
政府および公的機関	1,679	1,167	5,884	6,111	1,216	562	1,052	1,120
製造業	-	-	28	22	379	158	3,155	2,702
個人ローン	-	-	-	-	-	-	63,067	56,993
不動産業	-	-	1	-	16	11	8,836	7,464
小売業	-	-	-	-	16	18	1,827	1,810
運輸および倉庫	-	-	5	11	55	28	1,489	1,323
卸売業	-	-	-	-	15	13	1,334	1,233
その他			52	61	40	49	670	692
	3,896	2,611	12,329	11,160	12,405	6,824	104,428	94,633
連結	その他金融 	融資産 ⁽³⁾ 2014年	信用関連コ ント 2015年		合 2015年	計 2014年		
			(単位:百	<u>ー</u> 万ドル)				
ニュージーランド								
農業、林業、漁業および鉱業	108	88	1,749	1,831	19,472	18,409		
ビジネスサービス	6	5	380	383	1,387	1,402		
建設	7	6	713	659	1,953	1,750		
電力、ガス、水道供給	7	5	1,079	1,179	2,675	2,476		
娯楽、レジャーおよび観光	6	5	243	219	1,264	1,162		
金融、投資および保険	9	4	874	688	20,672	13,553		
政府および公的機関	6	6	664	665	10,501	9,631		
製造業	19	14	1,597	1,635	5,178	4,531		
個人ローン	387	304	12,534	10,499	75,988	67,796		
不動産業	54	40	1,399	1,354	10,306	8,869		
小売業	11	10	827	808	2,681	2,646		
運輸および倉庫	9	7	688	670	2,246	2,039		
卸売業	8	7	1,132	1,160	2,489	2,413		
その他	4	4	1,042	911	1,808	1,717		
	641	505	24,921	22,661	158,620	138,394		

- (1) 売却可能資産。
- (2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)を除き、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー 金融事業の資産を含む。
- (3) 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資、および未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

	現金、ANZの 残高および			有価証券 はび ⁾ 資産	デリバ	゙ ティブ		有iwai および 金 ⁽²⁾
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
海外市場				(単位:百	百万ドル)			
農業、林業、漁業および鉱業	3	1	43	10	94	137	5,659	4,385
辰未、怀未、庶未のよび <u>郷未</u> ビジネスサービス	5	5	43	10	15	5	1,331	4,365 955
建設	2	3	1	_	27	17	716	623
建成 電力、ガス、水道供給	35	-	60	128	56	57	3,520	2,732
電力、カス、小垣供品 娯楽、レジャーおよび観光	-	3	-	120	16	7	1,382	1,107
金融、投資および保険	54,079	34,741	17,666	- 14,717	12,661	5,926	13,534	19,658
政府および公的機関	54,079 1	34,741	8,083	6,445	281	5,920	475	524
製造業	230	60	107	204	611	220	18,831	16,004
個人ローン	230	5	107	204	011	-	12,867	10,004
不動産業	1	1	8	90	112	- 97	5,303	4,550
小売業	1	-	26	42	21	18	2,344	1,475
運輸および倉庫	-	1	87	107	81	31	4,679	3,796
卸売業	64	28	60	30	437	186	12,084	11,332
その他	20	4	945	797	54	40	3,359	2,868
2 07 lB	54,443	34,856	27,086	22,570	14,466	6,800	86,084	80,079
	その他金		信用関連コント	(4)		i計 		
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
			(単位:百	万ドル)				
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	166	118	9,326	6,883	15,291	11,534		
ビジネスサービス	39	26	4,988	3,251	6,378	4,242		
建設	21	17	3,637	3,355	4,404	4,015		
電力、ガス、水道供給	103	74	2,600	2,595	6,374	5,586		
娯楽、レジャーおよび観光	40	30	853	337	2,291	1,484		
金融、投資および保険	397	530	13,703	10,986	112,040	86,558		
政府および公的機関	14	14	928	869	9,782	7,915		
製造業	FF0		43 AAA	34,211	ຂວ ວວວ	51,131		
	553	432	43,000		63,332			
個人ローン	377	269	8,782	7,448	22,028	17,792		
個人ローン 不動産業	377 155	269 123	8,782 2,495	7,448 2,117	22,028 8,074	17,792 6,978		
個人ローン 不動産業 小売業	377 155 69	269 123 40	8,782 2,495 3,597	7,448 2,117 1,330	22,028 8,074 6,058	17,792 6,978 2,905		
個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫	377 155 69 137	269 123 40 102	8,782 2,495 3,597 2,575	7,448 2,117 1,330 1,506	22,028 8,074 6,058 7,559	17,792 6,978 2,905 5,543		
個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫 卸売業	377 155 69 137 354	269 123 40 102 306	8,782 2,495 3,597 2,575 27,006	7,448 2,117 1,330 1,506 18,786	22,028 8,074 6,058 7,559 40,005	17,792 6,978 2,905 5,543 30,668		
個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫	377 155 69 137	269 123 40 102	8,782 2,495 3,597 2,575	7,448 2,117 1,330 1,506	22,028 8,074 6,058 7,559	17,792 6,978 2,905 5,543		

	現金、ANZの 高および		お。	有価証券 よび ⁾ 資産	デリバ	ティブ		きおよび i金 ⁽²⁾
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:百	万ドル)			
連結全体								
農業、林業、漁業および鉱業	3	22	103	31	846	377	38,405	34,830
ビジネスサービス	9	17	-	3	128	55	8,581	7,623
建設	2	3	24	3	58	111	7,454	7,396
電力、ガス、水道供給	35	-	196	395	1,323	1,066	8,104	7,677
娯楽、レジャーおよび観光	-	3	37	1	382	118	11,262	10,110
金融、投資および保険	78,181	55,112	42,710	38,757	72,512	49,940	36,727	34,874
政府および公的機関	1,810	1,306	46,272	38,151	2,182	862	2,234	2,185
製造業	234	64	1,517	1,754	3,525	1,435	28,830	25,835
個人ローン	2	5	-	-	-	-	328,176	298,870
不動産業	1	1	88	138	805	541	41,173	38,248
小売業	3	2	76	48	258	189	15,444	13,510
運輸および倉庫	2	1	273	188	1,087	427	13,220	12,505
卸売業	418	211	72	37	1,972	901	19,705	18,885
その他	50	25	1,248	1,066	547	347	14,426	12,986
総計	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56,369	573,741	525,534
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(1,038)	(1,130)
一括貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	(2,279)	(2,144)
	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56,369	570,424	522,260
前受収益			-			-	(739)	(892)
資産計上された仲介手数料/							, ,	, ,
モーゲージ実行手数料	-	-	_	-	-	-	1,253	1,043
	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56,369	570,938	522,411
上記の分析から		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · ·	· ·	·	<u> </u>	· ·	· ·
除外されたもの ⁽⁵⁾	1,716	1,487	51	37	-	-	-	-
純額合計	82,466	58,259	92,667	80,609	85,625	56,369	570,938	522,411

	その他金融	融資産 ⁽³⁾		コミットメ _ ⁽⁴⁾	合 :	' †
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:	<u> 万ドル)</u>		
連結全体						
農業、林業、漁業および鉱業	393	301	20,788	19,467	60,538	55,028
ビジネスサービス	94	69	8,733	7,313	17,545	15,080
建設	71	61	8,918	8,367	16,527	15,941
電力、ガス、水道供給	137	106	6,067	6,669	15,862	15,913
娯楽、レジャーおよび観光	116	90	3,590	3,307	15,387	13,629
金融、投資および保険	580	632	21,334	19,195	252,044	198,510
政府および公的機関	26	24	3,673	1,832	56,197	44,360
製造業	626	494	52,412	43,383	87,144	72,965
個人ローン	2,747	2,142	69,598	62,897	400,523	363,914
不動産業	421	341	14,093	15,245	56,581	54,514
小売業	169	119	8,063	6,783	24,013	20,651
運輸および倉庫	201	159	7,408	6,119	22,191	19,399
卸売業	411	355	36,350	24,813	58,928	45,202
その他	184	145	10,102	8,669	26,557	23,238
総計	6,176	5,038	271,129	234,059	1,110,037	958,344
個別貸倒引当金	-	-	(23)	(46)	(1,061)	(1,176)
一括貸倒引当金	-	-	(677)	(613)	(2,956)	(2,757)
	6,176	5,038	270,429	233,400	1,106,020	954,411
前受収益	_				(739)	(892)
資産計上された仲介手数料/						
モーゲージ実行手数料	-	-	-	-	1,253	1,043
	6,176	5,038	270,429	233,400	1,106,534	954,562
上記の分析から	· ·		· · ·			
除外されたもの ⁽⁵⁾	34,820	33,579			36,587	35,103
純額合計	40,996	38,617	270,429	233,400	1,143,121	989,665

- (1) 売却可能資産。
- (2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)を除き、また、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。
- (3) 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資、および未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。
- (5) 現金のうちの紙幣および銀行預金、売却可能金融資産のうちの持分証券、ならびに信用リスクが保険契約者に転嫁される保険事業関連の投資から構成される。

		未収決済残 支払担保		有価証券 -S ⁽¹⁾ 資産	デリバ	ティブ		Èおよび €金 ⁽²⁾
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:百	万ドル)			
オーストラリア								
農業、林業、漁業および鉱業	-	21	59	21	691	225	15,185	13,854
ごジネスサービス	4	12	-	3	108	46	6,254	5,654
建設	-	-	23	3	20	94	5,516	5,688
電力、ガス、水道供給	-	-	99	132	837	692	3,455	3,988
呉楽、レジャーおよび観光	-	-	37	1	323	89	8,888	8,061
≩融、投資および保険 ⁽⁵⁾	22,601	20,481	18,547	20,577	59,663	44,627	22,086	14,464
政府および公的機関	130	135	32,008	25,599	685	241	706	539
製造業	4	4	1,369	1,528	2,535	1,057	6,844	7,129
国人ローン	-	-	-	-	-	-	251,707	231,114
不動産業	-	-	78	48	677	433	26,991	26,171
小売業	2	2	50	6	221	153	11,269	10,211
運輸および倉庫	2	-	180	70	951	368	7,052	7,386
即売業	354	183	12	7	1,520	702	6,287	6,320
その他	30	21	248	208	453	258	10,374	9,396
	23,127	20,859	52,710	48,203	68,684	48,985	382,614	349,975

	その他金融	触資産 ⁽³⁾	信用関連		合計	
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百	<u></u> ī万ドル)		
オーストラリア						
農業、林業、漁業および鉱業	79	56	9,573	10,525	25,587	24,702
ビジネスサービス	32	23	3,340	3,625	9,738	9,363
建設	29	23	4,537	4,266	10,125	10,074
電力、ガス、水道供給	18	16	2,266	2,836	6,675	7,664
娯楽、レジャーおよび観光	46	33	2,494	2,695	11,788	10,879
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	115	58	6,499	9,671	129,511	109,878
政府および公的機関	4	2	2,081	292	35,614	26,808
製造業	36	29	7,333	7,387	18,121	17,134
個人ローン	1,306	931	48,282	44,038	301,295	276,083
不動産業	140	106	10,194	11,535	38,080	38,293
小売業	59	41	3,567	4,559	15,168	14,972
運輸および倉庫	37	30	4,114	3,871	12,336	11,725
卸売業	33	25	7,544	4,770	15,750	12,007
その他	54	38	5,693	5,389	16,852	15,310
	1,988	1,411	117,517	115,459	646,640	584,892

		の未収決済 び支払担保	売買目的有 およびAFS		デリバ	ティブ		および 金 ⁽²⁾
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				<u>単位:百</u>	<u> 万ドル)</u>			
ニュージーランド								
農業、林業、漁業および鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
ビジネスサービス	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-	-	-
電力、ガス、水道供給	-	-	-	-	-	-	-	-
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	-	-	-	-
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	64	9	-	-
政府および公的機関	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人ローン	-	-	-	-	-	-	7,289	8,193
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸および倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
					64	9	7,289	8,193
	その他金	融資産 ⁽³⁾	信用関連コ		合	計		
当行	その他金 2015年	融資産 ⁽³⁾ 2014年	メント		合 	計 2014年		
<u>当行</u>		2014年	メント	(4) 2014年				
ニュージーランド		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光		2014年	メント 2015年	(4) 2014年				
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給		2014年	メント 2015年	(4) 2014年	2015年 - - - -	2014年 - - - -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾		2014年	メント 2015年	(4) 2014年	2015年 - - - -	2014年 - - - -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン		2014年	メント 2015年	(4) 2014年	2015年 - - - -	2014年 - - - -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン 不動産業		2014年	メント 2015年 (単位:百万 - - - - - -	(4) 2014年 ドル) - - - - - -	2015年 - - - - - 64 -	2014年 - - - - 9 -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン 不動産業 小売業		2014年	メント 2015年 (単位:百万 - - - - - -	(4) 2014年 ドル) - - - - - -	2015年 - - - - - 64 -	2014年 - - - - 9 -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫		2014年	メント 2015年 (単位:百万 - - - - - -	(4) 2014年 ドル) - - - - - -	2015年 - - - - - 64 -	2014年 - - - - 9 -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫 卸売業		2014年	メント 2015年 (単位:百万 - - - - - -	(4) 2014年 ドル) - - - - - -	2015年 - - - - - 64 -	2014年 - - - - 9 -		
ニュージーランド 農業、林業、漁業および鉱業 ビジネスサービス 建設 電力、ガス、水道供給 娯楽、レジャーおよび観光 金融、投資および保険 ⁽⁵⁾ 政府および公的機関 製造業 個人ローン 不動産業 小売業 運輸および倉庫		2014年	メント 2015年 (単位:百万 - - - - - -	(4) 2014年 ドル) - - - - - -	2015年 - - - - - 64 -	2014年 - - - - 9 -		

⁽¹⁾ 売却可能資産。

⁽²⁾ 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)を除き、また、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。

⁽³⁾ 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資、および未収利息より構成される。

⁽⁴⁾ 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。

⁽⁵⁾ その他の当グループ企業に対する債権を含む。

	現金、ANZの 高および		売買目的有 よびAFS		デリバ	ティブ		および 金 ⁽²⁾
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			20101	(単位:百			2010	
海外市場				(1 - 1	,,,,			
農業、林業、漁業および鉱業	-	1	42	8	47	83	4,839	3,829
ビジネスサービス	5	2	-	-	7	3	1,073	770
建設	2	3	1	-	14	10	519	432
電力、ガス、水道供給	34	-	28	83	20	28	2,948	2,309
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	-	-	8	4	1,165	874
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	51,586	31,770	15,566	11,427	6,216	3,455	9,687	16,616
政府および公的機関	1	1	5,586	3,474	145	36	446	417
製造業	193	21	17	95	216	91	11,050	9,597
個人ローン	1	-	-	-	-	-	7,581	5,876
不動産業	-	1	7	79	58	54	4,519	3,636
小売業	1	-	7	18	10	11	1,570	855
運輸および倉庫	-	1	84	93	27	18	3,832	3,008
卸売業	37	11	24	3	155	73	9,505	9,366
その他	20	3	883	695	23	22	2,386	2,144
	51,880	31,814	22,245	15,975	6,946	3,888	61,120	59,729
	その他金融	融資産 ⁽³⁾	信用関連	コミット ト ⁽⁴⁾	合	· il		
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
			 (単位:百	<u></u> 万ドル)				
海外市場								
農業、林業、漁業および鉱業	84	50	8,174	6,025	13,186	9,996		
ビジネスサービス	19	10	4,436	2,697	5,540	3,482		
建設	9	6	3,047	3,147	3,592	3,598		
電力、ガス、水道供給	51	30	2,170	2,250	5,251	4,700		
娯楽、レジャーおよび観光	20	11	677	243	1,870	1,132		
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	168	219	11,785	9,050	95,008	72,537		
政府および公的機関	8	5	919	820	7,105	4,753		
製造業	191	125	31,817	24,736	43,484	34,665		
個人ローン	131	77	4,351	3,764	12,064	9,717		
不動産業	78	48	2,142	1,726	6,804	5,544		
小売業	27	11	1,216	769	2,831	1,664		
運輸および倉庫	66	39	1,947	1,036	5,956	4,195		
卸売業	165	122	22,672	15,402	32,558	24,977		
その他								
	1,058	<u>28</u> 781	2,650 98,003	73,413	6,003 241,252	4,640 185,560		

	現金、ANZの未収決済残 売買目的有価証券 高および支払担保 およびAFS ⁽¹⁾ 資産		デリバ	デリバティブ		貸付金および 前渡金 ⁽²⁾		
当行	2015年	2014年		2014年	2015年	2014年	2015年	蓝 2014年
=11	20134	20144	20134	<u>2014年</u> (単位:百		20144	20134	20144
当行 全体				(丰四・口	/11/1/			
農業、林業、漁業および鉱業	_	22	101	29	738	308	20,024	17,683
ビジネスサービス	9	14	-	3	115	49	7,327	6,424
建設	2	3	24	3	34	104	6,035	6,120
電力、ガス、水道供給	34	-	127	215	857	720	6,403	6,297
娯楽、レジャーおよび観光	-	-	37	1	331	93	10,053	8,935
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	74,187	52,251	34,113	32,004	65,943	48,091	31,773	31,080
政府および公的機関	131	136	37,594	29,073	830	277	1,152	956
製造業	197	25	1,386	1,623	2,751	1,148	17,894	16,726
個人ローン	1	-	-	-	-	-	266,577	245,183
不動産業	-	1	85	127	735	487	31,510	29,807
小売業	3	2	57	24	231	164	12,839	11,066
運輸および倉庫	2	1	264	163	978	386	10,884	10,394
卸売業	391	194	36	10	1,675	775	15,792	15,686
その他	50	24	1,131	903	476	280	12,760	11,540
総計	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	451,023	417,897
個別貸倒引当金			-				(740)	(814)
一括貸倒引当金							(1,765)	(1,669)
	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	448,518	415,414
前受収益	-		-	-	-		(438)	(657)
資産計上された仲介手数料/								
モーゲージ実行手数料							944	837
	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	449,024	415,594
上記の分析から								
除外されたもの ⁽⁶⁾	1,045	1,005	30	22				
純額合計	76,052	53,678	74,985	64,200	75,694	52,882	449,024	415,594

	その他金融	性資産 ⁽³⁾	信用関連コミットメント ⁽⁴⁾		合言	†
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百	<u> </u>		
当行全体						
農業、林業、漁業および鉱業	163	106	17,747	16,550	38,773	34,698
ビジネスサービス	51	33	7,776	6,322	15,278	12,845
建設	38	29	7,584	7,413	13,717	13,672
電力、ガス、水道供給	69	46	4,436	5,086	11,926	12,364
娯楽、レジャーおよび観光	66	44	3,171	2,938	13,658	12,011
金融、投資および保険 ⁽⁵⁾	283	277	18,284	18,721	224,583	182,424
政府および公的機関	12	7	3,000	1,112	42,719	31,561
製造業	227	154	39,150	32,123	61,605	51,799
個人ローン	1,437	1,008	52,652	47,831	320,667	294,022
不動産業	218	154	12,336	13,261	44,884	43,837
小売業	86	52	4,783	5,328	17,999	16,636
運輸および倉庫	103	69	6,061	4,907	18,292	15,920
卸売業	198	147	30,216	20,172	48,308	36,984
その他	95	66	8,344	7,137	22,856	19,950
総計	3,046	2,192	215,540	188,901	895,265	778,723
個別貸倒引当金	-	-	(19)	(40)	(759)	(854)
一括貸倒引当金			(557)	(488)	(2,322)	(2,157)
	3,046	2,192	214,964	188,373	892,184	775,712
前受収益	-	-	-		(438)	(657)
資産計上された仲介手数料/						
モーゲージ実行手数料					944	837
	3,046	2,192	214,964	188,373	892,690	775,892
上記の分析から						
除外されたもの ⁽⁶⁾					1,075	1,027
純額合計	3,046	2,192	214,964	188,373	893,765	776,919

- (1) 売却可能資産。
- (2) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)を除き、また、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。
- (3) 主として規制上の預け金、保険契約債務に対応する投資、および未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは、未実行の与信枠および顧客の偶発債務から構成される。
- (5) その他の当グループ企業に対する債権を含む。
- (6) 現金のうちの紙幣および銀行預金ならびに売却可能金融資産のうちの持分証券から構成される。

信用の質

信用リスクの最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の場合、信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額である。一定の状況において、貸借対照表上の帳簿価額と以下の表において公表される額には差異がある場合がある。原則として、かかる差異は主に、市場リスクにさらされる株式投資または紙幣および硬貨など、信用リスク以外のリスクにさらされる金融資産について生じる。偶発的なエクスポージャーについて、信用リスクの最大エクスポージャーは、かかる商品が請求された場合に当グループが支払わなければならない最大額である。未実行の与信枠について、信用リスクの最大エクスポージャーは、与信枠の総額である。

以下の表は、担保またはその他信用補完を考慮前のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート上の金融商品の信用 リスクの最大エクスポージャーを示したものである。

連結	貸借対照	表に計上	除外	(1)	信用リスクの 最大エクスポージャー		
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	
貸借対照表勘定			(単位:百	 万ドル)			
現金	53,903	32,559	1,716	1,487	52,187	31,072	
ANZの未収決済残高	18,596	20,241	-	-	18,596	20,241	
支払担保	9,967	5,459	-	-	9,967	5,459	
売買目的有価証券	49,000	49,692	-	-	49,000	49,692	
デリバティブ金融商品 ⁽²⁾	85,625	56,369	-	-	85,625	56,369	
売却可能資産	43,667	30,917	51	37	43,616	30,880	
正味貸付金および前渡金 ⁽³⁾							
- オーストラリア	313,164	287,350	-	-	313,164	287,350	
- 国際および法人銀行業	154,741	141,986	-	-	154,741	141,986	
- ニュージーランド	95,211	86,063	-	-	95,211	86,063	
- グローバル富裕層	7,122	6,353	-	-	7,122	6,353	
規制上の預け金	1,773	1,565	-	-	1,773	1,565	
保険契約債務に対応する投資	34,820	33,579	34,820	33,579	-	-	
その他金融資産 ⁽⁴⁾	4,403	3,473			4,403	3,473	
	871,992	755,606	36,587	35,103	835,405	720,103	
簿外勘定							
未実行の与信枠	230,794	193,984	-	-	230,794	193,984	
偶発与信枠	40,335	40,075			40,335	40,075	
	271,129	234,059			271,129	234,059	
合計	1,143,121	989,665	36,587	35,103	1,106,534	954,162	
					信田口	7.70	
当行	貸借対照	表に計上	除外	(1)	信用リスクの 最大エクスポージャー		
貸借対照表勘定	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	
			(単位:百				
現金	51,217	30,655	1,045	1,005	50,172	29,650	
ANZの未収決済残高	16,601	18,150	-	-	16,601	18,150	
支払担保	8,234	4,873	_	-	8,234	4,873	
売買目的有価証券	37,373	38,049	-	-	37,373	38,049	
デリバティブ金融商品 ⁽²⁾	75,694	52,882	-	-	75,694	52,882	
売却可能資産	37,612	26,151	30	22	37,582	26,129	
正味貸付金および前渡金 ⁽³⁾	448,448	415,066	-	-	448,448	415,066	
規制上の預け金	557	434	-	-	557	434	
その他金融資産 ⁽⁴⁾	2,489	1,758			2,489	1,758	
	678,225	588,018	1,075	1,027	677,150	586,991	
等外勘定							
未実行の与信枠	180,847	153,985	-	-	180,847	153,985	
偶発与信枠	34,693	34,916			34,693	34,916	
	215,540	188,901			215,540	188,901	
合計	893,765	776,919	1,075	1,027	892,690	775,892	

⁽¹⁾ 現金のうちの紙幣および硬貨ならびに銀行預金、売却可能金融資産のうちの持分証券、ならびに信用リスクが保険契約者に転嫁される保険事業関連の投資を含む。

⁽²⁾ デリバティブ金融商品は、信用評価調整を控除した後の金額である。

⁽³⁾ 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)を含み、また、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。

⁽⁴⁾ 主として未収利息より構成される。

信用度別金融資産配分

当グループは包括的な格付システムを有しており、信用リスクを数値化する際に利用している。統一測定基準を利用することにより、当グループの各種エクスポージャー全体で一貫性が確保されており、一貫した報告および分析体制が整備されている。

保証人をはじめ、ANZが与信関係を有するすべての顧客には、プログラムされた信用評価または判断評価のいずれかにより、 組成時にCCRまたはスコアが付与される。さらに、継続的にCCRまたはスコアの見直しを行い、顧客の信用リスクおよびその時 点の経済情勢が正確に反映されるようにしている。

したがって、当グループのリスク等級プロファイルは、新規貸付、返済および/または既存の取引相手のリスクまたは取引額の 変動により大きく変化する。

条件緩和債権

条件緩和債権は、顧客が財政的困難に直面したことにより、当初の契約条件が変更されたものである。条件緩和とは、支払期限が到来した利息、元本またはその他の支払い額の減免、あるいは同様のリスクを有する新規の与信枠に対して一般的に提供される期間を超える返済期日の延期を意味する。

	延滞も		延滞しているが 減損はしていない		条件緩和		減損債権			計
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
					(単位:百	万ドル)				
現金	52,187	31,072	-	-	-	-	-	-	52,187	31,072
ANZの未収決済残高	18,596	20,241	-	-	-	-	-	-	18,596	20,241
支払担保	9,967	5,459	-	-	-	-	-	-	9,967	5,459
売買目的有価証券	49,000	49,692	-	-	-	-	-	-	49,000	49,692
デリバティブ										
金融商品 ⁽¹⁾	85,588	56,332	-	-	-	-	37	37	85,625	56,369
売却可能資産	43,616	30,880	-	-	-	-	-	-	43,616	30,880
正味貸付金および										
前渡金 ⁽²⁾										
- オーストラリア	302,307	277,325	10,485	9,626	5	-	586	607	313,383	287,558
- 国際および										
法人銀行業	153,735	141,071	623	623	166	53	631	624	155,155	142,371
- ニュージーランド	93,342	83,885	1,739	1,912	13	14	182	315	95,276	86,126
- グローバル										
富裕層	7,009	6,259	111	91	-	-	4	6	7,124	6,356
規制上の預け金	1,773	1,565	-	-	-	-	-	-	1,773	1,565
その他金融資産 ⁽³⁾	4,403	3,473	-	-	-	-	-	-	4,403	3,473
信用関連	,	,							,	,
コミットメント ⁽⁴⁾	270,395	233,343					34	57	270,429	233,400
合計	1,091,918	940,597	12,958	12,252	184	67	1,474	1,646	1,106,534	954,562

	延滞も	減損も	延滞して	ているが						
	してい	1ない	減損はし	ていない	条件	緩和	減損	債権	合	:計
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
					(単位:百	<u> </u>				
現金	50,172	29,650	-	-	-	-	-	-	50,172	29,650
ANZの未収決済残高	16,601	18,150	-	-	-	-	-	-	16,601	18,150
支払担保	8,234	4,873	-	-	-	-	-	-	8,234	4,873
売買目的有価証券	37,373	38,049	-	-	-	-	-	-	37,373	38,049
デリバティブ										
金融商品 ⁽¹⁾	75,657	52,845	-	-	-	-	37	37	75,694	52,882
売却可能資産	37,582	26,129	-	-	-	-	-	-	37,582	26,129
正味貸付金および										
前渡金 ⁽²⁾	437,153	404,611	10,943	9,849	94	26	834	1,108	449,024	415,594
規制上の預け金	557	434	-	-	-	-	-	-	557	434
その他金融資産 ⁽³⁾	2,489	1,758	-	-	-	-	-	-	2,489	1,758
信用関連										
コミットメント ⁽⁴⁾	214,940	188,344		_	_	-	24	29	214,964	188,373
合計	880,758	764,843	10,943	9,849	94	26	895	1,174	892,690	775,892

- (1) デリバティブ金融商品は、信用評価調整を控除した後の金額である。
- (2) 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。
- (3) 主として未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金(個別および一括)控除後の顧客の偶発債務より構成される。

延滞も減損もしていない金融資産の信用度

当グループは、その時点でのデフォルト確率に基づき内部CCRを利用し金融資産の信用度を管理している。当グループの統一 測定基準は、外部の格付機関の測定基準に合わせて作成されているため、広範な比較が可能になっている。

内部格付け

信用度の高い顧客	長期にわたる営業活動および財務成績において優れた安定性を示し、債務返済能力が予測可能な事象に対してそれほど脆弱ではない顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「Aaa」から「Baa3」までとスタンダード・アンド・プアーズの「AAA」から「BBB-」までにそれぞれほぼ一致している。
受入れ可能なリスクを有する顧 客	中には景気循環傾向および利益の変動性の影響を受けやすい顧客が存在する可能性があるものの、中期から長期にわたり適切な営業上および財政上の安定性を一貫して示している顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「Ba2」から「Ba3」までとスタンダード・アンド・プアーズの「BB」から「BB-」までにそれぞれほぼ一致している。
基準を満たさないが延滞も減損 もしていない顧客	短期および場合によっては中期にわたり収益性および流動性の変動および不確実性が予想されることから、いくらかの営業上および財政上の不安定性を示している顧客。かかる格付けは、ムーディーズの「B1」から「CCC」までとスタンダード・アンド・プアーズの「B+」から「CCC」までにそれぞれほぼ一致している。

	基準を満たさないが									
	延滞も減損も									
_	していない顧客									
•	2015年 2014年									

			受入れ可能	かリフクを	延滞も			
	信用度の	高い顧客	タバル 有する		していな		合	計
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:百	<u></u> 万ドル)			
現金	52,139	30,907	48	148	-	17	52,187	31,072
ANZの未収決済残高	17,845	19,671	665	422	86	148	18,596	20,241
支払担保	9,957	5,417	6	42	4	-	9,967	5,459
売買目的有価証券	48,898	49,372	79	296	23	24	49,000	49,692
デリバティブ								
金融商品 ⁽¹⁾	84,074	55,390	1,351	831	163	111	85,588	56,332
売却可能資産	42,097	29,319	1,519	1,530	-	31	43,616	30,880
正味貸付金および								
前渡金 ⁽²⁾								
- オーストラリア	227,465	208,070	60,154	55,771	14,688	13,484	302,307	277,325
- 国際および								
法人銀行業	125,603	115,138	25,163	23,875	2,969	2,058	153,735	141,071
- ニュージーランド	65,563	58,167	25,602	23,857	2,177	1,861	93,342	83,885
- グローバル富裕層	4,941	4,112	1,903	2,122	165	25	7,009	6,259
規制上の預け金	1,083	1,010	657	509	33	46	1,773	1,565
その他金融資産 ⁽³⁾	3,948	3,104	404	319	51	50	4,403	3,473
信用関連	-,-	-,					,	-, -
コミットメント ⁽⁴⁾	220,815	196,558	46,681	34,425	2,899	2,360	270,395	233,343
合計	904,428	776,235	164,232	144,147	23,258	20,215	1,091,918	940,597

					基準を満た	さないが		
			受入れ可能	なリスクを	延滞も	咸損も		
	信用度の	高い顧客	有する	顧客	していな	い顧客	合	計
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:百	<u></u> 万ドル)			
現金	50,126	29,612	46	38	-	-	50,172	29,650
ANZの未収決済残高	16,253	17,937	277	90	71	123	16,601	18,150
支払担保	8,224	4,831	6	42	4	-	8,234	4,873
売買目的有価証券	37,322	37,928	28	98	23	23	37,373	38,049
デリバティブ								
金融商品 ⁽¹⁾	74,394	52,741	1,114	73	149	31	75,657	52,845
売却可能資産	37,567	25,331	15	692	-	106	37,582	26,129
正味貸付金および								
前渡金 ⁽²⁾	339,549	313,681	80,488	75,964	17,116	14,966	437,153	404,611
規制上の預金	393	300	145	118	19	16	557	434
その他金融資産 ⁽³⁾	2,159	1,520	293	201	37	37	2,489	1,758
信用関連								
コミットメント ⁽⁴⁾	177,997	162,260	35,132	24,159	2,485	1,925	215,614	188,344
合計	743,984	646,141	117,544	101,475	19,904	17,227	881,432	764,843

- (1) デリバディブ金融商品は、信用評価調整を控除した後の金額である。
- (2) 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個 別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。
- (3) 主として未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金(個別および一括)控除後の顧客の偶発債務より構成され る。

延滞しているが減損していない金融資産の期間別分析

当グループは延滞貸出金の期間別分析を利用して、新たな信用リスクの測定および管理を行っている。延滞しているが減損していない金融資産には、延滞期間が180日となるまで正常債権として保有することが可能なことからポートフォリオ・ベース(例えば、クレジット・カードや個人ローン)で一元的に評価、承認および管理される金融資産および個別に管理されている金融資産が含まれる。

住宅モーゲージなど、個人顧客向けの信用エクスポージャーの大部分は、通常、十分な担保が供されている。すなわち、関連担保の価値により貸付残高が十分にカバーされている。

	連結								
2015年 9 月30日現在	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	合計			
			(単位:百	<u></u> 万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾									
- オーストラリア	1,813	4,359	1,426	813	2,074	10,485			
- 国際および法人銀行業	14	387	. 8	117	97	623			
- ニュージーランド	781	407	235	115	201	1,739			
- グローバル富裕層	13	82	5	5	6	111			
合計	2,621	5,235	1,674	1,050	2,378	12,958			
	_					_			
			当(亍					
2015年 9 月30日現在	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	 合計			
			(単位:百万	<u></u> 万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	1,831	4,646	1,461	878	2,127	10,943			
- オーストラリア	-	-	-	-	-	-			
- 国際および法人銀行業	-	-	-	-	-	-			
- ニュージーランド	-	-	-	-	-	-			
- グローバル富裕層						_			
合計	1,831	4,646	1,461	878	2,127	10,943			
				结					
2014年 9 月30日現在	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	合計			
			(単位:百万	万ドル)					
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾									
- オーストラリア	2,119	3,701	1,335	743	1,728	9,626			
- 国際および法人銀行業	52	383	1	91	96	623			
- ニュージーランド	893	442	287	136	154	1,912			
- グローバル富裕層	18_	33	1	35_	4	91			
合計	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252			
			当(Ī					
2014年 9 月30日現在	1 - 5 日	6 -29日	30-59日	60-89日	90日以上	合計			
	_		(単位:百	_ 万ドル)		_			
正味貸付金および前渡金(1)									
- オーストラリア	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849			
- 国際および法人銀行業	-	-	-	-	-	-			
- ニュージーランド	-	-	-	-	-	-			
- グローバル富裕層						-			
合計	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849			

⁽¹⁾ 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。

金融資産に関する担保の見積価額

	担保の価	値総額	信用エクスオ	ページャー	信用エクスポージャー の無担保分	
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百7	ラドル)		
現金	11,770	13,711	52,187	31,072	40,417	17,361
ANZの未収決済残高	300	184	18,596	20,241	18,296	20,057
支払担保	-	-	9,967	5,459	9,967	5,459
売買目的有価証券	1,081	991	49,000	49,692	47,919	48,701
デリバティブ金融商品	7,829	5,599	85,625	56,369	77,796	50,770
売却可能資産	1,603	887	43,616	30,880	42,013	29,993
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾⁽²⁾						
- オーストラリア	283,392	258,854	313,383	287,558	29,991	28,704
- 国際および法人銀行業	53,887	46,162	155,155	142,371	101,268	96,209
- ニュージーランド	89,033	80,323	95,276	86,126	6,243	5,803
- グローバル富裕層	6,421	5,415	7,124	6,356	703	941
規制上の預け金	-	-	1,773	1,565	1,773	1,565
その他金融資産 ⁽³⁾	1,351	1,308	4,403	3,473	3,052	2,165
信用関連コミットメント ⁽⁴⁾	50,401	49,014	270,429	233,400	220,028	184,386
合計	507,068	462,448	1,106,534	954,562	599,466	492,114

- (1) 信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。
- (2) 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。
- (3) 主として未収利息より構成される。
- (4) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金(個別および一括)控除後の顧客の偶発債務より構成される。

	担保の価値総額		信用エクスを	ポージャー	信用エクスポージャー の無担保分	
当行	2015年2014年		2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百	<u></u> 万ドル)		
現金	11,479	13,349	50,172	29,650	38,693	16,301
ANZの未収決済残高	271	163	16,601	18,150	16,330	17,987
支払担保	-	-	8,234	4,873	8,234	4,873
売買目的有価証券	838	660	37,373	38,049	36,535	37,389
デリバティブ金融商品	6,886	4,886	75,694	52,882	68,808	47,996
売却可能資産	1,603	778	37,582	26,129	35,979	25,351
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾ 規制上の預け金	340,139 -	309,407	449,024 557	415,594 434	108,885 557	106,187 434
その他金融資産 ⁽²⁾	1,000	930	2,489	1,758	1,489	828
信用関連コミットメント ⁽³⁾	35,414	32,965	214,964	188,373	179,550	155,408
合計	397,630	363,138	892,690	775,892	495,060	412,754

- (1) 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む。信用関連コミットメントに関する貸倒引当金(個別および一括)は本表において信用関連コミットメントに再配分されている。
- (2) 主として未収利息より構成される。
- (3) 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および貸倒引当金(個別および一括)控除後の顧客の偶発債務より構成される。

個別に減損している金融資産

		連絡	古		当行					
	減損資産 ⁽¹⁾		個別引当金残高		減損資產	 (1) 董	 個別引当金残高			
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
				(単位:百	<u> </u>					
オーストラリア										
デリバティブ金融商品	33	29	-	-	33	29	-	-		
貸付金および前渡金 信用関連	1,446	1,632	679	700	1,356	1,572	667	671		
コミットメント ⁽²⁾	44	70	19	40	43	70	19	40		
小計	1,523	1,731	698	740	1,432	1,671	686	711		
ニュージーランド										
デリバティブ金融商品	-	2	-	-	-	-	-	-		
貸付金および前渡金 信用関連	354	582	143	194	20	30	7	9		
コミットメント ⁽²⁾	13	33	4	6	-	-	-	-		
小計	367	617	147	200	20	30	7	9		
アジア太平洋、										
ヨーロッパおよび アメリカ										
デリバティブ金融商品	4	6	-	-	4	6	-	-		
貸付金および前渡金 信用関連	641	468	216	236	198	321	66	134		
コミットメント ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計	645	474	216	236	202	327	66	134		
全体										
デリバティブ金融商品	37	37	-	-	37	35	-	-		
貸付金および前渡金 信用関連	2,441	2,682	1,038	1,130	1,574	1,923	740	814		
コミットメント ⁽²⁾	57	103	23	46	43	70	19	40		
合計	2,535	2,822	1,061	1,176	1,654	2,028	759	854		

⁽¹⁾ 条件緩和債権を除く。

市場リスク(保険および資産運用を除く)

市場リスクとは、金利、為替相場、信用スプレッドの変動、または債券、コモディティもしくは株価の変動から生じる当グループの収益に対するリスクである。

市場リスクは、市場レート、価格およびボラティリティの変動により金融デリバティブを含む資産および負債の価値が減少する場合に生じる。市場リスクは、トレーディング業務および銀行勘定の双方から生じる。

ANZは、金利、外国為替、コモディティおよび有価証券のトレーディング業務を行っている。

ANZは、トレーディング活動および貸借対照表上の取引を支えるための詳細なリスク管理および統制の枠組みを有している。かかる枠組みには、トレーディングおよび貸借対照表上のポートフォリオの市場リスクの程度を数値化するためのリスク測定アプローチが組み込まれている。かかるアプローチおよび関連する分析により、一定期間について予想可能な結果の範囲が特定され、それらの結果の相対的な確率が設定され、当該活動を支援するために必要な資本が配分される。

⁽²⁾ 信用関連コミットメントは未実行の与信枠および顧客の偶発債務より構成される。

市場リスク管理についての戦略および方針に対する当グループ全体の責任は、取締役会のリスク委員会にある。市場リスクおよび市場リスク方針の遵守状況に関する日々の管理責任は、リスク委員会から信用および市場リスク委員会 (CMRC) ならびにグループ資産負債委員会 (GALCO) へ委譲されている。チーフ・リスク・オフィサーが委員長を務めるCMRCは市場リスク監視に対して責任を負っている。すべての委員会は、ANZが負うトレーディングおよび貸借対照表上の市場リスクの範囲について、定期的に報告を受ける。

全般的な戦略および方針に基づく当グループの市場リスクの管理責任は、事業部門およびリスク管理部門が共同で負っている。市場リスク・リミットは、取締役会ならびにCMRCからリスク管理部門および事業部門の双方に委譲される。

リスク管理部門の運営は、当グループが受け入れるリスク量をコントロールするための包括的なリミットおよび方針の枠組みにより支援されている。市場リスク・リミットは、様々な水準で割り当てられ、日次で市場リスク部門により報告および監視されている。詳細なリミットの枠組みにより、資産クラス(金利、株式など)、リスク要因(金利、ボラティリティなど)を管理し、コントロールするための個別のリミットが割り当てられているほか、(トレーディング・ポートフォリオの実績の監視や管理のための)損益リミットが設定されている。

市場リスク管理および管理責任

市場リスクの管理、測定および報告を円滑にするため、ANZは市場リスクを大まかに2つの区分に分類している。

a) トレーディングに起因する市場リスク

これは、現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方の価格要素の変動に起因する金融商品の損失リスクである。トレーディング・ポジションはANZを当事者とする顧客取引、金融取引または銀行間取引から生じる。

監視される主なリスクの種類は以下のとおりである。

- ・ 通貨リスクとは、外国為替相場またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生じる潜在的損失である。
- ・ 金利リスクとは、市場金利またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の変動から生じる潜在的損失である。
- ・ 信用スプレッド・リスクとは、ベンチマークに対するマージンまたはスプレッドの変動による商品価値の変動から生じる潜在的損失である。
- ・ コモディティ・リスクとは、コモディティ価格またはその予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生 じる潜在的損失である。
- 株式リスクとは、株価変動または予想ボラティリティの変動による金融商品価値の下落から生じる潜在的損失である。

b)トレーディングに起因しない市場リスク(または貸借対照表リスク)

この中には、トレーディングに起因しない金利リスク、流動性リスク、外国為替相場によって当グループの豪ドル建て資本 および収益が変動するリスクなどを管理することが含まれる。

金融商品の中には、どちらの区分にも当てはまらないものの、ANZを市場リスクにさらすこととなるものがある。これらの金融商品には売却可能金融資産として分類される持分証券が含まれる。

バリュー・アット・リスク (VaR)の測定

市場リスクの主要な指標はバリュー・アット・リスク (VaR) である。VaRは、日次の予想損失の統計的推定値であり、過去の市場変動に基づいて算定される。

ANZは、99%の信頼区間でVaRを測定している。これは、任意の日の損失がVaR推定値を上回らない確率が99%であることを意味する。

当グループでは、トレーディングおよび非トレーディング・リスクの双方に関して、過去のデータに基づくシミュレーションを行うことで標準的VaRを測定している。当グループは、過去500営業日にわたる市場レート、価格およびボラティリティの変動を用いてVaRを算定している。トレーディングに起因するVaRおよびトレーディングに起因しないVaRは、1日の保有期間という仮定を用いて算定されている。

VaRは、過去の実際のデータに基づいているため、市場に極端な変化が生じた場合に当グループが被り得る最大の損失を推定するものではないということに注意しなければならない。この限界が存在するため、当グループでは、市場リスクの測定および管理にあたり、多数のその他のリスク測定法(ストレス・テストなど)およびリスク感応度リミットを用いている。

トレーディングに起因する市場リスク

以下は、当行の主なトレーディング・センターの現物のトレーディング・ポジションとデリバティブのトレーディング・ポジションの双方をカバーする99%の信頼水準で測定したバリュー・アット・リスク(VaR)のエクスポージャーの合計を示したものである。

		2015年9	9月30日		2014年 9 月30日				
連結	現在	年度最高	年度最低	年度平均	現在	年度最高	年度最低	年度平均	
				(単位:百					
信頼水準99%のVaR									
外国為替	5.0	18.2	2.8	7.9	11.9	18.5	1.7	8.9	
金利	10.1	20.2	4.8	9.3	10.4	16.6	3.8	8.1	
クレジット	3.5	5.4	2.9	3.8	5.8	5.8	2.7	3.8	
コモディティ	1.6	3.6	1.3	2.4	2.0	2.8	0.9	1.4	
株式	2.5	6.3	0.1	1.1	1.3	2.5	0.4	1.0	
分散効果	(6)	<u>該当なし</u>	<u>該当なし</u>	(13.2)	(18.6)	<u>該当なし</u>	<u>該当なし</u>	(10.5)	
	16.7	19.7	6.9	11.3	12.8	22.9	5.5	12.7	

有価証券報告書

		2015年 9	9月30日		2014年 9 月30日				
当行	現在	年度最高	年度最低	年度平均	現在	年度最高	年度最低	年度平均	
信頼水準99%のVaR									
外国為替	5.2	18.3	2.8	8.0	12.0	18.3	1.7	8.8	
金利	8.5	19.7	4.7	8.8	10.0	15.4	3.8	7.7	
クレジット	3.1	4.7	2.6	3.6	6.0	6.0	2.5	3.6	
コモディティ	1.6	3.6	1.3	2.4	2.0	2.8	0.9	1.4	
株式	2.5	6.3	0.1	1.1	1.3	2.5	0.4	1.0	
分散効果	(5.8)	該当なし	該当なし	(12.8)	(18.9)	該当なし	<u>該当なし</u>	(10.3)	
	15.1	19.3	6.7	11.1	12.4	21.0	5.3	12.2	

外国為替、金利、クレジット、コモディティ、株式、および当グループ全体それぞれについてVaRが算定される。分散効果の値は、これら商品間の過去の相関を反映したものである。コモディティ(電力)のリスクは規制に対応した標準的な手法に基づき測定される。

VaR手法を補完するために、ANZは、個別ポートフォリオおよびグループレベルの双方において広範囲のストレス・テストを行っている。ANZのストレス・テスト体制により、特定の極端な事象がANZの市場リスク・エクスポージャーに及ぼす財務上の影響に関する評価が上級経営陣に報告される。標準ストレス・テストは、日次で実施され、極端な市場の変動を個別の価格要因および価格要因グループに適用することにより生じる可能性のある潜在的損失を測定する。特別ストレス・テストは、月次で実施され、主要な金融市場における事象から発生する可能性のある潜在的損失を測定する。

トレーディングに起因しない市場リスク(貸借対照表リスク)

貸借対照表管理の主な目的は、金利リスクや流動性リスクを許容可能な水準に保ち、金利動向が収益やグループの銀行勘定の時価にもたらす負の影響を軽減する一方、グループが十分な流動性を確保し、期日が到来した債務を履行できるようにすることである。

金利リスク

貸借対照表の金利リスク管理の目的は、短期(向こう12か月)および長期の純利息収益を安定させ、最適化することである。トレーディングに起因しない金利リスクとは、市場における金利変動が当グループの将来の純利息収益に及ぼす潜在的に不利な影響に関連するものである。このリスクは、主に2つの原因から生じる。ひとつは利付資産と利付負債の間の金利更改時期のミスマッチ、もうひとつは資本やその他の無利息の負債を利付資産に投資した場合である。金利リスクは、VaRおよびシナリオ分析(1%変動の影響の分析)を含む様々な手法を用いて報告される。

前へ次へ

a)トレーディングに起因しない金利リスクのVaR

VaRと 1 %金利変動の影響を判断する際に使用される金利更改の仮定は、それぞれ独立して検証する。下記の表は、トレーディングに起因しない金利リスクに関連するVaR値の合計を示したものである。

		2015年 9	月30日		2014年 9 月30日			
		年度	年度	年度		年度	年度	年度
連結	現在	最高_	最低_		現在	最高_	最低	
				(単位:百	 万ドル)			
信頼水準99%のVaR								
オーストラリア	25.4	38.5	21.2	27.2	41.8	64.5	39.1	50.1
ニュージーランド	9.7	11.4	8.9	10.2	8.9	11.4	8.9	10.4
アジア太平洋、ヨーロッパおよび								
アメリカ	14.4	14.4	7.9	10.4	9.1	10.6	8.9	9.8
分散効果	(16.8)	該当なし	該当なし	(14.8)	(13.4)	該当なし	該当なし	(13.7)
	32.7	37.4	28.6	33.0	46.4	76.3	43.3	56.6
		2015年 9	9月30日			2014年 9	9月30日	
		2015年 9 年度	9月30日 年度	 年度		2014年 9 年度	9月30日 年度	 年度
当行	現在			 年度 平均	現在			 年度 平均
<u>当行</u>	現在	年度	年度			年度 <u>最高</u>	年度	
当行 信頼水準 99%のVaR	現在	年度	年度	平均_		年度 <u>最高</u>	年度	
	現在	年度	年度	平均_		年度 <u>最高</u>	年度	
		年度 最高	年度 最低	<u>平均</u> (単位:百	<u></u> 百万ドル)	年度 最高	年度	
信頼水準 99%のVaR オーストラリア	25.4	年度 最高 38.5	年度 最低 21.2	平均 (単位: P 27.2	万ドル) 41.8	年度 最高 64.5	年度 最低 39.1	平均 50.1
信頼水準99%の VaR オーストラリア ニュージーランド	25.4	年度 最高 38.5	年度 最低 21.2	平均 (単位: P 27.2	万ドル) 41.8	年度 最高 64.5	年度 最低 39.1	平均 50.1
信頼水準99%の VaR オーストラリア ニュージーランド アジア太平洋、ヨーロッパおよび	25.4 0.0	年度 最高 38.5 0.2	年度 最低 21.2 0.0	平均 (単位: 百 27.2 0.1	百万ドル) 41.8 0.1	年度 最高 64.5 0.3	年度 最低 39.1 0.0	平均 50.1 0.1

VaRは、オーストラリア地域、ニュージーランド地域およびアジア太平洋・ヨーロッパ・アメリカ地域、ならびに当グループ 全体のそれぞれについて算定している。

VaR手法を補完するために、ANZは、個別ポートフォリオおよびグループレベルの双方において広範囲のストレステストを 行っている。ANZのストレス・テストの体制により、上級経営陣に特定の極端な事象がANZの市場リスク・エクスポージャーに 及ぼす財務上の影響に関する評価が提供されている。

b)シナリオ分析 1%の金利変動が向こう12か月の純利息収益に与える影響

イールド・カーブが一晩でプラス方向に1%平行移動する変化が生じた場合をモデルとして用いて、向こう12か月間の純利 息収益に与える潜在的影響を判定する。これは標準的なリスク測定であり、かかる平行移動がすべてのホールセール向けの利 率と顧客向けの利率に反映されると仮定している。

下記の表の数値は、当期および前年度のリスク測定の結果を、財務書類上の純利息収益に対する割合をもって示したものである。数値の正負は、金利感応度の性質を示しており、正数の場合は金利の上昇が向こう12か月の純利息収益に正の効果を及ぼすことを示している。

		<u> </u>	当行		
	2015年 2014年		2015年	2014年	
1%の金利変動の影響					
期末現在	0.61%	0.97%	0.86%	1.06%	
最大エクスポージャー	1.36%	1.48%	1.74%	1.68%	
最低エクスポージャー	0.45%	0.74%	0.86%	0.68%	
平均エクスポージャー(絶対値)	0.93%	1.12%	1.19%	1.22%	

ある時点での利付資産および負債の金利更改の内容と時期のミスマッチは、将来の純利息収益に影響を与える。当グループは、グローバル・レベルでこれらのミスマッチの結果として生じる将来の純利息収益の潜在的変動について数値化している。

金利更改ギャップそのものは、契約上の金利更改規定の内容に基づいて算定される。ただし、契約上の金利更改規定が実際の金利感応度を反映するものでないと考えられる資産と負債(例えば当グループの裁量により条件を定める商品)については、過去に観察された金利感応度、予想される金利感応度、またはその両方を用いる。この取扱いには、対顧客の条件設定とホールセール市場での条件設定との間のベーシス・リスクの影響は含まれない。

売却可能に分類される持分証券

測定および財務報告目的で売却可能に分類される金融資産のポートフォリオには、主として長期戦略目的で保有される投資から成る持分投資の保有高も含まれる。当該持分投資は、トレーディングに起因する市場リスクとトレーディングに起因しない市場リスクに対するVaR値では測定することのできない市場リスクにもさらされている。ポートフォリオ内での当該投資の評価に対して定期的な見直しが行われ、持分投資の減損は、経営陣により定期的に見直される。持分証券の公正価値は変動する可能性がある。

売却可能持分証券の残高は、当グループで51百万ドル(2014年:37百万ドル)、当行で30百万ドル(2014年:22百万ドル)であった。したがって、価値の変動が当グループに対して重要な影響を及ぼす可能性は低い。

外国為替リスク - 構造的エクスポージャー

豪ドル以外の機能通貨を用いる支店、子会社および関連会社などの海外事業への資本投資により、当グループは外国為替相場の変動リスクにさらされている。

当グループ企業の主要なオペレーティング通貨(または機能通貨)は、豪ドル、ニュージーランドドルおよび米ドルであり、多くの海外事業はその他様々な通貨で業務を行っている。当グループは、豪ドルが主要通貨であるため、豪ドル建ての連結財務書類を作成している。したがって、当グループの連結貸借対照表は、豪ドルと海外事業の機能通貨の間の為替差額による影響を受ける。為替差額によって生じる海外事業の価値の変動は、資本における為替換算調整勘定に反映される。

当グループは、このリスクを定期的に監視しており、ヘッジが株主価値の増加につながることが予測される場合、承認された方針に従い、ヘッジ取引を行っている。構造的外国為替リスクへの当グループのエクスポージャーは、実務的に可能であれば、連結自己資本比率が為替相場変動の影響を受けないようにすることを主な目的として、管理されている。

選択的ヘッジは、2015年度および2014年度中に行われた。使用されたヘッジ手段および海外事業への純投資ヘッジの有効性については、本財務書類の注記12を参照のこと。ニュージーランドドル建ておよび米ドル建ての収益源に対する当グループの経済的ヘッジについては、注記12の「売買目的のデリバティブ」に記載されている。

流動性リスク (保険および資産運用を除く)

流動性リスクは、当グループが支払い期限の到来した債務(預金者への支払いまたはホールセール債務の満期支払いを含む)を履行できない、または当グループが資産増加のための十分な資金を調達できないリスクである。キャッシュフローのタイミングのミスマッチおよび関連する流動性リスクは、すべての銀行業務に内在しており、当グループでは厳重に監視している。

当グループの流動性および資金調達リスクは、ANZの取締役会のリスク委員会により承認された一連の原則により管理されている。世界金融危機の影響を受けて、この枠組みは見直され、更新された。当グループの総合的枠組みは、以下の重要な要素によって支えられている。

- すべての支払債務を短期に履行する能力を維持すること。
- ・ 短期から中期にわたって金銭的債務を履行するため、各現場とグループ全体の双方で、一連のANZ固有の流動性ストレス・シナリオと一般的な市場流動性ストレス・シナリオの下の「サバイバル期間」の基準を確実に満たすこと。
- ・ 流動性リスクおよび資金調達リスク・プロファイルに対して長期的な耐性を確保するために、グループの貸借対照表構造の健全性を維持すること。
- ・ 資金調達コストの予想外の増加または悪化した状態にある資産の清算に伴う損益への潜在的な影響を制限すること。
- ・ 現地の規制要件に準拠した流動性管理の枠組みを確保すること。
- ・ 当グループのポジションを数値化した日次の流動性報告書とシナリオ分析を作成すること。
- ・ 投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を避けるために多様な資金調達基盤を対象とすること。

- ・ 資金調達状況の悪化に対処し、日々の業務を支えるために、質の高い流動資産を組み入れたポートフォリオを保有する こと。
- ・ 様々な流動性に関する危機的事象に備えるための詳細な危機管理計画を策定すること。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理は、グループ資産負債委員会(GALCO)によって監督されている。

当グループは、2つの重要な要素を流動性リスク管理のアプローチに取り入れている。

シナリオのモデル化

ANZの流動性リスク選好度は、一連の規制および取締役会が義務付ける内部流動性測定基準を遵守できる範囲で定められる。 この測定基準は、異なった期間および深刻度に関する一連のシナリオを扱っている。この枠組みでは、以下を行う。

- 短期的だが極端な市場の混乱およびストレスに対する備えを提供する。
- ・ 適切な額の長期資産をより長期の資金調達により確保することで、バランスシート構成の強度を維持する。
- ・ 当グループの資金調達プロファイルにおいて、支払期限のタイミングが集中しないようにする。

この枠組みにおける主な項目は、2015年1月1日にオーストラリアに導入された流動性カバレッジ比率(LCR)である。LCR は、バーゼル3の国際的枠組みの一環として、短期間の深刻な流動性ストレス・シナリオにおける流動性のリスク測定、基準およびモニタリングのために導入された。LCR要件に準拠するための対応のひとつとして、ANZは、オーストラリア準備銀行(RBA)に対して流動性供給枠(CLF)を設定した。CLFは、オーストラリア市場における高品質の流動性資産(HQLA)不足への解決策として設定され、代替的な形式のRBA適格の流動資産を提供する。適格なオーストラリアの公認預金受入機関(ADI)に適用できるCLFの合計は、APRAにより毎年設定される。

流動資産

過酷なストレス環境において当グループの流動性ポジションを保護するために、また、規制要件を遵守するために、当グループは高品質で処分制約のない流動性資産ポートフォリオを保有している。高品質の流動資産は、バーゼル3 LCRに準拠して定義された3つのカテゴリーで構成される。

- ・ 最高品質流動資産(HQLA 1):現金、信用度が最も高い政府、中央銀行または公的機関の証券で中央銀行による日中流 動性を供給するための買戻しに適格とされるもの
- ・ 高品質流動資産(HQLA 2):信用度の高い政府、中央銀行または公的機関の証券、質の高い社債および質の高いカバードボンドで、中央銀行による日中流動性を供給するための買戻しに適格とされるもの
- ・ 代替的流動資産(ALA):CLFの担保として適格な資産およびニュージーランド準備銀行(RBNZ)が列挙した適格証券

当グループは、流動資産の内容が、資産クラス、取引相手、通貨および満期までの期間で分散していることを確認するために、流動資産の構成の監視および管理を行う。保有する流動資産の最低水準は、一連のANZ特有の流動性ストレス・シナリオと一般的な市場流動性ストレス・シナリオに基づいて、短期から中期にわたる現金流出の可能性に見合うように、また、流動資産の保有が現在および将来の事業活動、規制要件に適しており、承認済のリスク選好度と整合するように毎年設定される。

	2015年	2014年
	(単位:十億	意ドル)
割引後市場価値 ⁽¹⁾		
HQLA1 ⁽²⁾	115.4	81.0
HQLA2	3.2	2.7
国内住宅モーゲージ・バック証券(オーストラリア)	43.5	43.5
国内住宅モーゲージ・バック証券(ニュージーランド)	5.5	5.1
その他のALA ⁽³⁾	16.9	17.3
流動資産合計	184.5	149.6
ストレス・シナリオの下でモデル化したキャッシュフロー		
キャッシュ・アウトフロー ^{(2) (4)}	175.2	157.1
キャッシュ・インフロー ⁽⁴⁾	24.4	22.4
キャッシュ・アウトフロー純額	150.8	134.7
流動性カパレッジレシオ(%) ⁽⁵⁾	122%	111%

- (1) APRA健全性基準APS第210号「流動性」に定義される割引後市場価値。
- (2) RBAオープン・レポ取引は、未収決済残高と相殺されている。
- (3) 国内RMBS(承認済み最大供給枠限度)を除いた流動性供給枠(CLF)の担保として適格な資産、およびRBNZの流動性方針 (付属書:流動資産)健全性監督部門文書BS13A12に記載される流動資産から成る。
- (4) デリバティブのキャッシュフローは純額で含まれる。
- (5) LCRグループのすべての通貨。

流動性危機管理計画

当グループは、ひとつの国およびグループ全体を対象とした流動性を脅かす事態の分析方法および対処法を定めたAPRA承認の流動性危機管理計画を整備している。

強化された流動性シナリオ分析の枠組みに合わせるため、危機管理戦略は、当グループの危機ストレス・シナリオに基づいて評価される。

その枠組みは、APRAの主要な流動性危機管理計画要件およびガイドラインに準拠しており、以下のものを含んでいる。

- ・ 危機の度合い/ストレス・レベルの設定。
- ・ 危機における役割および責任の明確な割り当て。
- 危機の到来を示す早期警告シグナルならびに当該シグナルの監視および報告のためのメカニズム。
- ・ 危機宣言の評価プロセスおよび早期警告シグナルに対して設定される上申に関する基準。
- ・ 行動計画、ならびに資産および負債の内容を修正するための方針の概要。
- ・ 危機管理報告およびキャッシュフロー不足の補填手続き。
- ・ 流動性に問題が生じた場合の顧客の優先順位を決定するためのガイドライン。
- ・ 内外のコミュニケーションの責務割り当て。

規制変更

バーゼル3流動性基準の変更には、流動性リスクを測定する2つの流動性比率、(i)2015年1月1日に適用された流動性カバレッジ比率(LCR)および(ii)安定調達比率(NSFR)の導入が含まれる。

2014年10月に発表されたバーゼル3最終版の改訂NSFR基準は、以前のものとおおむね一致している。これは、2018年1月1日にバーゼル基準の最低水準となるが、APRAは同じスケジュールで採択するものと予想される。将来の流動性要件を管理する一環として、ANZは、その内部報告でNSFR比率を監視し、この要件を満たすための準備は整っている。

当グループの資金調達

ANZは、様々な資金調達指標および貸借対照表における負債の構成を考慮して資金調達を管理している。この手法は、当グループ資産の適切な割合が、コア顧客預金、長期ホールセール資金調達(残存期間が1年を超えるもの)、および株式等の安定した資金源により確実に調達されるようにすることを目的としている。

当グループのグローバル・ホールセール資金調達戦略は、コスト効率と堅実な分散化および期間のバランスを維持するホールセール資金ポートフォリオを目指している。

資金調達計画および計画と実績の比較は、グループ資産負債委員会(GALCO)を通じて、定期的に上級経営陣に報告される。これらの計画は、顧客の貸借対照表上の成長およびホールセール資金調達(優先債、担保付債券、劣後債、およびハイブリッド証券の取引に関して目標とされる資金調達額、市場、投資家、期間および通貨を含む)の変動に対応したものである。計画は、市場の状況および貸借対照表に基づく資金需要の観点から現在までの資金調達状況の見直しを行う月次予測プロセスによって補強されている。

資金調達計画は、3か年戦略計画プロセスを通じて作成され、更に年次資金調達計画により調整され、取締役会の承認を受ける。事業セグメント毎に資産・預金計画が提出されており、これに従って地域レベルでのホールセール資金調達需要が算定される。資産の成長が顧客預金による資金調達を上回っている限り、追加的なホールセール資金が調達される。

契約で定められている満期が1年未満の短期ホールセール資金調達の需要は、当グループのトレジャリー業務および地域のマーケット業務を通じて管理されている。長期ホールセール資金調達は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける当グループのトレジャリー業務を通じて管理および遂行されている。

2015年の資金調達状況

ANZは、投資家の種類、満期、資金源および通貨による過度の集中を回避するため、多様な資金調達基盤の形成を目指している。

2015年9月30日現在における残存期間が1年超のホールセール債券188億ドルが2015年9月30日終了年度に発行された (2014年:239億ドル)。新規長期債務の加重平均期間は4.9年であった(2014年:4.9年)。さらに、当年度中に32億ドルの 法人向け株式募集およびリテール向け株式購入制度、ならびに14億ドルの追加Tier 1資本発行が行われた。

以下の表は、当グループの資金調達構成を示したものである。

資金調達構成	2015年	2014年	
	(単位:百万	ドル)	
顧客預金およびその他負債 ⁽¹⁾			
オーストラリア	169,280	160,683	
国際および法人銀行業	202,495	183,126	
ニュージーランド	59,703	51,360	
グローバル富裕層	18,467	13,844	
GSTOおよびグループ・センター	(5,361)	(5,294)	
顧客預金	444,584	403,719	
その他資金調達負債 ⁽²⁾	14,346_	14,502	
顧客負債(資金調達)合計	458,930	418,221	
ホールセール資金調達 ⁽³⁾			
発行済社債 ⁽⁴⁾	93,347	79,291	
劣後債務	17,009	13,607	
譲渡性預金	63,446	52,754	
コマーシャル・ペーパー	22,989	15,152	
その他のホールセール借入金 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	44,556	42,460	
ホールセール資金調達合計	241,347	203,264	
株主資本(優先株式を除く)	57,353	48,413	
資金調達合計	757,630	669,898	
	2015年	2014年	
	(単位:百万	ドル)	
資金調達資産			
貝立嗣廷貝性 その他の短期資産およびトレード金融資産 ⁽⁷⁾	78,879	74,925	
流動資産 ⁽⁶⁾	135,496	100,951	
短期資金調達資産	214,375	175,876	
貸付および固定資産 ⁽⁸⁾	543,255	494,022	
資金調達資産合計	757,630	669,898	
資金調達負債(3)(4)(6)			
東立嗣廷貝債 その他の短期負債	27,863	22,676	
短期資金調達	59,850	46,466	
12か月未満の資金調達	41,549	23,888	
その他の顧客預金 ⁽¹⁾⁽⁹⁾	88,288	89,825	
てい他の顧客預金 短期資金調達負債合計	217,550	182,855	
安定顧客預金(1)(10)			
女定麒各預金 (12か月超の資金調達)	387,988 87,316	347,237 84 510	
12か月起の貝ェ調達 株主資本およびハイブリッド債券	87,316 64,776	84,519 55,287	
安定資金調達合計	540,080	487,043	
資金調達合計	757,630	669,898	
<u> </u>		000,000	

有価証券報告書

- (1) 定期預金、その他預金およびANZ預金商品におけるグローバル富裕層投資を消去するためにグループ・センターで認識され た調整も加味している。
- (2) 未払利息、支払債務およびその他負債、引当金、ならびに未払法人税 (純額) は含まれるが、グローバル富裕層におけるその他負債は除外されている。
- (3) 支払承諾は正味で資金調達にならないため、除外している。
- (4) グローバル富裕層部門により外部発行された長期債務を除く。
- (5)銀行借入、正味デリバティブ残高、特別目的事業体、その他借入金およびユーロ信託証券(優先株式)が含まれている。 ユーロ信託証券は、ANZによって現金と引き換えに額面金額で買い戻され、2014年12月15日に消却された。
- (6) RBA オープン・レポ取引は、未収決済残高と相殺されている。
- (7) 売買目的有価証券、売却可能有価証券、未収金、貿易金融ローンなどの短期資産を含む。
- (8) 貿易金融ローンを除く。
- (9) 顧客預金負債(資金調達)に中央銀行預金を加えたものから、安定顧客預金を控除。
- (10)安定顧客預金は、オペレーショナル・タイプの預金またはリテール/企業/コーポレート顧客からの預金源および他の資金調達負債の安定部分である。

当グループの負債の契約上の期日別分析

次表は、当グループまたは当行が支払いを求められる可能性のある最も早い日に基づく、当グループおよび当行の契約上の 期日別負債分析である。これらの金額は、元本および利息のキャッシュフローを示しており、貸借対照表に報告された金額と は異なる可能性がある。

これは当グループがどのように流動性リスクを管理しているかを示すものではないことに注意しなければならない。このリスクの管理については上記に詳述している。

9月30日現在の金融負債の契約上の期日別分析:

	3 か月	3 か月から	1年から		特定満期	
連結 2015年 9 月30日現在	未満 ⁽¹⁾	12か月	5年	5 年超	なし ⁽²⁾	合計
			(単位:百			
受取担保	7,829	-	-	-	-	7,829
ANZの未払決済残高	11,250	-	-	-	-	11,250
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	35,422	3,591	36	-	-	39,049
譲渡性預金	31,333	16,515	16,551	95	-	64,494
定期預金	142,342	47,843	7,105	48	-	197,338
その他利付預金	227,685	404	1,246	-	-	229,335
無利息預金	19,014	-	-	-	-	19,014
コマーシャル・ペーパー	13,130	9,868	-	-	-	22,998
連結子会社の借入債務	571	782	300	-	-	1,653
その他の借入金	790	-	-	-	-	790
支払承諾	1,371	-	-	-	-	1,371
発行済社債 ⁽³⁾	8,119	22,796	57,936	10,653	-	99,504
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	70	296	8,456	9,064	1,188	19,074
保険契約者債務	34,965	3	40	21	372	35,401
外部ユニット保有者に対する負債						
(生命保険ファンド)	3,291	-	-	-	-	3,291
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾ デリバティブ資産および負債	68,309	-	-	-	-	68,309
(貸借対照表管理)						
- 資金調達	(-,)	()	(()	()		()
流入	(24,585)	(35,207)	(95,440)	(19,556)	-	(174,788)
流出	22,439	31,710	85,900	18,179	-	158,228
- その他貸借対照表管理	(0.445)	(0. 450)	(44,007)	(4.054)		(00, 000)
流入	(8,445)	(8,456)	(11,667)	(4,654)	-	(33,222)
流出	8,512	8,882	12,944	5,956		36,294

	3 か月	3 か月 から	1 年から		特定満期	
連結 2014年 9 月30日現在	未満 ⁽¹⁾	12か月	5年	5 年超_	<u>なし⁽²⁾</u>	合計
			(単位:百	万ドル)		
受取担保	5,599	-	-	-	-	5,599
ANZの未払決済残高	10,114	-	-	-	-	10,114
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	35,483	2,715	32	-	-	38,230
譲渡性預金	29,775	9,478	14,972	100	-	54,325
定期預金	139,549	47,877	6,919	130	-	194,475
その他利付預金	193,220	-	-	-	-	193,220
無利息預金	16,404	-	-	-	-	16,404
コマーシャル・ペーパー	5,803	9,351	-	-	-	15,154
連結子会社の借入債務	521	572	306	-	-	1,399
その他の借入金	260	-	-	-	-	260
支払承諾	1,151	-	-	-	-	1,151
発行済社債 ⁽³⁾	4,585	12,268	55,049	12,989	-	84,891
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	45	228	6,868	7,129	1,087	15,357
保険契約者債務	34,038	-	-	-	516	34,554
外部ユニット保有者に対する負債						
(生命保険ファンド)	3,181	-	-	-	-	3,181
デリバティブ負債 (トレーディング) (5) デリバティブ資産および負債 (貸借対照表管理)	46,831	-	-	-	-	46,831
- 資金調達	(04 055)	(00.040)	(04 404)	(00.070)		(450,000)
流入	(21,655)	(23,313)	(81,464)		-	(152,802)
流出	21,433	23,696	80,951	24,976	-	151,056
- その他貸借対照表管理	(40.005)	(40 705)	(40.055)	(= 041)		(44 75-)
流入	(10,663)	(10,793)	(16,258)	(7,041)	-	(44,755)
流出	10,691	10,994	16,337	7,270		45,292

⁽¹⁾ 早期償還条件付き商品を含む。

⁽²⁾ 額面金額でのみ表示される永久証券を含む。

⁽³⁾ 早期償還可能なホールセール社債の満期は次の早期償還日としている。

⁽⁴⁾ 当行の選択により、現金または株式で決済することができる商品を含む。

⁽⁵⁾ トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「3か月未満」の区分に含まれている。

	3 か月	3 か月	1 年から		特定満期	
当行 2015年 9 月30日現在	未満 ⁽¹⁾	から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	なし ⁽²⁾	合計
			(単位:百	<u></u> 万ドル)		
受取担保	6,886	-	-	-	-	6,886
ANZの未払決済残高	9,901	-	-	-	-	9,901
預金およびその他の借入金						
銀行からの預り金	34,981	3,506	23	-	-	38,510
譲渡性預金	30,967	16,395	16,576	95	-	64,033
定期預金	122,123	29,927	3,640	49	-	155,739
その他利付預金	186,387	311	644	-	-	187,342
無利息預金	9,971	-	-	-	-	9,971
コマーシャル・ペーパー	10,419	8,063	-	-	-	18,482
その他の借入金	344	-	-	-	-	344
支払承諾	649	-	-	-	-	649
発行済社債 ⁽³⁾	5,457	19,871	45,619	9,385	-	80,332
劣後債務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	42	210	7,604	8,946	429	17,231
デリバティブ負債(トレーディング) ⁽⁵⁾	61,853	-	-	-	-	61,853
デリバティブ資産および負債						
(貸借対照表管理)						
- 資金調達						
流入	(16,618)	(25,127)	(66,311)	(15,707)	-	(123,763)
流出	14,935	22,118	58,353	14,527	-	109,933
- その他貸借対照表管理						
流入	(6,820)	(4,962)	(6,673)	(3,876)	-	(22,331)
流出	6,885	5,204	7,611	5,163		24,863

言計 4,886
1 006
1 006
4,000
8,189
7,373
3,204
6,378
0,889
8,688
9,755
128
717
8,956
4,623
5,598
1,783)
9,562
0,002
3,974)
4,477
3 5 5 6 1 4 2 1 3

⁽²⁾ 額面金額でのみ表示される永久証券を含む。

⁽³⁾ 早期償還可能なホールセール社債の満期は次の早期償還日としている。

⁽⁴⁾ 当行の選択により、現金または株式で決済することができる商品を含む。

⁽⁵⁾ トレーディング目的で保有されるデリバティブ負債の時価は、すべて「3か月未満」の区分に含まれている。

信用関連の偶発債務

未実行の与信枠および発行済み保証は、コミットメント、偶発債務およびその他未実行の与信枠の額面金額で構成され、その額は、すべての与信枠が実行されたと仮定した場合における最大の流動性リスクを示している。

未実行の与信枠の大半は、顧客の特定の信用およびその他要件もしくは条件の維持が前提となる。これら与信枠の大半は、 部分的に使用されると予想されるが、その他は、実行を要求されない場合もある。したがって、額面金額の総額は、将来の流 動性リスクまたは将来の現金の必要額を必ずしも示していない。

以下の表は、ANZが支払いを行わなければならない可能性が生じる最も早い日を基準に償還期日別に分類した当グループおよび当行の未実行の与信枠および発行済み保証の分析である。

2015年 9 月30日		連結			当行	
	1年未満	1 年超	合計	1年未満	1 年超	合計
			(単位:	<u>百万ドル)</u>		
未実行の与信枠	230,794	-	230,794	180,847	-	180,847
発行済み保証	40,335	-	40,335	34,693	-	34,693
			_			_
2014年 9 月30日		連結			当行	
	1 年未満	1 年超	合計	1年未満	1 年超	合計
			(単位:	<u>百万ドル)</u>		
未実行の与信枠	193,984	-	193,984	153,985	-	153,985
発行済み保証	40,075	-	40,075	34,916		34,916

生命保険リスク

当グループの貸借対照表全体に対する保険事業の寄与は大きくないものの、当グループの保険事業では、当グループの銀行事業とは別に管理される特有のリスクが生じる。これらのリスクの性質と管理手法については、注記38に記載されている。

オペレーショナル・リスク管理

ANZは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人員およびシステムの不備もしくは機能不全、または外部事象から生じる損失に関するリスクと定義している。この定義には訴訟リスクならびに内部プロセス、人員およびシステムの不備もしくは機能不全から生じるレピュテーショナル・リスクが含まれるが、戦略リスクは除外される。

ANZの取締役会は、ANZオペレーショナル・リスクの枠組みを承認する権限をリスク委員会に委譲している。この措置は、オーストラリアの健全性基準APS第115号「適正資本;オペレーショナル・リスクに対する高度な測定アプローチ」に準拠している。オペレーショナル・リスク執行委員会(OREC)は、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクの管理環境を監視する上級執行管理職の主要な経営フォーラムである。ORECは、リスク委員会によるオペレーショナル・リスクとコンプライアンスに係る任務の遂行に関する支援を行う。

ORECは、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス管理の状況を監視し、必要に応じて是正措置を発動する。ORECの主要責務には、以下のものが含まれる。

- ・ ANZのオペレーショナル・リスクの測定と管理の枠組みおよびコンプライアンスの枠組みを確実に遂行する。
- 取締役会が承認したオペレーショナル・リスクとコンプライアンスに係る方針を確実に遂行する。
- 極端に高いリスクの処理計画を監視および承認する。
- ・ 重大なオペレーショナル・リスクとコンプライアンス事象(実際のミス、潜在的なミス、ニアミス)を見直す。

ORECのメンバーは、上級執行役員で構成されており、チーフ・リスク・オフィサーが委員長を務める。

ANZのオペレーショナル・リスクの測定と管理の枠組み(ORMMF)は、オペレーショナル・リスクの管理に向けた取り組みの概要を示している。この枠組みは、特に、取締役会が承認したリスク選好度に基づき、オペレーショナル・リスクの識別、査定、測定、監視、制御、管理を行うために部門や事業ユニットが実施しなければならない最低要件を示している。ANZが目指すのは、すべてのリスクを排除することではなく、国際的な金融機関として、健全なリスク/収益分析に基づき、実務上合理的な範囲で残存リスクのエクスポージャーを管理できるよう、万全を期すことである。ANZのORMMFは、特定の方針や手続によって支えられており、枠組みの有効性は一連のガバナンスと保証レビューを通じて評価される。これは、内部監査による独立したレビュー・プログラムにより補完されている。

部門リスク委員会と事業ユニットのリスク・フォーラムは、上申制度とモニタリングにより、オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクを管理し、モニタリングの結果は、上級経営陣に伝達され、戦略的意思決定のために使われる。オペレーショナル・リスクとコンプライアンス・リスクを日々管理することは、すべての従業員の責任である。事業ユニットは、この責任の一部として、オペレーショナル・リスクを管理するための活動を行う。各部門のリスク担当者は、その事業ユニットが負うオペレーショナル・リスクを監視する。

エンタープライズ・オペレーショナル・リスク部門は、オペレーショナル・リスクの枠組み、方針の策定、枠組みの保全、 オペレーショナル・リスクの測定および資本の配分を管理し、オペレーショナル・リスク問題を経営委員会に報告することを 通じて、オペレーショナル・リスクに対するガバナンスを行使する責任を負っている。

グループ・コンプライアンス部門は、ANZのコンプライアンスの枠組みを世界規模で監視する責任を負うが、これに対し、各部門は、それぞれの事業にこの枠組みを組み込み、適用される規制上のコンプライアンス義務を識別し、違反があった場合には、上申する義務を負っている。コンプライアンスの枠組みは、従業員がそれぞれの任務の中、または、それぞれの影響力の及ぶ範囲において、コンプライアンスに責任を負うための総合的取り組みを促進する。

オペレーショナル・リスクの測定および管理とコンプライアンスの枠組みを共通の方針、手続き、手法を用いて統合することにより、ANZグループ全体のリスクの識別、査定、測定、監視するための方法を簡便かつ一貫性のあるものにすることができる。

業界の実務に沿って、ANZは保険料の費用対効果が高い場合には、これらのオペレーショナル・リスクをカバーするため、第 三者および専属保険会社を使い付保している。事業ユニットは、事業の遂行にあたっては付保されていないと仮定して行動 し、保険をオペレーショナル・リスクに対する有効な軽減手段として用いないように指示されている。業務の混乱は、銀行の 業務遂行能力にとって重大なリスクであり、そのため、ANZは包括的な事業継続、回復および危機管理計画を整備している。事 業継続および回復計画の目的は、内部または外部事象から重大な混乱が生じた場合に、重要な業務機能の維持または速やかな 回復を確保することにある。

エンタープライズ・オペレーショナル・リスク部門は、オペレーショナル・リスクに関するANZの先進的測定アプローチ (AMA)を担当している。オペレーショナル・リスクに見合う資本を保有し、それによって、発生頻度の低い深刻な予想外の損 失から預金者と株主を保護している。ANZは、少なくとも半年ごとにオペレーショナル・リスクに見合う資本(規制上の資本と 経済上の資本を含む)を計算し、維持している。資本の額は、直接入力データとして計測された社外損失データ、社内損失 データおよびシナリオ、間接入力データとしてリスク記録を用いて計算される。

20. 金融資産および金融負債の公正価値

金融商品の多くは、貸借対照表において公正価値で計上されている。以下の開示には、金融資産と金融負債の分類および認 識または開示された公正価値に関する公正価値測定区分のレベルならびに使用された評価法および評価手法が記載されてい る。公正価値の開示には、無形資産のように会計的視点から金融商品とみなされない商品は含まれない。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、また は負債を移転するために支払われるであろう価格である。償却原価で計上される金融商品を除いて、すべての金融商品が当初 公正価値で認識され、その後の期間においても公正価値で再測定されるため、金融商品の公正価値の決定は、財務報告の枠組 みにとって重要である。

当初認識時において、金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。しかし、一定の状況においては、同一 商品(修正またはリパッケージがされていない)に関するその他の観察可能な現在の市場取引、または観察可能な市場データ のみを変数として用いる評価手法に基づいて算定される場合もある。当初認識時に公正価値が観察不能な入力データに基づい ている金融商品については、取引価格と評価手法を使用して決定された金額との差額(取引日における損益)は直ちには損益 計算書に認識されない。

当初認識後、公正価値で測定される金融商品の公正価値は、市場価額が入手可能な場合は、当該市場価額に基づいて算定さ れる。市場価額が入手できない場合の公正価値は、市場で認められた評価手法に観察可能なデータを用いて算定される。観察 可能な市場データが入手できない限定的な場合には、入力データは、その他の観察可能な市場データ、過去の傾向およびその 他の関連要素に基づいて見積られる。

下記の表において、金融商品は会計上の分類に基づいて区分されている。注記1の重要な会計方針は、金融資産および金融 負債の区分の測定方法、ならびに公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記述している。

(i) 金融資産および金融負債の分類

以下の表は、測定基準に基づいた金融資産および金融負債の区分および貸借対照表で報告されている帳簿価額を記載している。

	償却					売却可能	
	原価	損益	を通じた公	正価値	ヘッジ	資産	合計
			売買目的				
連結		当初認識	による				
2015年9月30日		時に指定	保有	<u>小計</u>			
			(単	位:百万ド	1レ)		
金融資産							
現金	53,903	-	-	-	-	-	53,903
ANZの未収決済残高	18,596	-	-	-	-	-	18,596
支払担保	9,967	-	-	-	-	-	9,967
売買目的有価証券	-	-	49,000	49,000	-	-	49,000
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	81,925	81,925	3,700	-	85,625
売却可能資産	-	-	-	-	-	43,667	43,667
正味貸付金および							
前渡金 ⁽²⁾⁽³⁾	569,539	683	16	699	_	_	570,238
規制上の預け金	1,773	-	-	-	_	_	1,773
保険契約債務に	.,						.,
対応する投資	_	34,820	_	34,820	_	_	34,820
その他金融資産	5,137	, <u>-</u>	-	<i>,</i> -	-	-	5,137
	658,915	35,503	130,941	166,444	3,700	43,667	872,726
心动名唐							
金融負債	44 250					<u>+</u> ★ 业 +> 1	11 250
ANZの未払決済残高 受取担保	11,250 7,829	-	-	-	-	該当なし 該当なし	11,250 7,829
支収担保 預金およびその他の	7,029	-	-	-	-	以当なし	1,029
借入金	566,218	4,576	_	4,576	_	該当なし	570,794
	000,210	4,070					
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	78,497	78,497	2,773	該当なし	81,270
保険契約債務 ⁽⁴⁾	372	35,029	-	35,029	-	該当なし	35,401
外部ユニット保有者に							
対する負債							
(生命保険ファンド)	-	3,291	-	3,291	-	該当なし	3,291
支払債務およびその他の							
負債	7,798	-	2,568	2,568	-	該当なし	10,366
発行済社債	90,582	3,165	-	3,165	-	該当なし	93,747
劣後債務	17,009					<u>該当なし</u>	17,009
	701,058	46,061	81,065	127,126	2,773	<u>該当なし</u>	830,957

- (1) 「売買目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。
- (2) 公正価値ヘッジは、正味貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。
- (3) 正味貸付金および前渡金には、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む(注記14を参照)。
- (4) AASB第1038号に準拠して測定された生命保険契約債務372百万ドル(2014年:516百万ドル)、およびAASB第139号に基づき 損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている投資型生命保険契約債務35,029百万ドル(2014年:34,038百万 ドル)を含む。これらの公正価値のいずれにも、投資型生命保険契約債務における信用リスクの変動は反映されていな い。

	償却 原価	損益	を通じた公 売買目的	正価値	ヘッジ	売却可能 資産	合計
連結		当初認識	による				
2014年9月30日		時に指定	保有	<u>小計</u>			
人社场女			(当	単位:百万ド	ル)		
金融資産 現金	32,559			_	_	_	32,559
^{巩並} ANZの未収決済残高	20,241	_	_	_	-	-	20,241
支払担保	5,459	_	_	_	_	_	5,459
売買目的有価証券	-	-	49,692	49,692	-	-	49,692
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	53,730	53,730	2,639	-	56,369
売却可能資産	-	-	-	-	-	30,917	30,917
正味貸付金および							
前渡金 ⁽²⁾	521,384	368	-	368	-	-	521,752
規制上の預け金	1,565	-	-	-	-	-	1,565
保険契約債務に							
対応する投資	-	33,579	-	33,579	-	-	33,579
その他金融資産	3,473						3,473
	584,681	33,947	103,422	137,369	2,639	30,917	755,606
金融負債							
ANZの未払決済残高	10,114	-	-	-	-	該当なし	10,114
受取担保	5,599	-	-	-	-	該当なし	5,599
預金およびその他の							
借入金	504,585	5,494	-	5,494	-	該当なし	510,079
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	-	-	51,475	51,475	1,450	該当なし	52,925
保険契約債務 ⁽³⁾	516	34,038	-	34,038	-	該当なし	34,554
外部ユニット保有者に							
対する負債							
(生命保険ファンド)	-	3,181	-	3,181	-	該当なし	3,181
支払債務およびその他の						******	
負債	7,075	-	3,870	3,870	-	該当なし	10,945
発行済社債	76,655	3,441	-	3,441	-	該当なし	80,096
劣後債務	13,607			-		該当なし	13,607
	618,151	46,154	55,345	101,499	1,450	<u>該当なし</u>	721,100

- (1) 「売買目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。
- (2) 公正価値ヘッジは、正味貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。
- (3) AASB第1038号に準拠して測定された生命保険契約債務372百万ドル(2014年:516百万ドル)、およびAASB第139号に基づき 損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている投資型生命保険契約債務35,029百万ドル(2014年:34,038百万 ドル)を含む。これらの公正価値のいずれにも、投資型生命保険契約債務における信用リスクの変動は反映されていな い。

当行	償却 原価		を通じた公 売買目的 による	正価値	ヘッジ	売却可能 資産	合計
2015年9月30日		時に指定	保有	小計			
<u>20101</u> 3/730Д		HUICIEVE		<u> </u>	11.7		
金融資産			(-1	-IX · II/) I	,,,		
現金	51,217	_	_	_	_	_	51,217
ANZの未収決済残高	16,601	-	_	-	-	-	16,601
支払担保	8,234	_	-	-	-	-	8,234
売買目的有価証券	-	-	37,373	37,373	-	-	37,373
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	_	_	72,542	72,542	3,152	_	75,694
売却可能資産	_	_			-	37,612	37,612
正味貸付金および						, -	- , -
前渡金 ⁽²⁾⁽³⁾	448,288	144	16	160	_	_	448,448
規制上の預け金	557	-	-	-	_	_	557
被支配法人に対する債権	109,920	_	_	_	_	_	109,920
その他金融資産	2,489	_	-	-	-	-	2,489
	637,306	144	109,931	110,075	3,152	37,612	788,145
金融負債							
ANZの未払決済残高	9,901	_	_	_	_	該当なし	9,901
受取担保	6,886	_	_	_	_	該当なし	6,886
預金およびその他の	-,					D 0. 0	-,
借入金	471,966	65	-	65	-	該当なし	472,031
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	_	_	69,648	69,648	2,196	該当なし	71,844
被支配法人に対する債務	105,079	_	-	-	-,	該当なし	105,079
支払債務およびその他の	,						,
負債	4,316	-	1,978	1,978	-	該当なし	6,294
発行済社債	72,414	3,165	-	3,165	-	該当なし	75,579
劣後債務	15,812					該当なし	15,812
	686,374	3,230	71,626	74,856	2,196	該当なし	763,426

^{(1) 「}売買目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。

⁽²⁾ 公正価値ヘッジは、正味貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。

⁽³⁾ 正味貸付金および前渡金には、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む (注記14を参照)。

W/Z	償却 原価		を通じた公 売買目的	正価値	ヘッジ	売却可能 資産	合計
当行 2014年9月30日		当初認識 時に指定	による 保有	小計			
2014年9月30日		时に拍佐		<u> </u>	1177		
金融資産			(-	トは・ロハー	<i>,</i>		
現金	30,655	_	_	_	_	_	30,655
ANZの未収決済残高	18,150	-	-	_	_	-	18,150
支払担保	4,873	-	-	-	-	-	4,873
売買目的有価証券	-	-	38,049	38,049	-	-	38,049
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	_	_	50,549	50,549	2,333	_	52,882
売却可能資産	-	-	-	-	-	26,151	26,151
正味貸付金および							
前渡金 ⁽²⁾	414,989	77	_	77	_	_	415,066
規制上の預け金	434	-	_	-	-	-	434
被支配法人に対する債権	99,194	-	-	-	-	-	99,194
その他金融資産	1,758	-	-	-	-	-	1,758
	570,053	77	88,598	88,675	2,333	26,151	687,212
金融負債							
ANZの未払決済残高	8,189	-	-	_	_	該当なし	8,189
受取担保	4,886	-	-	-	-	該当なし	4,886
預金およびその他の							
借入金	423,076	96	-	96	-	該当なし	423,172
デリバティブ金融商品 ⁽¹⁾	_	_	49,201	49,201	1,273	該当なし	50,474
被支配法人に対する債務	93,796	-	· -	· -	, -	該当なし	93,796
支払債務およびその他の							
負債	4,111	-	3,556	3,556	-	該当なし	7,667
発行済社債	61,531	2,630	-	2,630	-	該当なし	64,161
劣後債務	12,870					該当なし	12,870
	608,459	2,726	52,757	55,483	1,273	<u>該当なし</u>	665,215

^{(1) 「}売買目的による保有」に分類されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計に指定されていない経済的ヘッジ取引によるデリバティブを含む。

⁽²⁾ 公正価値ヘッジは、正味貸付金および前渡金に含まれる金融資産に適用されている。その結果生じた公正価値調整により帳簿価額が償却原価と異なる。

(ii) 公正価値の測定

a) 評価方法

ANZでは、取引を行う当事者から独立した部門が公正価値を算定あるいは検証するよう徹底する統制の枠組みを設けている。 当該統制の枠組みにより、すべてのモデルについて、その計算結果が同一商品に関する観察可能な現在の市場取引を反映した 価格になっていること、またはその他観察可能な市場データを反映していることを検証するための定期的な調整が確保されて いる。

市場価額を用いる場合、価額はその他の情報源から独立して検証される。評価モデルを用いて決定される公正価値に関する 統制の枠組みには、該当する場合、評価モデル、それらのモデルへの入力データ、および評価モデル外で必要とされる調整の 独自の開発あるいは検証、ならびに可能な場合はモデルの出力データの独自の検証が含まれる。このようにして、当該評価の 妥当性が継続的に確保されている。

当グループが相殺されるリスク・ポジションを保有している場合、当グループはAASB第13号のポートフォリオの例外措置を利用して、特定のリスク・エクスポージャーのネット・ロング・ポジション(すなわち資産)を売却して受け取るであろう価格、または特定のリスク・エクスポージャーのネット・ショート・ポジション(すなわち負債)を移転するための価格に基づいて金融資産および金融負債グループの公正価値を測定する。

当グループは、公正価値測定で用いられる入力データに基づき、以下の公正価値ヒエラルキーにより公正価値測定を分類している。

- ・ レベル1 同一の金融商品の活発な市場における市場価額(無調整)を参考にして評価された金融商品。この区分には、特定の負債証券について入手可能な場合は相場の利回りを用いて評価される金融商品も含まれている。
- ・ レベル2 類似の金融資産または金融負債について直接的または間接的に観察可能で、かつレベル1に含まれる市場価額 以外の入力データを組み込んだ評価手法によって評価された金融商品。
- ・ レベル3 観察可能な市場データに基づかない重要な入力データ(観察不能な入力データ)を組み入れた評価手法を用いて評価された金融商品。

b) 使用された評価手法および入力データ

金融商品の市場価額が入手できない場合、公正価値は評価手法に基づいて算定される。評価モデルには、ビッド/アスク・スプレッド、取引相手方の信用スプレッド、資金調達コストおよび市場参加者が決定する公正価値に影響を与えるその他の要素の影響が組み込まれている。

大部分の評価手法は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、特定の金融商品については、現在の市場では容易に観察できないデータ(評価時の入力データまたはその構成要素)を評価手法の中で採用することもある。こうした場合、評価時の入力データ(または全体値の構成要素)は、関連する他の市場データから推定されたものであり、過去の取引および観察された市場の傾向と照らし合わせてテストされる。評価がモデルまたは市場で観察不能な入力データに基づいている場合には、公正価値の決定がより主観的に行われる可能性があるが、その仮定は評価全体に対する観察不能な入力データの重要性に依存している。

金融商品の市場価額が入手できない場合は、金融商品の公正価値を決定するため次の評価手法が適用されている。

- ・売買目的有価証券、空売り有価証券、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債、売却可能金融資産、ならびに 保険契約債務に対応する投資として分類されている商品の公正価値測定は、モデル化された評価手法(割引キャッシュフロー・モデルなど)を用いて算出している。これらの手法には、信用リスク、満期、および利回りの特徴が類似する有価証券の市場価格/利回り、および/または類似する商品の現行の市場利回りが組み込まれている。
- ・正味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債に関しては、割引キャッシュフロー法が用いられるが、ここでは商品の契約上の将来キャッシュフローを、満期が類似するホールセール市場金利、または債務の市場金利、 もしくは残存期間を類似した適切なイールド・カーブに基づく割引率を使って割り引かれる。
- ・外部ユニット保有者に対する負債(生命保険ファンド)の公正価値は、公正価値で連結されている投資ファンドの純資産に対する外部ユニット保有者の持分を表している。保険事業の債務である保険契約債務の公正価値は、この債務に対応する資産の運用実績および価値と直接連動している。これらの負債は、観察可能な入力データを使用して公正価値で計上されている。

公正価値の測定に使用された評価手法および重要な観察不能入力データの詳細は、以下の(iii)(a)に記載されている。 当年度中において、各種の金融商品に適用された評価手法に重要な変更はなかった。

(iii) 貸借対照表に公正価値で測定される金融資産および金融負債

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の報告日における分析を示している。分析は、評価モデルへの最も低いレベルの入力データまたは、計上されている公正価値にとって重要な評価要素に従って区分されている。入力データの重要度は、金融商品の公正価値計上額と照らし合わせて評価され、当該金融商品特有の各種要素も考慮している。金融商品の公正価値はすべて、公正価値の決定方法を反映して最も適切な公正価値とエラルキー区分に分けられている。

					重要な			
	IB	/T		可能な	不能な			
	市場			入力データを使用 (レベル 2)		を使用	合計	
` = /+	(レベ				(レベ			
連結	_2015年_	2014年	_2015年_	2014年	<u>2015年</u> 百万ドル)	_2014年_	2015年	2014年
金融資産				(早祉)	ロハトル)			
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	45,227	45,857	3,769	3,835	4	-	49,000	49,692
デリバティブ金融商品	388	472	85,155	55,791	82	106	85,625	56,369
売却可能資産 ⁽¹⁾ 正味貸付金および前渡金	37,086	25,147	6,347	5,730	234	40	43,667	30,917
(公正価値評価に指定) 保険契約債務に	-	-	683	368	16	-	699	368
対応する投資 ⁽¹⁾	17,983	18,850	16,298	14,184	539	545	34,820	33,579
	100,684	90,326	112,252	79,908	875	691	213,811	170,925
金融負債 預金およびその他の 借入金								
(公正価値評価に指定)	-	-	4,576	5,494	-	-	4,576	5,494
デリバティブ金融商品	782	376	80,387	52,444	101	105	81,270	52,925
保険契約債務 ⁽²⁾ 外部ユニット保有者に 対する負債	-	-	35,029	34,038	-	-	35,029	34,038
対する負債 (生命保険ファンド) 支払債務およびその他の	-	-	3,291	3,181	-	-	3,291	3,181
負債 ⁽³⁾ 発行済社債	2,443	3,851	125	19	-	-	2,568	3,870
(公正価値評価に指定)			3,165	3,441			3,165	3,441
合計	3,225	4,227	126,573	98,617	101	105	129,899	102,949

- (1) 当期中、入手可能な価格情報の再評価により、レベル2に分類されるものが生じたため、当グループについて190百万ドル (2014年:357百万ドル)がレベル1からレベル2へ振替られた。また当期中、市場価額を裏付ける取引活動が増加したため、当グループについて114百万ドル(2014年:33百万ドル)がレベル2からレベル1へ振替られた。レベル1およびレベル2間の振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。
- (2) 投資型生命保険契約債務に関連する保険契約債務(損益を通じた公正価値評価に指定されているものに限る。)
- (3) 空売り有価証券を表す。

公正価値測定

			観察す	観察可能な		入力		
	市場	価額	入力デー	入力データを使用		を使用		
	(レベ	(レベル1)		(レベル2)		ル3)	合計	
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位: 百		 百万ドル)			
金融資産								
売買目的有価証券	33,912	34,356	3,456	3,693	4	-	37,372	38,049
デリバティブ金融商品	378	470	75,242	52,316	73	96	75,693	52,882
壳却可能資産 ⁽¹⁾	33,452	22,265	4,110	3,864	50	22	37,612	26,151
正味貸付金および前渡金								
(公正価値評価に指定)	_	_	144	77	16	-	160	77
	67,742	57,091	82,952	59,950	143	118	150,837	117,159
金融負債								
預金およびその他の								
借入金								
(公正価値評価に指定)	-	-	65	96	-	-	65	96
デリバティブ金融商品	766	373	70,991	49,998	91	103	71,848	50,474
支払債務およびその他の								
負債 ⁽²⁾	1,854	3,537	125	19	-	-	1,979	3,556
発行済社債	,	·					,	·
(公正価値評価に指定)			3,165	2,630			3,165	2,630
合計	2.620	3.910	74.346	52.743	91	103	77.057	56.756

⁽¹⁾ 当期中、入手可能な価格情報の再評価により、レベル2に分類されるものが生じたため、当行についてレベル1からレベル2に136百万ドル(2014年:357百万ドル)が振替られた。また当期中、市場価額を裏付ける取引活動が増加したため、当グループについて104百万ドル(2014年:33百万ドル)がレベル2からレベル1へ振替られた。レベル1およびレベル2間の振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。

⁽²⁾ 空売り有価証券を表す。

(iv)観察不能な市場データを組み込んでいる公正価値測定の詳細

(a) レベル3公正価値測定の内訳

以下の表は、重要な観察不能な入力データ(公正価値測定のレベル3)を用いて公正価値で測定した金融商品の内訳を示したものである。

		金融資産							
	売買目的	有価証券	デリバティブ		売却可能資産		正味貸付 前源		
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	
連結				 (単位:百	<u></u> 万ドル)				
資産担保証券	-	-	-	-	2	1	-	-	
非流動社債	4	-	-	-	198	12	16	-	
ストラクチャード・									
クレジット商品	-	-	52	58	-	-	-	-	
運用ファンド(停止)	-	-	-	-	-	-	-	-	
オルタナティブ資産	-	-	-	-	34	27	-	-	
その他のデリバティブ			30	48					
合計	4	-	82	106	234	40	16		

	金融	資産	金融負債		
	保険契約	対債務に			
	対応す	る投資	デリバティブ		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
連結		(単位:百	. <u>———</u> <u>———</u> 百万ドル)		
資産担保証券	188	-	-	-	
非流動社債	-	-	-	-	
ストラクチャード・					
クレジット商品	-	-	(67)	(80)	
運用ファンド(停止)	-	12	-	-	
オルタナティブ資産	351	533	-	-	
その他のデリバティブ			(34)	(25)	
合計	539	545	(101)	(105)	

金融資産

	売買目的	有価証券	デリバ・	ーーーー ティブ	売却可	 能資産	正味貸付前	
	2015年			2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
当行				 (単位:百	<u> </u>			
資産担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-
非流動社債	4	-	-	-	20	-	16	-
ストラクチャード・								-
クレジット商品	-	-	52	58	-	-	-	
運用ファンド(停止)	-	-	-	-	-	-	-	-
オルタナティブ資産	-	-	-	-	30	22	-	-
その他のデリバティブ			21	38				
合計	4		73	96	50	22	16	

	金融	資産	金融1	負債
	保険契約	内債務に		
	対応す	る投資	デリバラ	ティブ
	2015年	2014年	2015年	2014年
当行		(単位: 計	<u></u> 5万ドル)	
資産担保証券	該当なし	該当なし	-	-
非流動社債	該当なし	該当なし	-	-
ストラクチャード・				
クレジット商品	該当なし	該当なし	(67)	(80)
運用ファンド(停止)	該当なし	該当なし	-	-
オルタナティブ資産	該当なし	該当なし	-	-
その他のデリバティブ	該当なし	該当なし	(24)	(23)
合計	該当なし	該当なし	(91)	(103)

ストラクチャード・クレジット商品は、当グループが2004年から2007年に締結したストラクチャード・クレジット商品の仲介取引で構成されており、当グループは、特定のクレジット・デフォルト・スワップを用いて特定の仕組に関する信用保証を売却し、その後リスクを軽減するため、クレジット・デフォルト・スワップを通じて、米国の金融保証会社から同様の取引に関する信用保証を買い付けている。これらの取引は、市場で観察不能な参照資産およびデリバティブの取引相手に関する特定の入力データを用いた複雑なモデルで評価されている。この観察不能な入力データには、信用スプレッドおよびデフォルト確率が含まれ、これらは評価の13%から57%を占めている。ストラクチャード・クレジット商品の原資産には様々な商品があり、評価に関連するクレジット・スプレッドおよびデフォルトの確率は広い範囲にわたる。

残りのレベル3の残高には、以下のものが含まれる。発行体の信用力が公正価値に及ぼす影響を市場で直接あるいは間接的に観察できない資産担保証券および非流動社債。流動性が低く、現在償還不能である運用ファンドの債券およびモーゲージ投資で構成される運用ファンド(停止中)。流動性が低く、現在償還不能なファンドへの投資、および活発な市場が存在しない非上場持分証券への様々な投資で大部分が構成されるオルタナティブ資産。死亡率が観察不能なリバース・モーゲージ・スワップおよびボラティリティの入力データが観察不能な排出権オプションを主に含むその他デリバティブ。

(b) レベル3の公正価値測定における変動

以下の表は、レベル3の公正価値測定における変動を示したものである。デリバティブは、ポートフォリオごとに区分され、期末残高が未実現利益か損失かによって金融資産または金融負債に分類されている。このため、期首残高は前期末の金額とは異なる可能性がある。

수패	恣意	
₹ 図出	目件	

-	主胃日的右痛紅巻 ゴリバニノブ			売却可能	北次立	正味貸付		
-				<u>デリバティブ</u> .			前渡金	
_	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
連結				(単位:百	ī万ドル)			
期首残高	-	-	106	200	40	36	-	-
新規購入	-	-	-	-	8	4	21	-
処分(売却)	-	-	(8)	(9)	(20)	(12)	-	-
現金決済	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル 3 への振替 ⁽¹⁾	10	-	2	14	198	8	-	-
レベル3からの振替 ⁽¹⁾ 損益計算書のその他営業収 入に計上された評価益/	-	-	(17)	(32)	-	-	-	-
(損) ⁽²⁾ 資本の部の準備金に認識さ	(6)	-	(1)	(67)	5	-	(5)	-
れた評価益/(損)					3	4		
期末残高	4		82	106	234	40	16	

	金融	資産	金融!	負債
-	保険契約]債務に		
	対応する	る投資	デリバラ	ティブ
•	2015年	2014年	2015年	2014年
連結		 (単位:百	<u></u> ī万ドル)	
期首残高	545	105	(105)	(437)
新規購入	161	447	-	-
処分(売却)	(266)	(34)	-	-
現金決済	-	-	7	19
レベル 3 への振替 ⁽¹⁾	161	-	(2)	(13)
レベル 3 からの振替 ⁽¹⁾	(148)	(2)	9	254
損益計算書のその他営業収				
入に計上された評価益 /				
(損) ⁽²⁾	86	29	(10)	72
資本の部の準備金に認識さ				
れた評価益/(損)	-			-
期末残高	539	545	(101)	(105)

金融資産

	売買目的	有価証券	デリバラ	ティブ	売却可能	能資産	正味貸付: 前渡	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
当行				 (単位:百	<u></u> - 百万ドル)			
期首残高	-	-	96	200	22	29	-	-
新規購入	_	-	_	-	8	4	21	-
処分(売却)	_	-	(8)	(9)	(14)	(11)	-	-
現金決済	_	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	10	-	-	6	30	-	-	-
レベル3からの振替	_	-	(14)	(31)	_	-	-	-
損益計算書のその他営業収 入に計上された評価益 /			, ,	,				
(損) ⁽²⁾ 資本の部の準備金に認識さ	(6)	-	1	(70)	4	1	(5)	-
れた評価益/(損)	-	-	-	-	-	(1)	-	-
期末残高	4		75	96	50	22	16	

	金融	資産	金融負	負債
	保険契約	的債務に		
	対応す	る投資	<u>デリバラ</u>	ティブ
	2015年	2014年	2015年	2014年
当行		(単位:百	 万ドル)	
期首残高	該当なし	該当なし	(103)	(437)
新規購入	該当なし	該当なし	-	-
処分(売却)	該当なし	該当なし	-	-
現金決済	該当なし	該当なし	7	19
レベル3への振替	該当なし	該当なし	-	(9)
レベル3からの振替	該当なし	該当なし	8	254
損益計算書のその他営業収	Į.			
入に計上された評価益 /				
(損) ⁽²⁾	該当なし	該当なし	(3)	70
資本の部の準備金に認識さ	<u>-</u>			
れた評価益/(損)	該当なし	該当なし		-
期末残高	該当なし	該当なし	(91)	(103)

- (1) 当グループのレベル3への振替は、主に市場における取引活動が減少したことにより、価格が観察不能となっている流動性の低い社債および資産担保証券に関連している。当グループのレベル3からの振替は、主にこれまで利用できなかった定期償還ウィンドウの開始により観察可能な価格が提供された運用ファンド(停止)に関連している。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該振替が発生した報告期間の期首に発生したものとみなされる。
- (2) 期末現在保有されている資産および負債に関するもの。

(c) レベル3データ入力の感応度

評価手法が採用され、重要な入力データが直接市場で観察されたものではない(レベル3入力データ)という理由により仮定が必要な場合、これらの仮定が変更されることによって公正価値の見積りが変わる。この区分の取引の大半は、ANZが金融仲介機関の役割を果たすか、または市場リスクをヘッジする「バック・トゥ・バック」の取引である。同様に、保険契約債務に対応する投資の評価は、それらが関連する投資型生命保険契約に直接影響する。そのような状況では、仮定が変更されても、一般的にANZの損益計算書や純資産への影響は最小限にとどまる。このような取引の中の例外は、「バック・トゥ・バック」のストラクチャード・クレジット仲介取引であるが、これは信用リスクへの重要なエクスポージャーを生じさせる。

このストラクチャード・クレジット・ポートフォリオに含まれる金融商品の公正価値の算定に用いられる主な入力データとしては、取引相手方の信用スプレッド、CDSの市場価額、回収率、予想デフォルト率、相関曲線ならびにその他の入力データなどが挙げられるが、その一部には、市場で直接観察できないものもある。これら金融商品の評価を目的として、一般的な観察不能入力データを合理的に考え得る他の仮定に変更した場合の潜在的な影響は、利益に対してプラス・マイナス5百万ドル(2014年:プラス・マイナス10百万ドル)未満である。合理的に考え得る他の仮定の範囲は、専門家の判断に基づき各仮定の裏付データを分析して設定されている。

(d) 公正価値の繰延損益

当初認識時の金融商品の公正価値が、金融商品の評価に重要な影響を与える観察不能なデータを用いて算出される場合、その金融商品の取引価格と評価手法に基づく算出額との差額(取引日における損益)は、損益計算書に直ちには計上されない。その後、取引日における損益は、取引残存期間にわたり定額法によって、またはすべての入力データが観察可能になる時に、損益計算書に認識される。

以下の表は、損益計算書に計上されていない取引日における利益の総額、およびその後に計上された金額を要約したものである。

	連結			<u> </u>
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u>ー</u> 万ドル)	(単位:百	<u>ーー</u> 万ドル)
期首残高	3	4	2	2
新規取引における繰延	-	1	-	1
当期中に損益計算書に計上された金額	(1)	(2)	(1)	(1)
期末残高	2	3	1	2

未認識利益の期末残高の大部分は、デリバティブ金融商品に関連したものである。

(v) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融商品に関する追加情報

(a) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

貸付金および前渡金の項目には、資産が償却原価で計上された場合に発生する会計上のミスマッチを排除するため、損益を通じて公正価値評価するものとして指定された特定の貸付金が含まれる。このミスマッチは、貸付金および前渡金の金利リスクを緩和するために取得されたデリバティブ金融商品が損益を通じて公正価値で測定されるため生じる。経済的にヘッジされた貸付金について公正価値評価の指定をすることにより、金利リスクの変動による公正価値の増減は同期間の損益計算書に認識される。

貸借対照表日現在、これらの資産に対する当グループの信用エクスポージャーは683百万ドルで(2014年:368百万ドル)、当行は144百万ドル(2014年:77百万ドル)であった。当グループの信用エクスポージャー509百万ドル(2014年:195百万ドル)、および当行の信用エクスポージャー144百万ドル(2014年:77百万ドル)については、保有担保によりエクスポージャーが軽減されている。

当グループの信用リスクの変動による公正価値の累積変動額は1百万ドルの資産の減少(2014年:2百万ドルの資産の減少)であった。当行の資産の累積変動額は、ゼロ(2014年:ゼロ)であった。信用リスクの変動により損益計算書に認識された金額は、当グループでは1百万ドル(2014年:ゼロ)、当行ではゼロ(2014年:ゼロ)であった。

公正価値評価するものとして指定された金融資産の信用リスクの変動による公正価値の変動は、同様の信用特性を有する会社が行った貸付金および前渡金に関する信用格付および信用スプレッドの変動を決定することにより算定されている。

(b) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融負債

劣後債務、発行済社債ならびに預金およびその他の借入金の一部は、負債が償却原価で計上された場合に発生する会計上のミスマッチを排除するため、損益を通じて公正価値で評価される金融負債に指定されている。このミスマッチは、金融負債の金利リスクを軽減するために取得されたデリバティブが損益を通じて公正価値で測定されるため生じる。保険契約債務は、AASB第1038号に従い損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている。外部ユニット保有者に対する負債(下記の表には含まれていない)は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている「保険契約債務に対応する投資」の中の外部ユニット保有者のシェアを示している。

以下の表は公正価値の総額で計上される金融負債の帳簿価額を、契約上の満期支払額および当年度中に認識された公正価値の損益と比較したものである。当該公正価値の損益は、公正価値で計上される負債に関するANZの信用格付の変更により生じたものである。

			預金a	および				
	保険契約債務		その他の	の借入金	発行流	社債	劣後	:債務
連結	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:	5万ドル)			
帳簿価額	35,029	34,038	4,576	5,494	3,165	3,441	-	-
満期支払額の帳簿価額に対する超過								
(不足)額	-	-	6	4	(15)	(62)	-	-
自己信用リスクに起因する負債価値の								
累積変動額:								
- 期首の累積増加 / (減少)	-	-	-	-	34	(13)	-	12
- 当年度に計上された増加 / (減少)	-	-	-	-	(52)	47	-	(12)
- 期末の累積 増加 / (減少)					(18)	34		
	預金	および						
	その他の	の借入金	発行流	斉社債	劣後	債務		
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年		
			-	5万ドル)				
帳簿価額	65	96	3,165	2,630	-	-		
満期支払額の帳簿価額に対する超過								
(不足)額	6	4	(15)	(66)	-	-		
自己信用リスクに起因する負債価値の								
累積変動額:								
- 期首の累積増加 / (減少)	-	-	34	(13)	-	12		
- 当年度に計上された 増加/(減少)	-	-	(52)	47	-	(12)		
- 期末の累積 増加/(減少)			(18)	34				

劣後債務、発行済社債、ならびに預金およびその他の借入金のそれぞれについて、信用リスクの変動による公正価値の変動は、市場リスク(基準金利および外国為替レート)をもたらす市況の変動に起因しない公正価値の変動額として算定されている。このアプローチは、自己信用リスクの変動、または観察された(基準)金利および外国為替レートの変動以外の要因から生じる公正価値の変動は重要でないと考えられているため、適切であるとみなされる。

(vi) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

以下の表は、当グループの貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品で、帳簿価額が公正価値の近似値とみなされない金融商品の帳簿価額を反映している。また、この表はこれら金融商品の帳簿価額と当グループがそれらに関して見積もった公正価値と比較したものである。公正価値を、公正価値ヒエラルキー内のレベル別に区分するに当たっては、上記「(ii)公正価値の測定」に記載された方法に従って決定している。

	帳簿	公正	価値ヒエラ	ルキーでの 2	조分	
					観察可能なん	入力データ 入力データ
			市場価額(レベル1)	を使用(レ	ベル2)
連結	2015年	2015年 2014年		2014年	2015年	2014年
			(単位:百	i万ドル)		
金融資産						
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	569,539	521,384	-	-	545,538	498,545
	569,539	521,384	-	-	545,538	498,545
金融負債	,					
預金およびその他の借入金	566,218	504,585	-	-	566,636	504,760
発行済社債	90,582	76,655	37,880	29,893	52,826	47,821
劣後債務	17,009	13,607	13,842	10,805	3,241	2,959
合計	673,809	594,847	51,722	40,698	622,703	555,540

	公正 ヒエラルキ 重要な観 入力デー	公正価値	(合計)	
	(レベ. 2015年	ル3) 2014年	2015年	2014年
	2010-	20174	2010-	20177
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	25,402	23,339	570,940	521,884
	25,402	23,339	570,940	521,884
金融負債				
預金およびその他の借入金	-	-	566,636	504,760
発行済社債	-	-	90,706	77,714
劣後債務	-	-	17,083	13,764
合計	-	-	674,425	596,238

(1) 正味貸付金および前渡金(レベル2)には、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の貸付資産8,065百万ドルが含まれている(注記14を参照)。

	帳簿	公正	価値ヒエラ	ルキーでの区	分	
				観察可能なん	<u> </u>	
			市場価額(レベル1)	を使用(レ	ベル2)
当行	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百	万ドル)		
金融資産						
_正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	448,288	414,989	-	-	428,949	396,264
	448,288	414,989	-	-	428,949	396,264
金融負債	,					
預金およびその他の借入金	471,966	423,076	-	-	472,235	423,222
発行済社債	72,414	61,531	24,428	18,861	48,008	43,558
劣後債務	15,812	12,870	11,357	10,072	3,249	2,964
合計	560,192	497,477	35,785	28,933	523,492	469,744

公正価値 ヒエラルキーでの区分

公正価値(合計)

重要な観察不能な 入力データを使用 (レベル3)

	()	,, ,		
当行	2015年	2014年	2015年	2014年
金融資産				
正味貸付金および前渡金 ⁽¹⁾	20,276	19,127	449,225	415,391
	20,276	19,127	449,225	415,391
金融負債		"	"	
預金およびその他の借入金	-	-	472,235	423,222
発行済社債	-	-	72,436	62,419
劣後債務	-	-	14,606	13,036
合計	-	-	559,277	498,677

⁽¹⁾ 正味貸付金および前渡金(レベル2)に含は、売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の貸付資産8,065百万ドルが含まれている(注記14を参照)。

以下は、当グループの貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品の公正価値の算出基準について記載している。 採用した評価手法は、公正価値で計上されている金融商品の公正価値を計算する際に使用したものと一致している。特定の正 味貸付金および前渡金、預金およびその他の借入金ならびに発行済社債は公正価値評価するものに指定されているため、上記 の表からは除かれている。

正味貸付金および前渡金

公正価値は、将来キャッシュフローを割引くことによって算定されている。

銀行に対する正味貸付金および前渡金の公正価値は、信用の質が類似する貸付に適用される一般的な市場金利を用いてキャッシュフローを割引くことにより算出される。

顧客に対する正味貸付金および前渡金の公正価値は、将来キャッシュフローをホールセール市場金利の変動、当グループのホールセール資金調達コストおよび顧客マージンを必要に応じて組み込んだイールド・カーブを使用して割引いた現在価値である。

預金およびその他の借入金

確定期限付き利付預金ならびにその他の借入金および市場価額のある支払承諾の公正価値は、同様の満期の債務に係る市場借入金利を用いて契約上のキャッシュフローを割引くことにより算出される。確定期限がない預金債務または要求払い預金債務については、報告日現在の要求払いの金額が公正価値であるとみなされる。公正価値の算定にあたっては、将来期間に預金が継続されることから生じると予測される価値に関する調整を行っていない。

発行済社債および劣後債務

発行済社債および劣後債務の合計公正価値は市場価額または該当する場合は観察可能な入力データに基づいて算定されている。市場価額が入手不能な銘柄については、債券の満期までの残存期間に関して適切なイールド・カープを用いた割引キャッシュフロー・モデルが用いられている。公正価値には、その金融商品に関してANZに適用される適切な信用スプレッドの影響が反映されている。

<u>前へ</u> 次へ

21. 資産および負債の期日別分析

下記の表は、貸借対照表の資産および負債項目を分析したものであり、将来実現または決済される金額を1年以内および1年超の期間で合算したものである⁽¹⁾。

		2015年			2014年	
連結	1 年以内	1 年超	合計	1 年以内	1 年超	合計
			(単位:百	万ドル)		
売却可能資産	10,353	33,314	43,667	8,819	22,098	30,917
正味貸付金および前渡金 ⁽²⁾	128,771	441,467	570,238	124,985	396,767	521,752
保険契約債務に対応する投資	27,966	6,854	34,820	28,361	5,218	33,579
預金およびその他の借入金	546,626	24,168	570,794	488,862	21,217	510,079
保険契約債務 ⁽³⁾	35,340	61	35,401	34,554	-	34,554
発行済社債	29,327	62,420	93,747	15,720	64,376	80,096
劣後債務 ⁽⁴⁾	-	17,009	17,009	-	13,607	13,607

- (1) 全額が「1年以内」、「1年超」または確定期限がないとみなされる資産および負債項目を除外している。
- (2) 売却目的保有に分類されるEsandaのディーラー金融事業の資産を含む(注記14を参照)。
- (3) 「1年以内」に分類される生命保険契約債務に関連する372百万ドル(2014年:516百万ドル)を含む。
- (4) 永久債に関連する1,188百万ドル(2014年:1,087百万ドル)を含む。
- 22. 担保に供している資産および受け入れている担保物件

担保に供している資産(1)

以下の資産が担保として差し入れられている。

- ・ 法的要件に従って各地の中央銀行に保有する強制準備預金。これらの預金は当グループの日常業務の資金として利用することはできない。
- ・ 買戻条件付取引の担保に供された有価証券。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。
- ・ Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド(Esanda)およびその子会社ならびにUDCファイナンス・リミテッド(UDC)の資産を対象とする社債の引受。Esandaおよびその子会社ならびにUDCの社債は、信託契約および担保付社債により、会社の業務およびすべての有形資産(Esandaのみ土地および建物は除かれる)を対象とする浮動担保が付されている。EsandaおよびUDCの被支配会社はすべて、EsandaおよびUDCがそれぞれ発行したすべての社債および無担保社債に関する元本、利息およびその他の金員の支払いを保証している。担保に供されている貸付金はEsanda、その子会社およびUDCのもののみである。
- ・ ANZのカバードボンド・プログラムの一環として、投資家に発行した債券および社債の担保に供された特定の住宅モーゲージ。
- ・ 中央銀行に差し入れている担保。
- ・ 清算機関に差し入れている担保。

担保として差し入れられている資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

		連	結			当行	亍	
	帳簿	帳簿価額 関連負		 負債	債 帳簿価額		関連	 負債
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	_			(単位:百	万ドル)			
規制上の預け金	1,773	1,565	該当なし	該当なし	557	434	該当なし	該当なし
買戻条件付売却証券 社債引受に基づく	13,975	8,736	13,731	8,641	13,476	8,568	13,255	8,473
担保差し入れ資産	2,218	2,141	1,578	1,400	-	-	-	-
カバードボンド ⁽¹⁾	30,368	27,241	27,013	20,561	23,508	20,738	23,508	20,738
その他	225	219	222	208	179	170	178	170

⁽¹⁾ 連結の関連負債は、外部の投資家向けに発行したカバードボンドを表し、当行の関連負債は、カバードボンドを組成する事業体に対する負債を表している。

受け入れ担保物件⁽¹⁾

ANZは売戻条件付契約の一環で担保を受け入れている。これらの取引は業界の標準的な契約に準拠している。

受入担保および売却または転質された担保の公正価値は以下のとおりである。

	連	结	当行		
	2015年	2015年 2014年		2014年	
	(単位:百	<u></u> ī万ドル)	(単位:百	<u></u> 万ドル)	
標準的な売戻条件付契約で受け入れた担保					
売却可能な資産の公正価値	17,506	14,354	16,738	13,878	
売却または転質された資産の公正価値	2,475	4,201	1,933	1,933 4,090	

⁽¹⁾ 貸借対照表において支払担保および受取担保として開示される、デリバティブ負債およびデリバティブ資産に関連する金額を除く。担保契約の条件は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約の一部を構成する標準クレジット・サポート・アネックスに記載されている。

23. 相殺

次の表は、AASB第132号「金融商品:表示」に準拠して貸借対照表で相殺された金融資産および金融負債、ならびに貸借対照表で相殺されていないものの、取引相手と交わした強制力のあるマスター・ネッティング契約(または類似する契約)の対象となっている金融資産および金融負債を示したものである。超過担保の影響は、考慮されていない。マスター・ネッティング契約または類似する契約の対象となる金融資産および金融負債の相殺権(権利の内容を含む)については、注記19に記載されている。

マスター・ネッティング契約または 類似する契約の対象となる金額

貸借対照表で相殺され

見旧が赤代で旧級と10
ていない関連金額

	貸借対照表	ィング契約または				
	に計上され	類似する契約の対 象とならない			(受入)/ 差入	
	た合計額 ⁽¹⁾	家となりない 金額	合計	金融商品	を 金融担保	純額
			<u> </u>			
連結						
2015年9月30日	0= 00=	(0.040)		(00 700)	(7.405)	
デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入	85,625	(6,846)	78,779	(62,782)	(7,165)	8,832
契約、および類似する契約 ⁽²⁾	17,308	(7,470)	9,838	(265)	(9,573)	
金融資産合計	102,933	(14,316)	88,617	(63,047)	(16,738)	8,832
デリバティブ負債 買戻条件付契約、有価証券貸付	(81,270)	5,566	(75,704)	62,782	8,517	(4,405)
契約、および類似する契約 ⁽³⁾	(13,731)	12,674	(1,057)	265	792	
金融負債合計	(95,001)	18,240	(76,761)	63,047	9,309	(4,405)
			マスケ	ター・ネッテ	ィング契約また	きは
			米五 /	いまっかんの	サム しかっ 今を	· 5
				以りる契約の	対象となる金額	!!!
			<u> </u>	貸借対照表	で相殺され	· <u>H</u>
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		で相殺され	· <u>·</u>
		マスター・ネッテ		貸借対照表	で相殺され	!
	貸借対照表	ィング契約または		貸借対照表	で相殺され 関連金額	<u> </u>
	貸借対照表 に計上され	ィング契約または 類似する契約の対	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	貸借対照表	で相殺され 関連金額 (受入)/	<u> </u>
	に計上され	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない		貸借対照表ていない	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入	
		ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額		貸借対照表 ていない 金融商品	で相殺され 関連金額 (受入)/	· 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注
連結	に計上され	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額	合計	貸借対照表 ていない 金融商品	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入	
2014年9月30日	に計上され <u>た合計額⁽¹⁾</u>	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額	<u>合計</u> (単位:百万ド	貸借対照表 ていない 金融商品 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保	純額
2014年9月30日 デリバティブ資産	に計上され	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額	合計	貸借対照表 ていない 金融商品	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入	
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236)	<u>合計</u> (単位:百万ド 51,133	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871)	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048)	純額
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入 契約、および類似契約 ⁽²⁾	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369 13,384	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236) (5,928)	合計 (単位:百万ド 51,133 7,456	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871)	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048) (7,436)	純額 4,214
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入 契約、および類似契約 ⁽²⁾ 金融資産合計	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369 13,384 69,753	イング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236) (5,928) (11,164)	会計 (単位:百万ド 51,133 <u>7,456</u> 58,589	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871) (20) (41,891)	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048) (7,436) (12,484)	純額 4,214 <u>-</u> 4,214
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入 契約、および類似契約 ⁽²⁾ 金融資産合計 デリバティブ負債	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369 13,384	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236) (5,928)	合計 (単位:百万ド 51,133 7,456	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871)	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048) (7,436)	純額 4,214
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入 契約、および類似契約 ⁽²⁾ 金融資産合計 デリバティブ負債 買戻条件付契約、有価証券貸付	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369 13,384 69,753 (52,925)	ィング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236) (5,928) (11,164) 4,148	合計 (単位:百万ド 51,133 7,456 58,589 (48,777)	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871) (20) (41,891) 41,871	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048) (7,436) (12,484) 4,586	純額 4,214 <u>-</u> 4,214
2014年9月30日 デリバティブ資産 売戻条件付契約、有価証券借入 契約、および類似契約 ⁽²⁾ 金融資産合計 デリバティブ負債	に計上され た合計額 ⁽¹⁾ 56,369 13,384 69,753	イング契約または 類似する契約の対 象とならない 金額 (5,236) (5,928) (11,164)	会計 (単位:百万ド 51,133 <u>7,456</u> 58,589	貸借対照表 ていない 金融商品 ジル) (41,871) (20) (41,891)	で相殺され 関連金額 (受入)/ 差入 金融担保 (5,048) (7,436) (12,484)	純額 4,214 <u>-</u> 4,214

マスター・ネッテ

⁽¹⁾ 当グループおよび当行は、貸借対照表で相殺するためのAASB第132号で定められた要件を満たす契約を有していない。

⁽²⁾ デュレーション(投資回収期間)が90日未満の売戻条件付契約は、貸借対照表の現金に計上されている。満期が90日を超過する場合は、正味貸付金および前渡金に計上されている。

⁽³⁾ 買戻条件付契約は、貸借対照表の預金およびその他の借入金に計上されている。

マスター・ネッティング契約または 類似する契約の対象となる金額

			類	似する契約の	対象となる金額	<u> </u>
				貸借対照表	で相殺され	
				ていない	関連金額	
		マスター・ネッテ				
		ィング契約または				
	貸借対照表	類似する契約の対			(受人)/	
	で計上され	象とならない			差入	
	た合計額 ⁽¹⁾		△≒⊥	今 融 女 口		4市 安西
	た古計額	金額	<u>合計</u>	金融商品	金融担保	純額
		((単位:百万ト	'ル)		
当行						
2015年9月30日						
デリバティブ資産	75,694	(5,140)	70,554	(55,881)	(6,435)	8,238
売戻条件付契約、有価証券借入						
契約、および類似する契約 ⁽²⁾	16,604	(6,766)	9,838	(265)	(9,573)	_
突削、のよび類似9の突削 ************************************						
	92,298	(11,906)	80,392	(56,146)	(16,008)	8,238
デリバティブ負債	(71,844)	4,247	(67,597)	55,881	7,681	(4,035)
買戾条件付契約、有価証券貸付						
契約、および類似する契約 ⁽³⁾	(13,255)	12,198	(1,057)	265	792	-
金融負債合計	(85,099)	16,445	(68,654)	56,146	8,473	(4,035)
TEIDS OF THE RE	(60,000)		(00,001)		0,110	(1,000)
			マス・	ター・ネッテ	ィング契約また	:は
			類	似する契約の	対象となる金額	<u></u>
				貸借対照表	 で相殺され	
				ていない	関連金額	
		マスター・ネッテ				
		ィング契約または				
	貸借対照表	類似する契約の対			(受入)/	
	で計上され	象とならない			差入	
	た合計額 ⁽¹⁾		△ ±1	今 融		4士 空五
	に言計額	金額	<u>合計</u>	金融商品	金融担保_	純額
		((単位:百万ト	'ル)		
当行						
2014年9月30日現在						
デリバティブ資産	52,882	(4,230)	48,652	(40,541)	(4,458)	3,653
売戻条件付契約、有価証券借入						
契約、および類似する契約 ⁽²⁾	12,907	(5,451)	7,456	(20)	(7,436)	_
金融資産合計	65,789	(9,681)	56,108	(40,561)	(11,894)	3,653
デリバティブ負債	(50,474)	3,615	(46,859)	40,541	4,247	(2,071)
買戾条件付契約、有価証券貸付						
契約、および類似する契約 ⁽³⁾	(8,473)	8,420	(53)	20	33	-
	(0,)	-,	()			

- (2) デュレーション (投資回収期間)が90日未満の売戻条件付契約は、貸借対照表の現金に計上されている。満期が90日を超過する場合は、正味貸付金および前渡金に計上される。

12,035

(46,912)

40,561

4,280

(2,071)

(3) 買戻条件付契約は、貸借対照表の預金およびその他の借入金に計上されている。

(58,947)

金融負債合計

24. 信用関連コミットメント、保証および偶発債務

信用関連コミットメント - 提供した与信枠

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	 (単位:百万ドル)		 (単位:百万ドル)	
契約額				
未実行の与信枠	230,794	193,984	180,847	153,985
オーストラリア	101,898	97,781	99,880	97,773
ニュージーランド	22,960	20,870	20	29
海外市場	105,936	75,333	80,947	56,183
合計	230,794	193,984	180,847	153,985

保証および偶発債務

これらの保証および偶発債務は、保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状など当グループが自己勘定において実行した取引に関するものである。

荷為替信用状は、輸出業者に対する代金支払いを保証するために、関係する積荷商品を担保として、または他の銀行の確認 信用状の交付を条件に信用状を発行するものである。

履行保証関連偶発債務は、顧客が契約上の非金銭的な条件の履行を怠った場合に第三者に支払いを行う義務を当グループに 負わせる負債である。

かかる取引に関連するリスクを考慮するため、これらの取引は、顧客の融資申請と同じ与信審査、ポートフォリオ管理および担保要件が適用される。契約額は、契約相手が金銭上の義務を履行できなかった場合に潜在的に発生する可能性のある最大損失額を表している。与信枠は、実行されずに期間が終了する可能性もあるため、名目上の金額は必ずしも将来必要となる現金額を表すわけではない。

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	 (単位:百万ドル)		 (単位:百万ドル)	
契約額				
保証および信用状	18,809	17,235	16,101	14,142
履行保証関連偶発債務	21,526	22,840	18,592	20,774
合計	40,335	40,075	34,693	34,916
オーストラリア	17,638	17,686	17,637	17,686
ニュージーランド	1,961	1,790	-	-
アジア太平洋、ヨーロッパおよびアメリカ	20,736	20,599	17,056	17,230
合計	40,335	40,075	34,693	34,916

25. のれんおよびその他の無形資産

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	万ドル)	(単位:百万	5ドル)
のれん ⁽¹⁾				
帳簿価額総額				
期首残高	4,511	4,499	90	77
組替	-	-	-	9
減損/償却費用	(1)	-	-	-
為替変動	87	12	19	4
期末残高	4,597	4,511	109	90
ソフトウェア				
期首残高	2,533	2,170	2,336	2,007
当期におけるソフトウェアの資産計上	807	777	782	683
償却費用	(542)	(426)	(500)	(368)
減損費用/償却	(17)	(15)	(12)	(11)
為替変動	112	27	105	25
期末残高	2,893	2,533	2,711	2,336
取得原価	5,860	5,005	5,620	4,568
償却累計額	(2,763)	(2,263)	(2,710)	(2,031)
減損累計額	(204)	(209)	(199)	(201)
帳簿価額	2,893	2,533	2,711	2,336
買収した保険・投資事業のポートフォリオ				
貝似した休険・投資争業のホートフォリオ 期首残高	784	856	_	_
(第二章)	(70)	(71)	_	_
為替変動	1	(1)	_	_
期末残高	715	784		
取得原価	1,188	1,187		
償却累計額	(473)	(403)	-	-
帳簿価額	715	784	-	-
その他無形資産 ⁽²⁾				
期首残高	122	165	25	40
その他の増加	(1)	3	-	-
組替	-	-	(7)	(9)
償却費用	(18)	(18)	(9)	(8)
減損費用	-	(28)	-	-
為替変動	4	-	1	2
期末残高	107	122	10	25
取得原価 償却/減損累計額	207	227 (105)	68 (58)	68 (43)
順却/ 減損系計額 帳簿価額	<u>(100)</u> 107	(105) 122	<u>(58)</u> 10	(43) 25
T以/争 Щ 甘泉		122		
のれんおよびその他の無形資産				
正味帳簿価額				
期首残高	7,950	7,690	2,451	2,124
期末残高	8,312	7,950	2,830	2,451
(4) は八汁を中人なのすが制動性や担心筋を多く				

⁽¹⁾ 持分法適用会社の連結調整勘定相当額を除く。

⁽²⁾ 連結のその他無形資産の内訳は、提携顧問関係、販売契約および運用手数料の権利、クレジットカード関係およびその他無形資産である。当行のその他無形資産の内訳は、販売契約および運用手数料の権利、クレジットカード関係およびその他無形資産である。

資金生成単位に割当てられるのれん

上記ののれん残高は、主に2003年12月のNBNZホールディングス・リミテッドの買収および2009年11月30日のANZ ウェルス・オーストラリア・リミテッド(旧OnePath オーストラリア・リミテッド)の買収により取得したのれんである。部門別割当については注記8を参照。

のれんが配分されている各資金生成単位(CGU)の回収可能額は、各CGUの処分費用控除後の公正価値を表すものとして市場 倍数アプローチを用いて見積られる。株価収益倍率は、各CGUが事業を展開している事業および市場を反映した観察可能な倍率 を基礎としている。収益は各部門における現在の予想収益に基づく。のれんが減損していないとの結論を検証するためには、 処分費用控除後の公正価値を当グループ全体で集計した合計額を当グループの投資総額と比較する。

処分費用控除後の公正価値を算定するにあたり経営陣が判断の基礎とした主な仮定には、該当するセグメントの事業を反映する市場倍数、見積り処分費用および予想収益の達成能力などが含まれる。評価の基礎となる仮定が変化した場合、各CGUの回収可能額の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。2015年9月30日現在、減損テストを実施した結果、重大な減損は特定されていない。

26. 土地建物および設備機器

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u> 万ドル)</u>	(単位:百	<u>万ドル)</u>
取得原価 ⁽¹⁾	4,769	4,280	2,694	2,325
減価償却累計額 ⁽¹⁾	(2,548)	(2,099)	(1,704)	(1,324)
	2,221	2,181	990	1,001
期首帳簿価額	2,181	2,164	1,001	983
增加 ⁽²⁾	361	375	232	247
処分	(43)	(44)	(38)	(17)
償却および減価償却 ⁽³⁾	(325)	(324)	(227)	(221)
為替変動	47	10	22	9
期末帳簿価額	2,221	2,181	990	1,001
正味帳簿価額				
所有地および賃借地ならびに建物	901	878	59	50
建物附属設備および設備機器	1,183	1,162	856	904
建設仮勘定	137	141	75	47
	2,221	2,181	990	1,001

- (1) 当年度の取得原価および減価償却累計額は、すでに使用されていない正味帳簿価額がゼロである資産を除外するために減額されている。比較情報は調整されていない。
- (2) 振替を含む。
- (3) 所有地、賃借地、建物、賃借附属設備、什器および備品、技術機器を含む。

コミットメント

	連絡	吉	当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:百	万ドル)
不動産関連の資本支出				
未払資本支出契約	109	88	92	68
不動産関連の資本支出コミットメントの合計	109	88	92	68
リース賃借料				
土地および建物	2,251	2,163	2,283	2,345
什器および備品	276	216	190	168
リース賃借コミットメント合計 ⁽¹⁾	2,527	2,379	2,473	2,513
1 年以内	485	475	438	413
1年超5年以内	1,273	1,130	1,083	1,103
5 年超	769	774	952	997
リース賃借コミットメント合計 ⁽¹⁾	2,527	2,379	2,473	2,513

^{(1) 9}月30日現在、解約不能サブリース契約に基づいて受領が見込まれる将来最低サブリース料は、当グループが90百万ドル (2014年:90百万ドル)、当行が80百万ドル(2014年:78百万ドル)であった。当年度に受領したサブリース料は、当グ ループが22百万ドル(2014年:19百万ドル)、当行が19百万ドル(2014年:16百万ドル)で、支払賃借料と相殺された。

27. その他資産

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> ī万ドル)	(単位:百	<u>ーーー</u> 万ドル)
未収利息/前払割引料	1,405	1,472	944	998
未収手数料	137	129	76	75
前払費用	427	356	178	152
出再された保険契約債務	699	591	-	-
未収保険料	228	200	-	-
確定給付退職年金制度に係る剰余金	144	47	144	47
オペレーティング・リースの残存価額	282	334	282	334
その他	2,524	1,662	1,325	637
その他資産合計	5,846	4,791	2,949	2,243

28. 引当金

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u> </u>	(単位:百	万ドル)
従業員受給権 ⁽¹⁾	554	526	411	404
組織再編費用および余剰賃借スペース ⁽²⁾	23	56	15	48
貸倒以外の損失、不正および偽造	169	134	141	104
その他	328	384	164	139
引当金合計	1,074	1,100	731	695
引当金(従業員受給権を除く)				
期首の帳簿価額	574	695	291	422
年度中の引当金繰入額	307	572	164	185
年度中の支払額	(206)	(514)	(72)	(172)
引当金の振替額/取崩額	(155)	(179)	(63)	(144)
期末の帳簿価額	520	574	320	291

- (1) 従業員受給権に関する債務総額は、主に年次休暇および長期勤続休暇に係る引当金より構成されている。
- (2) 組織再編費用および余剰賃借スペース引当金は、当グループの事業範囲または事業の態様に重要な変更をもたらす事業撤退から生じるもので、退職給付を含んでいる。継続事業に関する費用は引当金が計上されていない。引当金は、当グループの意思が明確であり、時期は不確定であるものの費用が発生する可能性が高く、かつ信頼に足る金額の見積りが可能なときに計上される。
- (3) その他引当金はその他の様々な引当金より構成され、これにはロイヤリティ・プログラム、労働災害補償、賃貸借物件に係る修繕引当金および企業結合の一部として認識された偶発債務が含まれている。

29. 支払債務およびその他の負債

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百			
支払債務	1,661	1,335	871	477
未払利息および前受割引料	1,938	2,096	1,448	1,592
確定給付制度債務	59	39	14	15
未払費用	1,368	1,394	889	1,022
空売有価証券(売買目的保有として分類)	2,568	3,870	1,978	3,556
支払承諾	1,371	1,151	649	717
その他の負債	1,401	1,099	445	303
支払債務およびその他の負債合計	10,366	10,984	6,294	7,682

30. 株式資本

	=	仃
発行済株式数	2015年	2014年
普通株式(全額払込済)	2,902,714,361	2,756,627,771
優先株式(全額払込済)	<u></u> _	500,000
発行済株式総数	2,902,714,361	2,757,127,771

普通株式

普通株式は無額面で、株主には、普通株主に支払われる配当金を受取る権利、および当行清算時には、全額払込済普通株式 保有数に応じて、普通株主に帰属する残余財産の分配を請求する権利が付与される。

全額払込済普通株式の各保有者は、株主総会に自らまたは代理人が出席して、挙手の場合は各人 1、投票の場合は各保有株式につき 1 の議決権を有する。

	当行		
発行済株式数	2015年	2014年	
期首残高	2,756,627,771	2,743,655,310	
ボーナス・オプション制度 $^{(1)}$ $^{(2)}$	2,899,350	2,479,917	
配当金再投資制度 ^{(1) (2)}	35,105,134	26,209,958	
当グループの株式オプション制度 $^{(3)}$	32,192	171,742	
当グループの従業員株式取得制度 $^{(3)}$ $^{(4)}$	-	-	
株式募集および株式購入制度 ⁽⁵⁾	108,049,914	-	
当グループによる株式買戻し ⁽⁶⁾		(15,889,156)	
期末残高	2,902,714,361	2,756,627,771	

	連結		当	当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百	 万ドル)	(単位:百		
普通株式資本					
期首残高	24,031	23,641	24,280	23,914	
配当金再投資制度 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,122	851	1,122	851	
当グループの株式オプション制度 $^{(3)}$	2	4	2	4	
当グループの従業員株式取得制度 ⁽³⁾⁽⁴⁾	1	11	1	11	
株式募集および株式購入制度 ⁽⁵⁾	3,206	-	3,206	-	
当グループによる株式買戻し ⁽⁶⁾	-	(500)	-	(500)	
グローバル富裕層部門の自己株式 ⁽⁷⁾	5	24			
期末残高	28,367	24,031	28,611	24,280	

- (1) 制度の詳細については注記6を参照。
- (2) 当行は、2015年中間配当に伴い配当金再投資制度およびボーナス・オプション制度に基づき普通株式28.7百万株および 2014年期末配当に伴い9.3百万株を発行した(2014年9月:中間配当と期末配当について28.7百万株)。
- (3) 制度の詳細については注記41を参照。
- (4) 株式報酬制度に基づく支払額の決済を目的とした市場からの株式購入を含む。さらに、株式報酬制度に基づく支払額の決済を目的に、2015年9月30日終了年度に当グループの従業員持株信託に対して発行された株式はなかった(2014年:ゼロ)。2015年9月30日現在の発行済自己株式は11,378,648株(2014年:13,754,867株)であった。
- (5) 当行は、法人向け株式募集制度に基づき普通株式80.8百万株および株式購入制度に基づき普通株式27.3百万株を発行した。
- (6) 2013年期末配当の発表後、当行は、市場で500百万ドル相当の普通株式を買戻した結果、15.9百万株の普通株式を消却した。
- (7) グローバル富裕層の自己株式は、保険契約者債務に対応する資産として法定基金に保有されている株式である。2015年 9 月30日現在のAWAの発行済自己株式は11,623,304株 (2014年:11,761,993株)であった。

優先株式

ユーロ信託証券

2004年12月13日、ANZは、ユーロ非累積型変動利付信託証券(「ユーロ信託証券」)50万単位を1単位当たり1,000ユーロで発行し、871百万ドル(発行費用控除後)を調達した。50万単位のユーロ信託証券は、ANZによって現金と引換えに額面価格(1株当たり1,000ユーロ)ですべて買い戻され、2014年12月15日に消却された。

	連絡	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百	 (単位:百万ドル)		<u> (単位:百万ドル)</u>	
期首優先株式残高	871	871	871	871	
- ユーロ信託証券買戻し	(871)	-	(871)	-	
期末優先株式残高	<u></u>	871		871	

非支配持分

$\overline{}$	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> 万ドル)
株式資本	55	46
利益剰余金	51	31
非支配持分合計	106	77

31. 準備金および利益剰余金

	連結		当行 ⁽¹⁾	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:百	 万ドル)
a) 為替換算調整勘定				
期首残高	(605)	(1,125)	(290)	(539)
損益計算書への振替	(4)	37	(4)	37
為替換算調整(税引後ヘッジ控除後)	1,728	483	878	212
為替換算調整勘定合計	1,119	(605)	584	(290)
b) 株式オプション準備金 ⁽²⁾				
期首残高	60	55	60	55
株式報酬額 / (行使額)	16	13	16	13
利益剰余金へ振替えられた失効オプション / 権利 ⁽³⁾	(8)	(8)	(8)	(8)
株式オプション準備金合計	68	60	68	60
c) 売却可能資産再評価差額金				
期首残高	160	121	50	37
認識利益 / (損失)	27	69	(6)	39
損益計算書への振替	(49)	(30)	(34)	(26)
売却可能資産再評価差額金合計	138	160	10	50
d) キャッシュフロー・ヘッジ準備金				
u) エドックュノロー・ベック・平備金 期首残高	169	75	174	51
認識利益/(損失)	111	117	103	117
損益計算書への振替	(11)	(23)	-	6
キャッシュフロー・ヘッジ準備金合計	269	169	277	174
e) 非支配持分株主間取引準備金	(00)	(22)		
期首残高	(23)	(33)	-	-
非支配持分株主間取引 ⁽⁴⁾		10		
非支配持分株主間取引準備金合計	(23)	(23)		
準備金合計	1,571	(239)	939	(6)

⁽²⁾ 従業員への株式報酬に関する詳細は、注記41に記載されている。

⁽³⁾ 株式オプション準備金から利益剰余金への残高振替は、当該金額が分配可能な項目になったことを表している。

⁽⁴⁾ 関連会社がその被支配法人の持分を非支配持分株主から追加取得するために支払った帳簿価額超過分の割増金が2013年度に認識されたが、当該関連会社が同法人を支配しなくなったため、2014年度に取崩された。

	連結		当行	(1)
	2015年	2014年	2015年	2014年
	 (単位:百	<u></u> ī万ドル)	(単位:百	<u></u> 「万ドル)
利益剰余金				
期首残高	24,544	21,936	17,557	15,826
当行株主に帰属する利益	7,493	7,271	7,306	6,436
株式オプション準備金から振替えられた失効オプション /				
権利 ⁽²⁾⁽³⁾	8	8	8	8
確定給付年金制度の再測定利益/(損失)(税引後)	(4)	32	20	6
公正価値評価するものとして指定された金融負債上の自己の				
信用リスクの変動に起因する評価益/(損)	37	(25)	37	(25)
当グループの生命保険法定基金に保有される自己株式に				
かかる配当所得	22	22	-	-
支払済普通株式配当金	(4,906)	(4,694)	(4,906)	(4,694)
支払済優先株式配当金	(1)	(6)	-	-
優先株式買戻しにかかる為替差益 ⁽⁴⁾	116		116	
利益剰余金期末残高	27,309	24,544	20,138	17,557
準備金および利益剰余金合計	28,880	24,305	21,077	17,551

⁽¹⁾ 比較情報は変更されている(注記45を参照)。

<u>前へ</u> 次へ

⁽²⁾ 従業員への株式報酬に関する詳細は、注記41に記載されている。

⁽³⁾ 株式オプション準備金から利益剰余金への残高振替は、当該金額が分配可能な項目になったことを表している。

⁽⁴⁾ ユーロ信託証券は、ANZによって現金と引換えに額面金額で買い戻され、2014年12月15日に消却された。発行日から2014年12月15日までの間の為替差益は、利益剰余金に直接計上された。

32. 資本管理

ANZは、資本管理に積極的に取り組んでおり、預金者、債権者および株主の利益を保護する体制の整備に努力している。この取り組みにおいては、以下の主要な政策目標に関する評価を通じて、ANZの自己資本の水準および構成の継続的な見直しが行われ、取締役会の承認を受ける。

- ・ レベル1(当行および特定の子会社)およびレベル2(オーストラリア健全性基準に準拠したANZ連結)の両方において、ANZの主たる健全性監督機関であるAPRA規定の最低適正資本比率(PCR)を上回り、かつ米国でANZが取得した外国持株会社事業免許に基づく米国連邦準備制度理事会規定のレベル2最低資本所要額を上回る資本水準を維持するなど、規制の遵守。
- ・ 格付機関の「AA」格銀行に対する「デフォルト回数」信頼水準を支えるために必要な経済的資本を超過する利用可能な 資本の確保を通じて、資本水準を事業におけるリスクに合わせ、戦略計画および事業推進計画に対応させること。経済 的資本とは、目標支払能力水準を超えるリスクおよび予想外の損失を補填するために必要となる資本水準の内部見積り である。
- ・ 資本水準は、戦略計画において概説されたリスク選好度を条件として、無担保長期社債で当行が目標とする「AA」格を 維持できる水準にあること。
- ・ 株主利益の最大化と健全な資本管理の原則との適切なバランスを維持すること。

ANZは、中期的に詳細な戦略計画および資本計画を策定するための自己資本評価プロセス (ICAAP) を通じてこれらの目標を達成している。

ANZは、毎年、計画対象期間を3年間とする詳細な戦略策定プログラムを実行し、その結果を戦略計画に組み込んでいる。このプロセスには、各部門が現行事業について主要な財務指標を決定するために用いる主要な経済的変数の予測が含まれている。そして、計画期間にわたり取り組まれる新たな戦略的イニシアティブおよびその財務上の影響が決定される。

これらのプロセスは、以下の事項で用いられる。

- ・ 戦略計画に概説されたANZのリスク・プロファイルおよびリスク選好度に対しての、各資本クラスの資本比率、目標および水準の見直し。ANZの資本目標は、上記の主要な政策目標および特定のストレス下の経済シナリオで経済資本および最低適正資本比率(PCR)の要件の両方を上回る十分な資本水準の維持を確実にするように設定されている。
- ・ 異なる経済状況下でのストレス・テストを実施し、リスク軽減措置実施前と実施後のANZの資本ポジションの包括的な見 直しを確実に行う。ストレス・テストの結果、景気低迷時に発生する可能性のある損失を吸収するために必要な追加資 本(すなわち「ストレス資本バッファー」)の水準が決定される。
- ・ ストレス・テストは、リスク管理における予測アプローチを強化するために不可欠であり、リスク、資産配分戦略および事業戦略を管理する上で重要な要素である。ストレス・テストにより、様々なマクロ経済シナリオに基づいた地域別、産業別および部門別のエクスポージャー間の関係および感応度がモデル化され、財務成績への影響に対する理解を深めるのに役立っている。ANZのリスク管理部門内に専任のストレス・テスト・チームが配置され、様々なシナリオおよびストレス・テストについてモデル化を行い、経営陣および取締役会のリスク委員会への報告を行っている。

これらの結果はその後以下の目的で使われる。

- ・ ANZが経済資本および規制上の要件のいずれも上回る十分な資本水準を維持するなど、各資本クラスの最低範囲および実 務上の範囲に関する管理目標を再調整する。
- ・ 資本の内部生成水準を判定し、レベル1 およびレベル2の現在および将来の資本発行要件を決定する。

これらのプロセスに基づいて、資本発行要件、資本証券の満期特性、様々な市場や経済の状況下で資本計画を実行する資本 商品、時期および市場に関する選択肢を特定した資本計画が策定され、取締役会の承認を受ける。

資本計画は、財務成績予想、経済状況ならびに事業計画および戦略の進展を月次で見直すことを通じて、維持、更新される。取締役会および上級経営陣には、ANZの資本ポジションの最新の情報が月次で報告される。現在の適正資本管理を維持するために必要な措置はすべて、取締役会に報告され、承認を受ける。

規制環境

ANZの規制資本の計算は、バーゼル3自己資本測定基準に基づくリスク・ベースの自己資本評価枠組みを採用しているAPRAの適正基準の適用を受ける。このリスク・ベースのアプローチでは、適格資本をリスク加重資産(RWA)合計で除して得られる比率を公認預金受入機関(ADI)の適正自己資本の尺度として使用することが求められる。APRAでは、普通株式Tier 1資本(CET1)、Tier 1資本および自己資本合計について、自己資本を分子、RWAを分母としてPCRを算定する。

ADIが単体ベースおよびグループ全体で適切な自己資本を維持していることを確認するために、APRAはADIの自己資本の適切性の測定に段階的アプローチを採用し、ADIの財務強度を3段階にわたって評価している。

- ・ レベル1 ADI単体(すなわち、当行およびADIの拡大認定法人を構成するために連結することが承認されている子会社)。
- ・ レベル2 連結ベースの銀行グループ(すなわち、連結金融グループから健全性基準に従い特定の子会社および関連会社を除外したもの)。
- ・ レベル3-最も広範囲なコングロマリット・グループ。

ANZは、レベル1とレベル2での報告を義務付けられ、レベル1とレベル2の自己資本の適切性を月次で測定しているが、レベル3での報告義務はまだない。

規制資本は、最も質の高い資本要素を持つTier 1と資本的要素の質は低くなるがADI全体の財務基盤を強化するTier 2に分けられる。

Tier 1 資本は、普通株式Tier 1 資本から控除項目を差し引いた金額と追加的なTier 1 資本商品で構成される。普通株式Tier 1 資本は、株主資本から、APRAが規制資本として認めていない項目または低位の規制資本に分類している項目を差し引いたものである。普通株式Tier 1 資本には、以下の重要な調整項目が含まれている。

- ・ 株主資本に含まれている追加的Tier 1資本商品は、除外される。
- ・ ヘッジ準備金ならびに保険子会社および資産運用子会社の準備金を除き、準備金はレベル2の計算の際に除外される。
- ・ 利益剰余金については、レベル2の計算の際に除外される保険子会社および資産運用子会社の利益剰余金は除外される が、健全性基準で規定されている判定基準を満たす貸出利回りの一部を構成する繰延手数料の資産計上額は含まれる。

- 適格自己株式は含まれる。
- ・ 当期の税引後利益のうちレベル2の計算の際に除外される、保険子会社および資産運用子会社の利益は含まれない。

追加的Tier 1 資本商品は、質の高い資本項目であり、資金の恒久的かつ無制限のコミットメントを意味し、損失を吸収するために利用可能で、発行体の清算の際には預金者および優先債権者の債権に劣後し、十分な裁量権をもって資本配分をすることができる。

自己資本からの控除は、主に普通株式Tier 1資本の構成要素の減額として行われる。これら控除項目とは、主に、無形資産、保険会社や資産運用会社および関連会社への投資、費用(融資手数料や組成手数料など)の資産計上額、適格引当金を上回る規制上の予想損失額(EL)である。

Tier 2自己資本は、主に永久劣後債と発行日現在における最低残存期間が5年の期限付劣後債が含まれる。

自己資本合計は、Tier 1自己資本およびTier 2自己資本の合計額である。

APRAが当行および当グループに対して行う適正資本の監督に加え、当行の支店および主要銀行子会社の運営は、これらに対して最低自己資本比率を課すことができるニュージーランド準備銀行、米国連邦準備制度理事会、英国健全性規制機構、シンガポール通貨監督庁、香港金融管理局および中国銀行業監督管理委員会など、現地の規制当局の監督を受ける。

当行および当グループは、当年度を通じて、APRAおよび米国連邦準備制度理事会(該当する場合)が定めた普通株式Tier 1 資本、Tier 1資本および自己資本合計における最低自己資本比率ならびに当行の支店および子会社が営業する国々の規制当局が定めた適切な自己資本比率を遵守している。

規制上の動向

金融制度審議会(FSI)

オーストラリア政府はこのほど、国内の金融制度の包括的審議を完了した。最終的なFSI報告書は、2014年12月7日に発表された。FSI最終報告書の内容は広範囲に及ぶが、規制資本の水準に影響を及ぼす可能性のある提言には、主に以下のものが含まれる。

- ・ オーストラリアADIの資本比率の強度が明らかに高いものとなるようように資本基準を設定する。
- ・ 内部格付手法(IRB)を用いるADIの平均モーゲージ・リスク・ウェイトと、標準的リスク・ウェイトを用いるADIの平均 モーゲージ・リスク・ウェイトとの差を小さくするために、IRB基準のモーゲージ・リスク・ウェイトを引き上げる。
- ・ 新たな国際慣行に従った最低損失吸収力および資本再構築力の枠組みを導入する。
- ・ オーストラリアADIの資本比率の透明性と比較可能性を向上させる共通報告テンプレートを作成する。
- ・ ADIのリスクベース資本規制へのバックストップとなる、バーゼルの枠組みに従ったレバレッジ比率を導入する。

APRAは、2015年7月の主な提言に関する以下の発表によりFSI審議の一部に応じた。

- ・ APRAは、「国際的な資本比較研究」(APRA調査)という文書を発表したが、ここでFSIによるオーストラリアADIの資本 比率の強度が明らかに高いものとなるようにすべきであるという提言を支持している。APRA調査は、オーストラリアの 主要ADIの資本は十分であることを確認したが、グローバルな規制資本の枠組み(バーゼル枠組み)の導入における各国 裁量による個別対応を考慮すると、オーストラリアのADIと国際的な同業者との資本比率の比較には課題と複雑性がある ことを認めている。APRA調査は、「明らかな強度の高さ」の定義を承認していないが、APRAはオーストラリアの資本規 制を、絶えず変化するベンチマークと直接結び付ける意図はないと述べた。APRA調査の結果は、適正資本の要件を設定 するためのAPRAのアプローチを紹介するにとどまり、これを決定しているわけではない。
- ・ 2016年7月1日から発効するAPRAは、信用リスクに内部格付手法(IRB)の使用が認められたADIによるオーストラリアの住宅用モーゲージのエクスポージャーの自己資本要件の引き上げを規定している。これらの新規定は、モーゲージ・ポートフォリオの平均リスク加重をおよそ25%に引き上げる。ANZへの影響は、この変更の実施によりCET1がおよそ60ベーシス・ポイント減少する。これに応じて、ANZは2015年8月の引受機関投資家向け私募(25億ドルを調達)および2015年9月のオーストラリアとニュージーランドの適格株主に対する株式購入制度(7億ドルを調達)を通じて、32億ドルの普通株式資本を調達した。APRAは、バーゼル委員会の審議が明らかになった時に、特に、信用リスクと資本フロアに係る標準的手法の見直しに関する追加変更が求められるだろうと指摘した。

オーストラリア政府は2015年10月、FSIに対する回答を発表した。その回答は、上述の資本関連の提言すべてに同意するものである。オーストラリア政府は、オーストラリアの住宅モーゲージ・エクスポージャーの資本比率の引き上げおよび2016年末までに主要行の資本比率の強度を確認する追加措置のための初期活動を含め、APRA提言のAPRA提言の導入を支持および承認する。

2015年7月の発表は別として、APRAはその他の主な提言に関する判断を何ら下さなかった。したがって、FSIによるANZへの影響および影響する時期を含め、最終的な影響は、依然として不確定である。

レバレッジ比率

2015年5月、APRAは、2015年7月1日から有効となるレバレッジ比率開示に関する最終基準を公表した。レバレッジ比率要件は、現行のリスク・ベースの資本要件を補完するものとしてバーゼル銀行監督委員会(BCBS)のバーゼル3の資本枠組みに含まれる。

当該最終基準でAPRAは、エクスポージャー限度額に占めるTier 1 資本の割合として表されるBCBSのレバレッジ比率計算を維持している。提案されたBCBSの最低レバレッジ比率要件は3%である。APRAは、影響を受けるオーストラリアのADIに適用される最低要件の詳細をまだ発表していない。

2015年9月終了年度にレバレッジ比率の開示が始まり、その後は第3の柱の報告書で四半期ごとに開示される。

国内のシステム上重要な銀行 (D-SIB) の枠組み

APRAは、オーストラリアでの導入に向けたD-SIB枠組みの詳細を公表し、ANZおよびその他主要なオーストラリアの銀行3行を国内のシステム上重要な銀行に分類した。その結果、2016年1月1日以降、これらの主要なオーストラリアの銀行4行に対して100ベーシス・ポイント上乗せした自己資本要件を追加した資本保全バッファー(CCB)が適用され、オーストラリアのD-SIBの資本ポジションはさらに強化されることとなる。ANZの現在の資本ポジションは、D-SIBの上乗せ分を含めてAPRAの要件を既に上回っている。当グループは、2016年1月のD-SIB導入に向けた準備を整えている。

レベル 2 ADI グループの構成

APRAは2014年5月、公認預金受入機関ADIのレベル2グループの定義をさらに明確化し、現在、子会社中間持株会社はレベル2グループの一部とみなされている。

上記の明確化により、ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド (ANZWA) により発行された債券から生じる資本上の便益 は時間の経過と共に段階的に縮小することとなる。この債券の最初のトランシェ (405百万ドルまたはCET 1のおよそ10ベーシス・ポイント) は2015年6月にフェーズアウトされた。2015年9月30日現在、ANZWAは、2016年3月までに満期を迎える400百万ドルの債務残高を有している。これにより、この債券の満期時にCET 1がおよそ10ベーシス・ポイント低下するが、当グループは資本の内部生成を通じてこれに対応する準備を整えている。

レベル3コングロマリット(レベル3)

2014年8月、APRAは、APRAが計画している更新されたレベル3自己資本比率基準を含むコングロマリット・グループ(レベル3)の監督の枠組みを発表した。同基準は、ANZのようなバンカシュアランス・グループを、最低自己資本要件およびリスク・エクスポージャー水準に係る追加監視を必要とする単一の経済主体として規制するものである。

APRAは、レベル3の枠組みの実施日および最終形態についての決定を、FSIからの提言およびこれらに対する政府の回答が発表され、それをAPRAが検討するまで延期している。APRAは、実施日が設定された場合、影響を受ける機関が新しい要件を遵守するための期間として、12か月間の最低移行期間を約束している。

ANZは、自己資本比率およびリスク・エクスポージャーを対象とする現行のレベル3の基準草案に基づき、ANZの業務への重大な影響はないと予想している。

適正資本

以下の表は、規制目的および自己資本比率で用いられる資本の構成を示している。

	2015年	2014年	
_	 (単位:百万ドル)		
適格資本			
Tier 1			
株主資本および非支配持分	57,353	49,284	
株主資本への適正資本調整	(387)	(1,211)	
普通株式Tier 1総資本	56,966	48,073	
控除	(18,440)	(16,297)	
普通株式Tier 1資本	38,526	31,776	
追加的Tier 1 資本	6,958	6,825	
Tier 1 資本	45,484	38,601	
Tier 2資本	7,951	7,138	
適格資本合計	53,435	45,739	
自己資本比率			
普通株式Tier 1	9.6%	8.8%	
Tier 1	11.3%	10.7%	
Tier 2	2.0%	2.0%	
合計	13.3%	12.7%	
リスク加重資産	401,937	361,529	

規制環境 - 保険・資産運用事業

APRAの健全性基準に基づき、生命保険業務と資産運用業務は自己資本比率の算定において連結除外されており、ANZのレベル2グループのリスクに基づく自己資本比率規制の枠組みから除外されている。

ANZのオーストラリア国内の保険会社は、単体ベースでAPRAの規制を受ける。1995年生命保険法と1973年保険法の健全性基準は、これらの会社が遵守すべき最低自己資本要件を定めている。ニュージーランドの生命保険会社は、2010年保険(健全性監督)法が定めた最低自己資本要件を満たさなければならない。

オーストラリアの資金運用会社にはオーストラリア証券投資委員会(ASIC)の「責任法人」規制が適用される。規制資本要件は、保有するオーストラリアの金融サービス免許または公認外務員ライセンスの種類によって異なる。

APRAは、年金基金の公認受託会社を監督しており、2013年7月1日には新しい財務上の要件を導入した。

ANZの保険会社と資金運用会社は、2015年9月30日現在、規制資本要件を上回る資産を保有している。

33. 被支配法人に対する持分

	連結		連結当行_		行
	2015年	2014年	2015年	2014年	
			(単位:百	万ドル)	
被支配法人に対する持分合計	-	-	17,823	14,870	

被支配法人の処分

2015年9月30日終了年度に処分された重要な被支配法人はなかった。

当グループは、2014年7月4日付でANZトラスティー・リミテッドの所有持分を処分した。当期(2013年10月1日から2014年7月4日)の通常の事業活動による当グループの税引後利益への寄与は3.7百万ドルであった。当グループにより処分された重要な被支配法人の資産および負債の累計額の詳細は、以下のとおりである。

	連結		当往	万
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u> </u>	(単位:百	<u></u> 万ドル)
現金受取対価	-	156	-	156
減算:処分現金および現金同等物残高		11_		_
現金受取対価純額		145_		156_
減算:処分純資産				(00)
被支配法人に対する持分	-	- (0)	-	(22)
その他資産(配賦済ののれんを含む)	-	(2)	-	-
支払債務およびその他の負債		1		
		(1)		(22)
減算:処分関連の保証、補償および直接費用引当金		(19)		(19)
処分益		125		115

被支配法人の取得

ANZバンク(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッドは、銀行業務を行うために2014年11月27日にタイで設立された。 2015年または2014年9月30日終了年度に取得された重要な被支配法人はなかった。

11/ Adv	<u>設立地</u>	事業の内容
当グループの親会社 オーストラリア・ニュージーランド銀行	オーストラリア	銀行業
すべての被支配法人は、別途注記されているものを除き		2013210
100%支配である。 当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。		
$ANZパンク(ラオ)リミテッド^{(1)}$	ラオス	銀行業
ANZパンク(台湾)リミテッド ⁽¹⁾	台湾	銀行業
ANZパンク (ペトナム) リミテッド ⁽¹⁾	ベトナム	銀行業
ANZケーペル・コート・リミテッド	オーストラリア	証券化マネジャー
ANZキャピタル・ヘッジングPtyLtd	オーストラリア オーストラリア	ヘッジ ファイナンス
ANZコモディティ・トレーディングPtyLtd ANZファンズPtyLtd	オーストラリア	カアイテンス 持株会社
$\stackrel{\cdot}{ANZ}$ バンク(ヨーロッパ)リミテッド $^{(1)}$	英国	銀行業
ANZバンク(キリバス)リミテッド ⁽¹⁾⁽²⁾	キリバス	銀行業
ANZバンク(サモア)リミテッド ⁽¹⁾	サモア	銀行業
ANZバンク(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	タイ	銀行業
ANZカバー・インシュアランスPteLtd ⁽¹⁾	シンガポール	自家保険
ANZホールディングス(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	銀行業
ANZインベストメント・サービシズ(ニュージーランド)	ニュージーランド	資産運用
リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZニュージーランド(インターナショナル)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーフンド	ファイナンス
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾ ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド	ニュージーランド	う
OnePathライフ(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	保険
アラワタ・アセッツ・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	不動産持株会社
UDCファイナンス・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZインターナショナル(香港)リミテッド ⁽¹⁾	香港	持株会社
ANZ \mathbb{Z} \mathbb	香港	銀行業
ANZバンク(バヌアツ)リミテッド $^{(3)}$	バヌアツ	銀行業
ANZインターナショナル・プライベート・リミテッド ⁽¹⁾	シンガポール	持株会社
ANZシンガポール・リミテッド ⁽¹⁾	シンガポール	マーチャント・バンキ
MZD Z + U U N + D Z + N + N = N + L (1)(2)	カンボジア	ング業務 銀行業
ANZロイヤル・バンク(カンボジア)Ltd ^{(1) (2)} ヴォトレイントNo.1103PtyLtd	オーストラリア	投資
ANZレンダーズ・モーゲージ・インシュアランスPtyLtd	オーストラリア	抵当保険
ANZレジデンシャル・カバード・ボンド・トラスト ANZウェルス・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア オーストラリア	ファイナンス 持株会社
OnePathカストディアンズPtyリミテッド	オーストラリア	受託会社
OnePathファンズ・マネジメント・リミテッド OnePathジェネラル・インシュランスPtyリミテッド	オーストラリア オーストラリア	資産運用 保険
OnePathライフ・オーストラリア・ホールディングスPty	オーストラリア	持株会社
リミテッド	+ 71=U7	/D 7/4
OnePathライフ・リミテッド オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・	オーストラリア パプアニューギニア	保険 銀行業
グループ (PNG) リミテッド ⁽¹⁾		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・パンク	中国	銀行業
(チャイナ) カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	.	AD / - 214
重慶市梁平ANZ農村銀行 ⁽¹⁾	中国	銀行業
シティズンズ・バンコープ ⁽⁴⁾	グアム	持株会社
ANZグアム・インク ⁽⁴⁾	グアム	銀行業
ANZファイナンス・グアム・インク ⁽⁴⁾	グアム	ファイナンス
Esandaファイナンス・コーポレーション・リミテッド	オーストラリア	一般金融

EDINET提出書類 オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961)

有価証券報告書

E*TRADEオーストラリア・リミテッド E*TRADEオーストラリア・セキュリティーズ・リミテッド <math>PTパンクANZ インドネシア (1)(2)

オーストラリア 持株会社 オーストラリア オンライン株式仲介 インドネシア 銀行業

- (1) 海外のKPMGによる監査を受けている。
- (2) 非支配持分が保有する上記被支配法人の普通株式または個数は次のとおり。ANZバンク(キリバス)リミテッド:額面1ドルの普通株式150,000株(25%)(2014年:額面1ドルの普通株式150,000株(25%))、PTバンクANZインドネシア:額面1百万インドネシア・ルピアの株式16,500株(1%)(2014年:額面1百万インドネシア・ルピアの株式16,500株(1%))、ANZロイヤル・バンク(カンボジア)リミテッド:額面100米ドルの普通株式319,500株(45%)(2014年:額面100米ドルの普通株式319,500株(45%))。
- (3) ホークス・ローによる監査を受けている。
- (4) デロイト・グアムによる監査を受けている。

35. 関連会社に対する投資

当グループの重要な関連会社は以下のとおりである。

	連結		連結 当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	_	(単位:百		_
AMMBホールディングスBerhad ⁽²⁾	1,424	1,465	-	-
PTバンク・パン・インドネシア ⁽³⁾	904	795	-	-
上海農村商業銀行 ⁽⁴⁾	1,981	1,443	1,981	1,443
天津銀行 ⁽⁵⁾	1,021	710	1,021	710
その他の個別に重要でない関連会社(合				
計)	110_	169	16	13
関連会社帳簿価額合計	5,440	4,582	3,018	2,166

- (1) 比較情報は変更されている(注記45を参照)。
- (2) AMMBホールディングスBerhad (Am銀行グループ) は、マレーシアで銀行業と保険業の商品・サービス全般を提供しているマレーシア証券取引所上場会社である。この投資は、当グループのアジア太平洋地域成長戦略に直結したものである。
- (3) PTバンク・パン・インドネシアはインドネシアで消費者金融および事業者金融を手掛ける銀行で、ジャカルタ証券取引所上場会社である。この投資は、当グループのアジア太平洋地域成長戦略に直結したものである。
- (4) 上海農村商業銀行は中国農村部の商業銀行である。この投資は、当グループのアジア太平洋地域成長戦略に直結したものである。
- (5) 天津銀行は中国で商業銀行として営業し、預金口座や貸付などの商品を提供している。この投資は、当グループのアジア 太平洋地域成長戦略に直結したものである。取締役会の代表権を取得することにより、重要な影響力を確立している。

a) 重要な関連会社の財務情報

当グループにとって重要な関連会社各社の要約財務情報は、以下のとおりである。これらの要約財務情報は、当該関連会社の国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報に基づく。

主たる事業所の所在地および 設立国	AMMBホール: Berh	nad	PTバンク・ <u>ンドネ</u> インド	ペシア	上海農村中		<u>天津</u>	
当グループの貸借対照表に				1177		<u> </u>		=
おける測定方法	持分	·法	持分		持分	法	持分	}法
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
				(単位:百	ī万ドル)			
要約業績								
収入	2,840	3,356	822	688	3,058	2,331	2,168	1,637
利益/(損失)	583	670	225	238	1,117	731	1,094	619
その他の包括利益/(損失)	54_	(14)	2	6	175	(78)	85	(62)
包括利益合計	637	656	227	244	1,292	653	1,179	557
減算:非支配持分に帰属する								
包括利益合計	30	20	16	20	33	18	2	3
関連会社株主に帰属する包括								
利益合計	607	636	211	224	1,259	635	1,177	554
要約財政状態								
資産合計 ⁽¹⁾	43,668	45,090	17,244	16,011	128,511	85,056	117,073	85,683
負債合計 ⁽¹⁾	37,374	38,591	14,684	13,776	118,324	77,634	109,803	80,627
純資産合計 ⁽¹⁾	6,294	6,499	2,560	2,235	10,187	7,422	7,270	5,056
減算:関連会社における								
非支配持分	307	338	233	186	283	208	50	40
関連会社株主に帰属する純資産	5,987	6,161	2,327	2,049	9,904	7,214	7,220	5,016
関連会社における当グループ持分	の帳簿価額に	対する調整						
当グループの関連会社持分の 帳簿価額への調整								
当グループの持分比率	24%	24%	39%	39%	20%	20%	14%	14%
期首現在の帳簿価額	1,465	1,282	39% 795	692	1,443	1,261	710	601
知自現在の報為 画額 包括利益合計における	1,405	1,202	195	032	1,443	1,201	710	001
当グループの持分	152	151	82	87	251	127	167	86
関連会社から受け取った配当金	(66)	(59)	-	-	(38)	(24)	(21)	(19)
関連会社におけるその他の準備	(00)	(55)		_	(30)	(27)	(21)	(13)
金の変動および為替換算調整								
勘定(FCTR)の調整に関する								
当グループの持分	(127)	91	27	16	325	79	165	42
期末現在の帳簿価額	1.424	1,465	904	795	1,981	1,443	1,021	710
当グループによる関連会社に		1,700		133				
					該当	該当	該当	該当
対する投資の市場価値 ⁽²⁾ 	1,048	1,720	805	855	<u> なし</u>	<u> </u>	<u> </u>	なし_

^{- (1)} 買収時に当グループが行った市場価値の調整(のれんを含む。)および会計方針の差異に関する調整が含まれる。

⁽²⁾ 該当する関連会社投資に対する公表価格が入手可能な場合、当該公表価格を適用している。公正価値は1株当たりの価格に基づいており、保有量の大小に基づく調整は含まれていない。

2015年9月30日現在、AMMBホールディングスBerhadおよびPTバンク・パン・インドネシアの株価に基づく市場価値は帳簿価額を下回ったものの、帳簿価額が使用価値によって支えられているため、減損は認識されなかった。

使用価値の計算は、将来の利益性水準、資本水準、長期成長率および割引率を含むいくつかの主な仮定に影響される。使用価値の計算で使用される仮定は以下のとおりである。

2015年 9 月30日現在	2015	₹9月:	30日	現在
----------------	------	------	-----	----

	AMMB	PT Panin
税引き前割引率	11.0%	12.7%
成長率	5.5%	5.7%
予想NPAT成長率(5か年平均)	2.1%	5.1%
中核的資本Tier 1比率	10.0%	10.0%

b) その他関連会社⁽¹⁾

以下の表は、個別開示するには、個別に重要でないと判断される関連会社における当グループ持分(合計)を示したものである。

	2015年	2014年
	(単位:百7	 万ドル)
損益の当グループの持分	36	39
その他の包括利益の当グループの持分	(4)	2
包括利益合計の当グループの持分	32	41
帳簿価額	110	169

(1) 2015年9月30日現在の共同支配企業の持分2百万ドルを含む。

36. 仕組事業体

仕組事業体(ストラクチャード・エンティティ)(SE)とは、どの当事者が事業体を支配しているかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定要因にならないように設計された事業体であり、例えば、議決権が管理業務のみに関係している、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図されるなどの事業体である。仕組事業体は、次の特徴または属性の一部もしくは全部を有していることが多い。

- ・ 制限された活動
- ・ 狭義かつ十分に明確化された目的
- ・ 劣後的な財政支援がなければSEの活動資金が不十分な資本、および/または
- ・ 信用リスクまたはその他のリスクの集中をもたらす契約上互いにリンクした投資家向け金融商品(トランシェ)による 資金調達

注記1(A)(vii)で開示されている会計方針に準拠して、SEは支配が存在する場合に連結される。それ以外は、当グループがSE の持分を所有する、またはSEのスポンサーとなるが連結しない場合がある。本注記では連結SEと非連結SE両方の詳細を示している。

当グループは、主に、証券化、カバード・ボンドの発行、ストラクチャード・ファイナンス契約、および資産運用業務を通じてSEに関与している。当グループがSEを設立することもあれば、第三者が設立することもある。

証券化

当グループは、資金調達源を分散して流動性を管理するため、当グループが行った顧客貸付金および前渡金をSEを用いて証券化している。このような証券化取引は、内部証券化事業体(倒産隔離)への資産の移転を伴う。内部証券化事業体は、中央銀行との買戻し契約に適格な資産(すなわちレポ適格資産)を組成するために設立されたものである。内部証券化事業体であるSEは連結されている(詳細については注記37参照)。

当グループは、顧客に代わってその貸付金または債権を証券化するためにSEを設立することもある。当グループは、これらの証券化事業体の運営、および/または流動性の提供もしくは他の支援を行う場合がある。さらに、証券化事業体が発行した有価証券の保有を通じて、第三者が設立した証券化事業体の持分を取得することもある。大半のSEは連結されていないが、限られた状況下で支配関係が存在する場合、当グループは証券化で用いたSEを連結する。

カバード・ポンドの発行

当グループによる発行済社債の担保を提供するため、特定の貸付金および前渡金は倒産隔離SEに譲渡されている。当グループはSEの支配を留保しており、したがってこれらのSEは連結されている(詳細は注記37を参照)。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当グループは、債務シンジケーションの組成および/または担保資産を分別管理するためのストラクチャード貸付取引に関連したSEの設立に関与している。当グループはまた、ストラクチャード貸付取引において顧客にリースされた資産を所有するためのSEの設立にも関与している。時には、当グループは、少額を出資またはリスク管理商品(デリバティブ)を提供し、SEを管理する場合もある。これらのSEにおいて関連性のある活動の意思決定に参加するための当グループの能力は様々である。大半の場合、当グループはこれらのSEを支配していない。さらに、当グループは、通常、関連性のある活動の意思決定において、パッシブ持分以上の関与をしていない。したがって、当グループの関与は下記の(b)で説明されている開示対象ではないと考えている。

資産運用業務

当グループのグローバル富裕層部門は、責任主体、受託会社、管理会社または運用会社として、年金基金、ホールセールおよびリテール信託(以下総称して「投資ファンド」という。)を含む投資ファンドおよび信託の運用およびその他の受託業務を行っている。投資ファンドは、投資家へのプット可能な受益証券の発行を通じて資金調達されており、当グループは投資ファンドをSEとみなしている。投資ファンドに対する当グループのエクスポージャーには、受益証券の保有およびサービスの提供による手数料の受領が含まれる。当グループが保険契約者に代わって投資ファンドに投資する場合で、支配が存在するとみなされた場合はそれらのファンドは連結される。

(a) 連結仕組事業体に対する財政支援またはその他の支援

当グループは、契約上の取決めに従い、連結SEに以下の財政支援を提供している(これらは連結で消去されるグループ内取引である)。

証券化およびカバード・ボンドの発行:

当グループは、SEに貸付枠、デリバティブ、コミットメントの提供、および/またはSEが発行した債券を保有する。グループ内証券化プログラムおよびカバード・ボンドの発行に関する詳細は注記37を参照。

・ ストラクチャード・ファイナンス契約:

これらのSEが保有する資産は、通常、提供された資金の担保として差し入れられる。一部の連結SEは、資金全額が当グループにより提供されているが、その他には当グループも参加するシンジケート・ローンにより資金調達されるSEもある。当グループによる資金提供は、当グループのエクスポージャーが貸付額および残りの未使用枠に制限される貸付枠も含まれている。さらに、当グループは、提供した資金の返済を向こう12か月間要求しない旨を確認するサポートレターをこれらの連結SEに提供している。

当事業年度において、当グループは連結SEに対して契約外の支援を提供しなかった(2014年:ゼロ)。

現在、当グループは、上記以外の財政支援やその他の支援を連結対象SEに提供する意思はない。

(b) 非連結仕組事業体における当グループの持分

非連結SEにおける「持分」は、契約または契約外の形式による関与で、当グループをその事業体の業績による変動リターンにさらすものである。かかる持分には、債券および持分証券の保有、仕組事業体の業績に特有のリスクを移転するデリバティブの保有、貸付、貸付コミットメント、金融保証および資産運用業務からの手数料が含まれるが、これらに限定されない。

非連結SEにおける持分を開示するにあたり、

- ・ 例えば当グループの関与が、典型的な顧客と業者の関係である場合など、非連結SEに対する当グループの関与がパッシブ持分の関係以上のものにはならない場合、当該非連結SEに対するエクスポージャーは開示していない。この考え方に基づき、貸付業務、トレーディング業務および投資活動から生じる非連結SEに対するエクスポージャーは開示対象持分とみなしていない。ただし、当グループが仕組事業体の設定過程において、関連性のある活動(すなわちリターンに重要な影響を及ぼす活動)の意思決定に当グループが参加できるようにした場合を除く。
- ・ 「持分」には、当グループを(そのSE特有のパフォーマンス・リスクではなく)市場リスクにさらすことを意図したデ リバティブ、または、当グループが非連結SEの変動性を吸収するのではなく、変動性を生じさせるデリバティブ(例と して、クレジット・デフォルト・スワップにおける信用プロテクションの購入)を含まない。

以下の表は、非連結SEにおける当グループの持分を、これらの持分から生じる可能性のある損失に対する最大エクスポージャーと併せて記載したものである。

非連結SEにおける持分

	証券	化	ストラクチ [・] ファイナ	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	<u></u> 万ドル)	(単位:百	万ドル)
連結 2015年9月30日現在				
売却可能資産	3,849	3,603	-	-
保険契約債務に対応する投資	-	-	-	-
貸付金および前渡金	6,825	4,958	37	39
貸借対照表合計	10,674	8,561	37	39
簿外持分				
コミットメント(未実行の与信枠)	2,610	3,520		
簿外合計	2,610	3,520	-	-
損失に対する最大エクスポージャー	13,284	12,081	37	39
			_	
	投資ファ	マンド	合計	-
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(単位:百	 万ドル)	(単位:百	万ドル)
連結 2015年9月30日現在				
売却可能資産	-	-	3,849	3,603
保険契約債務に対応する投資	165	227	165	227
貸付金および前渡金	<u> </u>	<u> </u>	6,862	4,997
貸借対照表合計	165	227	10,876	8,827
簿外持分				
コミットメント(未実行の与信枠)		<u>-</u>	2,610	3,520
簿外合計		-	2,610	3,520
損失に対する最大エクスポージャー				

上記の持分の他に、当事業年度において当グループは非連結SEから542百万ドル(2014年:544百万ドル)の資産運用手数料を稼得した。

当グループの損失に対する最大エクスポージャーとは、損失事由が発生した場合にその発生可能性にかかわらず、非連結SEへの関与により当グループに生じ得る損失の最大額である。ただし、これは、被ると予想される実際の損失を示すものではない。むしろ、損失に対する最大エクスポージャーは本質的に偶発的なもので、有価証券発行体または債券発行体の倒産、もしくは流動性ファシリティや保証が要求された場合に発生する可能性がある。損失に対する最大エクスポージャーは、損失に対するANZのエクスポージャーを軽減するために締結したヘッジ取引や担保契約の効果を控除する前の総額で表示されている。

持分種類ごとの信用損失に対する最大エクスポージャーは、次のように算定した。

- ・ 売却可能資産および保険契約債務に対応する投資 帳簿価額
- ・ 貸付金および前渡金 帳簿価額に未実行のコミットメントを加算した額

当グループが関与する非連結SEの規模は、次のとおりである。

- ・ 証券化およびストラクチャード・ファイナンス:規模は資産合計で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約17億ドルである(2014年:17億ドル)。
- ・ 投資ファンド:規模は運用資産で示されるが、これはSEによって異なり、最大で約338億ドルである(2014年:326億ドル)。

当事業年度において、当グループは非連結SEに契約外の支援は提供しなかった。

現在、当グループは、非連結SEに財政支援およびその他の支援を提供する意思はない。

(c) スポンサーになっている非連結仕組事業体

当グループは、非連結SEのスポンサーになることができるが、開示対象となる持分はなかった。

この開示において、当グループ自らが非連結SEの「スポンサー」であると考えているが、これは当グループが当該SEの設計 および設立に関与する主たる当事者であり、かつ以下の理由による。

- ・ 当該SEの主な利用者である場合、または
- ・ 当該SEの名称または商品に当グループの名称が用いられている場合、または
- ・ 当グループが当該SEの業績について黙示的もしくは明示的な保証を供与している場合

当グループは、投資がANZバンク・ニュージーランド・リミテッドへの預金に限定されているニュージーランドのANZ PIEファンドのスポンサーになっている。当グループはANZ PIEファンドの資本価値および投資パフォーマンスについて、黙示的にも明示的にも保証していない。当事業年度において、当該SEから受領した収益または当該SEへの資産の移転はなかった。

37. 金融資産の譲渡

当グループは、通常の事業活動において、金融資産を第三者またはSEに直接譲渡する取引を行っている。かかる譲渡により、当グループの継続的な関与およびリスクと経済価値に対するエクスポージャーによっては、それらの金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。

証券化

正味貸付金および前渡金には、当グループの証券化プログラムに基づいて証券化され、倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅モーゲージが含まれている。それらの住宅モーゲージは、SEが発行するノートに係る返済債務の担保として差し入れるために譲渡されたものである。この中には、中央銀行との間で締結することもある買戻条件付契約(レポ)に関連して保有するモーゲージも含まれている。発行済ノート保有者は、証券化された住宅モーゲージ・プールに対して完全遡及権を有し、当行は、かかる譲渡資産を担保に差し入れることや処分することはできない。

場合によっては、当行は、証券化されたノートの保有者でもある。さらに当行は、SEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結んでいる。したがって、当行が住宅モーゲージのリスクおよび経済価値の大半を留保しているとみなされるため、当行は引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識する。当該金額をSEに支払うための債務は、当行の金融負債として認識される。

当グループはこれら証券化SEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対する権限を通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する。したがってこれらのSEは当グループに連結されている。

カバード・ポンド

当グループは、発行市場で資金を調達するため、様々なグローバル・カバード・ボンド・プログラムを運用している。正味 貸付金および前渡金には、これらのカバード・ボンド・プログラムに基づいて倒産隔離構造を持つSEに譲渡された住宅モー ゲージが含まれている。それらの住宅モーゲージは、発行済のカバード・ボンドにかかる返済債務の担保として差し入れる。

カバード・ボンド保有者は、発行体とカバー・プール資産に対して二重の遡及権を有する。発行体は、かかる譲渡資産を担保に差し入れること、あるいは処分することはできないが、必要な補償が維持されている限り、法的手続きを条件に資産の買戻しおよび代用はできる。

当行は、カバー・プールを、当該カバード・ボンド債務を十分に補償できる水準に維持しなければならない。さらに当行は、カバード・ボンドSEの残存収益に対する権利も有しており、SEとデリバティブ契約を結んでいる。したがって、当行が住宅モーゲージのリスクおよび経済価値の大半を留保しているとみなされるため、当行は引き続き当該住宅モーゲージを金融資産として認識している。当該金額をSEに返済するための債務は、当行の金融負債として認識している。

当グループはカバード・ボンドSEへの関与により変動リターンにさらされており、またSEの活動に対する権限を通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している。したがってこれらのSEは当グループに連結されている。これらの発行済外部向けカバード・ボンドは、発行済社債に含まれている。

買戾条件付契約

買戻条件付契約により売却された有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益が当グループに留まる場合、認識の中止に不適格な譲渡資産と見なされる。取引相手から受領した対価について関連負債が認識される。

ストラクチャード・ファイナンス契約

当行は、ストラクチャード・リースおよびコモディティ前払い契約を通じて、特定の顧客取引の資金提供を行っている。時には、他の金融機関もこれらの契約の資金提供に参加するが、この場合は、リース債権または融資契約に対する権利が資産提供の割合に比例して譲渡される。参加銀行は、リース資産または調達したコモディティおよび関連収入に対して限定的な遡及権を有する。ただし状況次第では、デリバティブまたはその他の継続的関与を通じて、当行が譲渡したリース債権または融資契約のリスクの一部に引き続きさらされることがある。その場合は、リース債権またはローンの認識を中止しない代わりに、当行は参加金融機関に対する債務を表す関連負債を認識する。

以下の表は、認識の中止に不適格な譲渡資産の残高と関連負債を示したものである。

	連結		当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位:百万	<u> </u>	 (単位:百)	<u></u> 万ドル)	
証券化 ^{(1) (2)}					
譲渡済資産の当期帳簿価額	-	_	73,559	67,974	
関連負債の帳簿価額	-	-	73,559	67,974	
(1)(3) ما حجب ما قابل					
カパード・ポンド ⁽¹⁾⁽³⁾			00 500		
譲渡済資産の当期帳簿価額	-	-	23,508	20,738	
関連負債の帳簿価額 ⁽³⁾	-	-	23,508	20,738	
買戾条件付契約					
譲渡済資産の当期帳簿価額	13,975	8,736	13,476	8,568	
関連負債の帳簿価額	13,731	8,641	13,255	8,473	
ストラクチャード・ファイナンス契約					
譲渡済資産の当期帳簿価額	766	169	627	31	
関連負債の帳簿価額	759	158	627	31	

- (1) 当行の残高は、当グループ内の仕組事業体への譲渡に関連するものであるため、連結上の残高はゼロになる。
- (2) 証券化されたノートの保有者は、証券化された住宅ローン・プールのみに対して遡及権を有する。証券化資産と関連負債の帳簿価額は、公正価値の近似値である。
- (3) 2015年9月30日現在、外部の投資家向けに当グループが発行したカバード・ボンド合計は27,013百万ドル(2014年: 20,561百万ドル)で、これらは所定の住宅モーゲージ30,368百万ドル(2014年: 27,241百万ドル)で担保されている。関連負債とは、カバード・ボンドSEに対する当行の負債である。当行が外部の投資家に発行したカバード・ボンドは、2015年9月30日現在、22,164百万ドルであった(2014年: 16,969百万ドル)。

38. 生命保険事業

当グループは、OnePathライフ・リミテッドおよびOnePathライフ(ニュージーランド)リミテッドを通じて生命保険事業を 行っている。この注記は、これらの被支配法人を通じて行われている生命保険事業に関する開示を目的としている。

保険会社の適正資本

オーストラリアの保険会社は、生命保険法に従い適正資本を維持するために保険契約債務を上回る準備金を保有するように 義務づけられている。

ニュージーランドの生命保険事業は、外国籍の生命保険会社となるため生命保険法による規制を受けない。ただし、これらの企業は、類似する基準の順守が義務付けられる。

以下に要約した生命保険法における資本情報は、OnePathライフ・リミテッドが作成した財務諸表から抜粋したものである。 法定基金別の適正資本の詳細については、OnePathライフ・リミテッドが作成した個別財務書類を参照のこと。

	OnePathライノ・リミテッド		
	2015年	2014年	
	(単位:百	<u> </u>	
資本水準	538	524	
規定資本額 (PCA)	316	295	
適正資本の倍数(倍)	1.69	1.78	

生命保険事業の利益分析

		,保険 投資型生命 足約 保険契約		連	連結	
	2015年	2014年	 2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位: i	<u></u> 百万ドル)		
税引後株主純利益	386	235	143	114	529	349
税引後株主純利益の内訳:						
予定利率による発生額	198	181	93	87	291	268
仮定と実績との差額	7	(21)	29	12	36	(9)
関連商品グループの(損失認		, ,				, ,
識)/過去の損失の戻入	-	-	-	-	-	-
利益剰余金および資本の投資収						
益	181	75	21	15	202	90
仮定の変更						
法定基金の保険契約者の税引後純						
利益	18	16			18	16
法定基金の保険契約者の税引後純						
利益の内訳:						
予定利率による発生額	14	12	-	-	14	12
利益剰余金および実現利益の投						
資収益	4	4			4	4

保険事業関連の投資

	連結	
	2015年	2014年
	(単位:百万	<u></u> 万ドル)
持分証券	10,898	10,528
債券	6,460	6,503
運用投資スキームへの投資	16,781	15,954
デリバティブ金融資産 / (負債)	(81)	(203)
現金および現金同等物	762	797
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された保険契約債務に対応する投資合		
計 ⁽¹⁾	34,820	33,579

法定基金で保有される投資は、当該基金の負債と費用に充てる場合、または生命保険法および2010年保険法(健全性監督)のソルベンシー基準および適正資本量の要件を満たしたことで利益分配する場合にのみ使用することができる。したがって、許可された利益分配を除き、法定基金で保有される投資を当グループのその他の関係者が使用することはできない。

保険契約債務

a) 保険契約債務

	連結		
	2015年	2014年	
	(単位:百万	ドル)	
生命保険契約債務			
見積り債務(最善の見積り)			
将来の保険給付価値	9,290	6,854	
将来の費用価値	2,204	2,024	
将来の保険料価値	(14,086)	(10,697)	
ボーナス宣言額の価値	15	15	
将来利益の価値			
保険契約者ボーナス	23	27	
株主への損益マージン	2,232	1,655	
プロジェクション以外の手法で評価した事業価値	4	5	
生命保険契約債務の純額合計	(318)	(117)	
権利未確定の保険契約者への給付	41	42	
再保険契約により出再された債務	649	591	
生命保険契約債務の合計	372	516	
投資型生命保険契約債務 ⁽¹⁾⁽²⁾	35,029	34,038	
保険契約債務の合計	35,401	34,554	

⁽¹⁾ 損益を通じて公正価値評価するものとして指定。

b) 保険契約債務の変動調整

	投資型生命 保険契約			生命保険 契約		結
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
			(単位:百	<u> </u>		
保険契約債務						
繰越債務総額	34,038	31,703	516	685	34,554	32,388
損益計算書に反映された保険契約債務の変動	1,520	2,388	(144)	(169)	1,376	2,219
投資型生命保険契約債務の変動として計上された預託保険料	5,165	5,311	-	-	5,165	5,311
投資型生命保険契約債務の変動として計上された手数料	(463)	(462)	-	-	(463)	(462)
その他投資型生命保険契約債務の変動として計上された解約	(5,231)	(4,902)			(5,231)	(4,902)
総保険契約債務の期末残高	35,029	34,038	372	516	35,401	34,554
再保険契約に基づき出再された債務 ⁽¹⁾						
繰越残高	-	-	591	519	591	519
損益計算書に反映された再保険資産の増加			58	72	58	72
期末残高	-	-	649	591	649	591
再保険資産控除後の保険契約債務の合計	35,029	34,038	(277)	(75)	34,752	33,963

⁽²⁾ 元本保証部分に関連する投資型生命保険契約債務は1,354百万ドル(2014年:1,526百万ドル)。運用成績保証に基づく投資型生命保険契約債務は842百万ドル(2014年:960百万ドル)。

C) 感応度分析 - 投資型生命保険契約債務

当グループの生命保険事業において、当グループが投資型生命保険契約者債務の要素に保証を供している契約に関する市場リスクが発生する。保証額は、組入れ資産の価値および金利の変動に影響される。2015年9月30日現在、株式市場が10%下落していたならば利益は12百万ドル(2014年:15百万ドル)減少し、株式市場が10%上昇していたならば利益は5百万ドル(2014年:ゼロ)増加していた計算である。2015年9月30日現在、金利が1%上昇していたならば利益は4百万ドル(2014年:9百万ドル)減少し、金利が1%低下していたならば利益は6百万ドル(2014年:ゼロ)増加していた計算である。

生命保険契約の手法と仮定

重要な保険数理法

保険契約債務(保険契約債務と投資型生命保険契約債務を含む)およびソルベンシー基準に関する保険数理計算書の基準日は、2015年9月30日である。

オーストラリアにおいては、保険数理計算書は、指定保険数理士のジェイミー・サック氏(FIAA)が作成した。同氏は、 オーストラリア・アクチュアリー会の会員である。保険数理計算書には、「サック氏は、保険契約債務の算定に用いたデータ の正確性について満足している」と記載されている。

保険契約債務の金額は、APRAの適用基準を含め本財務書類で開示された手法と仮定および生命保険法の規定に従って算定されている。

ニュージーランドにおいては、保険数理計算書は、マイケル・バートラム氏(FIAA FNZSA)が作成した。同氏は、オーストラリア・アクチュアリー会とニュージーランド・アクチュアリー会の会員である。保険数理計算書には、「バートラム氏は保険契約債務の算定に用いたデータの正確性について満足している」と記載されている。

保険契約債務は、生命保険法の規定に従ってAPRAが発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に準拠して算定されている。生命保険契約について、同基準は、保険契約者へのサービス提供と共に利益を規則的に計上する方法で、保険契約債務を計算するよう求めている。

利益の規則的計上を達成するために用いられるプロフィット・キャリアは、商品グループによって異なる。

重要な仮定

生命保険債務の評価額は、金利、株価、将来の費用、死亡率、罹病率およびインフレ率などの多数の変数によって左右される。保険契約債務の算定に用いられる重要な見積りと判断は、注記2(vi)に記載されている。

感応度分析 - 生命保険契約

当グループは、金利、株価、死亡率、罹病率およびインフレ率などの重要な基礎となる変数の変動リスクにさらされる生命保険契約のエクスポージャーを定量化するために感応度分析を行っている。報告結果に示された評価および当グループの将来の成績に対する最善の見積りは、これらの変数に対する一定の仮定を用いて計算されている。これは、いずれかの重要な変数が変動すると、当グループの成績と純資産に影響を及ぼし、それ自体がリスクとなることを意味する。以下の表は、重要な仮定の変化が2015年9月30日現在の計上利益、保険契約債務、資本にどのような影響をもたらすかを説明している。

	再保険控除	再保険控除
変数の変動	後の利益/	後の保険契

		XXX V X X XX	交 42 4 mm /		
変数	基礎となる変数の変動がもたらす影響	(%)	(損失)	約債務	資本
			(単位:百	万ドル)	
市場金利	市場金利の変動は、将来のキャッシュフローに 算入する値に影響する。これにより、利益と株	-1%	69	(97)	69
	主資本が変動する。	+1%	(55)	77	(55)
経費	経費の水準やインフレの上昇率が想定した水準	-10%	-	-	
	を上回れば、利益と株主資本が縮小する。	+10%	-	-	-
死亡率	死亡率の上昇は、高水準の請求発生を引き起こ し、それに関連して保険金支払費用が増加し、	-10%	(4)	5	(4)
	したがって利益と株主資本が縮小する。	+10%	-	-	-
罹病率	医療関連の保険金支払費用は、保険契約者の発症とその治療期間に左右される。発症と治療期間が予想を上回れば、保険金支払費用が増加	-10%	-	-	-
	し、それにより利益と株主資本が縮小する。	+10%	(30)	43	(30)
解約リスク	早期の解約率の上昇は、契約獲得費用や手数料 の回収能力に影響を及ぼすため、不利な影響を	-10%	-	-	-
	もたらす。	+10%	-	-	-

生命保険リスク

保険リスクとは、現在および将来の保険金請求率の予想外の変動に起因する損失リスクである。生命保険事業の生命保険リスク・エクスポージャーは、保険金支払が予想を上回った場合に発生する。生命保険事業におけるこうしたリスクは、主として死亡率(死亡)または罹病率(病気や怪我)リスクが予想を上回った場合に発生する。

保険リスクは、査定手続と再保険契約の活用により管理されている。また保険金請求に対する適切かつ適時の支払いを支援するため、保険金請求管理業務に対する管理が継続的に実施されている。予想請求水準との乖離を特定するため、実績の定期的な監視が十分に綿密な水準で行われている。

当グループの生命保険事業に伴う財務リスクは、一般に保険および投資型生命保険契約債務に対応する適切な資産を選別することにより、監視および管理されている。規制上の制約の範囲内で可能な限り、当グループは株主のファンドから保険契約者のファンドを切り離し、それぞれに適した投資権限を設定している。当該資産は、資産と負債の著しいミスマッチの問題が発生しないように、そして流動性リスクや信用リスクなどのその他リスクが認められた範囲内に維持されるように、富裕層資産負債管理委員会および富裕層商品委員会により、定期的に監視されている。

生命保険の法定基金に組み込まれたすべての金融資産は、当グループの生命保険契約、投資型生命保険契約または資本要件のいずれかに直接対応している。保険契約者に対する債務が保証されている場合、契約により市場リスクが当グループに生じる。当グループは、契約債務に対する資産を毎月監視して見直しを行い、このリスクを管理している。しかしながら、資産と負債が一致する性質を持つ一部の契約については、規制上の制約、適切な投資の欠如を含む多数の要因ならびに保険契約債務自体の性質による制約を受ける。

市場リスクは、原資産の価値が資産管理報酬に直接影響を及ぼす投資型生命保険契約からも発生する。当グループは、運用資産の減少の結果として将来の資産運用手数料の減少リスクと、商品の約款に従った投資型生命保険契約の管理に失敗する潜在的なオペレーショナル・リスクにさらされている。

リスク戦略

契約上および規制上の基準に準拠して、査定されたリスクを保険契約者のリスク・リターンの目標に一致させる一方で遅滞なく給付と保険金を支払う能力に不利な影響が現れていないかを監視するための戦略を導入している。このような戦略には、タイプ、規模および可能性別によるリスクの識別、リスクを緩和するためのプロセスと管理の導入、継続的監視、コンプライアンスやオペレーショナル・リスク事象発生の可能性を最小限に食い止めるための手続きの改善などがある。さらには、戦略の中には、保険の引受、保険金請求および保険料の設定に関するプロセスや管理も含まれる。資本管理も当グループのリスク管理戦略の重要な側面である。

資本配分

当グループの生命保険事業では、契約債務に応じて確保すべき資本額を規定する規制上の資本要件を遵守することが求められる。

APRAが設定したソルベンシー・マージン規定は、保険契約者の利益保護を強化するもので、主に既存の保険契約について将来発生する保険金請求への対応能力が中心となっている。

保険リスクを制限または保険リスクを移転する方法

再保険 - 再保険契約は複数の分析モデリング・ツールを使って分析されている。この分析は、再保険の種類と留保水準について望ましい選択をすることを目標に、当グループがさらされているリスクに対する影響を評価している。

保険の引受手続き - 保険の引受に関する戦略的意思決定は、当グループの引受マニュアルに詳細に規定された引受手続きを 用いて行われている。当該手続きには、権限の委任および署名権限への制限が盛り込まれている。

保険金請求管理 - 保険約款に準拠した保険金請求の適時かつ適切な支払を支援するために、厳格な保険金請求管理手続きを 導入している。

39. 受託業務

当グループは、主にグローバル富裕層セグメントを通じて、保管、名義人、受託、管理、投資運用サービスを含む信託サービスを第三者に提供している。これに伴い、当グループは、第三者に代わり資産を保有、ならびに金融商品の購入および販売に関する意思決定を行う。ANZが資産の実質所有者でない場合、もしくは資産を支配していない場合、それらは本財務書類で認識されない。

前へ次へ

40. 退職年金および退職後給付債務

当グループは、世界各地において多くの年金、退職年金および退職後医療給付制度に加入している。当グループは、法令および/または信託契約の規定により、これらの制度に拠出義務を負う可能性がある。下表は、これらの制度のうち確定給付制度に関して財務書類に計上された金額をまとめたものである。

	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
		(単位:百	<u></u> 万ドル)	_
損益計算書の計上額				
当期勤務費用	7	6	3	3
管理費用	1	1	1	1
純利息費用	(2)	1	(2)	-
拠出税に関する調整	1	2	<u> </u>	
人件費に含まれる費用の合計	7	10	2	4
その他の包括利益(税引後)への計上額				
当期に発生し、利益剰余金に直接計上された				
再測定(利益)/損失	6	(43)	(24)	(8)
利益剰余金に直接計上された再測定(利益)/損失の				
累計額	218	212	193	217
確定給付債務および制度資産				
積立済確定給付債務の現在価値 ⁽¹⁾	(1,538)	(1,327)	(1,322)	(1,151)
制度資産の公正価値	1,623	1,335	1,452	1,183
合計	85	8	130	32
貸借対照表に計上された金額				_
支払債務およびその他の負債に含まれる確定給付債務から				
生じた純負債	(59)	(39)	(14)	(15)
その他の資産に含まれる確定給付債務から生じた純資産	144	47	144	47
合計	85	8	130	32

^{- (1)} 当グループの確定給付債務は拠出型制度のみである。負債は主に、退職した加入者またはその扶養家族への年金給付に関連するものである。

計算の基準は注記1F(vii)に記載されている。

	連約 連約 連約 連絡	連結		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年	
		 (単位:百7	 「ドル)		
確定給付債務の現在価値の変動					
期首の確定給付債務	1,327	1,265	1,151	1,047	
当期勤務費用	7	6	3	3	
利息費用	54	54	48	45	
制度加入者からの拠出	-	-	-	-	
再測定:					
数理計算上の差異 - 実績	(22)	(4)	(20)	1	
数理計算上の差異 - 人口動態の仮定の変更	9	(7)	-	-	
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	36	33	18	35	
数理計算上の差異 - ESCT(雇用主年金拠出税)の変更	10	(10)	-	-	
縮小	-	-	-	-	
清算	-	-	-	-	
外国制度の換算差額	187	74	182	71	
給付金の支払	(70)	(84)	(60)	(51)	
期末の確定給付債務	1,538	1,327	1,322	1,151	
		<u> </u>			

	連結		当	当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年	
		 (単位:百7	 ラドル)		
制度資産の公正価値の変動					
期首の制度資産の公正価値	1,335	1,174	1,183	1,018	
利息収益	56	53	50	45	
制度資産からの収益(利息収益に含まれる金額を除く)	27	55	22	44	
雇用主からの拠出	79	66	68	57	
制度加入者からの拠出	-	-	-	-	
給付金の支払	(70)	(84)	(60)	(51)	
管理費用の支払	(1)	(1)	(1)	(1)	
清算	-	-	-	-	
外国制度の換算差額	197	72	190	71	
期末の制度資産の公正価値 ⁽¹⁾	1,623	1,335	1,452	1,183	

⁽¹⁾ 制度資産には、当グループが発行した次の金融商品が含まれている。1.7百万ドルの現金および短期金融商品(2014年9月:1.7百万ドル)、0.5百万ドルの固定利付債券(2014年9月:0.4百万ドル)およびゼロの株式(2014年9月:0.1百万ドル)であった。

有価証券報告書

						1月1川		
		連結			当行			
	公開	非公開	価額	公開	非公開	価額		
	<u>— (</u>	 単位:百万ドル))	 (単	<u></u> -位:百万ドル))		
制度資産の構成								
2015年								
株式	198	-	198	193	_	193		
債券	-	35	35	-	34	34		
投資ファンドのプール	249	1,133	1,382	157	1,060	1,217		
不動産	-	1	1	-	1	1		
現金および現金同等物	6	-	6	6	-	6		
その他	1	-	1	1	-	1		
期末合計	454	1,169	1,623	357	1,095	1,452		
2014年								
株式	184	-	184	180	-	180		
債券	-	276	276	-	270	270		
投資ファンドのプール	240	612	852	153	558	711		
不動産	-	1	1	-	1	1		
現金および現金同等物	13	-	13	13	-	13		
その他	9	-	9	8	-	8		
期末合計	446	889	1,335	354	829	1,183		

	連	結	<u> </u>	行
	2015年	2014年	2015年	2014年
主な確定給付制度における				
確定給付債務の現在価値の決定に使用した				
数理計算上の仮定				
割引率(年率)	3.2 - 3.7	3.6 - 4.3	3.7	3.6 - 4.0
将来の昇給率(年率)	2.5 - 3.5	2.5 - 3.7	3.5	3.7
将来の年金給付の物価スライド				
- 支払(年率)	2.2 - 3.0	2.2 - 3.2	2.5 - 3.0	2.5 - 3.2
- 繰延年金(年率)	2.0	2.3	2.0	2.3
現在の加入者の60歳時点での余命				
- 男性(年数)	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4
- 女性(年数)	26.3 - 30.7	26.3 - 30.5	26.3 - 30.5	26.3 - 30.5

有価証券報告書

確定給付債務に反映された給付金の加重平均デュレーションは、連結ベースで16.5年(2014年:16.2年)、当行で16.3年(2014年:16.3年)である。

	連結			
		付債務への影響	2014年の確定給付債務への影響	
感応度分析	増加 / (減少)	増加 / (減少)	増加 / (減少)	増加 / (減少)
		(単位:		(単位:
	%	百万ドル)	%	百万ドル)
数理計算上の仮定の変更				
割引率が0.5%上昇	(7.7)	(119)	(7.6)	(101)
年金給付物価スライド率が0.5%上昇	7.7	118	7.5	100
平均余命が1年延長	2.7	41	2.7	35
	当行			
	2015年の確定給付債務への影響 2014年の確定給付債務への影響			
感応度分析	増加 / (減少)	増加 / (減少)	増加 / (減少)	増加 / (減少)
		(単位:		(単位:
	%	百万ドル)	%	百万ドル)
数理計算上の仮定の変更				
割引率が0.5%上昇	(8.3)	(109)	(8.2)	(94)
年金給付物価スライド率が0.5%上昇	8.3	109	8.2	94
平均余命が1年延長	2.7	35	2.7	31

感応度分析は、重要な仮定の合理的に起こり得る変更が制度負債の価値に及ぼす影響を示すものである。感応度分析では、 他のすべての仮定が変化しないことを前提としており、極端な変化の可能性の提示を意図したものではない。示された数字 は、再計算後の負債と上記の貸借対照表で計上されている金額の詳細との差額である。

制度のガバナンスおよび確定給付制度の積立て

当グループが加入している主な年金制度は信託法の下で運営され、関連する信託証書の条項、規則およびすべての関連する 法律に従い、加入者に代わって運用および管理される。これらの制度は、当グループの完全子会社を受託会社としている。受 託会社は制度資産の法的な所有者であり、これらは当グループの資産とは個別に保有される。受託会社の責任は、運用方針の 設定、および3年ごとの年金数理評価プロセスを通じて雇用主と所要積立額について合意することに限られる。

確定給付制度への雇用主の拠出は、制度のアクチュアリーの提案に基づいている。積立に係る提案は、将来の運用成績、金利、昇給率、死亡率、離職率など、様々な前提条件に基づいてアクチュアリーが行う。アクチュアリーが採用する資金調達方法は、従業員の受給権に対して支払いを行うべき時までに、年金資産が十分に積立てられることを目的としている。

制度の直近の決算日時点において、未払給付に対する資産の市場価値(純額)は、拠出ベースで合計129百万ドルの不足であった(2014年:92百万ドル)。

当グループは2015年において、合計で、確定給付制度に79百万ドル(2014年:66百万ドル)の拠出を行い、また、次年度には68百万ドルの拠出を行う予定である。確定給付制度に対する雇用主の拠出は、人件費の退職年金費用に含まれている。

当グループは、制度の不足額を補填する法的義務を負うが、自己の利益のために制度の剰余金を利用する法的権利はない。 当グループは、現在、直ちに拠出を行うことで不足額を補填する義務は負っていない。

主な確定給付制度への積立ておよび拠出に関する詳細は、以下に記載されている。

· ANZオーストラリア職員退職年金制度

ANZオーストラリア職員退職年金制度は、退職者およびその扶養家族への年金給付に備えるものである。この制度は1987年に新規加入者の受け入れを停止した。

アクチュアリー・コンサルティング事務所ラッセル・エンプロイー・ベネフィッツが2014年12月31日付で実施した中間数理計算評価では、年金資産に30万ドルの余剰が生じており、同アクチュアリー事務所は、2015年12月31日までは当グループから年金制度への拠出は不要であること、また2015年12月31日現在の中間数理計算評価の一環として積立状況のレビューを提案した。次回の完全な数理計算評価は、2016年12月31日に行われる予定である。

当グループは現在、制度の信託契約上、拠出を開始する義務または不足資金を補填する義務を負っていない。

· ANZ英国職員年金制度

この制度は、年金給付に備えるものである。2003年10月1日以降、加入者は給与の5%を拠出している。この制度は 2004年10月1日に新規加入を停止した。

2012年12月31日付の完全な数理計算評価を受けて、当グループは、年金給付対象給与の26%の割合で定期拠出を行うことに同意した。これらの拠出は、未払給付の費用を賄うのに十分である。積立不足に対処するため、当グループは2016年まで7.5百万英ポンドの四半期拠出金を追加することに合意した。これらの拠出は、2015年12月31日付で実施される予定の次回の数理計算評価後に見直される。

アクチュアリー・コンサルタントであるタワーズ・ワトソンが2014年12月31日付で実施した中間数理計算評価では、拠 出ベースで44百万英ポンド (2015年9月30日の為替レートで換算すると95百万ドル)の年金資産の不足が生じている。

当グループは現在、制度の信託契約上、拠出ベースに基づいて測定された不足額を補填する義務を負っていないが、この制度が整理された場合、偶発債務が生じる可能性がある。解散される場合、受託者は、英国の雇用者債務規則に基づく追加拠出を当グループに求めることができる。当グループは、継続的に本制度を維持する予定である。

· ナショナル・パンク職員退職年金基金

基金の確定年金制度は、年金給付に備えるものであるが、1991年10月1日付けで新規加入の受け入れを停止している。 加入者は給与の5%を拠出する。

アクチュアリー・コンサルティング事務所AONコンサルティングNZが2014年3月31日付で実施したナショナル・バンク職員退職年金基金の数理計算評価によると、21百万ニュージーランドドル(2015年9月30日の為替レートで換算すると19百万ドル)の年金資産の不足が生じていた。2013年3月31日付の完全な数理計算評価を受けて、確定給付制度の加入者に関して、アクチュアリーは、1年につき、当グループが加入者給与の24.8%および5百万ニュージーランドドル(雇用者退職年金拠出税控除後)の一括拠出を加えて拠出するよう提案した。

当グループは現在、基金の信託契約上、拠出ベースで測定された不足額を補填する義務を負っていないが、この基金が 清算された場合には、偶発債務が生じる可能性がある。基金が解散した場合、基金の信託契約に基づき当グループは、 加入者が本来受給することになっていた給付金が減らないよう、基金の受託者に十分な資金を拠出する義務がある。当 グループは、継続的に基金の確定給付制度を維持する予定である。

ニュージーランド、台湾、日本、フィリピンおよび英国におけるその他の確定給付制度に関連した金額も財務書類に計上されている。

41. 従業員持株およびオプション制度

ANZは、ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき多数の従業員持株およびオプション制度を運営している。

ANZ従業員株式取得制度

2014年度および2015年度に運営されていたANZ従業員株式取得制度は、従業員株式オファー制度および株式後渡し制度である。

従業員株式オファー制度

3年間継続して勤務した各正社員の大半は、各事業年度に1,000ドルを上限としてANZ株式が付与される従業員株式オファー制度に参加する資格がある。ただし、取締役会の承認を条件とする。取締役会が承認する日に、付与日までの1週間(付与日を含む)のオーストラリア証券取引所(ASX)におけるANZ株式の出来高加重平均価格(WMAP)を使用して、株式がすべての適格従業員に付与される。

オーストラリアおよび3つの海外拠点(クック諸島、キリバス、ソロモン諸島)において、ANZの普通株式は適格従業員に対して対価なしに付与されているが、失効規定がないため付与されると直ちに権利が確定する。しかしながら、株式は付与日から3年間信託に保有されることが求められており、この期間の後、信託に留保することもできるが、従業員名義に変更すること、または売却することもできる。株式に係る受取配当は配当金再投資制度に自動的に再投資される。

ニュージーランドでは、適格従業員は、1株当たり1ニュージーランドセントを支払うと株式が付与される。

本制度に基づきニュージーランドおよび他の海外拠点で付与される株式は、勤続3年間という条件を満たして権利が確定した後は、信託に留保するか、従業員名義に変更すること、または売却することができる。権利未確定の株式は、辞職した場合または重大な不正行為により解雇された場合は失効する。配当は現金で支払われるか、配当金再投資制度に再投資される。

2015年には、同制度に基づき2014年12月4日に643,568株が発行価格31.84ドルで従業員に付与された(2014年には、2013年12月4日に794,855株が発行価格31.85ドルで付与された)。

株式後渡し制度

ANZの標準的な短期インセンティブ(STI)⁽¹⁾ の契約において、株式後渡しは、規定値を上回るインセンティブの総額の半分に適用される。後渡し分の半分が1年間にわたり繰り延べられ、残りの半分が2年間にわたり繰り延べられる。

法人銀行業部門向け業績総合インセンティブ制度 (TIPP) の下では、強制的株式後渡しは特定基準を超えるインセンティブ 報酬総額の60%に適用され、3年間にわたり均等に繰り延べられる。

一部の従業員は、長期のインセンティブ(LTI)⁽²⁾後渡し株式の付与を受けることができる。これらは付与日から3年後に権利が確定する。

例外的に、特定の従業員がANZに入社する際に、前の雇用主に対して放棄した報酬の補償として後渡し株式が付与されることがある。権利確定期間は一般的に放棄した報酬の残存権利確定期間で調整されるため、付与によって変動する。また、ANZにとって人材喪失リスクが大きいとみなされる業績の良い従業員に対して慰留目的で後渡し株式が付与されることもある。

取締役会が別段の決定を下さない限り、権利未確定の後渡し株式は、辞職した場合または重大な不正行為により、通知による契約終了もしくは解雇された場合は失効する。後渡し株式は、依然としてリスクにさらされており、権利確定期日前に下方修正される可能性がある。後渡し株式は繰り延べ期間以降は信託で保有可能である。

従業員は、信託に保管されている間の後渡し株式の配当を受取る(現金または配当金再投資制度)。

一部の国においては、現地に合わせて後渡し株式の代わりに後渡し株式の権利を付与することができる(「後渡し株式の権利」欄を参照)。

後渡し株式の発行価格は、付与日までの一週間(付与日を含む)のASXにおける株式の出来高加重平均価格に基づいて決定される。

2015年度に、この株式後渡し制度に基づき、後渡し株式5,129,479株が加重平均付与価格31.96ドルで付与された(2014年度は4,940,721株が加重平均付与価格31.79ドルで付与された)。

2015年報酬報告書のセクション6.2「変動報酬」に詳述されている下方修正規定に従って、取締役会の裁量権が行使され、2015年につき135,592株、2014年につきゼロの後渡し株式が下方修正された。

- (1) 年間変動報酬(AVR)ともいう。
- (2) 長期変動報酬 (LTVR) ともいう。

株式評価

従業員株式オファー制度および株式後渡し制度により2015年に付与された株式の付与日現在で測定された公正価値は、出来高加重平均価格31.93ドルと5,773,047株に基づき、184.4百万ドルであった(2014年:付与された株式の公正価値は出来高加重平均価格31.70ドルと5,735,576株に基づき181.8百万ドルであった)。付与日にASXで売買されたANZ株式の出来高加重平均価格が株式の公正価値の計算に使用されている。株式の公正価値の測定には配当は組み込まれていない。

ANZ株式オプション制度

一部の従業員は、ANZの全額払込済普通株式をオプションまたは権利付与時に定める価格で取得する権利を表象するオプションまたは権利を付与される。オプションまたは権利を行使して普通株式が配分されると、議決権と配当請求権も付随して配分される。

各オプションまたは権利により、その所有者は付与時に課せられた条件に従い普通株式1株を与えられる。オプションの行使価格は、制度の規則に従い、一般には付与日前一週間(付与日を含む)のASXの出来高加重平均価格を基準に決定される。権利については、行使価格はゼロである。

オプション制度の規則は、株式無償割当、株主割当発行、またはANZの資本再編が行われた場合に、権利行使前のオプションまたは権利の所有者がどのような権利を有するかを規定している。その概要は以下のとおりである。

- ・ オプションが有効で、かつ行使する以前の期間にANZが無償株式を発行した場合、株式無償割当の時点で原株式を所有していたならば受領する資格があった株数の無償株式もオプション行使時に追加発行され、オプション所有者は、これを受け取ることができる。
- ・ オプションが有効で、かつ行使する以前の期間にANZが株主割当発行による有価証券募集を行った場合、オプション行使 価格は「ASX上場規則」で定められているように調整される。
- ・ 権利に関して、株式無償発行またはANZの資本再編が行われた場合、権利所有者に損得が生じないよう、権利の個数また は原株式数を調整できる。

上記以外には、権利行使前のオプションまたは権利の所有者が、ANZの有価証券新規発行に参加する権利はない。また、権利の所有者には、ANZ以外の法人(子会社など)の株式発行に参加する権利もない。

2014年および2015年に費用が計上されたANZ株式オプション制度は、以下のとおりである。

2014年および2015年のオプション制度

業績に基づく権利制度 (CEO (最高経営責任者)の業績に基づく権利を除く)

業績に基づく権利がANZのインセンティブ・プランの一部として特定の従業員に付与される。業績に基づく権利では、3年間の権利確定期間および2013年10月1日以降の2つの総株主利回り(TSR)業績基準(以前は1つのTSR業績基準)を条件として、対価なしにANZ株式を取得する権利を付与する。

2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく、現金同等物で支給できる。

退職した場合に適用される規定については、2015年報酬報告書のセクション6.3「その他の報酬要素」に詳しく記載されている。

2015年度には、1,389,890個(2014年:1,452,456個)の業績に基づく権利(CEOの業績に基づく権利を除く)が付与された。 2015年報酬報告書の6.2「変動報酬」に詳述されている下方修正規定に従って、取締役会の裁量権が行使され、2015年につき 1,552個、2014年につきゼロの業績に基づく権利が下方修正された。

CEOの業績に基づく権利

2014年の年次株主総会で、株主は、3.4百万ドル相当のLTIを2つの同額トランシェに分けてCEOに付与することを承認した。これにより、計119,382個の業績に基づく権利が1回目に配分され、109,890個の業績に基づく権利が2回目に配分される。各トランシェは、業績期間開始日から3年後に当たる2017年11月にTSR基準との比較による業績判定を受ける。

2011年、2012年および2013年の年次株主総会で、株主はCEOの固定給の100%、すなわち2011年、2012年および2013年には3.15百万ドル相当のLTIをCEOに付与することを承認した。これは、計326,424個(2011年)、328,810個(2012年)および201,086個(2013年)の業績に基づく権利の配分にあたるが、付与日の3年後、すなわちそれぞれ2014年、2015年および2016年の12月にTSR基準との比較による業績判定を受ける。業績に基づく権利の2011年の付与分は2014年12月に判定を受けた。ANZは3年間でTSRを87.83%成長させたものの、ANZのTSRは競合他社グループの中央値に達しなかった。よって業績に基づく権利は確定しなかった。業績に基づく権利はこの時点ですべて失効し、CEOは一切の価値を受け取らなかった。この付与に関する再判定は行われない。

2012年11月1日以降に付与された株式報酬に関しては、取締役会の裁量により報奨の権利確定部分を、株式ではなく、現金同等物で支給できる。

退職した場合に適用される規定については、2015年報酬報告書のセクション6.3「その他の報酬要素」に詳しく記載されている。

後渡し株式の権利(業績基準なし)

後渡し株式の権利とは、一定の権利確定期間の後、対価なしにANZ株式を取得する権利を与えるものである。権利の公正価値は、制限期間中に配当が支払われないことについて調整される。退職の場合の権利の取扱いは、付与の目的に応じて決まる(上記の「株式後渡し制度」の項を参照)。

2012年11月1日以降に付与された後渡し株式の権利の場合、取締役会の裁量により報酬の権利確定部分を、株式ではなく、 現金同等物で支給できる。すべての後渡し株式の権利は、取締役会の裁量により行使される21,737個の後渡し株式の権利 (2014年:9,480個の後渡し株式の権利)を除いて、株式配分により実行された。

2015年報酬報告書のセクション6.2「変動報酬」に詳述されている下方修正規定に従って、取締役会の裁量権が行使され、後渡し株式の権利が、2015年と2014年にそれぞれゼロに下方修正された。

2015年には、1,104,107個(2014年:837,011個)の後渡し株式の権利(業績基準なし)が付与された。

レガシー・オプション制度

2014年および2015年に費用が計上されたレガシー・オプション制度はなかった。

発行済のオプション、後渡し株式の権利、および業績に基づく権利

2015年11月4日現在、発行済オプションは18,062個、その所有者は2名、発行済の後渡し株式の権利は2,233,829個、その所有者は1,341名、発行済の業績に基づく権利は3,949,105個、その所有者は167名であった。

オプション/権利の推移

2015年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプションと権利、関連する加重平均行使価格、および2015年度の変動の詳細は、次表に示すとおりである。

	期首残高 2014年 10月1日	付与 オプション/ 権利数	失効した オプション/ 権利数	終了した オプション/ 権利数	行使済み オプション/ 権利数	期末残高 2015年 9月30日
オプション/ 権利の数						
	5,431,903	2,723,269	(961,871)	(4,871)	(947,273)	6,241,157
加重平均行使価格						
(ドル)	0.24	0.00	0.00	18.63	0.81	0.07

2015年9月30日終了年度の加重平均株価終値は、31.94ドルであった(2014年:32.41ドル)。

2015年9月30日現在における発行済オプション/権利の加重平均契約残存年数は、3.1年であった(2014年:3.1年)。

2015年9月30日現在におけるすべての行使可能な発行済オプション/権利の加重平均行使価格は1.51ドルであった(2014年: 9.73ドル)。

2015年9月30日現在、行使可能な発行済オプション/権利数は合計283,283個であった(2014年:131,793個)。

2014年度期首および期末における未発行ANZ株式に係るオプション/権利、関連する加重平均行使価格および2014年度の変動の詳細は次表に示すとおりである。

	期首残高 2013年 10月 1 日	付与 オプション/ 権利数	失効した オプション/ 権利数	終了した オプション/ 権利数	行使済み オプション/ 権利数	期末残高 2014年 9月30日
オプション/ 権利の数						
加重平均行使価格	4,870,518	2,490,553	(785,136)	-	(1,144,032)	5,431,903
(ドル)	1.07	0.00	0.00		3.43	0.24

2015年度期末から2015年11月4日の取締役会報告書の署名日までの間に付与された普通株式に対するオプション/権利はなかった。

2015年度に、オプション/権利の行使の結果、発行された株式は以下のとおりである。

行使価格	発行済株式数	受取額	行使価格	発行済株式数	受取額
 (単位:ドル)		(単位:ドル)	(単位:ドル)		(単位:ドル)
0.00	2,892	-	0.00	556	-
0.00	19,694	-	0.00	4,388	-
0.00	4,859	-	0.00	585	-
23.71	16,096	381,636	0.00	1,652	-
23.71	16,096	381,636	0.00	1,739	-
0.00	1,712	-	0.00	184	-
0.00	1,030	-	0.00	1,868	-
0.00	39	-	0.00	30,025	-
0.00	1,098	-	0.00	4,624	-
0.00	4,597	-	0.00	3,545	-
0.00	340,479	-	0.00	12,562	-
0.00	55,604	-	0.00	2,459	-
0.00	15,055	-	0.00	67,514	-
0.00	21,968	-	0.00	27,655	-
0.00	6,371	-	0.00	4,816	-
0.00	2,650	-	0.00	918	-
0.00	2,882	-	0.00	1,061	-
0.00	10,587	-	0.00	606	-
0.00	5,928	-	0.00	3,262	-
0.00	4,885	-	0.00	2,978	-
0.00	123,317	-	0.00	558	-
0.00	38,297	-	0.00	194	-
0.00	1,404	-	0.00	1,108	-
0.00	2,167	-	0.00	610	-
0.00	21,774	-	0.00	994	-
0.00	26,414	-	0.00	724	-
0.00	2,295	-	0.00	432	-
0.00	804	-	0.00	1,000	-
0.00	600	-	0.00	421	-
0.00	1,713	-	0.00	387	-
0.00	2,139	-	0.00	396	-
0.00	9,658	-	0.00	125	-
0.00	2,223				

2015年度期末から2015年11月4日の取締役会報告書の署名日までの間にオプション/権利の行使の結果発行された株式は以下のとおりである。

行使価格	_発行済株式数_	受取額	行使価格	_発行済株式数_	受取額
(単位:ドル)		(単位:ドル)	(単位:ドル)		(単位:ドル)
0.00	7,748	-	0.00	1,121	-
0.00	5,421	-	0.00	730	-
0.00	5,747	-	0.00	48	-
0.00	2,117	-	0.00	18	-
0.00	1,459	-	0.00	16	-
0.00	942				

2014年度に、オプション/権利の行使の結果、発行された株式は以下のとおりである。

行使価格		受取額	行使価格	_発行済株式数_	受取額
(単位:ドル)		(単位:ドル)	(単位:ドル)		(単位:ドル)
0.00	2,329	-	0.00	20,628	-
0.00	121,459	-	0.00	12,269	-
0.00	40,997	-	0.00	839	-
0.00	1,324	-	0.00	2,123	-
0.00	19,550	-	0.00	9,332	-
0.00	8,450	-	0.00	9,940	-
0.00	24,915	-	0.00	7,491	-
0.00	2,164	-	0.00	1,056	-
0.00	1,628	-	0.00	768	-
0.00	9,174	-	0.00	12,081	-
0.00	7,572	-	0.00	798	-
0.00	262	-	17.18	15,804	271,513
0.00	11,585	-	22.80	17,515	399,342
0.00	11,682	-	22.80	3,915	89,262
0.00	2,200	-	22.80	17,512	399,274
0.00	654	-	22.80	11,344	258,643
0.00	3,163	-	23.71	16,407	389,010
0.00	232,431	-	23.71	19,858	470,833
0.00	19,081	-	23.71	16,562	392,685
0.00	3,988	-	23.71	16,407	389,010
0.00	1,972	-	23.71	19,857	470,809
0.00	3,115	-	23.71	16,561	392,661
0.00	2,445	-	0.00	173,130	-
0.00	6,908	-	0.00	35,724	-
0.00	35,470	-	0.00	726	-
0.00	88,186	-	0.00	14,804	-
0.00	3,120	-	0.00	396	-
0.00	3,454	-	0.00	90	-
0.00	817				

有価証券報告書

以下の公正価値を算定するにあたり、AASB第2号「株式報酬」で定められている要件に準拠して、モンテ・カルロ価格モデルおよび/またはブラック・ショールズ価格モデルなど、標準的な市場の評価手法が適用された。これらのモデルは、権利が確定した持分の早期行使、譲渡不能、および(基準が設けられている場合は)市場データに基づく業績基準を考慮している。2015年度に付与されたオプションおよび権利の公正価値を測定するために用いられた重要な仮定は、以下の表に示すとおりである。

						ANZの予想
		オプショ		持分の公正	付与日の	ボラティリ
種類	付与日	ン/権利数	行使価格	価値	株価終値	ティ ⁽¹⁾
		- 1213241	(ドル)	(ドル)	(ドル)	(%)
STI / TIPP後渡し株式の権利	2014年11月21日	234,600	0.00	30.16	31.82	17.5
	2014年11月21日	90,883	0.00	30.39	31.82	17.5
	2014年11月21日	247,421	0.00	28.58	31.82	17.5
	2014年11月21日	34,768	0.00	29.37	31.82	17.5
	2014年11月21日	36,681	0.00	27.84	31.82	17.5
	2014年11月21日	37,662	0.00	26.38	31.82	17.5
	2014年11月21日	184,029	0.00	27.09	31.82	17.5
LTI後渡し株式の権利	2014年11月21日	154,179	0.00	27.09	31.82	17.5
LTI業績に基づく権利	2014年11月21日	695,358	0.00	14.24	31.82	17.5
	2014年11月21日	640,076	0.00	15.47	31.82	17.5
	2014年11月21日	21,382	0.00	13.97	31.82	17.5
	2014年11月21日	19,588	0.00	15.25	31.82	17.5
	2014年12月18日	119,382	0.00	13.67	30.98	17.5
	2014年12月18日	109,890	0.00	14.69	30.98	17.5
	2015年2月25日	7,022	0.00	15.24	35.31	17.5
	2015年2月25日	6,464	0.00	16.46	35.31	17.5
その他の後渡し株式の権利	2014年11月21日	9,777	0.00	30.58	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,459	0.00	30.16	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,486	0.00	29.60	31.82	17.5
	2014年11月21日	7,073	0.00	28.98	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,650	0.00	28.58	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,690	0.00	27.96	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,276	0.00	27.47	31.82	17.5
	2014年11月21日	1,680	0.00	27.09	31.82	17.5
	2014年11月21日	3,894	0.00	26.50	31.82	17.5
	2014年12月 4 日	20,302	0.00	27.43	32.22	17.5
	2015年2月27日	1,185	0.00	33.58	35.34	17.5
	2015年2月27日	1,247	0.00	31.90	35.34	17.5
	2015年6月1日	4,021	0.00	31.50	32.72	17.5
	2015年6月1日	1,271	0.00	31.08	32.72	17.5
	2015年6月1日	7,664	0.00	29.92	32.72	17.5
	2015年6月1日	1,067	0.00	29.53	32.72	17.5
	2015年6月1日	2,334	0.00	28.43	32.72	17.5
	2015年8月20日	2,342	0.00	27.54	29.13	17.5
	2015年8月20日	2,477	0.00	26.04	29.13	17.5

種類	持分の期間	権利確定 期間	予定期間	予定配当 利回 <i>り</i>	無リスク 金利
	(年)	(年)	(年)	(%)	(%)
STI / TIPP後渡し株式の権利	3	1	1	5.50	2.53
	2.9	0.9	0.9	5.50	2.53
	4	2	2	5.50	2.53
	3.5	1.5	1.5	5.50	2.53
	4.5	2.5	2.5	5.50	2.53
	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	5	3	3	5.50	2.53
 LTI後渡し株式の権利	5	3	3	5.50	2.53
 LTI業績に基づく権利	5	3	3	5.50	2.53
	5	3	3	5.50	2.53
	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	5	3	3	5.50	2.20
	5	3	3	5.50	2.20
	5	3	3	5.25	1.86
	5	3	3	5.25	1.86
その他の後渡し株式の権利	2.7	0.7	0.7	5.50	2.53
	3	1	1	5.50	2.53
	3.4	1.4	1.4	5.50	2.53
	3.8	1.8	1.8	5.50	2.53
	4	2	2	5.50	2.53
	4.4	2.4	2.4	5.50	2.53
	4.8	2.8	2.8	5.50	2.53
	5	3	3	5.50	2.53
	5.4	3.4	3.4	5.50	2.66
	3	3	3	5.50	2.36
	3	1	1	5.25	1.91
	4	2	2	5.25	1.79
	2.7	0.7	0.7	5.25	1.89
	3	1	1	5.25	1.89
	3.7	1.7	1.7	5.25	1.94
	4	2	2	5.25	1.94
	4.7	2.7	2.7	5.25	1.94
	3	1	1	5.75	1.97
	4	2	2	5.75	1.89

⁽¹⁾ 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで 用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ特定期間における株価実績について、連続複利による収益率の標 準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を 見積もるために利用される。

2014年度に付与されたオプションおよび権利の公正価値を測定するのに用いられた重要な仮定は、以下の表に示すとおりである。

		-+ * >		tt ハゕハエ	4 ⊨ □ Φ	ANZの予想 ボラティリ
種類	付与日	オプショ ン / 権利数	行使価格	持分の公正 価値	付与日の 株価終値	ティ ⁽¹⁾
1±/5		2 / IE13XX	(ドル)	(ドル)	(ドル)	(%)
STI/TIPP後渡し株式の権利	2013年11月22日	39,269	0.00	31.68	31.68	該当なし
011, 111 X/X 0 PR-2007 E-13	2013年11月22日	192,539	0.00	30.10	31.68	20.0
	2013年11月22日	202,523	0.00	28.60	31.68	20.0
	2013年11月22日	148,315	0.00	27.17	31.68	20.0
 LTI後渡し株式の権利	2013年11月22日	149,626	0.00	27.17	31.68	20.0
 LTI業績に基づく権利	2013年11月22日	759,220	0.00	13.87	31.68	20.0
	2013年11月22日	693,236	0.00	15.19	31.68	20.0
	2013年12月18日	100,832	0.00	15.62	30.70	20.0
	2013年12月18日	100,254	0.00	15.71	30.70	20.0
その他の後渡し株式の権利	2013年11月22日	15,530	0.00	31.68	31.68	該当なし
	2013年11月22日	918	0.00	30.50	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,438	0.00	30.10	31.68	20.0
	2013年11月22日	3,671	0.00	29.69	31.68	20.0
	2013年11月22日	983	0.00	28.98	31.68	20.0
	2013年11月22日	5,009	0.00	28.60	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,595	0.00	28.21	31.68	20.0
	2013年11月22日	217	0.00	27.53	31.68	20.0
	2013年11月22日	1,591	0.00	27.17	31.68	20.0
	2013年12月4日	25,710	0.00	27.24	31.76	20.0
	2014年2月27日	7,988	0.00	30.47	32.15	20.0
	2014年2月27日	6,036	0.00	28.89	32.15	20.0
	2014年2月27日	4,809	0.00	27.38	32.15	20.0
	2014年6月1日	5,116	0.00	32.64	33.49	17.5
	2014年6月1日	994	0.00	32.18	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,298	0.00	31.73	33.49	17.5
	2014年6月1日	3,944	0.00	30.93	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,049	0.00	30.50	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,369	0.00	30.08	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,807	0.00	29.32	33.49	17.5
	2014年6月1日	5,190	0.00	28.90	33.49	17.5
	2014年6月1日	771	0.00	28.51	33.49	17.5
	2014年6月1日	1,934	0.00	27.40	33.49	17.5
	2014年8月20日	524	0.00	32.35	33.27	17.5
	2014年8月20日	2,328	0.00	31.54	33.27	17.5
	2014年8月20日	292	0.00	30.66	33.27	17.5
	2014年8月20日	2,457	0.00	29.89	33.27	17.5
	2014年8月20日	171	0.00	29.06	33.27	17.5

持分の種類	持分の期間	権利確定 期間	予定期間	予定配当 利回り	無リスク 金利
1077 071至天皇	(年)	(年)	(年)	(%)	(%)
STI後渡し株式の権利	2.4	0.4	0.4	5.80	該当なし
5日後渡し休式の権利	3	1	1	5.25	2.54
	4	2	2	5.25	2.75
	5	3	3	5.25	3.13
 LTI後渡し株式の権利	5	3	3	5.25	3.13
LTI業績に基づく権利	5	3	3	5.25	3.13
	5	3	3	5.25	3.13
	5	3	3	5.50	2.90
	5	3	3	5.50	2.90
その他の後渡し株式の権利	2.3	0.3	0.3	5.80	n/a
	2.7	0.7	0.7	5.25	2.54
	3	1	1	5.25	2.54
	3.3	1.3	1.3	5.25	2.54
	3.7	1.7	1.7	5.25	2.75
	4	2	2	5.25	2.75
	4.3	2.3	2.3	5.25	2.75
	4.7	2.7	2.7	5.25	3.13
	5	3	3	5.25	3.13
	3	3	3	5.25	3.08
	3	1	1	5.50	2.44
	4	2	2	5.50	2.69
	5	3	3	5.50	2.85
	3	0.5	0.5	5.50	2.54
	3	0.7	0.7	5.50	2.54
	3	1	1	5.50	2.54
	4	1.5	1.5	5.50	2.63
	4	1.7	1.7	5.50	2.63
	4	2	2	5.50	2.63
	5	2.5	2.5	5.50	2.74
	5	2.7	2.7	5.50	2.74
	5	3	3	5.50	2.74
	6	3.7	3.7	5.50	2.92
	3	0.5	0.5	5.50	2.47
	3	1	1	5.50	2.47
	4	1.5	1.5	5.50	2.54
	4	2	2	5.50	2.54
	5	2.5	2.5	5.50	2.64

⁽¹⁾ 予想ボラティリティとは、ANZの株価が権利の有効期間中において変動すると予想される金額の割合である。価格モデルで 用いる変動率の測定の基準となるのは、付与日に先立つ特定期間における株価実績について、連続複利による収益率の標 準偏差を年換算したものである。この年率換算した変動実績率の平均は、権利の予定期間における合理的な予想変動率を 見積もるために利用される。

株式報酬の支払い

株式報酬の基準となるすべての株式は、市場から買い戻すか新規発行するか、もしくは両者の組み合わせにより調達される。

ANZ従業員株式取得制度およびANZ株式オプション制度に基づき、あるいは全従業員のオプションまたは権利を満たすために、2015年度に6,164,925株が1株当たり平均32.11ドルで買い入れられた(2014年:1株当たり平均31.93ドルで5,909,763株)。

42. 関係当事者の開示

A) 主要経営陣の報酬

主要経営陣(KMP)とは取締役、および戦略的指示や主要な収益生成部門の管理に責任を持つCEO直下の執行役員または重要な収益および費用を管理する執行役員である。個人別費用の開示に含まれるKMPの報酬は次のとおりである。

_	連結		
	2015年 ⁽¹⁾	2014年	
	(単位: ⁻	<u></u> - 千ドル)	
短期給付	24,447	25,367	
退職後給付	914	921	
その他長期給付	291	356	
退職給付	104	-	
株式報酬	17,805	15,400	
_	43,561	42,044	

⁽¹⁾ 当期は、2014年4月3日から退職までの前CEOの通知期間を含む。

B) 主要経営陣のローン取引

当行の取締役および当グループのその他の主要経営陣に融資されたローンは、他の従業員や一般顧客に適用される条件より も有利にならない通常の商業的条件(融資期間、担保、金利など)に基づき、通常の事業過程で行われたものである。当グ ループ企業が、KMPに対して実行したローンまたは保証もしくは担保貸付の総額は以下のとおりである。

	連結		当行		
	2015年	2015年 2014年		2014年	
	(単位:千	ドル)	(単位:千ドル)		
貸付金 ⁽¹⁾	50,400	29,560	41,401	20,622	
利息費用 ⁽²⁾	2,106	1,314	1,601	849	

C) 主要経営陣によるANZ証券の保有高

KMP(KMPの関連当事者を含む)が直接的、間接的、または実質的に保有する当グループの劣後債、株式、株式の権利および株式オプションの詳細は以下のとおりである。

_	連結		
	2015年	2014年	
	 (株数または個数) ⁽¹⁾		
普通株式	4,137,367	3,876,106	
劣後債務 -	17,227	10,499	

⁽¹⁾ 残高は、貸借対照表日現在で役職に就いていたKMPに関するものである。

⁽²⁾ 利息は期間中のすべてのKMPに関するものである。

D) 主要経営陣およびその関連当事者とのその他の取引

KMPおよびその関連当事者とのその他の取引はいずれも、通常の商業的条件で実行された。これらの取引には通常、金融および投資サービスの提供に関連したものであり、適格な海外駐在員として認められた人々へのサービスが含まれている。海外駐在員へのサービスは、転勤によって金銭的な利益または不利益が生じないようにするためのものである。KMPおよびその関係当事者が関わるこれらの取引はいずれも、その性質上、僅少であるか、または自国において実行されている。これらの取引に関しては、財務書類の利用者がその希少な資源の配分に関する意思決定や評価を下す上で関心を寄せると見なされる場合のみ開示される。

E) 関連会社

重要な関連会社は注記35に開示されている。当年度中、当行およびその子会社はすべての関連会社との間で、以下に示す取引を通常の商業的条件で行った。

		=	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	(単位: 1	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(単位: न	-ドル)	
関連会社からの未収金	7,436	81,193	5,283	80,628	
関連会社への未払金	6,614	77,977	5,703	2,210	
受取利息	322	694	244	657	
利息支払	2,443	2,378	40	-	
受取配当金	232,289	125,400	59,220	45,935	
関連会社からの回収費用	2,394	1,865	1,279	476	

関連会社に保証を与えたことはなく、また関連会社から保証を受けたこともなかった。債権残高は全額回収可能とみなされるため、評価減も引当金も計上していない。

F) 子会社

重要な被支配子会社は注記34に開示されている。当年度中、子会社は子会社同士および関連会社との間で、通常の商業的条件で取引を行った。2015年9月30日現在、債権残高は全額回収可能とみなされている。

当行と子会社との間の取引には、広範囲にわたる銀行業務およびその他の融資枠の提供が含まれる。配当金または持分の形態で関連当事者に支払った、または関連当事者より受領した金額は、注記3および注記4に記載されている。

その他のグループ会社間取引には、運用および管理サービスの提供、職員の研修、データ処理設備、税務上の欠損金の移転、および有形固定資産のリースが含まれる。

43. その他の偶発債務および偶発資産

2015年9月30日現在、当グループには、注記24に記される信用関連偶発債務に加えて、以下の件に関する偶発債務も存在する。該当する場合には、法律専門家の助言に照らして適切と考えられる引当の計上および開示が行われている。場合によっては、開示が実務的でないこと、または開示により当グループの利益を毀損するおそれがあるため、個別項目が及ぼす財務上の影響の見積額を開示していない。

i) 銀行業務手数料を巡る訴訟

訴訟費用融資会社であるIMFベンサムリミテッドは、2010年にANZを相手に集団訴訟を開始し、2013年3月にも、類似する2つ目となる集団訴訟を開始した。これらの集団訴訟を併せると、4万人を超えるANZ顧客を代表して訴えている。現在これらの集団訴訟に関連する顧客は、ANZのクレジットカード利用者および取引口座開設者の一部にすぎない。

申立者は、問題の手数料(取引勘定での借越手数料、残高不足(借越不能)手数料、滞納手数料ならびにクレジットカードの支払遅延手数料および利用限度超過手数料)は(コモンロー上および衡平法上の)法的強制力がない違約金であり、各種手数料は、非良心的行為、不公正な契約条項および不正取引を規制する実定法上の条項に基づき法的強制力はないと主張した。

2015年4月、連邦裁判所大法廷は第2の集団訴訟の両当事者による控訴について判決を下した。連邦裁判所大法廷は、(違約金および実定法上の請求の双方に関して)控訴されたすべての手数料についてANZに有利な判決を下した。1種類を除く全種類の手数料については、IMFベンサムリミテッドは、もはや追及していない。さらなる追求を受けている1つは、クレジットカードの支払遅延手数料であり、これについては、IMFベンサムリミテッドがオーストラリア連邦最高裁判所に上訴する特別許可を取得した。連邦最高裁判所の訴訟は、2016年2月4日および5日の審理の一覧に載せられている。

第1の集団訴訟は、それ以上進行していない。

2014年8月、IMFベンサムリミテッドは、ANZを相手取り別の集団訴訟を開始した。これは、商業クレジットカードおよびその他のANZ商品(現段階ではまだ特定されていない。)につき、ANZの顧客に課した支払遅延手数料に関するものである。この訴訟は、IMFベンサムリミテッドと契約している者に限らず、該当するすべての顧客に適用されることが表明されている。この訴訟はまだ初期段階であり、それ以上進行していない。

2013年6月、訴訟費用融資会社であるリティゲーション・レンディング・サービシズ(ニュージーランド)は、2007年以降ニュージーランドの顧客に課されてきた特定の手数料について、ANZに対して代表訴訟を開始した。この訴訟は現在それ以上進行していない。

オーストラリア、ニュージーランドまたはその他の地域で、その他の損害賠償請求を受けるおそれがある。

ii) BBSWおよび外国為替取引に対する規制当局の調査

2012年半ば以来、オーストラリア証券投資委員会(ASIC)は、バンク・ビル・スワップ・レート(BBSW)市場として知られるオーストラリア銀行間取引市場の過去の取引慣行について調査を進めている。2014年以降、ASICおよびオーストラリア競争消費者委員会(ACCC)はそれぞれ、ANZを含むさまざまな銀行の海外為替取引行為を調査している。ASICおよびACCCの調査は進行中であり、その結果として起こりうる範囲には、関連法に基づく民事および刑事制裁やその他の措置が含まれる。

iii) 担保回収を巡る訴訟

ここ数年の減損資産の問題解決を目的として担保回収措置が講じられたことにより、様々な損害賠償請求が発生しており、 または発生する見込みである。ANZはこれらの請求および将来発生する請求に抗弁する意向である。

iv) 精算および決済義務

以下の精算および決済規程に従った偶発債務がある。

- ・ オーストラリア支払決済協会による、オーストラリア証券決済システム、大量電子決済システム、発行者・取得者コミュニティおよび高額決済システム (HVCS) に関する規定に定められている精算および決済規程に従い、他の会員金融機関が決済の義務を怠った場合の当行の義務として、双務的エクスポージャーおよび損失が生じる可能性。これらの取決めに起因するエクスポージャーは、事前に数値化できない。
- ・ オーストラクリア・システム (「オーストラクリア」)の規定およびCLS銀行インターナショナル規則に定められている 精算および決済規程に従い、当行は会員金融機関が決済の義務を怠った場合、損失を共同負担する義務がある。これら の取決めに起因するエクスポージャーは、事前に数値化できない。

HVCSとオーストラクリアの場合、債務が生じるのは限定的な状況に限られる。

v) 親会社の保証

当行は、通常の事業過程において、特定の子会社に関して援助の念書(レター・オブ・コンフォート)および保証書を発行している。これらの念書および保証書に基づき、当行は、継続して当行の被支配法人であること等、一定の条件に該当する場合、それらの子会社が各自の金融上の義務を引き続き果たせるようにすることを保証する。

vi) グリンドレイズの事業の売却

2000年7月31日、ANZは、ANZグリンドレイズ・バンク・リミテッドならびに英国およびジャージーにおけるANZのプライベート・バンキング事業を、ANZグリンドレイズ(ジャージー)・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社と共に、現金13億米ドルでスタンダード・チャータード・バンク(SCB)に売却した。ANZはこれらの事業について保証および一定の補償を提供しており、その対象となる支払が起こる可能性が高いと予想した部分については、当該予想債務に係る引当金を計上している。以下に示す事項は報告された営業成績に不利な影響を及ぼさなかった。本財務書類作成日現在までの和解金、罰金および費用は、すべて設定された引当金の範囲内であった。

外国為替規制法 (インド)

1991年に一定の金額が、インド国内のグリンドレイズで保有されていた他通貨への転換不能インド・ルピー口座から送金された。これらの取引は、1973年の外国為替規制法の規定に違反していた可能性がある。グリンドレイズは、自主的に、これらの取引をインド準備銀行へ届け出た。インド当局は、グリンドレイズおよび同行の在インド役員に対して警告を行い、民事罰が科されたが、これについては上訴可能である。刑事訴追も継続中で、抗弁が見込まれている。係争中の金額は重要な値ではない。

vii) 特定の被支配法人に関する相互保証契約

1998年8月13日付オーストラリア証券投資委員会(ASIC)通達98/1418号(改正後)に従い、いくつかの完全所有被支配法人に対して、オーストラリア内における個別財務書類の作成、監査、および提出に関する2001年会社法の規定が免除された。これらの会社の業績は当グループの連結業績に含まれる。

免除を受けている法人は以下のとおりである。

- ・ ANZプロパティーズ (オーストラリア) Pty Ltd⁽¹⁾
- ・ ANZキャピタル・ヘッジング Ptv Ltd⁽¹⁾
- ・ ANZファンズ Pty Ltd⁽¹⁾
- ・ ヴォトレイントNo.1103 Pty Ltd⁽²⁾
- ・ ANZセキュリティーズ (ホールディングス) リミテッド (3)
- ・ ANZコモディティ・トレーディング Pty Ltd⁽⁴⁾
- ・ ANZノミニーズ・リミテッド⁽⁵⁾

当行および上記の各被支配法人が相互保証契約を締結することが通達の条件である。通達に基づく相互保証契約またはそれに伴う引受契約が作成され、オーストラリア証券投資委員会に提出された。相互保証契約は、2006年3月1日付である。契約により、2001年会社法の規定に基づいて被支配法人のいずれかが清算される場合、当行は、各債権者に債務の全額返済を保証する。その他のケースで清算が起きた場合は、債権者が6か月後に全額返済されていない場合に限り、当行に保証債務が発生する。被支配法人もまた、当行の清算の場合に類似の保証を与えている。

- (1) 2001年8月21日に初めて免除された。
- (2) 2002年8月13日に初めて免除された。
- (3) 2003年9月9日に初めて免除された。
- (4) 2008年9月2日に初めて免除された。
- (5) 2009年2月11日に初めて免除された。

当行および以下の年度に相互保証契約を締結した完全所有被支配法人の連結包括利益計算書および連結貸借対照表は、以下のとおりである。

	連結		
	2015年	2014年	
	(単位:百	<u> </u>	
税引前利益	9,263	9,116	
法人税	(1,925)	(1,945)	
税引後利益	7,338	7,171	
資本計上された換算差額(税引後)	807	175	
売却可能金融資産の公正価値の変動(税引後)	(31)	34	
キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動(税引後)	103	125	
確定給付制度の年金数理計算上の差異(税引後)	19	6	
その他の包括利益(税引後)	898	340	
包括利益合計	8,236	7,511	
利益剰余金期首残高	18,990	16,499	
税引後利益	7,338	7,171	
普通株式配当金(未払配当金を含む)	(4,905)	(4,694)	
準備金からの振替	7	8	
確定給付制度の数理計算上の差異(税引後)	19	6	
利益剰余金期末残高	21,449	18,990	
資産			
現金	51,217	30,655	
ANZの未収決済残高	16,601	18,150	
支払担保	8,234	4,873	
売却可能資産/投資有価証券	37,612	26,151	
正味貸付金および前渡金	447,799	414,349	
その他資産	267,579	209,318	
土地建物および設備機器	1,047	1,065	
資産合計	830,089	704,561	
負債			
ANZの未払決済残高	9,901	8,189	
受取担保	6,886	4,886	
預金およびその他の借入金	472,031	423,172	
法人税債務	249	366	
支払債務およびその他の負債	307,390	234,807	
引当金	731	695	
負債合計	797,188	672,115	
純資産	32,901	32,446	
株主資本 ⁽¹⁾	32,901	32,446	

⁽¹⁾ 株主資本には通達が適用される被支配法人の利益剰余金および準備金は含まれない。

偶発資産

ナショナル・ハウジング・バンク

ANZは、問題のある小切手により1990年代初頭に旧グリンドレイズの顧客口座に入金された受取金の回収を継続している。 問題の小切手は、インドのナショナル・ハウジング・バンク (NHB)から振り出されていた。小切手の受取金に関するグリンドレイズとNHBの訴訟は2002年初頭に解決した。

回収は、小切手の受取金を受領したグリンドレイズの顧客財産に対して行われている。回収額は、ANZとNHBの間で分配されることになっている。

44. 監査人報酬

	連絡	古	当行		
	2015年	2014年	2015年	2014年	
	 (単位:千ドル)		(単位: 千	-ドル)	
KPMGオーストラリア ⁽¹⁾					
当行または当グループ企業の財務報告の監査または					
レビュー	8,824	9,031	5,377	5,346	
監查関連業務 ⁽²⁾	4,093	3,166	3,026	2,444	
非監查業務 ⁽³⁾	126	630	126	530	
	13,043	12,827	8,529	8,320	
KPMG オーストラリアの海外提携事務所 当行または当グループ企業の財務報告の監査または					
レビュー	6,022	5,396	1,537	1,227	
監査関連業務 ⁽²⁾	1,394	1,195	682	516	
非監査業務 ⁽³⁾	256	4	-	-	
	7,672	6,595	2,219	1,743	
監査人報酬合計	20,715	19,422	10,748	10,063	

⁽¹⁾ 物品・サービス税を含む。

当グループの方針にあっては、KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、法定の監査業務の範囲外であっても保証およびその他の監査関連業務で外部監査人の役割と矛盾しないものは行うことができる。この中には、APRAなど、当行の監督機関の要請による規制遵守や健全性に関するレビューが含まれる。監査や監査関連業務に当てはまらないその他の業務は、非監査業務とされる。当グループの方針では、監査人の独立要件に反しない限り、特定の非監査業務の提供を受けることを認めている。KPMGオーストラリアまたはその提携事務所は、外部監査人としての役割と矛盾すると認められる業務を行ってはならない。これには、通常経営陣が行う経営活動に関する助言および下請け、ならびに監査人が自己の業務に対して意見を述べることを最終的に求められうる契約が含まれる。

⁽²⁾ 当グループの内訳は、健全性および規制に関する業務が4.000百万ドル(2014年:3.217百万ドル)、コンフォート・レターが0.745百万ドル(2014年:0.814百万ドル)、その他が0.742百万ドル(2014年:0.330百万ドル)である。当行の内訳は、健全性および規制に関する業務が2.556百万ドル(2014年:1.927百万ドル)、コンフォート・レターが0.565百万ドル(2014年:0.585百万ドル)、その他が0.587百万ドル(2014年:0.448百万ドル)である。

⁽³⁾ 非監査業務には、当年度中に実施された法規要件遵守状況のレビュー、ベンチマーキング・レビューおよび支店の最適化分析が含まれる。詳細は取締役会報告書に記載している。

45. 比較情報の値の変更

比較情報として表示された特定の金額は、新たな会計基準の採用や、当期の財務諸表の表示と一致させるために組み替えられたことにより、変更されている。

マーチャント・サービスおよび商業カード(セグメント分析に影響)

2015年中に、マーチャント・サービスおよび商業カード事業は、オーストラリア部門のリテールのカードおよび支払事業ユニットから移転され、顧客の所有に基づきオーストラリア部門のC&CBおよびIIB部門に分割された。注記8の比較情報は変更されている。

手数料および費用(収入に影響)

収益獲得に不可欠である特定のカード関連手数料は、当該項目の内容をより適切に反映するように収入合計の範囲内で組み替えられ、比較情報は修正再表示された。注記3の比較情報は変更されている。

関連会社の持分会計

当年度中に、当行は、関連会社に対する投資の会計処理に取得原価ではなく持分法を用いるために、AASB第2014-9号「オーストラリア会計基準の改訂 - 個別財務諸表における持分法」を早期適用することを決定した。この変更は遡及適用されており、2014年9月30日および2013年10月1日現在における包括利益および貸借対照表への影響は以下の通りである。

	2014年			
	過年度		当年度	
	計上額	調整額	計上額	
当行	(単位			
関連会社投資の持分利益	-	248	248	
その他営業収入 ⁽¹⁾	5,868	(84)	5,784	
営業収入	16,095	164	16,259	
貸倒引当金繰入および法人税控除前利益	9,217	164	9,381	
税引前利益	8,243	164	8,407	
当行株主に帰属する利益	6,272	164	6,436	
当行株主に帰属するその他の包括利益(税引後)	234	132	366	
当行株主に帰属する包括利益合計	6,506	296	6,802	

⁽¹⁾ その他の営業収入の調整は、関連会社からの配当の消去および天津銀行への投資の希薄化による利益ならびにSSIへの投資の売却損の計上から成る。

有価証券報告書

	2014年					
	過年度		当年度計	過年度		当年度
	計上額	調整額	上額	計上額	調整額	計上額
当行			(単位: 百	<u>ーーー</u> 5万ドル)		
資産						
関連会社に対する投資	720	1,446	2,166	841	1,150	1,991
その他すべての資産	706,824		706,824	618,156		618,156
資産合計	707,544	1,446	708,990	618,997	1,150	620,147
負債合計	666,288		666,288	579,932		579,932
純資産	41,256	1,446	42,702	39,065	1,150	40,215
普通株式および優先株式資本	25,151	-	25,151	24,785	-	24,785
為替換算調整勘定	(522)	232	(290)	(616)	77	(539)
その他の準備金	307	(23)	284	143	-	143
利益剰余金	16,320	1,237	17,557	14,753_	1,073	15,826
資本合計	41,256	1,446	42,702	39,065	1,150	40,215

46. 年度末以後の後発事象

CEOの任命

10月1日、ANZ取締役会は、2016年1月1日付で、シェイン・エリオット氏がマイク・スミス氏の後任として最高経営責任者 (CEO)に就任し、取締役会に加わると発表した。スミス氏は、2015年12月31日に最高経営責任者 (CEO)および取締役を退任する。スミス氏は休暇期間後の2016年7月11日から当初1年間、取締役会の非執行顧問として留任する。エリオット氏の報酬の取決めとスミス氏の退任の取決めの詳細については、報酬報告書(訳注:上記「第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況 - (3)役員報酬の内容(報酬報告))に記載されている。

Esandaのディーラー金融事業のポートフォリオの売却

10月8日に当グループは、マッコーリー・グループ・リミテッドにEsandaのディーラー金融事業を売却する契約を締結した。この売却は、2016年上半期中に完了すると予想される。見積り売却価格は82億ドルである。

上述の事項以外には、9月30日から本報告書の期日までに発生したその他の重要な事象はない。

<u>前へ</u> 次へ

FINANCIAL STATEMENTS

Income Statement for the year ended 30 September

		Consolidated		The Company	
	Note	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 5m
Interest income	3	30,526	29,524	26,665	25,560
Interest expense	4	(15,910)	(15,714)	(16,249)	(15,550)
Net interest income		14,616	13,810	10,416	10,010
Other operating income	3 3	4,094	4,189	6,575	5,784
Net funds management and insurance income	3	1,736	1,538	203	217
Share of associates' profit	3	625	517	376	248
Operating income		21,071	20,054	17,570	16,259
Operating expenses	4	(9,359)	(8,760)	(7,350)	(6,878)
Profit before credit impairment and income tax		11,712	11,294	10,220	9,381
Credit impairment charge	15	(1,179)	(986)	(969)	(974)
Profit before income tax		10,533	10,308	9,251	8,407
Income tax expense	5	(3,026)	(3,025)	(1,945)	(1,971)
Profit for the year		7,507	7,283	7,306	6,436
Comprising:					
Profit attributable to non-controlling interests		14	12		7.00
Profit attributable to shareholders of the Company		7,493	7,271	7,306	6,436
Earnings per ordinary share (cents)					
Basic	7	271.5	267.1	n/a	n/a
Diluted	7	257.2	257.0	n/a	n/a
Dividend per ordinary share (cents)	6	181	178	n/a	n/a

¹ Comparative amounts have changed. Refer to note 45 for details.

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

Statement of Comprehensive Income for the year ended 30 September

		Consolidated		The Co	mpany'	
	Note	2015 5m	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm	
Profit for the year		7,507	7,283	7,306	6,436	
Other comprehensive income						
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans Fair value gain/(loss) attributable to changes in own credit risk	31,40	(6)	43	24	8	
of financial liabilities designated at fair value		52	(35)	52	(35)	
Income tax on items that will not be reclassified subsequently to profit or loss Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans Fair value gain/(loss) attributable to changes in own credit risk		4	(11)	(4)	(2)	
of financial liabilities designated at fair value		(15)	10	(15)	10	
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss Foreign currency translation reserve ²						
Exchange differences transferred to income statement	31	1,736	487 37	878 (4)	212 37	
Available-for-sale revaluation reserve						
Valuation gain/(loss) taken to equity Transferred to income statement	31	(40)	(47)	(74) (49)	90 (40)	
Cash flow hedge reserve		10000	1,101	8163		
Valuation gain/(loss) taken to equity	31	160	165	149	168	
Transferred to income statement		(15)	(31)	-	8	
income tax on items that may be reclassified subsequently to profit or loss						
Available-for-sale revaluation reserve		36	(23)	39	(14)	
Cash flow hedge reserve		(45)	(41)	(46)	(53)	
Share of associates' other comprehensive income ¹		59	(24)	44	(23)	
Other comprehensive income net of tax		1,851	664	994	366	
Total comprehensive income for the year		9,358	7,947	8,300	6,802	
Comprising total comprehensive income attributable to:						
Non-controlling interests		30	16	-		
Shareholders of the Company		9,328	7,931	8,300	6,802	

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

Comparative amounts have changed. Refer to note 45 for details.

Includes a \$16 million gain of foreign currency translation differences attributed to non-controlling interests (2014; \$4 million gain).

Share of associates other comprehensive income includes items that may be reclassified subsequently to profit and loss comprised of Available-for-sale assets reserve gain of \$53 million (2014-loss of \$25 million) for the Company; Foreign currency translation reserve of \$8 million gain (2014-million gain) for the Group.

Cash Bow hedge reserve of nil (2014: gain of \$1 million) for the Group and items that will not be reclassified subsequently to profit or loss comprised of Defined benefit plans loss of \$2 million (2014-million for the Group).

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Balance Sheet as at 30 September

		Cons	Consolidated		ompany"
	Note	2015 2014 Sm Sm		2015 Sm	2014 Sm
Assets	14010		:001	2111	4111
Cash	10	53,903	32.559	51,217	30.655
Settlement balances owed to ANZ	10	18,596	20.241	16,601	18,150
Collateral paid		9,967	5.459	8.234	4,873
Trading securities	11	49,000	49,692	37,373	38,049
Derivative financial instruments	12	85,625	56,369	75,694	52,882
Available-for-sale assets	13	43,667	30,917	37,612	26,151
Net loans and advances	14	562,173	521,752	440,383	415,066
Regulatory deposits		1,773	1,565	557	434
Due from controlled entities		141.40	1,303	109.920	99,194
Shares in controlled entities	33		-	17.823	14,870
Investments in associates	35	5,440	4.582	3.018	2,166
Current tax assets	5	90	38	84	2,100
Deferred tax assets	5	402	417	712	778
Goodwill and other intangible assets	25	8,312	7,950	2,830	2,451
	38	120000000000000000000000000000000000000			2,451
Investments backing policy liabilities	36 26	34,820	33,579	990	1.001
Premises and equipment		2,221	2,181		1,001
Other assets	27	5,846	4,791	2,949	2,243
Esanda dealer finance assets held for sale	14	8,065	******	8,065	700.000
Total assets		889,900	772,092	814,062	708,990
Liabilities					
Settlement balances owed by ANZ		11,250	10,114	9,901	8,189
Collateral received		7,829	5,599	6,886	4,886
Deposits and other borrowings	16	570,794	510,079	472,031	423,172
Derivative financial instruments	12	81,270	52,925	71,844	50,474
Due to controlled entities		1000	77	105,079	93,796
Current tax liabilities	5	267	449	94	301
Deferred tax liabilities	5	249	120	123	62
Policy liabilities	38	35,401	34,554	-	-
External unit holder liabilities (life insurance funds)		3,291	3,181		
Provisions	28	1,074	1,100	731	695
Payables and other liabilities	29	10,366	10,984	6,294	7,682
Debt issuances	17	93,747	80,096	75,579	64,161
Subordinated debt	18	17,009	13,607	15,812	12,870
Total liabilities		832,547	722,808	764,374	665,288
Net assets		57,353	49,284	49,688	42,702
Shareholders' equity					101 - 2221
Ordinary share capital	30	28,367	24,031	28,611	24,280
Preference share capital	30	0.000	871	-	871
Reserves	31	1,571	(239)	939	(6)
Retained earnings	31	27,309	24,544	20,138	17,557
Share capital and reserves attributable to shareholders of the Company		57,247	49,207	49,688	42,702
Non-controlling interests	30	106	77		-
Total shareholders' equity		57.353	49,284	49.688	42,702

¹ Comparative amounts have changed. Fefer to note 45 for details.

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

Cash Flow Statement for the year ended 30 September

		Consolidated		The C	ompany	
	Note	2015 \$m	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm	
Cash flows from operating activities		2 11 1 1 2 1 2 1	55-56-7			
Interest received		30,667	29,327	26,754	25,417	
Interest paid		(15,458)	(14,886)	(15,809)	(14,716)	
Dividends received		231	127	2,630	1,890	
Other operating income received		18,297	2,704	15,818	3,780	
Other operating expenses paid		(8,573)	(8,123)	(6,806)	(6,476)	
Income taxes paid		(3,082)	(3,207)	(2,388)	(2,615)	
Net cash flows from funds management and insurance business		6920040	1.001000000	4600,000	(40,000,00)	
Premiums, other income and life investment deposits received		7,577	7,549	154	168	
Investment income and policy deposits received		286	620	0.00	100	
Claims and policyholder liability payments		(5.930)	(5,578)	- 2	-	
Commission expense (paid)/received		(648)	(471)	49	49	
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		23,367	8,062	20,402	7,497	
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements						
(Increase)/decrease in operating assets						
Collateral paid		(3,585)	1,271	(2,427)	957	
Trading securities		2,870	(8,600)	2,161	(7,131)	
Loans and advances		(32,280)	(35,154)	(21,759)	(29,408)	
Net intra-group loans and advances		-	-	(992)	1,856	
Net cash flows from investments backing policyholder liabilities						
Purchase of insurance assets		(7,065)	(4,856)	-	-	
Proceeds from sale/maturity of insurance assets		7,239	4,625	_	-	
Increase/(decrease) in operating liabilities						
Deposits and other borrowings		30,050	36,592	22,210	31,798	
Settlement balances owed by ANZ		781	1,358	1,422	668	
Collateral received		1,073	1,435	854	1,103	
Payables and other liabilities		(974)	910	(1,491)	1,417	
Change in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(1,891)	(2,419)	(22)	1,260	
Net cash provided by operating activities	9(a)	21,476	5,643	20,380	8,757	
Cash flows from investing activities						
Available-for-sale assets						
Purchases		(24,236)	(12,652)	(18,876)	(7,849)	
Proceeds from sale or maturity		15,705	11,136	11,256	6,489	
Controlled entities and associates						
Purchases (net of cash acquired)	9(c)		-	(1,375)	(21)	
Proceeds from sale (net of cash disposed)	9(c)	4	251	-	249	
Premises and equipment		11(25)(00)	15,0250	7.02550	142300	
Purchases		(321)	(370)	(204)	(248)	
Other assets		(928)	(292)	(280)	86	
Net cash used in investing activities		(9,776)	(1,927)	(9,479)	(1,294)	
Cash flows from financing activities Debt issuances						
Issue proceeds		16,637	17,156	12,969	13,102	
Redemptions		(15,966)	(10,710)	(12,250)	(8,642)	
Subordinated debt		(15,900)	(10,7 (0)	(12,230)	10,042)	
Issue proceeds		2,683	3,258	2,517	3,258	
Redemptions		2,003	(2,586)	2,317	(2,586)	
Dividends paid		(3,763)	(3,827)	(3,784)	(3,843)	
Share capital issues		3,207	4	3,207	(3,043)	
Preference shares bought back		(755)	*	(755)	4	
Share buybacks		(1/33)	(500)	17331	(500)	
Net cash provided by financing activities		2,043	2,795	1,904	793	
		13,743	6,511	12,805	8,256	
Net increase in cash and cash equivalents						
Net increase in cash and cash equivalents Cash and cash equivalents at beginning of year		48,229	41,111	45,048	36,279	
		48,229 7,306	41,111 607	45,048 6,983	513	

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 63

FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Statement of Changes in Equity for the year ended 30 September

Consolidated	Ordinary share capital Sm	Preference shares Sm	Reserves'	Retained earnings Sm	Shareholders' equity attributable to equity holders of the Bank Sm	Non-controlling interests Sm	Total shareholders' equity Sm
As at 1 October 2013	23,641	871	(907)	21,936	45,541	62	45,603
Profit or loss		-		7,271	7,271	12	7,283
Other comprehensive income for the year	-	-	653	7	660	4	664
Total comprehensive income for the year Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:	- 4)	-	653	7,278	7,931	16	7,947
Dividends paid Dividend income on Treasury shares held within		55	15	(4,700)	(4,700)	(1)	(4,701)
the Group's life insurance statutory funds	-	-	-	22	22	-	22
Dividend reinvestment plan	851	-	-	-	851	-	851
Transactions with non-controlling interests Other equity movements:	-		10	-	10	-	10
Share-based payments/(exercises)		-	13		13		13
Treasury shares Global Wealth adjustment	24	-		-	24	- 2	24
Group share option scheme	4				4		4
Group employee share acquisition scheme	11		-		11		11
Group share buyback	(500)	-	-	-	(500)	-	(500)
Transfer of options/rights lapsed	-	-	(8)	8	=	-	-
As at 30 September 2014	24,031	871	(239)	24,544	49,207	77	49,284
Profit or loss	-		08087	7,493	7,493	14	7,507
Other comprehensive income for the year		-	1,802	33	1,835	16	1,851
Total comprehensive income for the year	-	-	1,802	7,526	9,328	30	9,358
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:							
Dividends paid Dividend income on Treasury shares held within	- 3	-	-	(4,907)	(4,907)	(1)	(4,908)
the Group's life insurance statutory funds	(*)	-	-	22	22	-	22
Dividend reinvestment plan	1,122	-	-	-	1,122	-	1,122
Preference share bought back	-	(871)	-	-	(871)	-	(871)
Other equity movements:			136				100
Share-based payments/(exercises)	2224	7.5	16		16	-	16
Share placement and share purchase plan	3,206	-	-		3,206	-	3,206
Treasury shares Global Wealth adjustment Group share option scheme	5			3.5	5 2		5 2
Group snare option scheme Group employee share acquisition scheme	4	-			1		1
Transfer of options/rights lapsed	33		(8)	8			83
Foreign exchange gains on preference		-	hop	.0			-
shares bought back	-	-	+	116	116	-	116
As at 30 September 2015	28.367	-	1,571	27,309	57,247	106	57,353

¹ Further information on reserves is disclosed in note 31 to the financial statements.

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

ANZ ANNUAL REPORT 2015

As at 1 October 2013 Profit or loss Other comprehensive income for the year Total comprehensive income for the year Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:	23,914	871	(396)	15,826	40,215	_	0.0000000000000000000000000000000000000
Other comprehensive income for the year Total comprehensive income for the year Transactions with equity holders in their	149	2	-	4		_	40,215
Total comprehensive income for the year Transactions with equity holders in their				6,436	6,436	-	6,436
Transactions with equity holders in their	-	-	385	(19)	366	-	366
			385	6,417	6,802		6,802
Dividends paid		2.1	_	(4,694)	(4,694)	_	(4,694)
Dividend reinvestment plan	851	200	100	-	851	1.75	851
Other equity movements:							-
Share-based payments/(exercises)	-	-	13	-	13	-	13
Group share option scheme	4	70.0	-	-	4	-	4
Group employee share acquisition scheme	11	-	-	-	11	-	11
Group share buyback	(500)	-	-	-	(500)	-	(500)
Transfer of options/rights lapsed	-	-	(8)	. 8	-		-
As at 30 September 2014	24,280	871	(6)	17,557	42,702	-	42,702
Profit or loss		-	7-5	7,306	7,306	-	7,306
Other comprehensive income for the year	-	-	937	57	994	-	994
Total comprehensive income for the year	-	-	937	7,363	8,300	-	8,300
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:							
Dividends paid	10017	-	-	(4,906)	(4,906)	-	(4,906)
Dividend reinvestment plan	1,122	-	-	-	1,122	-	1,122
Preference share bought back	-	(871)	-	-	(871)	-	(871)
Other equity movements:							
Share-based payments/(exercises)	1000	-	16	-	16	-	16
Share placement and share purchase plan	3,206	-	-	-	3,206	-	3,206
Group share option scheme	2	-	-	-	2	-	2
Group employee share acquisition scheme	1	-	-		1	-	1
Transfer of options/rights lapsed Foreign exchange gains on preference	-	-	(8)	8	100		1948
shares bought back		-		116	116		116
As at 30 September 2015	28,611	-	939	20,138	49,688	_	49,688

Comparative amounts have changed. Refer to note 45 for details.
 Further information on reserves is disclosed in note 31 to the financial statements.

The notes appearing on pages 66 to 169 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1: Significant Accounting Policies

The financial statements of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company) and its controlled entities (the Group) for the year ended 30 September 2015 were authorised for issue in accordance with a resolution of the Directors on 4 November 2015.

The Company is incorporated and domiciled in Australia. The address of the Company's registered office is ANZ Centre, Level 9, 833 Collins Street, Docklands, Victoria, Australia 3008.

The Company and Group are for-profit entities.

ANZ provides a broad range of banking and financial products and services to retail, high net worth, small business, corporate and commercial and institutional customers.

Geographically, operations span Australia, New Zealand, a number of countries in the Asia Pacific region, the United Kingdom, France, Germany and the United States.

The principal accounting policies adopted in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied by the Company and all Group entities for all years presented in these financial statements.

A) BASIS OF PREPARATION

i) Statement of compliance

The financial statements of the Company and Group are general purpose financial statements which have been prepared in accordance with the relevant provisions of the Banking Act 1959, Australian Accounting Standards (AASs) and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board and the Corporations Act 2001.

International Financial Reporting Standards (IFRS) are Standards and Interpretations adopted by the International Accounting Standards Board (IASB). IFRS forms the basis of AASs. The Group's application of AASs ensures that the financial statements of the Company and Group comply with IFRS.

ii) Use of estimates and assumptions

The preparation of these financial statements requires the use of management judgement, estimates and assumptions that affect reported amounts and the application of accounting policies. Discussion of the critical accounting treatments, which include complex or subjective decisions or assessments, are covered in note 2. Such estimates, judgements and assumptions are reviewed on an ongoing basis.

iii) Basis of measurement

The financial information has been prepared in accordance with the historical cost basis except that the following assets and liabilities are stated at their fair value:

- derivative financial instruments;
- available-for-sale financial assets;
- financial instruments held for trading; and
- assets and liabilities designated as fair value through profit or loss.

In accordance with AASB 1038 Life Insurance Contracts ('AASB 1038'), life insurance liabilities are measured using the Margin on Services model.

In accordance with AASB 119 Employee Benefits ("AASB 119"), defined benefit obligations are measured using the Projected Unit Credit Method.

Iv) Changes in Accounting Policy

The accounting policies are consistent with those of the previous financial year except for:

66

AASB 2014-9 Amendments to Australian Accounting Standards – Equity Method in Separate Financial Statements ('AASB 2014-9')

In December 2014, the Australia Accounting Standards Board issued the amended standard AASB 2014-9 which, unless early adopted, is effective for the Group's financial year ending 30 September 2017. AASB 2014-9 amends AASB 127 Separate Financial Statements to include an option allowing entities to elect to use the equity method of accounting for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in the parent entity's separate financial statements.

The Company has early adopted this standard and elected to apply the equity method for accounting for investments in associates. These investments were previously accounted for at cost. In accordance with transitional provisions the change has been applied retrospectively, with the net impact of initial application recognised in retained earnings as at 1 October 2013. As a result the share of associates' profit and share of associates' other comprehensive income are recognised in the Company's financial statements and dividends received from the associate recognised as a reduction to the equity accounted carrying value. The current year impact of this change is an increase in the Company's profit before income tax of \$317 million, no change to the Company's income tax expense and an increase in the Company's other comprehensive income of \$535 million. In the Company's balance sheet, investments in associates have increased by \$2,298 million, retained earnings have increased by \$1,554 million and reserves have increased by \$744 million. Comparative information has been restated. Refer to note 45 for further details.

v) Rounding

The Company is an entity of the kind referred to in Australian Securities and Investments Commission class order 98/100 dated 10 July 1998 (as amended). Consequently, amounts in the financial statements have been rounded to the nearest million dollars, except where otherwise indicated.

vi) Comparatives

Certain amounts in the comparative information have been reclassified to conform with current period financial statement presentations, Refer to note 45 for further details.

vii) Principles of consolidation

The consolidated financial statements of the Group comprise the financial statements of the Company and all its subsidiaries. An entity, including a structured entity, is considered a subsidiary of the Group when it is determined that control over the entity exists. Control is deemed to exist when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Power is assessed by examining existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the entity.

At times, the determination of control can be judgemental. Further detail on the judgement involved in assessing control has been provided in note 2(iii).

The effect of all transactions between entities in the Group has been eliminated.

Where subsidiaries are sold or acquired during the year, their operating results are included to the date of disposal or from the date of acquisition. When control ceases, the assets and liabilities of the subsidiary, any related non-controlling interest and other components of equity are derecognised.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Any interest retained in the former subsidiary is initially measured at fair value and any resulting gain or loss is recognised in the income statement.

In the Company's financial statements, investments in subsidiaries are carried at cost less accumulated impairment losses.

viii) Associates

The equity method is applied to accounting for associates in both the consolidated financial statements of the Group and the financial statements of the Company.

Under the equity method, the share of results of associates is included in the income statement and statement of other comprehensive income. Investments in associates are carried in the balance sheet at cost plus the post-acquisition share of changes in associates' net assets less accumulated impairment.

Investments in associates are reviewed for any indication of impairment at least at each reporting date. Where an indication of impairment exists the recoverable amount of the associate is determined based on the higher of the associates' fair value less costs to sell and its value in use. A discounted cash flow methodology and other methodologies such as the capitalisation of earnings methodology are used to determine the recoverable amount.

ix) Foreign currency translation

Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each Group entity are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date.

Exchange rate differences arising on the settlement of monetary items and translation differences on monetary items translated at rates different to those at which they were initially recognised or included in a previous financial report, are recognised in the income statement in the period in which they arise.

Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss on these items.

Translation differences on non-monetary items classified as availablefor-sale financial assets are included in the available-for-sale revaluation reserve in equity.

Translation to presentation currency

The results and financial position of all Group entitles (none of which has the functional currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the Group's presentation currency are translated into the Group's presentation currency as follows:

 assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at reporting date;

- revenue and expenses are translated at the average exchange rate for the period, unless this average is not a reasonable approximation of the rate prevailing on transaction date, in which case revenue and expenses are translated at the exchange rate ruling at transaction date; and
- all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed, cumulative exchange differences are recognised in the income statement as part of the gain or loss on sale.

Goodwill arising on the acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation and translated at the spot rate at reporting date.

B) INCOME RECOGNITION

I) Interest income

Interest income is recognised as it accrues using the effective interest rate method.

The effective interest rate method calculates the amortised cost of a financial asset or financial liability and allocates the interest income or interest expense over the expected life of the financial asset or financial liability so as to achieve a constant yield on the financial asset or liability.

For assets subject to prepayment, expected life is determined on the basis of the historical behaviour of the particular asset portfolio, taking into account contractual obligations and prepayment experience. This is assessed on a regular basis.

ii) Fee and commission income

Fees and commissions received that are integral to the effective interest rate of a financial asset are recognised using the effective interest rate method. For example, loan origination fees, together with related direct costs, are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate on a loan once drawn.

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been completed.

Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.

iii) Dividend income

Dividends are recognised as revenue when the right to receive payment is established.

iv) Leasing income

Income on finance leases is recognised on a basis that reflects a constant periodic return on the net investment in the finance lease.

v) Gain or loss on sale of assets

The gain or loss on the disposal of assets is determined as the difference between the carrying amount of the asset at the time of disposal and the proceeds of disposal, net of incremental disposal costs. This is recognised as an item of other income in the year in which the significant risks and rewards of ownership transfer to the buyer.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued) C) EXPENSE RECOGNITION

i) Interest expense

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised as it accrues using the effective interest rate method.

ii) Loan origination expenses

Certain loan origination expenses are an integral part of the effective interest rate of a financial asset measured at amortised cost. These loan origination expenses include:

- fees and commissions payable to brokers and certain customer incentive payments in respect of originating lending business; and
- other expenses of originating lending business, such as external legal costs and valuation fees, provided these are direct and incremental costs related to the origination of a financial asset.

Such loan origination expenses are initially recognised as part of the cost of acquiring the financial asset and amortised as part of the effective yield of the financial asset over its expected life using the effective interest rate method.

iii) Share-based compensation expense

The Group has various equity settled share-based compensation plans. These are described in note 41 and comprise the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ Employee Share Acquisition Plan

The fair value of ANZ ordinary shares granted under the Employee Share Acquisition Plan is measured at grant date, using the one-day volume weighted average market price of ANZ shares. The fair value is expensed on a straight-line basis over the relevant vesting period. This is recognised as share-based compensation expense with a corresponding increase in share capital.

ANZ Share Option Plan

The fair value of share options (deferred share rights, performance rights) is measured at grant date, using an option pricing model. The fair value is expensed on a straight line basis over the relevant vesting period. This is recognised as share based compensation expense with a corresponding increase in the share options reserve.

The option pricing model takes into account the exercise price of the option, the risk-free interest rate, the expected volatility of ANZ's ordinary share price and other factors. Market vesting conditions are taken into account in determining the fair value.

A deferred share right or a performance right is a right to acquire a share at nil cost to the employee subject to satisfactorily meeting time and/or performance hurdles. For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion.

Other adjustments

Subsequent to the grant of an equity-based award, the amount recognised as an expense is reversed when an employee fails to satisfy the minimum service period specified in the award upon resignation, termination or notice of dismissal for serious misconduct.

The expense is not reversed where the award does not vest due to the failure to meet a market-based performance condition.

iv) Lease payments

Leases entered into by the Group as lessee are predominantly operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

D) INCOME TAX

i) Income tax expense

Income tax on earnings for the year comprises current and deferred tax and is based on the applicable tax law in each jurisdiction. It is recognised in the income statement as tax expense, except when it relates to items credited directly to equity, in which case it is recorded in equity, or where it arises from the initial accounting for a business combination, in which case it is included in the determination of goodwill.

ii) Current tax

Current tax is the expected tax payable on taxable income for the year, based on tax rates (and tax laws) which are enacted at the reporting date, including any adjustment for tax payable in previous periods. Current tax for current and prior periods is recognised as a liability (or asset) to the extent that it is unpaid (or refundable).

III) Deferred tax

Deferred tax is accounted for using the comprehensive tax balance sheet method. It is generated by temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base.

Deferred tax assets, including those related to the tax effects of income tax losses and credits available to be carried forward, are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses and credits can be utilised.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, other than those relating to taxable temporary differences arising from goodwill. They are also recognised for taxable temporary differences arising on investments in controlled entities, branches, and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary differences and it is probable that temporary differences will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets associated with these investments are recognised only to the extent that it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future and there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary difference.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period(s) when the asset and liability giving rise to them are realised or settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date. The measurement reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group, at the reporting date, expects to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current and deferred tax assets and liabilities are offset only to the extent that they relate to income taxes imposed by the same taxation authority, there is a legal right and intention to settle on a net basis and it is allowed under the tax law of the relevant jurisdiction.

68

1: Significant Accounting Policies (continued) E) ASSETS

FINANCIAL ASSETS

i) Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Purchases and sales of trading securities are recognised on trade date.

Trading securities are financial instruments acquired principally for the purpose of selling in the short-term or which are a part of a portfolio which is managed for short-term profit-taking. Trading securities are initially recognised and subsequently measured in the balance sheet at their fair value.

Derivatives that are not effective accounting hedging instruments are measured at fair value through profit or loss.

The Group may designate certain financial assets and liabilities as measured at fair value through profit or loss in any of the following circumstances:

- investments backing policy liabilities (refer note 1(I)(III));
- life investment contract liabilities (refer note 1(I)(i));
- external unit holder liabilities (life insurance funds) (refer note 1(l)(li);
- doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets and liabilities, or recognising the gains or losses thereon, on different bases;
- a group of financial assets or financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis; or
- the financial instrument contains an embedded derivative, unless the embedded derivative does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

Changes in the fair value of these financial instruments are recognised in the income statement except in the case of financial liabilities designated as fair value through profit or loss. For financial liabilities designated as fair value through profit or loss, the amount of fair value gain or loss attributable to changes in the Group's own credit risk is recognised in other comprehensive income (retained earnings). The remaining amount of fair value gain or loss is recognised in profit or loss. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently reclassified to profit or loss.

ii) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include swaps, forward rate agreements, futures and options.

Derivative financial instruments are entered into for trading purposes (including customer-related reasons), or for hedging purposes where the derivative instruments are used to hedge the Group's exposures to interest rate risk, currency risk, credit risk and other exposures relating to non-trading positions.

Derivative financial instruments are recognised initially at fair value with gains or losses from subsequent measurement at fair value being recognised in the income statement. Valuation adjustments are integral in determining the fair value of derivatives. This includes a credit valuation adjustment (CVA) to reflect the credit worthiness of the counterparty and a funding valuation adjustment (FVA) to account for the funding cost inherent in the portfolio.

Where the derivative is effective as a hedging instrument and is designated as such, the timing of the recognition of any resultant gain or loss in the income statement is dependent on the hedging designation.

Fair value hedge

Where the Group hedges the fair value of a recognised asset or liability or firm commitment, changes in the fair value of the derivative designated as a fair value hedge are recognised in the income statement. Changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are reflected in adjustments to the carrying value of the hedged item, which are also recognised in the income statement.

Hedge accounting is discontinued when the hedge instrument expires or is sold, terminated, exercised or no longer qualifies for hedge accounting. The adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is amortised to the income statement over the period to maturity of the hedged item.

If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge

The Group designates derivatives as cash flow hedges where the instrument hedges the variability in cash flows of a recognised asset or liability, a foreign exchange component of a firm commitment or a highly probable forecast transaction. For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised in other comprehensive income and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item is recognised in the income statement. Any ineffective portion is recognised immediately in the income statement. When the hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer qualifies for hedge accounting, the cumulative amount deferred in equity remains in the cash flow hedge reserve, and is subsequently transferred to the income statement when the hedged item is recognised in the income statement.

When a forecast hedged transaction is no longer expected to occur, the amount deferred in the cash flow hedge reserve is recognised immediately in the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. The gain or loss from remeasuring the fair value of the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is deferred in the foreign currency translation reserve in other comprehensive income and the ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of a foreign operation.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are not designated in a hedging relationship but are entered into to manage the interest rate and foreign exchange risk of the Group are recognised in the income statement. Under certain circumstances, the component of the fair value change in the derivative which relates to current period realised and accrued interest is included in net interest income. The remainder of the fair value movement is included in other income.

iii) Available-for-sale financial assets

Purchases and sales of available-for-sale financial assets are recognised on trade date being the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

Available-for-sale financial assets comprise non-derivative financial assets which the Group designates as available-for-sale but which are not deemed to be held principally for trading purposes, and include equity investments and debt securities.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequent gains or losses arising from changes in fair value are included as a separate component of equity in the available-for sale revaluation reserve except for interest, dividends and foreign exchange gains and losses on monetary assets, which are recognised directly in the income statement. When the asset is sold, the cumulative gain or loss relating to the asset is transferred from the available-for-sale revaluation reserve to the income statement.

Where there is objective evidence of impairment of an availablefor-sale financial asset, the cumulative loss related to that asset is removed from equity and recognised in the income statement, as an impairment expense for debt instruments or as other income for equity instruments. If, in a subsequent period, the amount of an impairment loss relating to an available-for-sale debt instrument decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the loss is reversed through the income statement through the impairment expense line.

iv) Net loans and advances

Net loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They arise when the Group provides money to a debtor with no intention of trading the loans and advances. Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the issue of the loan or advance. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method (refer note 1(B)(ii) unless specifically designated on initial recognition as fair value through profit or loss.

All loans are graded according to the level of credit risk.

Net loans and advances includes direct finance provided to customers such as bank overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

Impairment of loans and advances

Loans and advances are reviewed at least at each reporting date for impairment.

Credit impairment provisions are raised for exposures that are known to be impaired. Exposures are impaired and impairment losses are recorded if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more loss events that occurred after the initial recognition of the loan and prior to the reporting date, and that loss event, or events, has had an impact on the estimated future cash flows of the individual loan or the collective portfolio of loans that can be reliably estimated.

Impairment is assessed for assets that are individually significant (or on a portfolio basis for small value assets) and then on a collective basis for those exposures not individually known to be impaired.

Exposures that are assessed collectively are placed in pools of similar assets with similar risk characteristics. The required provision is estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the collective pool.

The historical loss experience is adjusted based on current observable data such as changed economic conditions. The provision also takes account of the impact of inherent risk of large concentrated losses within the portfolio and an assessment of the economic cycle. The estimated impairment losses are measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows discounted to their present value.

As the discount unwinds during the period between recognition of impairment and recovery of the cash flow, it is recognised in interest income.

Impairment of capitalised acquisition-related expenses is assessed through comparing the actual behaviour of the portfolio against initial expected life assumptions.

The provision for impairment loss (individual and collective) is deducted from loans and advances in the balance sheet and the movement for the reporting period is reflected in the income statement.

When a loan is uncollectable, either partially or in full, it is written-off against the related provision for loan impairment. Unsecured facilities are normally written-off when they become 180 days past due or earlier in the event of the customer's bankruptcy or similar legal release from the obligation. In the case of secured facilities, remaining balances are written-off after proceeds from the realisation of collateral have been received if there is a shortfall.

Impairment losses recognised in previous periods are reversed in the income statement if the estimate of the loss subsequently decreases.

A provision is also raised for off-balance sheet items such as loan commitments that are considered to be onerous.

v) Lease receivables

Contracts to lease assets and hire purchase agreements are classified as finance leases if they transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to the customer or an unrelated third party. All other lease contracts are classified as operating leases.

vi) Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A counterparty liability is recognised and classified as deposits and other borrowings. The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the income statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash or net loans and advances if the original maturity is greater than 90 days. The security is not included in the balance sheet. Interest income is accrued on the underlying loan amount.

Securities borrowed are not recognised in the balance sheet, unless these are sold to third parties, at which point the obligation to repurchase is recorded as a financial liability at fair value with fair value movements included in the income statement.

vii) Derecognition

The Group enters into transactions where it transfers financial assets recognised on its balance sheet yet retains either all or a portion of the risks and rewards of the transferred assets. If all, or substantially all, of the risks and rewards are retained, the transferred assets are not derecognised from the balance sheet.

In transactions where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the Group derecognises the asset if control over the asset is lost.

70

1: Significant Accounting Policies (continued)

In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. The rights and obligations retained or created in the transfer are recognised separately as assets and liabilities as appropriate.

NON-FINANCIAL ASSETS

viii) Goodwill

Goodwill represents the excess of the purchase consideration over the fair value of the identifiable net assets of a controlled entity at the date of gaining control. Goodwill is recognised as an asset and not amortised, but assessed for impairment at least annually or more frequently if there is an indication that the goodwill may be impaired. This involves using a discounted cash flow methodology or capitalisation of earnings methodology to determine the expected recoverable amount of the cash-generating units (CGU) to which the goodwill relates. Where it exceeds the recoverable amount, the difference is charged to the income statement. Any impairment of goodwill is not subsequently reversed.

ix) Software

Software include costs incurred in acquiring and building software and computer systems.

Software is amortised using the straight-line method over its expected useful life to the Group. The period of amortisation is between 3 and 5 years, except for certain major core infrastructure projects where the useful life has been determined to be 7 or 10 years and has been approved by the Audit Committee. The amortisation period for software assets is reviewed at least annually. Where the expected useful life of the asset is different from previous estimates the amortisation period is changed prospectively.

At each reporting date, software assets are reviewed for impairment indicators. If any such indication exists, the recoverable amount of the assets are estimated and compared against the existing carrying value. Where the carrying value exceeds the recoverable amount, the difference is charged to the income statement.

Costs incurred in planning or evaluating software proposals, or in maintaining systems after implementation, are not capitalised.

x) Acquired portfolio of insurance and investment business

Identifiable intangible assets in respect of acquired portfolios of insurance and investment business acquired in a business combination are stated initially at fair value at acquisition date. These are amortised over the period of expected benefits of between 15 and 23 years.

The amortisation period is reviewed annually and the asset is reviewed for indicators of impairment. Any impairment identified is charged to the income statement.

xi) Deferred acquisition costs

Refer to note 1(I)(vii).

xii) Other Intangible assets

Other intangible assets include management fee rights and aligned advisor relationships.

Management fee rights and aligned advisor relationships are amortised over the expected useful lives to the Group using the straight line method.

Where the intangible asset is assessed to have an indefinite life, it is carried at cost less any impairment losses.

The period of amortisation is no longer than: Management fee rights 7 years Aligned advisor relationships 8 years

The amortisation period is reviewed at least at the end of each annual reporting period and changed if there has been a significant change in the pattern of expected future benefits from the asset.

xiii) Premises and equipment

Assets other than freehold land are depreciated at rates based upon their expected useful lives to the Group, using the straight-line method. The depreciation rates used for each class of asset are:

 Buildings
 1.5%

 Building integrals
 10%

 Furniture & equipment
 10%–20%

 Computer & office equipment
 12.5%–33%

Leasehold improvements are amortised on a straight-line basis over the shorter of their useful life or the remaining term of the lease.

The depreciation rate is reviewed annually and changed if there has been a significant change in the pattern of expected future benefits from the asset.

At each reporting date, the carrying amounts of premises and equipment are reviewed for impairment, if any impairment indicator exists, the recoverable amount of the assets are estimated and compared against the carrying value. Where the carrying value exceeds the recoverable amount, the difference is charged to the income statement, if it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

A previously recognised impairment loss is reversed if there has been an increase in the estimated recoverable amount.

xiv) Borrowing costs

Borrowing costs incurred for the construction of qualifying assets are capitalised into the cost of the qualifying asset during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use. The calculation of borrowing costs is based on an internal measure of the costs associated with the borrowing of funds.

F) LIABILITIES

FINANCIAL LIABILITIES

i) Deposits and other borrowings

Deposits and other borrowings include certificates of deposit, interest bearing deposits, debentures and other similar interest bearing financial instruments. Deposits and other borrowings not designated at fair value through profit or loss on initial recognition are measured at amortised cost. The interest expense is recognised using the effective interest rate method.

ii) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Refer to note 1(E)(i).

iii) Acceptances

The exposure arising from the acceptance of bills of exchange that are sold into the market is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill. Bill acceptances generate fee income that is recognised in the income statement when earned.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

iv) Debt issuances and subordinated debt

Debt issuances and subordinated debt are accounted for in the same way as deposits and other borrowings, except for those debt securities which are designated as at fair value through profit or loss on initial recognition.

v) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payments when due, are initially recognised in the financial statements at fair value on the date the guarantee is given (typically this is the premium received). Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of their amortised amount and the best estimate of the expenditure required to settle any financial obligation arising at the reporting date. These estimates are determined based on experience of similar transactions and the history of past losses.

vi) Derecognition

Financial liabilities are derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

NON-FINANCIAL LIABILITIES

vii) Employee benefits

Leave benefits

The liability for long service leave (including on-costs) is calculated and accrued for in respect of all applicable employees using an actuarial valuation. Expected future payments for long service leave are discounted using market yields at the reporting date on a blended rate of high quality corporate bonds with terms to maturity that match, as closely as possible, the estimated future cash outflows. The amounts expected to be paid in respect of employees' entitlements to annual leave are accrued at expected salary rates including on-costs.

Defined contribution superannuation schemes

The Group operates a number of defined contribution schemes and also contributes, according to local law, in the various countries in which it operates, to government and other plans that have the characteristics of defined contribution schemes.

The Group's contributions to these schemes are recognised as an expense in the income statement when incurred.

Defined benefit superannuation schemes

The Group operates a small number of defined benefit schemes. The liability and expense related to providing benefits to employees under each defined benefit scheme are calculated by independent actuaries.

A defined benefit liability is recognised to the extent that the present value of the defined benefit obligation of each scheme, calculated using the Projected Unit Credit Method, is greater than the fair value of each scheme's assets. Where this calculation results in an asset of the Group, a defined benefit asset is recognised, which is capped at the recoverable amount. In each reporting period, the movements in the net defined benefit liability are treated as follows:

• the net movement relating to the current period's service cost, net interest on the net defined benefit liability, past service costs and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an operating expense in the Income Statement;

- remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses and return on scheme assets (excluding interest income included in net interest), are recognised directly in retained earnings through other comprehensive income; and
- contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit position.

viii) Provisions

The Group recognises provisions when there is a present obligation, the future sacrifice of economic benefits is probable, and the amount of the provision can be measured reliably.

The amount recognised is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at reporting date, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation at reporting date. Where a provision is measured using the estimated cash flows required to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

G) EQUITY

i) Ordinary shares

Ordinary shares in the Company are recognised at the amount paid per ordinary share net of directly attributable issue costs.

ii) Treasury shares

Shares in the Company which are purchased on-market by the ANZ Employee Share Acquisition Plan or issued by the Company to the ANZ Employee Share Acquisition Plan are dassified as treasury shares (to the extent that they relate to unvested employee share based awards) and are deducted from share capital.

In addition, the life insurance business may also purchase and hold shares in the Company to back policy liabilities in the life insurance statutory funds. These shares are also classified as treasury shares and educted from share capital. These assets, plus any corresponding income statement fair value movement on the assets and dividend income, are eliminated when the life statutory funds are consolidated into the Group. The cost of the investment in the shares is deducted from share capital. However, the corresponding life investment contract and life insurance contract liabilities, and related changes in the liabilities recognised in the income statement, remain upon consolidation.

Treasury shares are excluded from the weighted average number of ordinary shares used in the earnings per share calculations.

iii) Non-controlling Interest

Non-controlling interests represent the share in the net assets of subsidiaries attributable to equity interests not owned directly or indirectly by the Company.

Iv) Reserves

Foreign currency translation reserve

As indicated in note 1(A)(ix), exchange differences arising on translation of assets and liabilities into the Group's presentation currency are reflected in the foreign currency translation reserve. Any offsetting gains or losses on hedging these balances, together with any tax effect, are also reflected in this reserve. When a foreign operation is sold, attributable exchange differences are recognised in the income statement.

1: Significant Accounting Policies (continued)

Available-for-sale revaluation reserve

This reserve includes changes in the fair value and exchange differences on the revaluation of available-for-sale financial assets, net of tax. These changes are transferred to the income statement (in other operating income) when the asset is derecognised or impaired.

Cash flow hedge reserve

This reserve includes the fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments net of tax. The cumulative deferred gain or loss on the hedge is recognised in the income statement when the hedged transaction impacts the income statement.

Share option reserve

This reserve includes the amounts which arise on the recognition of share-based compensation expense (see note 1(C)(iii)). Amounts are transferred out of the reserve into share capital when the equity instruments are exercised.

Transactions with non-controlling interests reserve

The transactions with non-controlling interests reserve represents the impact of transactions with non-controlling shareholders in their capacity as shareholders.

H) PRESENTATION

i) Offsetting of income and expenses

Income and expenses are not offset unless required or permitted by an accounting standard. This generally arises in the following circumstances:

- where transaction costs form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument which is measured at amortised cost, these are offset against the interest income/ expense as part of the effective yield; or
- where gains and losses arise from a group of similar transactions, such as foreign exchange gains and losses.

ii) Offsetting assets and liabilities

Assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet only where there is:

- a current enforceable legal right to offset the asset and liability; and
- an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

iii) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, whose operating results are regularly reviewed by the Chief Executive Officer to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance and for which discrete information is available. Changes in the internal organisational structure of the Group can cause the composition of the Group's reportable segments to change. Where this occurs corresponding segment information for the previous financial year is restated, unless the information is not available and the cost to prepare it would be excessive.

I) LIFE INSURANCE AND FUNDS MANAGEMENT BUSINESS

The Group conducts its life insurance and funds management business (the Life Business) in Australia primarily through OnePath Life Limited, which is registered under the Life insurance Act 1995 (Life Act) and in New Zealand through OnePath Life (NZ) Limited which is licensed under the Insurance (Prudential Supervision) Act 2010

The operations of the Life Business are conducted within separate statutory funds, as required by the Life Act and are reported in aggregate with the shareholder's fund in the income statement, statement of changes in equity, balance sheet and cash flow statements of the Group. The assets of the Life Business in Australia are allocated between policyholder and shareholder funds in accordance with the requirements of the Life Act. Under AASs, the financial statements must include all assets, liabilities, revenues, expenses and equity, irrespective of whether they are designated as relating to shareholders or policyholders. Accordingly, the consolidated financial statements include both policyholder (statutory) and shareholders' funds.

i) Policy liabilities

Policy flabilities include flabilities arising from life insurance contracts and life investment contracts.

Life insurance contracts are insurance contracts regulated under the Life Act and similar contracts issued by entities operating outside Australia. An insurance contract is a contract under which an insurer accepts significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder.

All contracts written by registered life insurers that do not meet the definition of an insurance contract are referred to as life investment contracts. Life investment contract business relates to funds management products in which the Group issues a contract where the resulting liability to policyholders is linked to the performance and value of the assets that back those liabilities.

Whilst the underlying assets are registered in the name of the life insurer and the policyholder has no direct access to the specific assets, the contractual arrangements are such that the policyholder bears the risks and rewards of the fund's underlying assets investment performance with the exception of capital guaranteed products where the policyholder is guaranteed a minimum return or asset value. The Group derives fee income from the administration of the underlying assets.

Life investment contracts that include a discretionary participation feature (participating contracts) are accounted for as if they are life insurance contracts under AASB 1038.

Life insurance liabilities

Life insurance liabilities are determined using the 'Margin on Services' (MoS) model using a projection method. Under the projection method, the liability is determined as the net present value of the expected future cash flows, plus planned margins of revenues over expenses relating to services yet to be provided, discounted using a risk-free discount rate that reflects the nature, structure and term of the liabilities. Expected future cash flows include premiums, expenses, redemptions and benefit payments, including bonuses.

Profits from life insurance contracts are brought to account using the MoS model in accordance with Actuarial Standard LPS 340 Valuation of Policy Liabilities as issued by APRA under the Life Act and Professional Standard 3 Determination of Life Insurance Policy Liabilities as issued by the New Zealand Society of Actuaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (continued)

1: Significant Accounting Policies (continued)

Under the MoS model, profit is recognised as premiums are received and services are provided to policyholders. When premiums are received but the service has not been provided, the profit is deferred. Losses are expensed when identified.

Costs associated with the acquisition of policies are recognised over the period that the policy generates profits. Costs are only deferred to the extent that a contract is expected to be profitable.

Participating contracts, defined as those contracts that entitle the policyholder to participate in the performance and value of certain assets in addition to the guaranteed benefit, are entitled to share in the profits that arise from the participating business. This profit sharing is governed by the Life Act and the life insurance company's constitution. The profit sharing entitlement is treated as an expense in the consolidated financial statements. Any benefits which remain payable at the end of the reporting period are recognised as part of life insurance liabilities.

Life investment contract liabilities

Life investment contracts consist of two components: a financial instrument and an investment management service.

The financial instrument component of the life investment contract liabilities is designated at fair value through profit or loss. The investment management service component, including associated acquisition costs, is recognised as revenue in the profit or loss as services are performed. See note 1(I)(vii) for the deferral and amortisation of life investment contract acquisition costs and entry fees.

The life investment contract liability is directly linked to the performance and value of the assets that back them and is determined as the fair value of those assets after tax. For fixed income policies the liability is determined as the net present value of expected cash flows subject to a minimum of current surrender value.

ii) External unit holder liabilities (life insurance funds)

The life insurance business includes controlling interests in investment funds. The total amounts of the underlying assets, liabilities, revenues and expenses of the controlled entities are recognised in the Group's consolidated financial statements. When a controlled investment fund is consolidated, the share of the unit holder liability attributable to the Group is eliminated but amounts due to external unit holders remain as liabilities in the Group's consolidated balance sheet.

iii) Investments backing policy liabilities

All investments backing policy liabilities are designated as at fair value through profit or loss. All policyholder assets, being those assets held within the statutory funds of the life company that are not segregated and managed under a distinct shareholder investment mandate are held to back life insurance and life investment contract liabilities (collectively referred to as policy liabilities).

iv) Claims

Claims are recognised when the liability to the policyholder under the policy contract has been established or upon notification of the insured event depending on the type of claim.

Claims incurred in respect of life investment contracts represent withdrawals and are recognised as a reduction in life investment contract liabilities.

Claims incurred that relate to the provision of services and bearing of insurance risks are treated as expenses and these are recognised on an accruals basis once the liability to the policyholder has been established under the terms of the contract.

v) Revenue

Life insurance premiums

Life insurance premiums earned by providing services and bearing risks are treated as revenue. For annuity, risk and traditional business, all premiums are recognised as revenue. Premiums with no due date are recognised as revenue on a cash received basis. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on an accruals basis. Unpaid premiums are only recognised as revenue during the days of grace or where secured by the surrender value of the policy and are included as other assets in the balance sheet.

Life investment contract premiums

There is no premium revenue in respect of life investment contracts. Life investment deposit premiums are recognised as an increase in policy liabilities. Amounts received from policyholders in respect of life investment contracts are recognised as an investment contract liability where the receipt is in the nature of a deposit, or recognised as an origination fee with an ongoing investment management fee.

Fees

Fees are charged to policyholders in connection with life insurance and life investment contracts and are recognised when the service has been provided. Entry fees from life investment contracts are deferred and recognised over the average expected life of the contracts. Deferred entry fees are presented within other liabilities in the balance sheet.

vi) Reinsurance contracts

Reinsurance premiums, commissions and claim settlements, as well as the reinsurance element of insurance contract liabilities, are accounted for on the same basis as the underlying direct insurance contracts for which the reinsurance was purchased.

vii) Policy acquisition costs

Life insurance contract acquisition costs

Policy acquisition costs are the fixed and variable costs of acquiring new business. The appointed actuary assesses the value and future recoverability of these costs in determining policy liabilities. The net profit impact is presented in the income statement as a change in policy liabilities. The deferral is determined as the lesser of actual costs incurred and the allowance for recovery of these costs from the premiums or policy charge as appropriate for each business class. This is subject to an overall limit that future profits are anticipated to cover these costs. Losses arising on acquisition are recognised in the income statement in the year in which they occur. Amounts which are deemed recoverable from future premiums or policy charges are deferred and amortised over the life of the policy.

Life investment contract acquisition costs

Incremental acquisition costs, such as commissions, that are directly attributable to securing a life investment contract are recognised as an asset where they can be identified separately and measured reliably and if it is probable that they will be recovered. These deferred acquisition costs are presented in the balance sheet as an intangible asset and are amortised over the period that they will be recovered from future policy charges.

Any impairment losses arising on deferred acquisition costs are recognised in the income statement in the period in which they occur.

74

1: Significant Accounting Policies (continued)

viii) Basis of expense apportionment

All life investment contracts and insurance contracts are categorised based on individual policy or product. Expenses for these products are then allocated between acquisition, maintenance, investment management and other expenses.

Expenses which are directly attributable to an individual policy or product are allocated directly to a particular expense category, fund, class of business and product line as appropriate. Where expenses are not directly attributable to an individual policy or product, they are appropriately apportioned based on detailed expense analysis having regard to the objective in incurring that expense and the outcome achieved. The apportionment has been made in accordance with Actuarial Standard LPS 340, issued by the Australian Prudential Regulation Authority, and on an equitable basis to the different classes of business in accordance with Division 2 of Part 6 of the Life Act.

J) OTHER

i) Contingent liabilities

Contingent liabilities acquired in a business combination are measured at fair value at the acquisition date. At subsequent reporting dates the value of such contingent liabilities is reassessed based on the estimate of the expenditure required to settle the contingent liability.

Other contingent liabilities are not recognised in the balance sheet but disclosed in note 43 unless it is considered remote that the Group will be liable to settle the possible obligation.

ii) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Company by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period after eliminating treasury shares.

Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effect of dilutive ordinary shares.

iii) Accounting Standards not early adopted

The following accounting standards relevant to the Company and/or the Group have been issued but are not yet effective and have not been applied in these financial statements.

AASB 9 Financial Instruments ('AASB 9')

The Australia Accounting Standards Board issued the final version of AASB 9 in December 2014. When operative, this standard will replace AASB 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement. AASB 9 addresses recognition and measurement requirements for financial assets and financial liabilities, impairment requirements that introduce an expected credit loss impairment model and general hedge accounting requirements which more closely align with risk management activities undertaken when hedging financial and non-financial risks.

AASB 9 is not mandatorily effective for the Group until 1 October 2018. The Group is in the process of assessing the impact of AASB 9 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

The Group early adopted, in isolation, the part of AASB 9 relating to gains and losses attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated as fair value through profit or loss in the prior financial year (effective from 1 October 2013). Refer to note 1 (E)(i) for a description of the accounting policy.

AASB 15 Revenue from Contracts with Customers ('AASB 15')

The Australia Accounting Standards Board issued AASB 15 in December 2014. The standard is not mandatorily effective for the Group until 1 October 2018. AASB 15 contains new requirements for the recognition of revenue and additional disclosures about revenue.

While it is expected that a significant proportion of the Group's revenue will be outside the scope of AASB 15, the Group is in the process of assessing the impact of AASB 15 and is not yet able to reasonably estimate the impact on its financial statements.

2: Critical Estimates and Judgements Used in Applying Accounting Policies

The preparation of the financial statements of the Company and Group involves making estimates and judgements that affect the reported amounts within the financial statements. The estimates and judgements are continually evaluated based on historical factors and expectations of future events, which are believed to be reasonable under the circumstances. All material changes to accounting policies and estimates and the application of these policies and judgements are approved by the Audit Committee of the Board.

A brief explanation of the critical estimates and judgements follows.

I) Provisions for credit impairment

The measurement of impairment of loans and advances requires management's best estimate of the losses incurred in the portfolio at reporting date.

Individual and collective provisioning involves the use of assumptions for estimating the amount and timing of expected future cash flows. The process of estimating the amount and timing of cash flows involves considerable management judgement. These judgements are regularly revised to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

The collective provision involves estimates regarding the historical loss experience for assets with credit characteristics similar to those in the collective pool. The historical loss experience is adjusted based on current observable data and events and an assessment of the impact of model risk. The provision also takes into account management's assessment of the impact of large concentrated losses inherent within the portfolio and the economic cycle.

The use of such judgements and reasonable estimates is considered by management to be an essential part of the financial reporting process and does not impact on the reliability of the provision.

ii) Impairment of non-lending assets

The carrying values of non-lending assets are subject to impairment assessments at each reporting date. Judgement is required in identifying the cash-generating units to which goodwill and other assets are allocated for the purpose of impairment testing.

Impairment testing involves identifying appropriate internal and external indicators of impairment and whether these exist at each reporting date. Where an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is determined based on the higher of the assets fair value less costs to sell and its value in use. Judgement is applied when determining the assumptions supporting the recoverable amount calculations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Critical Estimates and Judgements Used in Applying Accounting Policies (continued)

During the year the impairment assessment of non-lending assets identified that two of the Group's associate investments (AMMB Holdings Berhad (Ambank) and PT Bank Pan Indonesia (PT Panin)) demonstrated indicators of impairment. Although their market value (based on share price) was below their carrying value no impairment was recognised as the carrying values were supported by their value in use. The value in use calculation is sensitive to a number of key assumptions, including future profitability levels, capital levels, long term growth rates and discount rates. Refer note 35 for the key assumptions included in the value in use calculation.

iii) Consolidation

The Company assesses, at inception and at each reporting date, whether an entity should be consolidated based on the accounting policy outlined in note 1(A)(vii). Such assessments are predominantly required for structured finance transactions, securitisation activities, and involvement with investment funds. When assessing whether the Company controls (and therefore consolidates) a structured entity, judgement is required about whether the Company has power over the relevant activities as well as exposure to variable returns of the structured entity. All involvement, rights and exposure to returns are considered when assessing if control exists.

The Company is deemed to have power over an investment fund when it preforms the function of Manager/Responsible Entity of that investment fund. Whether the Company controls the investment fund depends on whether it holds that power as principal, or as an agent for other investors. The Company is considered the principal, and thus controls an investment fund, when it cannot be easily removed from the position of Manager/Responsible Entity by other investors and has variable returns through significant aggregate economic interest in that investment fund. In all other cases the Company is considered to be acting in an agency capacity and does not control the investment fund.

iv) Financial instruments at fair value

The Group's financial instruments measured at fair value are stated in note 1(A)(iii). In estimating the fair value of financial instruments the Group uses quoted market prices in an active market, wherever possible.

In the event that there is no active market for the instrument, fair value is based on present value estimates or other market accepted valuation techniques. The valuation models incorporate the impact of bid/ask spreads, counterparty credit spreads and other factors that market participants would consider in determining the fair value. The selection of appropriate valuation techniques, methodologies and inputs requires judgement. These are reviewed and updated as market practice evolves.

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, for certain financial instruments, the fair value cannot be determined with reference to current market transactions or valuation techniques whose variables only include data from observable markets. For these financial instruments, the fair value is determined using data derived and extrapolated from market data and tested against historic transactions and observed market trends,

Application of professional judgement is required to analyse the data available to support each assumption upon which these valuations are based. Changing the assumptions changes the resulting estimate of fair value. The majority of outstanding derivative positions are transacted over the-counter where no active market exists for such instruments and therefore need to be valued using valuation techniques, included in the determination of the fair value of derivatives is a credit valuation adjustment (CVA) to reflect the credit worthiness of the counterparty. Amongst other factors, this is influenced by the mark-to-market of the derivative trades and by the movement in the market cost of credit. Further, in order to account for the funding costs inherent in the derivative, a funding valuation adjustment (FVA) is applied. Judgment is required to determine the appropriate cost of funding and the future expected cash flows used to determine FVA.

v) Provisions (other than loan impairment)

The Group holds provisions for various obligations including employee entitlements, restructurings and litigation related claims. The provision for long-service leave is supported by an independent actuarial report and involves assumptions regarding employee turnover, future salary growth rates and discount rates. Other provisions involve judgements regarding the outcome of future events including estimates of expenditure required to satisfy such obligations. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in light of such advice, provisions and/or disclosures as deemed appropriate have been made.

vi) Life insurance contract liabilities

Policy liabilities for life insurance contracts are computed using statistical or mathematical methods, which are expected to give approximately the same results as if an individual liability was calculated for each contract. The computations are made by suitably qualified personnel on the basis of recognised actuarial methods, with due regard to relevant actuarial principles and standards. The methodology takes into account the risks and uncertainties of the particular class of life insurance business written. Deferred policy acquisition costs are connected with the measurement basis of life insurance liabilities and are equally sensitive to the factors that are considered in the liability measurement.

The key factors that affect the estimation of these liabilities and related assets are:

- the cost of providing the benefits and administering the insurance contracts;
- mortality and morbidity experience on life insurance products, including enhancements to policyholder benefits;
- discontinuance experience, which affects the Company's ability to recover the cost of acquiring new business over the lives of the contracts; and
- the amounts credited to policyholders' accounts compared to the returns on invested assets through asset-liability management and strategic and tactical asset allocation.

In addition, factors such as regulation, competition, interest rates, taxes and general economic conditions affect the level of these liabilities.

The total value of policy liabilities for life insurance contracts have been appropriately calculated in accordance with these principles.

vii) Taxation

Judgement is required in determining provisions held in respect of uncertain tax positions. The Group estimates its tax liabilities based on its understanding of the relevant law in each of the countries in which it operates and seeks independent advice where appropriate.

3: Income

3: Income	Cons	olidated	The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Interest income				
Loans and advances and acceptances	27,515	26,752	20,657	20,620
Trading securities	1,594	1,546	1,109	1,091
Available-for-sale assets	759	627	609	500
Other	658	599	468	432
Total external interest income	30,526	29,524	22,843	22,643
Controlled entities	-	-	3,822	2,917
Total interest income	30,526	29,524	26,665	25,560
Interest income is analysed by type of financial asset as follows:				
Financial assets not classified at fair value through profit or loss	28,916	27,949	25,549	24,446
Trading securities	1,594	1,546	1,109	1,091
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	29	7	23
Total interest income	30,526	29,524	26,665	25,560
i) Fee and commission income				
Lending fees ²	833	779	727	676
Non-lending fees and commissions ³	2,807	2,648	2,023	1,867
	3,640	3,427	2,750	2,543
Controlled entities	-	de T	1,144	1,257
Total fee and commission income ³	3,640	3,427	3,894	3,800
Fee and commission expense ^{1,4}	(1,006)	(922)	(806)	(204)
Net fee and commission income ¹	2,634	2,505	3,088	3,096
ii) Other Income				
Net foreign exchange earnings	1,007	1,073	719	672
Net (losses)/gains from trading securities and derivatives	(131)	138	(173)	54
Credit risk on credit intermediation trades	8	(22)	8	(22)
Movement on financial instruments measured at fair value through profit or loss!	241	97	129	71
Dividends received from controlled entities? Brokerage income	58	50	2,571	1,702
Loss on divestment of investment in SSI	30	(21)	-	(21)
Dilution gain on investment in Bank of Tianjin (BoT)	-	12	-	12
Insurance settlement	-	26	- 5	12
Gain on sale of ANZ Trustees		125		115
Other [‡]	277	206	233	105
Total other income	1,460	1,684	3,487	2,688
Other operating income	4,094	4,189	6,575	5,784
Net funds management and insurance income				
Funds management income	930	917	111	122
Investment income	1,848	2,656	-	-
Insurance premium income:	1,541	1,314	43	46
Commission income/(expense)	(452)	(471)	49	49
Claims	(718)	(707)	-	+
Changes in policy liabilities	(1,434)	(2,147)	-	-
Elimination of treasury share gain/(loss)	21	(24)	-	
Total net funds management and insurance income	1,736	1,538	203	217
Total other operating income	5,830	5,727	6,778	6,001
Total share of associates' profit	625	517	376	248
Total income	36,981	35,768	33,819	31,809

<sup>Comparative amounts have changed. Refer to note 45 for details.
Lending fees exclude fees treated as part of the effective yield calculation and included in interest income (refer note 1 850).

Lending fees exclude fees treated as part of the effective yield calculation and included in interest income (refer note 1 850).

Lending fees exclude fees that are integral to the generation of iscomes were reclassified within total income to better reflect the nature of the items. Comparatives have been restated and fees of 548 million for the Group and 5300 million for the Group and 510 million for the Gr</sup>

4: Expenses

-20070 [000000000	Cons	olidated	The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm
Interest expense				.1-
Deposits	11,159	11,229	8,514	8,935
Borrowing corporations' debt	70	62		
Commercial paper	515	436	255	241
Debt issuances and subordinated debt	3,747	3,543	2,874	2,780
Other	419	444	358	359
Total external interest expense Controlled entities	15,910	15,714	12,001 4,248	12,315 3,235
Total interest expense	15,910	15,714	16,249	15,550
Interest expense is analysed by types of financial liabilities as follows:				
Financial liabilities not classified at fair value through profit or loss	15,572	15,381	16,171	15,412
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	338	333	78	138
	15,910	15,714	16,249	15,550
Operating expenses	13,310		10,2	13,330
i) Personnel				
Employee entitlements and taxes	325	278	233	209
Salaries and wages	3,719	3,495	2,678	2,591
Superannuation costs – defined benefit plan (note 40)	7	10	2	4
- defined contribution plans	324	300	269	246
Equity-settled share-based payments	216	215	185	183
Other	888	790	648	590
Total personnel expenses (excl. restructuring)	5,479	5,088	4,015	3,823
ii) Premises				
Depreciation of buildings and integrals	192	198	128	136
Rent	479	450	379	364
Utilities and other outgoings	180	178	119	118
Other	71	62	57	51
Total premises expenses (excl. restructuring)	922	888	683	569
iii) Technology				
Data communication	115	104	70	64
Depreciation	675	550	599	453
Licences and outsourced services	447	400	290	291
Rentals and repairs	158	153	129	126
Software impairment	17	15	12	11
Other	50	44	31	17
Total technology expenses (excl. restructuring)	1,462	1,266	1,131	962
iv) Other	***************************************	120-1-1	100000	
Advertising and public relations	292	278	203	208
Audit fees and other fees (note 44)	21	19	11	10
Freight, stationery, postage and telephone	263	273	192	189
Non-lending losses, frauds and forgeries	66	52	56	39
Professional fees	324	239	273	220
Travel and entertainment expenses	205	193	146	141
Amortisation and impairment of other intangible assets	88	118	9	8
Other	206	233	607	509
Total other expenses (excl. restructuring)	1,465	1,405	1,497	1,324
v) Restructuring	31	113	24	100
Total operating expenses	9,359	8,760	7,350	6,878
	- 27.6%			

5: Income Tax

ICOME TAX EXPENSE		Consolidated		The Company	
		2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	
Income tax recognised in the income statement					
Tax expense comprises:					
Current tax expense	2,932	2,658	1,866	1,769	
Adjustments recognised in the current year in relation to the current tax of prior years		1	1	-	
Deferred tax expense/(income) relating to the origination and reversal of temporary differences	94	366	78	202	
Total income tax expense charged in the income statement	3,026	3,025	1,945	1,971	
Reconciliation of the prima facie income tax expense on pre-tax profit with the income tax expense charged in the income statement					
Profit before income tax	10,533	10,308	9,251	8,407	
Prima facie income tax expense at 30%	3,160	3,092	2,775	2,522	
Tax effect of permanent differences:					
Overseas tax rate differential	(95)	(102)	(22)	(25)	
Rebateable and non-assessable dividends	(2)	(2)	(771)	(570)	
Profit from associates	(187)	(155)	(113)	(74)	
Sale of ANZ Trustees and SSI	_	(11)	-	(11)	
Offshore Banking Units	(1)	5	(1)	5	
Foreign exchange translation of US hybrid loan capital	2	-		72	
ANZ Wealth Australia – policyholder income and contributions tax	130	170		-	
ANZ Wealth Australia – tax consolidation benefit	(56)	-	-	-	
Tax provisions no longer required	(17)	(50)	(17)	(40)	
Interest on convertible instruments	72	71	72	71	
Other	22	6	21	21	
	3,026	3,024	1,944	1,971	
Income tax (over) provided in previous years	-	1	1	-	
Total income tax expense charged in the income statement	3,026	3,025	1,945	1,971	
Effective tax rate	28.7%	29.3%	21.0%	23.4%	
Australia	2,144	2,136	1,806	1,811	
Overseas	882	889	139	160	

^{1.} Comparative amounts have changed as a result of changes to the income statement disclosed in note 45.

TAX CONSOLIDATION

The Company and all its wholly owned Australian resident entities are part of a tax-consolidated group under Australian taxation law. The Company is the head entity in the tax-consolidated group. Tax expense/income and deferred tax liabilities/assets arising from temporary differences of the members of the tax-consolidated group are recognised in the separate financial statements of the members of the tax consolidated group on a group allocation' basis. Current tax liabilities and assets of the tax consolidated group are recognised by the Company (as head entity in the tax-consolidated group).

Due to the existence of a tax funding arrangement between the entities in the tax-consolidated group, amounts are recognised as payable to or receivable by the Company and each member of the tax-consolidated group in relation to the tax contribution amounts paid or payable between the Company and the other members of the tax consolidated group in accordance with the arrangement.

Members of the tax-consolidated group have also entered into a tax sharing agreement that provides for the allocation of income tax liabilities between the entities should the head entity default on its income tax payment obligations.

5: Income Tax (continued)

S. Income Tax (continued)	Conso	The Company		
TAX ASSETS	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m
Australia				
Current tax asset	59	9	59	9
Deferred tax asset	208	280	585	576
	267	289	644	685
New Zealand			1.5	
Deferred tax asset		7.00	5	6
	-		5	6
Asia Pacific, Europe & America				
Current tax asset	31	29	25	18
Deferred tax asset	194	137	122	96
	225	166	147	114
Total current and deferred tax assets	492	455	795	805
Total current tax assets	90	38	84	27
Total deferred tax assets	402	417	712	778
Deferred tax assets recognised in profit or loss				
Collective provision for loans and advances	767	724	626	594
Individual provision for impaired loans and advances	259	292	215	236
Other provisions	285	272	205	184
Provision for employee entitlements	158	152	120	119
Other	170	203	66	102
	1,639	1,643	1,232	1,235
Deferred tax assets recognised directly in equity				
Available-for-sale revaluation reserve	-	-	9	-
Own credit risk of financial liabilities	2	10	-	10
		10	9	10
Set-off of deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(1,237)	(1,236)	(529)	(467)
Net deferred tax assets	402	417	712	778

- Unrecognised deferred tax assets
 The following deferred tax assets will only be recognised if:

 assessable income derived is of a nature and an amount sufficient to enable the benefit to be realised;

 the conditions for deductibility imposed by tax legislation are complied with; and

 no changes in tax legislation adversely affect the Group in realising the benefit.

Unused realised tax losses (on revenue account)	5	5	-	-
Total unrecognised deferred tax assets	5	5		-

^{1.} Deferred tax assets and liabilities are set off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

5: Income Tax (continued)

5: Income tax (continued)	Consc	olidated	The Co	mpany
TAX LIABILITIES	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Australia				
Current tax payable		208	(H)	208
	-	208	-	208
New Zealand				
Current tax payable	74	60	18	21
Deferred tax liabilities	113	53	-	
	187	113	18	21
Asia Pacific, Europe & America				
Current tax payable	193	181	76	72
Deferred tax liabilities	136	67	123	62
	329	248	199	134
Total current and deferred tax liabilities	516	569	217	363
Total current tax liabilities	267	449	94	301
Total deferred tax liabilities	249	120	123	62
Deferred tax liabilities recognised in profit or loss				
Acquired portfolio of insurance and investment business	214	235	1727	100
Insurance related deferred acquisition costs	135	124		-
Lease finance	289	249	64	41
Other	660	562	434	375
	1,298	1,170	498	416
Deferred tax liabilities recognised directly in equity				
Cash flow hedges	117	73	122	76
Foreign currency translation reserve	36	36	-	-
Available-for-sale revaluation reserve	14	75	-	29
Defined benefits obligation	16	2	27	8
Own credit risk of financial liabilities	5	121	5	122
	188	186	154	113
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provision ¹	(1,237)	(1,236)	(529)	(467)
Net deferred tax liability	249	120	123	62
Unrecognised deferred tax liabilities				
The following deferred tax liabilities have not been brought to account as liabilities:				
Other unrealised taxable temporary differences ²	386	323	70	45
Total unrecognised deferred tax liabilities	386	323	70	45

Deferred tax assets and liabilities are set-off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.
 Represents additional potential foreign tax costs should all retained earnings in offshore branches and subsidiaries be repatriated.

6: Dividends

	Conso	Consolidated*		mpany
	2015 5m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Ordinary share dividends ²		111		.145
Interim dividend	2,379	2,278	2,379	2,278
Final dividend	2,619	2,497	2,619	2,497
Bonus option plan adjustment	(92)	(81)	(92)	(81)
Dividend on ordinary shares	4,906	4,694	4,906	4,694

- Excludes dividends paid by subsidianes of the Group to non-controlling equity holders (2015; \$1 million, 2014; \$1 million).
 Dividends are not accrued and are recorded when paid.

A final dividend of 95 cents, fully franked for Australian tax purposes, is proposed to be paid on each eligible fully paid ANZ ordinary share on 16 December 2015 (2014: final dividend of 95 cents, paid 16 December 2014, fully franked for Australian tax purposes). It is proposed that New Zealand imputation credits of NZ 11 cents per fully paid ANZ ordinary share will also be attached to the 2015 final dividend (2014: NZ 12 cents). The 2015 interim dividend of 86 cents, paid 1 July 2015, was fully franked for Australian tax purposes (2014: interim dividend of 83 cents, paid 1 July 2014, fully franked for Australian tax purposes). New Zealand imputation credits of NZ 10 cents per fully paid ANZ ordinary share were attached to the 2015 interim dividend (2014: NZ 10 cents).

The tax rate applicable to the Australian franking credits attached to the 2015 interim dividend and to be attached to the proposed 2015 final dividend is 30% (2014: 30%).

Dividends paid in cash or satisfied by the issue of shares under the dividend reinvestment plan during the years ended 30 September 2015 and 2014 were as follows:

	Conso	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Paid in cash¹	3,784	3,843	3,784	3,843
Satisfied by share issue ²	1,122	851	1,122	851
	4,906	4,694	4,906	4,694

	Conso	Consolidated		The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	
Preference share dividend ¹	<u> </u>	77.00			
Euro Trust Securities*	1	6	-	-	
Dividend on preference shares	1	6	-	-	

- Refers to cash paid to shareholders who did not elect to participate in the dividend reinvestment plan or the bonus option plan.
 Includes shares issued to participating shareholders under the dividend reinvestment plan.
 Dividends are not accrued and are recorded when paid.
 Refer to note 30 for details.

DIVIDEND FRANKING ACCOUNT

	2015 Sm	2014 Sm
Australian franking credits available for subsequent financial years at a corporate tax rate of 30% (2014: 30%)	593	982

The above amounts represent the balances of the franking accounts as at the end of the financial year, adjusted for:

- franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at the end of the financial year, and
- If anking credits/debits that will arise from the receipt/payment of dividends that have been recognised as tax receivables/payables as at the end of the financial year.

6: Dividends (continued)

The final proposed 2015 dividend will utilise the entire balance of \$593 million franking credits available at 30 September 2015. Instalment tax payments on account of the 2016 financial year which will be made after 30 September 2015 will generate sufficient franking credits to enable the final 2015 dividend to be fully franked. The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors, including the level of profits that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits can be attached to our Australian dividends, but may only be used by our New Zealand resident shareholders. The amount of available New Zealand imputation credits at the end of the financial year, adjusted for credits that will arise from the payment of New Zealand income tax payable as at the end of the financial year and New Zealand imputation credits that will arise from dividends receivable as at the end of the financial year, is NZ\$3,508 million (2014: NZ\$3,492 million).

RESTRICTIONS WHICH LIMIT THE PAYMENT OF DIVIDENDS

There are presently no significant restrictions on the payment of dividends from material controlled entities to the Company, Various capital adequacy, liquidity, foreign currency controls, statutory reserve and other prudential and legal requirements must be observed by certain controlled entities and the impact of these requirements on the payment of cash dividends is monitored.

There are presently no significant restrictions on the payment of dividends by the Company, although reductions in shareholders' equity through the payment of cash dividends are monitored having regard to the following:

- There are regulatory and other legal requirements to maintain a specified level of capital. Further, APRA has advised that a bank under its supervision, including the Company, must obtain its written approval before paying dividends (i) on ordinary shares which exceed its after tax earnings after taking into account any payments on more senior capital instruments in the financial year to which they relate or (ii) where the Company's Common Equity Tier 1 capital ratio falls within capital range buffers specified by APRA from time to time;
- The Corporations Act 2001 (Cth) provides that the Company must not pay a dividend on any instrument unless (i) it has sufficient net assets. for the payment, (ii) the payment is fair and reasonable to the Company's shareholders as a whole, and (iii) the payment does not materially prejudice the Company's ability to pay its creditors;
- The terms of the Company's ANZ Convertible Preference Shares also limit the payment of dividends on these securities in certain circumstances. Generally the Company may not pay a dividend on these securities if to do so would result in the Company becoming, or likely to become insolvent or breaching specified capital adequacy ratios, if the dividend would exceed its after tax prudential profits (as defined by APRA from time to time) or if APRA so directs; and
- If any dividend, interest or redemption payments or other distributions are not paid on the scheduled payment date, or shares or other qualifying Tier 1 securities are not issued on the applicable conversion or redemption dates, on the Company's ANZ Convertible Preference Shares or ANZ Capital Notes in accordance with their terms, the Company may be restricted from declaring or paying any dividends or other distributions on Tier 1 securities including ANZ ordinary shares and preference shares. This restriction is subject to a number of exceptions.

During the year ended 30 September 2015, 8,031,825 fully paid ANZ ordinary shares were issued at \$32.02 per share and 27,073,309 fully paid ANZ ordinary shares at \$31.93 per share to participating shareholders under the dividend reinvestment plan (2014: 14,941,125 fully paid ANZ ordinary shares at \$31.83 per share, and 11,268,833 fully paid ANZ ordinary shares at \$33.30 per share). All eligible shareholders can elect to participate in the dividend reinvestment plan.

For the 2015 final dividend, no discount will be applied when calculating the 'Acquisition Price' used in determining the number of fully paid ANZ ordinary shares to be provided under the dividend reinvestment plan and bonus option plan terms and conditions, and the 'Pricing Period' under the dividend reinvestment plan and bonus option plan terms and conditions will be the ten trading days commencing on 13 November 2015 (unless otherwise determined by the Directors and announced on the ASX).

BONUS OPTION PLAN

The amount paid in dividends during the year has been reduced as a result of certain eligible shareholders participating in the bonus option plan and foregoing all or part of their right to dividends. These shareholders were issued fully paid ANZ ordinary shares under the bonus option plan.

During the year ended 30 September 2015, 2,899,350 fully paid ANZ ordinary shares were issued under the bonus option plan (2014: 2,479,917 fully paid ANZ ordinary shares).

7: Earnings Per Ordinary Share

	Consolidate	
	2015 \$m	2014 \$m
Basic earnings per share (cents)	271.5	267.1
Earnings reconciliation (Smillions)		
Profit for the year	7,507	7,283
Less: profit attributable to minority interests	14	12
Less: preference share dividend paid	1	6
Earnings used in calculating basic earnings per share	7,492	7,265
Weighted average number of ordinary shares (millions)	2,759.0	2,719.7
Diluted earnings per share (cents)	257.2	257.0
Earnings reconciliation (Smillions)		
Earnings used in calculating basic earnings per share	7,492	7,265
Add: US Trust Securities interest expense	-	7
Add: ANZ Convertible Preference Shares interest expense	128	155
Add: ANZ Capital Notes interest expense	134	81
Add: ANZ NZ Capital Notes interest expense	12	- 10
Earnings used in calculating diluted earnings per share	7,766	7,508
Weighted average number of ordinary shares (millions)		
Used in calculating basic earnings per share	2,759.0	2,719.7
Add: weighted average number of options/rights potentially convertible to ordinary shares	6.2	5.5
weighted average number of convertible US Trust Securities at current market prices	-	6.1
weighted average number of ANZ Convertible Preference Shares	123.4	127.5
weighted average number of ANZ Capital Notes	122.7	63.1
weighted average number of ANZ NZ Capital Notes	8.5	-
Used in calculating diluted earnings per share	3,019.8	2,921.9

¹ Winighted average number of ordinary thares excludes 11.8 million weighted average number of ordinary treasury shares held in ANZEST Pty Ltd (2014: 14.5 million) for the Group employee share acquisition scheme and 12.4 million weighted average number of ordinary treasury shares held in ANZ Wealth Australia (2014: 12.5 million).

8: Segment Analysis

(i) DESCRIPTION OF SEGMENTS

The Group operates on a divisional structure with Australia, International and Institutional Banking (IIB), New Zealand and Global Wealth being the major operating divisions. The IIB and Global Wealth divisions are coordinated globally. Global Technology, Services and Operations (GTSO) and Group Centre provide support to the operating divisions, including technology, operations, shared services, property, risk management, financial management, strategy, marketing, human resources and corporate affairs. The Group Centre includes Group Treasury and Shareholder Functions.

The segments and product and services categories as reported below are consistent with internal reporting provided to the chief operating decision maker, being the Chief Executive Officer.

The primary sources of external revenue across all divisions are interest income, fee income and trading income. The Australia and New Zealand divisions derive revenue from products and services from retail and commercial banking. IIB derives its revenue from retail and institutional products and services as well as partnerships. Global Wealth derives revenue from funds management, insurance and private wealth.

During 2015 the Merchant Services and Commercial Credit Cards businesses were transferred out of the Cards and Payments business unit in Australia Retail and split between Australia C&CB and IIB based on customer ownership. There have been no other major structure changes, however certain period comparatives have been restated to align with current period presentation resulting from minor changes to customer segmentation and the realignment of support functions.

(ii) OPERATING SEGMENTS

Transactions between business units across segments within ANZ are conducted on an arms length basis.

Year ended 30 September 2015 (5m)	Australia	International and Institutional Banking	New Zealand	Global Wealth	GTSO and Group Centre	Other items*	Group Total
External interest income	15,997	8,312	5,853	297	67	2.00	30,526
External interest expense	(4,540)	(3,262)	(3,118)	(524)	(4,466)	-	(15,910)
Adjustment for intersegment interest	3,948	877	419	(405)	(4,839)	-	-
Net interest income	7,509	4,173	2,316	178	440	3.53	14,616
Other external operating income	1,166	2,629	365	1,552	(435)	553	5,830
Share of associates' profit	2	618	4	1	_	+ .	625
Segment revenue	8,678	7,419	2,684	1,730	7	553	21,071
Other external expenses	(1,808)	(1,999)	(663)	(571)	(4,318)		(9,359)
Adjustments for intersegment expenses	(1,349)	(1,617)	(401)	(404)	3,771	-	-
Operating expenses	(3,157)	(3,616)	(1,064)	(975)	(547)	-	(9,359)
Profit before credit impairment and income tax	5,521	3,803	1,620	755	(540)	553	11,712
Credit impairment (charge)/release	(853)	(295)	(55)	-	(2)	26	(1,179)
Segment result before tax	4,668	3,508	1,565	755	(542)	579	10,533
Income tax expense	(1,394)	(830)	(438)	(154)	92	(302)	(3,026)
Non-controlling interests	-	(14)	+	-	-	+	(14)
Profit after income tax attributed to shareholders							33685
of the company	3,274	2,664	1,127	601	(450)	277	7,493
Non-cash expenses							
Depreciation and amortisation	(158)	(187)	(15)	(109)	(486)	-	(955)
Equity-settled share based payment expenses	(14)	(137)	(12)	(8)	(45)	-	(216)
Credit impairment (charge)/release	(853)	(295)	(55)	-	(2)	26	(1,179)
Financial position							
Goodwill	-	1,180	1,801	1,616	-	-	4,597
Investments in associates	14	5,419	4	3	-	-	5,440

In evaluating the performance of the operating segments, certain items are removed from the operating segment result where they are not considered integral to the ongoing performance
of the segment and are evaluated separately. These items are set out in part (iii) of this note (refer pages 184 to 185 for further analysis).

8: Segment Analysis (continued)

Year ended 30 September 2014 (5m)	Australia	International and Institutional Banking	New Zealand	Global Wealth	GTSO and Group Centre	Other items'	Group Total
External interest income	16,069	7,783	5,251	307	114		29,524
External interest expense	(5,159)	(2,965)	(2,624)	(442)	(4,538)	14	(15,714)
Adjustment for intersegment interest	(3,833)	(809)	(456)	303	4,796	(1)	Mr-suff.
Net interest income	7,077	4,009	2,171	168	372	13	13,810
Other external operating income	1,113	2,585	348	1,577	(359)	463	5,727
Share of associates' profit	3	511	1	100000	2	77.00	517
Segment revenue	8,193	7,105	2,520	1,745	15	476	20,054
Other external expenses	(1,658)	(1,790)	(644)	(602)	(4,066)	-	(8,760)
Adjustments for intersegment expenses	(1,357)	(1,485)	(387)	(402)	3,631	_	_
Operating expenses	(3,015)	(3,275)	(1,031)	(1,004)	(435)	_	(8,760)
Profit before credit impairment and income tax	5,178	3,830	1,489	741	(420)	476	11,294
Credit impairment (charge)/release	(818)	(216)	8	2	35	3	(986)
Segment result before tax	4,360	3,614	1,497	743	(385)	479	10,308
Income tax expense	[1,306]	(894)	(419)	(201)	120	(325)	(3,025)
Non-controlling interests	-	(12)	12.12	0832	_	-	(12)
Profit after income tax attributed to shareholders							
of the company	3,054	2,708	1,078	542	(265)	154	7,271
Non-cash expenses	-,100				-1		
Depreciation and amortisation	(119)	(155)	(16)	(120)	(429)	-	(839)
Equity-settled share based payment expenses	(16)	(130)	(13)	(7)	(49)	-	(215)
Credit impairment (charge)/release	(818)	(216)	8	2	35	3	(986)
Financial position		547770	0.00000	5455000 W			Deserver.
Goodwill	10970	1,131	1,766	1,614	6.77	170	4,511
Investments in associates	11	4,485	3	6	77	_	4,582

In evaluating the performance of the operating segments, certain items are removed from the operating segment result, where they are not considered integral to the original performance of the segment and are evaluated separately. These items are set out in part (iii) of this note before pages 184 to 185 for further analysis).

(iii) OTHER ITEMS

The table below sets out the profit after tax impact of other items.

		Profit	ofit after tax		
Item	Related segment	2015 Sm	2014 5m		
Treasury shares adjustment	Global Wealth	16	(24)		
Revaluation of policy liabilities	Global Wealth	73	26		
Economic hedging	International and Institutional Banking	179	72		
Revenue and net investment hedges	GTSO and Group Centre	3	101		
Structured credit intermediation trades	International and Institutional Banking	6	(21)		
Total		277	154		

ANZ ANNUAL REPORT 2015

8: Segment Analysis (continued)

(Iv) EXTERNAL SEGMENT REVENUE BY PRODUCTS AND SERVICES

The table below sets out revenue from external customers for groups of similar products and services. No single customer amounts to greater than 10% of the Group's revenue.

	Rever	nue!
	2015 Sm	2014 \$m
Retail	8,104	7,464
Commercial	4,199	4,057
Wealth	1,730	1,745
Institutional	5,818	1,745 5,794
Partnerships	608	487
Other	1,730 5,818 608 612	487 507
	21,071	20,054

(v) GEOGRAPHICAL INFORMATION

The following table sets out revenue and non-current assets based on the geographical locations in which the Group operates.

Consolidated	As	estralia		DEA	New	Zealand		Total
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 Sm
Total external revenue ¹	13,346	12,926	4,013	3,650	3,712	3,478	21,071	20,054
Non-current assets ²	347,040	308,768	55,257	42,326	79,337	72,989	481,635	424,083

Includes net interest income.

Non-current assets refers to assets that are expected to be recovered more than 12 months after balance date. They do not include financial instruments, deferred tax assets, post-employment benefits assets or rights under insurance contracts.

9: Notes to the Cash Flow Statement

a) Reconciliation of net profit after income tax to net cash provided by	Cons	olidated	The C	ompany
operating activities	2015 \$m	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Operating profit after income tax attributable to shareholders of the Company	7,493	7,271	7,306	6,436
Adjustment to reconcile operating profit after income tax to net cash provided by operating activities				
Provision for credit impairment	1,179	986	969	974
Depreciation and amortisation	955	839	735	597
Profit on sale of businesses	-	(146)	-	(136)
Net loss on disposal of premises and equipment	6	40	12	14
Net derivatives/foreign exchange adjustment	14,395	(1,257)	11,976	80
Equity settled share-based payments expense	18	27	(13)	(5)
Other non-cash movements	(499)	(501)	(429)	(312)
Net (increase)/decrease in operating assets				
Collateral paid	(3,585)	1,271	(2,427)	957
Trading securities	2,870	(8,600)	2,161	(7,131)
Loans and advances	(32,280)	(35,154)	(21,759)	(29,408)
Investments backing policy liabilities	(1,787)	(1,802)	=	-
Net intra-group loans and advances	-	-	(992)	1,856
Interest receivable	106	(162)	54	(108)
Accrued income	(44)	9	(46)	28
Net tax assets	(56)	(182)	(443)	(644)
Net (decrease)/increase in operating liabilities				
Deposits and other borrowings	30,050	36,592	22,210	31,798
Settlement balances owed by ANZ	781	1,358	1,422	668
Collateral received	1,073	1,435	854	1,103
Life insurance contract policy liabilities	1,507	2,147		
Payables and other liabilities	(974)	910	(1,491)	1,417
Interest payable	452	828	435	828
Accrued expenses	(148)	(136)	(186)	(124)
Provisions including employee entitlements	(36)	(130)	32	(131)
Total adjustments	13,983	(1,628)	13,074	2,321
Net cash provided by operating activities	21,476	5,643	20,380	8,757

¹ The equity settled share-based payments expense is not of on-market share purchases of \$190 million (2014; \$180 million) in the Group and the Company used to satisfy the obligation.

b) Reconciliation of cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents at the end of the period as shown in the Cash Flow Statement is reflected in the related items in the Balance Sheet as follows:

	Cons	olidated	The C	empany
	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m
Cash	53,903	32,559	51,217	30,655
Settlement balances owed to ANZ	15,375	15,670	13,619	14,393
	69,278	48,229	64,836	45,048
c) Acquisitions and disposals				
Cash (outflows) from acquisitions and investments (net of cash acquired)			1964527	steek)
Investments in controlled entities	-	-		(21)
	-	-	(1,375)	(21)
Cash inflows from disposals (net of cash disposed)				
Disposals of controlled entities	-	148	-	156
Disposals of associates	4	103	2015 5 51,217 1 13,619 9 64,836 (1,375) (1,375)	93
7. SEC. 1010 (1900).	4)	251		249
d) Non-cash financing activities				
Dividends satisfied by share issue	1,122	851	1,122	851
Dividends satisfied by bonus share issue	92	81	92	81
	1,214	932	1,214	932

10: Cash

	Cons	olidated	The C	ompany
oney at call, bills receivable and remittances in transit rcurities purchased under agreements to resell in less than three months alances with Central Banks	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm
Coins, notes and cash at bank	1,716	1,487	1,045	1,005
Money at call, bills receivable and remittances in transit	1	6		1
Securities purchased under agreements to resell in less than three months	12,053	9,851	11,757	9,631
Balances with Central Banks	40,133	21,215	38,414	20,018
Total cash	53,903	32,559	51,217	30,655

11: Trading Securities

Const	OHDREED	ine c	ompany
2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m
24,702	24,867	18,515	18,337
18,389	20,618	12,947	15,559
5,909	4,207	5,911	4,153
49,000	49,692	37,373	38,049
	2015 Sm 24,702 18,389 5,909	5m 5m 24,702 24,867 18,389 20,618 5,909 4,207	2015 2014 2015 5m 5m 5m 5m 24,702 24,867 18,515 18,389 20,618 12,947 5,909 4,207 5,911

12: Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying variables or indices defined in the contract, require little or no initial net investment and are settled at a future date. Derivatives include contracts traded on registered exchanges and contracts agreed between counterparties. The use of derivatives and their sale to customers as risk management products is an integral part of the Group's trading and sales activities. Derivatives are also used to manage the Group's own exposure to fluctuations in foreign exchange and interest rates as part of its asset and liability management activities (balance sheet risk management).

Derivative financial instruments are subject to market and credit risk, and these risks are managed in a manner consistent with the risks arising on other financial instruments.

The Group's objectives and policies on managing risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are outlined in note 19.

TYPES OF DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group transacts principally in foreign exchange, interest rate, commodity and credit derivative contracts. The principal types of derivative contracts include swaps, forwards, futures and options contracts and agreements.

Derivatives, except for those that are specifically designated as effective hedging instruments, are classified as held for trading. The held for trading classification includes two categories of derivative financial instruments: those held as trading positions and those used in the Group's balance sheet risk management activities.

TRADING POSITIONS

Trading positions arise from both sales to customers and market making activities. Sales to customers include the structuring and marketing of derivative products which enable customers to manage their own risks. Market making activities consist of derivatives entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in prices or margins. Positions may be traded actively or held over a period of time to benefit from expected changes in market rates.

Trading derivatives are managed within the Group's market risk management policies, which are outlined in note 19.

Gains or losses, including any current period interest, from the change in fair value of trading positions are recognised in the income statement as other income in the period in which they occur.

BALANCE SHEET RISK MANAGEMENT

The Group designates balance sheet risk management derivatives into hedging relationships in order to minimise income statement volatility. This volatility is created by differences in the timing of recognition of gains and losses between the derivative and the hedged item. Hedge accounting is not applied to all balance sheet risk management positions.

Gains or losses from the change in fair value of balance sheet risk management derivatives that form part of an effective hedging relationship are recognised in the income statement based on the hedging relationship. Any ineffectiveness is recognised in the income statement as 'other income' in the period in which it occurs.

Gains or losses, excluding any current period interest, from the change in fair value of balance sheet risk management positions that are not designated into hedging relationships are recognised in the income statement as other income in the period in which they occur. Current period interest is included in interest income and expense.

The tables on the following pages provide an overview of the foreign exchange, interest rate, commodity and credit derivatives and include all trading and balance sheet risk management contracts. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market rates relative to the terms of the derivative. Further information on netting of derivative financial instruments is included in note 23. Notional principal amounts measure the amount of the underlying physical or financial commodity and represent the volume of outstanding transactions. They are not a measure of the risk associated with a derivative and are not recorded on the balance sheet.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS.

12: Derivative Financial Instruments (continued)

						Fair	Value				
		Tre	ding			Hec	iging			T	otal
	Notional			Fair	value	Casi	Cash flow		vestment		
Consolidated at 30 September 2015	Principal Amount \$m	Assets Sm	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities \$m	Assets Sm.	Liabilities \$m	Assets Sm	Liabilities \$m	Assets Sm	Liabilities Sm
Foreign exchange contracts											
Spot and forward contracts	1,267,164	15,200	(13,964)	-	-	-		8	-	15,208	(13,964)
Swap agreements	652,681	20,965	(20,257)	2	(4)		-	_	(9)	20,967	(20, 270)
Options purchased	92,330	2,441		-	-	-	-	-	-	2,441	-
Options sold	110,956	-	(2,081)	-	, -i .	-	-	-	-		(2,081)
	2,123,131	38,606	(36,302)	2	(4)	-		8	(9)	38,616	(36,315)
Commodity contracts											
Derivative contracts	43,869	2,750	(2,207)	-		-	-	-	-	2,750	(2,207)
Interest rate contracts											
Forward rate agreements	343,457	37	(51)	-	-	-	100		-	37	(51)
Swap agreements	3,665,593	39,278	(38,004)	2,329	(1,770)	1,360	(973)	-	-	42,967	(40,747)
Futures contracts	158,579	27	(79)	1	(17)	-	-	-	-	28	(96)
Options purchased	93,055	944		-		-		-		944	-
Options sold	72,462	88.7	(1,573)		-	-	-	-	-	-	(1,573)
	4,333,146	40,286	(39,707)	2,330	(1,787)	1,360	(973)	-		43,976	(42,467)
Credit default swaps Structured credit											
derivatives purchased	728	52		_						52	
Other credit derivatives purchased	22,284	205	(194)	-	-	-	-	-		205	(194)
Total credit derivatives purchased	23,012	257	(194)	-	_	-	-	-	-	257	(194)
Structured credit derivatives sold	728	-	(67)	-	-	-	=	-	- 3	12	(67)
Other credit derivatives sold	21,474	26	(20)	_	-	-	-		-	26	(20)
Total credit derivatives sold	22,202	26	(87)	-	17	-	-	1-	170	26	(87)
	45,214	283	(281)	-	-	-	-	-	-	283	(281)
Total	6,545,360	81,925	(78,497)	2,332	(1,791)	1,360	(973)	8	(9)	85,625	(81,270)

12: Derivative Financial Instruments (continued)

Trading Hedging Notional Fair value Cash flow Net investment Principal Assets Liabilities Assets Liabilities Assets Liabilities Assets Liabilities Assets Liabilities		otal Liabilities
Principal		Liabilities
Consolidated at Amount Assets Liabilities Assets Liabilities Assets Liabilities Assets Liabilities		Liabilities
Consolidated at Amount Assets Distincted Assets		Sim
Foreign exchange contracts		
Spot and forward contracts 746,023 10,264 (9,324) (4)	0,264	(9,328)
Swap agreements 640,600 19,191 (19,003) 66 (40)	9,257	(19,043)
Options purchased 105,985 2,079	2,079	-
Options sold 139,062 - (1,923)	-	(1,923)
1,631,670 31,534 (30,250) 66 (40) (4)	1,600	(30,294)
Commodity contracts	September 1	AMER
Derivative contracts 33,886 1,612 (946)	1,612	(946)
Interest rate contracts		
Forward rate agreements 65,754 4 (10) (1)	4	(11)
Swap agreements 2,837,264 19,768 (19,049) 1,808 (888) 765 (499) :	2,341	(20,436)
Futures contracts 128,208 33 (75) - (14) - (4)	33	(93)
Options purchased 56,573 505	505	-
Options sold 47,827 - (823)	- 100	(823)
3,135,626 20,310 (19,957) 1,808 (902) 765 (504) :	22,883	(21,363)
Credit default swaps Structured credit		
derivatives purchased 1.171 58	58	-
Other credit derivatives purchased 17,060 162 (224)	162	(224)
Total credit derivatives purchased 18,231 220 (224)	220	(224)
Structured credit derivatives sold 1,171 - (80)		(80)
Other credit derivatives sold 17,359 54 (18)	54	(18)
Total credit derivatives sold 18,530 54 (98)	54	(98)
36,761 274 (322)	274	(322)
Total 4,837,943 53,730 (51,475) 1,874 (942) 765 (504) - (4)	6,369	(52,925)

12: Derivative Financial Instruments (continued)

						Fair	Value				
		Ter	nding			Hee	fging			- 1	otal
	Notional	101		Fair	value	Cas	h flow	Net in	vestment		- 1-1-1
The Company at 30 September 2015	Principal Amount Sm	Assets Sm	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities \$m	Assets	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities Sm
Foreign exchange contracts											
Spot and forward contracts	1,267,837	14,206	(13,352)	-			-	1	100	14,207	(13,352)
Swap agreements	630,805	20,554	(19,225)	2	(4)	-	-	-	(9)	20,556	(19,238)
Options purchased	90,683	2,392	-	-	-	-	-	-	-	2,392	-
Options sold	109,805	-	(2,066)	-	-	-	***	-	-	-	(2,066)
	2,099,130	37,152	(34,643)	2	(4)	-	7.	1	(9)	37,155	(34,656)
Commodity contracts											
Derivative contracts	43,697	2,743	(2,205)	-	-	-	. +	-	1+	2,743	(2,205)
Interest rate contracts											
Forward rate agreements	334,992	45	(50)	-	100	-	-		-	45	(50)
Swap agreements	3,263,084	31,361	(30,833)	2,120	(1,5.26)	1,028	(640)	-	-	34,509	(32,999)
Futures contracts	117,310	16	(63)	1	(17)	-	-	-	-	17	(80)
Options purchased	93,515	942		-		-	-	_	-	942	
Options sold	73,187		(1,574)	-	-	-	-	-	-	4	(1,574)
	3,882,088	32,364	(32,520)	2,121	(1,543)	1,028	(640)	-	-	35,513	(34,703)
Credit default swaps							112.722				
Structured credit	1222	1122								0.00	
derivatives purchased	728	52	74 T.		-	-		-	-	52	
Other credit derivatives purchased	22,284	205	(194)	-	1.7					205	(194)
Total credit derivatives purchased	23,012	257	(194)	-	-	-	40	-		257	(194)
Structured credit derivatives sold	728	-	(67)	- 3	-		5-8	-	31	-	(67)
Other credit derivatives sold	21,474	26	(19)	-	-	-	-	-	-	26	(19)
Total credit derivatives sold	22,202	26	(86)	-	-	-	171	.=	170	26	(86)
	45,214	283	(280)	-	-	-	-	-	+	283	(280)
Total	6,070,129	72,542	(69,648)	2,123	(1,547)	1,028	(640)	. 1	(9)	75,694	(71,844)

12: Derivative Financial Instruments (continued)

						Fair	Value				
		Try	nding			He	dging			. 1	otal
	Notional Principal		Table 1	Fair	value	Cas	h flow	Net investment			and the same
The Company at 30 September 2014	Amount	Assets Sm.	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities Sm	Assets Sm	Liabilities \$m	Assets Sm	Liabilities \$m	Assets Sm	Liabilities \$m
Foreign exchange contracts	JANES BUILD	1500000									The state of the s
Spot and forward contracts	723,896	9,664	(8,880)	-	2007	-	-	-	(4)	9,664	(8,884)
Swap agreements	636,477	18,552	(18,694)	66	(40)	-	-	-	-	18,618	(18,734)
Options purchased	104,919	2,061	-	-	-	-	-	-	-	2,061	-
Options sold	138,285	-	(1,915)	-	-	-	-	1	-	-	(1,915)
- 27	1,603,577	30,277	(29,489)	66	(40)	-	-	-	(4)	30,343	(29,533)
Commodity contracts											ment
Derivative contracts	33,486	1,606	(925)	-	-	-	-	-	1.0	1,606	(925)
Interest rate contracts											
Forward rate agreements	61,699	4	(10)	100	-	-	(1)	-	100	4	(11)
Swap agreements	2,590,629	17,851	(17,561)	1,587	(807)	680	(403)	-	-	20,118	(18,771)
Futures contracts	112,227	31	(72)	-	(14)	-	(4)	-	-	31	(90)
Options purchased	55,969	506	7 m	-		-	-	_	-	506	-
Options sold	47,382	-	(822)	-			-		-	-	(822)
	2,867,906	18,392	(18,465)	1,587	(821)	680	(408)	_	-	20,659	(19,694)
Credit default swaps Structured credit		11 (12)			414 (1.16)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
derivatives purchased	1,171	58		-	-	_	-	_	-	- 58	-
Other credit derivatives purchased	17,060	162	(224)	-	1,7	-	177	П	-	162	(224)
Total credit derivatives purchased	18,231	220	(224)	-	-	_	-	-	_	220	(224)
Structured credit derivatives sold	1,171	-	(80)	-	14	-	-	-	-	-	(80)
Other credit derivatives sold	17,359	54	(18)	9		-	-	-	-	54	(18)
Total credit derivatives sold	18,530	54	(98)	-	(H	-		-	-	54	(98)
	36,761	274	(322)	-	-	-	-	-	-	274	(322)
Total	4,541,730	50,549	(49,201)	1,653	(861)	680	(408)	-	(4)	52,882	(50,474)

HEDGING ACCOUNTING

There are three types of hedging accounting relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. Each type of hedging has specific requirements when accounting for the fair value changes in the hedging relationship. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to note 1(E)(ii).

FAIR VALUE HEDGE ACCOUNTING

The risk being hedged in a fair value hedge is a change in the fair value of an asset or liability or unrecognised firm commitment that may affect the income statement. Changes in fair value might arise through changes in interest rates or foreign exchange rates. The Group's fair value hedges consist principally of interest rate swaps and cross currency swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates and exchange rates.

The application of fair value hedge accounting results in the fair value adjustment on the hedged item attributable to the hedged risk being recognised in the income statement at the same time the hedging instrument impacts the income statement. If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. The fair value adjustment to the hedged item continues to be recognised as part of the carrying amount of the item or group of items and is amortised to the income statement as a part of the effective yield over the period to maturity. Where the hedged item is derecognised from the Group's balance sheet, the fair value adjustment is included in the income statement as 'other income' as a part of the gain or loss on disposal.

	Consol	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 \$m
Gain/(loss) arising from fair value hedges				
Hedged item	158	(434)	14	(370)
Hedging Instrument	(146)	429	(2)	369

12: Derivative Financial Instruments (continued)

CASH FLOW HEDGE ACCOUNTING

The risk being hedged in a cash flow hedge is the potential variability in future cash flows that may affect the income statement. Variability in the future cash flows may result from changes in interest rates or exchange rates affecting recognised financial assets and liabilities and highly probable forecast transactions. The Group's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, forward rate agreements and cross currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be refunded or reinvested in the future. The Group primarily applies cash flow hedge accounting to its variable rate ioan assets, variable rate liabilities and short-term re-issuances of fixed rate customer and wholesale deposit liabilities. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their forecast repricing profile. This forms the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges.

The effective portion of changes in the fair value of derivatives qualifying and designated as cash flow hedges is recognised initially in other comprehensive income. These are recognised in the income statement in the period during which the hedged forecast transactions take place. The ineffective portion of a designated cash flow hedge relationship is recognised immediately as other income in the income statement. The schedule below shows the movements in the hedging reserve:

	Consol	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Opening	169	75	174	51
Item recorded in net interest income	(15)	(30)	200	8
Tax effect on items recorded in net interest income	4	8	-	(2)
Valuation gain taken to other comprehensive income	160	165	149	168
Tax effect on net gain on cash flow hedges	(49)	(49)	(45)	(51)
Closing Balance	269	169	277	174

The table below shows the breakdown of the hedging reserve attributable to each type of cash flow hedging relationship:

	Consol	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Variable rate assets	799	407	628	433
Variable rate liabilities	(255)	(114)	(191)	(119)
Re-issuances of short term fixed rate liabilities	(275)	(124)	(160)	(140)
Total hedging reserve	269	169	277	174

All underlying hedged cash flows are expected to be recognised in the income statement in the period in which they occur which is anticipated to take place over the next 0–10 years (2014: 0–10 years).

All gains and losses associated with the ineffective portion of the hedging derivatives are recognised immediately as other income in the income statement. Ineffectiveness recognised in the income statement in respect of cash flow hedges amounted to nil for the Group (2014: \$10 million gain) and a \$1 million gain for the Company (2014: \$9 million gain).

HEDGES OF NET INVESTMENTS IN FOREIGN OPERATIONS

In a hedge of a net investment in a foreign operation, the risk being hedged is the exposure to exchange rate differences arising on consolidation of foreign operations with a functional currency other than the Australian Dollar. Hedging is undertaken using foreign exchange derivative contracts or by financing with borrowings in the same currency as the applicable foreign functional currency.

Ineffectiveness arising from hedges of net investments in foreign operations and recognised as other income in the income statement amounted to nil (2014: nil).

13: Available-for-sale Assets

	Conv	Consolidated		
	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm
Government securities	25,012	15,063	20,419	12,310
Corporate and Financial Institution securities	14,506	11,341	13,381	10,267
Equity and other securities	4,149	4,513	3,812	3,574
Total available-for-sale assets	43,667	30,917	37,612	26,151

During the year net gains (before tax) recognised in the income statement in respect of available-for-sale assets amounted to \$71 million for the Group (2014: \$47 million net gain before tax) and \$49 million for the Company (2014: \$40 million net gain before tax).

AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS BY MATURITY AT 30 SEPTEMBER 2015

	Less than 3 months 5 m	3 and 12 months 5m	Between 1 and 5 years \$m	5 and 10 years \$m	After 10 years \$m	Mo maturity specified Sm	Total fair value Sm
Government securities	4,878	2,712	6,238	10,248	936	-	25,012
Corporate and Financial Institution securities	932	1,793	10,281	1,429	71	-	14,506
Equity and other securities	1000	38	1,200	2,739	121	51	4,149
Total available-for-sale assets	5,810	4,543	17,719	14,416	1,128	51	43,667

AVAILABLE-FOR-SALE BY MATURITIES AT 30 SEPTEMBER 2014

Less than 3 months 5m	Between 3 and 12 months 5m	Between 1 and 5 years \$m	Between 5 and 10 years \$m	After 10 years \$m	maturity specified Sm	Total fair value 5m
3,106	2,541	4,299	3,686	1,431	-	15,063
523	2,563	7,923	327	5	-	11,341
192	86	205	1,165	3,014	43	4,513
3,629	5,190	12,427	5,178	4,450	43	30,917
	3 months 5m 3,106 523	Less than 3 and 32 months 5m 5m 5m 2,541 523 2,563 86	Less than 3 and 12 1 and 5 years 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5	Less than 3 and 12 1 and 5 and 10 years 5m 5m 5m 5m 5m 5m 3,106 2,541 4,299 3,686 523 2,563 7,923 327 86 205 1,165	Less than 3 and 12 tand 5 and 10 After years 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5 m 5	Less than 3 and 12 1 and years 10 After years 5 mm 10 years 10 yea

14: Net Loans and Advances

	Cons	olidated	The Company		
	2015 5m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	
Overdrafts	8,955	8,629	7,472	7,078	
Credit card outstandings	11,930	11,440	9,446	9,244	
Term loans – housing	300,468	271,388	242,949	221,576	
Term loans – non-housing	232,693	213,324	174,277	161,913	
Hire purchase	1,971	2,238	1,048	1,409	
Lease receivables	1,901	1,905	1,166	1,190	
Commercial bills	14,201	15,027	13,982	14,766	
Other	251	432	34	4	
Total gross loans and advances	572,370	524,383	450,374	417,180	
Less: Provision for credit impairment (refer to note 15)	(4,017)	(3,933)	(3,081)	(3,011)	
Less: Unearned income	(739)	(892)	(438)	(657)	
Add: Capitalised brokerage/mortgage origination fees	1,253	1,043	944	837	
Add: Customer liability for acceptances	1,371	1,151	649	717	
Adjustments to gross loans and advances	(2,132)	(2,631)	(1,926)	(2,114)	
Net loans and advances (including assets classified as held for sale)	570,238	521,752	448,448	415,066	
Esanda dealer finance assets held for sale	(8,065)		(8,065)	-	
Net loans and advances	562,173	521,752	440,383	415,066	

¹ Capitalised brokerage/mortgage origination fees are amortised over the term of the loan.

ASSETS CLASSIFIED AS HELD FOR SALE

On 4 May 2015, the Group announced its intention to sell the Esanda Dealer Finance business within the Australia Division. The assets classified as held for sale includes lending assets comprising retail point-of-sale finance and wholesale bailment facilities and other Esanda branded finance offered to motor vehicle dealers along with associated provisions and deferred acquisition costs. No impairment losses were recognised on reclassification as held for sale.

On 8 October the Group entered into an agreement to sell the Esanda Dealer Finance business to Macquarie Group Limited. The sale is expected to complete during the first half of 2016. The estimated sale price is \$8.2 billion.

14: Net Loans and Advances (continued)

LEASE RECEIVABLES	Conso	The Company		
	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm
Lease receivables				
a) Finance lease receivables				
Gross finance lease receivables				
Less than 1 year	276	370	117	225
1 to 5 years	912	527	590	350
Later than 5 years	196	387	17	63
Total finance lease receivables	1,384	1,284	724	638
b) Operating lease receivables				
Gross operating lease receivables				
Less than 1 year	22	55	19	- 51
1 to 5 years	495	566	423	501
Later than 5 years		-	-	. =
Total operating lease receivables	517	621	442	552
Total lease receivables	1,901	1,905	1,166	1,190
Less: unearned future finance income on finance leases	(142)	(154)	(36)	(98)
Net lease receivables	1,759	1,751	1,130	1,092
Present value of net investment in finance lease receivables				
Less than 1 year	248	332	112	206
1 to 5 years	830	480	560	285
Later than 5 years	164	318	16	49
Total net investment in finance lease receivables	1,242	1,130	688	540
Add back: unearned future finance income on finance leases	142	154	36	98
Total finance lease receivables	1,384	1,284	724	638
HIRE PURCHASE				
Hire purchase				
Less than 1 year	678	758	310	456
1 to 5 years	1,282	1,466	727	939
Later than 5 years	11	14	11	14
Total hire purchase	1,971	2,238	1,048	1,409

15: Provision for Credit Impairment

The Bright Court Control of the Court Control of the Court C	Conso	The Company		
Credit impairment charge analysis	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m
New and increased provisions				
Australia	1,203	1,292	1,190	1,275
New Zealand	211	274	13	16
Asia Pacific, Europe & America	343	246	117	156
100 100 2 50 100 100 100 100 100 100 100 100 100	1,757	1,812	1,320	1,447
Write-backs	(434)	(447)	(245)	(253)
	1,323	1,365	1,075	1,194
Recoveries of amounts previously written off	(239)	(224)	(193)	(174)
Individual credit impairment charge	1,084	1,141	882	1,020
Collective credit impairment charge/(release)	95	(155)	87	(46)
Credit impairment charge	1,179	986	969	974

MOVEMENT IN PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT BY FINANCIAL ASSET CLASS

		ins and			Total pr	ovision
Consolidated	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Individual provision						
Balance at start of year	1,130	1,440	46	27	1,176	1,467
New and increased provisions	1,757	1,794	-	18	1,757	1,812
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers	63	. 7	(23)	1	40	8
Write-backs	(434)	(447)	0,15,0,11	2	(434)	(447)
Discount unwind	(54)	(65)	-	-	(54)	(65)
Bad debts written off	(1,424)	(1,599)	-	-	(1,424)	(1,599)
Total individual provision	1,038	1,130	23	46	1,061	1,176
Collective provision		200-26	0.000	265011	44-03-03	22/25/
Balance at start of year	2,144	2,292	613	595	2,757	2,887
Adjustment for exchange rate fluctuations	67	8	37	17	104	25
Charge/(release) to income statement	68	(156)	27	1	95	(155)
Total collective provision	2,279	2.144	677	613	2,956	2,757
Total provision for credit impairment	3,317	3,274	700	659	4,017	3,933

	Conto	ADJENEO.
	2015	2014
Ratios (as a percentage of total gross loans and advances)	-1000000	wigo)
Individual provision	0.18	0.22
Collective provision	0.51	0.53
Bad debts written off	0.25	0.30

The table below contains a detailed analysis of the movements in individual provisions for net loans and advances by division.

Consolidated			International and Institutional Banking		New Zealand		Other		Total	
	2015 \$m	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m
Individual provision	17.							-		
Balance at start of year	630	747	310	417	187	242	3	34	1,130	1,440
New and increased provisions	1,103	1,114	463	418	190	260	1	2	1,757	1,794
Adjustment for exchange rate fluctuations and transfers		(2)	53	7	6	2	4	100	63	7
Write-backs	(194)	(202)	(128)	(79)	(110)	(163)	(2)	(3)	(434)	(447)
Discount unwind	(32)	(33)	(17)	(35)	(4)	3	(1)	-	(54)	(65)
Bad debts written off	(918)	(994)	(371)	(418)	(131)	(157)	(4)	(30)	(1,424)	(1,599)
Total individual provision	589	630	310	310	138	187	1	3	1,038	1,130

¹ Other contains Global Wealth and GTSO and Group Centre.

15: Provision for Credit Impairment (continued)	Net loans	and advances		related	Total	provision
The Company	2015 Sm	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m
Individual provision						
Balance at start of year	814	1,046	40	10	854	1,056
New and increased provisions	1,319	1,417	-	30	1,319	1,447
Adjustment for exchange rate fluctuations	45	4	(21)	-	24	4
Write-backs	(245)	(253)	0.000	-	(245)	(253)
Discount unwind	(45)	(60)	-	-	(45)	(60)
Bad debts written off	(1,148)	(1,340)	-	-	(1,148)	(1,340)
Total individual provision	740	814	19	40	759	854
Collective provision	HUURA	141,000			25.1 1.5	. CERT
Balance at start of year	1,669	1,729	488	457	2,157	2,186
Adjustment for exchange rate fluctuations	43	5	35	12	78	17
Charge/(credit) to income statement	53	(65)	34	19	87	(46)
Total collective provision	1,765	1,669	557	488	2,322	2,157
Total provision for credit impairment	2,505	2,483	576	528	3,081	3,011

	The Co.	mpany
	2015	2014
Ratios (as a percentage of total gross loans and advances)	And COLOR	525
Individual provision	0.17	0.20
Collective provision	0.52	0.52
Bad debts written off	0.25	0.32

IMPAIRED ASSETS

Presented below is a summary of impaired financial assets that are measured on the balance sheet at amortised cost. For these items, impairment losses are recorded through the provision for credit impairment. This contrasts to financial assets measured at fair value, for which any impairment loss is recognised as a component of the instrument's overall fair value.

Detailed information on impaired financial assets is provided in note 19.

	Consc	didated	The Company		
	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm	
Summary of Impaired financial assets	619655	Lietzen	17227-0759	1004111	
Impaired loans	2,441	2,682	1,574	1,923	
Restructured items!	184	67	94	26	
Non-performing commitments and contingencies ⁷	94	140	80	105	
Gross impaired financial assets Individual provisions	2,719	2,889	1,748	2,054	
Impaired loans	(1,038)	(1,130)	(740)	(814)	
Non-performing commitments and contingencies	(23)	(46)	(19)	(40)	
Net impaired financial assets	1,658	1,713	989	1,200	
Accruing loans past due 90 days or more ¹					
These amounts are not classified as impaired assets as they are either 90 days or more past due and well secured, or are portfolio managed facilities that can	10.000	7.0223	29020	572222	
be held on a productive basis for up to 180 days past due	2,378	1,982	2,127	1,778	

¹ Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of a reduction of interest, principal or other payments legally due, or an extension in enaturity materially beyond those typically offered to new facilities with similar risk.

2 Includes impaired derivative financial instruments.

3 Includes unneceuted credit tangland promote an extension days past due accounts which are estained on a performing basis for up to 180 days past due amounting to \$180 million (2014; \$111 million) for the Group and \$126 million (2014; \$111 million) for the Company.

16: Deposits and Other Borrowings

Con	solidated	The t	Company	
2015 \$m	2014 5m	2015 \$m	2014 5m	
63,446	52,755	62,980	51,634	
194,676	192,716	154,485	154,763	
229,330	193,203	187,327	160,867	
19,013	16,404	9,970	8,688	
38,985	38,193	38,448	37,339	
22,988	15,152	18,477	9,753	
778	256	344	128	
1,578	1,400	-	-	
570,794	510,079	472,031	423,172	
	2015 \$m 63,467 194,676 229,330 19,013 38,985 22,988 778 1,578	\$m \$m 63,446 52,755 194,676 192,716 229,330 193,203 19,013 16,404 38,985 38,193 22,988 15,152 778 256 1,578 1,400	2015 5m 2014 5m 2015 5m 63,446 52,755 62,980 194,676 192,716 154,485 229,330 193,203 187,327 19,013 16,404 9,970 38,985 38,193 38,448 22,988 15,152 18,477 778 256 344 1,578 1,400 -	

Included in this balance is debenture stock of nil (September 2014; 51 million) of Esanda Finance Corporation Limited (Esanda), together with accrued interest thereon, which is secured by a trust deed and collateral debentures, giving floating charges upon the undertaking and all the assets of the entity amounting to \$42 million (September 2014; \$43 million) other than land and buildings. All controlled entities of Esanda have guaranteed the appearent of principals, interest ander soons in relation to all debenture stock and unsecured notices issued by Esanda. The only losans pledged as cullateral are those in Esanda and its subsidiaries. Effective from 18 March 2009, Esanda coased to write new debentures and since September 2009 stoged writing new loans. In addition, this belance also includes NZ01.7 billion (September 2014, NZD1.6 billion) of secured debenture stock of the consolidated subsidiary UDC Finance Limited (UDC) and the accrued interest thereon which are secured by a floating charge over all states of UDC RX202.6 billion (September 2014, NZD1.5 billion).

17: Debt Issuances

ANZ utilises a variety of established and flexible funding programmes to issue medium term notes featuring either senior or subordinated debt status (details of subordinated debt are presented in note 18), All risks associated with originating term funding are closely managed, Refer to description of ANZ risk management practices in note 19 in relation to market risks such as interest rate and foreign currency risks, as well as liquidity risk.

The table below presents debt issuances by currency of issue which broadly is representative of the investor base location.

		Cons	olidated	The C	ompany	
		2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	
Debt is	suances by currency					
USD	United States dollars	42,367	36,549	36,009	31,682	
GBP	Great British pounds	6,317	3,068	5,744	2,576	
AUD :	Australian dollars	7,694	7,796	7,289	7,051	
NZD	New Zealand dollars	4,947	4,683	1,639	1,647	
JPY	Japanese yen	4,499	4,786	4,412	4,469	
EUR	Euro	22,048	15,723	16,356	11,662	
HKD	Hong Kong dollars	858	817	858	802	
CHF	Swiss francs	3,063	3,882	1,450	1,659	
CAD	Canadian dollar	430	984	430	984	
NOK	Norwegian krone	465	609	465	609	
SGD	Singapore dollars	202	254	70	75	
TRY	Turkish lira	265	358	265	358	
ZAR	South African rand	151	147	151	147	
MXN	Mexico peso	255	255	255	255	
CNH	Chinese yuan	186	185	186	185	
Total D	ebt issuances	93,747	80,096	75,579	64,161	

18: Subordinated Debt

Subordin	nated debt o	comprises perpetual and dated securities as follows (net of issue costs):	Cons	olidated	The C	ompany
Juodran	noted debt (originates perpertuin and dated securities as rollows their of issue costs).	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm
		ital (perpetual subordinated securities)				
ANZ Con	vertible Pre	ference Shares (ANZ CPS)1				
AUD	1969m	ANZ CP52	1,969	1,967	1,969	1,967
AUD	1340m	ANZ CPS3	1,336	1,333	1,336	1,333
ANZ Cap	ital Notes (A	NZ CN)				
AUD:	1120m	ANZ CN1	1,112	1,109	1,112	1,109
AUD:	1610m	ANZ CN2	1,598	1595	1,598	1595
AUD	970m	ANZ CN3	959	100	959	_
ANZ NZ	Capital Note	s (ANZ NZ CN)				
NZD	500m	ANZ NZ Capital Notes	449	-	-	_
-		and the state of the Community of Community	7,423	6,004	6,974	6,004
Tier 2 ca	nital			1	115.00	
	al subordina	ted notes				
USD	300m	floating rate notes	429	343	429	343
NZD	835m	fixed rate notes ²	759	744	270	-
			1,188	1,087	429	343
Dated su	bordinated	notes				
EUR	750m	fixed rate notes due 2019	1,355	1.246	1.355	1,247
AUD	500m	floating rate notes due 2022 ²	499	499	500	500
AUD	1509m	floating rate notes due 2022 ³	1,504	1,501	1,506	1,502
USD	750m	fixed rate notes due 2022 ³	1,068	842	1,071	843
AUD	750m	floating rate notes due 2023 ³	748	748	750	749
AUD	750m	floating rate notes due 2024 ^{3,4}	750	750	750	750
USD	800m	fixed rate notes due 2024 ⁴	1,222	930	1,226	932
CNY	2500m	fixed rate notes due 2025 ^{1,8}	562	-	562	0.00
SGD	500m	fixed rate notes due 2027 ^{3,4}	491	7.4	491	
AUD	200m	fixed rate notes due 2027 ¹⁴	199	-	198	-
	2-10/- 2/2	All was the first and the firs	8,398	6,516	8,409	6,523
Total sub	ordinated d	ebt	17,009	13,607	15,812	12,870
Cubacili	sated data t					
AUD	nated debt b Australian		10,674	9,502	10.678	9,505
NZD		and dollars	1,208	744	10,078	9,503
USD		and dollars ates dollars	2,719	2,115	2,726	2,118
CNY	Chinese r		562	2115	562	2,118
			491			-
SGD EUR	Singapor	e dollars	1,355	1,246	491 1,355	1,247
LUR	CUID					
			17,009	13,607	15,812	12,870

1. Fully franked preference share dividend cash payments on ANZ CPS2 and ANZ CPS3 made during the years ended 30 September 2015 and 30 September 2014 (which are treated as interest expense):

	Conton	CATEG	Title Con	spany.
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm.	2014 5m
ANZ CP52	77	79	-77	79
ANZ CPS3	52	53	52	53

² Rate reset on 18 April 2013 to the five year swap rate +2.00% until the call date on 18 April 2018, whereupon if not called, reverts to a floating rate at the three month forward rate agreement +3.00% and is callable on any interest payment date thereafter.

2 Callable five years prior to maturity.

3 The convertable subordinated notes covert into ANZ ordinary shares at the average market price of ANZ ordinary shares less a 1% discount subject to a maximum convenion number if the Company receives a notice of non-viability from APRA.

Subordinated debt is subordinated in right of payment to the claims of depositors and other creditors of the Company and its controlled entities which have issued the notes or preference shares.

As defined by APRA for capital adequacy purposes, ANZ CPS, ANZ CN, and ANZ NZ CN constitute Additional Tier 1 capital and all other subordinated notes constitute Tier 2 capital.

The ANZ CN and ANZ NZ CN are Basel 3 compliant instruments. APRA has granted ANZ transitional Basel 3 capital treatment for each of the ANZ CPS until their first conversion date. The convertible subordinated notes are Basel 3 compliant instruments. APRA has granted transitional Basel 3 capital treatment for:

- all other term subordinated notes until their first call date;
- the USD300 million perpetual subordinated notes until the end of the transitional period (December 2021); and
- the NZD835 million perpetual subordinated notes until the April 2018 call date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 101

18: Subordinated Debt (continued)

ANZ CONVERTIBLE PREFERENCE SHARES (ANZ CPS)

- On 17 December 2009, the Company issued 19.7 million convertible preference shares ('ANZ CPS2') at \$100 each, raising \$1,969 million before issue costs.
- On 28 September 2011, the Company issued 13.4 million convertible preference shares ('ANZ CPS3') at \$100 each raising \$1,340 million before issue costs.

ANZ CPS are fully paid, mandatorily convertible preference shares, ANZ CPS are listed on the Australian Stock Exchange.

Dividends on ANZ CPS are non-cumulative and are payable quarterly in arrears in December, March, June and September (ANZ CPS2) and semi-annually in arrears in March and September (ANZ CPS3) in each year and will be franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares. The dividends will be based on a floating rate equal to the aggregate of the 90 day bank bill rate plus a 310 basis point margin (ANZ CPS2) and the 180 day bank bill rate plus 310 basis point margin (ANZ CP53), multiplied by one minus the Australian Company tax rate. Should the dividend not be fully franked, the terms of the securities provide for a cash gross-up for the amount of the franking benefit not provided. Dividends are subject to the absolute discretion of the Board of Directors of the Company and certain payment tests (including APRA requirements and distributable profits being available). If dividends are not paid on ANZ CPS, the Company may not pay dividends or distributions, or return capital, on ANZ ordinary shares or (ANZ CPS2 only) any other share capital or security ranking equal or junior to the ANZ CPS for a specified period (subject to certain exceptions).

On 15 December 2016 (ANZ CPS2) or 1 September 2019 (ANZ CPS3) (each a 'conversion date'), or an earlier date under certain circumstances, the relevant ANZ CPS will mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares based on the average market price of ANZ ordinary shares less a 1.0% discount, subject to a maximum conversion number.

The mandatory conversion to ANZ ordinary shares is however deferred for a specified period if the conversion tests are not met.

In respect of ANZ CPS3 only, if a common equity capital trigger event occurs the ANZ CPS3 will immediately convert into ANZ ordinary shares, subject to a maximum conversion number. A common equity capital trigger event occurs if ANZ's Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125%.

In respect of ANZ CPS3 only, on 1 September 2017 and each subsequent semi annual Dividend Payment Date, subject to receiving APRA's prior approval and satisfying certain conditions, the Company has the right to redeem or convert into ANZ ordinary shares all or some ANZ CPS3 at its discretion on similar terms as mandatory conversion on a conversion date.

The ANZ CPS rank equally with each other and the ANZ Capital Notes. Except in limited circumstances, holders of ANZ CPS do not have any right to vote in general meetings of the Company.

ANZ CAPITAL NOTES

- On 7 August 2013, the Company issued 11.2 million convertible notes (ANZ CN1") at \$100 each, raising \$1,120 million before issue costs.
- On 31 March 2014, the Company issued 16.1 million convertible notes (ANZ CN2) at \$100 each, raising \$1,610 million before issue costs.
- On 5 March 2015, the Company acting through it's New Zealand Branch, issued 9.7 million convertible notes ("ANZ CN3") at \$100 each raising \$970 million before issue costs.

The ANZ Capital Notes are fully paid mandatorily convertible subordinated perpetual notes. The notes are listed on the Australian Stock Exchange.

Distributions on the notes are non-cumulative and payable semi annual in arrears in March and September in each year and will be franked in line with the franking applied to ANZ ordinary shares. The distributions will be based on a floating rate equal to the aggregate of the 180 day bank bill rate plus a 340 basis point margin (ANZ CN1), a 325 basis point margin (ANZ CN2) and a 360 basis point margin (ANZCN3) multiplied by one minus the Australian company tax rate. Should the distribution not be fully-franked, the terms of the notes provide for a cash gross-up for the amount of the franking benefit not provided. Distributions are subject to the Company's absolute discretion and certain payment conditions being satisfied (including APRA requirements). If distributions are not paid on the notes, the Company may not pay dividends or distributions, or return capital, on ANZ ordinary shares for a specified period (subject to certain exceptions).

On 1 September 2023 (ANZ CN1), 24 March 2024 (ANZ CN2) or 24 March 2025 (ANZ CN3) (each conversion date), or an earlier date under certain circumstances, the relevant notes will mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares based on the average market price of ordinary shares less a 1% discount, subject to a maximum conversion number. The mandatory conversion to ANZ ordinary shares is however deferred for a specified period if the conversion tests are not met.

If a common equity capital trigger event or a non-viability trigger event occurs the notes will immediately convert into ANZ ordinary shares, subject to a maximum conversion number. A common equity capital trigger event occurs if ANZ's Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125%. A non-viability trigger event occurs if APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable.

On 1 September 2021 (ANZ CN1), 24 March 2022 (ANZ CN2) or 24 March 2023 (ANZ CN3) subject to receiving APRA's prior approval and satisfying certain conditions, the Company has the right to redeem or convert into ANZ ordinary shares all or some of the notes at its discretion on similar terms as mandatory conversion on a conversion date.

The notes rank equally with each of the ANZ CPS. Holders of the notes do not have any right to vote in general meetings of the Company.

ANZ NZ CAPITAL NOTES

On 31 March 2015, ANZ Bank New Zealand Limited ('ANZ NZ') issued 500 million convertible notes ('ANZ NZ CN') at NZ\$1 each, raising NZ\$500 million before issue costs.

ANZ NZ CNs are fully paid, mandatorily convertible subordinated perpetual notes. In certain circumstances the notes convert into ANZ ordinary shares. The notes are listed on the New Zealand Stock Exchange.

Interest on the notes is non-cumulative and payable quarterly in arrears in February, May, August and November in each year. The interest rate is fixed at 7.2% per annum until 25 May 2020, and thereafter will be based on a floating rate equal to the aggregate of the New Zealand 3 month bank bill rate plus a 350 basis point margin. Interest payments are subject to ANZ NZ's absolute discretion and certain payment conditions being satisfied (including APRA and Reserve Bank of New Zealand (†8NZ') requirements). If interest is not paid on the notes, ANZ NZ may not pay dividends or return capital on ANZ NZ ordinary shares for a specified period (subject to certain exceptions).

18: Subordinated Debt (continued)

On 25 May 2022 (conversion date), or an earlier date under certain circumstances, the notes will mandatorily convert into a variable number of ANZ ordinary shares based on the average market price of ANZ ordinary shares less a 1% discount, subject to a maximum conversion number. The mandatory conversion to ANZ ordinary shares is however deferred for a specified period if the conversion tests are not met.

If a common equity capital trigger event or an APRA or RBNZ non-viability trigger event occurs the notes will immediately convert into ANZ ordinary shares, subject to a maximum conversion number.

A common equity capital trigger event occurs if ANZ's or ANZ NZ's Common Equity Tier 1 capital ratio is equal to or less than 5.125%.

An APRA non-viability trigger event occurs if APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable. An RBNZ non-viability trigger event occurs if the RBNZ directs ANZ NZ to convert or write-off the notes or a statutory manager is appointed to ANZ NZ and decides that ANZ NZ must convert or write-off the notes.

On 25 May 2020, ANZ NZ has the right to, subject to satisfying certain conditions, redeem (subject to receiving APRA's and RBNZ's prior approval), or convert into ANZ ordinary shares, all or some of the notes at its discretion on similar terms as mandatory conversion on a conversion date.

Holders of the notes do not have any right to vote in general meetings of the Company.

CONVERTIBLE SUBORDINATED NOTES

- On 19 March 2014, the Company issued subordinated notes with a minimum denomination of USD200,000 and any integral multiple of USD1,000 above that raising USD800 million before issue costs. Interest is cumulative and payable semi-annually in arrears in March and September in each year and is based on a fixed rate of 4.5% per annum.
- On 25 June 2014, the Company issued 750,000 subordinated notes at \$1,000 each raising \$750 million before issue costs. Interest is cumulative and payable quarterly in arrears in March, June, September and December in each year and is based on a floating rate equal to the aggregate of the 90 day bank bill rate plus a 193 basis point margin.
- On 30 January 2015, the Company issued subordinated notes with a minimum denomination of CNY1,000,000 and any integral multiple of CNY10,000 above that raising CNY2,500 million before issue costs. Interest is cumulative and payable semi-annually in arrears in January and July in each year and is based on a fixed rate of 4.75% per annum.
- On 23 March 2015, the Company issued subordinated notes with a minimum denomination of SGD 250,000 and any integral multiple of SGD 250,000 above that raising SGD 500 million before issue costs. Interest is cumulative and payable semi-annually in arrears in March and September in each year and is based on a fixed rate of 3.75% per annum.
- On 13 May 2015, the Company issued subordinated notes with a minimum denomination of \$200,000 and any integral multiple of \$2,000 above that raising \$200 million before issue costs. Interest is cumulative and payable annually in arrears in May each year and is based on a fixed rate of 4.75% per arrigum.

If APRA notifies the Company that, without the conversion or write-off of certain securities or a public sector injection of capital (or equivalent support), it considers that the Company would become non-viable, the notes will immediately convert into ANZ ordinary shares based on the average market price of ANZ ordinary shares less a 196 discount, subject to a maximum conversion number.

19: Financial Risk Management

STRATEGY IN USING FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial instruments are fundamental to the Group's business, constituting the core element of its operations. Accordingly, the risks associated with financial instruments are a significant component of the risks faced by the Group. Financial instruments create, modify or reduce the credit, market (including traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks) and liquidity risks of the Group's balance sheet. These risks, and the Group's objectives, policies and processes for managing and measuring such risks are outlined below.

Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss resulting from the failure of ANZ's customers and counterparties to honour or perform fully the terms of a loan or contract. The Group assumes credit risk in a wide range of lending and other activities in diverse markets and in many jurisdictions. Credit risks arise not only from traditional lending to customers, but also from inter-bank, treasury, international trade and capital market activities around the world.

The Group has an overall objective of sound growth for appropriate returns. The credit risk principles of the Group have been set by the Board and are implemented and monitored within a tiered structure of delegated authority designed to oversee multiple facets of credit risk, including business writing strategies, credit policies/controls, portfolio monitoring and risk concentrations.

Credit Risk Management Overview

The credit risk management framework ensures a consistent approach is applied across the Group in measuring, monitoring and managing the credit risk appetite set by the Board.

The Board is assisted and advised by the Board Risk Committee in discharging its duty to oversee credit risk. The Board Risk Committee sets the credit risk appetite and credit strategies, as well as approving credit transactions beyond the discretion of executive management.

Responsibility for the oversight and control of the credit risk framework (including the risk appetite) resides with the Credit and Market Risk Committee (CMRC), which is an executive management committee comprising senior risk, business and Group executives, chaired by the Chief Risk Officer (CRO).

Central to the Group's management of credit risk is the existence of an independent credit risk management function that is staffed by risk specialists. Independence is achieved by having all credit risk staff ultimately report to the CRO, including where they are embedded in business units. The primary responsibility for prudent and profitable management of credit risk and customer relationships rests with the business units.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 103

19: Financial Risk Management (continued)

The authority to make credit decisions is delegated by the Board to the CEO who in turn delegates authority to the CRO. The CRO in turn delegates some of his credit discretion to individuals as part of a 'cascade' of authority from senior to the most junior credit officers. Individuals must be suitably skilled and accredited in order to be granted and retain a credit discretion. Credit discretions are reviewed on an annual basis, and may be varied based on the holder's performance.

The Group has two main approaches to assessing credit risk arising from transactions:

- the larger and more complex credit transactions are assessed on a judgemental credit basis. Rating models provide a consistent and structured assessment, with judgement required around the use of out-of-model factors. Credit approval for judgemental lending is typically on a dual approval basis, jointly by the business writer in the business unit and an independent credit officer; and
- programmed credit assessment typically covers retail and some small business lending, and refers to the automated assessment of credit applications using a combination of scoring (application and behavioural), policy rules and external credit reporting information. Where an application does not meet the automated assessment criteria it will be referred out for manual assessment, with assessors considering the decision tool recommendation.

Central and divisional credit risk teams perform key roles in portfolio management such as the development and validation of credit risk measurement systems, loan asset quality reporting, stress testing, and the development of credit policies and requirements. Credit policies and requirements cover all aspects of the credit life cycle such as transaction structuring, risk grading, initial approval, ongoing management and problem debt management, as well as specialist policy topics.

The Group's credit grading system is fundamental to the management of credit risk, seeking to measure the probability of default (PD), the exposure at default (EAD) and the loss in the event of default (LGD) for all transactions.

From an operational perspective, the Group's credit grading system has two separate and distinct dimensions that:

- measure the PD, which is expressed by a 27-grade Customer Credit Rating (CCR), reflecting the ability to service and repay debt. Within the programmed credit assessment sphere, the CCR is typically expressed as a score which maps back to the PD; and
- measure the LGD, which is expressed by a Security Indicator (SI ranging from A to G. The SI is calculated by reference to the percentage of the loan covered by security which can be realised in the event of default. The security-related SIs are supplemented with a range of other SIs to cover situations where ANZ's LGD research indicates certain transaction characteristics have different recovery outcomes. Within the programmed credit assessment sphere, exposures are grouped into large homogenous pools – and the LGD is assigned at the pool level.

The development and regular validation of rating models is undertaken by specialist central risk teams. The outputs from these models drive many day-to-day credit decisions, such as origination, pricing, approval levels, regulatory capital adequacy, economic capital allocation and provisioning. The risk grading process includes monitoring of model-generated results to ensure appropriate judgement is exercised (such as overrides to take into account any out-of-model factors).

Collateral management

Collateral is used to mitigate credit risk, as the secondary source of repayment in case the counterparty cannot meet its contractual repayment obligations.

ANZ credit principles specify to only lend when the counterparty has the capacity and ability to repay, and the Group sets limits on the acceptable level of credit risk. Acceptance of credit risk is firstly based on the counterparty's assessed capacity to meet contractual obligations (such as the scheduled repayment of principal and interest).

In certain cases, such as where the customer risk profile is considered very sound or by the nature of the product (for instance, small limit products such as credit cards), a transaction may not be supported by collateral. For some products, the collateral provided is fundamental to its structuring so is not strictly the secondary source of repayment. For example, lending secured by trade receivables is typically repaid by the collection of those receivables.

The most common types of collateral typically taken by ANZ include:

- collateral received in respect of derivative trading
- charges over cash deposits;
- security over real estate including residential, commercial, industrial or rural property; and
- other security includes charges over business assets, security over specific plant and equipment, charges over listed shares, bonds or securities and guarantees and pledges.

Credit policy requirements set out the acceptable types of collateral, as well as a process by which additional instruments and/or asset types can be considered for approval. ANZ's credit risk modelling approach uses historical internal loss data and other relevant external data to assist in determining the discount that each type of collateral would be expected to incur in a forced sale. This discounted value is used in the determination of the SI for LGD purposes.

In the event of customer default, any loan security is usually held as mortgagee in possession while the Group is actively seeking to realise it. Therefore the Group does not usually hold any real estate or other assets acquired through the enforcement of security.

The Group generally uses Master Agreements with its counterparties for derivatives activities. Generally, International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements will be used. Under the ISDA Master Agreement, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default.

In addition to the terms noted above, ANZ's preferred practice is to use a Credit Support Annex (CSA) to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, open derivative positions with the counterparty are aggregated and cash collateral (or other forms of eligible collateral) is exchanged daily. The collateral is provided by the counterparty that is out of the money. Upon termination of the trade, payment is required only for the final daily mark-to-market movement rather than the mark-to-market movement since inception.

19: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk

Concentrations of credit risk arise when a number of customers are engaged in similar business activities or activities within the same geographic region, or when they have similar risk characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions.

The Group monitors its portfolios, to identify and assess risk concentrations. The Group's strategy is to maintain well-diversified credit portfolios focused on achieving an acceptable risk-return balance. Credit risk portfolios are actively monitored and frequently reviewed to identify, assess and guard against unacceptable risk concentrations. Concentration analysis will typically include geography, industry, credit product and risk grade. The Group also applies single customer counterparty limits to protect against unacceptably large exposures to single name risk. These limits are established based on a combination of factors including the nature of counterparty, probability of default and collateral provided.

Concentrations of credit risk analysis

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry:

	balance to AN collater	Z and	wed			oans dvwnces!	fina	her ncial ets ¹		t related nitments*		Total		
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m	2015 5m	2014 5m	2015 Sm	2014 \$m	2015 5m	2014 5m	2015 Sm	2014 5m
Australia														
Agriculture, forestry,														
fishing and mining	-	21	60	21	691	225	15,192	13,970	119	95	9,713	10,753	25,775	25,085
Business services	4	12	-	3	108	46	6,254	5,658	49	38	3,365	3,679	9,780	9,436
Construction		-	23	3	20	94	5,516	5,688	43	38	4,568	4,353	10,170	10,176
Electricity, gas and														
water supply	-	-	99	237	837	692	3,462	4,000	27	27	2,388	2,895	6,813	7,851
Entertainment, leisure														
and tourism		-	37	1	323	89	8,908	8,087	70	55	2,494	2,751	11,832	10,983
Financial, investment				FD 200LY	1000000	VUCSS	69,000	200.00	0.020	60.01	0.000	2000	333080	
and insurance	21,885	18,927	18,722	19,115	49,733	38,387	22,061	14,351	174	98	6,757	7,521	119,332	98,399
Government and			25.00		11000	2.0		227			1.00			
official institutions	130	135	32,305	25,595	685	241	707	541	6	4	2,081	298	35,914	26,814
Manufacturing	4	4	1,382	1,528	2,535	1,057	6,844	7,129	54	48	7,815	7,537	18,634	17,303
Personal lending	-	-	100	-	Sec. 150		252,242	231,807	1,983	1,569	48,282	44,950	302,507	278,326
Property services	70	70	79	48	677	433	27,034	26,234	212	178	10,199	11,774	38,201	38,667
Retail trade	2	2	50	6	221	153	11,273	10,225	89	69	3,639	4,645	15,274	15,100
Transport and storage	2	+	181	70	951	368	7,052	7,386	55	50	4,145	3,943	12,386	11,817
Wholesale trade	354	183	12	7	1,520	702	6,287	6,320	49	42	8,212	4,867	16,434	12,121
Other	30	21	251	208	453	258	10,397	9,426	82	64	5,878	5,501	17,091	15,478
	22,411	19,305	53,201	46,842	58,754	42,745	383,229	350,822	3,012	2,375	119,536	115,467	640,143	577,556
New Zealand														
Agriculture, forestry,														
fishing and mining	1.0	-	-	-	61	15	17,554	16,475	108	88	1,749	1,831	19,472	18,409
Business services	+	+	-	-	5	4	996	1,010	- 6	5	380	383	1,387	1,402
Construction		-	-		- 11	-	1,222	1,085	7	6	713	659	1,953	1,750
Electricity, gas and														
water supply		-	37	30	430	317	1,122	945	7	5	1,079	1,179	2,675	2,476
Entertainment, leisure														
and tourism	+	-	-	-	43	22	972	916	6	5	243	219	1,264	1,162
Financial, investment	20,000,000	12/12/2017		700000	22122	1700000	100000	1000	0.02	5734		71 01000		
and insurance	2,217	1,644	6,322	4.925	10,118	5,627	1,132	865	9	- 4	874	688	20,672	13,553
Government and	1 470	1.167	- 004		4.714	***		1 120					10.701	0.000
official institutions	1,679	1,167	5,884	6,111	1,216	562	1,052	1,120	6	6	664	665	10,501	9,631
Manufacturing	-	-	28	22	379	158	3,155	2,702	19	14	1,597	1,635	5,178	4,531
Personal lending	-	-	-	-		-	63,067	56,993	387	304	12,534	10,499	75,988	67,796
Property services	*		1	-	16	- 11	8,836	7,464	54	40	1,399	1,354	10,306	8,869
Retail trade	-	-	31	3.7	16	18	1,827	1,810	11	10	827	808	2,681	2,646
Transport and storage		-	5	11	55	28	1,489	1,323	9	7	688	670	2,246	2,039
Wholesale trade		-	-	-	15	13	1,334	1,233	- 8	7	1,132	1,160	2,489	2,413
Other	-		52	61	40	49	670	692	4	4	1,042	911	1,808	1,717
	3.896	2,611	12,329	11,160	12,405	6.824	104.428	94,633	641	505	24,921	22,661	158.620	138,394

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 105

² Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments, and includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale.

3 Mainly comprises regulatory deposits, investments tacking policy liabilities and accrued interest.

4 Credit related commitments comprise unduren facilities and customer contingent liabilities.

19: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

	belance to AN	ttlement es owed IZ and ral paid	Trading	securities d AFS	Deri	vatives		nens dvances	fin	ther ancial sets*		it related nitments*	,	otal
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 5m
Overseas Markets							1 - 1 - 1				(2) (2) (3)	+12.000	2511	
Agriculture, forestry,	- 3	. 1	43	10	94	137	5,659	4.385	166	118	9.326	6.883	15,291	11.534
fishing and mining			22.0		20.00	300		395,100	7,755	33.50				
Business services	5	5	-	-	15	5	1,331	955	39	26	4,988	3,251	6,378	4,242
	2	3	1		27	17	716	623	21	17	3.637	3,355	4,404	4,015
Construction				1										
Electricity, gas and	35		60	128	56	57	3,520	2,732	103	74	2,600	2,595	6,374	5,586
water supply		- 83							1 500		-		1000	
Entertainment, leisure and tourism	-	3		-	16	7	1,382	1,107	40	30	853	337	2,291	1,484
Financial, investment and insurance	54,079	34,741	17,666	14,717	12,661	5,926	13,534	19,658	397	530	13,703	10,986	112,040	86,558
Government and official institutions	1	4	8,083	6,445	281	59	475	524	14	14	928	869	9,782	7,915
Manufacturing	230	60	107	204	611	220	18,831	16,004	553	432	43,000	34,211	63,332	51,131
Personal lending	2	5	100				12,867	10,070	377	269	8,782	7,448	22,028	17,792
Property services	1	1	.8	90	112	97	5,303	4,550	155	123	2,495	2,117	8,074	6,978
	1		26	42	21		2,344		69	40	3,597	1.330	6,058	2.905
Retail trade		7				18		1,475					28222	
Transport and storage		-1	87	107	. 61	31	4,679	3,796	137	102	2,575	1,506	7,559	5,543
Wholesale trade	64	28	60	30	437	186	12,084	11,332	354	306	27,006	18,786	40,005	30,668
Other	20	4	945	797	54	40	3,359	2,868	98	77	3,182	2,257	7,558	6,043
	54,443	34,856	27,086	22,570	14,466	6,800	86,084	80,079	2,523	2,158	126,672	95,931	311,274	242,394
Consolidated - aggregate														
Agriculture, forestry,	3	22	103	31	846	377	38,405	34,830	393	301	20,788	19,467	60,538	55,028
fishing and mining	195	35		96.	. 100000	1000	2.153333		905	199			100	
Business services	9	17		3	128	55	8,581	7,623	94	69	8,733	7,313	17,545	15,080
Construction	2	3	24	3	58	111	7,454	7,396	71	61	8,918	8,367	16,527	15,941
			196	395						106				
Electricity, gas and	35	-	196	395	1,323	1,066	8,104	7,677	137	100	6,067	6,669	15,862	15,913
water supply Entertainment, leisure	-	3	37	1	382	118	11,262	10,110	116	90	3,590	3,307	15,387	13,629
and tourism Financial, investment	78,181	55,112	42,710	38,757	72,512	49,940	36,727	34,874	580	632	21,334	19,195	252,044	198,510
and insurance Government and	1,810	1,306	46,272	38,151	2,182	862	2,234	2,185	26	24	3,673	1,832	56,197	44,360
official institutions		30		7900	0.000	2000	- marketan		200	1000	0.0000000000000000000000000000000000000		104000	122722
Manufacturing	234	64	1,517	1,754	3,525	1,435	28,830	25,835	626	494	52,412	43,383	87,144	72,965
Personal lending	2	5	100	11.65	*	1997	328,176	298,870	2,747	2,142	69,598	62,897	400,523	363,914
Property services	1		88	138	805	541	41,173	38,248	421	341	14,093	15,245	56,581	54,514
Retail trade	3	2	76	48	258	189	15,444	13,510	169	119	8,063	6,783	24,013	20,651
Transport and storage	2	1	273	188	1,087	427	13,220	12,505	201	159	7,408	6,119	22,191	19,399
Wholesale trade	418	211	72	37	1,972	901	19,705	18,885	411	355	36,350	24,813	58,928	45,202
Other	50	25	1,248	1,066	547	347	14,426	12,986	184	145	10,102	8,669	26,557	23,238
Gross Total	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56.369	573,741	525,534	6,176	5,038	271,129		1,110,037	958,344
Individual provision for		-	-	-	-	-	(1,038)	(1,130)	-	-	(23)	(46)	(1,061)	(1,176
credit impairment								100000			1172200	2007	145.00	
Collective provision for credit impairment	-	-	-	-	-	-	(2,279)	(2,144)	-	-	(677)	(613)	(2,956)	(2,757
and the second second	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56,369	570,424	522,260	6,176	5,038	270,429	233,400	1,106,020	954,411
Unearned income	-	-	-	-	-	_	(739)	(892)	-	-	-	-	(739)	(892
Capitalised brokerage/ mortgage origination fees	-	- 6	12	- 7	-		1,253	1,043	7	- 5	-	7	1,253	1,043
	80,750	56,772	92,616	80,572	85,625	56,369	570,938	522,411	6,176	5,038	270,429	233,400	1,106,534	954,562
Excluded from analysis above ³	1,716	1,487	51	37	-	-	-	-	34,820	33,579	-	-	36,587	35,103
Net Total	82,466	58,259	92,667	80,609	85,625	56,369	570,938	522,411	40,996	38,617	270,429	233,400	1,143,121	989,665

Available-for-sale assets.
 Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments, and includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale.
 Mainly comprises regulatory deposits, investments backing policy liabilities and accrued interest.
 Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.
 Comprise bank notes and cash at bank within cash, equity instruments within available-for-sale financial assets and investments relating to the insurance business where the credit risk is passed on to the policy holder.

19: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

	Cash, set balance to AN collater	z owed Z and	Trading	securities d AFS	Derivatives and advances assets		ncial		it related		Total			
The Company	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm
Australia														
Agriculture, forestry,														
fishing and mining		21	59	21	691	225	15,185	13.854	79	56	9.573	10.525	25.587	24.702
Business services	4	12		3	108	46	6.254	5,654	32	23	3,340	3.625	9,738	9.363
Construction	-	-	23	3	20	94	5,516	5.688	29	23	4,537	4.266	10.125	10,074
Electricity, gas and			-				3,010	3,000	2.5	- 11	4000	1,200	10,123	10,014
water supply		-	99	132	837	692	3,455	3,988	18	16	2,266	2,836	6,675	7,664
Entertainment, leisure	-	- 7			44.0		40,000	3,500	100		2,200	2,000	0,012	*,00
and tourism			37	1	323	.89	8.883	8,061	46	33	2,494	2,695	11,788	10,879
	-	-	37	,	343	09	0,000	0,001	40	33	2,71071	2,099	11,700	10,079
Financial, investment		40.100		The second	44.444	44.000	20.427		200	2.0	2.726	2000		242.00
and insurance ³	22,601	20,481	18,547	20,577	59,663	44,627	22,086	14,464	115	58	6,499	9,671	129,511	109,878
Government and	22.00	- H 1	-35006	15000	2000	1550	1000	7.5	708	172	175	1 State	-2500	2.19
official institutions	130	135	32,008	25,599	685	241	706	539	4	2	2,081	292	35,614	26,808
Manufacturing.	4	4	1,369	1,528	2,535	1,057	6,844	7,129	36	29	7,333	7,387	18,121	17,134
Personal lending	-	-	-	-	-	-	251,707	231,114	1,306	931	48,282	44,038	301,295	276,083
Property services	-	-	78	48	677	433	26,991	26,171	140	106	10,194	11,535	38,080	38,293
Retail trade	2	2	50	6	221	153	11,269	10,211	59	41	3,567	4,559	15,168	14,972
Transport and storage	2		180	70	951	368	7.052	7,386	37	30	4,114	3,871	12,336	11,725
Wholesale trade	354	183	12	7	1,520	702	6.287	6.320	33	25	7.544	4.770	15,750	12,007
Other	30	21	248	208	453	258	10,374	9,396	54	38	5,693	5,389	16,852	15,310
	23,127	20,859	52,710	48,203	68,684	48,985	382,614	349,975	1,988	1,411	117,517	115,459	646,640	584,892
New Zealand														
Agriculture, forestry,														
fishing and mining	_		-		-	- 7			- 7					
Business services	-	- 7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
Construction	7.7	-	-	77		-	-	-	100	-	-	-	-	-
Electricity, gas and														
water supply	-	-		-	-	-			-				-	
Entertainment, leisure														
and tourism	-	20.0	-	-	-	-	100		2.0				-	
Financial, investment														
and insurance ³	-	-	-	-	64	9		-	-	-	- 4	+	64	9
Government and														
official institutions	-	40	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Manufacturing	-			2	-				-		-			
Personal lending				-	-	-	7,289	8,193	-		19	29	7,308	8.222
Property services				- 3			7,407	4,122				- 1	7,500	
Retail trade	- 5	- 3	- 3	- 0	- 6	- 0	- 0		- 10	- 15				1.5
Paradoni alimina a						- 5								
Transport and storage	-	-		-	-		-	-		-	1 23	-	-	
Wholesale trade	-	-	-	-	-	-		-		-	-	-		-
Other	-	-		-	-	-			-		1		1	
	-	-	-	-	64	9	7,289	8,193	- 4	- 40	20	29	7,373	8,231

Awailable-for-rale assets.
 Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments, and includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale.
 Meanly comprises regulatory deposits, investments backing policy liabilities and accrued interest.
 Credit related commitments comprise unchannel facilities and customer contingent liabilities.
 Includes amounts due from other Group entities.

19: Financial Risk Management (continued)

Concentrations of credit risk analysis (continued):

Composition of financial instruments that give rise to credit risk by industry (continued):

	balance to AN colleter	Z and	Trading	securities FAFS ¹	Deri	vatives		oans dvances*	fina	her ncial sets†		t related itmeets*	1	otal
The Company	2015 \$m/	2014 5m	2015 \$m	2014 5m	2015 \$m	2014 \$m	2015 5m	2014 Sm	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 5m
Overseas Markets					-		47.11					14 (5.1)	Name of Street	
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	1	42	8	47	83	4,839	3,829	84	50	8,174	6,025	13,186	9,996
Business services	5	2		-	7	3	1.073	770	19	10	4,436	2,697	5,540	3,482
Construction	2	3	1		14	10	519	432	9	6	3.047	3,147	3.592	3,598
Electricity, gas and	34	- 1	28	83	20	28	2,948	2,309	51	30	2,170	2,250	5,251	4,700
water supply	34	- 5	2.0	60.3	20	20	2,3940	4,303	3.0	30	2,170	2,230	3,231	4,700
Entertainment, leisure and tourism	-	-		=	8	4	1,165	874	20	11	677	243	1,870	1,132
Financial, investment and insurance	51,586	31,770	15,566	11,427	6,216	3,455	9,687	16,616	168	219	11,785	9,050	95,008	72,537
Government and official institutions	1	1	5,586	3,474	145	36	446	417	8	5	919	820	7,105	4,753
Manufacturing	193	21	17	95	216	-91	11,050	9,597	191	125	31,817	24,736	43,484	34,665
Personal lending	1		12.50		-	1177.0	7,581	5,876	131	77	4,351	3,764	12,064	9,717
Property services	- 1	1	7	79	58	54	4,519	3,636	78	48	2,142	1,726	6,804	5,544
Retail trade	1		7	18	10	11	1,570	855	27	11	1,216	769	2,831	1,664
Transport and storage		1	84	93	27	18	3,832	3,008	66	39	1,947	1,036	5,956	4,195
Wholesale trade	37	11	24	3	155	73		9,366	165					24,977
Other		3	883	695	23		9,505		41	122	22,672	15,402	32,558	
Other	20			-	-	22	2,386	2,144			2,650	1,748	6,003	4,640
	51,880	31,814	22,245	15,975	6,946	3,888	61,120	59,729	1,058	781	98,003	73,413	241,252	185,560
The Company – aggregate			400	100	200	2000	20.024	49.700	1222	1000			20.700	24 (00
Agriculture, forestry, fishing and mining	~	22	101	29	738	308	20,024	17,683	163	106	17,747	16,550	38,773	34,698
Business services	9	14		3	115	49	7,327	6,424	51	33	7,776	6,322	15,278	12,845
Construction	2	3	24	3	34	104	6,035	6,120	38	29	7,584	7,413	13,717	13,672
Electricity, gas and	34	- 5	127	215	857	720	6,403	6,297	69	46	4,436	5,086	11,926	12,364
water supply	355		340	***	3000	7.00	- Miller	4,20	4.5		19199	3,000	112260	- Payare 1
Entertainment, leisure and tourism	-	-	37	1	331	93	10,053	8,935	66	44	3,171	2,938	13,658	12,011
Financial, investment and insurance ⁵	74,187	52,251	34,113	32,004	65,943	48,091	31,773	31,080	283	277	18,284	18,721	224,583	182,424
Government and official institutions	131	136	37,594	29,073	830	277	1,152	956	12	7	3,000	1,112	42,719	31,561
Manufacturing	197	25	1,386	1,623	2,751	1,148	17,894	16,726	227	154	39,150	32,123	61,605	51,799
Personal lending	1 -		0.000			2.5	266,577	245,183	1,437	1,008	52,652	47,831	320,667	294,022
Property services	-	1	85	127	735	487	31,510	29,807	218	154	12,336	13,261	44,884	43,837
Retail trade	3	2	57	24	231	164	12,839	11,066	86	52	4,783	5,328	17,999	16,636
Transport and storage	2	1	264	163	978	386	10,884	10,394	103	69	6,061	4,907	18,292	15,920
Wholesale trade	391	194	36	10	1,675	775	15,792	15,686	198	147	30,216	20,172	48,308	36,984
Other	50	24	1,131	903	476	280	12,760	11,540	95	66	8,344	7,137	22,856	19,950
Gross Total	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	451,023	417,897	3,046	2,192	215,540	188,901	895,265	778,723
Individual provision for credit impairment		7	-	-	-	-	(740)	(814)	17	10	(19)	(40)	(759)	(854)
Collective provision for credit impairment	-	-	7	-	-	-	(1,765)	(1,669)	-		(557)	(488)	(2,322)	(2,157)
	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	448,518	415,414	3,046	2,192	214,964	188,373	892,184	775,712
Unearned income	_	_	_	_	-	-	(438)	(657)	-		_	-	(438)	(657
Capitalised brokerage/ mortgage origination fees		-	-	5	-	-	944	837	17	Ť			944	837
	75,007	52,673	74,955	64,178	75,694	52,882	449,024	415,594	3,046	2,192	214,964	188,373	892,690	775,892
Excluded from analysis above ^a	1,045	1,005	30	22	-	-	-	-	-	-	-	-	1,075	1,027
THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 1			74,985	64,200										

Available-for-sale assets.
 Excludes individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments, and includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale.
 Mainly comprises regulatory deposits, investments backing posity liabilities and accrued interest.
 Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities.
 Includes amounts due from other Group entities.
 Comprises bank notes and cash at bank within cash and equity instruments within available-for-sale financial assets.

19: Financial Risk Management (continued)

Credit quality

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below.

Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity investments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins. For contingent exposures, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount the Group would have to pay if the instrument is called upon. For undrawn facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The following tables present the maximum exposure to credit risk of on-balance sheet and off-balance sheet financial assets before taking account of any collateral held or other credit enhancements.

	Hep Bala	orted on nce Sheet	Exc	luded'	Maximum to cree	
Consolidated	2015 5m	2014 5m	2015 5m	2014 5m	2015 5m	2014 \$m
On-balance sheet positions						
Cash	53,903	32,559	1,716	1,487	52,187	31,072
Settlement balances owed to ANZ	18,596	20,241	100	0.0	18,596	20,241
Collateral paid	9,967	5,459			9,967	5,459
Trading securities	49,000	49,692			49,000	49,692
Derivative financial instruments ²	85,625	56,369		-	85,625	56,369
Available-for-sale assets	43,667	30,917	51	37	43,616	30,880
Net loans and advances ¹						
- Australia	313,164	287,350		-	313,164	287,350
- International and Institutional Banking	154,741	141,986	-	-	154,741	141,986
- New Zealand	95,211	86,063	-	-	95,211	86,063
– Global Wealth	7,122	6,353	-	-	7,122	6,353
Regulatory deposits	1,773	1,565	1000		1,773	1,565
Investments backing policy liabilities	34,820	33,579	34,820	33,579	-	-
Other financial assets*	4,403	3,473	+	-	4,403	3,473
	871,992	755,606	36,587	35,103	835,405	720,103
Off-balance sheet positions						
Undrawn facilities	230,794	193,964			230,794	193,984
Contingent facilities	40,335	40,075	+	-	40,335	40,075
	271,129	234,059	-	-	271,129	234,059
Total	1,143,121	989,665	36,587	35,103	1,106,534	954,162

	Exc	luded"	Maximum exposure to credit risk		
2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
- 10707		- D - NO -	2007	C207 W & & C	-0.180 NO.11
51,217	30,655	1,045	1,005	50,172	29,650
16,601	18,150	-	-	16,601	18,150
8,234	4,873		-	8,234	4,873
37,373	38,049	-	-	37,373	38,049
75,694	52,882		1,000	75,694	52,882
37,612	26,151	30	22	37,582	26,129
448,448	415,066	-	-	448,448	415,066
557	434	-	-	557	434
2,489	1,758	+	-	2,489	1,758
678,225	588,018	1,075	1,027	677,150	586,991
180,847	153,985	-		180,847	153,985
34,693	34,916	-	-	34,693	34,916
215,540	188,901	-	and)	215,540	188,901
893,765	776,919	1,075	1,027	892,690	775,892
	51,217 16,601 8,234 37,373 75,694 37,612 448,448 557 2,489 678,225	\$m \$m \$1,217 30,655 16,601 18,150 8,234 4,873 37,373 38,049 75,694 52,882 37,612 26,151 448,448 415,066 557 434 2,489 1,758 678,225 588,018 180,847 153,985 34,693 34,916 215,540 188,901	Dallance Sheet	2015 2014 2015 2014 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5	2015 2014 2015 2016

Includes bank notes and coins and cash at bank within cash, equity instruments within available for-sale financial assets and investments relating to the insurance business where the credit risk is passed onto the policy holder.
 Definitive financial instruments are net of credit valuation adjustments.
 Includes instruments are net of credit valuation adjustments.
 Includes instruments and includes Essanda dealer finance assets classified as held for sale.
 Mainly comprises account interest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 109

19: Financial Risk Management (continued)

Distribution of financial assets by credit quality

The Group has a comprehensive rating system that is used to quantify credit risk. The use of masterscales ensures consistency across exposure types at the Group, providing a consistent framework for reporting and analysis.

All customers with whom ANZ has a credit relationship, including guarantors, are assigned a Customer Credit Rating (CCR) or score at origination either by programmed credit assessment or by judgemental assessment. In addition, the CCR or score is reviewed on an ongoing basis to ensure it accurately reflects the credit risk of the customer and the prevailing economic conditions.

The Group's risk grade profile therefore changes dynamically through new lending, repayment and/or existing counterparty movements in either risk or volume.

Restructured items

Restructured items are facilities in which the original contractual terms have been modified for reasons related to the financial difficulties of the customer. Restructuring may consist of reduction of interest, principal or other payments legally due or an extension in maturity materially beyond those typically offered to new facilities with similar risk.

	due nor impaired		Past due but not impaired		Restructured		Impaired		Total	
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Cash	52,187	31,072	-	-	-	1,-	-	-	52,187	31,072
Settlement balances owed to ANZ	18,596	20,241	-	-	-	-	-		18,596	20,241
Collateral paid	9,967	5,459	-	-	-	-	-	-	9,967	5,459
Trading securities	49,000	49,692			-	-	200	2.5	49,000	49,692
Derivative financial instruments	85,588	56,332	-	_	-	-	37	37	85,625	56,369
Available-for-sale assets	43,616	30,880	-	-	-	-	-	-	43,616	30,880
Net loans and advances ¹										
- Australia	302,307	277,325	10,485	9,626	5	- 29	586	607	313,383	287,558
- International and Institutional Banking	153,735	141,071	623	623	166	53	631	624	155,155	142,371
- New Zealand	93,342	83,885	1,739	1,912	13	14	182	315	95,276	86,126
- Global Wealth	7,009	6,259	111	91	100	-	4	6	7,124	6,356
Regulatory deposits	1,773	1,565	-	-	-	-	-	-	1,773	1,565
Other financial assets ¹	4,403	3,473	-	-	-	-	-	-	4,403	3,473
Credit related commitments*	270,395	233,343	+	-	-	-	34	57	270,429	233,400
Total	1,091,918	940,597	12,958	12,252	184	67	1,474	1,646	1,106,534	954,562

	Neither past due nor impaired		Past due but not impaired		Restructured		Impaired		Total	
The Company	2015 \$m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Cash	50,172	29,650	-	-	-	-	-	-	50,172	29,650
Settlement balances owed to ANZ	16,601	18,150	-	-	-	-	-	-	16,601	18,150
Collateral paid	8,234	4,873		-	-	-	-	-	8,234	4,873
Trading securities	37,373	38,049	-	-	-	-	-	-	37,373	38,049
Derivative financial instruments ¹	75,657	52,845	-	_	2.0	_	37	37	75,694	52,882
Available-for-sale assets	37,582	26,129			100		-	-	37,582	26,129
Net loans and advances ²	437,153	404,611	10,943	9,849	94	26	834	1,108	449,024	415,594
Regulatory deposits	557	434		-	-	-	-	-	557	434
Other financial assets ¹	2,489	1,758						1	2,489	1,758
Credit related commitments*	214,940	188,344	-		-	-	24	29	214,964	188,373
Total	880,758	764,843	10,943	9,849	94	26	895	1,174	892,690	775,892

^{1.} Derivative financial instruments are net of credit value

² Includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale. Individual and collective psychious for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

3. Mainly comprise accurated interest.

4. Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent labilities net of collective and individual provisions.

19: Financial Risk Management (continued)

Credit quality of financial assets neither past due nor impaired

The credit quality of financial assets is managed by the Group using internal CCRs based on their current probability of default. The Group's masterscales are mapped to external rating agency scales, to enable wider comparisons.

Internal rating	
Strong credit profile	Customers that have demonstrated superior stability in their operating and financial performance over the long-term, and whose debt servicing capacity is not significantly vulnerable to foreseeable events. This rating broadly corresponds to ratings 'Aaa' to 'Baa3' and 'AAA' to 'BB8-' of Moody's and Standard & Poor's respectively.
Satisfactory risk	Customers that have consistently demonstrated sound operational and financial stability over the medium to long-term, even though some may be susceptible to cyclical trends or variability in earnings. This rating broadly corresponds to ratings 'Ba2' to 'Ba3' and 'BB' to 'BB-' of Moody's and Standard & Poor's respectively.
Sub-standard but not past due or impaired	Customers that have demonstrated some operational and financial instability, with variability and uncertainty in profitability and liquidity projected to continue over the short and possibly medium term. This rating broadly corresponds to ratings 'B1' to 'Caa' and 'B+' to 'CCC' of Moody's and Standard & Poor's respectively.

Consolidated	Strong o	Satisfa	ctory risk	Sub-standard but not past due or impaired		Total		
	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m	2015 Sm	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm
Cash	52,139	30,907	48	148		17	52,187	31,072
Settlement balances owed to ANZ	17,845	19,671	665	422	86	148	18,596	20,241
Collateral paid	9,957	5,417	6	42	4	-	9,967	5,459
Trading securities	48,898	49,372	79	296	23	24	49,000	49,692
Derivative financial instruments ¹	84,074	55,390	1,351	831	163	111	85,588	56,332
Available-for-sale assets	42,097	29,319	1,519	1,530		31	43,616	30,880
Net loans and advances ¹								
- Australia	227,465	208,070	60.154	55,771	14,688	13,484	302,307	277,325
- International and Institutional Banking	125,603	115,138	25,163	23,875	2,969	2,058	153,735	141,071
- New Zealand	65,563	58,167	25,602	23,857	2,177	1,861	93,342	83,885
- Global Wealth	4,941	4,112	1,903	2,122	165	25	7,009	6,259
Regulatory deposits	1,083	1,010	657	509	33	46	1,773	1,565
Other financial assets ¹	3,948	3,104	404	319	51	50	4,403	3,473
Credit related commitments*	220,815	196,558	46,681	34,425	2,899	2,360	270,395	233,343
Total	904,428	776,235	164.232	144,147	23,258	20,215	1,091,918	940,597

The Company	Strong co	Satisfactory risk		but not past due or impaired		Total		
	2015 \$m	2014 \$m	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm
Cash	50,126	29,612	46	38	6.77	0.07	50,172	29,650
Settlement balances owed to ANZ	16,253	17,937	277	90	71	123	16,601	18,150
Collateral paid	8,224	4,831	6	42	4	-	8,234	4,873
Trading securities	37,322	37,928	28	98	23	23	37,373	38,049
Derivative financial instruments ¹	74,394	52,741	1,114	73	149	31	75,657	52,845
Available-for-sale assets	37,567	25,331	15	692	-	106	37,582	26,129
Net loans and advances ¹	339,549	313,681	80,488	75,964	17,116	14,966	437,153	404,611
Regulatory deposits	393	300	145	118	19	16	557	434
Other financial assets [†]	2,159	1,520	293	201	37	37	2,489	1,758
Credit related commitments ⁴	177,997	162,260	35,132	24,159	2,485	1,925	215,614	188,344
Total	743,984	646,141	117,544	101,475	19,904	17,227	881,432	764,843

<sup>Derivative financial instruments are not of credit valuation adjustments.
Includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale. Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments in this table.

Mainly comprises accrued interest.

Credit related commitments comprise undown facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.</sup>

19: Financial Risk Management (continued)

Ageing analysis of financial assets that are past due but not impaired

Ageing analysis of past due loans is used by the Group to measure and manage emerging credit risks. Financial assets that are past due but not impaired include those which are assessed, approved and managed on a portfolio basis within a centralised environment (for example credit cards and personal loans) that can be held on a productive basis until they are 180 days past due, as well as those which are managed on an individual basis.

A large portion of retail credit exposures, such as residential mortgages, are generally well secured. That is, the value of associated security is sufficient to cover amounts outstanding.

			Con	solidated			The Company						
As at 30 Sep 15	1–5 days Sm	6–29 days 5m	30-59 days Sm	60-89 days \$m	>90 days \$m	Total 5m	1-5 days Sm	6-29 days Sm	30-59 days Sm	60-89 days Sm	>90 days Sm	Total Sm	
Net loans and advances ¹												-	
Australia International and	1,813	4,359	1,426	813	2,074	10,485	1,831	4,646	1,461	878	2,127	10,943	
Institutional Banking	14	387	8	117	97	623	-						
- New Zealand	781	407	235	115	201	1,739	-	-		-	-	-	
- Global Wealth	13	82	5	5	6	111	-		-	-	-	-	
Total	2,621	5,235	1,674	1,050	2,378	12,958	1,831	4,646	1,461	878	2,127	10,943	

			Con	solidated					The	Company		
As at 30 Sep 14	1-5 days \$m	6-29 days 5m	30-59 days 5m	60-89 days 5m	>90 days \$m	Total \$m	1-5 days 5m	6-29 days \$m	30-59 days 5m	60-89 days \$m	>90 days sim	Total Sm
Net loans and advances	105302	000000	1100-750-3		10,000,000	9590011	0.00000	- VOV 15	10-130-15	000	1-2-00	
- Australia	2,119	3,701	1,335	743	1,728	9,626	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849
- International and												
Institutional Banking	52	383	- 1	91	96	623		-	-	-	-	-
- New Zealand	893	442	287	136	154	1,912	-	-	-	-	-	-
- Global Wealth	18	33	1	35	4	91	-	-	-	-	-	-
Total	3,082	4,559	1,624	1,005	1,982	12,252	2,141	3,805	1,366	759	1,778	9,849

¹ Includes Esanda dealer finance assets classified as held for sale. Includes and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.

Estimated value of collateral for all financial assets

	Total value of collateral			exposure		portion of exposure
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Cash	11,770	13,711	52,187	31,072	40,417	17,361
Settlement balances owed to ANZ	300	184	18,596	20,241	18,296	20,057
Collateral paid			9,967	5,459	9,967	5,459
Trading securities	1,081	991	49,000	49,692	47,919	48,701
Derivative financial instruments	7,829	5,599	85,625	56,369	77,796	50,770
Available-for-sale assets	1,603	887	43,616	30,880	42,013	29,993
Net loans and advances ⁽³⁾						
- Australia	283,392	258,854	313,383	287,558	29,991	28,704
- International and Institutional Banking	53,887	46,162	155,155	142,371	101,268	96,209
- New Zealand	89,033	80,323	95,276	86,126	6,243	5,803
- Global Wealth	6,421	5,415	7,124	6,356	703	941
Regulatory deposits	700	-	1,773	1,565	1,773	1,565
Other financial assets ¹	1,351	1,308	4,403	3,473	3,052	2,165
Credit related commitments*	50,401	49,014	270,429	233,400	220,028	184,386
Total	507,068	462,448	1,106,534	954,562	599,466	492,114

Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.
 Includes Exanda dealer finance assets classified as held for sale, individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments in this table.
 Mainly commitments in this table.
 Mainly commitment commitment commitment continuent continuent held in respect of credit related commitments comprise uncleaves facilities and customer continuent held in respect of collective and individual provisions.

19: Financial Risk Management (continued)

Estimated value of collateral for all financial assets

Total value of collateral			exposure	Unsecured portion of credit exposure	
2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m
11,479	13,349	50,172	29,650	38,693	16,301
271	163	16,601	18,150	16,330	17,987
	-	8,234	4,873	8,234	4,873
838	660	37,373	38,049	36,535	37,389
6,886	4,886	75,694	52,882	68,808	47,996
1,603	778	37,582	26,129	35,979	25,351
340,139	309,407	449,024	415,594	108,885	106,187
=	-	557	434	557	434
1,000	930	2,489	1,758	1,489	828
35,414	32,965	214,964	188,373	179,550	155,408
397,630	363,138	892,690	775,892	495,060	412,754
	2015 Sm 11,479 271 - 838 6,886 1,603 340,139 1,000 35,414	2015 2014 Sm 5m 11,479 13,349 271 163 838 660 6,886 4,886 1,603 778 340,139 309,407 1,000 930 35,414 32,965	Collateral Credits Sm Sm Sm Sm Sm Sm Sm S	Collateral Credit exposure 2015 2014 2015 2014 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5	collateral Credit exposure credit exposure credit exposure credit exposure credit exposure 2015 2014 2015 2014 2015 3m 5m 16,330 3m 6,830 36,535 6,830 36,535 6,806 37,573 38,049 36,535 6,806 1,603 778 37,582 26,129 35,979 340,139 309,407 449,024 415,594 108,885 10,000 30 2,489 1,758 1,489 1,557 1,000 30 2,489 1,758 1,489 </td

Includes Exanda dealer finance assets classified as held for sale. Individual and collective provisions for credit impairment held in respect of credit related commitments have been reallocated to credit related commitments in this table.
 Mainly comprise accused interest.
 Credit related commitments comprise undrawn facilities and customer contingent liabilities net of collective and individual provisions.

Financial assets that are individually impaired

		Consol	dated			Sm Sm Sm 33 29 -		
	Impaire	d assets	Individual provision balance		Impaire	d assets'	Individual bala	provision
	2015 \$m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm			2015 Sm	2014 \$m
Australia								
Derivative financial instruments	33	29	-		33	29		7
Loans and advances	1,446	1,632	679	700	1,356	1,572	667	671
Credit related commitments ²	44	70	19	40	43	70	19	40
Subtotal	1,523	1,731	698	740	1,432	1,671	686	711
New Zealand								
Derivative financial instruments	0.081	2		27.0	0.00	2.07	0.000	-
Loans and advances	354	582	143	194	20	30	7	9
Credit related commitments ²	13	33	4	6	-	-	+	-
Subtotal	367	617	147	200	20	30	7	9
Asia Pacific, Europe & America								
Derivative financial instruments	4	6		1000	4	6		
Loans and advances	641	468	216	236	198	321	66	134
Credit related commitments ²	-	-	-	-	-		-	-
Subtotal	645	474	216	236	202	327	66	134
Aggregate	579				2040-1-	2-110		
Derivative financial instruments	37	37	-		37	35	-	-
Loans and advances	2,441	2,682	1,038	1,130	1,574	1,923	740	814
Credit related commitments ²	57	103	23	46	43	70	19	40
Total	2,535	2,822	1,061	1,176	1,654	2,028	759	854

Excludes restructured items.
 Credit related commitments comprise undown facilities and customer contingent liabilities.

19: Financial Risk Management (continued)

Market risk (excludes insurance and funds management)

Market risk is the risk to the Group's earnings arising from changes in interest rates, currency exchange rates, credit spreads, or from fluctuations in bond, commodity or equity prices.

Market risk arises when changes in market rates, prices and volatilities lead to a decline in the value of assets and liabilities, including financial derivatives. Market risk is generated through both trading and banking book activities.

ANZ conducts trading operations in interest rates, foreign exchange, commodities and securities.

ANZ has a detailed risk management and control framework to support its trading and balance sheet activities. The framework incorporates a risk measurement approach to quantify the magnitude of market risk within trading and balance sheet portfolios. This approach and related analysis identifies the range of possible outcomes that can be expected over a given period of time, establishes the relative likelihood of those outcomes and allocates an appropriate amount of capital to support these activities.

Group-wide responsibility for the strategies and policies relating to the management of market risk lies with the Board Risk Committee. Responsibility for day to day management of both market risks and compliance with market risk policy is delegated by the Risk Committee to the Credit and Market Risk Committee (CMRC) and the Group Asset & Liability Committee (GALCO). The CMRC, chaired by the Chief Risk Officer, is responsible for the oversight of market risk. All committees receive regular reporting on the range of trading and balance sheet market risks that ANZ incurs.

Within overall strategies and policies, the control of market risk at the Group level is the joint responsibility of Business Units and Risk Management, with the delegation of market risk limits from the Board and CMRC allocated to both Risk Management and the Rusiness Units.

The management of Risk Management is supported by a comprehensive limit and policy framework to control the amount of risk that the Group will accept. Market risk limits are allocated at various levels and are reported and monitored by Market Risk on a daily basis. The detailed limit framework allocates individual limits to manage and control asset classes (e.g. interest rates, equities), risk factors (e.g. interest rates, volatilities) and profit and loss limits (to monitor and manage the performance of the trading portfolios).

Market risk management and control responsibilities

To facilitate the management, measurement and reporting of market risk, ANZ has grouped market risk into two broad categories:

a) Traded market risk

This is the risk of loss from changes in the value of financial instruments due to movements in price factors for both physical and derivative trading positions. Trading positions arise from transactions where ANZ acts as principal with customers, financial exchanges or interbank counterparties.

The principal risk categories monitored are:

- Currency risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in foreign exchange rates or their implied volatilities.
- Interest rate risk is the potential loss arising from the change in the value of a financial instrument due to changes in market interest rates or their implied volatilities.
- Credit spread risk is the potential loss arising from a change in value of an instrument due to a movement of its margin or spread relative to a benchmark.
- Commodity risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in commodity prices or their implied volatilities.
- Equity risk is the potential loss arising from the decline in the value of a financial instrument due to changes in equity prices or their implied volatilities.

b) Non-traded market risk (or balance sheet risk)

This comprises the management of non-traded interest rate risk, liquidity, and the risk to the Australian dollar denominated value of the Group's capital and earnings as a result of foreign exchange rate movements.

Some instruments do not fall into either category that also expose ANZ to market risk. These include equity securities classified as available-for-sale financial assets.

Value at Risk (VaR) measure

A key measure of market risk is Value at Risk (VaR). VaR is a statistical estimate of the possible daily loss and is based on historical market movements.

ANZ measures VaR at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The Group's standard VaR approach for both traded and non-traded risk is historical simulation. The Group calculates VaR using historical changes in market rates, prices and volatilities over the previous 500 business days. Traded and non-traded VaR is calculated using a one-day holding period.

It should be noted that because VaR is driven by actual historical observations, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, the Group utilises a number of other risk measures (e.g. stress testing) and risk sensitivity limits to measure and manage market risk.

19: Financial Risk Management (continued)

Below are the aggregate Value at Risk (VaR) exposures at a 99% confidence level covering both physical and derivatives trading positions for the Bank's principal trading centres.

		30 September 2015					30 September 2014				
Consolidated	As at Sm	High for year Sm	Low for year \$m	Average for year \$m	As at Sm	High for year Sm	Low for year Sm	Average for year Sm			
Value at risk at 99% confidence	4 3 4 5	9990		530	21-	20.0	17.0				
Foreign exchange	5.0	18.2	2.8	7.9	11.9	18.5	1.7	8.9			
Interest rate	10.1	20.2	4.8	9.3	10.4	16.6	3.8	8.1			
Credit	3.5	5.4	2.9	3.8	5.8	5.8	2.7	8.1			
Commodity	1.6	3.6	1.3	2.4	2.0	2.8	0.9	1.4			
Equity	2.5	6.3	0.1	1.1	1.3	2.5	0.4	1.0			
Diversification benefit	(6)	n/a	n/a	(13.2)	(18.6)	n/a	n/a	(10.5)			
	16.7	19.7	6.9	11.3	12.8	22.9	5.5	12.7			

		30 Septe	mber 2015			10 Septe	mber 2014	
The Company	As at \$m	High for year Sm	Low for year \$m	Average for year 5m	As at \$m	High for year 5m	Low for year 5m	Average for year \$m
Value at risk at 99% confidence	1 1 1 1 1 1	45510				151.50		
Foreign exchange	5.2	18.3	2.8	8.0	12.0	18.3	1.7	8.8
Interest rate	8.5	19.7	4.7	8.8	10.0	15.4	3.8	7.7
Credit	3.1	4.7	2.6	3.6	6.0	6.0	2.5	3,6
Commodity	1.6	3.6	1.3	2.4	2.0	2.8	0.9	1.4
Equity	2.5	6.3	0.1	1.1	1.3	2.5	0.4	1.0
Diversification benefit	(5.8)	n/a	n/a	(12.8)	(18.9)	n/a	n/a	(10.3)
	15.1	19,3	6.7	11.1	12.4	21.0	5.3	12.2

VaR is calculated separately for foreign exchange, interest rate, credit, commodity and equities and for the Group. The diversification benefit reflects the historical correlation between these products. Electricity commodities risk is measured under the standard approach for regulatory purposes.

To supplement the VaR methodology, ANZ applies a wide range of stress tests, both on individual portfolios and at a Group level. ANZ's stress-testing regime provides senior management with an assessment of the financial impact of identified extreme events on market risk exposures of ANZ. Standard stress tests are applied on a daily basis and measure the potential loss arising from applying extreme market movements to individual and groups of individual price factors. Extraordinary stress tests are applied monthly and measure the potential loss arising as a result of scenarios generated from major financial market events.

Non-traded Market Risk (Balance Sheet Risk)

The principal objectives of balance sheet management are to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

19: Financial Risk Management (continued)

Interest rate risk

The objective of balance sheet interest rate risk management is to secure stable and optimal net interest income over both the short (next 12 months) and long-term. Non-traded interest rate risk relates to the potential adverse impact of changes in market interest rates on the Group's future net interest income. This risk arises from two principal sources: mismatches between the repricing dates of interest bearing assets and liabilities; and the investment of capital and other non-interest bearing liabilities in interest bearing assets. Interest rate risk is reported using various techniques including: VaR and scenario analysis (to a 1% shock).

a) VaR non-traded interest rate risk

The repricing assumptions used to determine the VaR and 1% rate shock have been independently validated. Below are aggregate VaR figures covering non-traded interest rate risk.

		30 Septe	mber 2015			30 Septe	mber 2014	
Consolidated	As at	High for year 5m	Low for year \$m	Avg for year \$m	As at	High for year Sm	Low for year Sm	Avg for year \$m
Value at risk at 99% confidence			1.1				11.1	116
Australia	25.4	38.5	21.2	27.2	41.8	64.5	39.1	50.1
New Zealand	9.7	11.4	8.9	10.2	8.9	11.4	8.9	10.4
Asia Pacific, Europe & America	14.4	14.4	7.9	10.4	9.1	10.6	8.9	9.8
Diversification benefit	(16.8)	n/a	n/a	(14.8)	(13.4)	n/a	n/a	(13.7)
	32.7	37.4	28.6	33.0	46.4	76.3	43.3	56.6
	30 September 2015					30 Septe	mber 2014	
The Company	As at \$m	High for year Sm	Low for year \$m	Avg for year \$m	As at	High for year Sm	Low for year Sm	Avg for year Sm
Value at risk at 99% confidence								
Australia	25.4	38.5	21.2	27.2	41.8	64.5	39.1	50.1
New Zealand	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1
Asia Pacific, Europe & America	13.9	13.9	6.8	9.9	8.3	10.0	8.3	9.2
Diversification benefit	(11.2)	n/a	n/a	(7.9)	(4.2)	n/a	n/a	(0.9)
	28.1	39.2	21.3	29.3	46.0	71.6	42.0	58.5

VaR is calculated separately for the Australia, New Zealand and APEA geographies, as well as for the Group.

To supplement the VaR methodology, ANZ applies a wide range of stress tests, both on individual portfolios and at Group level. ANZ's stress testing regime provides senior management with an assessment of the financial impact of identified extreme events on market risk exposures of ANZ.

b) Scenario Analysis - a 1% shock on the next 12 months' net interest income

A 1% overnight parallel positive shift in the yield curve is modelled to determine the potential impact on net interest income over the succeeding 12 months. This is a standard risk measure which assumes the parallel shift is reflected in all wholesale and customer rates.

The figures in the table below indicate the outcome of this risk measure for the current and previous financial years – expressed as a percentage of reported net interest income. The sign indicates the nature of the rate sensitivity with a positive number signifying that a rate increase is positive for net interest income over the next 12 months.

	Consc	Consolidated		ompany	
	2015	2014	2015	2014	
Impact of 1% rate shock	Inches the s	50.000	Account to a	-1-1-	
As at period end	0.61%	0.97%	0.86%	1.06%	
Maximum exposure	1.36%	1,48%	1.74%	1.68%	
Minimum exposure	0.45%	0.74%	0.86%	0.68%	
Average exposure (in absolute terms)	0.93%	1.12%	1.19%	1.22%	

The extent of mismatching between the repricing characteristics and timing of interest bearing assets and liabilities at any point has implications for future net interest income. On a global basis, the Group quantifies the potential variation in future net interest income as a result of these repricing mismatches.

The repricing gaps themselves are constructed based on contractual repricing information. However, for those assets and liabilities where the contractual term to repricing is not considered to be reflective of the actual interest rate sensitivity (for example, products priced at the Group's discretion), a profile based on historically observed and/or anticipated rate sensitivity is used. This treatment excludes the effect of basis risk between customer pricing and wholesale market pricing.

19: Financial Risk Management (continued)

Equity securities classified as available-for-sale

The portfolio of financial assets, classified as available-for-sale for measurement and financial reporting purposes, also contains equity investment holdings which predominantly comprise investments held for longer term strategic intentions. These equity investments are also subject to market risk which is not captured by the VaR measures for traded and non-traded market risks. Regular reviews are performed to substantiate valuation of the investments within the portfolio and the equity investments are regularly reviewed by management for impairment. The fair value of the equity securities can fluctuate.

The balance of available-for-sale equity securities for the Group amounts to \$51 million (2014: \$37 million) and \$30 million (2014: \$22 million) for the Company. Consequently any variation in value is unlikely to have a material impact on the Group.

Foreign currency risk - structural exposures

The investment of capital in foreign operations, such as branches, subsidiaries or associates with functional currencies other than the Australian dollar, exposes the Group to the risk of changes in foreign exchange rates.

The main operating (or functional) currencies of Group entities are the Australian dollar, the New Zealand dollar and the US dollar, with a number of overseas undertakings operating in various other currencies. The Group presents its consolidated financial statements in Australian dollars, as the Australian dollar is the dominant currency. The Group's consolidated balance sheet is therefore affected by exchange differences between the Australian dollar and functional currencies of foreign operations. Variations in the value of these overseas operations arising as a result of exchange differences are reflected in the foreign currency translation reserve in equity.

The Group routinely monitors this risk and conducts hedging, where it is expected to add shareholder value, in accordance with approved policies. The Group's exposures to structural foreign currency risks are managed with the primary objective of ensuring, where practical. that the consolidated capital ratios are neutral to the effect of changes in exchange rates.

Selective hedges were in place during the 2015 and 2014 financial years. For details on the hedging instruments used and effectiveness of hedges of net investments in foreign operations, refer to note 12 to these financial statements. The Group's economic hedges against New Zealand Dollar and US Dollar revenue streams are included within 'Trading derivatives' at note 12.

Liquidity Risk (Excludes Insurance and Funds Management)

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its payment obligations as they fall due, including repaying depositors or maturing wholesale debt, or that the Group has insufficient capacity to fund increases in assets. The timing mismatch of cash flows and the related liquidity risk is inherent in all banking operations and is closely monitored by the Group.

The Group's liquidity and funding risks are governed by a set of principles which are approved by the ANZ Board Risk Committee. In response to the impact of the global financial crisis, the framework has been reviewed and updated. The following key components underpin the overall framework:

- Maintaining the ability to meet all payment obligations in the immediate term;
- Ensuring that the Group has the ability to meet 'survival horizons' under a range of ANZ specific and general market liquidity stress scenarios, at the site and Group-wide level, to meet cash flow obligations over the short to medium term:
- Maintaining strength in the Group's balance sheet structure to ensure long term resilience in the liquidity and funding risk profile;
- Limiting the potential earnings at risk implications associated with unexpected increases in funding costs or the liquidation of assets under stress:
- Ensuring the liquidity management framework is compatible with local regulatory requirements;
- Preparation of daily liquidity reports and scenario analysis, quantifying the Group's positions;
- Targeting a diversified funding base, avoiding undue concentrations by investor type, maturity, market source and currency;
- Holding a portfolio of high quality liquid assets to protect against adverse funding conditions and to support day-to-day operations; and
- Establishing detailed contingency plans to cover different liquidity crisis events.

Management of liquidity and funding risks are overseen by the Group Asset and Liability Committee (GALCO).

19: Financial Risk Management (continued)

The Group's approach to liquidity risk management incorporates two key components:

Scenario Modelling

ANZ's liquidity risk appetite is defined by the ability to meet a range of regulatory and internal liquidity metrics mandated by the Board. The metrics cover a range of scenarios of varying duration and level of severity. This framework:

- Provides protection against shorter-term but more extreme market dislocations and stresses.
- Maintains structural strength in the balance sheet by ensuring an appropriate amount of longer-term assets are funded with longer-term funding.
- Ensures no undue timing concentrations exist in the Group's funding profile.

A key component of this framework is the Liquidity Coverage Ratio (LCR) which was implemented in Australia on 1 January 2015. The LCR is a severe short term liquidity stress scenario, introduced as part of the Basel 3 international framework for liquidity risk measurement, standards and monitoring. As part of meeting the LCR requirements, ANZ has a Committed Liquidity Facility (CLF) with the Reserve Bank of Australia (RBA). The CLF has been established as a solution to a High Quality Liquid Asset (HQLA) shortfall in the Australian marketplace and provides an alternative form of RBA-qualifying liquid assets. The total amount of the CLF available to a qualifying ADI is set annually by APRA.

Liquid Assets

The Group holds a portfolio of high quality unencumbered liquid assets in order to protect the Group's liquidity position in a severely stressed environment, as well as to meet regulatory requirements. High quality liquid assets comprise three categories, with the definitions consistent with Basel 3 LCR:

- Highest-quality liquid assets (HQLA1): Cash, highest credit quality government, central bank or public sector securities eligible for repurchase with central banks to provide same-day liquidity.
- High-quality liquid assets (HQLA2): High credit quality government, central bank or public sector securities, high quality corporate debt securities and high quality covered bonds eligible for repurchase with central banks to provide same-day liquidity.
- Alternative liquid assets (ALA): Assets qualifying as collateral for the CLF and eligible securities listed by the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ).

The Group monitors and manages the composition of liquid assets to ensure diversification by asset class, counterparty, currency and tenor. Minimum levels of liquid assets held are set annually based on a range of ANZ specific and general market liquidity stress scenarios such that potential cash flow obligations can be met over the short to medium term, and holdings are appropriate to existing and future business activities, regulatory requirements and in line with the approved risk appetite.

	2015 5b	2014 Sb
Market Values Post Discount ¹	16790	
HQLA12	115.4	81.0
HQLA2	3.2 43.5	2.7 43.5
Internal Residential Mortgage Backed Securities (Australia)	43.5	43.5
Internal Residential Mortgage Backed Securities (New Zealand)	5.5	5.1
Other ALA ¹	16.9	17.3
Total Liquid Assets	184.5	149.6
Cash flows modelled under stress scenario		
Cash outflows ^{2,4}	175.2	157.1
Cash inflows ⁴	24.4	22.4
Net cash outflows	150.8	134.7
Liquidity Coverage Ratio (%)1	122%	11196

Market value post discount as defined in APRA Prudential Standard APS 210 Liquidity

² RBA open-repo anangement nested down by exchange settlement account cash balance.

3 Comprises assets qualifying as collateral for the Committed Liquidity Facility (CLF), excluding internal RMBS, up to approved facility limit; and any liquid assets contained in the RBNZ's Liquidity Policy – Annex: Liquidity Assets – Prudential Supervision Department Document 2513A12.

Derivative cash flows are included on a net basis.
 All currency Group LCR.

19: Financial Risk Management (continued)

Liquidity Crisis Contingency Planning

The Group maintains APRA-endorsed liquidity crisis contingency plans defining an approach for analysing and responding to a liquidity threatening event at a country and Group-wide level. To align with the enhanced liquidity scenario analysis framework, crisis management strategies are assessed against the Group's crisis stress scenarios.

The framework is compliant with APRA's key liquidity contingency crisis planning requirements and guidelines and includes:

- The establishment of crisis severity/stress levels;
- Clearly assigned crisis roles and responsibilities:
- Early warning signals indicative of an approaching crisis, and mechanisms to monitor and report these signals
- Crisis Declaration Assessment processes, and related escalation triggers set against early warning signals;
- Outlined action plans, and courses of action for altering asset and liability behaviour;
- Procedures for crisis management reporting, and making up cash-flow shortfalls;
- Guidelines determining the priority of customer relationships in the event of liquidity problems; and
- Assigned responsibilities for internal and external communications.

Regulatory Change

The Basel 3 Liquidity changes include the introduction of two liquidity ratios to measure liquidity risk; (i) the Liquidity Coverage Ratio (LCR) which went live on 1st January 2015 and (ii) the Net Stable Funding Ratio (NSFR)

The final Basel 3 revised NSFR standard was released in October 2014, and is broadly consistent with the previous version. It will become the minimum Basel standard on 1st January 2018, and it is expected APRA will adopt the same timeline. As part of managing future liquidity requirements, ANZ monitors the NSFR ratio in its internal reporting and is well placed to meet this requirement.

Group Funding

ANZ manages its funding profile using a range of funding metrics and balance sheet disciplines. This approach is designed to ensure that an appropriate proportion of the Group's assets are funded by stable funding sources including core customer deposits, longer-dated wholesale funding (with a remaining term exceeding one year) and equity.

The Group's global wholesale funding strategy is designed to deliver a sustainable portfolio of wholesale funds that balances cost efficiency against prudent diversification and duration.

Funding plans and performance relative to those plans are reported regularly to senior management via the Group Asset and Liability Committee (GALCO). These plans address customer balance sheet growth and changes in wholesale funding including, targeted funding volumes, markets, investors, tenors and currencies for senior, secured, subordinated and hybrid transactions. Plans are supplemented with a monthly forecasting process which reviews the funding position to-date in light of market conditions and balance sheet requirements.

Funding plans are generated through the three-year strategic planning process and further refined by the annual funding plan and approved by the Board. Asset and deposit plans are submitted at the business segment level with the wholesale funding requirements then derived at the geographic level. To the extent that asset growth exceeds funding generated from customer deposits, additional wholesale funds are sourced.

Short-term wholesale funding requirements, with a contractual maturity of less than one year, are managed through Group Treasury and local Markets operations. Long-term wholesale funding is managed and executed through Group Treasury operations in Australia and New Zealand.

Funding Position 2015

ANZ targets a diversified funding base, avoiding undue concentrations by investor type, maturity, market source and currency.

\$18.8 billion of term wholesale debt (with a remaining term greater than one year as at 30 September 2015) was issued during the financial year ending 30 September 2015 (2014: \$23.9 billion). The weighted average tenor of new term debt was 4.9 years (2014: 4.9 years). Furthermore, a \$3.2 billion institutional share placement and retail share purchase plan and \$1.4 billion of Additional Tier 1 Capital issuance took place during the financial year.



19: Financial Risk Management (continued)

The following tables show the Group's funding composition:

the following tables short the divolps faritally composition.		
Funding composition	2015 5m	2014 5m
Customer deposits and other liabilities ¹		
Australia	169,280	160,683
International & Institutional Banking	202,495	183,126
New Zealand	59,703	51,360
Global Wealth	18,467	13,844
GTSO and Group Centre	(5,361)	(5,294)
Customer deposits	444,584	403,719
Other Funding liabilities ³	14,345	14,502
Total customer liabilities (funding)	458,930	418,221
Wholesale funding ¹		
Debt issuances*	93,347	79,291
Subordinated debt	17,009	13,607
Certificates of deposit	63,446	52,754
Commercial paper	22,989	15,152
Other wholesale borrowings ^{1,4}	44,556	42,460
Total wholesale funding	241,347	203,264
Shareholders' equity (excl preference shares)	57,353	48,413
Total Funding	757,630	669,898
	2015 Sm	2014 Sm
Funded Assets	920 020	2323
Other short term assets & trade finance assets?	78,879	74,925
Liquids ⁶	135,496	100,951
Short term funded assets	214,375	175,876
Lending & fixed assets ^a	543,255	494,022
Total Funded Assets	757,630	669,898
Funding Liabilities ^{3,4,6}		
Other short term liabilities	27,863	22,676
Short term funding	59,850	45,466
Term funding < 12 months	41,549	23,888
Other customer deposits ¹⁸	88,288	89,825
Total short term funding liabilities	217,550	182,855
Stable customer deposits ^{1,18}	387,988	347,237
	87,316	84,519
Term funding > 12 months	97,310	
Term funding > 12 months Shareholders' equity and hybrid debt	64,776	55,287
	(307) 85-140	55,287 487,043

- Includes term deposits, other deposits and an adjustment recognised in Group Centre to eliminate Global Wealth investments in ANZ deposit products.

 Includes interest accruals, payables and other liabilities, provisions and net tax provisions, excluding other liabilities in Global Wealth.

 Excludes liability for acceptances as they do not provide net funding.

 Excludes starm debt issued externally by Global Wealth.

 Includes borrowings from banks, net derivative balances, special purpose vehicles, other borrowings and Euro Trust securities (preference shares). The Euro Trust Securities were bought back by NAZ for cash at face value and cancelled on 15 December 2014.

 RBA open—repor arrangement netted down by the exchange settlement account such balance.

 Includes short-dated assets such as trading securities, assilable-for-sale securities, trade dated assets and bade finance loans.

 Total customer liabilities (funding) plus Central flank deposits less Stable customer deposits.

 Stable customer deposits represent operational type deposits or those sourced from retail / business / corporate customers and the stable component of Other funding liabilities.

19: Financial Risk Management (continued)

Contractual maturity analysis of the Group's liabilities

The table below analyses the Group and Company's contractual liabilities, within relevant maturity groupings based on the earliest date on which the Group or Company may be required to pay. The amounts represent principal and interest cash flows and hence may differ compared to the amounts reported on the balance sheet.

It should be noted that this is not how the Group manages its liquidity risk. The management of this risk is detailed above.

Contractual maturity analysis of financial liabilities at 30 September:

Consolidated at 30 September 2015	Less than 3 months' 5m	3 to 12 months 5m	1 to 5 years Sm	After 5 years 5m	No maturity specified ² Sm	Total Sm
Collateral received	7,829	_	-	_	_	7,829
Settlement balances owed by ANZ	11,250	-	1971		-	11,250
Deposits and other borrowings						
Deposits from banks	35,422	3,591	36	-	-	39,049
Certificates of deposit	31,333	16,515	16,551	95	-	64,494
Term deposits	142,342	47,843	7,105	48	-	197,338
Other deposits interest bearing	227,685	404	1,246	-	-	229,335
Deposits not bearing interest	19,014	40-100-00	-	-	-	19,014
Commercial paper	13,130	9,868	1905	-	-	22,998
Borrowing corporations' debt	571	782	300			1,653
Other borrowing	790	-	-	-	-	790
Liability for acceptances	1,371	- 1	-		-	1,371
Debt issuances ¹	8,119	22,796	57,936	10,653	100073	99,504
Subordinated debt ^{1,4}	70	296	8,456	9,064	1,188	19,074
Policyholder liabilities	34,965	3	40	21	372	35,401
External unit holder liabilities (life insurance funds)	3,291	-	-	-	-	3,291
Derivative liabilities (trading) ¹	68,309	-	-	-	-	68,309
Derivative assets and liabilities (balance sheet management) – funding						
Receive leg	(24,585)	(35,207)	(95,440)	(19,556)	-	(174,788)
Pay leg	22,439	31,710	85,900	18,179		158,228
- other balance sheet management	0.000000	3274732.0	324532.0	550000		Linkshi
Receive leg	(8,445)	(8,456)	(11,667)	(4.654)	1	(33,222)
Pay leg	8,512	8,882	12,944	5.956	_	36,294
11) 119		2000	1,645,13		V.85-0	- Harden I
Consolidated at 30 September 2014	Less than 3 months' 5 m	3 to 12 months 5m	1 to 5 years 5m	After 5 years 5m	No maturity specified* \$m	Total Sm
Collateral received	5,599	-	-	-	-	5,599
Settlement balances owed by ANZ	10,114	-	-	-	-	10,114
Deposits and other borrowings	1.000					
Deposits from banks	35,483	2.715	32	-	-	38,230
Certificates of deposit	29,775	9.478	14,972	100		54,325
Term deposits	139,549	47,877	6,919	130	-	194,475
Other deposits interest bearing	193,220	= ;	-		-	193,220
Deposits not bearing interest	16,404		-		-	16,404
Commercial paper	5,803	9,351		-		15,154
Borrowing corporations' debt	521	572	306	-	-	1,399
Other borrowing	260	-	-	-	-	260
Liability for acceptances	1,151		-	-	-	1,151
Debt issuances ¹	4,585	12,268	55,049	12,989	T.	84,891
Subordinated debt ^{1,6}	45	228	6,868	7,129	1,087	15,357
Policyholder liabilities	34,038	-		0.17.000	516	34,554
External unit holder liabilities (life insurance funds)	3,181	-	-	-	-	3,181
Derivative liabilities (trading) ¹	46,831	-	-	-	-	46,831
Derivative assets and liabilities (balance sheet management)						
- funding						
Receive leg	(21,655)	(23,313)	(81,464)	(26,370)	-	(152,802)
Pay leg	21,433	23,696	80,951	24,976	-	151,056
 other balance sheet management 						
other balance sheet management Receive leg Pay leg	(10,663) 10,691	(10,793)	(16,258) 16,337	(7,041) 7,270	-	(44,755) 45,292

Includes at call instruments.
 Includes perpetual investments brought in at face value only.
 Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.
 Includes instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company.
 The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes has been included in the 'less than 3 months' category.

19: Financial Risk Management (continued)

The Company at 30 September 2015	Less than 3 months' 5m	3 to 12 months 5m	1 to 5 years 5m	After 5 years 5m	No maturity specified ² Sm	Total \$m
Collateral received	6,886	-	-	-	-	6,886
Settlement balances owed by ANZ	9,901	-	14	-	-	9,901
Deposits and other borrowings						
Deposits from banks	34,981	3,506	23	-		38,510
Certificates of deposit	30,967	16,395	16,576	95	-	64,033
Term deposits	122,123	29,927	3,640	49	-	155,739
Other deposits interest bearing	186,387	311	644	-	-	187,342
Deposits not bearing interest	9,971	-	-	-	-	9,971
Commercial paper	10,419	8,063	-00	-	-	18,482
Other borrowing	344	-	-	-	-	344
Liability for acceptances	649	0.0000000	The state of	2004	-	649
Debt issuances ¹	5,457	19,871	45,619	9,385	-	80,332
Subordinated debt ^{3,4}	42	210	7,604	8,946	429	17,231
Derivative liabilities (trading) ⁶	61,853	-	-	-	-	61,853
Derivative assets and liabilities (balance sheet management) – funding						
Receive leg	(16,618)	(25,127)	(66,311)	(15,707)	-	(123,763)
Pay leg	14,935	22,118	58,353	14,527	-	109,933
 other balance sheet management 						
Receive leg	(6,820)	(4,962)	(6,673)	(3,876)	-	(22,331)
Pay leg	6,885	5,204	7,611	5,163	_	24,863
The Company at 30 September 2014	Less than 3 months' 5 m	3 to 12 months \$m	1 to 5 years \$m	After 5 years 5m	No maturity specified ² Sm	Total Sm
Collateral received	4,886	-	-			4,886
Settlement balances owed by ANZ	8,189	- :	-	-	-	8,189
Deposits and other borrowings						
Deposits from banks	34,637	2,715	21		-	37,373
Certificates of deposit	28,801	9,331	14,972	100		53,204
Term deposits	120,289	32,237	3,781	71	-	156,378
Other deposits interest bearing	160,889	_	-	-	-	160,889
Deposits not bearing interest	8,688	-	-	-	-	8,688
Commercial paper	3,669	6,086	-		-	9,755
Other borrowing	128	-		-		128
Liability for acceptances	717	-	-	-	-	717
Debt issuances	2,903	9,671	43,935	12,447	-	68,956
Subordinated debt ^{Li}	45	228	6,868	7,139	343	14,623
Derivative liabilities (trading) ¹	45,598	0000	-	00000	-	45,598
Derivative assets and liabilities (balance sheet management) – funding						
Receive leg	(14,664)	(15,732)	(65,771)	(25,616)	-	(121,783)
Pay leg	14,883	15,585	64,875	24,219	-	119,562
- other balance sheet management						
Receive leg	(9.182)	(8,001)	(10,517)	(6.274)	-	(33,974)
Pay leg	9,227	8,174	10,573	6,503	-	34,477

¹ Includes at call instruments.

Undrawn facilities and issued guarantees comprise the nominal principal amounts of commitments, contingencies and other undrawn facilities and represents the maximum liquidity at risk position should all facilities extended be drawn.

The majority of undrawn facilities are subject to customers maintaining specific credit and other requirements or conditions. Many of these facilities are expected to be partially used, whereas others may never be required to be drawn upon. As such, the total of the nominal principal amounts is not necessarily representative of future liquidity risks or future cash requirements.

^{1.} Includes at cast instruments.
2. Includes perpetual investments brought in at face value only.
3. Any callable wholesale debt instruments have been included at their next call date.
4. Includes instruments that may be settled in cash or in equity, at the option of the Company.
5. The full mark-to-market of derivative liabilities held for trading purposes has been included in the less than 3 months' category.

19: Financial Risk Management (continued)

The tables below analyse the Group's and Company's undrawn facilities and issued guarantees into relevant maturity groupings based on the earliest date on which ANZ may be required to pay.

	The Company				
Less than 1 year 5m	More than 1 year 5m	Total 5m	Less than 1 year 5m	More than 1 year 5m	Total Sm
230,794		230,794	180,847	-	180,847
40,335	-	40,335	34,693	-	34,693
	d	The Company			
Less than 1 year 5 m	More than 1 year 5m	Total Sm	Less than 1 year Sm	More than 1 year 5m	Total Sm
193,984		193,984	153,985	-	153,985
40,075	-	40,075	34,916	-	34,916
	1 year 5m 230,794 40,335 Less than 1 year 5m 193,984	Less than 1 year 5 m 230,794 40,335 — Consolidate Less than 1 year 5 m 1 year 5 m 193,984 — —	1 year 1 year 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5	Less than 1 year Sm Sm Sm Sm Sm Sm Sm S	Less than 1 year 1 year 5 m 5 m 5 m 1 year 5 m 5 m 1 year 5 m 5 m 1 year 5 m 5 m 1 year 5 m 5 m 1 year 5 m 5 m 5 m 1 year 5 m 1 year 5 m 1 year 1

Life insurance risk

Although not a significant contributor to the Group's balance sheet, the Group's insurance businesses give rise to unique risks which are managed separately from the Group's banking businesses. The nature of these risks and the manner in which they are managed is set out in note 38.

Operational risk management

Within ANZ, operational risk is defined as the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. This definition includes legal risk, and the risk of reputational loss or damage arising from inadequate or failed internal processes, people and systems, but excludes strategic risk.

The ANZ Board has delegated its powers to the Risk Committee to approve the ANZ Operational Risk Framework which is in accordance with Australian Prudential Standard APS 115 Capital Adequacy: Advanced Measurement Approaches to Operational Risk. OREC is the primary senior executive management forum responsible for the oversight of operational risk and the compliance risk control environment. OREC supports the Risk Committee in relation to the carrying out of its role in connection with operational risk and compliance.

OREC monitors the state of operational risk and compliance management and will instigate any necessary corrective actions. Key responsibilities of OREC include:

- Ensuring the execution of ANZ's Operational Risk Measurement and Management Framework and Compliance Framework
- Ensuring the execution of Board approved Operational Risk and Compliance Policies
- Monitor and approve the treatment plans for Extreme rated risks
- Review material (actual, potential and near miss) operational risk and compliance events

Membership of OREC comprises senior executives and the committee is chaired by the Chief Risk Officer.

ANZ's Operational Risk Measurement and Management Framework (ORMMF) outlines the approach to managing operational risk It specifically covers the minimum requirements that divisions/business units must undertake to identify, assess, measure, monitor, control and manage operational risk in accordance to the Board approved risk appetite. ANZ does not expect to eliminate all risks, but to ensure that the residual risk exposure is managed as low as reasonably practical based on a sound risk/reward analysis in the context of an international financial institution. ANZ's ORMMF is supported by specific policies and procedures with the effectiveness of the framework assessed through a series of governance and assurance reviews. This is supplemented by an independent review programme by Internal Audit.

Divisional Risk Committees and Business Unit Risk Forums manage and maintain oversight of operational and compliance risks supported by thresholds for escalation and monitoring which is used to inform and support senior management strategic business decision making. Day to day management of operational and compliance risk is the accountability of every employee. Business Units undertake operational risk activities as part of this accountability. Divisional risk personnel provide oversight of operational risk undertaken in the Business Units.

Enterprise Operational Risk is responsible for exercising governance over operational risk through the management of the operational risk frameworks, policy development, framework assurance, operational risk measurement and capital allocations and reporting of operational risk issues to executive committees.

Group Compliance has global oversight responsibility for the ANZ Compliance Framework, and each division has responsibility for embedding the framework into its business operations, identifying applicable regulatory compliance obligations, and escalating when breaches occur. The Compliance Framework fosters an integrated approach where staff are responsible and accountable for compliance, either within their job role, or within their area of influence.

The integration of the Operational Risk Measurement and Management and Compliance Frameworks, supported by common policies, procedures and tools allows for a simple and consistent way to identify, assess, measure and monitor risks across ANZ.

In line with industry practice, ANZ obtains insurance cover from third party and captive providers to cover those operational risks where cost-effective premiums can be obtained. In conducting their business, Business Units are advised to act as if uninsured and not to use insurance as a guaranteed mitigation for operational risk. Business disruption is a critical risk to a bank's ability to operate, so ANZ has comprehensive business continuity, recovery and crisis management plans. The intention of the business continuity and recovery plans is to ensure critical business functions can be maintained, or restored in a timely fashion, in the event of material disruptions arising from internal or external events.

Enterprise Operational Risk is responsible for maintaining ANZ's Advanced Measurement Approach (AMA) for operational risk. Operational risk capital is held to protect depositors and shareholders of the bank from rare and severe unexpected losses. ANZ maintains and calculates operational risk capital (including regulatory and economic capital), on at least a six monthly basis. The capital is calculated using scaled external loss data, internal loss data and scenarios as a direct input and risk registers as an indirect input.

20: Fair value of financial assets and financial liabilities

A significant number of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value. The following disclosures set out the classification of financial assets and financial liabilities and in respect of the fair value either recognised or disclosed, the various levels within which fair value measurements are categorised, and the valuation methodologies and techniques used. The fair value disclosure does not cover those instruments that are not considered financial instruments from an accounting perspective, such as intangible assets.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The determination of the fair value of financial instruments is fundamental to the financial reporting framework as all financial instruments are recognised initially at fair value and, with the exception of those financial instruments carried at amortised cost, are remeasured at fair value in subsequent periods.

On initial recognition, the best evidence of a financial instrument's fair value is the transaction price. However, in certain circumstances the initial fair value may be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. For those financial instruments where the fair value at initial recognition would be based on unobservable inputs, the difference between the transaction price and the amount which would have been determined using a valuation technique (being the day one gain or loss) is not immediately recognised in the income statement.

Subsequent to initial recognition, the fair value of financial instruments measured at fair value is based on quoted market prices, where available. In cases where quoted market prices are not available, fair value is determined using market accepted valuation techniques that employ observable data. In limited cases where observable market data is not available, the input is estimated based on other observable market data, historical trends and other factors that may be relevant.

In the tables below, financial instruments have been allocated based on their accounting classification. The significant accounting policies in note 1 describe how the categories of financial assets and financial liabilities are measured and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised.

(i) CLASSIFICATION OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The following tables set out the classification of financial asset and liability categories according to measurement bases together with their carrying amounts as reported on the balance sheet.

	At amortised cost	At fair va	lue through prof	t or loss	Hedging	Available-for- sale assets	Total	
Consolidated 30 September 2015	Sm	Designated on initial recognition 5m	Held for trading Sm	Sub-total Sm	Sm	Sm	Sm	
Financial assets	30.13				1,000			
Cash	53,903	-	-	-	-	-	53,903	
Settlement balances owed to ANZ	18,596			-	-		18,596	
Collateral paid	9,967	-	-	-	-	-	9,967	
Trading securities	-	2	49,000	49,000		-	49,000	
Derivative financial instruments	-		81,925	81.925	3,700	-	85,625	
Available-for-sale assets						43,667	43,667	
Net loans and advances ^{2,3}	569,539	683	16	699			570,238	
Regulatory deposits	1,773	-	-	-	-	-	1,773	
Investments backing policy liabilities	-	34,820	-	34.820			34,820	
Other financial assets	5,137	11-11-1	-		-	-	5,137	
	658,915	35,503	130,941	166,444	3,700	43,667	872,726	
Financial liabilities								
Settlement balances owed by ANZ	11,250		5.00	-		n/a	11,250	
Collateral received	7,829		-		-	n/a	7,829	
Deposits and other borrowings	566,218	4,576		4.576	-	n/a	570,794	
Derivative financial instruments ¹	-	-	78,497	78,497	2,773	n/a	81,270	
Policy liabilities ⁴	372	35,029	50000	35.029	0.0000000	n/a	35,401	
External unit holder liabilities (life insurance funds)	-	3,291	-	3,291	-	n/a	3,291	
Payables and other liabilities	7,798	-	2,568	2.568	-	n/a	10,366	
Debt issuances	90,582	3,165	142	3,165		n/a	93,747	
Subordinated debt	17,009	1000	-	13130		n/a	17,009	
	701,058	46,061	81,065	127,126	2,773	n/a	830,957	

<sup>Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.
Fair value hedging is applied to financial assets within net Isans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

Net Ioans and advances includes Sasanda dealer finance assets classified as held for sale (refer note 14).
Includes life innurance contract liabilities of \$332 million (2014; \$34.038 million) measured in accordance with AASB 1038 and life investment contract liabilities of \$35,029 million (2014; \$34.038 million) which have been designated at fair value though profit or loss under AASB 139 None of the New York of the Contract liabilities of \$35.029 million (2014; \$34.038 million) which have been designated at fair value though profit or loss under AASB 139 None of the New York of the York</sup>

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

	At amortised cost	At fair val	lue through profi	t or loss	Hedging	Available-for- sale assets	Total	
Consolidated 30 September 2014	\$m	Designated on initial recognition 5m	Held for trading \$m	Sub-total Sm	\$m	\$m	\$m	
Financial assets								
Cash	32,559	1.0	-	-		-	32,559	
Settlement balances owed to ANZ	20,241	-	-	-	_	-	20,241	
Collateral paid	5,459	-		T.	-	-	5,459	
Trading securities	0000000	-	49,692	49.692		-	49,692	
Derivative financial instruments ¹	-	-	53,730	53,730	2,639	-	56,369	
Available-for-sale assets	-	_	-	-	-	30,917	30,917	
Net loans and advances ¹	521,384	368	-	368		-	521,752	
Regulatory deposits	1,565			-	-	-	1,565	
Investments backing policy liabilities	200	33,579	-	33,579			33,579	
Other assets	3,473	-	-	-	-	-	3,473	
	584,681	33,947	103,422	137,369	2,639	30,917	755,606	
Financial liabilities								
Settlement balances owed by ANZ	10,114	-		-	-	n/a	10,114	
Collateral received	5,599	2000		40.00	-	n/a	5,599	
Deposits and other borrowings	504,585	5,494	-	5,494	-	n/a	510,079	
Derivative financial instruments ¹	-	-	51,475	51,475	1,450	n/a	52,925	
Policy liabilities ¹	516	34,038	-	34,038		n/a	34,554	
External unit holder liabilities (life insurance funds)	-	3,181		3,181	-	n/a	3,181	
Payables and other liabilities	7,075		3,870	3.870	-	n/a	10,945	
Debt issuances	76,655	3,441		3,441	-	n/a	80,096	
Subordinated debt	13,607	-		-	-	n/a	13,607	
	618,151	46,154	55,345	101,499	1,450	n/a	721,100	

Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives extered into as economic bedges which are not designated as accounting hedges.

Fair value hedging is applied to financial assets within net lasins and advances. The resulting fair value adjustment in mean that the currying value differs from the amount bedges.

Includes life insurance contract liabilities of \$372 million (2014-\$516 million) measured in accordance with AASS 1033 and life investment contract liabilities of \$35,029 million (2014-\$34,038 million) which have been designated at fair value though goods or local value in a full instable to changes in the credit risk of the life investment contract liabilities.

	At amortised cost	At fair va	lue through prof	t or loss	Hedging	Available-for- sale assets	Total	
The Company 30 September 2015	Şm	Designated on initial recognition 5m	Held for trading Sm	Sub-total Sm	Sm	\$m	\$m	
Financial assets	JOSEPHO						FPR STO	
Cash	51,217	-		-		- 1	51,217	
Settlement balances owed to ANZ	16,601	-		-			16,601	
Collateral paid	8,234	-	-	-	-		8,234	
Trading securities		-	37,373	37,373	-	-	37,373	
Derivative financial instruments!	20		72,542	72,542	3,152		75,694	
Available-for-sale assets		-		-	-	37,612	37,612	
Net loans and advances ^{1,1}	448,288	144	16	160	-	-	448,448	
Regulatory deposits	557	-	-	-	-	-	557	
Due from controlled entities	109,920	-	-	-	-		109,920	
Other financial assets	2,489	-	-	-	-	-	2,489	
	637,306	144	109,931	110,075	3,152	37,612	788,145	
Financial liabilities								
Settlement balances owed by ANZ	9,901	-	-	-	-	n/a	9,901	
Collateral received	6,886	-			-	n/a	6,886	
Deposits and other borrowings	471,966	65	100000000	65		n/a	472,031	
Derivative financial instruments ¹	100000000		69,648	69,648	2,196	n/a	71,844	
Due to controlled entities	105,079	-	-	*	-	n/a	105,079	
Payables and other liabilities	4,316		1,978	1,978	-	n/a	6,294	
Debt issuances	72,414	3,165	270	3,165	-	n/a	75,579	
Subordinated debt	15,812	0.000	-	2000	-	n/a	15,812	
	686,374	3,230	71,626	74,856	2,196	n/a	763,426	

1. Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.

2. Fair value hedging is applied to financial assets within not bans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

3. Net loams and advances includes Exanda dealer finance assets classified as held for sale (seler cote 14).

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

	At amortised cost	At fair val	ue through profi	t or loss	Hedging	Available-for- sale assets	Total	
The Company 30 September 2014	\$m	Designated on initial recognition 5m	Held for trading Sm	Sub-total Sm	\$m	\$m	\$m	
Financial assets								
Cash	30,655		-	-			30,655	
Settlement balances owed to ANZ	18,150	-	+	-	-	-	18,150	
Collateral paid	4,873	-			1	-	4,873	
Trading securities	0.00	-	38,049	38,049		-	38,049	
Derivative financial instruments		-	50,549	50,549	2,333	-	52,882	
Available-for-sale assets		-	-	-	-	26,151	26,151	
Net loans and advances ¹	414,989	77	-	77			415,066	
Regulatory deposits	434			100		, m	434	
Due from controlled entities	99,194		-		-		99,194	
Other financial assets	1,758	-	-	+	-	-	1,758	
	570,053	77	88,598	88,675	2,333	26,151	687,212	
Financial liabilities								
Settlement balances owed by ANZ	8,189	-	-	-	-	n/a	8,189	
Collateral received	4,886	4107				n/a	4,885	
Deposits and other borrowings	423,076	96	-	96	-	n/a	423,172	
Derivative financial instruments!	20	-	49,201	49,201	1,273	n/a	50,474	
Due to controlled entities	93,796	-	-	-	-	n/a	93,796	
Payables and other liabilities	4,111		3,556	3,556	-	n/a	7,667	
Debt issuances	61,531	2,630	2000	2,630	-	n/a	64,161	
Subordinated debt	12,870	-		-	-	n/a	12,870	
	608,459	2,726	52,757	55,483	1,273	n/a	665,215	

- Derivative financial instruments classified as 'held for trading' include derivatives entered into as economic hedges which are not designated as accounting hedges.
 Fair value hedging is applied to financial assets within net loans and advances. The resulting fair value adjustments mean that the carrying value differs from the amortised cost.

(II) MEASUREMENT OF FAIR VALUE

(a) Valuation methodologies

ANZ has an established control framework that ensures fair value is either determined or validated by a function independent of the party that undertakes the transaction. The control framework ensures that all models are calibrated periodically to test that outputs reflect prices from observable current market transactions in the same instrument or other available observable market data.

Where quoted market prices are used, prices are independently verified from other sources. For fair values determined using a valuation model, the control framework may include, as applicable, independent development or validation of valuation models, any inputs to those models, any adjustments required outside of the valuation model and, where possible, independent validation of model outputs. In this way, continued appropriateness of the valuations is ensured.

In instances where the Group holds offsetting risk positions, the Group uses the portfolio exemption in AASB 13 to measure the fair value of such groups of financial assets and financial liabilities on the basis of the price that would be received to sell a net long position (that is, an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (that is, a liability) for a particular risk exposure.

The Group categorises its fair value measurements on the basis of inputs used in measuring fair value using the fair value hierarchy below:

- Level 1 Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices in active markets for identical financial instruments. This category includes financial instruments valued using quoted yields where available for specific debt securities.
- Level 2 Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for a similar financial asset or liability, either directly or indirectly.
- Level 3 Financial instruments that have been valued using valuation techniques which incorporate significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs).

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

(b) Valuation techniques and inputs used

In the event that there is no quoted market price for the instrument, fair value is based on valuation techniques. The valuation models incorporate the impact of bid/ask spreads, counterparty credit spreads, funding costs and other factors that would influence the fair value determined by market participants.

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, for certain financial instruments the valuation technique may employ some data (valuation inputs or components) which is not readily observable in the current market. In these cases valuation inputs (or components of the overall value) are derived and extrapolated from other relevant market data and tested against historic transactions and observed market trends. To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation.

The following valuation techniques have been applied to determine the fair values of financial instruments where there is no quoted price for the instrument:

- For instruments classified as Trading security assets and Securities short sold, Derivative financial assets and liabilities, Available-for-sale financial assets, and Investments backing policy liabilities, fair value measurements are derived by using modelled valuations techniques (including discounted cash flow models) that incorporate market prices/yields for securities with similar credit risk, maturity and yield characteristics; and/or current market yields for similar instruments.
- > For Net loans and advances, Deposits and other borrowings and Debt issuances, discounted cash flow techniques are used where contractual future cash flows of the instrument are discounted using discount rates incorporating wholesale market rates or market borrowing rates of debt with similar maturities or a yield curve appropriate for the remaining term to maturity.
- The fair value of external unit holder liabilities (life insurance funds) represents the external unit holder's share of the net assets of the consolidated investment funds, which are carried at fair value. The fair value of policy liabilities being liabilities of the insurance business is directly linked to the performance and value of the assets backing the liabilities. These liabilities are carried at fair value using observable inputs.

Further details of valuation techniques and significant unobservable inputs used in measuring fair values are described in (iii)(a) below.

There have been no substantial changes in the valuation techniques applied to different classes of financial instruments during the year.

(iii) FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES THAT ARE MEASURED AT FAIR VALUE IN THE BALANCE SHEET

The table below provides an analysis of financial instruments carried at fair value at reporting date categorised according to the lowest level input into a valuation model or a valuation component that is significant to the reported fair value. The significance of the input is assessed against the reported fair value of the financial instrument and considers various factors specific to the financial instrument. The fair value has been allocated in full to the category in the fair value hierarchy which most appropriately reflects the determination of the fair value.

		arket price rel 1)		bservable (Level 2)	With sign non-observe (Leve	able inputs	Total		
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	
Financial assets									
Trading securities ¹	45,227	45,857	3,769	3,835	4		49,000	49,692	
Derivative financial instruments	388	472	85,155	55,791	82	106	85,625	56,369	
Available-for-sale assets ¹	37,086	25,147	6,347	5,730	234	40	43,667	30,917	
Net loans and advances (designated at fair value)	-	-	683	368	16	-	699	368	
Investments backing policy liabilities'	17,983	18,850	16,298	14,184	539	545	34,820	33,579	
	100,684	90,326	112,252	79,908	875	691	213,811	170,925	
Financial liabilities									
Deposits and other borrowings (designated at fair value)	-	-	4,576	5,494	-	-	4,576	5,494	
Derivative financial instruments	782	376	80,387	52,444	101	105	81,270	52,925	
Policy liabilities ²			35,029	34,038		_	35,029	34,038	
External unit holder liabilities									
(life insurance funds)	100	-	3,291	3,181	100		3,291	3,181	
Payables and other liabilities ¹	2,443	3,851	125	19		-	2,568	3,870	
Debt issuances (designated at fair value)	+		3,165	3,441	-	-	3,165	3,441	
Total	3,225	4,227	126,573	98,617	101	105	129,899	102,949	

During the period there were transfers from Level 1 to Level 2 of \$190 million (2014: \$357 million) for the Group following a messesument of available pricing information causing the classification be assessed as level 2. During the period there were also transfers from Level 2 to Level 1 of \$114 million (2014:\$33 million) for the Group following increased trading activity to support the quoted given. Transfers into and out of Level 1 and Level 2 are deemed to have occurred as of the legislating of the reporting period in which the transfer occurred.
 Policy liabilities relate to life investment contract liabilities only as these are designated at fair value though grofit or loss.

Policy liabilities relate to life investm
 Represents securities short sold.

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

		ed market (Level 1)	Using observable inputs (Level 2)		With significant non-observable inputs (Level 3)			Total	
The Company	2015 5m	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m	
Financial assets									
Trading securities	33,912	34,356	3,456	3,693	4.1	-	37,372	38,049	
Derivative financial instruments	378	470	75,242	52,316	73	96	75,693	52,882	
Available-for-sale assets'	33,452	22,265	4,110	3,864	50	22	37,612	26,151	
Net loans and advances (measured at fair value)	55000	-	144	77	16	100	160	77	
	67,742	57,091	82,952	59,950	143	118	150,837	117,159	
Financial liabilities									
Deposits and other borrowings (designated at fair value)		-	65	96			65	96	
Derivative financial instruments	766	373	70,991	49,998	91	103	71,848	50,474	
Payables and other liabilities ²	1,854	3,537	125	19	-	-	1,979	3,556	
Debt issuances (designated at fair value)	-	-	3,165	2,630	-	-	3,165	2,630	
Total	2,620	3,910	74,346	52,743	91	103	77,057	56,756	

During the period there were transfers from Level 1 to Level 2 of \$136 million (2014; \$357 million) for the Company following a reassessment of available pricing information: causing the classification to be assessed as level 2. During the period there were also transfers from Level 2 to Level 1 of \$164 million (2014;\$33 million) for the Group following increased trading activity to support the quoted prices. Transfers into and out of Level 1 and Level 2 are deemed to have occurred as of the beginning of the reporting period in which the transfer occurred 2. Represents securities short sold.

(iv) DETAILS OF FAIR VALUE MEASUREMENTS THAT INCORPORATE UNOBSERVABLE MARKET DATA

(a) Composition of Level 3 fair value measurements

The following table presents the composition of financial instruments measured at fair value with significant unobservable inputs (Level 3 fair value measurements).

					Financial	assets					Financiallia	bilities
Consolidated	Trading securities		Derivatives		Available-for-sale		Net loans and advances		Investments backing policy liabilities		Derivat	ives
	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 \$m
Asset backed securities					2	1			188			
Illiquid corporate bonds	4	0.00			198	12	16	1.00		-	1,100	0.00
Structured credit products			52	58	-	-	-	-	-	-	(67)	(80)
Managed funds (suspended)	-	-	-	-	2	-	-	-	-	12	-	-
Alternative assets	_		-	-	34	27	100	-	351	533	_	
Other derivatives	-	-	30	48	0.000	-	-	-	131025	illio.	(34)	(25)
Total	4	-	82	105	234	40	16		539	545	(101)	(105)

			Financial liabilities:									
The Company	Trading securities		Derivat	ives	Available-for-sale		Net loans and advances		Investments backing policy liabilities		Derivat	ives
	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 5m
Asset backed securities	-	+	-	-	-		-	-	n/a	n/a		-
Illiquid corporate bonds	4	-		-	20		16	-	n/a	n/a		-
Structured credit products	12	-	52	58	-	-	-	-	n/a	n/a	(67)	(80)
Managed funds (suspended)			-	-			4.5		n/a	n/a	300	
Alternative assets	_	-	-	-	30	22	-	-	n/a	n/a	_	-
Other derivatives	-	-	21	38	-	-	-	-	n/a	n/a	(24)	(23)
Total	4	+	73	96	50	22	16	-	n/a	n/a	(91)	(103)

Structured credit products comprise the structured credit intermediation trades that the Group entered into from 2004 to 2007 whereby it sold protection using credit default swaps over certain structures, and mitigated risk by purchasing protection via credit default swaps from US financial guarantors over the same structures. These trades are valued using complex models with certain inputs relating to the reference assets and derivative counterparties not being observable in the market. Such unobservable inputs include credit spreads and default probabilities contributing from 13% to 57% of the valuation. The assets underlying the structured credit products are diverse instruments with a wide range of credit spreads and default probabilities relevant to the valuation.

Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

The remaining Level 3 balances include Asset backed securities and Illiquid corporate bonds where the effect on fair value of issuer credit cannot be directly or indirectly observed in the market; managed funds (suspended) comprising of fixed income and mortgage investments in managed funds that are illiquid and are not currently redeemable; Alternative assets that largely comprise investments in funds which are illiquid and are currently redeemable, as well as various investments in unlisted equity securities for which no active market exists; and Other derivatives which predominantly include reverse mortgage swaps where the mortality rate cannot be observed and options over emissions certificates where the volatility input cannot be observed.

(b) Movements in Level 3 fair value measurements

The following table sets out movements in Level 3 fair value measurements. Derivatives are categorised on a portfolio basis and classified as either financial assets or financial liabilities based on whether the closing balance is an unrealised gain or loss. This could be different to the opening balance.

			Financial liabilities									
	Tracing securities		Derivatives		Available-f	or-sale	Net loa and adva		Investments backing policy liabilities		Derivatives	
Consolidated	2015 \$m	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Opening balance		-	106	200	40	36	-	-	545	105	(105)	(437)
New purchases	-	-	-	-	8	4	21	-	161	447	-	-
Disposals (sales)	-	-	(8)	(9)	(20)	(12)	-	-	(266)	(34)	-	-
Cash settlements	-	-	-	-			-	-	-		7	19
- Transfers Into Level 3 category	10	-	2	14	198	8	-	1.00	161		(2)	(13)
- Transfers out of Level 3 category			(17)	(32)	100000			-	(148)	(2)	9	254
Fair value gain/(loss) recorded in other operating income in the income statement ²	(6)	-	(1)	(67)	5	- 20	(5)		86	29	(10)	72
Fair value gain/(loss) recognised in reserves in equity	1.7	7.0	1.7	-	3	4	-	-	150	7	17.7	-
Closing balance	4	-	82	106	234	40	16	-	539	545	(101)	(105)

			Financial liabilities									
	Trading securities		Derivatives		Available-for-sale		Net loans and advances		Investments backing policy liabilities		Derivati	ives
The Company	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m	2015 5m	2014 5m	2015 \$m	2014 5m	2015 Sm	2014 \$m
Opening balance			96	200	22	29			n/a	n/a	(103)	(437)
New purchases		-	-	-	8	4	21		n/a	n/a	0.000	-
Disposals (sales)	-	-	(8)	(9)	(14)	(11)	-	-	n/a	n/a	-	-
Cash settlements	-	-	-	-			-	-	n/a	n/a	7	19
- Transfers into Level 3 category	10			. 6	30				n/a	n/a		(9)
- Transfers out of Level 3 category	-	-	(14)	(31)		40.0	.00		n/a	n/a	8	254
Fair value gain/(loss) recorded in other operating income in the income statement ²	(6)	*	1	(70)	4	1.	(5)	-	n/a	n/a	(3)	70
Fair value gain/(loss) recognised in reserves in equity	-	-	-	12	-	(1)	-		n/a	n/a	-	
Closing balance	4	-	75	96	50	22	16	-	n/a	n/a	(91)	(103)

Transfers into Level 3 for the Group relate principally to illiquid corporate bonds and asset backed securities where market activity has reduced resulting in pricing to no longer be observable. Transfers out of Level 3 for the Group relate principally to managed funds (suppended) where the commencement of previously cruavallable regular redemption windows has provided observable pricing. Transfers into and out of Level 3 are deemed to have occurred as of the beginning of the reporting period in which the transfer occurred.

Relating to assets and liabilities held at the end of the period.

(c) Sensitivity to Level 3 data inputs

Where valuation techniques are employed and assumptions are required due to significant data inputs not being directly observable in the market place (Level 3 inputs), changing these assumptions changes the resultant estimate of fair value. The majority of transactions in this category are 'back-to-back' in nature where ANZ either acts as a financial intermediary or hedges the market risks. Similarly, the valuation of Investments backing policy liabilities directly impacts the associated life investment contracts they relate to. In these circumstances, changes in the assumptions generally have minimal impact on the income statement and net assets of ANZ. An exception to this is the 'back-to-back' structured credit intermediation trades which create significant exposure to credit risk.

Principal inputs used in the determination of fair value of financial instruments included in the structured credit portfolio include counterparty credit spreads, market-quoted CDS prices, recovery rates, default probabilities, correlation curves and other inputs, some of which may not be directly observable in the market. The potential effect of changing prevailing unobservable inputs to reasonably possible alternative assumptions for valuing those financial instruments could result in less than a (+/-) \$5 million (2014: (+/-) \$10 million) impact on profit. The ranges of reasonably possible alternative assumptions are established by application of professional judgement and analysis of the data available to support each assumption.

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

(d) Deferred fair value gains and losses

Where the fair value of a financial instrument at initial recognition is determined using unobservable data that is significant to the valuation of the instrument, the difference between the transaction price and the amount determined based on the valuation technique (day one gain or loss) is not immediately recognised in the income statement. Subsequently, the day one gain or loss is recognised in the income statement over the life of the transaction on a straight line basis or over the period until all inputs become observable.

The table below summarises the aggregate amount of day one gains not yet recognised in the income statement and amounts which have been subsequently recognised.

	Consol	idated	The Company		
	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	
Opening balance	3	4	2	2	
Deferral on new transactions	-	1	-	1	
Amounts recognised in income statement during the period	(1)	(2)	(1)	(1)	
Closing balance	2	3	1	2	

The closing balance of unrecognised gains is predominantly related to derivative financial instruments.

(v) ADDITIONAL INFORMATION FOR FINANCIAL INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

(a) Financial assets designated at fair value through profit or loss

The category loans and advances includes certain loans designated at fair value through profit or loss in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the asset were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as the derivative financial instruments which were acquired to mitigate interest rate risk of the loans and advances, are measured at fair value through profit or loss. By designating the economically hedged loans, the movements in the fair value attributable to changes in interest rate risk will be recognised in the income statement in the same periods.

At balance date, the credit exposure of the Group on these assets was \$683 million (2014: \$368 million) and for the Company was \$144 million (2014: \$77 million). For the Group \$509 million (2014: \$195 million) and the Company \$144 million (2014: \$77 million) was mitigated by collateral held.

For the Group, the cumulative change in fair value attributable to change in credit risk was a reduction to the assets of \$1 million (2014: reduction to the assets of \$2 million). For the Company the cumulative change to the assets was \$1 million (2014: \$1), The amount recognised in the income statement attributable to changes in credit risk for the Group was \$1 million (2014: \$1) and for the Company \$11 (2014: \$11).

The change in fair value of the designated financial assets attributable to changes in credit risk has been calculated by determining the change in credit rating and credit spread implicit in the loans and advances issued by entities with similar credit characteristics.

(b) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

Parts of Subordinated debt, Debt issuances and Deposits and other borrowings have been designated as financial liabilities at fair value through profit or loss in order to eliminate an accounting mismatch which would arise if the liabilities were otherwise carried at amortised cost. This mismatch arises as the derivatives acquired to mitigate interest rate risk within the financial liabilities are measured at fair value through profit or loss. Policy liabilities are designated at fair value through profit or loss in accordance with AASB 1038. External unitholder liabilities which are not included in the table below, represent the external unitholder share of the 'Investments backing policy liabilities' which are designated at fair value through profit or loss.

The table below compares the carrying amount of financial liabilities carried at full fair value, to the contractual amount payable at maturity and fair value gains and losses recognised during the period on liabilities carried at full fair value that are attributable to changes in ANZ's own credit rating.

	Policy liabilities		Deposits and other borrowings		Debt issuances		Subordinated debt	
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m	2015 5m	2014 \$m
Carrying amount Amount by which the consideration payable at maturity	35,029	34,038	4,576	5,494	3,165	3,441	Ş	-
is greater/(less) than the carrying value Cumulative change in liability value attributable to own credit risk:	-		6	4	(15)	(62)	-	- 1
- opening cumulative increase/(decrease)		-	-	-	34	(13)	-	12
- increase/(decrease) recognised during the year	-	-	-	-	(52)	47	-	(12)
 closing cumulative increase/(decrease) 	-	+	-	-	(18)	34	-	-

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

	Deposits	Debt is	suances	Subordinated debt		
The Company	2015 5m	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Carrying amount	65	96	3,165	2,630	-	-
Amount by which the consideration payable at maturity is greater/(less) than the carrying value	6	4	(15)	(66)	-	-
Cumulative change in liability value attributable to own credit risk:						
 opening cumulative increase/(decrease) 	-	-	34	(13)	-	12
 increase/(decrease) recognised during the year 	_	-	(52)	47	-	(12)
 closing cumulative increase/(decrease) 			(18)	34	-	-

For each of Subordinated debt, Debt issuances and Deposits and other borrowings, the change in fair value attributable to changes in credit risk has been determined as the amount of change in fair value that is not attributable to changes in market conditions that give rise to market risks (benchmark interest rate and foreign exchange rates). This approach is deemed appropriate as the changes in fair value arising from factors other than changes in own credit risk or changes in observed (benchmark) interest rates and foreign exchange rates are considered to be insignificant.

(vi) FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES NOT MEASURED AT FAIR VALUE

The table below reflects the carrying amounts of financial instruments not measured at fair value on the Group's balance sheet and where the carrying amount is not considered a close approximation of fair value. The table also provides a comparison of the carrying amount of these financial instruments to the Group's estimate of their fair value. The categorisation of the fair value into the levels within the fair value hierarchy is determined in accordance with the methodology set out on page 126 (section ii).

	amount			Fair value (total)						
			Quoted mar	ket price (Level 1)	Using o	bservable s (Level 2)	With si non-observat	ignificant ile inputs (Level 3)		
Consolidated	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 Sm
Financial assets										
Net loans and advances'	569,539	521,384	-	+	545,538	498,545	25,402	23,339	570,940	521,884
	569,539	521,384			545,538	498,545	25,402	23,339	570,940	521,884
Financial liabilities								VALUE OF THE PARTY		
Deposits and other borrowings	566,218	504,585		4000	566,636	504,760	2		566,636	504,760
Debt issuances	90,582	76,655	37,880	29,893	52,826	47,821	-	-	90,706	77,714
Subordinated debt	17,009	13,607	13,842	10,805	3,241	2,959			17,083	13,764
Total	673,809	594,847	51,722	40,698	622,703	555,540		-	674,425	596,238

¹ Included within Net loans and advances (Level 2) is \$8,065m of lending assets of the Esanda dealer finance business classified as held for sale infer note 14.

	Carrying amount		Categorised into fair value hierarchy						Fairvalu	e (total)
			Quoted man	ket price (Level 1)		bservable s (Level 2)	With si non-observab	gnificant de inputs (Level 3)		
The Company	2015 5m	2014 5m	2015 \$m	2014 5m	2015 \$m	2014 5m	2015 \$m	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m
Financial assets										
Net loans and advances ¹	448,288	414,989	-	-	428,949	396,264	20,276	19,127	449,225	415,391
	448,288	414,989	+	-	428,949	396,264	20,276	19,127	449,225	415,391
Financial liabilities	mores	W11-65(0)			The second	100000			Listanoni	1270-1-7-
Deposits and other borrowings	471,966	423,076		2.00	472,235	423,222		- 1	472,235	423,222
Debt issuances	72,414	61,531	24,428	18,861	48,008	43,558	-	-	72,436	62,419
Subordinated debt	15,812	12,870	11,357	10,072	3,249	2,964	-	-	14,606	13,036
Total	560,192	497,477	35,785	28,933	523,492	469,744		and .	559,277	498,677

¹ Included within Net Ioans and advances (Level 2) is \$8,065m of lending assets of the Esanda dealer finance business classified as held for sale (refer note 14).

The following sets out the Group's basis of establishing fair value of financial instruments not measured at fair value on the balance sheet. The valuation techniques employed are consistent with those used to calculate fair values of financial instruments carried at fair value. Certain Net loans and advances, Deposits and other borrowings and Debt issuances have been designated at fair value and are therefore excluded from the tables above.

20: Fair value of financial assets and financial liabilities (continued)

Net loans and advances

The fair value has been determined through discounting future cash flows.

For Net loans and advances to banks, the fair value is derived by discounting cash flows using prevailing market rates for lending with similar

For Net loans and advances to customers, the fair value is the present value of future cash flows, discounted using a curve which incorporates changes in wholesale market rates, the Group's cost of wholesale funding and the customer margin, as appropriate.

Deposits and other borrowings

For interest bearing fixed maturity deposits and other borrowings and acceptances with quoted market prices, market borrowing rates of interest for debt with a similar maturity are used to discount contractual cash flows to derive the fair value. The fair value of a deposit liability without a specified maturity or at call is deemed to be the amount payable on demand at the reporting date. The fair value is not adjusted for any value expected to be derived from retaining the deposit for a future period of time.

Debt issuances and Subordinated debt

The aggregate fair value of Debt issuances and Subordinated debt is calculated based on quoted market prices or observable inputs where applicable. For those debt issuances where quoted market prices were not available, a discounted cash flow model using a yield curve appropriate for the remaining term to maturity of the debt instrument used. The fair value includes the effects of the appropriate credit spreads applicable to ANZ for that instrument,

21: Maturity Analysis of Assets and Liabilities

The following is an analysis of asset and flability line items in the balance sheet that combine amounts expected to be realised or due to be settled within one year and after more than one year,1

		2014				
Consolidated	Within one year Sm	After more than one year Sm	Total Sm	Within one year t	After more than one year \$m	Total Sm
Available-for-sale assets	10,353	33,314	43,667	8,819	22,098	30,917
Net loans and advances ¹	128,771	441,467	570,238	124,985	396,767	521,752
Investments backing policy liabilities	27,966	6,854	34,820	28,361	5,218	33,579
Deposits and other borrowings	546,626	24,168	570,794	488,862	21,217	510,079
Policy liabilities ³	35,340	61	35,401	34,554		34,554
Debt issuances	29,327	62,420	93,747	15,720	64,376	80,096
Subordinated debt*	-	17,009	17,009	-	13,607	13,607

- Excludes asset and liability line items where the entire amount is considered as "within one year," after more than one year" or having no specific maturities.
 Includes Exanda dealer finance assets classified as held for safe sefer note 18).
 Includes Ex27 million (2014: 5516 million that relates to file insurance contract liabilities classified as "within one year".
 Includes 51,188 million (2014: \$1,087 million) that relates to perpetual notes.

22: Assets Charged as Security for Liabilities and Collateral Accepted as Security for Assets ASSETS CHARGED AS SECURITY FOR LIABILITIES!

The following assets are pledged as collateral:

- Mandatory reserve deposits with local central banks in accordance with statutory requirements. These deposits are not available to finance the Group's day to day operations.
- Securities provided as collateral for repurchase transactions. These transactions are governed by standard industry agreements.
- Debenture undertakings covering the assets of Esanda Finance Corporation Limited (Esanda), and its subsidiaries, and UDC Finance Limited (UDC). The debenture stock of Esanda, and its subsidiaries, and UDC is secured by a trust deed and collateral debentures, giving floating charges over the undertakings and all the tangible assets of the entity, other than land and buildings (of Esanda only). All controlled entities of Esanda and UDC have guaranteed the payment of principal, interest and other monies in relation to all debenture stock and unsecured notes issued by Esanda and UDC respectively. The only loans pledged as collateral are those in Esanda, and its subsidiaries, and UDC.
- Specified residential mortgages provided as security for notes and bonds issued to investors as part of ANZ's covered bond programs.
- Collateral provided to central banks.
- Collateral provided to clearing houses.

The carrying amounts of assets pledged as security are as follows:

		Cons	olidated			The G	Company		
	Carryin	Carrying Amount		Related Liability		Carrying Amount		Related Liability	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m	
Regulatory deposits	1,773	1,565	n/a	n/a	557	434	n/a	n/a	
Securities sold under arrangements to repurchase	13,975	8,736	13,731	8,641	13,476	8,568	13,255	8,473	
Assets pledged as collateral under debenture undertakings	2,218	2,141	1,578	1,400	-	-	-		
Covered bonds	30,368	27,241	27,013	20,561	23,508	20,738	23,508	20,738	
Other	225	219	222	208	179	170	178	170	

^{1.} The consolidated related liability represents covered bonds issued to external investors and the related liability for the Company represents the liability to the covered bond structured entities

COLLATERAL ACCEPTED AS SECURITY FOR ASSETS!

ANZ has received collateral in relation to reverse repurchase agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

The fair value of collateral received and sold or repledged is as follows:

	Con	Consolidated		The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	
Collateral received on standard reverse repurchase agreements					
Fair value of assets which can be sold	17,506	14,354	16,738	13,878	
Fair value of assets sold or repledged	2,475	4,201	1,933	4,090	

¹ Excludes the amounts disclosed as collateral paid and received in the balance sheet that relate to derivative liabilities and derivative assets respectively. The terms and conditions of the collateral agreements are included in the standard Credit Support Annes that forms part of the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement.

23: Offsetting

The following tables identify financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet (in accordance with AASB 132 – Financial Instruments: Presentation (AASB 132)) and those which have not been offset in the balance sheet but are subject to enforceable master netting agreements (or similar arrangements) with our trading counterparties. The effect of over collaterisation has not been taken into account. A description of the rights of set-off associated with financial assets and financial liabilities subject to master netting agreements or similar, including the nature of those rights, are described in note 19.

		Amounts not subject to master netting agreement or similar Sm	Amount subject to master netting agreement or similar						
Consolidated 30 September 2015	Total amounts recognised in the balance sheet!			Related amount statement of					
			Total Sm	Financial instruments Sm	Financial collateral (received)/ pledged Sm	Net amount Sm			
Derivative assets	85,625	(6,846)	78,779	(62,782)	(7,165)	8.832			
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	17,308	(7,470)	9,838	(265)	(9,573)	-			
Total financial assets	102,933	(14,316)	88,617	(63,047)	(16,738)	8,832			
Derivative liabilities	(81,270)	5,566	(75,704)	62,782	8,517	(4,405)			
Repurchase, securities lending and similar agreements ¹	(13,731)	12,674	(1,057)	265	792	-			
Total financial liabilities	(95,001)	18,240	(76,761)	63,047	9,309	(4,405)			

			Amo	Amount subject to master netting agreement or similar						
	Total amounts recognised in the balance sheet!	455000000		Related amour statement of						
Consolidated 30 September 2014		Amounts not subject to master netting agreement or similar Sm.	Total Sm	Financial instruments	Financial collateral (received)/ pledged Sm	Net amount Sm				
Derivative assets	56,369	(5,236)	51,133	(41,871)	(5,048)	4,214				
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	13,384	(5,928)	7,456	(20)	(7,436)					
Total financial assets	69,753	(11,164)	58,589	(41,891)	(12,484)	4.214				
Derivative liabilities	(52,925)	4,148	(48,777)	41,871	4,586	(2,320)				
Repurchase, securities lending and similar agreements ¹	(8,641)	8,588	(53)	20	33	-				
Total financial liabilities	(61,566)	12,736	(48,830)	41,891	4,619	(2.320)				

¹ The Group/Company does not have any arrangements that satisfy the conditions of AASB 132 to offset within the balance sheet.

Reverse repurchase agreements are presented in the balance sheet within cash if duration is less than 90 days. If maturity is greater than 90 days they are presented in net loans and advances.

Repurchase agreements are presented in the balance sheet within deposits and other borrowings.

23: Offsetting (continued)

			Amount subject to master netting agreement or similar					
	Total amounts secognised in the balance sheet' Sm	Amounts not subject to master netting agreement or similar \$m		Related amount of statement of				
The Company 30 September 2015			Total Sm	Financial instruments Sm	Financial collateral (received)/ pledged 5m	Net amount Sm		
Derivative assets	75,694	(5,140)	70,554	(55,881)	(6,435)	8,238		
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	16,604	(6,766)	9,838	(265)	(9,573)	-		
Total financial assets	92,298	(11,906)	80,392	(56,146)	(16,008)	8,238		
Derivative liabilities	(71,844)	4,247	(67,597)	55,881	7,681	(4,035)		
Repurchase, securities lending and similar agreements ¹	(13,255)	12,198	(1,057)	265	792	-		
Total financial liabilities	(85,099)	16,445	(68,654)	56,146	8,473	(4,035)		

			Amount subject to master netting agreement or similar						
The Company 30 September 2014	Total amounts recognised in the balance sheet ¹ Sm			Related amount statement of					
		Amounts not subject to master netting agreement or similar Sm	Total Sm	Financial instruments 5m	Financial collateral (received)/ pledged Sm	Net amount Sm			
Derivative assets	52,882	(4,230)	48,652	(40,541)	(4,458)	3,653			
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements ²	12,907	(5,451)	7,456	(20)	(7,436)	134			
Total financial assets	65,789	(9,681)	56,108	(40,561)	(11,894)	3,653			
Derivative liabilities	(50,474)	3,615	(46,859)	40,541	4.247	(2,071)			
Repurchase, securities lending and similar agreements ³	(8,473)	8,420	(53)	20	33				
Total financial liabilities	(58,947)	12,035	(46,912)	40,561	4,280	(2,071)			

¹ The Group/Company does not have any arrangements that satisfy the conditions of AASB 132 to offset within the balance sheet.

Reverse repurchase agreements are presented in the balance sheet within cant if duration is less than 90 days. If maturity is greater than 90 days they are presented in the balance sheet within deposits and other borrowings.

Repurchase agreements are presented in the balance sheet within deposits and other borrowings.

24: Credit Related Commitments, Guarantees and Contingent Liabilities

Credit related commitments - facilities provided

	Consolidated		The Company	
	2015 \$m	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm
Contract amount of: Undrawn facilities	230,794	193,984	180,847	153,985
Australia	101,898	97,781	99,880	97,773
New Zealand	22,960	20,870	20	29
Overseas markets	105,936	75,333	80,947	56,183
Total	230,794	193,984	180,847	153,985

Guarantees and contingent liabilities

These guarantees and contingent liabilities relate to transactions that the Group has entered into as principal, including guarantees, standby letters of credit and documentary letters of credit.

Documentary letters of credit involve the issue of letters of credit guaranteeing payment in favour of an exporter secured against an underlying shipment of goods or backed by a confirmatory letter of credit from another bank.

Performance related contingencies are liabilities that oblige the Group to make payments to a third party should the customer fail to fulfill the non-monetary terms of the contract.

To reflect the risk associated with these transactions, they are subjected to the same credit origination, portfolio management and collateral requirements as customers that apply for loans. The contract amount represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. As the facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

	Consolidated		The Company	
	2015 \$m	2014 \$m	2015 \$m	2014 \$m
Contract amount of:				
Guarantees and letters of credit	18,809	17,235	16,101	14,142
Performance related contingencies	21,526	22,840	18,592	20,774
Total	40,335	40,075	34,693	34,916
Australia	17,638	17,686	17,637	17,686
New Zealand	1,961	1,790	-	-
Asia Pacific, Europe & America	20,736	20,599	17,056	17,230
Total	40,335	40,075	34,693	34,916

25: Goodwill and Other Intangible Assets

	Consc	lidated	The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Goodwill ¹				
Gross carrying amount				
Balances at start of the year	4,511	4,499	90	77
Reclassifications		111	-	9
Impairment/write off expense	(1)	-	-	-
Foreign currency exchange differences	87	12	19	4
Balance at end of year	4,597	4,511	109	90
Software				
Balances at start of the year	2,533	2,170	2,336	2,007
Software capitalisation during the period	807	777	782	683
Amortisation expense	(542)	(426)	(500)	(368)
Impairment expense/write-offs	(17)	(15)	(12)	(11)
Foreign currency exchange differences	112	27	105	25
Balance at end of year	2,893	2,533	2,711	2,336
Cost	5,860	5,005	5,620	4,568
Accumulated amortisation	(2,763)	(2,263)	(2,710)	(2,031)
Accumulated impairment	(204)	(209)	(199)	(201)
Carrying amount	2,893	2,533	2,711	2,336
Acquired Portfolio of Insurance and Investment Business				
Balances at start of the year	784	856		
Amortisation expense	(70)	(71)	-	100
Foreign currency exchange differences	1	(1)	-	-
Balance at end of year	715	784	-	-
Cost	1,188	1,187		-
Accumulated amortisation	(473)	(403)		- 2
A STATE OF THE STA	1,7000			
Carrying amount	715	784	-	-
Other intangible assets ²	122	165	25	40
Balances at start of the year Other additions	7.65	3	25	1.00
	(1)			(m)
Reclassification	44.04	44.00	(7)	(9)
Amortisation expense	(18)	(18)	(9)	(8)
Impairment expense	4	(28)	T.	-
Foreign currency exchange differences	107	122	10	25
Balance at end of year	7,000		1.7.00	,,,,,
Cost	207	227	68	68
Accumulated amortisation/impairment	(100)	(105)	(58)	(43)
Carrying amount	107	122	10	25
Goodwill and other intangible assets				
Net book value	2500	0.38603	200224	107000
Balances at start of the year	7,950	7,690	2,451	2,124
Balance at end of year	8,312	7,950	2,830	2,451

¹ Excludes notional goodwill in equity accounted investments.
2 The consolidated other intangible assets comprises aligned advisor relationships, distribution agreements and management fee rights, credit card relationships and other intangibles. The Company other intangible assets comprises distribution agreements and management fee rights, credit card relationships and other intangibles.

25: Goodwill and Other Intangible Assets (continued)

GOODWILL ALLOCATED TO CASH-GENERATING UNITS

The goodwill balance above largely comprises the goodwill purchased on acquisition of NBNZ Holdings Limited in December 2003 and ANZ Wealth Australia Limited (formerly OnePath Australia Limited) on 30 November 2009. Refer to note 8 for Divisional allocation.

The recoverable amount of the CGU to which each goodwill component is allocated is estimated using a market multiple approach as representative of the fair value less costs of disposal of each CGU. The price earnings multiples are based on observable multiples reflecting the businesses and markets in which each CGU operates. The earnings are based on the current forecast earnings of the divisions. The aggregate fair value less costs of disposal across the Group is compared to the Group's market capitalisation to validate the conclusion that goodwill is not impaired.

Key assumptions on which management has based its determination of fair value less costs of disposal include assumptions as to the market multiples being reflective of the segment's businesses, costs of disposal estimates and the ability to achieve forecast earnings. Changes in assumptions upon which the valuation is based could materially impact the assessment of the recoverable amount of each CGU. As at 30 September 2015, the impairment testing performed did not result in any material impairment being identified.

26: Premises and Equipment

ASSESSMENT OF THE PROPERTY OF	Consc	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
At cost ¹ Accumulated depreciation ¹	4,769 (2,548)	4,280 (2,099)	2,694 (1,704)	2,325 (1,324)
recumulated de precianon	2,221	2,181	990	1,001
Carrying amount at beginning of year	2,181	2,164	1,001	983
Additions ²	361	375	232	247
Disposals	(43)	(44)	(38)	(17)
Amortisation and depreciation ¹	(325)	(324)	(227)	(221)
Foreign currency exchange difference	47	10	22	9
Carrying amount at end of year	2,221	2,181	990	1,001
Net book value				
Freehold and leasehold land and buildings	901	878	59	50
Integrals and equipment	1,183	1,162	856	904
Capital works in progress	137	141	75	47
	2,221	2,181	990	1,001

^{1.} The current year cost and accumulated depreciation was reduced to remove assets with a nill net book value that are no longer in use. Comparative information was not adjusted.

COMMITMENTS

Consolidated		The Company	
2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 Sm
109	88	92	68
109	88	92	68
2,251 276	2,163 216	2,283 190	2,345 168
2,527	2,379	2,473	2,513
485 1,273 769	475 1,130 774	438 1,083 952	413 1,103 997
2,527	2,379	2,473	2,513
	2015 5m 109 109 2,251 276 2,527 485 1,273 769	2015 2014 5m 5m 2014 5m 2015 5m 5m 2014 5m 2015 2016 2016 2016 2016 2016 2016 2016 2016	2015 2014 2015 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m 5m

¹ Total future minimum sublesse payments expected to be received under non-cancellable sublesses at 30 September is 590 million (2014: \$90 million) for the Corpora; Ouring the year, sublesse payments received amounted to \$22 million (2014: \$19 million) for the Group and \$19 million (2014: \$16 million) for the Corporary and were netted against need expense.

² Includes Transfers.
3 Includes Freehold and leasehold land and buildings, Leasehold improvements, furniture and equipment and Technology equipment.

27: Other Assets

	Consolidated		The Company	
	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 5m
Accrued interest/prepaid discounts	1,405	1,472	944	998
Accrued commissions	137	129	76	75
Prepaid expenses	427	356	178	152
Insurance contract liabilities ceded	699	591	-	-
Outstanding premiums	228	200	-	-
Defined benefit superannuation plan surplus	144	47	144	47
Operating leases residual value	282	334	282	334
Other	2,524	1,662	1,325	637
Total other assets	5,846	4,791	2,949	2,243

28: Provisions

	Conso	Consolidated		The Company	
	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 \$m	
Employee entitlements ¹	554	526	411	404	
Restructuring costs and surplus leased space ²	23	56	15	48	
Non-lending losses, frauds and forgeries	169	134	141	104	
Other	328	384	164	139	
Total provisions	1,074	1,100	731	695	
Provisions, excluding employee entitlements					
Carrying amount at beginning of the year	574	695	291	422	
Provisions made during the year	307	572	164	185	
Payments made during the year	(206)	(514)	(72)	(172)	
Transfer/release of provision	(155)	(179)	(63)	(144)	
Carrying amount at the end of the year	520	574	320	291	

29: Payables and Other Liabilities

	Consolidated		The Company	
	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 \$m
Creditors	1,661	1,335	871	477
Accrued interest and unearned discounts	1,938	2,096	1,448	1,592
Defined benefits plan obligations	59	39	14	15
Accrued expenses	1,368	1,394	889	1,022
Securities sold short (classified as held for trading)	2,568	3,870	1,978	3,556
Liability for acceptances	1,371	1,151	649	717
Other liabilities	1,401	1,099	445	303
Total payables and other liabilities	10,366	10,984	6,294	7,682

30: Share Capital

	The Company		
Numbers of issued shares	2015	2014	
Ordinary shares each fully paid Preference shares each fully paid	2,902,714,361	2,756,627,771 500,000	
Total number of issued shares	2,902,714,361	2,757,127,771	

¹ The aggregate liability for employee extitlements largely comprises provisions for annual leave and long service leave.

2 Restructuring costs and surplus leased space provisions arise from activities related to material changes in the scope of business undertaken by the Group or the manner in which that business is undertaken and includes termination benefits. Costs relating to on-going activities are not provided for, Provision is made when the Group is demonstrably committed, it is probable that the costs will be incurred, though their timing is uncertain, and the costs can be reliably estimated.

3 Other provisions comprise various other provisions including loyalty programs, workers' compensation, make-good provisions on leased premises and contingent liabilities recognised as part of a business combination.

30: Share Capital (continued)

ORDINARY SHARES

Ordinary shares have no par value and entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

	T	ne Company
Numbers of issued shares	2015	2014
Balance at start of the year	2,756,627,771	2,743,655,310
Bonus option plan ^{1,3}	2,899,350	2,479,917
Dividend reinvestment plan ^{1,3}	35,105,134	26,209,958
Group share option scheme ¹	32,192	171,742
Group employee share acquisition scheme ^{1,4}		100000000000000000000000000000000000000
Share placement and share purchase plan!	108,049,914	_
Group share buyback ^a	_	(15,889,156)
Balance at end of year	2,902,714,361	2,756,627,771

	Cons	Consolidated		ompany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 \$m
Ordinary share capital				
Balance at start of the year	24,031	23,641	24,280	23,914
Dividend reinvestment plan ^{1,2}	1,122	851	1,122	851
Group share option scheme ¹	2	4	2	4
Group employee share acquisition scheme ^{3,4}	T T	11	1	11
Share placement and share purchase plan ¹	3,206	-	3,206	-
Group share buyback ⁶	100	(500)	0.00	(500)
Treasury shares in Global Wealth?	5	24	-	1000
Balance at end of year	28,367	24,031	28,611	24,280

- Refer to note 6 for details of plan.
 The Company issued 28.7 million shares under the dividend reinvestment plan and bonus option plan for the 2015 interim dividend and 9.3 million shares for the 2014 final dividend (Sep14: 28.7 million shares for the respective interim and final dividends).
 Refer to note 41 for details of plan.
- Includes on-market purchase of shares for settlement of amounts due under share-based compensation plans. In addition, nil shares were issued during the year ended 30 September 2015 to the Georgie Employee Share Fruit for settlement of amounts due under share-based compensation plans (2014; nill. As at 30 September 2015, there were 11,378,648 Treasury Shares outstanding (2014; 13,754,867).
- 5 The Company issued 80.8 million ordinary shares under the institutional share placement and 27.3 million ordinary shares under the share purchase plan.
 6 Following the announcement of the 2013 final dividend the Company repurchased \$500 million ordinary shares via an on-market share buy-back resulting in 15.9 million ordinary shares being cancelled.
- Treasury Shares in Global Wealth are shares held in statutory funds as assets backing policyholder liabilities. AWA Treasury Shares outstanding as at 30 September 2015 were 11,623,304 (2014: 11,761,993).

PREFERENCE SHARES

Euro Trust Securities

On 13 December 2004, ANZ issued 500,000 Euro Floating Rate Non-cumulative Trust Securities ('Euro Trust Securities') at €1,000 each, raising 5871 million net of issue costs. All 500,000 Euro Trust Securities on issue were bought back by ANZ for cash at face value (€1,000 per security) and cancelled on 15 December 2014.

	Consolidated		The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 \$m	2014 5m
Preference share balance at start of year	871	871	871	871
- Euro Trust Securities bought back	(871)	-	(871)	-
Preference share balance at end of the year		871	-	871

NON-CONTROLLING INTERESTS

	Consolid	dated
	2015 Sm	2014 5m
Share capital	55	46
Retained earnings	51	31
Total non-controlling interests	106	77

31: Reserves and Retained Earnings

	Consc	Consolidated		The Company ^a	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm	
a) Foreign currency translation reserve					
Balance at beginning of the year	(605)	(1,125)	(290)	(539)	
Transferred to income statement	(4)	37	(4)	37	
Currency translation adjustments net of hedges	1,728	483	878	212	
Total foreign currency translation reserve	1,119	(605)	584	(290)	
b) Share option reserve ²					
Balance at beginning of the year	60	55	60	55	
Share-based payments/(exercises)	16	13	16	13	
Transfer of options/rights lapsed to retained earnings ²	(8)	(8)	(8)	(8)	
Total share option reserve	68	60	68	60	
c) Available-for-sale revaluation reserve					
Balance at beginning of the year	160	121	50	37	
Gain/(loss) recognised	27	69	(6)	39	
Transferred to income statement	(49)	(30)	(34)	(26)	
Total available-for-sale revaluation reserve	138	160	10	50	
d) Cash flow hedge reserve					
Balance at beginning of the year	169	75	174	51	
Gains/(loss) recognised	111	117	103	117	
Transferred to income statement	(11)	(23)	-	6	
Total cash flow hedging reserve	269	169	277	174	
e) Transactions with non-controlling interests reserve					
Balance at beginning of the year	(23)	(33)	-	-	
Transactions with non-controlling interests*		10		-	
Total transactions with non-controlling interests reserve	(23)	(23)	_	-	
Total reserves	1,571	(239)	939	(6)	

- Comparatives have changed trefer note 45).
 Further information about share-based payments to employees is disclosed in note 41.
 The transfer of balances from the share option reserve to retained earnings represents items of a distributable nature.
 The transfer of balances from the share option reserve to retained earnings represents items of a distributable nature.
 The premisens in excess of the book value paid by an associate to acquire an additional interest in its controlled entity from the non-controlling shareholder recognised in 2013 was released in 2014 as the associate no longer controls that entity.

	Consolidated		The Co	ompany ^a
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 \$m
Retained earnings	13.060 General	stringen	theographs and	Date Service
Balance at beginning of the year	24,544	21,936	17,557	15,826
Profit attributable to shareholders of the Company	7,493	7,271	7,306	6,436
Transfer of options/rights lapsed from share option reserve ^{3,3}	8	8	В	8
Remeasurement gain/(loss) on defined benefit plans after tax	(4)	32	20	6
Fair value gain/soss attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value	37	(25)	37	(25)
Dividend income on Treasury shares held within the Group's life insurance statutory funds	22	22	-	(4.0)
Ordinary share dividends paid	(4,906)	(4,694)	(4,906)	(4,694)
Preference share dividends paid	(1)	(6)		12000
Foreign exchange gains on preference shares bought back ⁴	116	122	116	-
Retained earnings at end of year	27,309	24,544	20,138	17,557
Total reserves and retained earnings	28,880	24,305	21,077	17,551

- Comparatives have changed (refer note 45).
 Further information about share-based payments to employees is disclosed in note 41.
 The transfer of balances from the share option reserve to retained earnings represents items of a distributable nature.
 The Euro Trust Securities were bought back by ANZ for cash at face value and cancelled on 15 December 2014, The foreign exchange gain between the issue date and 15 December 2014 issue recognised directly in retained earnings.

32: Capital Management

ANZ pursues an active approach to capital management, which is designed to protect the interests of depositors, creditors and shareholders. This involves the on-going review and Board approval of the level and composition of ANZ's capital base, assessed against the following key policy objectives:

- regulatory compliance such that capital levels exceed APRA's, ANZ's primary prudential supervisor, minimum Prudential Capital Ratios (PCRs) both at Level 1 (the Company and specified subsidiaries) and Level 2 (ANZ consolidated under Australian prudential standards), along with US Federal Reserve's minimum Level 2 requirements under ANZ's Foreign Holding Company Licence in the United States of America:
- capital levels are aligned with the risks in the business and to meet strategic and business development plans through ensuring that available capital exceeds the level of Economic Capital required to support the Ratings Agency 'default frequency' confidence level for a 'AA' credit rating category bank. Economic Capital is an internal estimate of capital levels required to support risk and unexpected losses above a desired target solvency level;
- capital levels are commensurate with ANZ maintaining its preferred 'AA' credit rating category for senior long-term unsecured debt given its risk appetite outlined in its strategic plan; and
- an appropriate balance between maximising shareholder returns and prudent capital management principles.

ANZ achieves these objectives through an Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) whereby ANZ conducts detailed strategic and capital planning over a medium term time horizon.

Annually, ANZ conducts a detailed strategic planning process over a three year time horizon, the outcomes of which are embodied in the Strategic Plan. This process involves forecasting key economic variables which Divisions use to determine key financial data for their existing business. New strategic initiatives to be undertaken over the planning period and their financial impact are then determined. These processes are used for the following:

- review capital ratios, targets, and levels of different classes of capital against ANZ's risk profile and risk appetite outlined in the Strategic Plan. ANZ's capital targets reflect the key policy objectives above, and the desire to ensure that under specific stressed economic scenarios that capital levels are sufficient to remain above both Economic Capital and Prudential Capital Ratio (PCR) requirements;
- stress tests are performed under different economic conditions to ensure a comprehensive review of ANZ's capital position both before and after mitigating actions. The stress tests determine the level of additional capital (i.e. the 'stress capital buffer') needed to absorb losses that may be experienced during an economic downturn; and
- It stress testing is integral to strengthening the predictive approach to risk management and is a key component in managing risks, asset writing strategies and business strategies. It creates greater understanding of the impacts on financial performance through modelling relationships and sensitivities between geographic, industry and Divisional exposures under a range of macroeconomic scenarios. ANZ has a dedicated stress testing team within Risk Management that models and reports to management and the Board's Risk Committee on a range of scenarios and stress tests.

Results are subsequently used to:

 recalibrate ANZ's management targets for minimum and operating ranges for its respective classes of capital such that ANZ will have sufficient capital to remain above both Economic Capital and regulatory requirements; and identify the level of organic capital generation and hence determine current and future capital issuance requirements for Level 1 and Level 2.

From these processes, a Capital Plan is developed and approved by the Board which identifies the capital issuance requirements, capital securities maturity profile, and options around capital products, timing and markets to execute the Capital Plan under differing market and economic conditions.

The Capital Plan is maintained and updated through a monthly review of forecast financial performance, economic conditions and development of business initiatives and strategies. The Board and senior management are provided with monthly updates of ANZ's capital position. Any actions required to ensure ongoing prudent capital management are submitted to the Board for approval.

REGULATORY ENVIRONMENT

ANZ's regulatory capital calculation is governed by APRA's Prudential Standards which adopt a risk-based capital assessment framework based on the Basel 3 capital measurement standards. This risk based approach requires eligible capital to be divided by total risk weighted assets (RWAs), with the resultant ratio being used as a measure of an ADI's capital adequacy. APRA determines PCRs for Common Equity Tier 1 (CET1). Tier 1 and Total Capital, with capital as the numerator and RWAs as the denominator.

To ensure that ADIs are adequately capitalised on both a stand-alone and group basis, APRA adopts a tiered approach to the measurement of an ADI's capital adequacy by assessing the ADIs financial strength at three levels:

- Level 1 the ADI on a stand-alone basis (i.e. the Company and approved subsidiaries which are consolidated to form the ADI's Extended Licensed Entity);
- Level 2 the consolidated banking group (i.e. the consolidated financial group less certain subsidiaries and associates excluded under the prudential standards); and
- Level 3 the conglomerate group at the widest level.

ANZ is a Level 1 and Level 2 reporter, and measures capital adequacy monthly on a Level 1 and Level 2 basis, and is not yet required to report on a Level 3 basis.

Regulatory capital is divided into Tier 1, carrying the highest capital elements, and Tier 2, which has lower capital elements, but still adds to the overall strength of the ADI.

Tier 1 capital is comprised of Common Equity Tier 1 capital less deductions and Additional Tier 1 capital instruments. Common Equity Tier 1 capital comprises shareholders' equity adjusted for items which APRA does not allow as regulatory capital or classifies as lower forms of regulatory capital. Common Equity Tier 1 capital includes the following significant adjustments:

- Additional Tier 1 capital instruments included within shareholders' equity are excluded;
- Reserves, excluding the hedging reserve and reserves of insurance and funds management subsidiaries excluded for Level 2 purposes;
- Retained earnings excludes retained earnings of insurance and funds management subsidiaries excluded for Level 2 purposes, but includes capitalised deferred fees forming part of loan yields that meet the criteria set out in the prudential standard;
- Inclusion of qualifying treasury shares; and
- Current year net of tax earnings less profits of insurance and funds management subsidiaries excluded for Level 2 purposes.

32: Capital Management (continued)

Additional Tier 1 capital instruments are high quality components of capital that provide a permanent and unrestricted commitment of funds, are available to absorb losses, are subordinated to the claims of depositors and senior creditors in the event of the winding up of the issuer and provide for fully discretionary capital distributions.

Deductions from the capital base comprise mainly deductions to the Common Equity Tier 1 component. These deductions are largely intangible assets, investments in insurance and funds management entities and associates, capitalised expenses (including loan and origination fees) and the amount of regulatory expected losses (EL) in excess of eligible provisions.

Tier 2 capital mainly comprises perpetual subordinated debt instruments and dated subordinated debt instruments which have a minimum term of five years at issue date.

Total Capital is the sum of Tier 1 capital and Tier 2 capital.

In addition to the prudential capital oversight that APRA conducts over the Company and the Group, the Company's branch operations and major banking subsidiary operations are overseen by local regulators such as the Reserve Bank of New Zealand, the US Federal Reserve, the UK Prudential Regulation Authority, the Monetary Authority of Singapore, the Hong Kong Monetary Authority and the China Banking Regulatory Commission who may impose minimum capitalisation rates on those operations.

Throughout the financial year, the Company and the Group maintained compliance with the minimum Common Equity Tier 1, Tier 1 and Total Capital ratios set by APRA and the US Federal Reserve (as applicable) as well as applicable capitalisation rates set by regulators in countries where the Company operates branches and subsidiaries.

REGULATORY DEVELOPMENTS

Financial System Inquiry (FSI)

The Australian Government recently completed a comprehensive inquiry into Australia's financial system. The final FSI report was released on 7 December 2014. The contents of the final FSI report are wide-ranging and key recommendations that may have an impact on regulatory capital levels include:

- setting capital standards such that Australian ADIs capital ratios are unquestionably strong;
- raising the average internal ratings-based (IRB) mortgage risk-weight to narrow the difference between average mortgage risk-weight for ADIs using IRB models and those using standardised risk weights;
- implementing a framework for minimum loss absorbing and recapitalisation capacity in line with emerging international practice;
- developing a common reporting template that improves the transparency and comparability of capital ratios of Australian ADIs: and
- introducing a leverage ratio that acts as a backstop to ADIs' risk-based capital requirements, in line with Basel framework.

APRA responded to parts of the FSI inquiry in July 2015 with the following announcements made in connection to the key recommendations:

 APRA released an information paper entitled "International capital comparison study" (APRA Study) which supports the FSI's recommendation that the capital ratios of Australian ADIs should be unquestionably strong. The APRA Study confirmed that the major Australian ADIs are well-capitalised and acknowledged the challenges and complexity in comparing capital ratios between Australian ADIs and international peers given the varied national

- discretions exercised by different jurisdictions in implementing the global capital adequacy framework (Basel framework). The APRA Study did not confirm the definition of unquestionably strong and stated that APRA does not intend to directly link Australian capital requirements to a continually moving benchmark. The results of the APRA Study will only inform but will not determine APRA's approach for setting capital adequacy requirements.
- Effective from 1 July 2016, APRA requires increased capital requirements for Australian residential mortgage exposures by ADIs accredited to use the internal ratings-based (IRB) approach to credit risk. These new requirements would increase the average risk weighting for mortgage portfolios to approximately 25%. For ANZ, the impact is an approximate 60 bps reduction in CET1 on implementation of this change. In response to this, ANZ has raised \$3.2 billion of ordinary share capital via a fully underwritten institutional placement in August 2015 (\$2.5 billion raised) and a share purchase plan to eligible Australian and New Zealand shareholders in September 2015 (\$0.7 billion raised). APRA has indicated that further changes may be required once greater clarity on the deliberations of the Basel Committee is available, particularly in relation to revisions to the standardised approach for credit risk and capital floors.

The Australian Government released its response to the FSI in October 2015 which agrees with all of the above capital related recommendations. The Australian Government support and endorses APRA to implement the recommendations, including the initial actions to raise the capital requirements for Australian residential mortgage exposures and to take additional steps to ensure that the major banks have unquestionably strong capital ratios by the end of 2016.

Apart from the July 2015 announcements, APRA has not made any determination on the other key recommendations. Therefore, the final outcomes from the FSI, including any impacts and the timing of these impacts on ANZ remain uncertain.

Leverage Ratio

In May 2015, APRA released final standards for implementing leverage ratio disclosures with effect from 1 July 2015. Leverage ratio requirements are included in the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) Basel 3 capital framework as a supplement to the current risk based capital requirements.

In the requirements, APRA has maintained the BCBS calculation of the leverage ratio of Tier 1 Capital expressed as a percentage of Exposure Measure. The proposed BCBS' minimum leverage ratio requirement is 3%. APRA has not yet announced details of the minimum requirement which will apply to impacted Australian ADIs.

Public disclosure of the leverage ratio commenced for the year ended September 2015, with subsequent disclosures published on a quarterly basis in the Pillar 3 Report.

Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) Framework

APRA has released details of its D-SIB framework for implementation in Australia and has classified ANZ and three other major Australian banks as domestic systemically important banks. As a result, an addition to the Capital Conservation Buffer (CCB) will be applied to the four major Australian banks, increasing capital requirements by 100 bps from 1 January 2016 and further strengthening the capital position of Australia D-SIBs. ANZ's current capital position is already in excess of APRA's requirements including the D-SIB overlay. The Group is well placed for D-SIB implementation in January 2016.

32: Capital Management (continued)

Composition of Level 2 ADI Group

In May 2014, APRA provided further clarification to the definition of the Level 2 Authorised Deposit-Taking Institution (ADI) group, where subsidiary intermediate holding companies are now considered part of the Level 2 Group.

The above clarification results in the phasing out, over time, of capital benefits arising from the debt issued by ANZ Wealth Australia Limited (ANZWA). The first tranche of this debt, amounting to \$405 million or approximately 10 bps of CET1 was phased out in June 2015. As at 30 September 2015, ANZWA has \$400 million of debt outstanding which will mature by March 2016. This will result in a reduction in CET1 by approximately 10bps on maturity of the debt with the Group well placed to manage this through organic capital generation.

Level 3 Conglomerates (Level 3)

In August 2014, APRA announced its planned framework for the supervision of Conglomerates Group (Level 3) which includes updated Level 3 capital adequacy standards. These standards will regulate a bancassurance group such as ANZ as a single economic entity with minimum capital requirements and additional monitoring of risk exposure levels.

APRA has deferred a decision on the implementation date as well as the final form of the Level 3 framework until the recommendations of the FSI and the Government's response to them have been announced and considered by APRA. APRA has committed to a minimum transition period of 12 months for affected institutions to comply with the new requirements once an implementation date is established.

Based upon current draft of the Level 3 standards covering capital adequacy, and risk exposures, ANZ is not expecting any material impact on its operations.

CAPITAL ADEQUACY

The table below provides the composition of capital used for regulatory purposes and capital adequacy ratios.

	2015 Sm	2014 Sm
Qualifying capital		
Tier 1 Shareholders' equity and non-controlling interests Prudential adjustments to shareholders equity	57,353 (387)	49,284 (1,211)
Gross Common Equity Tier 1 Capital Deductions	56,966 (18,440)	48,073 (16,297)
Common Equity Tier 1 Capital Additional Tier 1 capital	38,526 6,958	31,776 6,825
Tier 1 capital	45,484	38,601
Tier 2 capital	7,951	7,138
Total qualifying capital	53,435	45,739
Capital adequacy ratios Common Equity Tier 1 Tier 1 Tier 2	9,6% 11,3% 2,0%	8.8% 10.7% 2.0%
Total	13.3%	12.7%
Risk Weighted Assets	401,937	361,529

REGULATORY ENVIRONMENT - INSURANCE AND FUNDS MANAGEMENT BUSINESS

Under APRA's Prudential Standards, life insurance and funds management activities are de-consolidated for the purposes of calculating capital adequacy and excluded from the risk based capital adequacy framework for the ANZ Level 2 Group.

ANZ's insurance companies in Australia are regulated by APRA on a stand-alone basis. Prudential Standards issued under the Life Insurance Act 1995 and Insurance Act 1973 determine the minimum capital requirements these companies are required to meet. Life insurance companies in New Zealand are required to meet minimum capital requirements as determined by the Insurance (Prudential Supervision) Act 2010.

Fund managers in Australia are subject to 'Responsible Entity' regulation by the Australian Securities and Investment Commission (ASIC). The regulatory capital requirements vary depending on the type of Australian Financial Services Licence or Authorised Representatives' Licence held.

APRA supervises approved trustees of superannuation funds and it introduced new financial requirements which became effective from 1 July 2013.

ANZ's insurance and funds management companies held assets in excess of regulatory capital requirements at 30 September 2015.

33: Shares in Controlled Entities

	Conso	Consolidated		ompany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Total shares in controlled entities	-		17,823	14,870

DISPOSAL OF CONTROLLED ENTITIES

There were no material entities disposed of during the year ended 30 September, 2015.

On 4 July 2014 the Group disposed of its ownership interest in ANZ Trustees Limited. The contribution to Group profit after tax for the period (1 October 2013 to 4 July 2014) from ordinary activities was \$3.7 million. Details of aggregate assets and liabilities of material controlled entities disposed of by the Group are as follows:

	Conso	Consolidated		mpany
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Cash consideration received	-	156		156
Less: Balances of disposed cash and cash equivalents		11	2.0	-
Net cash consideration received	-	145	-	156
Less: Net assets disposed				
Shares in controlled entities	-	-	-	(22)
Other assets, including allocated goodwill	-	(2)	7.0	-
Payables and other liabilities		1	-	-
	-	(1)	-	(22)
Less: Provisions for warranties, indemnities and direct costs relating to disposal	-	(19)	-	(19)
Gain on disposal	-	125		115

ACQUISITION OF CONTROLLED ENTITIES

ANZ Bank (Thai) Public Company Limited was incorporated in Thailand on 27 November 2014 for the purpose of conducting banking activities.

There were no material controlled entities acquired during the year ended 30 September 2015 or the year ended 30 September 2014.

34: Controlled Entities

	Incorporated in	Nature of business	
Ultimate parent of the Group Australia and New Zealand Banking Group Limited	Australia	Banking	
All controlled entities are 100% owned unless otherwise noted.			
The material controlled entities of the Group are:			
ANZ Bank (Lao) Limited ¹	Laos	Banking	
ANZ Bank (Taiwan) Limited ¹	Taiwan	Banking	
ANZ Bank (Vietnam) Limited ¹	Vietnam	Banking	
ANZ Capel Court Limited	Australia	Securitisation Manager	
ANZ Capital Hedging Pty Ltd	Australia	Hedging	
ANZ Commodity Trading Pty Ltd	Australia	Finance	
ANZ Funds Pty Ltd	Australia	Holding Company	
ANZ Bank (Europe) Limited	United Kingdom	Banking	
ANZ Bank (Kiribati) Limited ^{1,2}	Kiribati	Banking	
ANZ Bank (Samoa) Limited	Samoa	Banking	
ANZ Bank (Thai) Public Company Limited	Thailand	Banking	
ANZcover Insurance Private Ltd	Singapore	Captive-Insurance	
ANZ Holdings (New Zealand) Limited	New Zealand	Holding Company	
ANZ Bank New Zealand Limited	New Zealand	Banking	
ANZ Investment Services (New Zealand) Limited	New Zealand	Funds Management	
ANZ New Zealand (Int'l) Limited	New Zealand	Finance	
ANZNZ Covered Bond Trust	New Zealand	Finance	
ANZ Wealth New Zealand Limited ¹	New Zealand	Holding Company	
ANZ New Zealand Investments Ltd	New Zealand	Funds Management	
	New Zealand		
OnePath Life (NZ) Limited	New Zealand New Zealand	Insurance	
Arawata Assets Limited		Property Holding Company	
UDC Finance Limited ¹	New Zealand	Finance	
ANZ International (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Holding Company	
ANZ Asia Limited ¹	Hong Kong	Banking	
ANZ Bank (Vanuatu) Limited ¹	Vanuatu	Banking	
ANZ International Private Limited	Singapore	Holding Company	
ANZ Singapore Limited ¹	Singapore	Merchant Banking	
ANZ Royal Bank (Cambodia) Limited ^{1,3}	Cambodia	Banking	
Votraint No. 1103 Pty Ltd	Australia	Investment	
ANZ Lenders Mortgage Insurance Pty Ltd	Australia	Mortgage Insurance	
ANZ Residential Covered Bond Trust	Australia	Finance	
ANZ Wealth Australia Limited	Australia	Holding Company	
OnePath Custodians Pty Limited	Australia	Trustee	
OnePath Funds Management Limited	Australia	Funds Management	
OnePath General Insurance Pty Limited	Australia	Insurance	
OnePath Life Australia Holdings Pty Limited	Australia	Holding Company	
OnePath Life Limited	Australia	Insurance	
Australia and New Zealand Banking Group (PNG) Limited	Papua New Guinea	Banking	
Australia and New Zealand Bank (China) Company Limited	China	Banking	
Chongging Liangping ANZ Rural Bank Company Limited	China	Banking	
Citizens Bancorp*	Guam	Holding Company	
ANZ Guam Inc.4	Guam	Banking	
ANZ Finance Guam, Inc. ⁴	Guam	Finance	
Esanda Finance Corporation Limited	Australia	General Finance	
E*TRADE Australia Limited	Australia	Holding Company	
E*TEADE Australia Securities Limited	Australia	Online Stockbroking	
PT Bank ANZ Indonesia ^{L2}	Indonesia	Banking	

Audited by oversess KPMG firms.
 Non-controlling interests hold ordinary shares or units in the controlled entities listed above as follows: ANZ Bank (Bribati) Limited – 150,000 \$1 ordinary shares (25%) CI014; 150,000 \$1 ordinary shares (25%) CI014; 165,000 IDR 1 million shares (19%): ANZ Royal Bank (Cambodial Limited – 319,500 USD100 ordinary shares (45%) (2014; 165,000 IDR 1 million shares (19%): ANZ Royal Bank (Cambodial Limited – 319,500 USD100 ordinary shares (45%)
 Audited by Hawkin Law.
 Audited by Delotte Guarn.

35: Investments in associates

Significant associates of the Group are as follows:

Consc	Consolidated		mpany'
2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
1,424	1,465	(m.:	-
904	795	100	
1,981	1,443	1,981	1,443
1,021	710	1,021	710
110	169	16	13
5,440	4,582	3,018	2,166
	2015 Sm 1,424 904 1,981 1,021 110	1,424 1,465 904 795 1,981 1,443 1,021 710 110 169	2015 2014 2015 5m 5m 5m 5m 1,424 1,465 - 904 795 - 1,981 1,443 1,981 1,021 710 1,021 110 169 16

a) Financial information on material associates

Set out below is the summarised financial information of each associate that is material to the Group. The summarised financial information is based on the associates' IFRS financial information.

ALEXAND Madelines

HT Hank Day

Chamber Board

	AMMB Be	8erhad Indonesia Commercial Bank		AMMB Holdings PT Bank Pan Shanghai Bural Berhad Indonesia Commercial Bank		AMM8 Holdings PT Bank Pan Shanghai Rural Serhad Indonesia Commercial Bank		AMM8 Holdings Berhad		PT Bank Pan Indonesia				Bank o	of Tianjin
Principal place of business and country of incorporation	Malaysia		Indonesia		Peoples' Republic of China		Peoples' Republic of China Equity method								
Method of measurement in the Group's balance sheet	Equity	y method Equity method Equity me		method											
	2015 \$m	2014 5m	2015 Sm	2014 \$m	2015 \$m	2014 Sm	2015 \$m	2014 \$m							
Summarised results		-1500	147.5	131.1			7355915								
Revenue	2,840	3,356	822	688	3,058	2,331	2,168	1,637							
Profit/(loss) Other comprehensive income/(loss)	583 54	670 (14)	225 2	238 6	1,117 175	731 (78)	1,094 85	619 (62)							
Total comprehensive income Less: Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	637 30	656 20	227 16	244	1,292 33	653 18	1,179	557							
Total comprehensive income attributable to owners of associate	607	636	211	224	1,259	635	1,177	554							
Summarised financial position Total assets ¹ Total liabilities ¹	43,668 37,374	45,090 38,591	17,244 14,684	16,011 13,776	128,511 118,324	85,056 77,634	117,073 109,803	85,683 80,627							
Total Net assets' Less: Non-controlling interests of associate	6,294 307	6,499 338	2,560 233	2,235 186	10,187 283	7,422 208	7,270 50	5,056 40							
Net assets attributable to owners of associate	5,987	6,161	2,327	2,049	9,904	7,214	7,220	5,016							
Reconciliation to carrying amount of Group's inte Proportion of ownership interest held	rest in associ	ate			100										
by the Group	24%	24%	39%	39%	20%	20%	14%	14%							
Carrying amount at the beginning of the year	1,465	1,282	795	692	1,443	1,261	710	601							
Group's share of total comprehensive income	152	151	82	87	251	127	167	86							
Dividends received from associate Group's share of other reserve movements of	(66)	(59)			(38)	(24)	(21)	(19)							
associate and FCTR adjustments	(127)	91	27	16	325	79	165	42							
Carrying amount at the end of the year	1,424	1,465	904	795	1,981	1,443	1,021	710							
Market Value of Group's Investment in associate ³	1,048	1,720	805	855	n/a	n/a	n/a	n/a							

¹ includes market value adjustments (including goodwill) made by the Group at the time of acquisition and adjustments for any differences in accounting policies.

2 Applicable to those investments in associates where there are published price quotations. Market Value is based on a price per share and does not include any adjustments for holding size.

At 30 September 2015, although AMMB Holdings Berhad and PT Bank Pan Indonesia market value (based on share price) was below its carrying value, no impairment was recognised as the carrying amount was supported by its value in use.

Comparatives have changed. Befor to note 65.
 AMMB Holdings Berhall (AmBank Group) provides a full suite of blenking and immunous products and services in Malaysia and is listed on the Bursa Malaysia. This investment relates directly to the Group's Asia Pecific growth strategy.
 PEBank Pan Indonesia is a consumer and business bank in Indonesia and is listed on the Jakanta stock exchange. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.
 Bank of Empiric persons as a commercial Bank in Claim. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.
 Bank of Empiric persons as a commercial bank in China of ferring products such as deposit occounts and loans. This investment relates directly to the Group's Asia Pacific growth strategy.
 Significant influence is established via representation on the Board of Directors.

35: Associates (continued)

The value in use calculation is sensitive to a number of key assumptions, including future profitability levels, capital levels, long term growth rates and discount rates. The key assumptions used in the value in use calculation are outlined below:

As at 30 Sep 2015

	AMMB	PT Panin
Pre-tax discount rate	11.0%	12.7%
Terminal growth rate	5.5%	5.7%
Expected NPAT growth (5 years average)	2.1%	5.1%
Core Equity tier 1 rate	10.0%	10.0%

b) Other associates1

The following table summarises, in aggregate, the Group's interest in associates that are considered individually immaterial for separate disclosure.

	2015 5m	2014 Sm
Group's share of profit/(loss)	36	39
Group's share of other comprehensive income	(4)	2
Group's share of total comprehensive income	32	41
Carrying amount	110	169

1. Includes an interest in inint ventures of \$2 million at 10 Sectember 2015.

36: Structured Entities

A structured entity ('SE') is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. A structured entity often has some or all of the following features or attributes:

- restricted activities;
- a narrow and well-defined objective;
- insufficient equity to permit the SE to finance its activities without subordinated financial support; and/or
- financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks (tranches).

SEs are consolidated when control exists in accordance with the accounting policy disclosed in note T(A)(vii). In other cases the Group may have an interest in or sponsor a SE but not consolidate it. This note provides further details on both consolidated and unconsolidated SEs.

The Group's involvement with SEs is mainly through securitisation, covered bond issuances, structured finance arrangements and funds management activities. SEs may be established either by the Group or by a third party.

Securitisation

The Group uses SEs to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for liquidity management. Such securitisation transactions involve transfers to an internal securitisation (bankruptcy remote) vehicle created for the purpose of structuring assets that are eligible for repurchase under agreements with the applicable central bank (i.e. Repo eligible). The internal securitisation SEs are consolidated (refer note 37 for further details). The Group also establishes SEs on behalf of its customers to securitise their loans or receivables. The Group may manage these securitisation vehicles and/or provide liquidity or other support. Additionally, the Group may acquire interests in securitisation vehicles set up by third parties through holding securities issued by such entities. While the majority are unconsolidated, in limited circumstances the Group consolidates SEs used in securitisation when control exists.

Covered bond issuances

Certain loans and advances have been assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for issuances of debt securities by the Group. The Group retains control of the SEs and accordingly they are consolidated (refer note 37 for further details).

Structured finance arrangements

The Group is involved with SEs established in connection with structured lending transactions to facilitate debt syndication and/or to ring-fence collateral assets. The Group is also involved with SEs established to own assets that are leased to customers in structured leasing transactions. Sometimes, the Group may also manage the SE, hold minor amounts of capital or provide risk management products (derivatives). The ability of the Group to participate in decisions about the relevant activities of these SEs varies. In most instances the Group does not control these SEs. Further, the Group's involvement typically does not establish more than a passive interest in decisions about the relevant activities and accordingly is not considered disclosable as discussed in (b) below.

Funds management activities

The Group's Global Wealth division conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian or manager for investment funds and trusts, including superannuation funds and wholesale and retail trusts (collectively 'investment Funds'). The Investment Funds are financed through the issue of puttable units to investors and are considered by the Group to be SEs. The Group's exposure to Investment Funds includes holding units and receiving fees for services. Where the Group invests in Investment Funds on behalf of policyholders they are consolidated when control is deemed to exist.

(a) Financial or other support provided to consolidated structured entities

Pursuant to contractual arrangements, the Group provides financial support to consolidated SEs as outlined below (these represent intra-group transactions which are eliminated on consolidation):

- Securitisation and covered bond issuances: The Group provides lending facilities, derivatives and commitments to these SEs and/or holds debt instruments that they have issued. Refer to note 37 for further details in relation to the Group's internal securitisation programmes and covered bond issuances.
- Structured finance arrangements: The assets held by these SEs are normally pledged as collateral for finance provided. Certain consolidated SEs are financed entirely by the Group while others are financed by syndicated foan facilities in which the Group is a participant. The financing provided by the Group includes lending facilities where the Group's exposure is limited to the amount of the loan and any undrawn amount. Additionally the Group has provided Letters of Support to these consolidated SEs confirming that the Group will not demand repayment of the financing provided for the ensuing 12 month period.

The Group did not provide any non-contractual support to consolidated SEs during the year (2014: nil).

Other than as disclosed above the Group does not have any current intention of providing financial or other support to consolidated SEs.

36: Structured Entities (continued)

(b) Group's interest in unconsolidated structured entities

An interest' in an unconsolidated SE is any form of contractual or non-contractual involvement which exposes the Group to variability of returns from the performance of that entity. Such interests include, but are not limited to, holdings of debt or equity securities, derivatives that pass-on risks specific to the performance of the structured entity, lending, loan commitments, financial guarantees and fees from funds management activities.

For the purpose of disclosing interests in unconsolidated SEs:

- no disclosure has been made where the Group's involvement does not establish more than a passive interest, for example, when the Group's involvement constitutes a typical customer-supplier relationship. On this basis, exposures to unconsolidated SEs that arise from lending, trading and investing activities are not considered disclosable interests unless the design of the structured entity allows the Group to participate in decisions about the relevant activities (i.e. the activities that significantly affect returns).
- Interests' do not include derivatives intended to expose the Group to market-risk (rather than performance risk specific to the SE) or derivatives
 where the Group creates rather than absorbs variability of the unconsolidated SE (e.g. purchase of credit protection under a credit default swap).

The following table sets out the Group's interests in unconsolidated SEs together with the maximum exposure to loss that could arise from such interests.

Interest in unconsolidated structured entities

	Securi	tiustion	Structured finance		Investment funds		Total	
Consolidated at 30 September 2015	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 \$m	2015 Sm	2014 5m
Available-for-sale assets	3,849	3,603	-	-	-	-	3,849	3,603
Investment backing policy liabilities	-				165	227	165	227
Loans and advances	6,825	4,958	37	39	1974	0.50	6,862	4,997
Total on-balance sheet	10,674	8,561	37	39	165	227	10,876	8,827
Off-balance sheet interests Commitments (facilities undrawn)	2,610	3,520	2		- 12	0	2,610	3,520
Total off-balance sheet	2,610	3,520	+1		14	-	2,610	3,520
Maximum exposure to loss	13,284	12,081	37	39	165	227	13,486	12,347

In addition to the interests above, the Group earned funds management fees from unconsolidated SEs of \$542 million (2014: \$544 million) during the year.

The Group's maximum exposure to loss represents the maximum amount of loss that the Group could incur as a result of its involvement with unconsolidated SEs, regardless of the probability of occurrence, if loss events were to take place. This does not in any way represent the actual losses expected to be incurred. Instead, the maximum exposure to loss is contingent in nature and may arise for instance upon the bankruptcy of an issuer of securities or debtor or if liquidity facilities or guarantees were to be called upon. Furthermore, the maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate ANZ's exposure to loss.

For each type of interest, maximum exposure to credit loss has been determined as follows:

- available-for-sale assets and investments backing policy liabilities – carrying amount; and
- loans and advances carrying amount plus undrawn amount of any commitments.

Information about the size of the unconsolidated SEs that the Group is involved with is as follows:

- Securitisation and structured finance: Size is indicated by total assets which vary by SE with a maximum value of approximately \$1.7 billion (2014; \$1.7 billion); and
- Investment funds: Size is indicated by Funds Under Management which vary by SE with a maximum value of approximately \$33.8 billion (2014; \$32.6 billion).

The Group did not provide any non-contractual support to unconsolidated SEs during the year.

The Group does not have any current intention of providing financial or other support to unconsolidated SEs.

(c) Sponsored unconsolidated structured entities

The Group may also sponsor unconsolidated SEs in which it has no disclosable interest.

For the purposes of this disclosure, the Group considers itself the 'sponsor' of an unconsolidated SE where it is the primary party involved in the design and establishment of that SE and:

- where the Group is the major user of that SE; or
- the Group's name appears in the name of that SE or on its products; or
- the Group provides implicit or explicit guarantees of that SE's performance.

The Group has sponsored the ANZ PIE Fund in New Zealand which invests only in deposits with ANZ Bank New Zealand Limited. The Group does not provide any implicit or explicit guarantees of the capital value or performance of investments in the ANZ PIE Fund. There was no income received from nor assets transferred to this entity during the year.

37: Transfers of Financial Assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers financial assets directly to third parties or to SEs. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of those financial assets depending on the Group's continuing involvement and exposure to risks and rewards.

SECURITISATIONS

Net loans and advances include residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs which are assigned to bankruptcy remote SEs to provide security for obligations payable on the notes issued by the SEs. This includes mortgages that are held for potential repurchase agreements (REPOs) with central banks. The holders of the issued notes have full recourse to the pool of residential mortgages which have been securitised and the Company cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets.

In some instances the Company is also the holder of the securitised notes. In addition, the Company is entitled to any residual income of the SEs and enters into derivatives with the SEs. The Company is therefore deemed to have retained the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and as such continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SE is recognised as a financial liability of the Company.

The Group is exposed to variable returns from its involvement with these securitisation SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SE's activities. The SEs are therefore consolidated by the Group.

COVERED BONDS

The Group operates various global covered bond programs to raise funding in the primary markets. Net loans and advances include residential mortgages assigned to bankruptcy remote SEs associated with these covered bond programs. The mortgages provide security for the obligations payable on the issued covered bonds.

The covered bond holders have dual recourse to the issuer and the cover pool of assets. The issuer cannot otherwise pledge or dispose of the transferred assets, however, subject to legal arrangements it may repurchase and substitute assets as long as the required cover is maintained. The Company is required to maintain the cover pool at a level sufficient to cover the bond obligations. In addition the Company is entitled to any residual income of the covered bond SEs and enters into derivatives with the SEs, The Company is therefore deemed to have retained the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and as such continues to recognise the mortgages as financial assets. The obligation to pay this amount to the SEs is recognised as a financial liability of the Company.

The Group is exposed to variable returns from its involvement with the Covered Bond SEs and has the ability to affect those returns through its power over the SEs activities. The SEs are therefore consolidated by the Group. The covered bonds issued externally are included within dubt issuances.

REPURCHASE AGREEMENTS

Securities sold subject to repurchase agreements are considered to be transferred assets that do not qualify for derecognition when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. An associated liability is recognised for the consideration received from the counterparty.

STRUCTURED FINANCE ARRANGEMENTS

The Company arranges funding for certain customer transactions through structured leasing and commodity prepayment arrangements. At times, other financial institutions participate in the funding of these arrangements. This participation involves a proportionate transfer of the rights to the lease receivable or financing arrangement. The participating banks have limited recourse to the leased assets or financed commodity and related proceeds. Circumstances may arise whereby the Company continues to be exposed to some of the risks of the transferred lease receivable or financing arrangement through a derivative or other continuing involvement. When this occurs, the lease receivable or loan does not get derecognised and the Company will instead recognise an associated liability representing its obligations to the participating financial institutions.

The table below sets out the balance of assets transferred that do not qualify for derecognition, along with the associated liabilities.

	Consc	lidated	The Company	
	2015 Sm	2014 Sm	2015 Sm	2014 Sm
Securitisations ^{1,2}				
Current carrying amount of assets transferred	-		73,559	67,974
Carrying amount of associated liabilities	-	-	73,559	67,974
Covered bonds ^{t,t}				
Current carrying amount of assets transferred	-	100	23,508	20,738
Carrying amount of associated liabilities ¹	-	-	23,508	20,738
Repurchase agreements				
Current carrying amount of assets transferred	13.975	8,736	13,476	8,568
Carrying amount of associated liabilities	13,731	8,641	13,255	8,473
Structured Finance Arrangements				
Current carrying amount of assets transferred	766	169	627	31
Carrying amount of associated liabilities	759	158	627	31 31

The consolidated balances are nil as the Company balances relate to transfers to internal structured entities.

² The securitisation noteholders have recourse only to the pool of residential mortgages which have been securitised. The carrying value of securitised assets and the associated liabilities approximates their fair value.

approximates their fair value.

3 The total covered bonds issued by the Group to external investors at 30 September 2015 was \$77,013 million (2014; \$20,561 million), secured by \$30,368 million (2014 \$27,241 million) of specified residencial mortgages. The associated liability represents the Company's kability to the covered bonds issued by the Company to external assestors at 30 September 2015 were \$22,164 million (2014; \$16,969 million).

38: Life Insurance Business

The Group conducts its life insurance business through OnePath Life Limited and OnePath Life (NZ) Limited. This note is intended to provide disclosures in relation to the life insurance businesses conducted through these controlled entities.

CAPITAL ADEQUACY OF LIFE INSURER

Australian life insurers are required to hold reserves in excess of policy liabilities to support capital requirements under the Life Insurance Act (Life Act).

The life insurance business in New Zealand is not governed by the Life Act as this is a foreign domiciled life insurance company. The company is however required to meet similar capital requirements.

The summarised capital information below, in respect of capital requirements under the Life Act, has been extracted from the financial statements prepared by OnePath Life Limited. For detailed capital adequacy information on a statutory fund basis, users of this annual financial report should refer to the separate financial statements prepared by OnePath Life Limited.

	OnePath Life	e Limited
	2015 Sm	2014 Sm
Capital Base	538	524
Prescribed Capital Amount (PCA)	316	295
Capital Adequacy Multiple (times)	1.69	1.78

LIFE INSURANCE BUSINESS PROFIT ANALYSIS

				Consol	onsolidated	
2015 \$m	2014 5m	2015 5m	2014 5m	2015 5m	2014 Sm	
386	235	143	114	529	349	
	Trock Co.			0.000	111000	
198	181	93	87	291	268	
7	(21)	29	12	36	(9)	
-	-	-	-	-	-	
181	75	21	15	202	90	
100	-	-	100		-	
18	16	-	-	18	16	
14	12	-	-	14	12	
4	4	-	-	4	4	
	2015 5m 386 198 7 - 181	5m 5m 386 235 198 181 7 (21) 181 75 18 16	2015 2014 2015 \$m \$m \$m \$m \$m \$m \$386 235 143	2015 2014 2015 2014 2015 3m 5m 5m 5m 3m 3m 3m 3	2014 2014 2015 2014 2015 2014 2015 3014 35m 5m 5m 5m 5m 386 235 143 114 529 198 181 93 87 291 7 (21) 29 12 36	

INVESTMENTS RELATING TO LIFE INSURANCE BUSINESS

	Conio	Adated
	2015 5m	2014 Sm
Equity securities	10,898	10,528
Debt securities	6,460	6,503
Investments in managed investment schemes	16,781	15,954
Derivative financial assets/(liability)	(81)	(203)
Cash and cash equivalents	762	797
Total investments backing policy liabilities designated at fair value through profit or loss '	34,820	33,579

¹ This includes \$3,291 million (2014: \$3,181 million) in respect of investments relating to external unit holders. In addition, the investment balance has been reduced by \$4,636 million (2014: \$4,779 million) in respect of the elimination of intercompany balances and Treasury Shares.

Investments held in statutory funds can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the Life Act and Insurance (Prudential Supervision) Act 2010 are met. Accordingly, with the exception of permitted profit distributions, the investments held in the statutory funds are not available for use by other parties of the Group.

38: Life Insurance Business (continued)

INSURANCE POLICY LIABILITIES

a) Policy liabilities

	Coni	codates
	2015 Sm	2014 Sm
Life insurance contract liabilities		
Best estimate liabilities		
Value of future policy benefits	9,290	6,854
Value of future expenses	2.204	2,024
Value of future premium	(14,086)	(10,697)
Value of declared bonuses	15	15
Value of future profits		
Policyholder bonus	23	27
Shareholder profit margin	2,232	1,655
Business valued by non-projection method	4	5
Total insurance contract liabilities	(318)	(117)
Unvested policyholder benefits	41	42
Liabilities ceded under reinsurance contracts	649	591
Total life insurance contract liabilities	372	516
Life investment contract liabilities ^{1,2}	35,029	34,038
Total policy liabilities	35,401	34,554

b) Reconciliation of movements in policy liabilities

	Life investment contracts		Life inti		Cons	lidated
	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 5m	2015 Sm	2014 Sm
Policy liabilities	NG 4 40 CT	120 HTF4	153,514.1	VIOV	200000	a sensor
Gross liability brought forward	34,038	31,703	516	685	34,554	32,388
Movements in policy liabilities reflected in the income statement	1,520	2,388	(144)	(169)	1,376	2,219
Deposit premium recognised as a change in life investment contract liabilities	5,165	5,311	-	-	5,165	5,311
Fees recognised as a change in life investment contract liabilities	(463)	(462)	-	-	(463)	(462)
Withdrawal recognised as a change in other life investment contract liabilities	(5,231)	(4,902)	+	-	(5,231)	(4,902)
Gross policy liabilities closing balance	35,029	34,038	372	516	35,401	34,554
Liabilities ceded under reinsurance ¹						
Balance brought forward	2.5	-	591	519	591	519
Movements in reinsurance assets reflected in the income statement	-	-	58	72	58	72
Closing balance	+.	-	649	591	649	591
Total policy liabilities net of reinsurance asset	35,029	34,038	(277)	(75)	34,752	33,963

¹ Liabilities coded under reinsurance contracts are shown as other assets!

c) Sensitivity analysis - Life investment contract liabilities

Market risk arises on the Group's life insurance business in respect of life investment contracts where an element of the liability to the policyholder is guaranteed by the Group. The value of the guarantee is impacted by changes in underlying asset values and interest rates. As at 30 September 2015, a 10% decline in equity markets would have decreased profit by \$12 million (2014: \$15 million) and a 10% increase would have increased profit by \$5 million (2014: \$nil). A 1% increase in interest rates at 30 September 2015 would have decreased profit by \$4 million (2014; \$9 million) and 1% decrease would have increased profit by \$6 million (2014; \$nil).

METHODS AND ASSUMPTIONS - LIFE INSURANCE CONTRACTS

Significant actuarial methods

The effective date of the actuarial report on policy liabilities (which includes insurance contract liabilities and life investment contract liabilities) and solvency requirements is 30 September 2015.

In Australia, the actuarial report was prepared by Mr Jaimie Sach FIAA Appointed Actuary, a fellow of the Institute of Actuaries of Australia. The actuarial reports indicate Mr Sach is satisfied as to the accuracy of the data upon which policy liabilities have been determined.

The amount of policy liabilities has been determined in accordance with methods and assumptions disclosed in this financial report and the requirements of the Life Act, which includes applicable standards of the APRA.

In New Zealand, the actuarial report was prepared by Mr Michael Bartram FIAA FNZSA, a fellow of the Institute of Actuaries of Australia and a fellow of the New Zealand Society of Actuaries. The actuarial reports indicate that Mr Bartram is satisfied as to the accuracy of the data upon which policy liabilities have been determined.

Designated at fair value through profit or loss.
 Ufe investment contract liabilities that relate to a capital guaranteed element is \$1,354 million (2014: \$1,526 million). Life investment contract liabilities subject to investment performance guarantees is \$842 million (2014: \$960 million).

38: Life Insurance Business (continued)

Policy liabilities have been calculated in accordance with Prudential Standard LPS 340 Valuation of Policy Liabilities issued by the APRA in accordance with the requirements of the Life Act. For life insurance contracts the Standard requires the policy liabilities to be calculated in a way which allows for the systematic release of planned margins as services are provided to policyholders.

The profit carriers used to achieve the systematic release of planned margins are based on the product groups.

Critical assumptions

The valuation of the policy liabilities is dependant on a number of variables including interest rate, equity prices, future expenses, mortality, morbidity and inflation. The critical estimates and judgements used in determining the policy liabilities is set out in note 2 (vi) on page 76.

Sensitivity analysis - life insurance contracts

The Group conducts sensitivity analysis to quantify the exposure of the life insurance contracts to risk of changes in the key underlying variables such as interest rate, equity prices, mortality, morbidity and inflation. The valuations included in the reported results and the Group's best estimate of future performance is calculated using certain assumptions about these variables. The movement in any key variable will impact the performance and net assets of the Group and as such represents a risk. The table below illustrates how changes in key assumptions would impact the reported profit, insurance contract policy liabilities and equity at 30 September 2015.

Variable	Impact of movement in underlying variable	Change in variable	Profit/(loss) net of remurance	contract liabilities net of reinsurance	Equity
		% change	Sm	Sm	Sm
Market interest rates	A change in market interest rates affects the value placed on	-1%	69	(97)	69
	future cash flows. This changes profit and shareholder equity.	+1%	(55)	77	(55)
Expense risk	An increase in the level or inflationary growth of expenses over	-10%	1	341	12-1
	assumed levels will decrease profit and shareholder equity.	+10%	-	12	-
Mortality risk	Greater mortality rates would lead to higher levels of claims occurring,	-10%	(4)	5	(4)
	increasing associated claims cost and therefore reducing profit and shareholder equity.	+10%	_	-	1 -1
Morbidity risk	The cost of health-related claims depends on both the incidence	-10%	-	-	-
	of policyholders becoming ill and the duration which they remain ill. Higher than expected incidence and duration would increase claim costs, reducing profit and shareholder equity.	+10%	(30)	43	(30)
Discontinuance risk	An increase in discontinuance rates at earlier durations has a negative effect	-10%			-
	as it affects the ability to recover acquisition expenses and commissions.	+10%	-	-	-

LIFE INSURANCE RISK

Insurance risk is the risk of loss due to unexpected changes in current and future insurance claims rates. Insurance risk exposure arises in the life insurance business as the risk that claims payments are greater than expected. In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) risks being greater than expected.

Insurance risks are controlled through the use of underwriting procedures and reinsurance arrangements. Controls are also maintained over claims management practices to assist in the correct and timely payment of insurance claims. Regular monitoring of experience is conducted. at a sufficiently detailed level in order to identify any deviation from expected claim levels.

Financial risks relating to the Group's life insurance business are generally monitored and controlled by selecting appropriate assets to back insurance and life investment contract liabilities. Wherever possible within regulatory constraints, the Group segregates policyholders funds from shareholders funds and sets investment mandates that are appropriate for each. The assets are regularly monitored by the Wealth Asset Liability Committee and Wealth Product Committee to ensure that there are no material asset and liability mismatch issues and other risks, such as liquidity risk and credit risk, are maintained within acceptable limits.

All financial assets within the life insurance statutory funds directly support either the Group's life insurance contracts, life investment contracts or capital requirements. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed. The Group manages this risk by the monthly monitoring and rebalancing of assets to policy liabilities. However, for some contracts the ability to match asset characteristics with policy obligations is constrained by a number of factors including regulatory constraints, the lack of suitable investments as well as by the nature of the policy liabilities themselves.

Market risk also arises from those life investment contracts where the asset management fees earned are directly impacted by the value of the underlying assets. The Group is exposed to the risk of future decreased asset management fees as a result of a decline in assets under management and operational risk associated with the possible failure to administer life investment contracts in accordance with the product terms and conditions.

38: Life Insurance Business (continued)

Risk strategy

In compliance with contractual and regulatory requirements, a strategy is in place to monitor that the risks underwritten satisfy policyholders' risk and reward objectives whilst not adversely affecting the Group's ability to pay benefits and claims when due. The strategy involves the identification of risks by type, impact and likelihood, the implementation of processes and controls to mitigate the risks, and continuous monitoring and improvement of the procedures in place to minimise the chance of an adverse compliance or operational risk event occurring. Included in this strategy are the processes and controls over underwriting, claims management and product pricing. Capital management is also a key aspect of the Group's risk management strategy.

Allocation of capital

The Group's life insurance businesses are subject to regulatory capital requirements which prescribe the amount of capital to be held depending on the contract liability.

Solvency margin requirements established by APRA are in place to reinforce safeguards for policyholders' interest, which are primarily the ability to meet future claims payments in respect of existing policies.

Methods to limit or transfer insurance risk exposures

Reinsurance – Reinsurance treaties are analysed using a number of analytical modelling tools to assess the impact on the Group's exposure to risk with the objective of achieving the desired choice of the type of reinsurance and retention levels.

Underwriting procedures – Strategic underwriting decisions are put into effect using the underwriting procedures detailed in the Group's underwriting manual. Such procedures include limits to delegated authorities and signing powers.

Claims management – Strict claims management procedures are in place to assist in the timely and correct payment of claims in accordance with policy conditions.

39: Fiduciary Activities

The Group provides fiduciary services to third parties including custody, nominee, trustee, administration and investment management services predominantly through the Global Wealth segment. This involves the Group holding assets on behalf of third parties and making decisions regarding the purchase and sale of financial instruments. In circumstances where ANZ is not the beneficial owner or does not control the assets, they are not recognised in these financial statements.

40: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations

The Group participates in a number of pension, superannuation and post-retirement medical benefit schemes throughout the world. The Group may be obliged to contribute to the schemes as a consequence of legislation and/or provisions of the trust deeds. Set out below is a summary of amounts recognised in these financial statements in respect of the defined benefit sections of these schemes:

	Consc	debed	The Company	
	2015 \$m	2014 \$m	2015 Sm	2014 \$m
Amount recognised in the income statement	-		774	
Current service cost	7	6	3	3
Administration costs	1	1	1	1
Net interest cost	(2)	1	(2)	-
Adjustment for contributions tax	1	2		-
Total included in personnel expenses	7	10	2	4
Amounts recognised in other comprehensive income (pre-tax)				
Remeasurement (gains)/losses incurred during the year and recognised directly in retained earnings	6	(43)	(24)	(B)
Cumulative remeasurement (gains)/losses recognised directly in retained earnings	218	212	193	217
Defined benefit obligation and scheme assets				
Present value of funded defined benefit obligation	(1,538)	(1,327)	(1,322)	(1,151)
Fair value of scheme assets	1,623	1,335	1,452	1,183
Total	85	8	130	32
As represented in the balance sheet				
Net liabilities arising from defined benefit obligations included in payables and other liabilities	(59)	(39)	(14)	(15)
Net assets arising from defined benefit obligations included in other assets	144	47	144	47
Total	85	8	130	32
THE ANGLE OF THE PROPERTY OF T				

The Group's defined benefit obliquation relates solely to funded arrangements. The liability relates predominantly to person payments to retired members or their dependants.
 The basis of calculation is set out in note 1 F/will.

40: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations (continued)

	Conso	lidated	The Company	
	2015 5m	2014 Sm	2015 5m	2014 5m
Movements in the present value of the defined benefit obligation	9941u	Apple	type (1) per 5	Site Seed
Opening defined benefit obligation	1,327	1,265	1,151	1,047
Current service cost	7	6	3	3
Interest cost	54	54	48	45
Contributions from scheme participants	- 2	-	-	-
Remeasurements:				
Actuarial (gains)/losses experience	(22)	(4)	(20)	- 1
Actuarial (gains)/losses - change in demographic assumptions	9	(7)		-
Actuarial (gains)/losses - change in financial assumptions	36	33	18	35
Actuarial (gains)/losses – change in ESCT	10	(10)	2	-
Curtailments		-	-	-
Settlements	-	-	-	-
Exchange difference on foreign schemes	187	74	182	71
Benefits paid	(70)	(84)	(60)	(51)
Closing defined benefit obligation	1,538	1,327	1,322	1,151
Movements in the fair value of the scheme assets				
Opening fair value of scheme assets	1,335	1,174	1,183	1,018
Interest income	56	53	50	45
Return on scheme assets excluding amounts included in interest income	27	55	22	44
Contributions from the employer	79	66	68	57
Contributions from scheme participants		-	-	-
Benefits paid	(70)	(84)	(60)	(51)
Administrative costs paid	(1)	(1)	(1)	(1)
Settlements		1	312	3.6
Exchange difference on foreign schemes	197	72	190	71
Closing fair value of scheme assets'	1,623	1,335	1,452	1,183

¹ Scheme assets include the following financial instruments issued by the Geoup: cash and short term instruments \$1.7 million (September 2014; \$1.7 million), fixed interest securities \$0.5 million (September 2014; \$0.4 million) and equities nil (September 2014; \$0.1 million).

		Consolidated	The Company			
	Quoted \$m	Unquoted 5m	Value Sm	Quoted Sm	Unquoted 5m	Value Sm
Composition of scheme assets 2015	-17.207		2-20-1			
Equities	198	-	198	193	-	193
Debt securities		35	35		34	34
Pooled investment funds	249	1,133	1,382	157	1,060	1,217
Property		1	1	-	1	1
Cash and equivalents	6	2	6	6	2	6
Other	1	-	1	1	-	1
Total at the end of the year	454	1,169	1,623	357	1,095	1,452
2014	0.04100.00		-6250			
Equities	184		184	180		180
Debt securities	-	276	276		270	270
Pooled investment funds	240	612	852	153	558	711
Property	-	1	1	-	1	1.
Cash and equivalents	13	-	13	13	-	13
Other	9	-	9	8	-	. 8
Total at the end of the year	446	889	1,335	354	829	1,183

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 155

40: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations (continued)

Con	Consolidated		he Company	
2015	2014	2015	2014	
3.2 - 3.7	3.6 - 4.3	3.7	3.6 - 4.0	
2.5 - 3.5	2.5 - 3.7	3.5	3.7	
2.2 - 3.0	2.2 - 3.2	2.5 - 3.0	2.5 - 3.2	
2.0	2.3	2.0	2.3	
22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	22.6 - 28.4	
26.3 - 30.7	26.3 - 30.5	26.3 ~ 30.5	26.3 - 30.5	
	3.2 - 3.7 2.5 - 3.5 2.2 - 3.0 2.0 226 - 284	2015 2014 3.2 - 3.7 3.6 - 4.3 2.5 - 3.5 2.5 - 3.7 2.2 - 3.0 2.2 - 3.2 2.0 2.3 226 - 28.4 226 - 28.4	3.2 - 3.7 3.6 - 4.3 3.7 2.5 - 3.5 2.5 - 3.7 3.5 2.2 - 3.0 2.2 - 3.2 2.5 - 3.0 2.0 2.3 2.0 2.6 - 28.4 22.6 - 28.4 22.6 - 28.4	

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation is 16.5 years (2014: 16.2 years) for Consolidated and 16.3 years (2014: 16.3 years) for the Company.

		Consolidated					The Company				
	Impact on define obligation for		Impact on defined benefit obligation for 2014		Impact on defin obligation fo		Impact on defined benefit obligation for 2014				
	Increase/Ide	(ncrease/(decrease)		Increase/(decrease)		Increase/(decrease)		Increase/(decrease)			
Sensitivity analysis	%	5m	%	Sm	%	Sm	%	Sm			
Changes in actuarial assumptions		1			1			77.			
0.5% increase in discount rate	(7.7)	(119)	(7.6)	(101)	(8.3)	(109)	(8.2)	(94)			
0.5% Increase in pension indexation	7.7	118	7.5	100	8.3	109	8.2	94			
1 year increase to life expectancy	2.7	41	2.7	35	2.7	35	2.7	31			

The sensitivity analysis shows the effect of reasonably possible changes in significant assumptions on the value of scheme liabilities. The sensitivities provided assume that all other assumptions remain unchanged and are not intended to represent changes that are the extremes of possibility. The figure shown is the difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet as detailed above.

GOVERNANCE OF THE SCHEMES AND FUNDING OF THE DEFINED BENEFIT SECTIONS

The main schemes in which the Group participates operate under trust law and are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the relevant trust deed and rules and all relevant legislation. These schemes have corporate trustees, which are wholly owned subsidiaries of the Group. The trustees are the legal owners of the assets which are held separately from the assets of the Group. The trustees are solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the triennial actuarial valuation process.

Employer contributions to the defined benefit sections are based on recommendations by the schemes actuaries. Funding recommendations are made by the actuaries based on assumptions of various matters such as future investment performance, interest rates, salary increases, mortality rates and turnover levels. The funding methods adopted by the actuaries are intended to ensure that the benefit entitlements of employees are fully funded by the time they become payable.

As at the most recent reporting dates of the schemes, the aggregate deficit of net market value of assets over the value of accrued benefits on the funding bases was \$129 million (2014: \$92 million).

In 2015 the Group made contributions totalling \$79 million (2014: \$66 million) to the defined benefit sections of the schemes, and expects to make a \$68 million contribution in the next financial year. The employer contributions to the defined contribution sections of the schemes are included as superannuation costs in personnel expenses.

The Group has a legal liability to fund deficits in the schemes, but no legal right to use any surplus in the schemes to further its own interests. The Group has no present liability to settle deficits with an immediate contribution.

Further details about the funding and contributions for the main defined benefit sections of the schemes are described below.

ANZ Australian Staff Superannuation Scheme

The Pension Section of the ANZ Australian Staff Superannuation Scheme provides pension benefits to retired members and their dependants. This section of the Scheme was closed to new members in 1987.

An interim actuarial valuation, conducted by consulting actuaries Russell Employee Benefits as at 31 December 2014, showed a surplus of \$0.3 million and the actuary recommended that the Group make no contribution to the Pension Section for the year to 31 December 2015 and the funding position be reviewed as part of an interim actuarial valuation as at 31 December 2015. The next full actuarial valuation is due to be conducted as at 31 December 2016.

The Group has no present liability under the Scheme's Trust Deed to commence contributions or fund any deficit.

ANZ UK Staff Pension Scheme

This Scheme provides pension benefits. From 1 October 2003, members contribute 5% of salary. The Scheme was closed to new members on 1 October 2004.

Following a full actuarial valuation as at 31 December 2012, the Group agreed to make regular contributions at the rate of 26% of pensionable salaries. These contributions are sufficient to cover the cost of accruing benefits. To address the deficit, the Group agreed to continue to pay additional quarterly contributions of GBP 7.5 million until 2016. These contributions will be reviewed following the next actuarial valuation which is scheduled to be undertaken as at 31 December 2015.

40: Superannuation and Post Employment Benefit Obligations (continued)

An interim actuarial valuation, conducted by consulting actuaries Towers Watson as at 31 December 2014, showed a deficit of GBP 44 million (\$95 million at 30 September 2015 exchange rates) measured on a funding basis

The Group has no present liability under the Scheme's Trust Deed to fund the deficit measured on a funding basis. A contingent liability may arise in the event that the Scheme was wound up. If this were to happen, the Trustee would be able to pursue the Group for additional contributions under the UK Employer Debt Regulations. The Group intends to continue the Scheme on an on-going basis.

National Bank Staff Superannuation Fund

The defined benefit section of the Fund provides pension benefits and was closed to new members on 1 October 1991. Members contribute 5% of salary.

An actuarial valuation of the National Bank Staff Superannuation Fund, conducted by consulting actuaries AON Consulting NZ, as at 31 March 2014 showed a deficit of NZD21 million (\$19 million at 30 September 2015 exchange rates). Following the full actuarial valuation as at 31 March 2013, the actuary recommended that the Group make contributions of 24.8% of salaries plus a lump sum contribution of NZD5 million p.a. (net of employer superannuation contribution tax) in respect of members of the defined benefit section.

The Group has no present liability under the Fund's Trust Deed to fund the deficit measured on a funding basis. A contingent liability may arise in the event that the Fund was wound up. Under the Fund's Trust Deed, if the Fund were wound up, the Group is required to pay the Trustees of the Fund an amount sufficient to ensure members do not suffer a reduction in benefits to which they would otherwise be entitled. The Group intends to continue the defined benefit section of the Fund on an on-going basis.

Amounts were also recognised in the financial statements in respect of other defined benefit arrangements in New Zealand, Taiwan, Japan, Philippines and the UK.

41: Employee Share and Option Plans

ANZ operates a number of employee share and option schemes under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan.

ANZ EMPLOYEE SHARE ACQUISITION PLAN

ANZ Employee Share Acquisition Plan schemes that operated during the 2014 and 2015 years were the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan.

Employee Share Offer

Most permanent employees who have had continuous service for three years are eligible to participate in the Employee Share Offer enabling the grant of up to AUD1,000 of ANZ shares in each financial year, subject to approval of the Board. At a date approved by the Board, the shares will be granted to all eligible employees using the one week Volume Weighted Average Price (VWAP) of ANZ shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.

In Australia and three overseas locations (Cook Islands, Kiribati and Solomon Islands), ANZ ordinary shares are granted to eligible employees for nil consideration and vest immediately when granted, as there is no forfeiture provision. It is a requirement, however, that shares are held in trust for three years from the date of grant, after which time they may remain in trust, be transferred to the employee's name or sold. Dividends received on the shares are automatically reinvested into the dividend reinvestment plan.

In New Zealand shares are granted to eligible employees upon payment of NZD one cent per share.

Shares granted in New Zealand and the remaining overseas locations under this plan vest subject to the satisfaction of a three year service period, after which time they may remain in trust, be transferred into the employee's name or sold. Unvested shares are forfeited in the event of resignation or dismissal for serious misconduct. Dividends are either paid as cash or reinvested into the Dividend Reinvestment Plan.

During the 2015 year, 643,568 shares with an issue price of \$31.84 were granted under the Employee Share Offer to employees on 4 December 2014 (2014 year: 794,855 shares with an issue price of \$31.85 were granted on 4 December 2013).

Under ANZ's standard Short Term Incentive (STI)1 arrangements equity deferral into shares applies to half of all incentive amounts above a specified threshold. Half the deferred portion is deferred for one year and half deferred for two years.

Under the Institutional Total Incentives Performance Plan (TIPP) mandatory deferral into shares also applies to 60% of incentive amounts above a specified threshold, deferred evenly over three years

Selected employees may be granted Long Term Incentive (LTI)² deferred shares which vest to the employee three years from the date of grant.

In exceptional circumstances, deferred shares may be granted to certain employees upon commencement with ANZ to compensate for remuneration forgone from their previous employer. The vesting period generally aligns with the remaining vesting period of remuneration forgone, and therefore varies between grants. Retention deferred shares may also be granted occasionally to high performing employees who are regarded as a significant retention risk to ANZ

Unless the Board decides otherwise, unvested deferred shares are forfeited on resignation, termination on notice or dismissal for serious misconduct. Deferred shares remain at risk and can be adjusted downwards at any time prior to the vesting date. The deferred shares may be held in trust beyond the deferral period.

The employee receives dividends on deferred shares while those shares are held in trust (cash or dividend reinvestment plan).

Deferred share rights may be granted instead of deferred shares in some countries as locally appropriate (refer to Deferred Share Rights section).

The issue price for deferred shares is based on the VWAP of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant.

- Also referred to as Annual Variable Remuneration (AVR).
 Also referred to as Long Term Variable Remuneration (LTVR).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 157

41: Employee Share and Option Plans (continued)

During the 2015 year, 5,129,479 deferred shares with a weighted average grant price of \$31.96 were granted under the deferred share plan (2014 year: 4,940,721 shares with a weighted average grant price of \$31.79 were granted).

In accordance with the downward adjustment provisions detailed in Section 6.2, Variable Remuneration of the 2015 Remuneration Report, Board discretion was exercised to adjust downward 135,592 deferred shares in 2015 and none in 2014.

Share Valuations

The fair value of shares granted in the 2015 year under the Employee Share Offer and the Deferred Share Plan, measured as at the date of grant of the shares, is \$184.4 million based on 5,773,047 shares at a volume weighted average price of \$31.93 (2014 year: fair value of shares granted was \$181.8 million based on 5,735,576 shares at a weighted average price of \$31,70). The VWAP of all ANZ shares sold on the ASX on the date of grant is used to calculate the fair value of shares. No dividends are incorporated into the measurement of the fair value of shares.

ANZ SHARE OPTION PLAN

Selected employees may be granted options/rights, which entitle them to acquire ordinary fully paid shares in ANZ at a price fixed at the time the options/rights are granted. Voting and dividend rights will be attached to the ordinary shares allocated on exercise of the options/rights.

Each option/right entitles the holder to one ordinary share subject to the terms and conditions imposed on grant. The exercise price of the options, determined in accordance with the rules of the plan, is generally based on the VWAP of the shares traded on the ASX in the week leading up to and including the date of grant. For rights, the exercise price is nil.

The option plan rules set out the entitlements a holder of options/ rights has prior to exercise in the event of a bonus issue, pro-rata new issue or reorganisation of ANZ's share capital. In summary:

- If ANZ has issued bonus shares during the life of an option and prior to the exercise of the option, then when the option is exercised the option holder is also entitled to be issued such number of bonus shares as the holder would have been entitled to if the option holder had held the underlying shares at the time of the bonus issue:
- if ANZ makes a pro-rata offer of securities during the life of an option and prior to the exercise of the option, the exercise price of the option will be adjusted in the manner set out in the ASX Listing Rules; and
- in respect of rights, if there is a bonus issue or reorganisation of ANZ's share capital, the number of rights or the number of underlying shares may be adjusted so that there is no advantage or disadvantage to the holder.

Holders otherwise have no other entitlements to participate in any new issue of ANZ securities prior to exercise of their options/rights. Holders also have no right to participate in a share issue of a body corporate other than ANZ (e.g. a subsidiary). ANZ Share Option Plan schemes expensed in the 2014 and 2015 years are as follows:

Option Plans that operated during 2014 and 2015

Performance Rights Plan (excluding CEO Performance Rights)

Performance rights are granted to selected employees as part of ANZ's incentive plans. Performance rights provide the right to acquire ANZ shares at nil cost, subject to a three year vesting period and from 1 October 2013 two Total Shareholder Return (TSR) performance hurdles (previously one TSR performance hurdle).

For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion.

The provisions that apply in the case of cessation of employment are detailed in Section 6.3, Other Remuneration Elements in the 2015 Remuneration Report.

During the 2015 year, 1,389,890 performance rights (excluding CEO performance rights) were granted (2014: 1,452,456).

In accordance with the downward adjustment provisions detailed in 6.2, Variable Remuneration of the 2015 Remuneration Report, Board discretion was exercised to adjust downward 1,552 performance rights in 2015 and none in 2014.

CEO Performance Rights

At the 2014 Annual General Meeting shareholders approved a LTI grant of performance rights to the CEO with an award value of \$3.4 million, divided into two equal tranches. This equated to 119,382 performance rights being allocated for the first tranche and 109,890 performance rights being allocated for the second tranche. Each tranche will be subject to testing against a separate TSR hurdle after three years from the start of the performance period, i.e. November 2017.

At the 2011, 2012 and 2013 Annual General Meetings shareholders approved LTI grants to the CEO equivalent to 100% of his fixed pay at the time (53.15 million in 2011, 2012 and 2013). This equated to a total of 326,424 (2011), 328,810 (2012) and 201,086 (2013) performance rights being allocated, which are subject to testing against a TSR hurdle after three years, i.e. December 2014, 2015 and 2016 respectively. The 2011 grant of performance rights was tested in December 2014, Although ANZ achieved TSR growth of 87.83% over the three year period, ANZ's TSR did not reach the median of the comparator group. Accordingly, the performance rights did not vest. The performance rights lapsed in full at this time, and the CEO received no value. There is no retesting of this grant.

For equity grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion.

The provisions that apply in the case of cessation of employment are detailed in Section 6.3, Other Remuneration Elements in the 2015 Remuneration Report.

41: Employee Share and Option Plans (continued)

Deferred Share Rights (no performance hurdles)

Deferred share rights provide the right to acquire ANZ shares at nil cost after a specified vesting period. The fair value of rights is adjusted for the absence of dividends during the restriction period. Treatment of rights in respect of cessation relates to the purpose of the grant (refer to Deferred Share Plan section above).

For deferred share rights grants made after 1 November 2012, any portion of the award which vests may be satisfied by a cash equivalent payment rather than shares at the Board's discretion. All share rights were satisfied through a share allocation other than 21,737 deferred share rights (2014 year: 9,480 deferred share rights) where Board discretion was exercised.

In accordance with the downward adjustment provisions detailed in Section 6.2, Variable Remuneration of the 2015 Remuneration Report, Board discretion was exercised to adjust downward no deferred share rights in 2015 and none in 2014.

During the 2015 year 1,104,107 deferred share rights (no performance hurdles) were granted (2014: 837,011).

Legacy Option Plans

There were no legacy option plans expensed in the 2014 and 2015 years.

Options, deferred share rights and performance rights on issue

As at 4 November 2015, there were 2 holders of 18,062 options on issue, 1,341 holders of 2,233,829 deferred share rights on issue and 167 holders of 3,949,105 performance rights on issue.

Option/Rights Movements

Details of options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2015 and movements during 2015 follow:

	Opening balance 1 Oct 2014	Options/rights granted	Options/rights forfeited	Options/rights expired	Options/rights exercised	Closing balance 30 Sep 2015
Number of options/rights	5,431,903	2,723,269	(961,871)	(4,871)	(947,273)	6,241,157
Weighted average exercise price	\$0.24	\$0.00	\$0.00	\$18.63	\$0.81	50.07

The weighted average closing share price during the year ended 30 September 2015 was \$31.94 (2014; \$32.41).

The weighted average remaining contractual life of options/rights outstanding at 30 September 2015 was 3.1 years (2014: 3,1 years).

The weighted average exercise price of all exercisable options/rights outstanding at 30 September 2015 was \$1.51 (2014: \$9.73).

A total of 283,283 exercisable options/rights were outstanding at 30 September 2015 (2014: 131,793).

Details of options/rights over unissued ANZ shares and their related weighted average exercise prices as at the beginning and end of 2014 and movements during 2014 are set out below:

	Opening balance 1 Oct 2013	Options/rights granted	Options/rights forfeited	Options/rights expired	Options/rights exercised	Closing balance 30 Sep 2014
Number of options/rights	4,870,518	2,490,553	(785,136)	-	(1,144,032)	5,431,903
Weighted average exercise price	\$1,07	\$0.00	\$0.00	-	\$3.43	50.24

No options/rights over ordinary shares have been granted since the end of 2015 up to the signing of the Directors' Report on 4 November 2015.

41: Employee Share and Option Plans (continued)

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2015 are as follows:

Proceeds received	No. of shares issued	Exercise price	Proceeds received \$	No. of shares issued	Exercise price 5
	556	0.00		2,892	0.00
	4,388	0.00	0	19,694	0.00
	585	0.00	_	4,859	0.00
	1,652	0.00	381,636	16,096	23.71
	1,739	0.00	381,636	16,096	23.71
	184	0.00		1,712	0.00
	1,868	0.00		1,030	0.00
	30,025	0.00	_	39	0.00
100	4,624	0.00	2	1,098	0.00
	3,545	0.00	-	4,597	0.00
	12,562	0.00	2	340,479	0.00
	2,459	0.00	2	55,604	0.00
1.0	67,514	0.00		15,055	0.00
	27,655	0.00		21,968	0.00
	4,816	0.00	2	6,371	0.00
	918	0.00	=	2,650	0.00
	1,061	0.00	-	2,882	0,00
	606	0.00	-	10,587	0.00
	3,262	0.00	2	5,928	0.00
	2,978	0.00	-	4,885	0.00
	558	0.00	-	123,317	0.00
	194	0.00	-	38,297	0.00
	1,108	0.00	_	1,404	0.00
	610	00.0	-	2,167	0.00
	994	0.00	-	21,774	0.00
	724	0.00	-	26,414	0,00
	432	0.00	-	2,295	0.00
	1,000	0.00	+	804	0.00
	421	0.00	-	600	0.00
100	387	0.00	0	1,713	0.00
1.0	396	0.00		2,139	0.00
	125	0.00	-	9,658	0.00
				2,223	0.00

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights since the end of 2015 up to the signing of the Directors' Report on 4 November 2015 are as follows:

Exercise price	No. of shares issued	Proceeds received	Exercise price	No. of shares issued	Proceeds received \$
0.00	7,748		0.00	1,121	-
0.00	5,421		0,00	730	
0.00	5,747	-	0.00	48	
0.00	2,117	-	0.00	18	
0.00	1,459	_	0.00	16	-
0.00	942	_			

41: Employee Share and Option Plans (continued)

Details of shares issued as a result of the exercise of options/rights during 2014 are as follows:

Exercise price	No. of shares issued	Proceeds received \$	Exercise price S	No. of shares issued	Proceeds received \$
0.00	2,329	-	0.00	20,628	-
0.00	121,459	-	0.00	12,269	-
0.00	40,997	_	0.00	839	-
0.00	1,324	-	0.00	2,123	-
00.0	19,550		0.00	9,332	-
0.00	8,450	-	0.00	9,940	-
0,00	24,915	_	0.00	7,491	-
0.00	2,164	-	0.00	1,056	-
0.00	1,628	2	0.00	768	
0.00	9,174	-	0.00	12,081	-
0.00	7,572	-	0.00	798	
0.00	262	-	17.18	15,804	271,513
0.00	11,585		22.80	17,515	399,342
0.00	11,682	-	22.80	3,915	89,262
0.00	2,200		22.80	17,512	399,274
0.00	654	_	22.80	11,344	258,643
0,00	3,163	_	23.71	16,407	389,010
0,00	232,431	-	23.71	19,858	470,833
0.00	19,081		23.71	16,562	392,685
0.00	3,988		23.71	16,407	389,010
0.00	1,972	_	23.71	19,857	470,809
0.00	3,115	_	23.71	16,561	392,661
0.00	2,445	-	0.00	173,130	-
0.00	6,908		0.00	35,724	-
0.00	35,470	-	0.00	726	-
0.00	88,186		0.00	14,804	-
0.00	3,120	-	0.00	396	-
0.00	3,454		0.00	90	-
0.00	817				

41: Employee Share and Option Plans (continued)

In determining the fair value below, the standard market techniques for valuation, including Monte Carlo and/or Black Scholes pricing models, were applied in accordance with the requirements of AASB 2 Share-based payments. The models take into account early exercise of vested equity, non-transferability and market based performance hurdles (if any). The significant assumptions used to measure the fair value of instruments granted during 2015 are contained in the table below:

Туре	Grant date	Number of options/rights	Exercise price \$	Equity fair value \$	Share closing price at grant S	ANZ expected volatility	Equity term (years)	Vesting period (years)	Expected life (years)	Expected dividend yield	Risk free interest rate
STI/TIPP deferred share rights	21-Nov-14	234,600	0.00	30.16	31.82	17.5	3	1	. 1	5.50	2.53
	21-Nov-14	90,883	0.00	30.39	31.82	17.5	2.9	0.9	0.9	5.50	2.53
	21-Nov-14	247,421	0.00	28.58	31.82	17.5	4	2	2	5.50	2.53
	21-Nov-14	34,768	0.00	29.37	31.82	17.5	3.5	1.5	1.5	5.50	2.53
	21-Nov-14	36,681	0.00	27.84	31.82	17.5	4.5	2.5	2.5	5.50	2.53
	21-Nov-14	37,662	0.00	26.38	31,82	17.5	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	21-Nov-14	184,029	0.00	27.09	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
LTI deferred share rights	21-Nov-14	154,179	0.00	27.09	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
LTI performance rights	21-Nov-14	695,358	0,00	14.24	31,82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
	21-Nov-14	640,076	0,00	15.47	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
	21-Nov-14	21,382	0.00	13.97	31.82	17.5	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	21-Nov-14	19,588	0.00	15.25	31.82	17.5	5.5	3.5	3.5	5.50	2.66
	18-Dec-14	119,382	0.00	13.67	30.98	17.5	5	3	3	5.50	2.20
	18-Dec-14	109,890	0.00	14.69	30.98	17.5	5	3	3	5.50	2.20
	25-Feb-15	7,022	0.00	15.24	35.31	17.5	5	3	3	5.25	1,86
	25-Feb-15	6,464	0.00	16.46	35,31	17.5	5	3	3	5.25	1,86
Other deferred share rights	21-Nov-14	9,777	0.00	30.58	31.82	17.5	2.7	0.7	0.7	5.50	2.53
	21-Nov-14	3,459	0.00	30.16	31.82	17.5	3	- 1	1	5.50	2.53
	21-Nov-14	3,486	0.00	29.60	31.82	17.5	3.4	1.4	1.4	5.50	2.53
	21-Nov-14	7,073	0.00	28.98	31.82	17.5	3.8	1.8	1.8	5.50	2.53
	21-Nov-14	3,650	0.00	28.58	31.82	17,5	4	. 2	2	5.50	2.53
	21-Nov-14	3,690	0.00	27.96	31.82	17.5	4.4	2.4	2.4	5.50	2.53
	21-Noy-14	3,276	0.00	27,47	31.82	17.5	4.8	2.8	2.8	5.50	2.53
	21-Nov-14	1,680	0.00	27.09	31.82	17.5	5	3	3	5.50	2.53
	21-Nov-14	3,894	0.00	26.50	31.82	17.5	5.4	3.4	3.4	5.50	2.66
	4-Dec-14	20,302	0.00	27.43	32.22	17.5	3	3	3	5.50	2.36
	27-Feb-15	1,185	0.00	33.58	35.34	17.5	3	1	1	5.25	1.91
	27 Feb-15	1,247	0.00	31.90	35.34	17.5	4	2	2	5.25	1.79
	1-Jun-15	4,021	0.00	31.50	32.72	17.5	2.7	0.7	0.7	5.25	1.89
	1-Jun-15	1,271	0.00	31.08	32.72	17.5	3	1	1	5.25	1.89
	1-Jun-15	7,664	0.00	29.92	32.72	17.5	3.7	1.7	1.7	5.25	1.94
	1-Jun-15	1,067	0.00	29.53	32.72	17.5	4	2	2	5.25	1.94
	1-Jun-15	2,334	0.00	28.43	32.72	17.5	4.7	2.7	2.7	5.25	1.94
	20-Aug-15	2,342	0.00	27.54	29.13	17.5	3	1	1	5.75	1.97
	20-Aug-15	2,477	0.00	26.04	29.13	17.5	4	2	2	5.75	1,89

¹ Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZs share price is expected to fluctuate over the Life of the rights. The measure of volatility used in the model is the annualised standard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a defined period of time preceding the date of grant. This historical average annualised volatility over the time used to extinate a reasonable expected life of the rights.

41: Employee Share and Option Plans (continued)

The significant assumptions used to measure the fair value of instruments granted during 2014 are contained in the table below:

Туре	Grant date	Number of options/rights	Exercise price 5	Equity fair value \$	Share closing price at grant S	ANZ expected volatility	Equity term (years)	Vesting period (years)	Expected life (years)	Expected dividend yield	Risk free interest rate
STI/TIPP deferred share rights	22-Nov-13	39,269	0.00	31.68	31.68	n/a	2.4	0.4	0.4	5.80	n/a
	22-Nov-13	192,539	0.00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
	22-Nov-13	202,523	0.00	28.60	31.68	20.0	4	2	- 2	5.25	2.75
	22-Nov-13	148,315	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
LTI deferred share rights	22-Nov-13	149,626	0.00	27.17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
LTI performance rights	22-Nov-13	759,220	0.00	13.87	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	22-Nov-13	693,236	0,00	15.19	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	18-Dec-13	100,832	0.00	15.62	30.70	20.0	5	3	3	5.50	2.90
	18-Dec-13	100,254	0.00	15.71	30.70	20.0	5	3	3.	5.50	2.90
Other deferred share rights	22-Nov-13	15,530	0.00	31.68	31.68	n/a	2.3	0.3	0.3	5.80	n/a
	22-Nov-13	918	0.00	30.50	31.68	20.0	2.7	0.7	0.7	5.25	2.54
	22-Nov-13	1,438	0,00	30.10	31.68	20.0	3	1	1	5.25	2.54
	22-Nov-13	3,671	0.00	29.69	31.68	20.0	3.3	1.3	1.3	5.25	2.54
	22-Nov-13	983	0.00	28.98	31.68	20.0	3.7	1.7	1.7	5.25	2.75
	22-Nov-13	5,009	0.00	28.60	31.68	20.0	4	2	2	5.25	2.75
	22-Nov-13	1,595	0.00	28.21	31.68	20.0	4.3	2.3	2.3	5.25	2.75
	22-Nov-13	217	0.00	27.53	31.68	20.0	4.7	2.7	2.7	5.25	3.13
	22-Nov-13	1,591	0.00	27,17	31.68	20.0	5	3	3	5.25	3.13
	4-Dec-13	25,710	0.00	27.24	31.76	20.0	3	3	- 3	5.25	3,08
	27-Feb-14	7,988	0.00	30.47	32.15	20.0	3	1	1	5.50	2.44
	27-Feb-14	6,035	0.00	28.89	32.15	20.0	4	2	2	5.50	2.69
	27-Feb-14	4,809	0.00	27.38	32.15	20.0	5	3	3	5.50	2.85
	1-Jun-14	5,116	0.00	32.64	33.49	17.5	3	0.5	0.5	5.50	2.54
	1-Jun-14	994	0.00	32.18	33.49	17.5	3	0.7	0.7	5.50	2.54
	1-Jun-14	1,298	0.00	31.73	33.49	17.5	3	. 1	. 1	5.50	2.54
	1-Jun-14	3,944	0.00	30.93	33.49	17.5	4	1.5	1.5	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,049	0.00	30.50	33.49	17.5	4	1.7	1.7	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,369	0.00	30.08	33.49	17.5	4	2	2	5.50	2.63
	1-Jun-14	1,807	0.00	29.32	33.49	17.5	5	2.5	2.5	5.50	2.74
	1-Jun-14	5,190	0.00	28,90	33.49	17.5	5	2.7	2.7	5.50	2.74
	1-Jun-14	771	0.00	28.51	33.49	17.5	5	3	3	5.50	2.74
	1-Jun-14	1,934	0,00	27,40	33,49	17.5	6	3.7	3.7	5.50	2.92
	20-Aug-14	524	0.00	32.35	33.27	17.5	3	0.5	0.5	5.50	2.47
	20-Aug-14	2,328	0.00	31.54	33.27	17.5	3	. 1		5.50	2.47
	20-Aug-14	292	0.00	30.66	33.27	17.5	4	1.5	1.5	5.50	2.54
	20-Aug-14	2,457	0.00	29.89	33.27	17.5	4	2	2	5.50	2.54
	20-Aug-14	171	0.00	29.06	33.27	17.5	5	2.5	2.5	5.50	2.64

¹ Expected volatility represents a measure of the amount by which ANZ's share price is expected to fluctuate over the life of the rights. The measure of volatility used in the model is the amount attandard deviation of the continuously compounded rates of return on the historical share price over a defined period of time preceding the date of grant. This historical average asmuslise volatility is then used to estimate a reasonable expected volatility over the expected life of the rights.

SATISFYING EQUITY AWARDS

All shares underpinning equity awards may be purchased on market, or be newly issued shares or a combination of both.

In relation to equity purchased on market during the 2015 financial year either under the ANZ Employee Share Acquisition Plan and the ANZ Share Option Plan, or to satisfy options or rights, for all employees 6,164,925 shares were purchased at an average price of \$32.11 per share (2014 year: 5,909,763 shares at an average price of \$31.93).

42: Related Party Disclosures

A: KEY MANAGEMENT PERSONNEL COMPENSATION

Key Management Personnel (KMP) are defined as directors and those executives that report directly to the CEO with responsibility for the strategic direction and management of a major revenue generating division or who control material revenue and expenses. KMP compensation included in the personnel disclosure expenses is as follows:

	Consolidate	
	2015' \$000	2014 5000
Short-term benefits	24,447	25,367
Post-employment benefits	914	921
Other long-term benefits	291	356
Termination benefits	104	-
Share-based payments	17,805	15,400
<u> </u>	43,561	42,044

^{1 -} Current period includes former CEO Australia notice period from 3 April 2014 until cessation of employment.

B: KEY MANAGEMENT PERSONNEL LOAN TRANSACTIONS

Loans made to directors of the Company and other KMP of the Group are made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees or customers, including the term of the loan, security required and the interest rate. The aggregate of loans made, guaranteed or secured by any entity in the Group to KMP, including their related parties, were as follows:

	Const	Consolidated		ompany
4	2015 5000	2014 5000	2015 5000	2014 5000
Loans advanced ¹	50,400	29,560	41,401	20,622
Interest charged ²	2,106	1,314	1,601	849

^{1.} Balances are for KMP who were in office as of the balance sheet date.

C: KEY MANAGEMENT PERSONNEL HOLDINGS OF ANZ SECURITIES

KMP, including their related parties, held subordinated debt, shares, share rights and options over shares in the Group directly, indirectly or beneficially as shown below:

	Comp	A STATE OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF T
	2015 Number	2014 Number
Ordinary shares Subordinated debt	4,137,367 17,227	3,876,106 10,499

¹ Balances are for KMF who were in office as of the balance sheet date.

D: OTHER TRANSACTIONS OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL AND THEIR RELATED PARTIES

All other transactions with KMP and their related parties are made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. These transactions generally involve the provision of financial and investment services including services to eligible international assignees ensuring they are neither financially advantaged nor disadvantaged by their relocation. All such transactions that have occurred with KMP and their related parties have been trivial or domestic in nature. In this context, transactions are only disclosed when they are considered of interest to the users of the financial report in making and evaluating decisions about the allocation of scarce resources.

E: ASSOCIATES

Significant associates are disclosed in note 35. During the course of the financial year the Company and its subsidiaries conducted transactions with all associates as shown below on terms equivalent to those on an arm's length basis.

	Consolidated		The Company	
	2015 \$900	2014 5000	2015 5000	2014 5000
Amounts receivable from associates	7,436	81,193	5,283	80,628
Amounts payable to associates	6,614	77,977	5,703	2,210
Interest revenue	322	694	244	657
Interest expense	2,443	2,378	40	
Dividend revenue	232,289	125,400	59,220	45,935
Costs recovered from associates	2,394	1,865	1,279	476

There have been no guarantees given or received. No outstanding amounts have been written down or recorded as allowances, as they are considered fully collectible.

² Interest is for all KMP during the period.

42: Related Party Disclosures (continued)

Significant controlled entities are disclosed in note 34. During the course of the financial year subsidiaries conducted transactions with each other and associates on terms equivalent to those on an arm's length basis. As of 30 September 2015, all outstanding amounts are considered fully collectible.

Transactions between the Company and its subsidiaries include the provision of a wide range of banking and other financial facilities. Details of amounts paid to or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in note 3 and note 4.

Other intragroup transactions include the provision of management and administrative services, staff training, data processing facilities, transfer of tax losses, and the leasing of property plant and equipment.

43: Other Contingent Liabilities and Contingent Assets

In addition to the credit related contingent liabilities included at note 24, the Group also had contingent liabilities as at 30 September 2015 in respect of the matters outlined below. Where relevant, expert legal advice has been obtained and, in the light of such advice, provisions and/or disclosures as deemed appropriate have been made. In some instances we have not disclosed the estimated financial impact of the individual items either because it is not practicable to do so or because such disclosure may prejudice the interests of the Group.

Litigation funder IMF Bentham Limited commenced a class action against ANZ in 2010, followed by a second similar class action in March 2013. Together the class actions are claimed to be on behalf of more than 40,000 ANZ customers. The customers currently involved in these class actions are only part of ANZ's customer base for credit cards and transaction accounts.

The applicants contended that the relevant exception fees (honour, dishonour and non-payment fees on transaction accounts and late payment and overlimit fees on credit cards) were unenforceable penalties (at law and in equity) and that various of the fees were also unenforceable under statutory provisions governing unconscionable conduct, unfair contract terms and unjust transactions

In April 2015, the Full Federal Court delivered judgment in respect of appeals by both parties in the second class action. The Full Federal Court found in ANZ's favour in respect of all fees subject to appeal (in relation to both the penalty and statutory claims). All but one of those fees are no longer being pursued by IMF Bentham Limited. The one which is being pursued further is the credit card late payment fee – for which IMF Bentham Limited has obtained special leave to appeal to the High Court of Australia. The High Court appeal has been listed for hearing on 4 and 5 February 2016.

The first class action is on hold.

In August 2014, IMF Bentham Limited commenced a separate class action against ANZ for late payment fees charged to ANZ customers in respect of commercial credit cards and other ANZ products (at this stage not specified). The action is expressed to apply to all relevant customers, rather than being limited to those who have signed up with IMF Bentham Limited. The action is at an early stage and has been put on hold.

In June 2013, litigation funder Litigation Lending Services (NZ) commenced a representative action against ANZ for certain fees charged to New Zealand customers since 2007. This action is currently on hold.

There is a risk that further claims could emerge in Australia, New Zealand or elsewhere.

ii) Regulator investigations into BBSW and foreign exchange trading

Since mid-2012 the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) has been undertaking inquiries into historic trading practices in the Australian interbank market known as the Bank Bill Swap Rate (BBSW) market. Since 2014, each of ASIC and the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC) have been investigating foreign exchange trading conduct of various banks including ANZ. ASIC's and the ACCC's investigations are ongoing and the range of potential outcomes include civil and criminal penalties and other actions under the relevant legislation.

III) Security recovery actions

Various claims have been made or are anticipated, arising from security recovery actions taken to resolve impaired assets over recent years. ANZ will defend these claims and any future claims.

ly) Clearing and settlement obligations

In accordance with the clearing and settlement arrangements set out:

- In the Australian Payments Clearing Association Limited's Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Issuers and Aquirers Community and the High Value Clearing System (HVCS), the Company has a commitment to comply with rules which could result in a bilateral exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance; and
- in the Austraclear System Regulations (Austraclear) and the CLS Bank International Rules, the Company has a commitment to participate in loss-sharing arrangements in the event of a failure to settle by a member institution. The exposure arising from these arrangements is unquantifiable in advance.

For HVCS and Austraclear, the obligation arises only in limited circumstances.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS 165

43: Other Contingent Liabilities and Contingent Assets (continued)

v) Parent entity guarantees

The Company has issued letters of comfort and guarantees in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. Under these letters and guarantees, the Company undertakes to ensure that those subsidiaries continue to meet their financial obligations, subject to certain conditions including that the entity remains a controlled entity of the Company.

On 31 July 2000, ANZ completed the sale to Standard Chartered Bank (SCB) of ANZ Grindlays Bank Limited and the private banking business: of ANZ in the United Kingdom and Jersey, together with ANZ Grindlays (Jersey) Holdings Limited and its subsidiaries, for USD1.3 billion in cash. ANZ provided warranties and certain indemnities relating to those businesses and, where it was anticipated that payments would be likely under the warranties or indemnities, made provisions to cover the anticipated liability. The issue below has not impacted adversely the reported results. All settlements, penalties and costs to date have been covered within existing provisions.

Foreign Exchange Regulation Act (India)

In 1991 certain amounts were transferred from non-convertible Indian Rupee accounts maintained with Grindlays in India, These transactions may not have complied with the provisions of the Foreign Exchange Regulation Act, 1973. Grindlays, on its own initiative, brought these transactions to the attention of the Reserve Bank of India. The Indian authorities served notices on Grindlays and certain of its officers in India and civil penalties have been imposed which are the subject of appeals. Criminal prosecutions are pending and will be defended. The amounts in issue are not material.

vii) Deed of Cross Guarantee in respect of certain controlled entities

Pursuant to ASIC class order 98/1418 (as amended) dated 13 August 1998, relief was granted to a number of wholly owned controlled entities from the Corporations Act 2001 requirements for preparation, audit, and lodgement of individual financial statements in Australia. The results of these companies are included in the consolidated Group results.

The entities to which relief was granted are:

- ANZ Properties (Australia) Ptv Ltd¹
- ANZ Capital Hedging Pty Ltd¹
- ANZ Funds Ptv Ltd¹
- Votraint No. 1103 Pty Ltd³
- ANZ Securities (Holdings) Limited¹
- ANZ Commodity Trading Pty Ltd⁴
- ANZ Nominees Limited^s

It is a condition of the class order that the Company and each of the above controlled entities enter into a Deed of Cross Guarantee. A Deed of Cross Guarantee or subsequent Assumption Deeds under the class order were executed by them and lodged with the Australian Securities and Investments Commission. The Deed of Cross Guarantee is dated 1 March 2006. The effect of the Deed is that the Company guarantees to each creditor payment in full of any debt in the event of winding up any of the controlled entities under certain provisions of the Corporations Act 2001. If a winding up occurs in any other case, the Company will only be liable in the event that after six months any creditor has not been paid in full. The controlled entities have also given similar guarantees in the event that the Company is wound up.

- Relief originally granted on 21 August 2001.
- Relief originally granted on 13 August 2002. Relief originally granted on 9 September 2003. Relief originally granted on 2 September 2008.
- 5 Relief originally granted on 11 February 2009.

43: Other Contingent Liabilities and Contingent Assets (continued)

The consolidated statement of comprehensive income and consolidated balance sheet of the Company and its wholly owned controlled entities which have entered into the Deed of Cross Guarantee in the relevant financial years are:

	Cons	olidated
	2015 Sm	2014 5m
Profit before tax Income tax expense	9,263 (1,925)	9,116
Profit after income tax	7,338	7,171
Foreign exchange differences taken to equity, net of tax Change in fair value of available-for-sale financial assets, net of tax Change in fair value of cash flow hedges, net of tax Actuarial gains/(loss) on defined benefit plans, net of tax	807 (31) 103 19	175 34 125 6
Other comprehensive income, net of tax	898	340
Total comprehensive income	8,236	7,511
Retained profits at start of year Profit after income tax Ordinary share dividends provided for or paid Transfer from reserves Actuarial gains/(loss) on defined benefit plans after tax	18,990 7,338 (4,905) 7	16,499 7,171 (4,694) 8
Retained profits at end of year	21,449	18,990
Assets Cash Settlement balances owed to ANZ Collateral paid Available-for-sale assets/investment securities Net loans and advances Other assets Premises and equipment	51,217 16,601 8,234 37,612 447,799 267,579 1,047	30,655 18,150 4,873 26,151 414,349 209,318 1,065
Total assets	830,089	704,561
Liabilities Settlement balances owed by ANZ Collateral received Deposits and other borrowings Income tax liability Payables and other liabilities Provisions	9,901 6,886 472,031 249 307,390 731	8,189 4,886 423,172 366 234,807 695
Total liabilities	797,188	672,115
Net assets	32,901	32,446
Shareholders' equity	32,901	32,446

¹ Shareholders' equity excludes retained profits and reserves of controlled entities within the class order.

CONTINGENT ASSETS

National Housing Bank

ANZ is pursuing recovery of the proceeds of certain disputed cheques which were credited to the account of a former Grindlays customer in the early 1990s.

The disputed cheques were drawn on the National Housing Bank (NHB) in India. Proceedings between Grindlays and NHB concerning the proceeds of the cheques were resolved in early 2002.

Recovery is now being pursued from the estate of the Grindlays customer who received the cheque proceeds. Any amounts recovered are to be shared between ANZ and NHB.

44: Compensation of Auditors

44: Compensation of Auditors	Consolidated		The C	The Company	
	2015 5'000	2014 5'000	2015 5'000	2014 \$1000	
KPMG Australia¹	177-171-17				
Audit or review of financial reports of the Company or Group entities	8,824	9,031	5,377	5,346	
Audit-related services ²	4,093	3,166	3,026	2,444	
Non-audit services ¹	126	630	126	530	
	13,043	12,827	8,529	8,320	
Overseas related practices of KPMG Australia					
Audit or review of financial reports of the Company or Group entities	6,022	5,396	1,537	1,227	
Audit-related services ²	1,394	1,195	682	516	
Non-audit services ¹	256	4	-	-	
	7,672	6,595	2,219	1,743	
Total compensation of auditors	20,715	19,422	10,748	10,063	

- to missave or goods and services tax.

 For the firsts, comfort letters \$0,745 million (2014; \$0.814 million) and other \$0,742 million (2014; \$0.814 million) and other \$0,742 million (2014; \$0.855 million) (

Group Policy allows KPMG Australia or any of its related practices to provide assurance and other audit-related services that, while outside the scope of the statutory audit, are consistent with the role of external auditor. These include regulatory and prudential reviews requested by the Company's regulators such as APRA. Any other services that are not audit or audit-related services are non-audit services. Group Policy allows certain non-audit services to be provided where the service would not contravene auditor independence requirements, KPMG Australia or any of its related practices may not provide services that are perceived to be in conflict with the role of the external auditor. These include consulting advice and subcontracting of operational activities normally undertaken by management, and engagements where the auditor may ultimately be required to express an opinion on its own work.

45: Changes to comparatives

Certain amounts reported as comparative information have changed as a result of the adoption of new accounting standards or being reclassified to conform with current period financial statement presentations.

Merchant Services and Commercial Cards (impacting segment analysis)

During 2015 the Merchant Services and Commercial Credit Cards business were transferred out of the Cards and Payments business unit in Australia Retail and split between Australia C&CB and IIB based on customer ownership. Comparatives in note 8 have changed.

Fee commissions and expenses (impacting income)

Certain card related fees that are integral to the generation of income were reclassified within total income to better reflect the nature of the items and comparatives were restated. Comparatives in note 3 have changed.

45: Changes to comparatives (continued)

Equity accounting of associates

During the year the Company elected to early adopt AASB 2014-9 Amendments to Australian Accounting Standards – Equity Method in Separate Financial Statements in order to account for investments in associates using the equity method, rather than at cost. This change has been retrospectively applied and the impact on comprehensive income and the balance sheet as at 30 September 2014 and 1 October 2013 is presented below.

	2014		
The Company	Previously reported Sm	Adjustments Sm	Currently reported \$m
Share of associates' profit	-	248	248
Other operating income ¹	5,868	(84)	5,784
Operating income	16,095	164	16,259
Profit before credit impairment and income tax	9,217	164	9,381
Profit before income tax	8,243	164	8,407
Profit attributable to shareholders of the Company	6,272	164	6,436
Other comprehensive income net of tax attributable to shareholders of the Company	234	132	366
Total comprehensive income attributable to shareholders of the Company	6,506	296	6,802

1. The adjustment to other operating incomes comprises the removal of dividends from associates, and the recognition of a dilution gain on investment in BoT and the loss on divestment of SSL.

		2014			2013		
Company	Previously reported Sm	Adjustments Sm	Currently reported Sm	Previously reported Sm	Adjustments Sm	Currently reported Sm	
Assets							
Investments in associates	720	1,446	2,166	841	1,150	1,991	
All other assets	706,824	100-7	706,824	618,156	were	618,156	
Total assets	707,544	1,446	708,990	618,997	1,150	620,147	
Total liabilities	666,288	-	666,288	579,932	-	579,932	
Net Assets	41,256	1,446	42,702	39,065	1,150	40,215	
Ordinary and prefered share capital	25,151	-	25,151	24,785	-	24,785	
Foreign currency translation reserve	(522)	232	(290)	(616)	77	(539)	
Other reserves	307	(23)	284	143	-	143	
Retained earnings	16,320	1,237	17,557	14,753	1,073	15,826	
Total Equity	41,256	1,446	42,702	39,065	1,150	40,215	

46: Events Since the End of the Financial Year

CEO Appointment

On 1st October the Board of ANZ announced that Shayne Elliott will succeed Mike Smith as Chief Executive Officer and join the Board on 1 January 2016. Mr Smith will step down as Chief Executive Officer and as Director on 31 December 2015. Mr Smith will be retained as a non-executive advisor to the Board, initially for one year, commencing after his period of leave on 11 July 2016. Further details of Mr Elliott's remuneration arrangements and Mr Smith's leaving arrangements can be found in the Remuneration Report.

Sale of Esanda Dealer Finance Portfolio

On 8th October the Group entered into an agreement to sell the Esanda Dealer Finance business to Macquarie Group Limited. The sale is expected to complete during the first half of 2016. The estimated sale price is \$8.2 billion.

Other than the matters noted above there have been no other material events from 30 September to the date of this report.



2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」の財務諸表および注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象(事業年度末以降に生じた重要事象)

2015年9月30日以降本書提出日現在まで、上記「1 財務書類 - 注記46(年度末以後の後発事象)」に記載された事項を除き、ANZにとり重要な後発事象は生じていない。

(2) 訴訟等

当グループに対する係属中の裁判、請求および請求の可能性があるが、その総額については容易には算定できない。必要ある場合、専門家による法律上の助言を得て、かかる助言に照らして、必要とみなされる引当金の引当ておよび/または開示が行われている。場合により、実際的ではないため、またはかかる開示が当グループの利益を害する可能性があるため、当グループは個別事項の財務上の予想影響額を開示していないことがある。

詳細については、上記「1 財務書類、注記43(その他の偶発債務および偶発資産)」を参照のこと。また、上記「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - (2)主なリスクおよび不確実性」中の「27. 訴訟および偶発債務は当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」という項目名のリスク要因の開示を参照のこと。

4【日本とオーストラリアとの会計原則の相違】

オーストラリア会計基準、およびオーストラリア会計基準審議会が発行したその他の権威ある公表文書(「オーストラリア GAAP」または「AGAAP」¹)と日本の一般に公正妥当と認められている会計原則(「日本基準」)の相違は以下のとおりである。

以下の記述は、当グループが適用するAGAAPと日本基準の重要な差異を概説したものである。当グループは、連結財務書類および関連注記の開示に関して、AGAAPと日本基準との間の比較表を作成しておらず、かかる差異を定量化していない。したがって、以下のAGAAPと日本基準の差異の概説が完全であるという保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込の条件およ.び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。 投資家はAGAAPと日本基準の差異、およびそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

AGAAP、IFRS(AGAAPの基礎となる)および日本基準を公表する組織は、比較に将来重要な影響を与えうる継続中のプロジェクトを複数抱えている。さらに、所定の会計基準の変更の結果生じるAGAAPおよび日本基準の今後の差異を特定することは行っていない。

投資家は、投資を行うかどうかの決定にあたって、AGAAPと日本基準とでは結果が大きく異なりうることを前提とすべきである。当グループの連結当期純利益、資産および株主持分の決定に影響を与える可能性がある、AGAAPおよび日本基準の間の重要な差異は、以下のとおりである。

1. 当グループの連結財務書類はオーストラリア会計基準(AAS)およびオーストラリア会計基準審議会(AASB)が発行したその他の権威ある公表文書(「AGAAP」と総称する。)に準拠して作成されている。国際財務報告基準(IFRS)はAGAAPの基礎を成している。

(a) 連結

被支配法人の識別

AGAAPにおいて、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社(すなわち子会社。仕組事業体を含む。)の財務諸表が含まれている。「支配」は、当グループが事業体に関与することで変動するリターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対する権限を通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に存在するとみなされる。パワーは、当グループに当該事業体の関連活動を指示する現在の能力を与える既存の権利を検討することで評価される。場合により、支配の決定には判断を伴う。

日本基準においても、親会社は支配しているすべての会社等を連結することが求められている。日本基準において、会社 (親会社)は他の会社の意思決定機関を支配している場合、支配が存在するとみなされる。

ただし、一定の要件を満たす特別目的会社(SPE)については、子会社の定義に該当しないものと推定され、連結しないことができる。

連結事業体の会計方針の統一

当グループに適用されるAGAAPにおいて、連結財務諸表は統一した会計方針を使用して作成される。

日本基準においては、親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されていなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針(日本基準)に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却および退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理等の一定の項目の修正した上で、これを連結決算上利用できることと規定されている。

(b) 株式報酬

AGAAPにおいては、株式報酬の付与後に株価に関する条件が充たされずに報酬の確定後に失効が生じた場合、損益計算書への調整は行わない。

日本基準においては、権利の確定後に失効が生じた場合、以前に計上された株式報酬費用は戻し入れられ、損益計算書に戻入益を計上する。

(c) のれん

AGAAPにおいては、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。減損損失をその後戻し入れることは認められていない。

日本基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。減損の兆候がある場合、のれんの未償却簿価は減損テストが行われる。

(d) 繰延保険獲得費用

AGAAPにおいては、将来の生命保険契約の利益から回収可能とみなされる保険獲得費用は繰り延べられ、当該契約の残存期間にわたって償却される。

AGAAPにおいては、手数料など生命保険契約の獲得に直接起因する増分獲得費用は、個別の識別が可能で信頼性をもって測定可能であり、なおかつ回収の可能性が高い場合、資産として認識される。これらの繰延獲得費用は貸借対照表において無形資産として表示され、将来の保険契約手数料で回収される期間にわたって償却される。

日本基準においては、これらの費用は発生時に費用計上される。

(e) 保険契約負債

AGAAPにおいては、保険契約負債はプロジェクション法を採用した「マージン・オン・サービス」(MoS)モデルを用いて算定される。プロジェクション法において、債務は予想将来キャッシュフローに、まだ提供されていないサービスに関連する費用を超過する部分の収入にあたる予定マージン(差益)を加えた値を、当該債務の性質、構造、および期間を反映した無リスクの割引率を用いて割り引いた現在価値(純額)として算定される。予想将来キャッシュフローには、保険料、経費、解約返戻金、ボーナスを含む給付金の支払いなどが含まれる。

日本基準においては、生命保険契約の保険負債は平準純保険料方式で算定されるが、その具体的な計算方法は規制当局により詳細に定められている。また、各年度末に法人のアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金の認識が必要とされる場合がある。

(f) 資産の減損

AGAAPのもとでは、以下の減損テストが求められる。

- ・各報告日において、有形固定資産または耐用年数を確定できる無形資産(または無形資産が配分された資金生成単位(「CGU」))に減損の兆候があるかどうかを判断する。
- ・耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず年次で減損テストを実施する。

減損テストにあたり、資産またはCGUの帳簿価格はその回収可能価額と比較される。当該回収可能価額が資産の簿価より小さい場合には、当該差額を減損として認識する。回収可能価額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額と、将来のキャッシュフローを現在価値に割引いて算出した使用価値のいずれか高い方の額である。

無形資産(のれんを除く)または有形固定資産について以前認識された減損損失は、減損損失がその後減少したか、もはや存在しなくなった場合には損益計算書に戻し入れられる。ただし、増加する資産額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかった場合に決定されたであろう帳簿価格(減価償却費を控除後)を超えてはならない。のれんに対する減損損失を、その後戻入れることは認められていない。

日本基準においても、減損会計は基本的にAGAAPと同様である。しかしながら、日本基準の場合、減損テストは減損の兆候がある場合にのみに行われ、簿価と割引前見積将来キャッシュフローとを比較し、簿価が高い場合に限り、資産の公正価値(売却費用控除後)および使用価値を考慮して減損損失を算定する。減損損失を、その後戻入れることは認められていない。

(g) 金融資産の譲渡による認識の中止

AGAAPのもとでは、金融資産の譲渡による認識の中止は、企業の譲渡資産に対する支配およびリスク / 経済価値をどの程度留保しているかに基づいて行われる。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない取引においては、当該資産に対する支配権が失われた場合に当該資産の認識は中止される。一方、金融資産に対する支配の一部が留保される譲渡取引において、企業は継続的関与の範囲内(企業が譲渡資産の価値変動にさらされる範囲)について引き続き認識を継続する。

日本基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の譲渡による認識の中止を行う。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(h) 公正価値オプション

AGAAPのもとでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」 項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(i) ヘッジ会計

AGAAPのもとでは、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、海外事業に対する純投資ヘッジが認められている。公正価値ヘッジの場合、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジおよび海外事業に対する純投資ヘッジの場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効部分は資本の部に計上され、非有効部分は直ちに損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジに関連して

- ・ヘッジ手段が消滅、売却、終了した、またはもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、資本に繰延べられた累積額はキャッシュフロー・ヘッジ準備金に留保され、その後ヘッジ対象が損益計算書に計上される際に損益計算書に振替えられる。
 - ・予定取引がもう発生しないと予想される場合、資本に繰延べられた金額は直ちに損益計算書に計上される。

海外事業に対する純投資ヘッジに関連し、資本に認識された累積損益は、海外事業の処分または一部処分の際に損益計算書に認識される。

日本基準においては、ヘッジに有効性がある場合は原則として「繰延ヘッジ」が適用される。「「繰延ヘッジ」とは、ヘッジ手段の公正価値の変動を、対応するヘッジ対象の損益が認識されるまで純資産に計上する方法である。この例外として、売却可能有価証券(いわゆる「その他有価証券」)の価格変動リスクをヘッジする際には、「時価ヘッジ」を適用することができる。「時価ヘッジ」では、上記AGAAPの公正価値ヘッジと同様に、ヘッジ対象およびヘッジ手段の両方の公正価値の変動を同時に損益計算書に認識する。

(j) 確定給付制度

AGAAPのもとでは、各確定給付制度の確定給付債務の現在価値(予測単位積増方式を用いて計算される)が各制度の資産の公正価値より大きい場合には確定給付負債が認識される。また、この計算によって資産が生じる場合、回収可能な額を上限とする確定給付資産が認識される。各報告期間において、正味確定給付負債の増減は、以下のように取扱われる。

- ・当期の勤務費用、正味確定給付負債の利息純額、過去勤務費用およびその他の費用(例えば、縮小および清算の影響など)に関する増減(純額)は、損益計算書の営業費用に計上される。
- ・正味確定給付負債のうち数理計算上の差異および制度資産からの収益(利息純額に含まれる受取利息を除く)を構成する 部分の再測定は、その他包括利益を通じて利益剰余金に直接計上される。
- ・雇用者の拠出額は正味確定給付残高に直接認識される。

日本基準においては、退職給付債務額は、原則として「期間定額基準」を用いて計算される。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定される。各報告期間において、勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益、 過去勤務費用および数理計算上の差異の当期の費用処理額(その他包括利益からリサイクリング)は、退職給付費用の一部と して損益計算書に含まれる。

未認識の過去勤務費用および数理計算上の差異については、その他包括利益を通じて貸借対照表の純資産に認識される。過去勤務費用および数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、営業費用として損益計算書に計上することとされており、また発生時に費用処理する方法も認められている。

(k) 個別財務諸表における持分法

AGAAPのもとで、当行はAASB第2014-9号を早期適用して親会社の個別財務諸表における関連会社に対する投資に持分法を適用した。以前、これらの投資は取得原価により会計処理されていた。移行規定に従い、この変更は遡及適用される。

日本基準においては、関連会社に対する投資は個別財務諸表において取得原価で計上される。

EDINET提出書類 オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961) 有価証券報告書

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた豪ドルと日本円との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

EDINET提出書類 オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961) 有価証券報告書

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】 該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】 該当事項なし。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日) 平成26年12月12日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書 事業年度中 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) 平成27年6月2日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

(1)の有価証券報告書提出後、本有価証券報告書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号 の規定に基づき臨時報告書を平成27年3月17日に関東財務局長に提出

(1)の有価証券報告書提出後、本有価証券報告書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号の規定に基づき臨時報告書を平成27年12月11日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年3月9日および同年7月3日に関東財務局長に提出。 上記(2)の半期報告書の訂正報告書を平成27年7月3日に関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(募集)

該当事項なし

(6) 発行登録書(売出)

該当事項なし

(7) 訂正発行登録書(募集)

平成26年12月12日、平成27年3月9日、同年3月17日、同年6月2日、同年7月3日および同年12月11日に関東財務局長に提出

EDINET提出書類 オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961) 有価証券報告書

(8) 訂正発行登録書(売出)

平成26年12月12日、平成27年3月9日、同年3月10日、同年3月17日、同年6月2日、同年7月3日、同年7月6日および同年12月11日に関東財務局長に提出

(9) 発行登録追補書類(募集)

平成27年7月17日に関東財務局長に提出

(10) 発行登録追補書類(売出)

平成27年3月20日および同年7月22日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】
1【保証の対象となっている社債】
該当事項なし。
2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】
該当事項なし。
3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】
該当事項なし。
第2【保証会社以外の会社の情報】
該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

EDINET提出書類 オーストラリア・ニュージーランド銀行(E05961) 有価証券報告書

(訳文) 独立監査人の同意書

オーストラリア・ニュージーランド銀行 取締役会 御中

私たちは、2015年9月30日終了事業年度に係るオーストラリア・ニュージーランド銀行の年次報告書に含まれるオーストラリア・ニュージーランド銀行の財務報告書に関連した2015年11月4日付のオーストラリア・ニュージーランド銀行の独立監査人の監査報告書が、金融商品取引法に従って2015年12月18日またはその前後に関東財務局長に提出される有価証券報告書の中に含まれることに同意する。

ケーピーエムジー(署名)

アンドリュー・イエーツ (署名) パートナー

オーストラリア、メルボルン市 2015年12月18日

次へ

CONSENT OF THE INDEPENDENT AUDITOR

To the Board of Directors

Australia and New Zealand Banking Group Limited

We hereby consent to the use of our Independent Auditor's Report to the Member of Australia and New Zealand Banking Group Limited dated 4 November 2015 with respect to the financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited appearing in Australia and New Zealand Banking Group Limited's Annual Report for the year ended 30 September 2015 in the Annual Securities Report lodged with Director General of the Kanto Local Finance Bureau of Japan on or around 18 December 2015 for the purposes of satisfying the filling requirements of the Financial Instruments and Exchange Law in Japan.

KPMG

Andrew Yates Partner

Melbourne, Australia 18 December 2015

次へ

独立監査人の監査報告書 (翻訳)

オーストラリア・ニュージーランド銀行 各位

財務書類に関する報告

私たちは、添付のオーストラリア・ニュージーランド銀行(以下、「当行」という。)の財務書類の監査を行った。これらの財務書類は、当行および当グループ(当行および当行の事業年度末現在または当事業年度中における被支配法人からなる)の2015年9月30日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、注記1から46の重要な会計方針およびその他の補足情報、ならびに取締役の宣誓書から構成されている。

財務書類に関する取締役の責任

当行の取締役には、オーストラリア会計基準および2001年会社法に従って財務書類を作成し、真実かつ公正な表示を行う責任がある。またこのための取締役が決定した内部統制には、不正または誤謬による重要な虚偽表示のないような財務報告を作成することを可能にしなければならない。また注記1(A)()において、取締役は、オーストラリア会計基準AASB第101号「財務諸表の表示」に従って、財務書類は国際財務報告基準に準拠していることを述べている。

会計監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて当財務書類について意見を表明することにある。私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、私たちが監査業務に関連する倫理要件に準拠すること、また財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。

監査には、財務書類の金額と開示について監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬により財務書類に重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価が含まれている。私たちは、それらのリスク評価を行う際に、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務諸表の作成に関連する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を選定するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。監査はまた、取締役が採用した会計方針および取締役が行った重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私たちは、財務書類が、すべての重要な点において、2001年会社法およびオーストラリア会計基準に準拠して、当行および当グループの財政状態および経営成績に関する私たちの理解と一致した公正な表示を真実かつ公正に示しているかどうかについて評価する手続を行った。

私たちが得た監査証拠は、私たちの意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

独立性

私たちは監査を実施するにあたり、2001年会社法の独立性要件に準拠している。

監査意見

私たちの意見は以下のとおりである。

- (a) オーストラリア・ニュージーランド銀行の財務書類は2001年会社法に準拠し、
 - () 当行および当グループの2015年9月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度における経営成績を真実かつ公正に表示している。
 - () オーストラリア会計基準および2001年会社法規則に準拠している。
- (b) 注記 1 (A)()に記載のとおり、財務書類は国際財務報告基準に準拠している。

「報酬報告書」に関する報告

私たちは、取締役報告書の31ページから57ページ(訳者注:原文のページ数である。)に記載の2015年9月30日終了事業年度の「報酬報告書」の監査を行った。当行の取締役には、2001年会社法の第300A条に従って「報酬報告書」を作成し、表示を行う責任がある。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して行った私たちの監査に基づいて「報酬報告書」について意見を表明することである。

監査意見

私たちは、2015年9月30日終了事業年度のオーストラリア・ニュージーランド銀行の報酬報告書が2001年会社法の第300A条に準拠しているものと認める。

ケーピーエムジー(署名) アンドリュー・イエーツ(署名) オーストラリア、メルボルン市 パートナー 2015年11月4日

<u>前へ</u> 次へ

Independent auditor's report to the members of Australia and New Zealand Banking Group Limited

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited (the Company), which comprises the balance sheets as at 30 September 2015, and income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flow for the year ended on that date, notes 1 to 46 comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information and the directors' declaration of the Company and the Group comprising the Company and the entities it controlled at the year's end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement whether due to fraud or error. In note 1(A)(i), the directors also state, in accordance with Australian Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. These Auditing Standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the financial report that gives a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We performed the procedures to assess whether in all material respects the financial report presents fairly, in accordance with the *Corporations Act 2001* and Australian Accounting Standards, a true and fair view which is consistent with our understanding of the Company's and the Group's financial position and of their performance.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the Corporations Act 2001.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Australia and New Zealand Banking Group Limited is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
 - (i) giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2015 and of their performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.
- (b) the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as disclosed in note 1(A)(i).

Report on the remuneration report

We have audited the Remuneration Report included in pages 31 to 57 of the directors' report for the year ended 30 September 2015. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the remuneration report in accordance with Section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian auditing standards.

Auditor's opinion

In our opinion, the remuneration report of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the year ended 30 September 2015, complies with Section 300A of the *Corporations Act 2001*.

/s/KPMG /s/Andrew Yates

Partner

Melbourne

4 November 2015

()上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本 有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

前へ